

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月29日
【事業年度】	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
【会社名】	AIAグループ・リミテッド (AIA Group Limited)
【代表者の役職氏名】	グループ・ジェネラル・カウンセル兼会社秘書役 (Group General Counsel and Company Secretary) ミッチェル・デイヴィッド・ニュー (Mitchell David New)
【本店の所在の場所】	香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/F (35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 原 秀 哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7125
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 原 秀 哲
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7125
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

1. 本書に別段の記載のある場合を除き、本書における「香港ドル」とは、香港の法定通貨を意味し、また、本書における「米ドル」とは、アメリカ合衆国、その領土、米国の一切の州並びにコロンビア特別区の法定通貨を意味する。読者の便宜のため、香港ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝13.38円（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が提示した2018年3月26日現在の東京における対顧客直物電信売買相場の仲値）の換算レートで日本円に換算されている。読者の便宜のため、米ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1米ドル＝105.00円（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が提示した2018年3月26日現在の東京における対顧客直物電信売買相場の仲値）の換算レートで日本円に換算されている。
2. 本書の財務情報は、2017年11月30日に終了した事業年度に係る当グループの監査済財務書類に基づいている。当社は、2010年のIPO以来、専らIPO前の経緯に基づき、11月決算で運営を行ってきた。当グループは、アジア・パシフィック地域の18の市場で事業を営んでおり、その事業体の大多数が、現地の規制目的上、12月決算を義務付けられている。したがって当社取締役会は、決算日の変更により、効率性を向上し、当グループの事業体ごとに異なる報告決算日を採用することに伴う複雑性及びリスクを軽減できるとして、当社の決算日を11月30日から12月31日に変更することを決議した。これにより、当社の次回の決算日は2018年12月31日となり、次回の当グループの監査済財務書類の対象期間は、2017年12月1日から2018年12月31日の13ヶ月間となる。
3. 一切の表における合計と当該表に記載された金額の総和との間の一切の不一致は、四捨五入によるものである。
4. 将来予想に関する記述：本書には、当グループの経営陣の考えのみならず、当グループの経営陣による推測及び当グループの経営陣が現在入手可能な情報に基づいた、当グループに関する一定の将来予想に関する記述が含まれている場合がある。こうした将来予想に関する記述は、その性質上、重大なリスク及び不確実性の影響を受ける。これらの将来予想に関する記述は、下記に関連する記述（下記に限定されない。）を含む。
 - ・当グループの事業の見通し
 - ・業界及び当グループが運営する地域別市場における将来の発展、動向及び条件
 - ・当グループの戦略、計画、目的及び目標
 - ・当グループのコスト管理能力
 - ・価格、出来高、運営状況、利鞘、全体的な市場動向、リスク管理及び為替レートに関連する記述本書において、「予想する」、「信じる」、「あり得る（could）」、「見積もる」、「期待する」、「進行する」、「意図する」、「可能性がある（may）」、「しなければならない（ought to）」、「計画する」、「予測する」、「求める」、「すべきである（should）」、「予定である（will）」、「～だろう（would）」などの用語及び同様の表現が使用される場合、当該用語及び同様の表現は、当グループ又は当グループの経営に関連するときは、将来予想に関する記述の識別を目的としている。これらの将来予想に関する記述は、2018年2月27日付現在における将来の事象に関する当グループの見解を反映しているのであって、将来の業績又は発展を保証するものではない。将来予想に関する記述に依拠することにより既知及び未知のリスク並びに不確実性を伴うことに強く注意されたい。実際の業績及び事象は、下記を含む多くの要因により、将来予想に関する記述における情報とは大幅に異なることがある。
 - ・当グループの事業運営のあらゆる側面に関する法、規則及び規制の変更
 - ・経済一般、市場及び事業状況（資本市場の展開を含む。）
 - ・利率、外国為替レート、株価又はその他のレート若しくは価格についての変化又はボラティリティ
 - ・当グループの競合他社の行為及び発展並びに当グループの商品及びサービスの需要及び価格に関する保険業界における競争の影響
 - ・当グループが追求する又は追求しない様々な事業機会
 - ・人口増加及びその他の人口動向の変化（死亡率、疾病率及び長寿率を含む。）
 - ・継続率
 - ・当グループの事業のリスクを識別、測定、監視及び管理する当グループの能力（当グループのリスク・プロファイル及びリスク管理の実務を全般的に管理及び採択する当グループの能力を含む。）
 - ・当グループの商品及びサービスに適切な価格設定をし、将来の給付金及び保険金のための準備金を積み立てる当グループの能力
 - ・季節変動
 - ・当グループが制御できない要因

香港上場規則の要件に従い、新規情報、将来の事象又はその他の理由の有無に関わらず、当グループは、本書の将来予想に関する記述を更新又はその他改訂する意図はない。ここに記載されるリスク及びその他のリスクの結果、不確実性及び推定、見込まれた事象並びに本書に記載された事象は、当グループが予期する形で生じない又は全く生じない可能性がある。したがって、将来予想に関する情報又は記述に依拠すべきではない。本書の将来予想に関する全ての記述は、本注4に定められる注意書きを参照することにより有効となる。

5. 本書において、別段の記載が無い限り、事業及び財務に関する情報は2017年11月30日現在で表示されており、その他の一部の企業情報は2018年2月27日現在まで更新されている。
6. 本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「2017年度株主総会」	2017年5月12日の午前11時（香港時間）に開催された当社の定時株主総会。
「2018年度株主総会」	2018年5月18日金曜日の午前11時（香港時間）に開催される当社の定時株主総会。
「稼働中代理店」	1ヶ月あたりに販売する契約が1件以上の代理店。
「活発な市場」	<p>以下の全ての条件が該当する市場。</p> <ul style="list-style-type: none">・当該市場内における取引物が均質である。・通常、自発的な買主及び売主をいつでも見つけることができる。・価格が一般に公開されている。 <p>金融商品は、取引市場価格が、証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格算定サービス又は規制当局から直ちに又は定期的に利用可能である場合には、活発な市場で取引されているものとみなされ、また当該価格は、現実に定期的に行われている独立当事者間基準による市場取引を表している。</p>
「修正純資産」	<p>修正純資産とは、保険契約準備金及びAIAの生命保険（及び類似の）事業におけるその他の負債を担保する資産を超過する資産の市場価値に、その他の活動（損害保険事業等）のIFRSに基づく株式価値（無形資産の価値を除く。）を加えたものである。AIAグループ・リミテッドの株主に帰属しない一切の金額は修正純資産から除外される。AIAの修正純資産は、連結準備金要件を反映するための調整後で記載されている。市場別の修正純資産は、連結準備金要件を反映するための調整前で記載されており、現地の法定基準に基づき表示されている。</p>
「AER」	実質為替レート。
「AIA」又は「当社」	香港で設立された有限責任会社であるAIAグループ・リミテッドをいい、その株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：1299）。
「AIAカンパニー」	当社の子会社である、AIAカンパニー・リミテッド（AIA Company Limited）。
「AIAグループ」又は「当グループ」	AIAグループ・リミテッド及びその子会社。
「AIAインターナショナル」	AIAカンパニーの子会社である、AIAインターナショナル・リミテッド（AIA International Limited）。
「AIAバイタリティ」	個々の参加者の健康上の目標達成に資する知識、ツール及び動機付けを参加者に提供する、科学的裏付けに基づく健康増進プログラム。かかるプログラムは、AIAと南アフリカに拠点を置く保険専門業者であるディスカバリー・リミテッド（Discovery Limited）とのパートナーシップである。
「AIG」	アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（American International Group, Inc.）。

「ALICO」又は「アリコ」	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー（American Life Insurance Company）。
「償却原価」	金融資産又は金融負債が最初に認識された時点におけるその評価額から、元本弁済金額を差し引き、当初の金額と満期時の金額との差額の実効金利法を用いた償却累積額を加算又は減算し、一切の減損又は回収不可能性に係る減額を控除したもの。
「年換算新規契約保険料」	年換算新規契約保険料は、再保険される前の年換算初年度保険料の100%及び一時払保険料の10%を表している。年換算新規契約保険料は、新規契約高又は新規契約活動のAIA内のあらゆる事業体の内部基準である。年換算新規契約保険料からは、年金事業、個人保険及び自動車保険事業からの新規契約は除外される。
「当社定款」	AIAグループ・リミテッドの定款。
「ASPP」	2012年2月23日に当社が採用した、代理店によるAIA株式所有を促進及び奨励するマッチング・オファーを備えた株式購入制度である代理店株式購入制度。
「売却可能金融資産」	保険契約及び投資契約負債並びに株主資本を裏付けるために用いられ、且つ公正価値ベースで運用されていない、期限前の売却が可能な金融資産。売却可能として指定された、又は貸付及び債権若しくは損益を通じて公正価値で測定する金融投資に分類されていない非デリバティブ金融資産。売却可能金融投資は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。
「（保険）銀行窓販」	銀行又はその他金融機関を通じた保険商品の販売。
「当社取締役会」	当社取締役の取締役会。
「CER」	恒常為替レート。恒常為替レートによる成長率は、当年度末現在及び前年度末現在のそれぞれの恒常為替レートを用いる貸借対照表上の項目を除き、当年度及び前年度のそれぞれの恒常平均為替レートを用いて算出される。
「CIRC」	中国保険監督管理委員会（China Insurance Regulatory Commission）。
「連結投資ファンド」	当グループが持分を有する投資ファンドであり、当グループが当該ファンドの収益に影響を及ぼす関連活動を運営する権限を有するもの。
「コーポレート・ガバナンス規則」	香港上場規則の別紙14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則。

「資本コスト」	資本コストは、評価日現在の必要資本の額面価値から必要資本を裏付ける株主資産の純税引後投資収益の現在価値及び必要資本を裏付ける資産からの予想解除額の現在価値を控除して計算される。必要資本が、有配当型ファンドの余剰資産などの保険契約者資産により賄うことが可能である場合には、有効契約高や新規契約高に資本コストは含まれない。AIAの資本コストは、連結自己資本要件を反映するための調整後で記載されている。市場別の資本コストは、連結自己資本要件を反映するための調整前で記載されており、現地の法定基準に基づき表示されている。
「取扱規程」	当社の取締役及び最高執行役員取扱規程。
「繰延獲得費用」	繰延獲得費用は、新規保険契約の獲得又は既存の保険契約の更新に関して発生する保険会社の費用である。当該費用には、手数料及びその他変動販売促進費並びに引受査定その他保険契約発行費用などの保険契約発行の直接的な費用が含まれる。当該費用は、契約期間を通じて連結損益計算書に規則的に繰延処理及び費用処理される。繰延獲得費用資産は、少なくとも年に1度、その回収可能性がテストされる。
「繰延オリジネーション費用」	オリジネーション費用とは、新規投資契約の組成又は既存の投資契約の更新に関連して負担する費用をいう。投資運用サービスの規定に関与する契約に関しては、当該費用には、手数料及びそれぞれの新規契約の発行に直接的に関連するその他の追加費用が含まれる。投資運用サービスを伴う契約に係るオリジネーション費用は繰延処理され、資産として連結財政状態計算書に認識され、提供された投資運用サービスによりもたらされた収益に従い、連結損益計算書に規則的に費用処理される。かかる資産は、その回収可能性がテストされる。
「当社取締役」	当社の取締役。
「エンベディッド・バリュー」	将来の統計データについての前提条件の特定の組み合わせに基づく生命保険事業の経済的価値の保険数理上決定される見積（将来の新規契約に属する経済的価値を含まない。）。AIAのエンベディッド・バリューは、連結準備金・自己資本要件及び未配分のグループ事務費の税引後価値を反映するための調整後で記載されている。市場別のエンベディッド・バリューは、連結準備金・自己資本要件及び未配分のグループ事務費を反映するための調整前で記載されており、現地の法定基準に基づき表示されている。
「EPS」	1株当たり利益。
「エンベディッド・バリューに基づく当社株主に帰属する持分」又は 「エンベディッド・バリュー持分」	エンベディッド・バリュー持分とは、当社株主に帰属するエンベディッド・バリュー、のれん及びその他の無形資産の合計をいう。
「ESPP」	2011年7月25日に当社が採用した、従業員によるAIA株式所有を促進及び奨励するマッチング・オファーを備えた株式購入制度である従業員株式購入制度（その後の改正を含む。）。

「執行委員会」	当グループの執行委員会。
「損益を通じて公正価値で測定する金融投資」	ユニットリンク契約及び有配当型ファンドを裏付けるために保有する金融資産並びにトレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債。連結損益計算書において事業年度中の損益項目として表示されている公正価値の動向に起因する損益を考慮して、公正価値で測定された財政状態計算書に記載の金融資産又は金融負債をいう。
「上半期」	12月1日から5月31日までの6ヶ月。
「初年度保険料」	保険料分割払保険契約における初年度に受領する保険料。そのため、初年度保険料は、販売された新規保険契約の販売額の目安となっている。
「FRC」	金融リスク委員会。
「処分可能剰余金」	必要資本を超過する修正純資産。AIAの処分可能剰余金は、連結準備金・自己資本要件を反映するための調整後で記載されている。
「団体保険」	複数の個人参加者に代わって単一の団体又は事業体が締結した主契約により、当該個人参加者が保障を受ける保険制度。
「グループ事務」	グループ事務には、当グループの企業機能、共有サービス及びグループ内取引の排除からなるグループ・コーポレート・センターのセグメントの活動が含まれる。
「HKFRS」	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standards）。
「HKIA」	2015年保険会社（修正）条例に基づき設立された香港保険局（Insurance Authority）をいい、2017年6月26日より前においては、保険業監理処（Office of the Commissioner of Insurance）をいう。
「HKICPA」	香港公認会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）。
「香港」	中華人民共和国の香港特別行政区。当社の報告セグメントとの関連では、香港にはマカオが含まれる。
「香港会社条例」	香港会社条例（香港法第622章）（随時改正されるものを含む。）。
「香港保険条例」又は「HKIO」	保険条例（Insurance Ordinance）（香港法第41章）（随時改正されるものを含む。）。本条例は、香港の保険業界の厳格な監督のための法的枠組を規定している。
「香港証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）。
「IAIS」	保険監督者国際機構（International Association of Insurance Supervisors）。
「IAS」	国際会計基準（International Accounting Standards）。

「IASB」	国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board）。
「IFA」	独立したファイナンシャル・アドバイザー。
「IFRS」	IASBにより採択された基準及び解釈で、国際財務報告基準（IFRSs）、IAS及び国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRS Interpretations Committee）又は前解釈指針委員会（former Standing Interpretations Committee）が作成した解釈により構成される。
「双方向性モバイル・オフィス」又は「iMO」	iMOとは、リード創出、生産販売及び採用活動から育成研修及び顧客分析にいたるまで、代理店及び代理店リーダーがその日常的な活動を管理することを可能とするアプリケーション一式を包括的に備えたモバイル・オフィス・プラットフォームをいう。
「双方向性販売時点情報管理技術」又は「iPoS」	iPoSとは、顧客の財務需要分析から提案作成にいたるペーパーレス販売プロセス及び電子的バイオメトリック署名を用いたタブレット機器上の生命保険契約申込を特徴とする、安全且つ携帯性のある販売時点情報管理技術をいう。iPOSはiMOの一部である。
「投資実績」	損益計算書において認識される実現投資損益及び未実現投資損益。
「IFRSs」	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）。
「投資収入」	投資収入は、受取利息、受取配当金及び賃料収入から構成されている。
「投資収益」	投資収益は、投資収入に投資実績を加算したものからなる。
「IPO」	新規株式公開。
「負債十分性テスト」	保険負債の帳簿価額を増額する必要があるか否か又は関連ある繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用若しくは関連ある無形資産の帳簿価額を減額する必要があるか否かの、将来キャッシュ・フローの評価に基づく査定。
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則（Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited）。
「ミリオン・ダラー・ラウンド・テーブル」又は「MDRT」	売り上げでの著しい業績及び高いサービス水準を評価する生命保険及び金融サービスの専門家から構成される世界規模の専門的な業界団体。
「モデル規約」	香港上場規則の別紙10に規定された上場会社の取締役による証券取引に関するモデル規約。

「グループ・コーポレート・センターに対する正味資金」	報告セグメントへの純資本流入／（流出）の表示において、資本流出は、グループ・コーポレート・センターのセグメントへの配当金及び利益分配からなり、また、資本流入は、グループ・コーポレート・センターのセグメントによる報告セグメントへの資本注入からなる。当グループについては、純資本流入／（流出）は、資本拠出により株主から受領した純額から配当金により分配された金額を差し引いたものを反映している。
「n/a」	該当事項なし。
「n/m」	重要ではない。
「税引後営業利益」	営業利益は、株式及び不動産に関して期待される長期投資収益等を用いて決定される。これらの資産クラスの期待される長期投資収益と実際の投資収益との間の短期的変動は、営業利益からは除外される。期待される長期投資収益の決定に用いられる投資収益の前提条件は、当グループがそのエンベディッド・バリューを決定するために使用するものと同一の前提条件に基づいている。
「エンベディッド・バリューに係る営業収益」	エンベディッド・バリューに係る営業収益は、エンベディッド・バリュー営業利益（期首エンベディッド・バリューに対する割合として表示される。）として計算される。
「株主配分持分営業収益率」	株主配分持分営業収益率は、当社株主に帰属する税引後営業利益（期首及び期末における株主配分持分の単純平均の割合として表示される。）として計算される。
「ORC」	業務リスク委員会。
「OTC」	店頭取引（over-the-counter）。
「有配当型ファンド」	独立したポートフォリオであり、当該ポートフォリオにおいて、保険契約者は、保証給付金に加えて、保険会社の裁量によりファンド内で保有する資産のプールの業績等の要因に基づく追加給付金を受領する契約上の権利を有する。当グループは、有配当型保険契約者に対する当該給付金の給付時期又は追加給付金の時期及び金額のいずれかにつき裁量を有する。
「有配当型保険契約」	有配当型保険契約とは、裁量的な配当のある契約をいう。有配当型保険契約は、有配当型ファンド内で引き受けるか、又は当社の一般会計内で引き受けることができ、これにより、又は当社の全般的な運用成績及びその他の要因を参照することにより、一連の資産又は契約についての運用成績が決定される。当グループは、後者の、当初の一般会計内で引き受ける有配当型保険契約を「その他の有配当型保険契約」と呼んでいる。有配当型保険契約が個別の有配当型ファンド内で引き受けられるか否かは、現地の慣行及び規制に大きく左右されている。
「継続率」	過去12ヶ月間において有効契約として継続した月毎の保険契約の割合（保険料により測定される。）。

「フィラム・ライフ」	AIAカンパニーの子会社であるフィリピン・アメリカン・ライフ・ア ンド・ジェネラル・インシュアランス（フィラム・ライフ）カンパ ニー（The Philippine American Life and General Insurance （PHILAM LIFE）Company）。
「本保険契約者及び株主運用資産」	ユニットリンク契約を裏付けるために保有する投資商品以外の投資 商品及び連結投資ファンドに係る資産。
「pps」	パーセンテージ・ポイント。
「中国」	中華人民共和国。
「保障ギャップ」	主要な稼ぎ手の死亡後における被扶養者の生活水準を維持するた めに必要な資源と利用可能な資源との相違。
「プット可能な負債」	プット可能な金融商品とは、有価証券の保有者が当該有価証券を現 金（又は別の金融資産）と引き替えに発行者にプットする権利を有 する金融商品をいう。ミューチュアル・ファンドやオープンエンド の投資会社等の投資ファンドにおける持分は、一般的にプット可能 な有価証券である。これらは、現金と引き替えに発行者にプットで きるため、AIAにより連結管理されなければならない当該いずれかの ファンドにおける非支配持分は、金融負債として取り扱われる。
「PVNBP利益率」	年金事業を除いた新規契約高をいい、新規契約保険料の現在価値 （PVNBP）の割合で表示される。AIAのPVNBP利益率は、連結準備金・ 自己資本要件及び未配分のグループ事務費を反映するための調整後 で記載されている。
「RAS」	リスク選好度宣言。
「必要最低自己資本」	HK10により設定された必要最低ソルベンシー・マージン要件（かか る要件は、保険会社が香港で保険事業を行うための認可を受けるた めに満たさなければならない。）を満たすために保有される純資 産。
「継続保険料」	保険料分割払契約において２年度目以降に受領する保険料。
「特約」	通常、追加の保険料を支払うことにより基本保険契約に付すことが 可能な追加のプラン。
「リスク・ベース資本」	リスク・ベース資本とは、望ましくない展開から会社が顧客を保護 するために会社が維持しなければならない、リスク評価に基づいた 資本金額を表す。
「RMF」	リスク管理体制。
「RSPU」	制限付株式購入ユニット。
「RSSU」	制限付株式購入予約ユニット。

「RSU制度」	2010年9月28日に当社により採用された制限付株式ユニット制度（その後の改正を含む。）であり、当該制度に基づき、当社は当社又はその一切の子会社の従業員、当社取締役（社外非執行取締役を除く。）又は役員に対し制限付株式ユニットを付与することができる。
「下半期」	6月1日から11月30日までの6ヶ月。
「SF0」	香港証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）（香港法第571章）（随時改正されるものを含む。）。
「株式」	当社については、当社の資本を構成する普通株式をいう。
「株主」	当社については、当社の株主をいう。
「株主配分持分」	株主配分持分とは、当社株主に帰属する資本合計から公正価値準備金を控除したものをいう。
「シンガポール」	シンガポール共和国。報告セグメントとの関連では、シンガポールにはブルネイが含まれる。
「一時払保険料」	保険契約の全費用を対象とする1回の支払い。
「SME」	中小企業。
「株式オプション制度」又は「SO制度」	2010年9月28日に当社により採用された株式オプション制度（その後の改正を含む。）であり、当該制度に基づき、当社は当社又はその一切の子会社の従業員、当社取締役（社外非執行取締役を除く。）又は役員に対し株式オプションを付与することができる。
「支払能力」	保険給付者への給付金及び保険金の支払債務を充足する保険会社の能力。
「ソルベンシー比率」	関連ある規則に基づき保険会社に適用される必要最低自己資本に対する利用可能な総資本の割合。
「タカフル」	相互扶助とリスク分担の原則に基づくイスラムの教義に則った保険。
「タタAIA」	タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「総加重保険料収入」	総加重保険料収入は、継続保険料の100%、初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払保険料の10%から構成される。総加重保険料収入は、一時払保険料の浮き沈みを平準化するため、AIAのより長期的な契約高の目安となる。
「TSR」	株主還元総額。
「ユニットリンク契約に帰属する運用資産」	ユニットリンク契約を裏付けるために保有する金融投資商品。

「ユニットリンク商品」

ユニットリンク商品とは、保険契約価額が原投資（集団投資スキーム、社内投資プール又はその他の財産等）の価値又は原投資の価値若しくは指標の変動と連動している保険商品をいう。当該商品に伴う投資リスクは、通常保険契約者が負担する。当該商品は保険補償サービス、投資サービス及び運用サービスを提供し、当該サービスに係る手数料は投資ファンド資産から差し引かれる。支払われる給付金は、保険契約者の死亡時若しくは解約時又は保険契約の満期到来時において有効であるユニットの金額により左右され、また、解約手数料が課される。

「ユニバーサル生命保険」

顧客が定められた制限に基づきフレキシブルな保険料を支払う保険商品。当該保険料は、口座残高に蓄積され、保険会社により設定された、又はマッチング資産のプールに係る収益を反映した利率による利息が付く。顧客は死亡給付金を変更することができ、また、契約上、保険契約者は口座の残高を引き出すことができるが、通常、解約手数料が課される。

「取得契約価値」

取得した長期保険契約及び投資契約のポートフォリオに関する取得契約価値は資産として計上され、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算され、当該ポートフォリオにより実現されることが期待される全ての将来キャッシュ・フローが反映される。取得契約価値は、取得したポートフォリオの見積契約期間にわたり規則的に償却される。この償却率には、取得契約の加算値の特性が反映される。取得契約価値の帳簿価額は、年に一度減損の見直しが行われ、減損があれば連結損益計算書に費用計上される。

「有効契約高」

有効契約高とは、現在の有効契約から将来に生じる予想税引後法定利益の現在価値から、有効契約を維持するための必要資本の保有から生じる費用（以下「資本コスト」という。）を控除したものである。AIAの有効契約高は、連結準備金・自己資本要件及び未配分のグループ事務費の税引後価値を反映するための調整後で記載されている。市場別の有効契約高は、連結準備金・自己資本要件及び未配分のグループ事務費を反映するための調整前で記載されており、現地の法定基準に基づき表示されている。

「新規契約高」

新規契約高とは、期間中に販売された新規契約から将来生じる予測税引後法定利益の現在価値（販売時に計算）から当該契約を維持するための規制上の準備金を上回る必要資本の維持費を控除したものをいう。AIAの新規契約高は、連結準備金・資本金要件及び未配分のグループ事務費の税引後価値を反映するための調整後で記載されている。市場別新規契約高は、連結準備金・資本金要件及び未配分のグループ事務費を反映するための調整前で記載されており、また、現地の法定基準に基づき表示されている。

「新規契約利益率」

年金事業を除いた新規契約高であり、年換算新規契約保険料の割合として表示される。AIAの新規契約利益率は、連結準備金・自己資本要件及び未配分のグループ事務費の税引後価値を反映するための調整後で記載されている。市場別の新規契約利益率は、連結準備金・自己資本要件及び未配分のグループ事務費を反映するための調整前で記載されており、現地の法定基準に基づき表示されている。

「運転資金」

運転資金は、グループ・コーポレート・センターにおいて保有される負債証券及び持分証券、預金並びに現金及び現金同等物からなる。これらの流動資産は、グループの事業運営の確立を目的とした投資のために利用することができる。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下の情報は、2017年11月30日現在有効な香港法の概要である（但し、下記「後発的に発生した事象」を除く。）。

香港会社法

香港において設立又は登記された会社に適用される制定法は主に香港会社条例に規定がある。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社又は無限責任会社として設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社であり、株主の責任は一般的にその株式について未払の金額（もしあれば）に限定されている。以下の記述は、別段の断りがない限り、株式有限責任会社に適用される香港会社条例の概要である。

会社の設立

会社は香港の会社登記所（以下「登記所」という。）に次の書類を提出することによって初めて設立することができる。すなわち、定款の写し、及び発起人又は（発起人が法人である場合には）発起人の取締役、秘書役若しくは署名権者のいずれかによって、当該会社の登記に関する香港会社条例の全ての要件が遵守されていることを証する宣言、登記上の事務所の提案された所在地並びに最初の取締役及びその就任承諾に係る事項等を含む設立申請書、並びに税務局商業登記署への通知である。当該書類は、紙媒体若しくは電子的媒体により、香港会社登記所の電子サービスのポータルサイトである「e-Registry」を通じて登記所に提出することができる。

登記所は、形式、内容共に満足できる必要書類を受理した時点で、会社の定款を登記し、設立証明書を会社に発行する。

会社の規約

定款は会社内部の経営管理についての規則であり、典型的には、特に、株式資本、株式の発行及び割当、株式の譲渡、種類株式の権利の内容、資本の変更、取締役会及び株主総会の招集通知及び手続、株主の議決権、取締役の選任、退任及び解任、取締役の一般的権限及び義務、配当並びに精算等に関する重要な事項を規定する。

有限責任会社の定款は、会社の商号（会社登記所により免除が付与されていない限り、商号の末尾に「リミテッド」（英語の商号の場合）又はこれに相当する中国語の語句（中国語の商号の場合）を付さなければならない。）、株主の責任が有限である旨の記載（該当する場合）、及び会社の登記上の事務所が香港内にある旨の記載を含まなければならない。目的条項を含めるかは、任意である。会社がその目的を記載しないことを選択する場合、会社は、自然人の行為能力並びに権利、権限及び特権を有するが、その定款に反する方法で当該権限を行使することはできない。会社がその目的を記載する場合、その定款により実施若しくは行使が認められない事業の実施若しくはいかなる権限の行使も行わないものとする。

会社の機関

会社は、取締役会及び株主総会における構成員（株主）という2つの構成部分すなわち機関から構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を設置しなければならない、非公開会社は1名の取締役のみから設置することができる。取締役は、集合体として取締役会と称され、日々の経営機能を委任される。株主総会の構成員は、その選任権及び定款の変更を通じて間接的に取締役会の権限行使を規制することができる。会社の目的（定款に記載のある場合）、定款及び商号の変更、株式資本構成の変更、任意解散並びに非公開会社による自己株式の取得等の一定の事項は、香港会社条例に基づき株主の承認を要する。このようにして、会社の取締役会及び株主（株主総会における議決権行使を通じて行動する。）は、香港会社条例及び取締役会についてはその会社の定款（適用ある法律に服する。）によって決定されるそれぞれの権限を有する会社の2つの機関となっている。

取締役の義務

取締役の責任は、会社の定款、判例及び法律を含めた様々な要因から派生したものである。会社の取締役が取締役としての義務を遵守しない場合には、当該取締役は、民事訴訟若しくは刑事訴訟を提起される可能性があり、また取締役としての資格を失う可能性がある。

一般的に取締役は、会社との取引を行い又は会社を代表して取引を行うにあたって誠実に行為し、且つ誠実にその権限を行使し職務を遂行するという、会社に対する忠実義務を負う。

香港会社条例は、合理的な注意、技量及び勤勉さを行使することを取締役に義務付けている。「合理的な注意、技量及び勤勉さ」とは、(a)取締役が会社に関連して遂行する職務を遂行する者に合理的に期待される一般的な知識、技量及び経験（客観的基準）並びに(b)その取締役が有する一般的な知識、技量及び経験（主観的基準）を有する合理的に勤勉な者が行使用するであろう注意、技量及び勤勉さをいう。香港会社条例は、会社の経営管理の一定事項に関して会社の取締役に対して様々な義務（例えば、取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案における取締役の重要な利害関係の性質と範囲の開示義務）を課している。

上記の法定義務に加え、取締役の義務には他に以下の一般原則が存在する（全て網羅されているものではない。）。

- (a) 全体として見たときに会社の最良の利益となるよう誠実に行為する義務
- (b) 全体として見たときに株主の利益となる適切な目的のために権限を使用する義務
- (c) 個人的利益と会社の利益間の利益相反にあたる行為を回避する義務
- (d) 法律によって要請される場合を除き、取締役が利害関係を有する取引に従事しない義務
- (e) 適切な授權を伴わないで権限を委任しない義務及び独立して判断する義務
- (f) 相当な注意、技量及び勤勉さを用いる義務
- (g) 取締役としての地位を利用して便益を得ない義務
- (h) 会社の所有物若しくは情報を無権限で使用しない義務
- (i) 取締役という地位によって第三者から贈与される個人的な利益を受領しない義務
- (j) 会社の定款及び決議を遵守する義務
- (k) 適切に帳簿を保管する義務

利害関係のある取締役

香港会社条例は、会社との取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案について直接的又は間接的に利害関係のある取締役に対して、当該取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案に係る当該取締役の利害関係が重要である場合には、当該取締役による開示が実務上可能な最も早くに開催される取締役会において、その利害関係の性質及び範囲を開示することを要求する。かかる義務に違反した取締役は、罰金を科され、また、一定の場合には、公平原則に基づき、かかる取締役は、利益相反のある取引、取決め又は契約によって得られた利益について会社に説明するよう要求される可能性がある。さらに、香港証券取引所に株式が上場されている会社については、香港上場規則も、（会社の関係者である）取締役に対して利害関係を持つ取引全てに関し開示し、また、一定の状況においては議決権行使を棄権することを要求している（但し、一定の免除が適用される。）。

取締役への貸付禁止

特定の免除される取引を除き、会社は、直接的若しくは間接的に（ ）当該会社若しくはその持株会社の取締役に貸付を行うことはできず、（ ）当該会社若しくはその持株会社の取締役に対してなされたいかなる者による貸付に関しても保証若しくは担保提供することはできず、又は（ ）当該会社の取締役のいずれかが他の会社に支配権を有する場合、当該被支配会社に貸付を行うこと若しくは当該被支配会社に対してなされたいかなる者による貸付に関しても保証若しくは担保提供することはできない。準消費貸借及び信用取引に関する追加の禁止事項は、株式会社及び一般的に認識されている株式市場で上場されている会社を含む特定の種類の会社に適用される。この禁止事項の違反には民事及び刑事罰があり、また、取締役は、かかる取引若しくは契約により得た利益を会社に帰属させ、かかる取引若しくは契約により生じるいかなる損失についても当該会社に対し補償する責任を負う。

取締役及び執行役員に対する補償及び責任限定

香港会社条例では、会社の取締役を、職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に係る会社に対する責任から免除しようとする会社の定款、契約その他いかなる規定も無効である。但し、会社は、その取締役のために、当該責任（詐欺行為を除く。）に対する保険又は当該責任（詐欺行為を含む。）について取締役に対し提起された訴訟において防御するために取締役が被った債務を補償するための保険に加入し維持することができる。会社はまた、その取締役に対して、民事訴訟又は刑事訴訟の防御に要する費用についても、最終的に当該取締役の勝訴となる判決が下された場合（又は当該役員の無罪判決が下された場合）はこれを補償することができる。

職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に係る会社の取締役又は役員に対する訴訟において、当該取締役又は役員は責任を負う又は有する可能性はあるものの、誠実且つ合理的に行動しており、またその全ての状況（その選任に関するものも含む。）を鑑みた結果、職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任から公正に免責されるべきであることが係属裁判所にとって明らかである場合には、裁判所は、適切であるとみなす条件で、当該取締役若しくは役員を、その責任の全て又は一部を免責することができる。いかなる取締役又は役員も、自身に対する職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に関する訴訟が提起される若しくは提起される可能性があると感じる理由がある場合、当該取締役若しくは役員は裁判所に救済を求めて提起することができ、裁判所は、職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に関する訴訟が当該取締役又は役員に対して提起された裁判所として、当該取締役又は役員を救済する権利を有する。

株式の割当

香港会社条例では、会社の取締役は、既存株主に対してその持分に応じて、株主総会での株主による事前の承認なしに株式を割当てることができる（かかる提供がその管轄区域の法律に基づき許可されない管轄区域に住所を有する株主のいずれかに割当てようとする場合を除く。）。取締役は、会社の定款の定めにかかわらず、株主総会で会社により承認される場合を除き、この株主割当以外の方法で株式を割当てすることはできない。当該承認は、具体的（特定の割当に限定する。）又は一般的になる可能性があり、且つ無条件又は条件付きとなる可能性がある。取締役に与えられる承認は、その承認に基づき割当てられる株式の最大数及びその承認が効力を失う日付を明らかにするものとする。かかる承認は、次に掲げるいずれかの事由が発生するまで引き続き有効である。

- （a）次回の定時株主総会の終結
- （b）法律により次回の定時株主総会の開催が要求される期間の満了
- （c）株主総会で株主の普通決議により取消又は変更された時

いずれの承認も、株主総会にて、会社は、取消、更新若しくは追加更新を行うことができる。これらのために故意的若しくは意図的に違反する又は違反を許可若しくは承認する取締役は、略式手続による禁固刑若しくは罰金刑の対象となる。

株式資本の変更

会社は、香港会社条例に定められている方法のうちいずれか1つ又は複数を用いることにより、その資本の変更を行うことができる。かかる方法とは、以下の通りである。

- （a）新規株式の割当及び発行によりその株式資本を増加させる。
- （b）新規株式の割当及び発行を伴わずにその株式資本を増加させる（増資に係る資金又はその他の資産が会社の株主により提供される場合）。
- （c）その利益を資本化する（新規株式の割当及び発行を伴うか否かを問わない。）。
- （d）株式資本特別配当株を割当て発行する（株式資本の増加を伴うか否かを問わない。）。
- （e）その株式の全部又は一部をより多数又は少数の株式に転換する。
- （f）（ ）消却決議の採択日において何人によっても引受けられていない若しくは引受が合意されていない株式又は（ ）失権した株式を消却する。

株主総会

香港会社条例に基づき、定時株主総会の招集通知は、21日前までに発するものとする。それ以外の株主総会の招集通知は、14日前までに発するものとする。定時株主総会に出席する権利を有し議決権のある全ての株主が同意する場合、定時株主総会を21日前より短縮した通知により招集することができる。その他の株主総会は、当該株主総会に出席し議決権を行使する権利を有する議決権総数の95%を保有する株主の過半数が同意する場合、14日前より短縮した通知により招集することができる。かかる通知には、株主総会の場所、日時及び議事の内容等を明記するものとする。会社による株主への招集通知の偶発的な欠如又は株主による株主総会招集通知の不受領により、当該株主総会の手続が無効とされることはない。

公開会社は、会計年度を決定する会計基準期間の末日から6ヶ月以内に定時株主総会を開催しなければならない。また、同一の会場における実際の会議に替わる選択肢として、株主総会は、電子的技術を用いて複数の場所で開催するか、又は単に全株主により可決された書面決議をもって済ませることもできる。

議決権

株主の議決権は、会社の定款、及び一定の状況においては香港会社条例により規定される。定款は、議案決議のための定足数、株主の権利、及び株主総会における又は取締役会による行為又は決議の承認に要する議決権割合等の事項を定める。

株主総会において株主の承認を要する一切の行為は、当該株主総会において賛成の決議がなされなければならない。決議は次のように分類される。

- (a) 株主総会において議決権を有し、且つ自ら又は議決権行使代理人により議決権を行使する株主の単純過半数（又は、株主総会における投票の場合は、株主総会において議決権を有し、且つ自ら又は議決権行使代理人により議決権を行使する全株主の議決権総数の単純過半数を有する株主）の賛成をもって採択される決議である、普通決議。
- (b) 株主総会において議決権を有し、且つ自ら又は議決権行使代理人により議決権を行使する株主の75%以上（又は、株主総会における投票の場合は、株主総会において議決権を有し、且つ自ら又は議決権行使代理人により議決権を行使する全株主の議決権総数の75%以上を有する株主）の賛成をもって採択される決議である、特別決議。

非公開会社については、定款に別段の規定がない限り議決権行使は通常挙手により行われる。香港証券取引所に上場されている会社については、香港上場規則により投票が明確に義務付けられている（但し、純粋に手続上の又は執行上の事項に関する決議を挙手により行うことを認める旨議長が誠実に決定した場合はこの限りではない。）。

議決権行使が挙手により行われるときは、各株主は、その持株数の多寡にかかわらず、1個の議決権を有する。香港会社条例及び定款は、投票を要求することができる状況を定める。香港会社条例は、株主総会の議長の選任又は延会以外の問題について株主総会がかかる投票を要求する権利を排斥する定款規定を無効とする。投票が行われる場合、各株主は保有1株毎に1個の議決権を有し、議決権行使代理人は議決権行使をすることができる。

一般に、株主の決議は普通決議によって採択されるが、一定の事項については特別決議によってのみ採択される。かかる事項には、以下に掲げるものが含まれる（但し、これらに限定されない。）。

- (a) 目的の変更（定款に記載のある場合）
- (b) 定款の変更
- (c) 商号の変更
- (d) 資本の減少
- (e) 任意解散

株主訴訟

香港の裁判所では株主代表訴訟が認められており、かかる訴訟を提起することができる。原則として、通常は、会社に対して行われた不正行為については会社が原告となって訴えを提起するが、株主代表訴訟では、特に、会社を支配している者が「少数株主に対する詐欺」を行っているとの根拠に基づいて、株主が（会社を代表して）株主代表訴訟を提起することができる。

株主提案権

香港法に基づいて設立された会社の株主は、香港法により、最低株主数又は持株数要件を満たし、且つ通知に関する条項を遵守することを条件に、定時株主総会において株主による審議及び決議の提案をすることができる。

香港会社条例は、会社の取締役は、株主総会での議決権のある全株主の総議決権の5%以上を有する株主から請求される場合、定款の定めにかかわらず、直ちに会社の株主総会を招集しなければならないと定めている。当該請求は、()当該株主総会において取り扱われる議事の概要を明確にしなければならない、()その請求者により認証されなければならない、()紙媒体又は電子的媒体により会社へ送付することができ、また()当該株主総会で提出を予定する決議案の文面を記載することができる。請求を受けた日から21日以内に取締役が株主総会を招集しない場合(かかる株主総会は、招集通知の日付から28日以内に開催されなければならない。)、請求者(若しくは全請求者の総議決権の過半数を代表する者のいずれか)自身で株主総会を招集することができる。かかる招集がなされた株主総会のいずれも、取締役が株主総会の招集の請求を受けた日から3ヶ月以内に開催されなければならない。

会社事項の書面による承認

香港法は、株主が、株主総会を開催することなく、株主総会において当該事項について議決権を有する各株主により又はこれに代わって署名された全会一致の書面決議により会社に係る事項(会社の株主総会の決議で承認することができるあらゆる事項)を承認することができ、且つ、かかる決議は正式に採択されたものとみなされる旨を規定する。書面決議が可決された場合には、会社は15日以内にかかる事実をその各株主及び会計監査人に通知しなければならない。

同様に、当該決議について議決権を有する全株主の議決権総数の5%以上を有する株主から書面決議を回覧するよう請求のあった場合は、会社は21日以内に書面決議を回覧する。書面決議を提案する株主は、決議の主題に関する1,000語以内の表明文を、当該決議と併せて回覧するよう会社に請求することができる。提案された書面決議は、会社の定款において当該目的の為に定められた期間(又は、定めのない場合は、回覧日を初日とする28日間)の末日までに可決されない場合は、失効する。

会社の定款には、書面決議を可決するための代替手続を定めることができる(但し、決議は議決権を有する全株主の賛成を要する。)。

株主総会における手続

株主総会における手続は、通常、会社の定款に規定され、会社によって異なり得る。

帳簿及び記録の閲覧

香港会社条例では、会社は、その定款若しくは株主総会により会社が課することができる合理的な制限に従って、その株主に対しては無料で、またその他の者に対しては若干の手数料を支払うことにより、会社の一定の記録(株主名簿及び株主の氏名の索引を含む。)を、1日につき営業時間中の少なくとも2時間閲覧できるようにすることを義務付けられている。

年次報告書

会社は、年次報告書を登記所に提出しなければならない。年次報告書は、その提出後公開文書となり、所定の手数料を支払えば誰でもこれを閲覧できる。

会社は、「報告基準日」後42日以内に年次報告書を提出しなければならない。株式資本を有する非公開会社の場合、報告基準日とは、その年における会社設立日の対応日をいう。公開会社の場合、報告基準日とは、会社の会計基準期間の末日から6ヶ月後をいう。

情報は年次ベースで開示されなければならない、当該情報には次のものが含まれる(但し、これらに限定されない。)。

- (a) 登記上の事務所の所在地
- (b) 株式資本の概要
- (c) 株主の明細
- (d) 取締役及び役員の詳細
- (e) 全ての抵当・買掛金に関する会社の負債額

非公開会社を除き、年次報告書にはさらに以下のものが含まなければならない。

- (a) 財務書類の証明付写し（法律により財務書類に添付が必要とされる全ての文書を含む。）
- (b) 財務書類に添付される取締役報告書及び会計監査人報告書の各証明付写し

会計帳簿

会計帳簿は会社の登記上の事務所又は取締役が適切であるとみなすその他の場所において備え置かれ、いつでも取締役が自由に閲覧できるようにしておかなければならない。これらの会計帳簿は最終的になされた記載又は記録事項に係る会計年度末から少なくとも7年間保存しなければならない。会社の株主は、登記所に提出された年次財務書類を閲覧することができ、特定の状況下においては、会社の会計帳簿を閲覧することもできる。また、香港証券取引所は上場会社に対し、当該会社が香港証券取引所に上場された仕組商品を有する場合には、その年次報告書、中間報告書及び（ある場合は）四半期報告書を会社の登記上の事務所又は主要な営業所において一般人が閲覧できるようにすることを義務付けている。

財務書類

会社の取締役は、定時株主総会において会計年度における財務書類の写しを、当該財務書類に係る取締役報告書及び会計監査人報告書と併せて提出しなければならない。かかる財務書類は、定時株主総会の開催日の6ヶ月以内に到来する日を決算期として作成されなければならない。裁判所が適切であるとみなす場合は（いかなる理由であっても、いずれの会社及び事業年度に関してであっても）、（a）定時株主総会において財務書類の提出要件を、裁判所が指定するその他の株主総会における当該財務書類の提出要件と置き換えることができ、（b）上記の6ヶ月という期間を延長することができる。

また、会社が子会社を有する場合には、親会社の取締役は親会社自体の財務書類と共に連結決算書類を提出しなければならない。財務書類は、会計年度末の会社の財政状態の真実且つ公正な概観を示し、また会計年度における会社の財務業績の真実且つ公正な概観を示すものでなければならない。会社若しくはその子会社の連結財務諸表は、当社の株主に対して、概して会社の財政状態及び財務業績の真実且つ公正な概観を示すものではなくてはならない。

取締役報告書

取締役報告書には、とりわけ（a）会計年度における会社及びその子会社の主な事業活動、（b）配当金として支払うべきであると取締役が推奨する金額（もしあれば）（c）会計年度において発行された株式又は債務証券（もしあれば）に関する詳細（発行の理由、種類、金額及び対価を含む。）、（d）会計年度中又は取締役報告書の日付現在、会社及びその子会社の取締役であった各取締役の氏名、（e）会社の事業のレビュー（会社の事業の公正なレビュー、会社が直面する主要なリスク及び不確実性の説明、会計年度終了後に発生した会社に影響を及ぼす重要な事象の詳細、及び会社の事業において予想される将来の動向の提示を含む。）、並びに（f）開示しても会社又はその子会社の事業に損害を与えないと取締役が判断する株主が会社の状況を評価するために重要であるその他のあらゆる事項を記載する必要がある。

会計監査人

会社は、最初の会計監査人の選任後は、各定時株主総会において会計監査人を選任しなければならない。当該会計監査人は次期定時株主総会の終了時まで在職する。会計監査人を選任する義務は、会社の株主にある。もし株主が株主総会において会計監査人の選任をしなかった場合は、いずれの株主もかかる選任を裁判所に申し立てることができる。

会社の会計監査人は、自らが検査した決算書類並びに任期中の株主総会に提出される財務書類及び連結決算書類全てに関して株主に報告しなければならない。

会計監査人報告書は、会社に提出される損益計算書、貸借対照表及び全ての連結決算書類に添付されなければならない。

会計監査人は会社の会計記録を閲覧する権限（現在又は過去の会社の関係会社である者に情報及び説明を求める権限を含む。）を有する。かかる請求を受けたにもかかわらず当該情報又は説明の提供を怠った者は法令違反となり、罰金が科される。

財務情報の開示

一般に、会社は、定時株主総会に提出されることを要する全ての決算書類及び親会社の場合は連結決算書類の写し（法律で添付が必要とされる全書類の写しを含む。）を、取締役報告書の写し及び会計監査人報告書の写しと共に、会社のあらゆる株主、会社のあらゆる債務証券所持人及びかかる受領権限を有するその他全ての者に対して、定時株主総会の開催日の21日前までに送付しなければならない。

後発的に発生した事象

上記の情報について2017年11月30日より後に生じた重要な事象の概要は以下のとおりである。

重要管理人登録簿

2018年3月1日付で施行される2018年香港会社（修正）条例により、香港で設立された会社は、（免除の対象となる場合を除き）自社に対し重大な支配権を有する個人及び／又は一定の法人の登録簿（以下「重要管理人登録簿」という。）を備置することを義務付けられる。重要管理人登録簿は一般には公開されず、マネーロンダリング又はテロリスト融資の防止、発見又は調査に関する職務遂行を目的とした特定の既定機関の担当官による縦覧、重要管理人登録簿の要件が遵守されていることの確認を目的とした香港会社登記所の担当官による縦覧、及びその氏名が重要管理人として重要管理人登録簿に登録された一切の者による縦覧にのみ供される。当該要件は外国会社又はその香港内の登録支社、及びその株式が香港証券取引所に上場されている会社には適用されない。

重要管理人登録簿の目的上、ある有限株式会社について、複数ある条件のいずれか1つに当該する者は、当該会社に対し重大な支配権を有する者とされる。かかる条件には、（ ）会社の発行済株式又は議決権の25%超を直接的又は間接的に有すること、（ ）会社の取締役会の過半数を任命又は解任する権利を直接的又は間接的に有すること、及び（ ）その他一切の方法により会社に対し重大な影響力又は支配権を行使する権利を有する又は実際に行使していること等が含まれる。自然人、特定団体（単独法人、国家又は領土の統治機関、国家若しくは領土内の現地当局又は現地統治機関、又は2つ以上の国家若しくは領土が加盟している国際機関を含む。）又は法人であって、会社の株主として当該会社に重大な支配権を有するものが、当該会社の重要管理人登録簿に登録される。会社は、合理的な段階を用いてその重要管理人を特定しなければならない。ある者が重要管理人である（又は当該者が重要管理人である他の者の識別情報を知っている）と会社が知るに至った場合、又はその様に判断するに足る合理的な理由がある場合には、会社は当該者に対し7日以内に通知しなければならない。

また、会社は重要管理人について要求される詳細情報を重要管理人登録簿に登録し、随時更新しなければならない。重要管理人登録簿は、上記重要管理人の基本情報（氏名、住所（個人の場合）、香港身分証明番号（又はパスポートの番号及び発行国名）、当該重要管理人が登録対象となった日付、並びに会社に対する支配の内容を含むがこれらに限定されない。）を記録することを要する。会社はまた、重要管理人登録簿をその登録事務所又は香港内のその他の場所に備置し、権限を有する者が閲覧及び複製できる状態にしなければならない。上記要件の不遵守は刑法上の罪に問われ、罰金及び禁固を科せられる可能性がある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の情報は、2017年11月30日現在有効な当社の会社制度の概要である（但し、下記「後発的に発生した事象」を除く。）。

以下の概要は、2010年10月12日の株主総会決議により承認及び採択され、当社普通株式の香港証券取引所のメインボードへの上場が許可される日（当該許可は、2010年10月29日をもってなされた。）をもって有効となる修正及び改訂された当社定款に基づくものである。当社の定款は、当社株主による2012年5月8日付、2013年5月10日付及び2014年5月9日付の特別決議により修正されている。

基本情報

当社基本定款を具備する義務が免除されたことに伴い、当社の基本情報（当社の商号、株主の有限責任並びに発起人の会社設立時における資本及び会社株式の当初保有割合に関する情報を含む。）は、一元化された当社定款に記載されることとなった。

株式の発行

発行済株式に対してその時点において付されている特別な権利、特権又は制限を損なうことなく、株式及び失権株は、当社が香港会社条例に従い随時定める（かかる定めがなされない場合、当社取締役が定める）条項及び条件により、配当、議決権行使、株式資本の返還若しくは償還に関するか又はその他に関するかを問わず、これに上記のとおり当社又は当社取締役が定める権利、特権及び制限を付して、それぞれ発行及び再発行することができる。

株式の払込請求、失権及び先取特権

当社取締役は、株主に対して、その保有する株式にかかる未払込金額につき、当該株式の発行条件に従って払込請求を随時することができ、かかる払込請求は分割払いにより払い込むことが可能である。各株主は、（14日前までに払込の期日及び場所を定めた通知を受領した場合）持株について払込請求された金額を指定された期日及び場所で当社に対して支払うものとする。

いずれかの株主が支払期日に払込請求又は払込請求の分割払金を全額支払わない場合、当社取締役はその後いつでも、かかる払込請求の一部でも未払いである期間、払込請求のうちの未払部分を、経過利息及びかかる不払いを理由に発生した費用等とともに支払うことを要求する通知を当該株主に対して送付することができる。当該通知にはまた、指定された期限までに指定された場所で支払が行われない場合、当該払込請求がなされた株式は失権する旨を記載するものとする。

当社は、各株式（全額払込済み株式を除く。）について未払の一切の金員（現に支払われるべきであるか否かを問わない。）につき当該株式上に第1順位且つ最優先順位の先取特権を有する。株式上の当社の先取特権は、当該株式について支払われる全ての配当に及ぶ。当社取締役はいつでも、一般的に又は特定の場合について、発生した先取特権を放棄することができる。当社は、その上に当社が先取特権を有する株式を、当社取締役が適切と認める方法で売却することができる。但し、先取特権にかかる金額の支払期限が現に到来しており、且つその支払を請求し、不履行の場合は売却する意向である旨を記載した当該株式の保有者に対する書面による通知がなされてから14日経過後もなお当該金額が支払われていない場合に限る。

株式資本の変更

当社は、自己株式及び当社のワラント（償還株式を含む。）を任意の価格で買取若しくはその他の手段により取得するために、又はいずれかの者により行われ若しくは行われる予定の当社の株式若しくはワラントの買取若しくはその他の手段による取得を目的として若しくはこれに関連して貸付、保証、担保の提供若しくはその他の手段により直接的に若しくは間接的に金銭的支援を提供するために、香港会社条例又はその時点のその他の規則により付与又は許容されている全ての権限を行使することができる。当社が自己株式又は当社のワラントを買取又はその他の手段により取得するときは、当社及び当社取締役会のいずれも、同種の株式若しくはワラントの所持人の間において若しくはかかる所持人及び異なる種類の株式若しくはワラントの所持人の間において均等に若しくはその他の特定の方法により、又は種類を問わず株式により付与された配当若しくは資本に関する権利に従って、買取又はその他の手段により取得されるかかる株式又はワラントを選定する義務を負わない。但し、（a）株式市場外の買取又は公開買付けによらない買取は上限価格に限定されるものとし、また（b）買取が公開買付けによる場合は、かかる公開買付けは株主全員を等しく対象とするものとする。また、買取若しくはその他の方法による取得又は金銭的支援は、香港証券取引所又は香港証券先物委員会が制定するその時々において有効な関連規則又は規制に従う場合のみ実施することができる。

当社は、特別決議により随時、その資本を法令により認められる方法で減少させることができる。

権利の修正

その時点で発行されている株式又はいずれかの種類株式に付されている特別な権利（当該株式又は当該種類の株式の発行条件により別途規定されている場合はこの限りでない。）の全部又はそのいずれかは、香港会社条例の規定に従い、（資本が複数の種類株式から構成される場合には）当該種類株式の所持人の総議決権の75%以上を有する所持人の書面による承諾、又は株主総会若しくは（資本が複数の種類株式から構成される場合には）当該種類の種類株主総会において採択された特別決議による承認を得て、随時変更又は廃止することができる。株主総会に関する当社定款の規定は全てかかる種類株主総会に準用されるものとするが、その定足数（延会を除く。）は、自ら又は議決権行使代理人により出席し、且つ当該種類株式の保持人の総議決権の3分の1以上を共同で保有する2名以上の者とする。自ら出席し又は議決権行使代理人が出席する当該種類株式を保有する者は、投票を行うことを請求することができる。

株式の譲渡

株式の譲渡は、全て、通常の一般的な様式の譲渡証書又は当社取締役会が認めるその他の様式の書面により実施することができ、また自署のみにより実施することができる。譲渡人又は譲受人がSF0における認定決済機関（又はその名義人）である場合は、自署若しくは機械印刷署名によるか、又は当社取締役会が随時認めるその他の作成方法によることができ、また譲渡証書は譲渡人又はその代理人及び譲受人又はその代理人により作成されるものとする。

全ての譲渡証書は、譲渡株式に関する証書及びこれに関連して当社取締役が要求することのあるその他の証拠と共に、登記上の当社事務所又は当社取締役会が当該目的のために指定するその他の場所に存置しなければならない。譲渡人は、譲受人の氏名が当該株式につき株主名簿に記載されるまではなおその所持人にとどまるものとみなす。当社取締役は、香港会社条例に基づき随時、その完全な自由裁量により、全額払込済株式を除く株式の名義書換を拒否することができる。

さらに、当社取締役は、以下に該当しない場合には、譲渡に係る登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書が1つの種類株式のみに関するものである場合
- (b) 共有者に対する譲渡の場合は、譲受人の人数が4名を超えない場合
- (c) 当該株式が当社のためのいかなる先取特権にも服していない場合
- (d) 譲渡証書に適式に印紙が貼付されている場合
- (e) 偽造により生ずる損害を防ぐため、当社取締役が随時課すことのあるその他の条件が満たされている場合
- (f) その時点で香港証券取引所により規定され又は認められる上限額以下の手数料が当該譲渡に関連して当社に支払われた場合
- (g) 譲渡に関する株券、及び当社取締役会が合理的に要求する当該譲渡を行う譲渡人の権利を証明するその他の証拠が譲渡証書に付されている場合

いかなる株式の譲渡も幼児、精神的無能力者又はその他の法的無能力者に対しては行うことができない。当社取締役は、4名超の共有者に対する一切の株式（全額払込済株式か否かを問わない。）の名義書換を拒むことができる。

株主総会

当社は、毎年、その年のその他の株主総会のほか、定時株主総会として株主総会を開催するものとする。定時株主総会は、香港会社条例第610条に従い当社取締役が定める時期及び場所において開催されるものとする。当社取締役は、適切と判断するときはいつでも、定時株主総会以外の総会の招集手続をとることができ、また、香港会社条例に基づく要請があるときは、その手続をとるものとする。

株主総会の招集通知

香港会社条例第578条及び香港上場規則に従い、定時株主総会は、開催日の21日前までに書面による通知を発して招集されるものとし、その他の株主総会は開催日の14日前までに書面による通知を発して招集されるものとする。招集通知は、その株主総会の場所及び日時並びに株主総会で取り扱われる議案の要領を記載するものとする。株主総会が複数の場所で開催される場合は、招集通知に当該株主総会の主要な開催地とその他の開催地を明記するものとする。定時株主総会の招集通知は定時株主総会である旨を記載するものとする。各招集通知には、出席し議決権を行使することができる株主は自己に代わり出席し議決権を行使する議決権行使代理人1名以上を選任することができ、且つかかる議決権行使代理人は株主であることを要しない旨の記載を合理的に目立つ形で行うものとする。株主総会で決議案の提出を予定している場合は、招集通知に（a）決議案通知を含め、また（b）当該決議案の目的を示すために合理的に必要とされる情報及び説明（もしあれば）を記載した文面を含めるか、添付するものとする。

香港上場規則に従い、当社の株主総会は、当社定款に指定された又は香港会社条例により要求された期間より短期の通知により招集された場合であっても、以下の者により承認された場合は適式に招集されたものとみなされるものとする。

- (a) 定時株主総会として招集された株主総会については、これに出席し議決権を行使することができる株主全員
- (b) それ以外の株主総会については、これに出席し議決権を行使することができる株主の過半数（但し、その過半数は、全株主の株主総会における総議決権の95%以上を合計して保有することを要する。）

招集通知を受けることができる者に対する招集通知若しくは株主総会に提出を予定する議決案に係る議決案通知の偶発的な欠如若しくは（議決権代理行使証書が招集通知とともに送付される場合は）かかる議決権代理行使証書の偶発的な欠如、又はかかる者による招集通知若しくは株主総会に提出を予定する議決案に係る議決案通知若しくはかかる議決権代理行使証書の不受領は、当該株主総会における手続を無効とするものではないものとする。

株主総会の定足数

株主総会の議長の選任を除き、いかなる株主総会においても、議事を進める場合の定足数が満たされない場合、いかなる議事も行われなないものとする。全ての目的上、自ら出席し又は議決権行使代理人を出席させ、且つ、議決権を有する株主2名をもって定足数とする。

株主総会における議決権行使

香港会社条例、当社定款及びその時々議決権について任意の種類株式に付された特別の権利、特権又は制限に従い、株主総会に（個人の場合は）本人自ら若しくは議決権行使代理人により又は（法人の場合は）香港会社条例第606条又は第607条のもとで適式に授權された代表者若しくは議決権行使代理人により出席した株主は全て、挙手の場合は株主総会において1票のみ議決権を有し、投票の場合は、その所持する全額払込済株式1株について1票を有する。当社定款に従い、株主が複数の議決権行使代理人を任命している場合、その様にして任命された議決権行使代理人のいずれも、挙手により議決権を行使することはできない。投票の場合には、議決権の行使は本人自ら行っても又は議決権行使代理人を通じて行ってもよく、2票以上を投ずることのできる株主は、全ての議決権を行使すること又は全ての議決権を統一行使することを要しない。

当社の株主である法人は、その取締役若しくは他の意思決定機関の決議又は委任状により、その適当とみなす者に、当社の株主総会又は種類株主総会においてかかる法人の代表者として行為させる権限を授權し、そのように授權された者は、その代表する法人に代わり、かかる法人が当社の個人株主であれば行使し得た権限と同じ権限を行使することができる。SF0における認定決済機関（又はその名義人）である株主は、その適当と思料する者を当社の株主総会又は種類株主総会でその議決権行使代理人又は代表者として行為することを授權することができる。但し、指名された者が2名以上いる場合には、議決権行使代理証書又は授權証書は、各人に授權された株式の数及び種類を特定するものとする。授權された者は、かかる決済機関（又はその名義人）が個人株主であれば行使し得た権限と同じ権限をその代表する認定決済機関（又はその名義人）に代わって行使することができる。

香港上場規則のもとで、株主がいずれかの特定の決議案に対する議決権行使を棄権することを義務付けられている場合、又はいずれかの特定の決議案について賛成若しくは反対のいずれかの議決権行使をするよう制限されている場合、これらの要件又は制限に違反してかかる株主により又はかかる株主に代わって投じられた票は、算入されない。

投票による議決権行使を要求する手続

香港上場規則に従い、株主総会においては、当該株主総会の採決に付された決議は挙手により決するものとする。但し、（挙手の結果の宣言又はその他一切の投票の要求の撤回以前に）以下のいずれかの者により投票が要求された場合はこの限りでない。

- （a）株主総会の議長
- （b）自ら（又は、株主が法人の場合は、その適式に授權された代表者が）又は議決権行使代理人により出席し、且つ当該株主総会において議決権を有する3名以上の株主
- （c）自ら（又は、株主が法人の場合は、その適式に授權された代表者が）又は議決権行使代理人により出席し、且つ当該株主総会において出席議決権を有する総株主の議決権総数の5%以上を合計で有する1名又は複数名の株主

借入権限

当社取締役は、金銭を借入れ、当社の（現在及び将来の）事業、財産及び資産並びに払込未請求の資本の全て又は一部に抵当権又は担保権を設定し、債務証券、ディベンチャー・ストック、社債、保証及びその他の有価証券を、それ自身単独で又は当社若しくは第三者の債務、負債及び義務の担保として発行するための当社の全ての権限を行使することができる。

株券

香港会社条例及び香港上場規則に従い、全ての株券は、当社社印（かかる目的において、香港会社条例第126条の規定により認められる公印で足りる。）を捺印の上発行することができ、当該株券に係る株式の数及び種類、並びにその識別番号（必要な場合）、並びにその払込金額を明記するものとするが、その他、当社取締役会が随時定める様式によることができる。

香港会社条例第162条乃至第169条の規定に従い、いずれかの株券が磨滅、汚損、滅失又は喪失した場合、当社取締役が要求する（香港証券取引所が随時認める上限金額を超えない）手数料（もしあれば）を支払い、且つ、その要求する証拠を提出の上、また、磨滅又は汚損の場合は、旧株券を提出の上、また、滅失又は喪失の場合は、当社取締役が要求する補償書（もしあれば）を作成の上、代替株券を発行することができる。

当社取締役会は、香港会社条例に従い、また株主総会において株主の承諾を得て、当社取締役会が随時定める条件により、当社のいずれかの種類株式又は有価証券を引き受け、又は一切の有価証券を当社のいずれかの種類株式又は有価証券に転換することができる新株引受権証券（無記名式の新株予約権証券を除く。）を発行し、又は同様の権利を付与することができる。

取締役

当社の事業は、香港会社条例、香港上場規則並びにその他の適用法令、当社定款及び当社の株主総会の決議に基づき、当社の全ての権限を行使できる当社取締役会により運営される。

当社の普通決議により別段に決定されない限り、当社取締役は、3名以上とし、当社取締役の員数の上限は定めないものとする。当社取締役は、当社株式を保有することを要求されない。当社の株主ではない当社取締役は、そのことに拘らず、株主総会に出席し、発言することができる。

取締役の選任及び解任

当社定款第100条に基づき、各定時株主総会において、その時点の当社取締役の3分の1、又は、その人数が3又は3の整数倍ではない場合は、当社取締役の総数の3分の1に相当する数に最も近似し且つこれを超えない人数の当社取締役（但し、第104条の規定に服する。）が交替で退任するものとする。各年に退任すべき当社取締役は、当社定款第104条に従い選任された当社取締役とし、その次に前回の選任からの在任期間が最も長い当社取締役とする。同日に当社取締役に選任又は再任された者同士の場合、退任すべき当社取締役は、（当該取締役間で別途合意する場合を除き）当該取締役がその前回の選任日において選任された順番に従い定められるものとする（すなわち、最初に選任又は再任された者が、最初に退任することとなる。）。退任する当社取締役は再任資格を有するものとする。

当社は、当社定款のいかなる規定又は当社取締役と当社間のいかなる契約の規定にかかわらず、普通決議により当社取締役を解任することができる。但し、当該契約の規定に反する当該契約の解除に対する損害賠償請求権を行使することは妨げられない。

当社定款第104条に基づき、当社取締役は、不定期の欠員を補充するため、又は当社取締役会の増員のため、任意の他の者を当社取締役に選任する権限（当該権利は随時行使可能である。）を有するものとする。これにより選任される当社取締役の人数は株主総会において株主により随時定められる上限の員数（もしあれば）以下とし、これにより選任された当社取締役は当社の次期定時株主総会までに限り在任し、再任資格を有するものとする。

株主総会において退任する当社取締役以外の者は、当社取締役会から再任の推薦を受けない限り、いかなる定時株主総会においても当社取締役として選任される資格を有さないものとする。但し、株主総会に正当に出席し、議決権を行使する権利のある株主（当社取締役に選任されることを提案される者を除く。）により署名がなされた、かかる者の当社取締役への選任を提案する旨の書面による通知（及びかかる者による、選任されることに対する書面による同意の通知）が、当該定時株主総会の開催日の少なくとも7日前までに当社の登録済事務所に提出されていた場合はこの限りでない。

取締役報酬

当社取締役は、当社の資金の中から、当社取締役としてのその役務に対する報酬として、当社取締役が随時決定する金額（もしあれば）（但し、その合計金額は、当社定款におけるその他の一切の規定に基づき支払われる金額を除き、年間1,700,000米ドル又は当社が普通決議により決定するより大きい金額を超えないものとする。）の支払を受ける。当該報酬総額は、当社取締役が合意する方法により、又は合意が成立しない場合は、均等に、当社取締役の間で分配されるものとする。但し、後者の場合、その在任期間が報酬の支払われる期間全体に満たない当社取締役は、かかる期間のうちかかる者が在職していた期間に応じた金額のみ受領することができる。当該報酬は、日々積み立てられているものとみなす。

当社取締役はまた、当社取締役としての職務執行の過程で合理的に負担した旅費、宿泊費及びその他の経費（取締役会、委員会又は株主総会に出席するための往復の旅費、又はその他当社の事業に従事するに際して若しくは当社取締役としての職務を遂行するに際して要した旅費を含む。）につき払戻しを受けることができる。当業務執行職に任命され若しくは委員会の委員を務め若しくは当社の事業に対し特別の配慮を有し又はその他通常の当社取締役の職務範囲を超える役務を履行したと当社取締役会が判断した当社取締役に対しては、給与、利益に対する歩合又は当社取締役が決定するその他の名目で特別報酬を支払うことができる。

取締役の利害関係

香港会社条例に従い、直接又は間接を問わず、当社取締役若しくはその関係者又は当社取締役と関係を有する事業体が、何らかの点で、当社事業との関連で重要な当社との間の取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案に利害関係を有している場合であって、当社取締役の利害関係若しくはその関係者の利害関係又は当社取締役と関係を有する事業体の利害関係が重要である場合は、かかる当社取締役は、自身の利害関係又は自身の関係者若しくは自身と関係を有する事業体の利害関係の性質又は範囲について、香港会社条例第536条乃至第538条及び当社定款に従い説明するものとする。かかる当社取締役による利害関係の説明は、取引、取決め又は契約上の利害関係に関する場合は、実務上実施することが可能な限り速やかになされることを要し、取引案、取決め案又は契約案上の利害関係に関する場合は、当社が取引、取決め又は契約を締結する前になされることを要する。

当社取締役は、自身若しくはその関係者又は自身と関係を有する事業体が、その認識する限りにおいて重要な利害関係を有する取引、取決め若しくは契約又はその他の提案を承認する取締役会の決議において議決権行使してはならず、また出席者として定足数に算入されてはならない。かかる当社取締役が議決権行使しても、その票は当該決議には算入されない。但し、かかる禁止規定は、下記事項には適用されないものとする。

- (a) 当社若しくはその子会社の要請で若しくは当社若しくはその子会社のために当社取締役若しくはその関係者が貸し付けた金銭若しくは負担した若しくは引き受けた債務について、当該取締役若しくはその関係者に対し当社が担保を提供し若しくは補償を付与する契約又は取決め
- (b) 保証若しくは補償に基づいて若しくは担保を提供することによって当社若しくはその子会社の債務の全部又は一部について当社取締役若しくはその関係者が単独若しくは共同で責任を負っている債務について、第三者に対し当社が担保を提供し若しくは補償を付与する契約又は取決め
- (c) 当社取締役又はその関係者が募集・売出しの元引受又は下引受の参加者として利害関係を有するか又は有することになる引受又は買取による、当社若しくは当社が発起人となるか若しくは当社が利害関係を有するその他会社の株式、債務証券若しくはその他の有価証券の募集・売出し、又はそれらによる株式、債務証券若しくはその他の有価証券の募集・売出しに関する提案
- (d) 当社取締役又はその関係者のいずれかが、単に当社の株式、社債又はその他の有価証券に持分を有していることのみにより、当社の株式、債務証券又はその他の有価証券の他の所持人と同じ態様で利害関係を有する契約又は取決め
- (e) 当社又はその子会社の従業員の手当に関する提案又は取決め（当社取締役、その関係者及び当社若しくはその子会社の従業員に關係する、年金基金、若しくは退職、死亡若しくは疾病給付制度の採択、修正若しくは運営を含む。）で、当該基金又は制度の対象者には通常付与されない特権又は優位をかかると当社取締役又はその関係者に付与しないもの
- (f) 当社又はその子会社の従業員に対する若しくはそのための、当社による株式にかかるオプション又はその他の有価証券の発行又は付与を伴う従業員インセンティブ制度の採択、修正若しくは運営、又は株式若しくはその他の有価証券を取得する条件付権利に関する提案又は取決めで、当該取締役又は関係者のいずれかがそれに基づき利益を受ける可能性のあるもの

当社取締役は、当社取締役会が定める期間、その定める条件で、（会計監査人以外の）当社の他の役職又は利益を得る立場を兼任することができ、かかる当社取締役には当社取締役会が定める追加報酬を支払うことができる（給与、手数料、利益参加等支払方法は問わない。）。

当社取締役はまた、当社が発起人となった会社若しくは当社が利害関係を有するその他の会社の取締役若しくはその他の役員に在任し若しくは就任することができ、又はそれ以外の理由によりかかる会社と利害関係を有することができる。当社取締役はまた、当社又は株主に対してかかる会社の取締役若しくはその他の役員として又はかかる会社との利害関係により受領した報酬、利益又はその他の便益について説明する責任を負わない。

当社取締役会は、当社が保有若しくは所有する当該会社の株式により付与された議決権、又は当社取締役が当該他の会社の取締役として行使しうる議決権を、全ての点で当社取締役会が適当とみなす方法で行使することができる。かかる行使には、当社取締役のいずれかをかかる他の会社の取締役若しくは役員に任命する決議案に対して賛成票を投ずることを含む。当社取締役又はその企業は、当社の会計監査人として行為することはできない。

配当

当社は、普通決議により、配当を宣言することができるが、かかる配当は当社取締役会が勧告する金額を超えないものとする。当社の利益又はその他の分配可能な準備金以外からはいかなる配当も支払われないものとし、配当には当社に対する利息は付されないものとする。

配当に関する特別な権利を有する者の権利に服することを条件として、全ての配当は、配当が支払われる株式について当該株式に払込がなされた金額又は払込済みであると計上された金額に応じて宣言され、支払われるが、払込請求に先立って払込がなされた金額又は払込済みであると計上された金額はかかる目的においては当該株式について払込済みであるとはみなさないものとする。

当社取締役は、当社が先取特権を有する株式に対して又はこれに関して支払われる配当又はその他の金銭を留保することができ、これを当該先取特権に係る債務、負債又は約定の弁済に充当することができる。当社取締役会は、株主に対して支払われる配当又は特別配当から、当該株主が当社に対して払込請求額、分割払金等として現在支払うべき金銭（もしあれば）全額を控除することができる。

当社取締役会が支払うことを決議した配当、又は株主総会において当社取締役会若しくは当社により宣言若しくは承認され、若しくはその宣言若しくは承認が提案された配当について、当社取締役会は、（a）かかる配当の全て又は一部が、全額払込済として計上された株式を割り当てることにより履行されるか（割当を受ける権利を有する株主がかかる割当に代えて現金による配当（又はその一部）を受領することを選択する権利を有することを条件とする。）、又は（b）かかる配当を受領する権利を有する株主が当該配当の全額若しくは当社取締役が適切と判断する一部の代わりに全額払込済として計上された株式の割当を受けることを選択することができる旨を決定及び発表することできる。当社は、当社取締役会の勧告に基づき、普通決議により、当社の特定の1回の配当につき、株式の割当に代えて現金による配当を受取ることを選択することができる権利を株主に付与することなく、配当が全額払込済みとして計上される株式を割り当てることにより全て履行することができる旨、決議することができる。

当社取締役は、適切と判断する場合、随時、当社の準備金により正当化されるものと当社取締役が判断する中間配当を当社株主に支払うことを決議することができる。

当社取締役は、配当の全部又は一部の弁済として、当社の資産、特に、当社が権利を有する他の会社の株式又は有価証券を株主間で現金又は現物で分配することができる。支払義務が発生してから1年が経過した後においても請求がない配当の全ては、請求があるまでは、当社の利益のために当社取締役が投資し又はその他の方法により利用することができる。配当につき支払われる金銭の別口座への支払は、当社をそれに関する受託者とするものではないものとする。配当の支払が可能となった日から6年が経過した後においても請求がない配当は全て当社取締役により没収することができ、当社に帰属するものとする。

解散

特別な条項又は条件で発行された株式の所持人の権利に従うことを条件として、当社が解散する場合、全ての債権者に対する支払後の残余財産は、各株主が保有している株式について払込済みの資本金額に応じて株主の間で分割されるものとする。かかる残余財産が払込済み資本の全てを返還するのに充分ではない場合、残余財産は、可能な限り、株主が負担する損失が各株主の保有株式について払込済みの資本に比例するようにそれぞれ分配される。

当社が解散する場合、清算人（任意清算人又は公的清算人の別を問わない。）は、特別決議による承認を得て、当社の財産の全部若しくは一部を現金若しくは現物により株主の間で分割するか、又は当社の資産の一部を決議に定める方法で株主若しくはそのいずれかを受益者として信託に付することができる。かかる決議は、特定の資産を、異なる株主の間でそれぞれの既存の権利に従う以外の方法で分配することを定め又は承認することができる。但し、その場合、各株主は、あたかも当該決議が香港会社（解散及び雑則規定）条例(香港法第32章)の第237条に従い可決された特別決議である場合と同様に異議を申し立てる権利又はその他これに準ずる権利を有するものとする。

当社が香港で解散する場合、その時点で香港にいない当社の株主は全て、当社を任意解散する有効な決議が採択された後14日以内、又は当社の解散命令が下されてから14日以内に、香港に居住する者で当社の解散に関するか又はこれに基づく召還状、通知、訴状、命令及び判決を送達し得る者を指名する書面通知を当社に送付しなければならない。かかる指名を行わない場合、当社の清算人は任意に、当該株主に代わりかかる者を指名することができ、かかる被指名者に対する送達は、全ての目的において当該株主本人に有効になされた送達とみなされる。清算人がかかる指名を行った場合、清算人は、できる限り速やかに、当該清算人が適当とみなす香港において流通している英語の日刊紙に公告するか、又は当社の株主名簿に登録された当該株主の住所に充てて書留で郵送することにより、その旨を通知しなければならない。その場合、かかる通知は、公告が掲載された日又は郵便が投函された日に送達されたものとみなされる。

所在不明株主

当社の権利を損なうことなく、当社は、配当支払のための小切手又は証書が2回連続して現金化されないまま放置されている場合には、かかる小切手又は証書の郵送での送付を中止することができる。但し、当社は、かかる配当支払のための小切手又は証書が受取人不在として差し戻される事態が生じて初めて、配当支払のための小切手又は証書の送付を中止する権利を行使することができる。

当社は、当社取締役会が適当と考える方法で、所在不明株主の株式を売却することができる。但し、かかる売却は、下記条件が充足されない場合は行ってはならない。

- (a) 当社定款により授權された方法で関連期間中に送付された小切手又は証書に関する当該株式の所持人に現金で支払うべき金額に係る小切手又は証書の全てが、合計3回以上現金化されないままとなっていること。
- (b) 関連期間の期末現在において当社の知る限り、当社は、関連期間中のいかなる時点においても、当該株式の所持人である株主の存在又は死亡、破産若しくは法律の適用により当該株式に対する権利を取得した者の存在を示唆するものを受け取っていないこと。
- (c) 香港会社条例第164条に基づき、当社がかかる株式を売却する意向である旨を当社が英語の日刊紙1紙に英語で及び中国語の日刊紙1紙に中国語で公告し、かかる公告の掲載日から3ヶ月が経過していること。
- (d) 当社が、関連する区域の証券取引所に対し、かかる売却を行う旨を通知していること。

上記規定の適用に当たり、「関連期間」とは、上記(c)項に記載の公告の掲載日の12年前に始まり、同項に記載の期間の満了日に終了する期間をいう。

かかる売却を実行するために、当社取締役会は、任意の者を指名して当該株式を譲渡せしめることができ、かかる者により又はかかる者のために署名又はその他により作成された譲渡証書は、あたかもこれが登録所持人又は当該株式の移転によりその権利を取得した者が作成した場合と同様の効力を有するものとする。購入者は、購入代金の使途について留意する義務を負わず、当該株式に対するかかる購入者の権原は、売却に係る手続の不備又は無効により影響されない。株式売却の手取金は当社に帰属し、当社はかかる手取金を受領したとき、これに係る全ての金銭を別段勘定に計上することにより、かかる売却の手取金に等しい額につき元株主に対し債務を負うこととなる。かかる債務について信託は創設されず、これについて利息は支払われない。当社は、かかる売却の手取金から得た金銭について報告する義務を負わず、当社はかかる手取金を当社の事業に又はその適当とみなす方法で使用することができる。

会計

当社取締役は、随時、香港会社条例に基づき、同条例により要求される関連報告書類を作成させ、定時株主総会に提出させるものとする。関連報告書類の写しは、当該株主総会の開催日の21日前までに当社株主及び債務証券所持人の全員の登録住所に宛てて交付又は郵送されなければならない。

後発的に発生した事象

上記の情報について2017年11月30日より後に生じた重要な変更はない。

2【外国為替管理制度】

香港には、対内又は対外投資及び香港からの資金の送金又は還流について、外国為替管理規制はない。

3【課税上の取扱い】

(1) 香港における租税

以下の情報は、2017年11月30日現在有効な香港における租税の概要である。

配当課税

香港税務局の現在の実務においては、香港では、当社により支払われた配当金についていかなる税金も課されない。

利益税

香港では、株式のような財産の売却により生じたキャピタル・ゲインは課税の対象とされない。但し当該利得が、香港で取引、専門的職業又は事業（株式取引を含む。）を行う者によって稼得されたものであり、且つ香港において生じたものとみなされる場合を除く。かかる場合には、当該利得は香港利益税の課税対象となり、現在、法人に対しては16.5%の税率、個人又は非法人企業に対しては15%の税率が課される。香港証券取引所で実行された株式売却による利得は、原則として香港において生じたとみなされる。したがって、香港利益税の税負担は、香港で事業を行う者が実現した株式売却により香港において生じた利益に関して発生することになる。

印紙税

香港の印紙税は、香港において譲渡に係る登録がなされている株式（以下「香港株式」という。）のあらゆる売買について売り手及び買い手の双方に納税義務があり、売り手及び買い手それぞれに対して、譲渡された香港株式の対価又は市場価格のうち高い方の金額に対して0.1%の従価税率が課される。すなわち、現在、一般的な香港株式の売買取引には合計で税率0.2%の印紙税が課される。このほか、香港株式の譲渡に係る証書（要求される場合）1枚につき、5香港ドルの固定印紙税が課される。香港外の株主名簿に登録されている株式の譲渡については、香港の印紙税は課されない。

遺産税

香港では、2005年歳入（遺産税廃止）条例が2006年2月11日に発効した。これにより、香港では、同日以降に死亡した故人の遺産につき相続税は課されなくなった。2006年2月11日以降に死亡した株主に関しては、香港の遺産税は課されず、また、代理権の付与を申請するための相続税清算書も不要である。

(2) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法及び相続税法その他の日本の現行の関連法令に従い、且つこれらの法令上の制限内において、日本国の居住者である個人又は内国法人の所得（及び、日本国の居住者である個人に関しては相続財産）につき上記の香港税制に関する記述にある香港の租税が課される場合においては、かかる香港の租税は、当該日本国の居住者である個人又は内国法人が日本において納付することとなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、日本の租税に関する詳細については、下記「第一部 - 第8 - (2) 本邦における実質株主の権利行使方法の概要 - 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の香港における法律顧問であるクリフォードチャンス法律事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書（当該法律意見書に記載の前提に基づく。）が出されている。

（a）当社は、香港の法律に基づき適式に設立され、且つ有効に存続している株式有限責任会社である。

（b）本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」の「1 会社制度等の概要」及び「2 外国為替管理制度」における全ての記載は、当該記載が本書において言及される香港の法律的事項の概要を構成するという限りにおいて、全ての重要な点につき真実且つ正確である。

当社の香港における税務顧問であるプライスウォーターハウスクーパースより、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」の「3 課税上の取扱い - （1）香港における租税」における全ての記載は、当該記載が本書において言及される香港の税制上の事項の概要を構成するという限りにおいて、全ての重要な点につき真実且つ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下に記載する経営成績の概要は、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載される当社の連結財務情報と併せて読まれるべきである。

以下の表は、2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年の11月30日に終了した5事業年度における当グループの経営成績の概要を示している。2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年の11月30日に終了した5事業年度における当グループの当該財務情報は、（ ）IASBが公表したIFRS、（ ）香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準、及び（ ）香港会社条例に準拠して作成されている。「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.1を参照のこと。インドにおける当社のジョイント・ベンチャー持分に帰属する業績は、当社が当該持分を持分法により会計処理しているために、当社のその他の市場報告セグメントの総加重保険料収入、年換算新既契約保険料又は新規契約高には反映されていない。かかる業績は、当社の経営成績の抜粋の「関連会社及び共同支配企業による持分利益／（損失）」に反映されている。さらなる詳細については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.3及び注記14を参照のこと。

経営成績の抜粋

(百万米ドル)	11月30日に終了した事業年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
年換算新規契約保険料	6,092	5,123	3,991	3,700	3,341
総加重保険料収入	26,147	22,133	19,876	19,211	17,808
保険料、手数料収入及びその他の営業収益					
純額(出再保険料控除後)	25,708	20,641	18,812	17,229	15,862
投資収益	7,096	6,424	6,143	5,864	5,467
収益合計	32,804	27,065	24,955	23,093	21,329
保険契約及び投資契約給付金純額	21,387	17,512	16,232	15,153	14,172
手数料及びその他の獲得費用	3,443	2,686	2,468	2,139	1,934
営業費用	1,969	1,752	1,638	1,619	1,519
財務費用及びその他の費用	400	334	297	278	228
費用合計	27,199	22,284	20,635	19,189	17,853
関連会社及び共同支配企業による持分（損失）／利益	-	(5)	-	14	14
税引前営業利益	5,605	4,776	4,320	3,918	3,490
税引前営業利益に係る税金	(923)	(763)	(735)	(647)	(633)
税引後営業利益	4,682	4,013	3,585	3,271	2,857
以下に帰属する税引後営業利益：					
AIAグループ・リミテッド株主	4,647	3,981	3,556	3,248	2,839
非支配持分	35	32	29	23	18
純利益	6,187	4,212	2,792	3,664	2,971

貸借対照表情報の抜粋

連結財政状態計算書

(百万米ドル)	11月30日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
資産					
金融商品	176,220	150,998	139,083	138,809	121,354
投資不動産	4,365	3,910	3,659	3,639	3,180
現金及び現金同等物	2,289	1,642	1,992	1,835	2,316
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	21,847	18,898	17,092	16,593	15,738
その他の資産	10,970	9,626	7,932	8,113	6,613
資産合計	215,691	185,074	169,758	168,989	149,201
負債					
保険契約及び投資契約負債	156,979	135,214	123,085	121,139	112,214
借入金	3,958	3,460	3,195	2,934	1,950
その他の負債	12,382	11,090	12,056	12,139	8,589
控除：負債合計	173,319	149,764	138,336	136,212	122,753
資本					
資本合計	42,372	35,310	31,422	32,777	26,448
控除：非支配持分	378	326	303	310	305
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する資本合計	41,994	34,984	31,119	32,467	26,143
株主配分持分	35,658	29,632	26,705	26,391	23,873

2【沿革】

1919年	グループの創立者であるコーネリアス・バンダー・スター氏が上海に保険代理店を設立し、AIAが企業としての根をアジアにおろす。
1921年	コーネリアス・バンダー・スター氏が、同氏初の生命保険企業であるアジア・ライフ・インシュアランス・カンパニーを上海で設立する。
1931年	コーネリアス・バンダー・スター氏が、上海でインターナショナル・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「INTASCO」という。）を設立する。 INTASCOが、香港及びシンガポールで支店を設立する。
1938年	INTASCOがシヤム（後のタイ）に進出する。
1947年	ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー（以下「フィラム・ライフ」という。）がフィリピンで設立される。 INTASCOの本店を香港に移す。
1948年	INTASCOが社名をアメリカン・インターナショナル・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに改名する。 当社がマレーシアに進出する。
1957年	当社がブルネイで登録される。
1972年	当社がオーストラリアで子会社を設立する。
1981年	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「アリコ」という。）の支店として、当社のニュージーランド事業が開始する。
1982年	当社がマカオに進出する。
1984年	当社がインドネシアに進出する。
1987年	韓国事業が開始する。
1990年	アリコの支店として、当社の台湾事業が開始する。
1992年	認可を受けた中国における最初の外資系生命保険事業である上海支店を通じて、中国における当社の地位を再建する。
1998年	上海の外灘にある旧本社ビルに本社を戻す。
2000年	当社がベトナムで子会社を設立する。
2001年	インドにおけるジョイント・ベンチャーが設立される。
2009年	アリコ台湾が当社の支店となる。 フィラム・ライフが当社の事業子会社となる。 当社が2008年度におけるAIGの流動性危機に起因する再編成を完了し、当社の株式公開への準備が整う。
2010年	AIAが、当時世界で3番目の規模の新規株式公開となる香港証券取引所のメインボードへの上場に成功する。
2011年	AIAがハン・セン指数の構成銘柄となる。 当社がスポンサー付きレベル1米国預託証券プログラムを開始する。
2013年	AIAがAIAとINGマネジメント・ホールディングス（マレーシア）Sdn. Bhd.の完全なる事業統合を完了する。 アビパNDBインシュアランスの買収を通じ、当社がスリランカでの事業を開始する。 当社がミャンマーで駐在員事務所を開く。
2014年	AIAとシティバンクが、アジア・パシフィック地域の11の市場を対象とする画期的な長期且つ独占的な（保険）銀行窓販パートナーシップを締結する。 AIAがトットナム・ホットスパー・フットボール・クラブのオフィシャル・シャツ・パートナーとなり、健康的な生活の重要な要素としてスポーツが果たす役割を推進する。
2015年	AIAがMDRTで世界1位の企業となる。
2016年	バンコクでAIAリーダーシップ・センターが開設される。 AIAが2年連続でMDRTの世界1位の企業となる。 当社が、インドのジョイント・ベンチャーであるタタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対するAIAグループの持分を、26%から49%に拡大する。
2017年	AIAがカンボジアで事業を開始する。 AIAがカンボジアで保険業の許可を取得し事業を開始する。

AIAがオーストラリア及びニュージーランドの生命保険市場における主導的地位を更に拡大する。

AIAは、オーストラリア・コモンウェルス銀行との間で、オーストラリア・コモンウェルス銀行のオーストラリアの生命保険事業及びニュージーランドの生命・医療保険事業を譲り受けることに合意した。AIAはまた、両市場について、オーストラリア・コモンウェルス銀行との間で20年の戦略的（保険）銀行窓販パートナーシップ契約を締結した。

AIAが3年連続でMDRTの世界1位の企業となる。

AIAがMDRT会員数1位を3年連続で達成する世界で唯一の多国籍企業となる。

AIAがバンコク銀行とパートナーシップ契約を締結する。

アジア・パシフィック地域中の主導的な金融機関とパートナーシップ契約を結ぶという当社の優先戦略に従い、AIAがバンコク銀行との間で戦略的長期（保険）銀行窓販パートナーシップ契約を締結する。

AIAがデビッド・ベッカム氏をグローバル・アンバサダーに任命する。

AIAが、人々がより健康的に、より長く、より良い人生を送る手助けをするという当社の目標を支援するための当社のグローバル・アンバサダーとして、デビッド・ベッカム氏を任命する。

AIAが香港観覧車及びAIAバイタリティ・パークをオープン

2017年12月、AIAは香港観覧車の独占的メイン・スポンサーとなり、また、AIAバイタリティ・パークを新たに隣接して施設を拡充した。

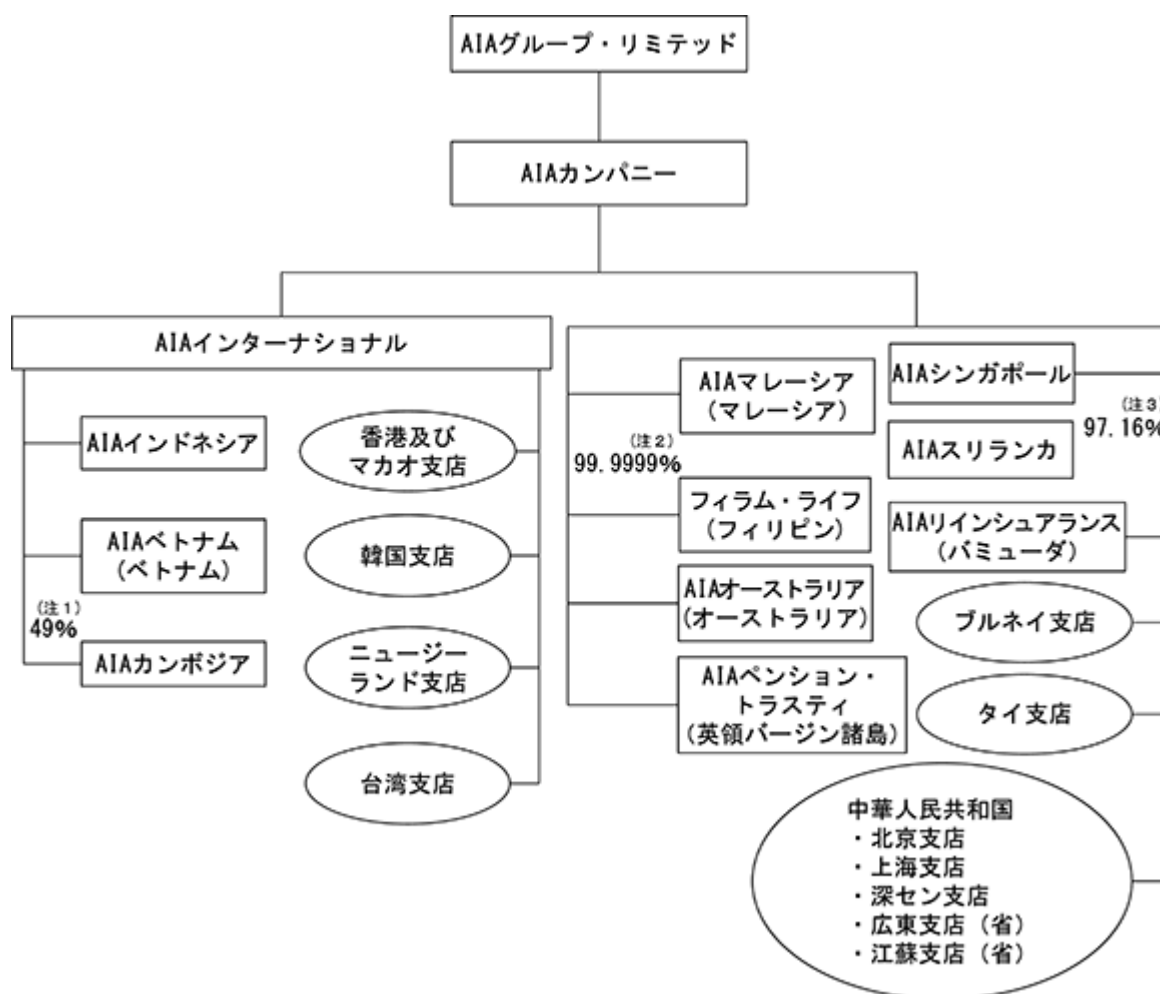
当社は、2009年8月24日に設立された。

当社が設立に際し準拠した法律については、「第一部 - 第1 - 1 会社制度等の概要 - (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

3【事業の内容】

(1) 企業構造

2017年11月30日現在の主要な事業子会社及び支店の企業構造の略図は、以下の通りである。



(注 1) AIAインドに対する持分の残りは、当社のジョイント・ベンチャーのパートナーであるタタ・サンズ・リミテッドにより保有されている。

(注 2) フィラム・ライフ株式の約0.0001%は単一の独立第三者(1 名の自然人の遺産)により所有されている。

(注 3) AIAスリランカに対する持分の残りは、一般投資家により保有されている。

(2) 事業

事業の概況

販売

代理店

AIAの専属代理店網は、当社の中核的な販売プラットフォームであり、地域を通じた広範な顧客に対する質の高い専門的なサービスの提供を可能にしている。当社は広域的な代理店網を通じて、個別の経済上のニーズを反映した包括的な商品とサービスについて個人に合わせた助言を提供する独自の機会を得ている。AIAでは代理店と顧客との間の日常的な直接のやり取りが当グループの競争優位の基盤として顧客との間に長期的な関係を構築可能にしており、そのような関係を通じて時間を掛けてさらに付加価値のある商品とサービスを提供していく機会がもたらされている。

AIAはプレミアム代理店戦略の規律ある実施を通じて引き続き優れた業績を上げている。2017年度の代理店新規契約高は28%増の2,541百万米ドルとなっており、2017年度の当グループの新規契約高全体の70%を占めている。年換算新規契約保険料は26%増の3,894百万米ドルとなり、新規契約利益率は65.3%に上昇した。

質の高い採用活動は、当社のプレミアム代理店戦略にとって不可欠の要素となっている。さらに当社は、最高水準のカスタマー・サービスと顧客参加を実現するため、代理店とリーダーの継続的な専門性開発に取り組んでいる。当社の代理店は一連の包括的な研修プログラムを利用可能であり、AIAは義務的な契約前導入研修プログラムを導入したアジア地域で最初の保険会社となっている。これらのプログラムは、有能な新規採用者を勧誘し、AIAにおいて実りある長期的なキャリアを実現するために代理店を支援するように設定されている。このようなイニシアチブの成果により2017年度に当社は、2016年度比で稼働中代理店総数の2桁の成長と稼働中代理店生産性の14%の上昇を達成した。

2017年度にAIAは、ミリオン・ダラー・ラウンド・テーブル(以下「MDRT」という。)会員数で3年連続世界第1位を獲得した唯一の企業となった。MDRT会員資格は世界的に認知されている業界の重要なベンチマークであり、当社代理店の優秀さの基準となっている。当社の各代理店市場におけるMDRT登録会員数は2桁以上の増加を達成しており、このことは当社代理店がアジア地域を通じて質的な多様性と高水準の専門性を備えていることを示している。

代理店の採用活動、研修と開発に加え、当社は顧客に対するより良いサービスの提供と、代理店の専門性と生産性の向上を支援するデジタル・ツールに大規模な投資を行っている。当社のiMOプラットフォームは、採用・研修プログラムの提供から、データ分析を利用したデジタル・リード創出、対面販売業務の効率向上に到るまで、代理店と顧客に対する支援における大きな変革を推進するものである。2017年11月の時点で当グループを通じて稼働中代理店の85%超が日常の販売活動において当社のデジタル技術を採用している。

当社は、プレミアム代理店戦略の継続的な進化発展を通じて、パートタイムの代理店の大量採用に重点を置く規模重視の業界モデルからAIAを差別化し、専門的なフルタイム代理店モデルにより業界最高の生産性水準、稼働率、助言の質を実現することを目指している。これによりAIAは代理店と顧客の双方で差別化され、アジア地域における将来の成長機会を捉えるための大きな優位を得ると当社は判断している。

パートナーシップ

当社はパートナーシップ事業を通じて市場の範囲を拡張するとともに、アジア・パシフィック地域全体で新規顧客に対するアクセスを拡大している。当社の長期的な戦略的パートナーシップの多くは高成長の新興国市場に存在しており、しばしば各国における最も有名な金融機関との間に締結されている。当社は引き続きこれらのパートナーとの間のプロセスの統合、支店勤務保険スペシャリストの採用、デジタル・リード創出の採用、顧客分析能力のいっそうの向上を通じて、さらなる成長を推進し、これらの重要な長期的関係を強化することに取り組んでいる。2017年度のパートナーシップ事業からの新規契約高は初めて10億米ドルを突破し、27%増の1,113百万米ドルとなった。新規契約利益率は43.5%から50.6%に上昇し、年換算新規契約保険料は9%増の2,198百万米ドルとなった。パートナーシップ事業は、2017年度の当グループの新規契約高全体の30%を占めている。

仲介チャネル

当社の仲介チャネルは、独立財務アドバイザー（以下「IFA」という。）、ブローカー、民間銀行及び専門家アドバイザーが含まれ、2017年度の新規契約高は、既報の通り香港において当年度上半期に特に力強い業績が達成されたことを受けて素晴らしい成長を遂げている。当社は仲介パートナーに対し、販売とサービスに関する専門の支援を提供するとともに、より広範な顧客のニーズに合わせて目標を絞った提案を可能にすることを通じて深い関係を構築しており、それが全体的な業績に反映されている。

（保険）銀行窓販

AIAは地域全体で市場をリードする戦略的な提携銀行のネットワークを構築しており、これらの提携銀行との密接な関係を通じて2017年度の新規契約高は2桁の成長を達成した。当社は7つの大手銀行との提携を通じて60百万人を超える既存の銀行顧客に対するアクセスを確保しており、現在はこれらの顧客におけるAIA商品の普及率は2%に満たないが、潜在的な新規顧客人口が大きいことから、将来の利益の成長の大きな機会が生じている。

AIAは、インドネシアのバンク・セントラル・アジア（以下「BCA」という。）、マレーシアのパブリック・バンク、バンク・オブ・フィリピン・アイランド（以下「BPI」という。）、インドのインダスインド・バンク（IndusInd Bank）を含む主要な現地銀行との間に長期的な戦略的パートナーシップを構築している。さらに当社は12の市場を通じてシティバンク・エヌ・エー（以下「シティバンク」という。）との間に強固な地域パートナーシップを締結しており、同行の15百万人のリテール顧客にあらゆる種類の生命保険と医療保険の商品及びサービスを提供することを目指している。両社共同による新商品の導入、iPoSとシティバンクの販売プラットフォームの統合、徹底的な研修活動を通じて、2017年度の新規契約高は2桁の非常に力強い成長を達成した。

当社はBCA及びパブリック・バンクとの関係を拡充するとともに、タイのバンコク・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド（Bangkok Bank Public Company Limited）（以下「バンコク・バンク」という。）やベトナムのベトナム・プロスペリティ・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク（Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank）（以下「VPバンク」という。）を含む、地域を通じた一連の有名銀行との間に新たな長期販売契約を締結したことを発表した。さらに当社は、全ての必要な規制当局と政府の承認の確保を含む取引の完了を条件として、オーストラリア・コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank of Australia）（以下「CBA」という。）及びニュージーランドのASBバンク・リミテッド（ASB Bank Limited）（以下「ASB」という。）との間に20年間の戦略的（保険）銀行窓販パートナーシップの締結を含む取引関係を設定することを発表した。

ダイレクト・チャネル

2017年度に当社のダイレクト・チャネルにおける新規契約高は力強い成長を達成した。マレーシアと台湾における事業は、それぞれ良好な業績を上げており、AIA韓国は上半期における優れた業績を足掛かりとして好調を維持し、2017年度の新規契約高は2桁の非常に力強い成長を達成した。さらに当社は韓国最大の財閥の1つであるSKグループとの間に新たな戦略的パートナーシップを締結した。AIA韓国は、30百万人を超える顧客を有する韓国最大の電気通信サービス・プロバイダであるSKテレコム（SK Telecom）に対し、AIAバイタリティを含む保障型商品を提供する予定である。

団体保険

AIAは地域を通じた団体保険の大手事業者であり、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、オーストラリアでは市場をリードしている。団体保険の提供は、AIAの保障型商品事業戦略の重要な一部となっている。アジア・パシフィック地域（日本を除く。）を通じた18億人を超える労働人口を踏まえ、雇用者が生命・医療保険や健康増進に関する制度を提供する重要性が増していることを受けて、この分野は大きな成長をもたらすと当社は判断している。

2017年度の新規契約高は2桁の力強い成長を遂げており、その要因として、オーストラリアにおいて数件の大規模団体保険制度が維持されていることに加え、AIAの16百万人を超える既存の団体保険制度加入者の顧客基盤に対する代理店チャネルを通じた個別任意ソリューションの提供が堅実な業績を上げたことが挙げられる。さらに当社は、オーストラリア、香港、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンの一部の団体保険クライアントに対し、従業員の参加拡大のためにAIAバイタリティを導入した。

当社の地域におけるプレゼンス、国際的・地域的な従業員給付コンサルタントとの長年の関係を通じて、AIAはアジア地域に本社を置く多国籍企業の成長やグローバル企業のアジア地域への進出から生じる大きな機会を捉えるのに有利な地位を確保している。このような優位は、AIAアジア・ベネフィット・ネットワーク（AIA Asia Benefits Network）を通じた当社の多地域リスクプーリング能力によって支えられている。

当社は代理店チャネルを通じて地域全体の中小企業クライアントに対するアクセスを確保している。アジア・パシフィック地域では労働者の過半数が中小企業に雇用されており、それらの企業が小規模の家族経営から大規模事業へと発展していることに伴い、団体保険市場は新規契約高の源泉としてますます重要になることが予想される。当社はこれらの企業の規模拡大と洗練化に伴う団体保険の需要を確保するため、企業オーナーとの強固な関係を活用できるスペシャリストの発掘と研修を行っている。

マーケティング

AIAは市場を通じて最も高い信頼と評価を受けているブランドの1つである。当社は地域全体の顧客の経済的な保障と長期貯蓄のニーズを満たすとともに、より健康で、より長く、より良い人生を送ることを可能にするブランド公約の実現に取り組んでいる。これによりAIAは、顧客のライフスタイルと経済上のニーズの進展に伴って、適切で顧客の共感を呼ぶブランドの地位を維持することができる。

顧客との関係

AIAの大規模な顧客基盤は、30百万件を超える個人保険契約と16百万人を超える団体保険制度加入者を通じて当グループの将来の潜在的成長の重要な源泉となっている。顧客に対するブランド公約を実現し、新規契約高の増加の重要な機会を捉える能力を確保するためには、顧客との関係を強化することが重要であると当社は認識している。当社の販売網は、顧客の嗜好、行動、ライフステージのより深い分析を通じて、適切な時期に適切な提案により顧客個人に合致したニーズを満たすことを可能にしている。

当社のブランド公約は、アジア・パシフィック地域を通じて利害関係者との関係を築き上げるための枠組を提示するものである。当社はシンガポールにおけるザ・フィットネスフェスト・バイAIA（The FitnessFest by AIA）、フィリピンにおけるザ・#リブベター・エキスポ（The #LiveBetter Expo）、タイにおけるザ・ミュージック・ランTM（The Music RunTM）、マレーシアにおけるザ・メンズ・ヘルス/ウーマンズ・ヘルス・ナイト・ラン（The Men's Health/Women's Health Night Run）等、健康的な生活のための広範なイニシアチブを実施している。

さらに2017年3月には、健康的な生活のプロモーション活動を支援するAIAのグローバル・アンバサダーにデビッド・ベッカム氏を任命したことを発表した。当社はベッカム氏を起用した#ホワッツ・ユア・ホワイ（#WhatsYourWhy）キャンペーンを開始し、その中でより健康で、より長く、より良い人生を送ろうとする動機付けへの理解を促すビデオを制作した。当社の地域キャンペーンは、4つの市場ツアーを盛り込んで数ヵ月間にわたって実施され、10百万回を超えるオンラインビデオ視聴回数を記録した。

当社とトットナム・ホットスパー・フットボール・クラブ（以下「スパーズ」という。）との間のシャツ・スポンサーシップ契約は、スポーツへの積極的な参加を奨励することにより、AIAを健康的なライフスタイルに結び付ける重要な役割を引き続き果たしている。2017年5月に当社はスパーズとのパートナーシップをさらに5年間延長した。フットボールは、当社が全ての市場を通じて顧客や販売網との間に関係を構築するための理想的なプラットフォームであると判断している。

革新的な商品の開発

当社の科学的に裏付けられた健康増進プログラムのAIAバイタリティは、AIAのブランド公約を体現するものである。2017年度に当社はベトナム、スリランカ、韓国において新たにAIAバイタリティを導入した結果、従来のオーストラリア、シンガポール、フィリピン、香港、マカオ、マレーシア、タイと併せてこのプログラムは10の市場で導入されている。さらに当社は中国の顧客の特定のニーズに対応した健康増進プログラムを設定している。

2017年度に当社は包括的な保障型商品スイートの拡充に引き続き重点を置いており、その中で香港では「メトロ・トリオ（Metro Trio）」及び「スマート・エリート・ウルトラ（Smart Elite Ultra）」プラン、シンガポールでは「糖尿病ケア（Diabetes Care）」プラン等、その市場に初めて導入される一連の給付を盛り込んだ商品が発売されている。これらの商品は慢性疾患に対する注意を喚起するとともに、従来は保険を取得できなかった新たな顧客のカテゴリーに対するアクセスを、AIAがリスク・プロファイルを大幅に悪化させることなく獲得することを可能にしている。さらにこれらの商品にAIAバイタリティが全面的に組み込まれることで、顧客、販売業者、株主に加え、当社が事業を行っている多数のコミュニティに利益をもたらす非常に大きな機会がAIAに生じている。

技術及び業務

AIAは、技術システムと事業プロセスの転換において引き続き大きな進展を遂げている。技術革新と優れた業務運営は当グループの戦略上の優先事項であり、当年度中に当社はデジタル技術に多額の投資を行っている。これらの活動の範囲は、バックオフィス業務プロセスとシステムの転換、販売網に対する支援における大規模な変革の推進から、革新的な商品の開発や顧客経験の簡素化に到るまでの業務上のあらゆる分野にわたっている。

デジタル化を通じた効率の向上

バックオフィス業務のデジタル化は、AIAが市場をリードするカスタマー・サービスを提供するために不可欠な要素である。当年度中に当社の事業全体で30百万件を超える規模の顧客とのやり取りがあったことを考慮すると、デジタル化は業務プロセスの簡素化と迅速化の大きな機会をもたらすとともに、顧客経験の向上とコストの削減をともに実現可能にするものである。

たとえば、当社はIBMワトソン（IBM Watson）のプラットフォームを使用する人工知能（AI）能力の開発に継続的に取り組んでいる。その結果、オーストラリアでは応答時間を40%短縮させるとともに、保険金請求資格の処理で99%を超える精度を達成した。当社はこの能力を自然言語処理（NLP）に拡張し、韓国では顧客向け、香港では代理店向けのサービスを提供するチャットボットを導入している。また、マレーシアでは、ソーシャルメディアに組み込まれた最初の保険チャットボットが導入されている。シンガポールでは、最近2年間で自動引受率が2倍を超える上昇を遂げ、2017年末時点で70%超に達している。さらに当社は韓国においてSK C&Cと提携し、当社サービスセンターにIBMワトソンを統合している。

2017年度にAIAは4つの主要市場におけるバックオフィス業務を専用の「プライベート・クラウド」環境に移行させる業務を完了した。これはアジア地域の保険業界における最大のクラウド移行プログラムの1つであり、その結果、バックオフィス業務を通じてオン・デマンドのコンピューティング能力を利用可能となっている。さらに複数のデータ・センターが「プライベート・クラウド」に統合されたことにより、当社の二酸化炭素排出量は大幅に削減されている。

生産性の向上と優れたサービスの推進

AIAが他に先駆けて開発したデジタル販売時点情報管理技術は、2012年の導入以来代理店の効率、生産性、専門性の向上を実現している。2017年11月には当グループの代理店の新規契約の85%超が電子署名を使用した完全ペーパーレスで提出されている。中国では最新版のiPoSにより、引受査定や保険証書の発行を含む契約申込みと履行のプロセスに要する時間が従来平均の5日間から30分未満に短縮された。

当社のiPoSは、iMOプラットフォームの一部として生産性向上ツールと分析能力が組み込まれたことで、その機能が大幅に拡張された。iMOは、代理店が単独のモバイル機器から活動全般を管理できるようにするものであり、顧客と代理店向けのデジタル・サポートに大きな変革をもたらしている。今やiPoSは、はるかに広範な市場をリードするデジタル・ツール・スイートの1つの強力な要素に過ぎない。

2017年度に当社は次世代顧客プラットフォームであるマイページ（MyPage）の展開を開始した。このプラットフォームは2018年度末までに大半の市場に導入される予定であり、（オンラインとモバイルの）統合された単一のデジタル・タッチポイントとして、全ての顧客を当社の全ての商品とサービス（AIAバイタリティを含む。）に一貫した方法で結びつけるものである。

さらに当社はサードパーティのオンライン・プラットフォームにおけるプレゼンスの拡大に引き続き取り組んでおり、たとえば、中国の微信（WeChat）において既にサービス情報、電子保険金請求及び予約サービスの提供を行っている。微信を通じて医療保険の保険金請求がリアルタイムで提出可能となっており、平均応答時間は4日間から即日決済まで短縮されている。

技術革新の推進と顧客経験の向上

当社のイノベーション活動は、デジタル・ヘルス及びデジタル・ウェルネス、AI、クラウド・テクノロジー、ブロックチェーンに重点が置かれている。当社は技術革新と新興技術の活用を通じて、顧客との関係を強化し、事業の持続可能な収益の成長を支援している。

たとえば、当社の香港事業では、香港で最初のブロックチェーンを利用可能な（保険）銀行窓販ネットワークを提携銀行と共同開発し、保険申込みの処理に要する時間の短縮につなげている。また、当社の科学的に裏付けられた健康増進プログラムであるAIAバイタリティは、デジタル技術を利用して健康的な生活を推進するライフスタイルの持続的な変化を奨励し、見返りを与えるように設計されている。当年度におけるAIAバイタリティの顧客による当社のモバイルアプリの利用回数は30百万回を超えている。会員数は前年度の水準から3倍を超える増加を遂げており、現在では700,000人を超える顧客が当社の健康増進プログラムの正規会員となっている。

AIAはオートメーション・エニウェア（Automation Anywhere）、ナイス（Nice）、ユーアイパス（UiPath）のソリューションを試験的に採用しており、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）を利用して対象の主要市場における効率向上の実現を目指している。

地域別市場

香港

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
新規契約高 ^(注1)	1,559	1,161	34%	34%
新規契約利益率 ^(注2)	53.2%	48.8%	4.4 pps	4.4 pps
年換算新規契約保険料	2,849	2,294	24%	24%
総加重保険料収入	9,434	6,873	37%	37%
税引後営業利益	1,636	1,334	23%	23%

財務ハイライト

2017年度にAIA香港は再度素晴らしい業績を上げ、新規契約高は34%増の1,559百万米ドルとなった。年換算新規契約保険料は24%の増加となり、新規契約利益率は、特に当年度下半期において高利益率の保障型商品と貯蓄商品の販売が好調であったことを反映して4.4ポイント上昇して53.2%となった。新規契約高の成長は、既報の通り上半期におけるリテールIFAチャネルの非常に力強い業績に牽引され、主要な販売チャネルと顧客セグメントを通じて幅広く達成されている。代理店チャネルは、稼働中代理店数の力強い増加を推進力として再度素晴らしい業績を達成した。IFRS税引後営業利益は、基礎となる事業の力強い成長と保険金請求実歴の向上を反映して23%増の1,636百万米ドルとなった。

事業ハイライト

AIA香港は、プレミアム代理店戦略の一貫した実施を通じて代理店の質的なベンチマークの設定に継続的に取り組んでいる。2017年度に6周年を迎えたAIAプレミア・アカデミーでは、その成功を踏まえ、次世代の有能な代理店リーダーを育成するプログラムが拡張されている。これにより質の高い採用活動が推進され、稼働中新規代理店数は2016年度比で26%の増加となった。当年度の稼働中代理店の生産性は、当社の主要なデジタル・プラットフォームによる代理店のシームレスな顧客経験の提供の支援を受けて向上した。

2017年度にパートナーシップ販売も再度力強い成長を達成した。当社とシティバンクとの間の長期的なパートナーシップ関係を通じた新規契約高は2桁の素晴らしい成長を遂げている。この成長の推進力となったのは、当社によるシティバンクの銀行関係担当マネージャーと保険スペシャリストに対する継続的な支援を通じた生産性水準の向上である。さらにIFAチャネルも、特に当年度上半期に傑出した業績を上げており、当社は高水準のサービスとサポートに対する継続的な取組みを通じてIFAの提案を引き続き強化している。

AIAは香港の消費者の変化するニーズに対応するため、広範なレンジの保障型商品と長期貯蓄商品を提供しており、保障型商品の市場リーダーとなっている。さらに当社はクロス・セリングとロイヤルティ・キャンペーンを通じて顧客との関係を強化しており、これらの活動は当年度中の新規販売に大きく貢献している。また、科学的に裏付けられた包括的な健康増進プログラムであるAIAバイタリティは、当社の保障型商品のさらなる差別化につながっており、このプログラムの会員数は2016年度比で90%超の増加となった。

タイ

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
新規契約高 ^(注1)	381	384	(4)%	(1)%
新規契約利益率 ^(注2)	73.6%	81.5%	(7.9) pps	(7.9) pps
年換算新規契約保険料	518	471	6%	10%
総加重保険料収入	3,517	3,327	2%	6%
税引後営業利益	865	768	9%	13%

財務ハイライト

2017年度のAIAタイの新規契約高は381百万米ドルと報告されており、4%の減少となった。当社は次世代のフルタイム代理店の選別的な採用と既存代理店の生産性向上を通じて、市場をリードする代理店販売網の変革に引き続き取り組んでいる。当社は長期保障・貯蓄商品の提供に引き続き重点を置いており、2017年度に定期払商品事業は年換算新規契約保険料の95%超を占めている。IFRS税引後営業利益は、基礎となる事業の成長と請求実歴の改善による増加が、現地規則により義務付けられた新たな生命表の導入による影響で一部相殺された結果、9%増の865百万米ドルとなった。

事業ハイライト

当社はプレミア代理店戦略の重要な部分を占めるファイナンシャル・アドバイザー（Financial Adviser）・プログラムの推進を通じて、代理店の変革を促すとともに、若く有能な人材にAIAにおけるフルタイムの専門的なキャリアに勧誘している。2017年度のこのプログラムを通じた新規採用者数は2016年度比で32%増加しており、現在のファイナンシャル・アドバイザーの総数は7,000人を超えている。新規採用されたファイナンシャル・アドバイザーの稼働率は、その他の新規採用代理店の2倍を超えており、稼働中代理店当たりの生産性は平均を35%上回っている。

当社は既存代理店の中から有望な者に研修を受講させることで、専門的なフルタイムのプレミア代理店と次世代の代理店リーダーの育成に引き続き積極的に取り組んでいる。さらに当社はプレミア代理店戦略を支援するインフラストラクチャに対する多額の投資も行っている。このような投資には、国内全土で9カ所のファイナンシャル・アドバイザー研修センターの新設、代理店事務所の近代化、将来の成長を支援するデジタル機器の代理店への設置が含まれる。一方で当社は、最低基準の達成を義務付けることにより、生産性の低い代理店の削減に引き続き取り組んでいる。

2017年10月に当社は、タイの銀行で最大の総資産と16百万件を超える顧客口座を有するバンコク・バンク（Bangkok Bank）との間に15年間の戦略的（保険）銀行窓販パートナーシップを締結することで合意した。この新たな戦略的パートナーシップを通じて、バンコク・バンクは同国全土の約1,200件の支店網を通じてAIAタイの広範な保障型保険と長期貯蓄の商品レンジの専属的な販売を行う予定である。この新たなパートナーシップがタイで最も規模が大きく、最も安定し、評価されている2つの金融機関を結びつけることにより、非常に大きな機会が生じると当社は判断している。

シンガポール

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
新規契約高 ^(注1)	311	316	(1)%	(2)%
新規契約利益率 ^(注2)	71.8%	74.1%	(2.4) pps	(2.3) pps
年換算新規契約保険料	433	427	2%	1%
総加重保険料収入	2,421	2,276	7%	6%
税引後営業利益	504	453	12%	11%

財務ハイライト

2017年度のAIAシンガポールでは、代理店チャンネルにおける新規契約高の2桁の成長に支えられて下半期の業績が好調であったことを受けて、新規契約高が311百万米ドルと報告されている。当年度を通じて定期払保障型保険の販売が増加しており、当社はパートナーシップ販売チャンネルにおける商品構成の管理に対する規律あるアプローチを継続している。IFRS税引後営業利益は、質の高い既存ポートフォリオの規模が拡大した結果、12%増加して504百万米ドルとなった。

事業ハイライト

当社の市場をリードするプレミアム代理店販売網における新規契約高の成長は、稼働中代理店数の増加に加え、デジタル販売・研修ツールの高い採用率により支えられた生産性水準の向上の直接的な成果である。2017年度には当社の新規契約申込み件数の90%超がiPoSを通じてデジタル提出されている。当社は、的を絞った採用戦略と新規採用者を支援する包括的な開発プログラムを組み合わせることで、新規採用者数の大幅な増加を達成した。さらにMDRT会員適格者総数は、2016年度同期比で15%増加している。

当社とシティバンクの間の戦略的パートナーシップを通じて定期払保障型保険事業は着実な成長を遂げているが、一時払商品の新規契約高は減少している。シティバンクの大規模なクレジットカード顧客基盤をターゲットにした、簡易保障ソリューションの直接販売（デジタル直販を含む。）は勢いを維持しており、新規契約高は2桁の非常に力強い成長を達成した。AIAはシンガポールの団体保険市場において有効契約保険料総額で首位を維持しており、2017年度には新制度の勧誘による新規契約高が着実な成長を達成した。

2017年度前半には、新たな方法による顧客関係の構築と商品・サービスの差別化に向けた取組みの一環として、AIAクオリティ・ヘルスケア・パートナーズ（AIA Quality Healthcare Partners）が導入された。このプログラムは保障型保険市場をリードする当社の地位を基盤として、シンガポールの保険会社で最初に医療業界との直接的なパートナーシップを構築するものである。これにより顧客は当社のAIAヘルスケア（AIA Healthcare）モバイルアプリを通じて予約サービス、優先的な受診率、自己負担なしで入院を可能にする保険金請求の事前承認等の利益を得られる。当社は引き続きAIAバイタリティを通じて顧客との関係強化に取り組んでおり、当年度にAIAバイタリティの会員数とAIAバイタリティを組み込んだ商品の新規契約高は3倍の増加となった。

マレーシア

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
新規契約高 ^(注1)	220	198	16%	11%
新規契約利益率 ^(注2)	62.5%	57.1%	5.3 pps	5.4 pps
年換算新規契約保険料	348	341	7%	2%
総加重保険料収入	1,823	1,795	6%	2%
税引後営業利益	272	265	6%	3%

財務ハイライト

AIAマレーシアの新規契約高は、代理店とパートナーシップ販売の双方のチャンネルにおける堅実な業績を受けて16%増の220百万米ドルとなった。新規契約利益率は、長期ユニットリンク保障型商品の提供に引き続き重点を置いたことから、5.3ポイント上昇して62.5%となった。年換算新規契約保険料は7%増の348百万米ドルとなり、定期払商品が新規契約高の95%を占めている。IFRS税引後営業利益は6%増の272百万米ドルとなり、特に下半期の税引後営業利益は前年度比で12%の増加を遂げている。

事業ハイライト

当社のマレーシアにおける代理店戦略は、高いスキルを持ち十分な訓練を受けたフルタイムの代理店を奨励し、報奨を与えるという目的を支援するため、質の高い採用活動の推進と代理店生産性の向上に重点を置いて設定されている。AIAのタカフル事業は引き続き重要な成長推進力であり、代理店リーダーは、このきわめて未開発の市場のニーズを満たすための採用活動に重点を置いている。当年度にタカフル代理店は新規採用者の約3分の2を占めており、稼働中タカフル提供代理店総数は2016年度比で38%の増加となった。

パートナーシップ販売は再度力強い業績を上げており、（保険）銀行窓販事業の新規契約高は25%の成長を達成した。パブリック・バンクの大衆富裕層顧客をターゲットにした高い保険金額の定期払商品が引き続き好評を博しており、当社の支店勤務保険スペシャリストの生産性向上に貢献している。ダイレクト・マーケティング・チャネルは、パブリック・バンクとシティバンクの既存顧客に対する重病保障商品の提供に重点を置いた結果、力強い業績を達成している。当社とパブリック・バンクとの間の長年の関係の成功を踏まえ、2017年12月に当社は現行の専属地域（保険）銀行窓販パートナーシップをさらに15年間、2037年まで延長することで合意したことを発表した。

AIAはマレーシアの団体保険市場を完全にリードしており、当年度の新規契約高は2桁の成長を達成している。顧客経験のさらなる向上のため、企業医療保険加入者向けの新たなモバイルアプリが導入され、最も近隣の医療機関の検索、事前登録による予約、紹介状の取得、給付の利用状況の監視を可能にしている。

AIAは、マレーシアの多様な消費者層に対する持続可能で手頃な保険料による長期保障の提供に取り組んでいる。AIAは、AIAバイタリティを通じて医療と健康増進の給付をユニットリンク生命保険とタカフル商品に統合した世界で最初の企業となった。AIAバイタリティの会員数は2倍を超える増加となり、2017年6月にはAIAバイタリティのプログラムの提供がパブリック・バンクの顧客に対しても拡大されている。技術革新とテクノロジーに対する投資の継続的な取り組みの中で、先日当社は差別化されたシームレスの経験を販売網に提供する最初の保険チャットボット「アスク・サラ（Ask Sara）」をマレーシアで導入した。このAIによる照会ツールは、700の一般的な質問について代理店にリアルタイムで回答を提供することで、代理店がいっそう効率的に顧客にサービスと助言を提供できるように支援するものである。

中国

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
新規契約高 ^(注1)	828	536	60%	54%
新規契約利益率 ^(注2)	85.5%	86.4%	(0.8) pps	(0.9) pps
年換算新規契約保険料	968	621	61%	56%
総加重保険料収入	3,092	2,384	33%	30%
税引後営業利益	639	469	39%	36%

財務ハイライト

AIA中国は再度一連の優れた業績を上げており、新規契約高は60%増の828百万米ドルとなった。また、年換算新規契約保険料は61%増の968百万米ドルとなり、新規契約利益率は85.5%となった。これらの力強い業績は、稼働中代理店数の大幅な増加と代理店生産性の向上に加え、大規模且つ成長を続ける顧客のニーズに対応する定期払長期貯蓄・保障型商品の引受けに引き続き重点を置いたことによるものである。IFRS税引後営業利益は、事業規模の拡大と質の高い利益の源泉を反映して39%増の639百万米ドルとなった。

事業ハイライト

当社の代理店戦略は、代理店とリーダーのAIAにおける長期的なキャリアの構築と、顧客のニーズに合わせた質の高い助言の提供を支援するため、規律ある活動管理と継続的な専門性開発の風土の確立を中心として設定されている。厳正な選抜を通じた質の高い採用活動に加え、業界最高の研修と高度な代理店リーダー育成プログラムに重点を置いた結果、稼働中代理店数は2016年度比で32%の増加となり、MDRT会員適格者数は30%の増加となった。

当社の代理店は、優れたデジタル・プラットフォームによる支援を受けて市場で最高の生産性を備える代理店販売網となっている。代理店とリーダーに対しては、採用・研修活動から、顧客に対する対面の助言とサービスの提供（オンラインとオフラインの双方による）に到るまで、その業務のあらゆる面をカバーする当社のテクノロジーに基づく包括的なツール一式が提供される。2017年度には新規保険契約申込件数のほぼ100%が当社の次世代iPoSを使用してデジタル提出されている。当社の市場をリードする研修プログラムに加えて、この技術的な機能強化により、稼働中代理店の生産性は2016年度比で25%を超える上昇を示した。

当社の新規契約の主たる源泉は代理店であるが、2017年度には（保険）銀行窓販も好調な発展を遂げており、新規契約高は2桁の力強い成長を達成した。当社はシティバンクやその他の特定の現地提携銀行と引き続き密接に協力して、富裕層の顧客セグメントに対する長期の保障型商品と貯蓄商品の提供に取り組んでいる。

AIAは中国の保障型保険市場のリーダー企業であるが、2017年度の新規契約高の84%は従来型の保障型保険事業によって占められている。当年度前半に当社は最初の健康増進プログラムを導入するとともに、デビッド・ベッカム氏のAIAグローバル・アンバサダー就任を発表した。このプログラムは、顧客参加の活動と給付や報奨を通じて健康的なライフスタイルを奨励する革新的な顧客プログラムにモバイル技術を組み合わせたものである。さらに当社は、この重要且つ急成長している顧客セグメントにおける保障、相続プランニング、長期退職貯蓄に対するニーズを満たすための富裕層向け提案で力強い業績を達成している。

その他の市場

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
新規契約高 ^(注1)	408	321	27%	27%
新規契約利益率 ^(注2)	41.2%	32.9%	8.2 pps	8.3 pps
年換算新規契約保険料	976	969	1%	1%
総加重保険料収入	5,860	5,478	6%	7%
税引後営業利益	758	662	13%	15%

AIAのその他の市場には、オーストラリア（ニュージーランドを含む。）、カンボジア、インドネシア、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾、ベトナム及びインドが含まれる。

当社のインドにおけるタタ・グループ（Tata Group）とのジョイント・ベンチャーであるタタAIA（Tata AIA）における当社の株式持分49%からの財務実績は、持分法会計ベースでIFRS税引後営業利益に含めている。明確化のため、総加重保険料収入、年換算新規契約保険料及び新規契約高については、インドからの寄与分は除外している。

財務ハイライト

その他の市場の新規契約高は27%増の非常に力強い成長を達成し、408百万米ドルとなった。新規契約高は8.2ポイント上昇して41.2%となったが、年換算新規契約保険料は2016年度と同等の水準を維持した。このハイライト業績には、オーストラリア（ニュージーランドを含む。）、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾、ベトナムにおける力強い業績が盛り込まれている。IFRS税引後営業利益は13%増の758百万米ドルとなった。

事業ハイライト

オーストラリア：当社のオーストラリアにおける団体保険事業は、大規模産業基金と企業クライアントの維持に引き続き重点を置くとともに、給付設計の積極的な見直しを行ったことから、優れた業績を達成した。さらにAIAはリテールIFAチャネルにおける指導的地位を維持しているが、当年度中の市場全体の成長は依然として低調である。2017年7月に当社は、新たな疾病保険ブランドの「マイOWN（myOwn）」を導入した。マイOWNは、AIAオーストラリアと、同国の疾病保険会社のGMHBA、当社のAIAバイタリティのパートナーであるディスカバリー・リミテッド（Discovery Limited）の間の革新的な提携の成果である。マイOWNは、オーストラリア市場で初めてデジタル主導型の統合された生命保険、疾病保険、健康増進の提案を提供するものである。

2017年9月に当社はオーストラリア・コモンウェルス銀行との間で、全ての必要な規制当局と政府の承認を確保することを条件として、オーストラリアのコムインシュア・ライフ（CommInsure Life）及びニュージーランドのソヴリン・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（Sovereign Assurance Company Limited）を取得することで合意したと発表した。さらに当グループは、オーストラリアのオーストラリア・コモンウェルス銀行及びニュージーランドのASBとの間に20年間の戦略的（保険）銀行窓販パートナーシップを締結する予定であり、その結果、両行合計で13百万人の既存銀行顧客に対するアクセスが得られるとともに、両国市場における販売能力の大幅な拡大が見込まれている。

カンボジア：当社のカンボジアにおける事業は、AIAの新規株式公開以後初めての新規市場における新規事業として2017年5月に正式に開始された。当社はフルタイムの専門的な代理店販売網の創設、当社とカンボジア・パブリック銀行（Cambodian Public Bank）との間の専属（保険）銀行窓販パートナーシップを含む多様なチャネルの販売網を通じて保障型商品、疾病保険商品、健康増進型商品の提供に重点を置く戦略を取っている。さらに当社は、代理店と（保険）銀行窓販の双方のチャネル向けに完全デジタル化されたエンド・ツー・エンドのサービス・プラットフォームを提供している。

インドネシア：当社は引き続きインドネシアにおいてプレミア代理店戦略を実施しており、代理店事業では、稼働中代理店の生産性水準の向上と平均事例規模の増大を受けて新規契約高が2桁の力強い成長を達成した。2017年2月に当社はBCAとの長期的なパートナーシップ関係を延長した結果、BCAの顧客に対するアクセスが拡大されている。2017年度に当社とBCAの共同事業では、商品レンジの拡大と支店勤務保険スペシャリストの重点的な採用を通じて、新規契約高の2桁の成長を達成した。さらに当年度中にBCAの顧客に対する直接販売業務が開始されている。

韓国：2017年度に韓国事業の新規契約高は素晴らしい成長を達成した。新規契約利益率は、主として商品構成の改善により上昇した。ダイレクト・マーケティング事業は、新規パートナーと既存パートナーの双方と協力して販売効率向上に継続的に取り組んだ結果、優れた業績を達成した。代理店事業では、新たな保障型商品を導入するとともに効率的で生産性の高い代理店販売網構築のための質の高い採用活動に重点を置いた結果、新規契約高が着実な成長を示した。さらに当社は、SKグループとの間に新たな戦略的パートナーシップを締結した。このパートナーシップを通じてAIA韓国は、30百万人の顧客を有する韓国最大の電気通信サービス・プロバイダのSKテレコムに対してAIAバイタリティを含む保障型商品を提供する予定である。

フィリピン：AIAのフィリピン事業における新規契約高は、代理店と（保険）銀行窓販の双方のチャネルを通じて2桁の力強い成長を達成した。稼働中新規代理店数は、質の高い採用活動に重点を置いた結果、2016年度比で24%の増加となった。当社とBPIの間のジョイント・ベンチャーは（保険）銀行窓販市場をリードする地位を維持しており、支店勤務保険スペシャリストの増員と、より効率的な新たなリード創出を通じて、新規契約高の成長を達成している。AIAバイタリティの会員数は、代理店と（保険）銀行窓販の双方のチャネルで当社のベストセラー商品にAIAバイタリティが組み込まれたことを受けて大幅な増加を遂げている。

スリランカ：2017年度に当社のスリランカ事業では、プレミア代理店戦略の継続的な実施を通じて力強い業績を達成した。当年度中に当社は、新商品の導入を通じて保障型商品と退職貯蓄商品の市場における地位をさらに強化している。DFCCバンク（DFCC Bank）との間に締結された新たな長期戦略的パートナーシップは、同国内における同行の全ての支店を通じて全面的に展開され、導入が完了している。

台湾：2017年度にAIA台湾は、多様なチャネルのパートナーシップ販売網における新規契約高の素晴らしい成長を達成した。ダイレクト・マーケティング・チャネルでは電話営業担当者数が2桁の増加を遂げており、（保険）銀行窓販とブローカー事業では、台湾の戦略的パートナーと共同で新商品の導入を成功させた結果、新規契約高が大幅に増加している。

ベトナム：2017年度にベトナム事業は引き続き力強い業績を上げており、新規契約高は再度素晴らしい成長を達成した。稼働中新規代理店数は、好調な採用活動を通じて2016年度比で28%増加しており、商品構成における保障特約の割合が増大した結果、新規契約利益率は上昇した。さらに当社は、新たなユニットリンク商品と市場で最初の早期重病保険料免除特約の導入により商品レンジを拡大するとともに、下半期におけるVPバンク（VPBank）との専属パートナーシップを含む4件の新たな（保険）銀行窓販契約の追加を通じてパートナーシップ販売能力を拡充している。

本注記は「販売」の項を通じて適用する。

（注）販売チャネル別の新規契約高及び新規契約利益率は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含めない。

本注記は「地域別市場」の項を通じて適用する。

（注1）表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

（注2）新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

リスク管理

概要

当グループは、当社事業のあらゆる点について、全ての利害関係者のために健全なリスク管理の重要性を認識している。これにより、保険契約者にとっては、当社が常に保険契約者のために存在することを理解して安心が得られ、投資家にとっては、自己の投資の長期的な価値の保全と拡大の重要な手段となっている。最後に、規制当局にとっては、健全なリスク管理は、業界の成長を支え、業界における大衆の信頼を強める要因となっている。

効果的なリスク管理はあらゆる組織にとって不可欠であるが、生命保険業界では、価値の基礎的な推進力として中核的要素になっている。当グループのリスク管理体制（以下「RMF」という。）は、全てのリスクを解消することを目指すのではなく、長期的な価値の創出を支えるため、リスクを特定し、理解し、許容可能な制限内で管理することを目指している。

当グループのRMFは、当社の戦略目標の達成を支援するため、組織のあらゆるレベルにおいて適切で慎重なリスク風土を構築することを中心に構成されている。RMFは、ビジネス・ユニットがリスクを特定し、評価し、必要な場合には特定された重要なリスクをさらなる評価を求めて上申するための適切なツール、プロセス、能力を提供する。

当グループのRMFを構成する主要な要素は、以下の通りである。

- ・リスク風土（Risk Culture）
- ・リスク管理プロセス（Risk Management Process）
- ・リスク・ガバナンス（Risk Governance）
- ・リスク選好度（Risk Appetite）
- ・リスク・ランドスケープ（Risk Landscape）



リスク風土

RMFでは、リスクの有効な管理におけるリスク風土の重要性を認識している。リスク風土は、当グループのリスクに対する態度を決定するとともに、適正な行動を推進する報酬体系を確保する。

説明責任

説明責任は、当グループのリスク風土の重要な要素の1つである。1つ目の防衛線（以下「第1の防衛線」という。）は、リスクの管理に責任を負い、ビジネス・ユニットの経営陣により構成される。グループ最高リスク担当役員（以下、最高リスク担当役員を「CRO」という。）は、当グループを通じたリスク及びコンプライアンス機能に関する全体的な説明責任を負う。各ビジネス・ユニットのCROは、グループCROに対する一次報告ラインと現地の最高経営責任者（以下「CEO」という。）に対する二次報告ラインを有している。この構造は、2つ目の防衛線（以下「第2の防衛線」という。）の独立性を確保するとともに、ビジネス・ユニットCROが現地事業に関する議論に全面的に参加し、リスク管理に関する視点と洞察を提供することを可能にしている。グループCROは、グループ執行委員会のメンバーであり、ビジネス・ユニットCROも、ほとんどの場合、該当する現地執行委員会のメンバーである。

リスク及びコンプライアンス組織構造（Risk and Compliance Organisational Structure）は、以下の通りである。



報酬

当社の役員報酬体系は、強い業績志向の社風の中でRMFに対する適切な配慮を確保している。この報酬体系は、全てのスタッフが「何を」成し遂げたかだけでなく、「どのようにして」成し遂げたかについても評価される業績管理システムによって支えられている。この報酬体系は、業績とともに行動に大きな重点が置かれており、「正しい人々と、正しい方法で、正しいことを行えば、正しい結果は付いてくる（Doing the Right Thing, in the Right Way, with the Right People ... the Right Results will come）」という当社の基本的な業務理念に則っている。

リスク管理プロセス

当グループは、グループの重要なリスクを管理するための十分な情報、能力、ツールを提供する強力なリスク管理プロセスを備えている。この目的のため、当グループはリスク・エクスポージャーを特定し、定量化し、管理し、監視する以下の主要なプロセスを設定している。

特定

リスクの適時且つ完全な特定は、リスク管理プロセスに不可欠な第一段階である。リスク及びコンプライアンス機能は、ビジネス・ユニットにおける既存リスクとエマージング・リスクを特定するためのシステムチックなプロセスを設定している。

定量化

リスクの定量化は、エクスポージャーのレベルを設定し、当グループのリスク選好度の範囲内で適切な管理措置を決定するための重要な要素である。

定量化プロセスを支援するために採用されている具体的なリスク指標については、下記「リスク・ランドスケープ」において詳細に説明されている。

上申及び軽減

リスク定量化プロセスに続いて、第1の防衛線に従事する役員は、重要なリスクの動向について適時に特定し、上申すること、さらに適切な場合には、リスク軽減措置を実施することについて責任を負う。

報告及び監視

第2の防衛線は、第1の防衛線の活動を監視し、リスク選好度において設定されているリスク指標とリスク上限に照らして第1の防衛線の実績を適切なリスク委員会に報告することについて責任を負う。加えて、リスク管理プロセスの有効性を確保するため、リスクとソルベンシーの自己評価（Own Risk and Solvency Assessment）がリスク委員会に報告され、年1回の審査を受ける。

リスク・ガバナンス

3つの防衛線

当グループのリスク・ガバナンス体制は、「3つの防衛線」モデルに基づいて設定されている。リスク管理の目的は、リスクが適切に特定され、評価され、管理され、統制されているという確信を得るための適切な体制（抑制と均衡の独立したシステムを含む。）を確立することである。この体制では、上級経営陣、リスク及びコンプライアンス機能並びに内部監査機能の間におけるリスクの管理に関する役割と責任を明確に定義している。各防衛線は相互に独立しているが、効果的な監視体制を確保するため緊密に協力する。

第1の防衛線は、事業意思決定者によって構成されており、RMFに合致する方法により、効果的にリスクを特定し、評価し、管理するため、常に有効且つ適切なプロセスの設定を確保することに責任を負う。とりわけ、組織の各レベルにおいて引き受けられるリスクの量は、当グループ及び関連ある現地ビジネス・ユニットの双方のリスク選好度に合致していなければならない。

当初のリスクの特定、評価及び管理は、第1の防衛線に従事する役員が担当する。大きなリスクを伴うとみなされる活動に関する意思決定又は所定の管理レベルにおける制限の範囲を超える意思決定は、上級グループ役員に付託されるか、又は適切な場合には、グループ最高執行役員兼プレジデントを通じて、当社取締役会のリスク委員会、さらに適切な場合には、全取締役会に付託される。

第2の防衛線は、リスク及びコンプライアンス機能により構成されている。この機能（グループ最高執行役員兼プレジデントに直属するグループCROの指揮下にある。）は第1の防衛線とは独立したものであるが、当グループのリスク選好度の範囲内でリスクの適切な管理を確保するため、第1の防衛線と緊密に協力して業務に当たる。さらに第2の防衛線は、第1の防衛線の活動を監督するとともに当グループの高い自己基準の遵守を確保することについても責任を負う。

3つ目の防衛線（以下「第3の防衛線」という。）は、当社取締役会の監査委員会に直属するグループ内部監査（以下「GIA」という。）機能である。GIAは、重要な内部統制の有効性について独立の保証を与えることについて責任を負い、監査結果に基づく提言を行う。

3つの防衛線は、当グループのRMFについて全体的な責任を負う当社取締役会に集約されている。



リスク委員会の構造

当グループのリスク委員会の構造は、以下を実現するように設計されている。

- ・当グループを通じたRMFの一貫した適用
- ・リスク関連の問題の適時の特定、評価及び上申を目的とした合理化されたプロセス
- ・情報に基づく意思決定を可能とせしめるリスク関連の問題の客観的な分析
- ・適切なフォーラムにおけるリスク関連の問題の検討及び異議申立



当社取締役会

当社取締役会は、当グループのリスク管理活動の監督全般に責任を負っている。これに関連して当社取締役会は、当グループのリスク選好度を設定し、RMF（随時の修正又は改定を含む。）を承認し、グループ全体の重要なリスクを監視する。これらの職責の遂行に当たって、当社取締役会はリスク委員会の支援と助言を受けている。

リスク委員会

リスク委員会は、当グループ全体のリスク管理を監視し、当社取締役会の検討を要するあらゆるリスク関連事項について当社取締役会に対する助言を行う。リスク委員会の構成員は全て当社取締役であり、議長を含む過半数は社外非執行取締役である。リスク委員会の会議は少なくとも年4回開かれる。

業務リスク委員会及び金融リスク委員会

リスク委員会は、相互にあらゆるリスクの管理を監視する2つのリスク執行委員会の支援を受けている。業務リスク委員会は、その議長をグループ最高財務担当役員が務め、内部プロセス、人員、システムの不備に関連するリスク又は外部の要因から生じるリスクを監視する。金融リスク委員会は、その議長をグループ最高執行役員兼プレジデントが務め、金融リスク、保険リスク、投資リスクに関連するリスクを監視する。金融リスク委員会及び業務リスク委員会の会合は少なくとも年4回開かれる。

上記の委員会構造は、該当する場合、ビジネス・ユニットのレベルにおいても同様に設定されている。

リスク選好度



当グループのリスク選好度はRMFの基盤になっている。このリスク選好度は、当グループがその戦略目的を達成するために引き受けることのできるリスクの量と性質を設定するものである。

- ・リスク選好度宣言とは、企業のリスクに対する態度に関する包括的な宣言である。
- ・リスク原則及びリスク許容度とは、リスク選好度宣言について詳述及び実証する定性的説明及び定量的指標である。
- ・リスク統制及びリスク上限は、特定のリスクの管理に用いられる。

当グループは、下記のリスク選好度宣言を採用している。

「AIAが当社事業の通常の過程で引き受けるリスクの量は、当社顧客の保障及び給付に対する合理的な要求を満たすと同時に、日本を除くアジア・パシフィック地域に重点を置く生命保険会社にとって適切である広範なリスク・プロファイルに合致した株主還元の水準とボラティリティを確保するために十分な量とする。」

リスク選好度宣言は、5つのリスク原則により支えられている。

リスク原則	
自己資本	「AIAは、規制に違反しようとする一切の意図を有さず、したがって、もっとも極端な場合を除いてあらゆる市場の条件において現行の法定の最低ソルベンシーを満たすのに十分な資本を保有する状態を確保する。」
財務力	「AIAは、金融債務及び当社の顧客に対する約束の双方について、当社顧客に対する全ての将来のコミットメントを履行できる能力を当グループに確保する。当社は、当社の事業上のニーズを満たす財務力格付を裏付ける十分な資本を保持する。」
流動性	「AIAは、予想される財務上のコミットメントを期限到来時に履行するために十分な流動性を維持する。」
利益のボラティリティ	「AIAは、報告される営業利益が予想に合致したものとなるように努め、業務リスク、リスクの集中、保険リスクが合理的な許容範囲内に収まるように方針、制限及び統制を実行する。」
事業慣行	「AIAは、高い倫理基準を掲げ、健全な内部統制を整備することにより、合理的な許容度の範囲内における業務上の障害の影響による下方リスクを最小化する。」

リスク・ランドスケープ

当グループは全てのリスクが特定され、システマチックに管理されている状態を確保するため詳細なリスク分類を維持管理している。主要なリスクとその定義の概要は以下の通りである。



リスク	定義
投資	投資リスクとは、当グループの投資ポートフォリオから発生するリスクであり、（ ）取引相手方による債務不履行（信用リスク）、（ ）市場の動向（市場リスク）、又は（ ）市場の流動性の低下に起因する。
保険	保険リスクとは、請求実績の変動並びに保険契約の取得及び継続率に関連するより一般的なエクスポージャーにより発生するリスクである。これには、当該リスクの将来の実績に関する保険数理に関する前提の変動も含まれる。
資産負債ミスマッチ（ALM）	ALMリスクとは、当グループの資産及び負債のデュレーションの差異により発生するリスクである。かかるミスマッチは、主にそれぞれの資産及び負債のキャッシュ・フローの時期及び規模の差異に起因する。
業務	業務リスクとは、内部プロセス、人員及びシステム又は外的事象により発生するリスクであり、事業に直接的又は間接的に影響を及ぼす可能性がある。
戦略的	戦略的リスクとは、当グループの利益、資本及び評判に関する事業戦略の潜在的影響により発生するリスクである。さらにこのリスクでは、所定の期間内に事業戦略に影響を及ぼす可能性がある、より広範な社会上、経済上、政治上、規制上、競争上又は技術上の傾向が考慮される。

財務リスク - 投資

信用

信用リスクは、第三者が当グループに対する債務を期限到来時に履行することの不確実性から生じる。

信用リスクの主たる原因は当グループの投資ポートフォリオであるが、再保険活動や資金活動を通じて発生する場合もある。当グループは、各取引相手について詳細な分析を行い、格付を提言し、随時更新している。当グループのリスク管理機能は、当グループの社内格付枠を管理し、格付けの提言を審査し、適切な場合には随時修正の提言を行う。

株価

株価リスクは、株式の市場価格が変動することにより発生する。

株価リスクは、ベンチマークと一切のトラッキングエラー目標値を設定する個別の投資マンドートを通じて管理される。さらに個別のエクスポージャーを抑制するために株式限度額が適用される。全体的な集中度を監視するため、個々の取引相手に関する総合信用エクスポージャー報告書には株式エクスポージャーが盛り込まれている。

不動産価格

不動産価格リスクは、一般的又は個別の要因による不動産市場価格のボラティリティから発生する。

不動産価格リスクは、より広範な経済的及び社会的要因によって引き起こされることがあり、かかる要因には、とりわけ賃借人の需給状況、個々の資産の流動性、インフラの発展又は市場に直接的若しくは間接的に影響を及ぼす可能性のある政策等が挙げられる。また、不動産価格リスクは、特定の保有不動産の特徴（エリア内における立地、施設の競争力、物理的条件等）によっても引き起こされる場合がある。

当グループは一切の重要な不動産投資について個別に審査を行い、受け入れられないエクスポージャーの集中や該当するビジネス・ユニットの財務上の柔軟性の低下を防止している。

信用スプレッド

信用スプレッド・リスクは、有価証券の償還の可能性に対する見解が変化することによりその市場価値が変動することから生じる。

当グループは、多数のポートフォリオにおいて配当目的で非政府証券に投資しており、当該証券を主として満期まで保有することを意図している。当グループは、ポートフォリオ全体の質と分散に重点を置いて慎重に信用スプレッド・リスクを管理しており、投資ポートフォリオの時価評価額の過剰なボラティリティを回避するように努めている。

投資流動性

投資流動性リスクは、当グループが市場における利用可能性と価格決定に従って投資を売買する能力から生じる。

投資流動性リスクは、第一に市場規模に対する当グループの相対的な個別銘柄の保有規模を通じて管理され、主として良好な流動性プロファイルを有する国債や質の高い社債に対する投資の質によって補完されている。さらに当グループは、上場株式に対する投資について、最低流動性基準を維持している。

財務リスク - 保険

失効

失効リスクとは、保険契約の解除率が当グループの予想から逸脱するリスクをいう。

当グループは、顧客が自分のニーズに合致する商品のみを確実に購入することを業務理念の中心に据えている。当グループは、業務品質管理体制（Business Quality Framework）の効果的な運用、総合的な販売研修プログラム、販売活動と継続率の積極的な監視を通じて、適格営業担当者による適切な商品の販売と、顧客のニーズを一貫して満たすサービス水準の確保に努めている。

費用

費用リスクとは、新規契約の販売と有効契約の管理の費用が価格設定及び／又は引当金計上において想定された金額を超過するリスクをいう。

日常の業務は、当社が営業している市場における当グループのきわめて豊富な経験に基づく費用管理を可能にする規律ある予算編成と管理プロセスに従って行われている。

疾病率及び死亡率

疾病率及び死亡率リスクとは、医療／死亡保険金請求の発生率及び／又は金額が価格決定又は準備金の設定における前提条件を上回るリスクをいう。

当グループは、長年の実績に基づき、専門の再保険会社の支援を得て設定された明確な市場志向型の引受査定と保険金請求に関するガイドラインと実務慣行に従っている。

当グループの保険数理チームは、有効契約における全ての保険リスク要因について定期的に実績調査を行っている。これらの内部調査は外部データと合わせて、最新の傾向を確認するために使用され、そこから得られた結果を商品設計、価格決定、引受査定、保険金請求の管理や再保険のニーズを通知するために使用することができる。

現地と世界の医療技術、保健及び健康の状況、法律の影響並びに一般的な社会、政治及び経済条件の趨勢を監視することを通じて、当グループは、グループの商品に対する潜在的な悪影響を予想し、早期に対応するように努めている。

再保険は、特に大型保険契約や新規リスクに伴う集中リスクと変動リスクを軽減することに加え、伝染病や自然災害等の破局的事象に対する保護を目的として利用される。

最近、死亡率リスクの管理と保険金請求管理の改善のために実施されたイニシアチブとして、AIAバイタリティ等の健康増進プログラムの推進、顧客のヘルスケア経験の改善のための専門のヘルスケア・チームの設置が挙げられる。

金融リスク - 資産負債ミスマッチ

金利

金利リスクは、将来の資産及び負債のキャッシュ・フローの価値に対する金利変動の影響から生じる。

金利リスクに対するエクスポージャーは、主として当グループの負債と資産のデュレーション間の差異から生じる。

当グループは、主として資産と負債の双方のデュレーションを決定するための経済的な基準に基づいて金利リスクを管理している。現地のソルベンシーに関する制度が経済的な基準から乖離しているビジネス・ユニットについては、現地のソルベンシーに基づく金利リスクも考慮される。さらに、裁量的な給付を伴う商品については、適切な管理措置を決定する指針として、金利リスクの追加的なモデル設定を行っている。また、このリスク管理では、オプションや保証を伴う商品の評価において金利変動の非対称的な影響についても考慮する。

金利リスクに対するエクスポージャーは、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記36に要約されている。この注記では、変動金利、固定金利及び無利息の投資間における金融資産及び金融負債のスプリットを示している。

為替変動

為替変動リスクは、将来の資産及び負債のキャッシュ・フローの価値に係る為替変動、並びにビジネス・ユニットの貸借対照表の当グループの報告通貨への換算から生じる。

各ビジネス・ユニットにおける資産、負債並びに全ての自己資本及びストレス資本は、現地通貨以外の通貨建てで保有されている株式を除き、所定の制限の範囲内で通貨建てが一致している。1年以内の予想資本変動額については、ヘッジが要求されている。当グループのビジネス・ユニットの簿価は、当グループの報告通貨である米ドルに対してヘッジされていない。

財務流動性

財務流動性リスクは、期限到来時に取引相手に対する支払義務を履行するための現金資源の利用可能性から生じる。

「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記19において開示されている通り、当グループの投資の大部分は、必要が生じたときに即時換金可能な市場性のある有価証券の形で保有されている。

その他に財務流動性リスクは、デリバティブやレボ取引における担保の利用可能性からも生じる。このリスクは、適切な制限の設定に加え、ビジネス・ユニットが極端な市場の動向に耐えられる可能性の評価を通じて管理されている。さらに当グループは、契約に基づく銀行信用枠と当グループのグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムによる債券市場に対するアクセスの維持を通じて必要な流動性を確保している。

当グループの金融資産及び金融負債並びに保険契約負債の満期分析については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記36を参照のこと。

業務リスク

業務リスクとは、社内プロセス、従業員及びシステム又は直接若しくは間接に事業に影響を及ぼす可能性がある外的要因から生じるリスクをいう。

業務リスクは、当グループを通じて採用されている共通の分類法により分類される。当グループに発生する業務リスクの主要な分野は、以下の通りである。

- ・販売リスク - このリスクは、チャージング、販売 / 商品の適合性に関する過誤、詐害行為及びその他の市場行動に関連する事項を含む仲介業務における不当行為に関するものである。
- ・規制コンプライアンス・リスク - このリスクは、関連法令の遵守に関するものである。
- ・財務及び業務プロセス・リスク - このリスクは、商品管理、投資、財務、保険数理、引受、保険金請求、保険契約管理等の業務機能における主要なプロセスの統制に関するものである。
- ・システム及び情報セキュリティ・リスク - このリスクには、システム性能、災害復旧、サイバー及び情報セキュリティ基準に関するものが含まれる。

各業務リスクは、財務損失 (Financial Loss)、規制違反 (Regulatory Breach)、信用毀損 (Reputation Damage)、事業中断 (Business Disruption) の4つの業務上のリスクを生じるおそれがある所定の影響要因について評価される。この評価に基づき当グループは、新たに設定される事業実務リスク原則 (Business Practice Risk Principle) と上記のリスク選好度のセクションで提示されたリスク許容度に照らして、リスクのエクスポージャーを監視することが可能になる。

当グループは、下記を含む様々な手法を用いて業務リスクを管理している。

- ・第1の防衛線のリスク管理者 (First Line Risk Owners) 及びリスク保護者の任命
- ・主要な各業務リスクに関するリスク統制評価 (RCAs)
- ・主要リスク指標 (KRIs) の監視
- ・内部インシデント (Internal Incidents) の報告
- ・重要プロジェクト及び商品管理等の主要プロセスに関する業務リスク・チェックリストの作成

さらに当グループは、事業の中断、財産損壊及び社内詐害行為を含む幅広い業務損失事由に対して保険を購入することにより、財務上の損失からグループを保護している。かかる保険の保障範囲は、当グループの業務リスク・プロファイル (Operational Risk Profile) を考慮して決定される。

戦略的リスク

戦略的リスクは、事業計画プロセスの一環として特定され、当グループの利益、資本及び評判に関する事業戦略の潜在的影響要因として定義される。さらにこのリスクでは、所定の期間内に事業戦略に影響を及ぼす可能性がある、より広範な社会上、経済上、政治上、規制上、競争上又は技術上の傾向が考慮される。

(3) 監督及び規制

AIAグループの規制

当社は、事業を営む各地域市場において、広範な地域的行政監督の対象となる。HKIAは、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルのレベルにおけるAIAグループの主要な規制当局としてAIAカンパニー及びAIAインターナショナルを規制し、また、これらの事業体はHKIOの要件の対象となる。香港の保険市場及び保険業に適用される主な法規制は、HKIO及び同条例に基づく下位規則であり、これらは、保険会社及び保険仲介業者の認可、継続的な法令遵守及び届出義務に関する要件を定める。HKIAは、HKIOの運営を目的に設立された規制機関である。HKIAは、HKIOを運営する保険局として任命された保険長官に統括される。HKIAの主な役割は、保険契約者又は潜在的保険契約者の利益の保護を図り、保険業界全体の安定を促進することである。HKIAは、主に以下に掲げる義務を負い、権能を有する。すなわち、() 香港で保険業を営む保険会社を認可すること、() 主に保険会社が提出する監査済年次財務諸表及び法人納税申告書の調査を通じて保険会社の財政状態を規制すること、並びに() 保険業の監督に関する法律及び指針を策定することである。

当グループは規制当局の支払能力及び自己資本比率基準に準拠している。HKIAは、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルがHKIOのソルベンシー・マージン要件を満たすことを求めている。HKIOは(いくつかの事項の中でも特に)、保険業者が香港において又は香港を起点として保険業を行うための承認を得る上での最低ソルベンシー・マージン要件を定めている。AIAがHKIAに対して果たすべきこととなった責任とは、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルがそれぞれ、香港以外の支店について資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージンの100%以上に維持することである。

また、AIAグループの個々の支店及び子会社も、その支店及び子会社ならびにその親会社が営業を行い、また子会社については、当該子会社が設立された法域における政府当局の監督を受ける。当グループを監督する様々な規制当局は、当社の現地のソルベンシー・マージンのポジションを積極的に監視している。AIAカンパニー及びAIAインターナショナルは、その監査済年次財務書類に基づき、ソルベンシー・マージンのポジションに関する年次報告書をHKIAへ提出している。

当グループの株主に対する配当金及びその他の債務の支払能力は、究極的に事業子会社及び支店から受領する配当金及びその他の支払いに左右され、それらは契約、規則及びその他の制限に従っている。当グループの個々の支店及び子会社を監督する様々な規制当局は、規制対象の子会社及び支店がAIAカンパニーへ配当金又はその他の分配金及び支払金を支払う能力について、追加の制限を課す裁量権を有している。これには、事業部門が維持するよう求められるソルベンシー・マージンの引上げが含まれる。例えば当グループの一部の支店又は子会社は、その規制当局の合意が無ければ資本の送金を行うことができない。株主に対する配当金、分配金及びその他の支払金の支払は、HKIAの監視に服する。

当グループ特有の資本及び規制上の命令

2017年11月30日現在、以下に要約されている要件及び制限は当グループにとって重要である可能性があり、また別途記載のない限りその効力を維持している。

HKIA

AIAは、HKIAに対して、下記の事項を約束した。

- () AIAは、(a)AIAカンパニー及びAIAインターナショナルの各社が、常に、香港の支店については資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージン要件の150%以上に維持し、香港以外の支店については資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージン要件の100%以上に維持すること(以下においては、各比率を「最低比率」という。)、(b)AIAグループ・リミテッドが、AIAカンパニー又はAIAインターナショナルのいずれからも、ソルベンシー比率が(a)に記載の最低比率未満となるような資本の引上げ又は資金若しくは資産の移転を行わないこと(但し、いずれかの場合において、保険局の書面による事前の同意を得た場合を除く。)、並びに(c)AIAカンパニー又はAIAインターナショナルのいずれかのソルベンシー比率が各最低比率未満となった場合、当社が、HKIAが受諾可能な方法で、可能な限り速やかに当該ソルベンシー比率を各最低比率まで回復させるための対策を講じることを保証する。
- () AIAは、ある者が、(a) 香港証券取引所で取引されているAIA株式の取得を通じてAIAカンパニー及びAIAインターナショナルの統括者(HKIO第9条(1)(a)() (B)の定義に準ずる。)となった事実、又は(b) 香港証券取引所で取引されているAIA株式の売却を通じてAIAカンパニー及びAIAインターナショナルの統括者(HKIO第9条(1)(a)() (B)の定義に準ずる。)でなくなった事実を把握した場合、その旨を速やかに書面にてHKIAへ通知する。

- () AIAは、HKIAの監督に服し、またHKIO第8条(2)に基づく統括者の「適切且つ相当」な基準に関するHKIAのガイダンスを継続的に遵守する。HKIAは、HKIOに基づき、ある者が認可を受けた保険会社の統括者又は取締役として適切且つ相当でないと思われる場合に異議を申し立てる権限を有する。これらの基準は、持株会社の財源の十分性；HKIAの規制対象である保険子会社を対象とした持株会社の事業計画の実現可能性；当グループの法律上、経営上及び運営上の構造の明瞭性；他の持株会社又は管理する主要子会社の詳細；持株会社、その取締役又は統括者が、管財人の管理下、行政管理下、清算中若しくはその他同様の手続中にあるか否か、また裁判所の命令に基づく債務の不履行、刑事上の有罪判決、又は制定法若しくは規制の要求事項に対する違反があるか否か；グループのコーポレート・ガバナンスの健全性；グループのリスク管理の枠組の健全性；適用される法令、規則及び規制を遵守した管理を行うための、HKIAの規定対象である保険子会社からの情報の受領；HKIAの規定対象である保険子会社の監督及び運営管理における役割等である。
- () 当社は、上記()に述べるガイダンスの全ての強化又は改善、及びHKIAが随時公表する行政措置若しくはHKIAがHKIOに従って定める可能性のある要件、HKIOに基づく規制又はHKIAが随時公表するガイドラインを履行する。

規制と国際的な状況

国際的に生命保険会社が直面している規制環境は変化を続けている。特に保険監督者国際機構（以下「IAIS」という。）は、保険会社の国際的な規制に関する共通の枠組の更新版の開発と導入を長期目標に掲げ、複数年にわたる特定の保険基本原則の見直しを継続している。

AIAの事業範囲を通じて、規制当局は、個別の規制枠組をIAISが勧告する包括的な原則に合致させることを目的とした様々なイニシアチブを継続的に実施している。AIAは地域を通じてこれらのイニシアチブに継続的に関与しており、IAISによる保険資本基準（ICS）の構築を含む多数の関連事項に関する国際的な業界の対話に積極的に参加している。ICSのフィールド・テストは、2019年中に完了する見通しであり、ICSの実施は2段階に分けて行われる予定である。第1段階では、ICSは5年間のモニタリング期間中におけるグループ全体の管理者に対する機密報告のために使用される。第2段階では、ICSがグループ全体の既定の自己資本要件として実施される。

特に、2016年にバミューダの保険業の健全性に関する枠組は、ソルベンシーII指令（Solvency II Directive）の要件に基づき欧州の保険会社に適用される規制基準と同等のものとみなされている。バミューダ金融庁は、同庁の拡大された商業上の健全な収益に関する制度に基づき、営利保険会社に対する経済上の貸借対照表の作成の義務付けを含む、同庁の法定の健全性報告要件に対する一連の改定を実施した。これらの新たな規制上の要件は、2017年11月30日に終了したAIAの事業年度から適用され、AIAは、これらのイニシアチブの策定及び改良に参加している。

香港では、2017年6月26日に、2015年保険会社（修正）条例に基づき設立された法定組織であるHKIAが、保険会社の規制当局として保険業監理処にとってかわった。HKIAは、2年以内に仲介業者を直接規制監督することとなる見通しである。香港の保険会社のためのリスク・ベースの資本制度の構築に向けた数年にわたる協議手続もまた続けられている。既報の通り、AIAは、これらの取り組みに密接且つ建設的に関与している。

2017年5月16日付でHKIAと中国保険監督管理委員会（以下「CIRC」という。）が調印したソルベンシー規制体制に関する対等評価枠組協定（Equivalence Assessment Framework Agreement on Solvency Regulatory Regime）に基づき、HKIAとCIRCは、中国大陆と香港の保険ソルベンシー体制が対等であることの評価を実施することで合意した。2017年11月30日現在、香港に関する対等性評価の手順は一切実施されていないことから、香港保険条例に基づく自己資本要件に変更はない。

2017年5月18日付で国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）は、現行の「IFRS第4号（保険契約）」に代わる「IFRS第17号（保険契約）」（従来はIFRS第4号フェーズ）を公表した。IFRS第17号には、保険契約の測定と利益の認識の双方について、現行の会計方法と根本的に異なる内容がいくつか含まれている。2017年12月12日付でHKICPAは、「HKFRS第17号（保険契約）」の発行を承認した。当グループは、新基準の詳細な評価を実施中である。この基準は2021年1月1日以後に開始する会計期間から適用が義務付けられている。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社

当社の主要な子会社の詳細については、「第一部 - 第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記42を参照のこと。以下の表は、2017年11月30日現在のAIAグループの主要な子会社の名称及び所在地を示したものである。

主要な子会社の名称	所在地
AIAカンパニー・リミテッド ^(注1、3)	香港
AIAインターナショナル・リミテッド ^(注3)	パミューダ
AIAオーストラリア・リミテッド	オーストラリア
AIAペンション・アンド・トラスティ・カンパニー・リミテッド	イギリス領バージン諸島
AIA Bhd.	マレーシア
PT. AIAファイナンシャル	インドネシア
ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス(フィラム・ライフ)カンパニー	フィリピン
AIA(ベトナム)ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ベトナム
AIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシー	スリランカ
ベিশョア・ディベロップメント・グループ・リミテッド	イギリス領バージン諸島
BPI-Philamライフ・アシュアランス(BPLAC)コーポレーション	フィリピン
AIAリインシュアランス・リミテッド	パミューダ

(注1) 当社子会社。

(注2) 上記の全ての子会社が、プライスウォーターハウスクーパースによる監査を受けている。

(注3) 当社の子会社のうち、上記のAIAカンパニー・リミテッド及びAIAインターナショナル・リミテッドの各社は、2017年11月30日に終了した事業年度における当社の連結売上高の合計(連結消去後)の10%以上を占めていた。詳細については、下表を参照のこと。

名称	売上高合計 ^(注)	税引前利益	当期純利益	総資産額	純資産額
	(百万米ドル)				
AIAカンパニー・リミテッド	6,585	3,687	3,210	65,703	20,987
AIAインターナショナル・リミテッド	12,297	3,181	2,949	84,887	17,648

(注) 連結消去後。

2017年11月30日現在、当社の子会社総数は約80社である。当社取締役の兼任状況については、「第一部 - 第 5 - 4 役員の状況 - (1) 取締役会及び執行委員会」を、主要な事業の内容、発行済株式資本及び各子会社の議決権に対するAIAグループの所有割合(2017年11月30日現在、AIAカンパニー・リミテッドは当社が直接保有し、それ以外の子会社は全て当社が間接的に保有している。)については、「第一部 - 第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記42を、それぞれ参照のこと。

(3) 関連会社

以下の表は、2017年11月30日現在の当社の主要な関連会社の名称、所在地及び発行済株式資本を示したものである。

関連会社の名称	所在地	発行済株式資本
タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド	19,535,000,000インド・ルピー

(注) 2016年4月25日、当グループのタタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する持分比率は、26%から49%に増加した。

2017年11月30日現在、当社の関連会社総数は11社である。当社取締役の兼任状況については、「第一部 - 第5 - 4 役員の状況 - (1) 取締役会及び執行委員会」を、主要な事業の内容及び関連会社の議決権に対する当社の2017年11月30日現在の間接所有割合については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記14を、それぞれ参照のこと。

5 【従業員の状況】

2017年11月30日現在、当社は、合計約23,662人の正規従業員を有している。

以下の表は、2017年11月30日現在の当社の正規従業員の内訳の概要を、市場別に示したものである。

主要市場	正規従業員数 (概数)
香港 (マカオを含む。)	1,753
タイ	2,229
シンガポール (ブルネイを含む。)	1,316
マレーシア	3,394
中国	3,087
韓国	552
インドネシア	965
フィリピン	2,311
その他の市場	7,424
その他	631
合計	23,662

2017年11月30日現在、AIAグループ従業員 (正規従業員と非正規従業員の両方を含む。) の平均年齢は約35.6歳であり、平均勤続年数は約5.35年である。また、2017年11月30日に終了した事業年度のAIAグループの従業員 (正規従業員と非正規従業員の両方を含む。) 一人当たりの平均年間給与 (賞与及びその他の報酬を含む。) は、約50,308米ドルであった^(注)。2017年11月30日現在、当グループの非正規従業員 (契約従業員及び臨時従業員) の総数は、約1,046人であった。当グループと従業員又は労働組合との間に、重要な問題はない。

(注) 連結ベースによる2017年11月30日に終了した事業年度に係るAIAグループの人件費の金額を、2017年11月30日現在のAIAグループの正規従業員及び非正規従業員の総数 (約24,708人) で除して計算したものである。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部 - 第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

決算日の変更

当社取締役会は、当社の決算日を11月30日から12月31日に変更することを決議した。これにより、当社の次回の決算日は2018年12月31日となり、次回の当グループの監査済財務書類の対象期間は、2017年12月1日から2018年12月31日の13ヶ月間となる。

変更の理由

当社は、2010年のIPO以来、専らIPO前の経緯に基づき、11月決算で運営を行ってきた。当グループは、アジア・パシフィック地域の18の市場で事業を営んでおり、その事業体の大多数が、現地の規制目的上、12月決算を義務付けられている。したがって当社取締役会は、決算日の変更により、効率性を向上し、当グループの事業体ごとに異なる報告決算日を採用することに伴う複雑性及びリスクを軽減できるものと考えている。

運営上の効率性による恩恵に加え、決算日の変更は、当社と、12月決算で運営を行う当社の巨大な国際的競合保険会社との比較を容易にする。また、暦年末日は、HKIAを含む規制当局が一般向けの保険市場情報を作成する基準とも一致している。更に、当社取締役会は、決算期の変更により、12月決算で運営を行うビジネス・パートナーとの間において、企画・報告活動における営業上の連携が促進されるものと考えている。

2【生産、受注及び販売の状況】

主要な顧客及び供給業者

2017年11月30日に終了した事業年度中、当グループの5大供給業者に起因する買取総額は、当グループの合計買取価額の30%未満であり、また当グループの5大顧客に起因する売上高の総額は、当グループの合計売上高の30%未満であった。

「第一部 - 第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第一部 - 第2 - 3 事業の内容 - (2) 事業」における「事業の概況」及び「リスク管理」並びに「第一部 - 第3 - 4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

リスク要因

投資家は、一切の投資判断を行う前に、本書に記載される全ての情報（下記に記載するリスク及び不確実性を含むが、これらに限定されない。）を慎重に検討すべきである。当グループの事業、財政状態及び経営成績は、これらのリスク及び不確実性のいずれかにより重大な悪影響を受ける可能性がある。当社普通株式の市場価格は、著しく下落する可能性がある。現在において当グループが認識していないか又は当グループが現在において重要性が低いとみなすリスク及び不確実性が将来発生し又は重要となり、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの要因は、発生する可能性も発生しない可能性もある偶発事由である。以下に記載する情報は2017年11月30日現在のものであり、その後更新されることはなく、また本書表紙の注4「将来予想に関する記述」に記載の留保事項に服する。

当社の事業に関するリスク

当社の事業は、当社が事業を営む地域別市場における市場の変動及び全般的な経済状況の影響を本質的に受ける。

当社の事業は、当社が事業を営む地域別市場における市場の変動及び全般的な経済状況の影響を本質的に受ける。著しい市場の不安定性及びそれに対し政府が実施する政策により、当社が直面しているリスクの一部が悪化する可能性がある。また、世界経済の状況に対する懸念を受け、市場は引き続き非常に不安定な状態を維持する可能性がある。このような市場の不安定性は、様々な時点における様々な資産区分の実績に影響を及ぼす恐れがある。当社の金融資産及び負債の大部分（トレーディング資産及び負債、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債並びに売却可能証券を含む。）は、公正価値で計上される。トレーディング目的で保有する証券及び損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動は、連結損益計算書を通じて計上されている。また、厳しい事業環境が、当社の商品及びサービスへの需要を減らし、当社の投資ポートフォリオからの収益を減少させ、又は当該ポートフォリオにおける債務不履行や損失の原因となり、失効リスクを増大させ、またその他当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利又は市況の変動が当社の収益力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の投資ポートフォリオの大部分を確定利付証券が占めている。2017年11月30日現在、当社の投資合計（ユニットリンク契約の裏付けのために保有するものを除く。）（以下「本保険契約者及び株主運用資産」という。）の84%を確定利付証券が占めていた。金利が低下する期間においては、期限の到来した投資が低利回り及び低利息の新たな投資にとって代わられるため、当社の平均投資利回りは減少する。その結果、金利の低下は当社の投資収益を減少させ、これにより、当該投資が特定の保険契約債務の裏付けとして使用されているか否かにかかわらず、当社の収益力が著しく低下する可能性がある。利率保証型の商品については、金利の低下により、当該商品に基づく債務の裏付けとされる投資において得られる利益率が減少する。反対に、金利が上昇する期間においては、確定利付証券の公正価値の見積額が減少する結果、当社の投資ポートフォリオの公正価値が減少する可能性がある。また金利の上昇により、保険契約者はより高利益の投資を選択しようとする可能性があるため、保険契約の解約件数の増加が促される可能性がある。

当社商品の価格決定には、金利に関する仮定が伴う。実際の金利が想定した金利より低い場合、当社の収益力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の収益の大部分は、その投資ポートフォリオからもたらされる。金利の変動に加え、金融市場（株式市場及び確定利付債券市場を含む。）の変動は当社の投資ポートフォリオから発生する収益及び当社の投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、これに応じて資本が増減する。

そのため、当社が投資エクスポージャーを有する市況の悪化は、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クロスボーダー業務には、本質的に複雑な法務リスク、政治的リスク、規制リスク、税務リスク及び経済リスクがある。

アジア・パシフィック地域全体にわたる18の地域別市場において当社が運営している活発な生命保険事業は、一定の多様性を当社にもたらしめている反面、当社をクロスボーダー業務に関連するリスクにさらしている。当社の事業の一定部分（当社が事業を営む主要市場の一部における事業を含む。）は、政治的に不安定で、且つ規制体制、税制及び法体制（海外投資及び外国資本に関する幅広い規制を含む。）が発展途上である国に存在する。当社は、金融サービス、保険、税金、有価証券及びその他関連ある多数の規制当局による規制監督に服する。これらの規制当局は、当社の事業に対し幅広い権限（所有権及び株式保有構造、資本、支払能力及び準備金に係る要件に関する権限や、新しい事業分野若しくは市場へ参入し又は一定のリスクを引き受ける当社の能力に対する権限を含む。）を有し、かかる規制当局が定めるこれらの要件のいずれも、法令又は規制上の変更がなされる可能性がある。当社のリスク管理の方針及び手続は、幅広いリスク（保険の引受、投資、流動性、業務及びシステムに関するリスクを含む。）に対応できるよう設定されている。しかしながら、開発途上且つ急成長している国及び市場で事業を営むことに起因する全てのリスクを、当社が成功裏に管理することができなかった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、中国における規制又は法令の変更は、当社のものを含む香港の事業に影響を及ぼす可能性がある。例えば2016年10月、中国本土におけるバンクカードのスキーム運用会社の最大手である中国銀聯は、中国本土で発行された中国銀聯のカードを、香港で販売されている投資関連保険商品の購入に係る支払手段として使用することを制限した。例として、中国人顧客による香港市場の保険商品の購入をより困難又は高額にするような中国政府の政策のあらゆる変更、又は金融・決済システムのプロバイダ又は仲介業者等の市場参加者の規則又は方針の変更は、当グループの香港事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は厳格な規制事業であり、かかる事業に対する規制の変更又は当該規制の不遵守により、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その事業をあらゆる面で規制する法律、規則及び規制に服している。当社が事業を行う地域別市場において当社が服する法律、規則及び規制の一部は、比較的新しく（情報のプライバシーに関する法律及び規制を含む。）、その解釈及び適用が未だ不明確である。適用ある法律、規則及び規制の不遵守（規則及び規制の変更又は関連ある規制当局による規則及び規制の解釈の変更の結果によるものを含む。）により、罰金、遵守に要する費用又は資本の増大、当社の事業免許の停止、又は極端な場合には事業免許の取消が生じる可能性があり、そのいずれもが、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が効果的な内部統制を導入し維持できない場合、当社の財務書類の信頼性及び適用ある法令規則を遵守する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、訴訟、規制当局による調査及びその他当社の事業に関連する手続のリスクにさらされている。

当社に対する訴訟の判決又は重大な行政行為又は当社の取締役、役員若しくは従業員に対する手続における不利な判決に起因する当社の事業の一時中断から発生する多額の債務は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が訴訟、行政手続又は調査において最終的に有利な判断を受けたとしても、かかる手続は当社の評判を著しく毀損させる可能性があり、それにより、当社の見通し及び将来の成長に重大な影響が及ぶ可能性がある。

実際の実績は、保険契約負債の設定や価格の設定において用いられた仮定から乖離する可能性があり、それにより当社の収益力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、将来見込まれる給付金及び保険金を反映するため、負債を設定している。当社は、死亡率及び疾病率、保険契約者の行動様式、予想保険料、投資収益、契約継続率、給付金の支払額及び費用の負担額並びに金利及びインフレ等のマクロ経済的要素を含む多くの仮定に基づいて、かかる負債の設定及び当社の商品の価格設定を行っている。

根底にあるリスクの性質及び未払いの給付金及び保険金に係る債務の決定に伴う不確実性により、これらの金額は見積額とは異なる可能性がある。実績が仮定と著しく乖離した場合、当社の財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その負債（繰延獲得費用控除後）を、これらの負債の設定の際に用いられた仮定及び見積りの更新並びに当社の給付金及び保険金の実績に基づいて、定期的に評価している。負債十分性テストは、少なくとも年に一度行われる。将来の保険給付金のために当初設定された正味負債が不十分であることが明らかとなった場合、当社は、正味負債を増額しなければならず、それにより当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が本書に記載した新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分に係る情報は複数の仮定に基づくものであり、これらの仮定が変更された場合に著しく変化する可能性がある。

当社の経済的価値及び業績を理解するための追加手段を投資家に提供するため、当社は、その新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分に関する情報を開示した。これらの数値は、一般に適用される数理法を用いた割引キャッシュ・フローの評価に基づいている。しかし、新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の作成及び表示に関する指針は未だ発展途上にあり、保険会社の新規契約高、エンベディッド・バリュー又はエンベディッド・バリュー持分の形式、決定又は表示のいずれについても、単一の定まった基準は存在しない。新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の算定は多数の要因に関連する仮定を伴うものであり、その多くは当社の支配の及ばないものであり、実際の数値は仮定と著しく異なる可能性がある。さらに、新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の算定に伴う技術的な複雑性、及び主要な仮定の変更に伴い新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の見積りも大幅に変化するという事実に鑑みて、投資家は、新規契約高の情報並びにエンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の算定結果の解釈に当たっては特に注意すべきである。当社は、新たな情報、将来の事象その他いかなる理由があっても、これらの価値を将来、その規制上の報告義務の範囲を超えて更新又はその他修正する意図を有しない。

当社が、その資産及び負債のデュレーションをマッチングさせることができない場合、金利リスクに対する当社のエクスポージャーが増大する可能性がある。

金利の変動に対する当社のエクスポージャーを減少させるため、当社はその資産のデュレーションをその関連する負債とマッチングさせようと努める。しかしながら、一部の法域においては、適切なデュレーションを有する資産又はそれに代わるデリバティブ商品の利用が、保険関連法、規則及び規制又は市場要因により制限される可能性がある。当社がその資産及び負債のデュレーションを密接にマッチングさせることができない場合、当社は金利の変動にさらされ、それにより当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の財務力が低下し、又は低下したと認識された場合、事業の損失を招くおそれがあり、また当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

2017年11月30日現在、当社の主要な事業子会社であるAIAカンパニーの財務力格付は、ムーディーズが「安定的」のアウトルックを伴うAa2 (Very Low Credit Risk)、フィッチが「安定的」のアウトルックを伴うAA (Very Strong)、スタンダード&プアーズが「安定的」のアウトルックを伴うAA- (Very Strong) である。当社の発行体信用格付は、ムーディーズが「安定的」のアウトルックを伴うA2 (Low Credit Risk)、フィッチが「安定的」のアウトルックを伴うAA- (Very High Credit Quality)、スタンダード&プアーズが「安定的」のアウトルックを伴うA (Strong) である。当社の財務力の現実の若しくは認識上の低下（信用格付の格下げ、ソルベンシー・マージンの低下又はその他の要因によるか否かを問わない。）は、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる影響には、解約件数の増加、新規契約高への悪影響、借入費用の増加並びにサービス提供者及び取引相手方（再保険業者等）からのサポートの喪失等が挙げられ、これらにより当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ。

当社の商品の販売は、当社の販売パートナーの実績及び当社が引き続き適切な代理店及び販売パートナーを採用し、その意欲を向上させ、かかる代理店及び販売パートナーを維持することができるか否かに左右される。

当社の専属代理店チャンネルは、当社の販売プラットフォームの中核であり、顧客との持続的なアクセスを当社にもたらしめている。また当社は、銀行及び証券会社を通じた生命保険商品の売上を維持する試みを強化している。当社は、当社の専属代理店網又は（保険）銀行窓販、ダイレクト・マーケティング若しくはその他の仲介チャンネルにおける試みが成功を収めると保証することはできない。加えて当社は、代理店リーダー及び個人代理店を誘致し維持するための激しい競争に直面している。当社は、当社の評判、商品の範囲、報酬及び退職給付、研修、支援サービス及び財政状態に基づき、代理店のサービスをめぐって他の会社と競争している。代替的な販売チャンネルへのアクセスも、同様の競争にさらされている。

これらのいずれかの要因の悪化は、当社による十分な数の適格代理店の誘致及び維持を妨げる可能性があり、また、当社による代替的な販売パートナーとの関係の維持及び発展に悪影響を及ぼす可能性がある。当社がその既存の販売関係を維持できない又は新たな販売関係を確保できない限りにおいて、当社は新規契約高又は保険料収入を維持し又は増大させることができない可能性があり、それにより当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

個人代理店、従業員及び販売パートナーの違反行為は、当社の評判を傷つけ、又は当社に対する規制当局による処分若しくは訴訟を引き起こす可能性がある。

個人代理店、従業員又は販売パートナーの違反行為により、法律違反、規制当局による処分、訴訟又は評判若しくは財務の著しい毀損に至る可能性がある。かかる違反行為には、とりわけ、当社の商品の特徴又は制限の不適切な表示、特定の顧客にとって不適切な商品の推奨又は顧客の資金の不正流用等が含まれる。

当社の個人代理店、従業員及び販売パートナーによる違反行為を発見及び防止するために当社がとっている措置は、全ての状況下において効果的とはいえない可能性がある。当社は、かかる違反行為が当社の評判、事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

有能な専門家を誘致し維持できない場合、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業の成功は、当社が事業を行う生命保険市場について精通し深い理解を有する主要な人材を誘致し維持することができるか否かに左右される。

当社は、当社が適格な人材を誘致し維持できると保証することはできず、また、当社の上級経営陣又はその他の主要な人材が如何なる時も退職又はその他の理由で当社を去らないと保証することもできず、それにより当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その投資相手方（当社が有する証券の発行体又はローンの借入人を含む。）の信用リスクを受ける。

当社の投資ポートフォリオは、主に確定利付証券により構成されており、当社は多額の国債及び政府機関債並びに社債を保有している。その結果当社は、政府系及び企業の発行体に対し著しい信用エクスポージャーを有する。政府系債券に対する投資には、社債に対する投資にはないリスクが伴う。そのような有価証券への投資は、発行体が所在する国における政治、政府、社会又は経済の変化の直接的又は間接的帰結並びに政府の信用力に対するエクスポージャーをもたらす。加えて、債券の発行体又は債券の償還を規制する政府当局は、元本又は利息をその期限の到来時に当該債券の条件に従い支払うことができない又はこれを望まない可能性があり、債務不履行が発生した場合、強制的な支払を求める当社の償還請求権は限定的である可能性がある。

当社はまた、銀行及びその他の金融機関に対し著しいリスク・エクスポージャーを有する。特定の業界、資産クラス、関連ある業界群、国若しくは地理的地域に悪影響を及ぼす事象又は展開は、当社のポートフォリオがそこに集中し、且つ当社の関連ある投資相手方も同様に影響を受ける限りにおいて、当社の投資ポートフォリオにより大きな悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は、当社の投資活動に関連する一定の相手方（取引相手方、スワップその他のデリバティブ契約の相手方、並びにその他の金融仲介機関及び保証人を含む。）の不履行により当社が損失を被らないと保証することはできない。

当社の投資相手方が当社の投資に基づくその債務を履行しないことに起因する損失は、当社の財政状態及び経営成績、並びに当社の流動性及び収益力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その投資の一部において流動性リスクにさらされている。

当社の投資の一部（私募による確定利付証券、仕組債、未公開株式投資及び不動産投資等）は、流動性の高い取引市場が存在しない可能性がある。取引市場の流動性は、適切な買主及びマーケットメーカーの存在、市場感情及びボラティリティ、信用枠の利用可能性及び信用コスト並びに経済、政治及び社会の全般的な条件等、様々な要因の影響を受ける。2017年11月30日現在、当社は、公正価値の階層において「レベル3」（「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記21に定義される。）に分類される金融資産合計を有している。その公正価値合計は2,635百万米ドルであり、これは公正価値で計上された投資合計の2％に相当する。これらの投資の流動性は、適切な買主及びマーケットメーカーの存在、市場感情及びボラティリティ、信用枠の利用可能性及び信用コスト並びに経済、政治及び社会の全般的な条件等、様々な要因の影響を受ける。

関連する市場の規模及び流動性と比較した当社保有の確定利付証券の一部の規模に起因し、一部の証券をその市場価格を著しく下げることなく、又は全く下げることなく売却する当社の能力は、限定的である可能性がある。当社がこれら又はその他の潜在的流動資産を短期間で処分することを余儀なくされた場合、当社は、当社の連結財務書類に計上された価格を著しく下回る価格でかかる資産を売却せざるを得なくなる可能性がある。

当社は、為替変動リスクにさらされている。

当社の各ビジネス・ユニットの大部分は現地通貨で事業を行っている（主に米ドルを使用している香港を除く。）ため、当社は、当社の現地事業の機能通貨から当社の報告通貨である米ドルへの換算に起因する為替変動リスクにさらされている。また、当社の事業部門により現地通貨建てで創出された利益は、それが当グループに送金された日現在の換算レートにより、米ドルに換算されなければならない。現地通貨の米ドルに対する下落はまた、当社のグループ規模のソルベンシー・マージンに影響を及ぼす損失をもたらす。

当社の資産、負債、収益及び費用の相当部分が現在多様な外国通貨建てであるが、これらが財務報告のために米ドルに換算されるため、外国通貨を米ドルに換算する為替レートの変動は、当社の財政成績に直接反映される。当社はかかるリスクに対処するため、為替デリバティブを締結する等の一定の措置を講じているものの、当社が報告する業績は、ヘッジされなかったポジション又は為替レートの変動による影響を効果的に相殺することに失敗したヘッジ取引等に起因して、為替相場の変動による重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社が事業を営む一部の地域別市場においては、通貨を当該地域別市場に流入させたり、当該地域別市場から流出させたりする当社の能力を制限又は統制する規制が設けられている。これは、為替レートの変動に対する当社のエクスポージャーを増大させ、当社が最も有利な方法で資本を配分することを不可能にする可能性がある。これにより、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、将来追加資本を必要とする可能性がある。

当社の既存の資本源が必要な水準に満たない限りにおいて、当社は外部資源の模索を強いられる可能性がある。将来当社が外部資源から追加資本を得られるか否かは、当社の将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー、規制上の検討事項並びに市況全般を含む様々な不確実性に左右される。

将来、債務による資金調達が利用可能となった場合、その条件は当社の財務上の柔軟性を制限し、又は当社がその事業を自由に行うことを妨げる可能性がある。

当社は、再保険を成功裏に活用できない可能性がある。

当社が外部再保険を適時に且つ合理的な費用で利用することができるか否かは多くの要因による制限を受けており、その多くが当社の支配を超えたものである。特に、例えば疫病などにより、当社が受ける一定のリスクについては、再保険が困難である。当社が既存の外部再保険を期間満了時に更新できず又は許容可能な新規の外部再保険を取得することができない場合、当社の正味リスク・エクスポージャーが増加するか、又は、当社が正味リスク・エクスポージャーの増加を許容できない場合には、当社の全体的な引受能力及び当社が引き受けることが可能なリスクの金額が減少する可能性がある。当社が外部再保険を利用することができない限度で、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社はまた、その保険事業の全ての分野において、再保険会社に関する信用リスクにさらされる。特に、再保険は当社の保険契約者に対するその第1次負債から当社を免責するものではないため、一又は複数の再保険会社による当社との再保険協定の不履行は、当社が保険をかけたリスクから生じる財務上の損失を増加させ、それにより当社の収益力が低下し、当社の流動性ポジションに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。当社の再保険会社が当社に対して適時に支払わず、又は全く支払わなかった場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、新たな事業活動に起因するリスクにさらされている。

当社の全体的な戦略の一環として、当社は、一定の事業、資産及び技術の取得、並びに当社の事業を補完する新規の商品及び販売チャネルの開発を行う可能性がある。一切の投資、買収、販売の取決め又はパートナーシップを当社の既存の事業及び業務に統合することは、当社にとって困難であるか又は全く不可能である可能性があり、また当社は、将来当社が成功する施策を見極めることができない可能性がある。これらのいずれの課題も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の新商品は成功しない可能性がある。

革新的且つ収益性の高い商品を開発することは、当社が継続的な成長を達成するための重要な要素である。新商品を開発する際、当社は、当社のリスク管理体制を通じてその商品を審査し、また、価格決定に関する知識を会得するために再保険を利用している。しかしながら、当社の新商品が当社の意図した水準の成功を収めるという保証はなく、また何らの成功を収めるという保証もない。当社の新商品が失敗に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

のれんその他の無形資産の帳簿価額の減損は、当社の財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

のれんその他の無形資産は、帳簿価額（原価から償却累積額を差し引いた額）で計上されている。これらの無形資産は、少なくとも年に1度、又は、指標が存在する場合はより高い頻度で、減損の審査が行われる。減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能額（資産の公正価値から売却費用を差し引いた額又は使用価値のいずれか大きい方をいう。）を超過した場合に認識される。かかる資産の回収可能性の評価にあたり、経営陣は、利益率、成長率、割引率、事業の予想業績及びその他の要因に関する様々な仮定に依拠している。これらの仮定及び経営陣によるその適用の判断には固有の不確定要素が存在する。また当社は、将来の市況又は事業環境によりこれらの無形資産の一部が減損されないと保証することはできない。その結果、将来追加的な減損処理が行われなければならない可能性があり、これにより当社の財政状態又は経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

金融資産（損益を通じて公正価値で測定するものを除く。）もまた、定期的な減損評価を必要とする。かかる評価は、単一の金融資産又は金融資産のグループが減損したという客観的な証拠が存在するか否かを判断するために行われる。そのような減損は、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

繰延税金は、資産及び負債とその連結財務書類上の帳簿価額との間の課税基準の一時的な差異に関連して認識される（但し、のれんの当初認識若しくは税務上償却費の控除が認められないのれん、又は取引時に会計上の損益又は税務上の損益のいずれにも影響を及ぼさない取引（企業結合を除く。）における資産又は負債の当初認識に起因する一時的な差異を除く。）。

「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.15を参照のこと。繰延税金資産は、その実現可能性について、経営陣が定期的な評価を行う。利用可能な情報に基づき、繰延税金資産が実現しない可能性が実現する可能性を上回る場合、純利益に対応する費用が認識される。かかる費用は、当社の財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、法人税率の変動は、当社の繰延税金資産の価値に影響を及ぼす可能性があり、当該資産の一部を償却しなければならなくなる可能性がある。

実際の実績と繰延獲得費用及び繰延販売促進費用の評価及び償却に用いられた見積額とが著しく乖離する場合、当社は繰延獲得費用及び繰延販売促進費用の償却の前倒し及び／又は減損を迫られる可能性があり、それにより当社の財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、新規保険契約や更新契約の取得に関連して巨額の費用を負担している。新規保険契約や更新契約の創出に伴い変動し、またもっぱらこれに関連する費用は繰延処理され、繰延獲得費用となる。一定の保険契約者に支給されるボーナス金額（デイ・ワン・ボーナス、継続ボーナス及び上乘せされた手数料率を含む。）は繰延処理され、繰延販売促進費用となる。繰延獲得費用及び繰延販売促進費用の回収は、関連事業の将来の予想される収益力に左右される。将来の利益又は利益率は主に、保険契約者に支給される金額に対する投資収益の超過額、死亡率、疾病率、継続率、保証利率、保険契約者に支払われる配当額、事業運営費、再保険の相手方の信用力及び一定の経済変数（インフレ等）に依存している。これらの要因のうち、当社は、投資収益が当該費用の償却率に最も影響を及ぼすと予想している。上記の要因は、経営陣による総利益又は総利益率の推定において考慮され、一般的にかかる総利益又は総利益率が当該費用の償却に利用される。

2017年11月30日に終了した事業年度における繰延獲得費用の約75％は、保険料に基づき償却される。そのような事業においては、償却処理は安定的であり、また実績変動に対するセンシティブリティも比較的低い。残りの繰延獲得費用は、主に総利益に基づき償却される。

実際の総利益又は総利益率が当初の推定を下回る場合、かかる費用の償却は、実際の実績が認識された期間内で前倒しされ、費用処理が行われる。かかる調整により、当社の財政状態又は経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.4.1を参照のこと。

当社の又は委託先の情報技術システムに障害が発生した場合、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、異なる地域別市場及び多数の商品ラインにわたり大量の取引を適時に処理する当社の情報技術システムの能力に大きく依存している。当社の財務統制、会計、顧客データベース、顧客サービスその他のデータ処理システム（引受査定及び保険金請求処理機能に関するものを含む。）、並びに当社の本社、現地事業部門及び主要な情報技術センターをつなぐコミュニケーション・システムが正常に機能することは、当社の業務にとって、また、当社が効果的に競争するために、不可欠である。当社は、障害発生時に主たる設備に代わって作動することを意図した障害回復設備のネットワークを維持しているものの、これらの又は他の情報技術システム又はコミュニケーション・システムのいずれかに部分的又は全面的な障害があった場合に、当社の事業活動に重大な混乱が生じないと保証することはできない。当社の情報技術システム又はコミュニケーション・システムの障害は、当社の評判を毀損し、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当社は、その情報技術システムの一部について、第三者サービス・プロバイダとの間に委託契約を締結している。これらのサービス・プロバイダは、その提供するサービスが低品質であったり、その情報技術システムに誤作動や障害が発生したり、又は人為的ミス、セキュリティ侵害若しくは従業員による不正行為等が発生する可能性がある。これらのいずれも当社の事業を阻害し、当社の評判を毀損し、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のコンピュータ・システム又は他の者により管理されているコンピュータ・システムに対するサイバー攻撃又はその他のセキュリティ侵害は、当社の評判を毀損し、規制当局による処分及び訴訟を引き起こし、又は顧客及び収益の損失を招く可能性がある。

当社は膨大な機密情報を当社のコンピュータ・システム上で処理しており、これはサイバー犯罪者の標的となり得る。当社は、今日金融サービス機関が直面している、電子メール、ウェブサイトの閲覧、アプリケーション及びエンドポイントへの不正アクセスに起因する脅威（例えばマルウェア、ランサムウェア及びフィッシング攻撃を用いたもの）の多くに晒されている。当社は警戒を維持し、あらたなサイバー・セキュリティ脅威の特定に注力しており、先進的な保護・監視システム、及び重大なサイバー攻撃が当社の防御の突破に成功した場合に対応にあたる専属のサイバー・セキュリティ・インシデント対処チームを設置している。今日に到るまで、当社はサイバー・セキュリティの重大な侵害を経験していないものの、当社が導入した防衛策が、今後も重大な機密情報の損失を防ぐことができると保証することはできない。これらの侵害のいずれも、当社の業務に著しい障害を引き起こす可能性があり、当社顧客に関する個人情報等の極秘情報のセキュリティ、機密性又はプライバシーを当社が維持できなかった場合、当社の評判が毀損し、当社に対する規制当局の処分及び訴訟を引き起こし、顧客及び収益の損失を招き、又はその他当社の事業、財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼすこととなる。

また、当社の事業は、他の者により管理されているコンピュータ・システムに対するサイバー攻撃又はセキュリティ侵害により、間接的に損害を受ける可能性がある。当社は、他の者により管理されているコンピュータ・システムに対するサイバー攻撃又はセキュリティ侵害が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

その性質上予測し得ない破局的事態が、当社の収益力及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

疫病、世界の多くの地域における国際緊張、テロ、継続中及び将来の軍事行動その他の行動の脅威、これらの脅威に対応して強化された安全対策、自然災害、気候の変動その他の破局的事態が、商業の中断、経済活動の低下及び市場ボラティリティを引き起こす可能性がある。当社の保険事業は、かかる事象に起因する保険金請求のリスク（とりわけ、大規模な保険金請求並びに／又は準備金要件及び自己資本要件の拡大の原因となる疫病その他による壊滅的な死亡率のリスク）に当社をさらしている。

IFRSに従って、当社は、破局的事態に対する保険契約準備金をその発生前に積み立てておらず、単独又は複数の破局的事態による損失が、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の属する業界に関するリスク

当社は激しい競争に直面している。

当社は、当社が営業を営む全ての地域別市場において激しい競争に直面している。当社の競争力は、徴収される保険料及びその他の補償条件、商品特性、運用成績、提供サービス、販売能力、規模、経験、手数料体系、ブランド力、知名度、情報技術、並びに現実の又は認識上の財務力等、多数の要因に基づいている。さらに、当社の市場の一部では、現地の保険会社又は現地の保険会社と提携する外資保険会社は、それらを競争上優位に立たせる別段の規制又は認可要件から便宜を受けられる可能性がある。しばしば、競合他社（保険会社、投資信託会社、銀行及び投資運用会社を含む。）が、当社が事業を営む地域別市場に参入することを可能とする新たな規制が可決されることがある。規制変更が当社市場における参加者の増加をもたらす限りにおいて、競争は激化する可能性がある。かかる競争上の影響は、当社の事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

支払能力要件及び自己資本要件を遵守することにより、当社は追加の増資を実施し、事業戦略を変更し、又は当社の成長を減速させることを余儀なくされる可能性がある。

保険会社は、一般に、適用法に基づき法定の最低基準を上回る基準の支払能力及び自己資本を維持することが要求される。当社の支払能力は、主に、当社が維持することを要求されるソルベンシー・マージンにより影響される。ソルベンシー・マージンは、当社が販売する新たな保険契約の契約高及び種類、当社の有効な保険契約及び投資の構成、並びに法定準備金の決定に関する規制により影響される。また、当社の支払能力は、当社の商品の利益率、当社の資産及び投資の収益、金利、引受査定及び保険契約獲得費用、並びに保険契約者及び株主に支払う配当金等、その他の多数の要因により影響される。

近年、当社の市場の多くにおける保険監督機関が、より厳しい資本と支払能力の枠組を導入し、又は導入する意向である旨発表した。現在、タイ、シンガポール、マレーシア、中国、オーストラリア、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾及びスリランカの規制枠組においては、リスク・ベース資本制度が用いられている。また香港では、香港のHKIAによる指導のもと、リスク・ベース資本制度に向けた取り組みが続けられている。

更に、保険監督者国際機構（以下「IAIS」という。）は、原則に則った保険規制のための世界的に一貫した枠組の推進を模索する多数のイニシアチブに着手している。とりわけIAISは、まず2011年10月1日に保険監督機関のガイドラインとして「保険基本原則」を採用し、また、保険会社の国際的規制のための共通枠組の開発と導入というより長期の目的のため、数年間にわたり保険基本原則の検討を行い、保険基本原則の一部を改正し、また、当該共通枠組の一環として「国際的に活動する保険グループ」（以下「IAIG」という。）に適用することを目的として、世界的保険会社のためのグループ規模のリスク・ベース資本基準（以下「ICS」という。）を開発している。当グループはIAIGに指名されることが予想されている。ICSの実地テストは2019年に完了し、ICSの導入は2段階に分けて実施される予定である。第1段階では、ICSは5年間のモニタリング期間中におけるグループ規模の監督責任者への機密報告に用いられる。第2段階は、グループ規模の規定資本要件としてのICSの導入となる。2014年には、2015年から「グローバルなシステム上重要な保険業者」に適用される基本資本要件がIAISにより承認され、G20の首脳により採択された。2018年3月1日現在、当社は「グローバルなシステム上重要な保険業者」とはみなされていない。IAISの提案の多くは依然準備段階であり、その不確実性を考慮すると、当社は、かかるイニシアチブが将来導入された場合に当グループに及ぼす影響の範囲を引き続き予測している。

適用ある支払能力要件及び自己資本要件又は当該要件の将来における変更を遵守するためには、当社は、当社の支払能力要件及び自己資本要件を充足すべく、特定の地域別市場から他の地域別市場へ追加の資本を移転し、又は追加の資本を調達若しくは注入する必要がある可能性があり、これにより当社株主にとって希薄化を招く可能性がある。また当社は、販売する商品の種類を含む事業戦略及び資本の管理方法を変更することを要する可能性がある。最後に、支払能力要件及び自己資本要件を遵守することにより、当社は事業拡大のペースを減速させることを迫られる可能性がある。

保険会社は、保険契約者に有利な法律及び規制に服する。

当社が事業を営む一部の地域別市場において保険会社に適用される法律及び規制には、他の債権者の債権よりも優先的な地位を保険契約者に付与する規定が盛り込まれている。このような保護規定は、保険契約者以外の保険会社の債権者の債権に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融危機及びその他の危機を受けて政府が実施する政策及び規制により、当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2008年、世界の金融市場及び信用市場において極めて深刻なボラティリティと混乱が見られ、このことが金融その他の資産の価格の全般的な下落及び借入枠の縮小を招いた。これを受け、保険会社を含む金融機関が直面する課題に対応するため、多数の法域における政府並びに政府機関及び規制機関により、様々な措置が実施されている。かかる措置には、一部の金融機関の事業及び業務の監督及び規制の強化が含まれる。例えば、2017年7月7日、金融機関（決議）条例（Financial Institutions (Resolution) Ordinance）が施行され、全ての金融機関に適用となった。金融機関（決議）条例に基づく主要な規定には、香港の金融システムの安定性及び効果的運用の促進及び維持、預金者及び保険契約者の保護、公的資金への異存の最小化並びに決議費用の抑制を目的とした決議制度の設立が含まれる。2015年7月には独立の保険局の設立に備えるための法律が可決され、2017年6月26日をもってHKIAが保険会社の規制を引き継いだ。これらの措置並びに関連法令は随時変更される可能性があり、当社は、将来の法改正又は規制変更が当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

当社の事業に適用される税制の変更は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業及び業務は、当社の事業及び業務が組織され当社が事業を営んでいる国及び市場における税法及び税規制に服する。税法、税規制又はそれらの解釈の変更は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、これらの変更は、当社商品の一部の売上を著しく減少させる可能性がある。当社は、法人税又は保険商品に影響を及ぼす税法又は税規制が施行される可能性、かかる税法又は税規制の具体的な内容、又は一切の法律又は規制により当社の事業、財政状態及び経営成績に何らかの重大な悪影響が及ぶ可能性を予想することはできない。

IASB、HKICPA又はその他の基準策定機関が設定する会計基準の変更が、当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

IFRS及び香港財務報告基準は、定期的に変更され、且つ／又は拡張される。したがって、随時当グループはIASB又はHKICPAが定める新たな又は変更された会計基準を採用する必要が生ずる。市場環境により、会計基準設定団体は、金融商品、ストラクチャー及び取引に関する会計基準を解釈し又は変更することを意図した新たな指針並びに開示を拡大する新たな基準を発行することを促されてきた。当グループが採用することを要する将来の会計基準により、当グループが連結財務情報の作成に当たり適用する現在の会計上の取扱いが変更される可能性があり、かかる変更が当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年9月12日、IASBはIFRS第4号（保険契約）の改訂版である「IFRS第9号（金融商品）のIFRS第4号との併用」を発行し、IFRS第9号及びIFRS第17号（保険契約）のそれぞれ異なる発効日に対応するための2つの代替措置を規定した。これらの措置には、専ら保険に関連した事業活動を行う会社が、IFRS第17号の発効日又は2021年1月1日以降に開始する財務報告事業年度のいずれか早い方が到来するまでの間、IFRS第9号について暫定的に異なる発効日を採用することができる旨の内容、及びIFRS第17号が適用されるまでの間に発生しうる会計上のミスマッチによる影響額を事業体が損益から除外することを許容するアプローチが含まれる。当グループは、IFRS第4号の改訂版に基づき、IFRS第9号の変更をIFRS第17号（保険契約）と並行して導入するためにIFRS第9号について異なる発効日を採用する暫定措置の適用を受ける条件を満たしており、これを適用する意向である。

IFRS第17号（保険契約）（従来のIFRS第4号フェーズ）は、現行のIFRS第4号（保険契約）に取って代わる基準である。IFRS第17号は、保険契約の評価及び収益の認識の両方において、現行の会計規則とは根本的な違いを有する。基本的なモデルは割引キャッシュ・フロー法に基づいており、リスク調整と前受収益の繰延が盛り込まれている。基礎項目上の収益に連動する保険契約のうち一定の要件を満たしたものについては別のアプローチが適用される。また、IFRS第17号では、包括利益の表示において、より詳細な情報と新たな記載様式、そして広範囲の開示が義務付けられる。2017年12月12日付でHKICPAは、HKFRS第17号（保険契約）の発行を承認した。当グループは、新基準の詳細な評価を実施中である。この基準は2021年1月1日以後に開始する会計期間から適用が義務付けられている。

株式**株式の取引価格は変動する可能性があり、その結果投資家に多額の損失が生じる可能性がある。**

株式の取引価格は変動する可能性があり、香港、アジア・パシフィック地域、米国その他世界各国の一般的な市場環境等、当社の支配の及ばない要因により大幅に変動する可能性がある。特に、他の保険会社及び金融機関の市場価格のパフォーマンス及び変動は、株式の価格のボラティリティ及び出来高に影響を及ぼす可能性がある。市場及び業界の広範な要因により、当社の業績に関係なく株式の市場価格が著しく下落する可能性がある。株式の価格が変動する場合には、投資家は投資額の全て又は相当部分を失う可能性もある。市場及び業界の要因に加えて、株式の価格及び出来高は特定の事業上の理由により大幅に変動する可能性がある。特に、当社の収益、利益及びキャッシュ・フローの変動などの要因により、株式の市場価格は大きく変動する可能性がある。これらの要因により、株式の出来高及び取引価格に大幅な突然の変動を招く可能性がある。

当社は将来、当社株式に対する配当金を支払うことができない可能性がある。

現在のところ当社の配当政策を変更する計画は存在しないが、当該配当政策が、将来において変更されないという保証はない。将来の継続的な配当金は、当社取締役会の裁量によるものであり、当社の将来の経営成績、一般的な財政状態、資本要件、当社によるAIAグループの子会社及び支店からの配当金その他の分配金及び支払の受領可能性、為替レート、法令上、規制上及び契約上の制限、並びに当社取締役会が関連あると考えるその他の要因に依存している。さらに、将来において当社が当社株式につき支払を決定する配当金（もしあれば）の通貨、及び当社の株主のために当該通貨から他の通貨に換算するメカニズムは、当社取締役会の裁量により定められる。

RSU制度に基づくRSU報奨及び株式オプション制度に基づくオプションの付与は、株主に対して希薄化をもたらす可能性がある。

当社は、当社のRSU制度に基づくRSU報奨及び当社の株式オプション制度に基づくオプションを付与する予定である。当該報奨制度は、その参加者に、一定の場合において当社普通株式を取得する権利を与える。RSU報奨の付与及びオプションの行使により当社の発行済株式が増加する可能性があり、これにより、当社の既存株主のエクイティ持分が希薄化し、1株当たり利益が減少する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約の概要

「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記43に開示されているものを除き、2017年11月30日に終了した事業年度中、当グループはいかなる重要な契約も締結しなかった。

関連取引

非免除関連取引

2017年11月30日に終了した事業年度中、当グループは、香港上場規則第14A章の年次報告義務の免除の対象とならない関連取引を締結しなかった。

関連当事者取引

2017年11月30日に終了した事業年度中、当グループが通常の業務過程で行った関連当事者取引の詳細については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記40を参照のこと。かかる関連当事者取引は、全て香港上場規則第14A章における免除の対象となる関連取引であった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

グループ最高執行役員兼プレジデントによる報告書

2017年度においてもAIAが再び一連の力強い業績を達成し、当社が戦略目標の達成に向かって大きく前進を続けていることを謹んでご報告いたします。当社の価値創出の着実な実績は、地域を通じた非常に優秀なチームの献身と顧客及びパートナーの多様なニーズへの重点的な対応を通じて集团的に達成されたものです。

新規契約高は28%の増加、IFRS税引後営業利益は16%の増加、原処分可能剰余金創出額は13%の増加となりました。エンベディッド・バリュー持分は初めて500億米ドルを超え、15%増の51,775百万米ドルとなりました。これらの数字は、いずれも恒常為替レート・ベースによるものです。

当社取締役会は、2017年度の期末配当について、AIAの力強い財務業績と当グループの将来の見通しに対する取締役会の自信を反映して、2016年度に引き上げられた水準からさらに17%の増配を提言しました。

AIAは世界で最もダイナミックで魅力的な生命保険市場の中で事業を行っています。これらの市場とAIAの地域における事業の主要な成長要因は、これまでと同様に強力な弾力性のある状態を維持しています。最近10年間におけるアジア地域の経済成長は、大規模且つ増大しつつある人口の急速な都市化によって後押しされており、それが労働者の保険加入率の上昇と富裕化につながっています。高所得者層の仲間入りをする世帯が増加するにつれて、これらの新興富裕層の消費者からの保障型商品と長期貯蓄商品のニーズには大きな変化が生じています。AIAは、この急成長するニーズに対応するために理想的な地位を占めています。

上記のような人口統計学的傾向は、大きな社会経済的な課題も生じさせています。人口の高齢化は医療の利用の必要性を増大させ、国家年金の負担は急速に増大しています。生活習慣病の拡大、高齢化、医療費の高騰を考慮すると、当社が営業を行っている市場における社会福祉と医療の提供は依然として比較的限定された水準にあります。

そのため、早期の死亡、障害、医療費自己負担額の増大から人々を保護するために必要な保障の不足（「保障ギャップ」）に対応する民間保険の役割がますます重要になると思われます。さらに家族による支援のネットワークの弱体化、短期預金による非効率的な貯蓄、不十分な退職金と寿命の延長が組み合わさった結果、大きな「退職貯蓄ギャップ」が生じ、拡大しています。

その結果、アジア地域の消費者のニーズと期待は急速に変化しており、個人の健康と福祉、老後の経済的支援のニーズがますます重視されるようになっていきます。このようなニーズを満たす鍵は、個人のニーズとライフスタイルに適切に合致し、それを反映する商品を開発し、専門的な財務上の助言を行うことです。

当社は健康増進プログラムを組み込んだ医療保険と保障型商品、長期貯蓄商品の市場をリードする地位にあることから、これらの商品開発の最前線に立ち、引き続き主たる重点を置いていく方針です。AIAは、その比類ない販売能力、財務力、革新的な商品開発を通じて、アジア・パシフィック地域全体の消費者を経済的に保障するための独自の優位を築いています。

2017年度の業績ハイライト（恒常為替レート・ベース）

2017年度の当社の香港事業では、顧客の長期的な保障と貯蓄のニーズに対応する戦略が引き続き素晴らしい成果を上げており、新規契約高は34%の増加、税引後営業利益は23%の増加となりました。新規契約高の成長は、既報の通り当年度上半期のリテールIFAチャネルにおけるきわめて力強い業績に牽引され、主要な販売チャネルと顧客セグメントを通じて幅広く達成されています。香港の代理店チャネルは、プレミアム代理店戦略の成功を受けて、当年度を通じて引き続き優れた業績を上げています。

2017年度の中国における新規契約高は60%の増加、税引後営業利益は39%の増加となりました。AIAは、デジタル・ツールによる支援を受けた研修、採用、キャリア開発における差別化されたアプローチにより、明確な競争優位を維持するとともに、代理店網の変革を実施しています。当社代理店は、専門的な経済上の助言の提供を通じて、中国で急速に成長しつつある中間層のニーズにより適切に対応可能となっています。これにより中国の生命保険市場における成長の機会を確保し、顧客と新規採用者の双方に対してAIAを業界において差別化することが可能になっています。

シンガポールでは、プレミアム代理店の育成、高利益のパートナーシップ販売網の構築、団体保険市場における指導的地位の維持に重点を置く戦略を通じて、新規契約高のプラス成長を達成しており、下半期の業績はさらに力強いものとなりました。

AIAのタイ事業では、次世代のフルタイム代理店の採用を通じて市場をリードする当社代理店の変革に引き続き取り組んでいます。新規契約高は上半期の業績を受けて減少したものの、ファイナンシャル・アドバイザー・プログラムは力強い発展を遂げています。このプログラムは若い高学歴の候補者の選別的な採用と業界最高の研修を組み合わせたものであり、さらに並行して生産性の低い代理店を削減する取組みが実施されています。

マレーシアでは、多様なチャネルの販売網と顧客の保障範囲の重点的な改善を通じて、新規契約高が16%の成長を達成しました。また、マレーシアにおけるタカフル事業も好調な発展を続けており、3年前にこの事業に進出したAIAは今やこの市場をリードする企業となっています。

その他の市場では、オーストラリア及びニュージーランド、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾、ベトナムにおける力強い業績を含め、新規契約高が27%の増加となりました。このセグメントの全ての市場が当年度に新規契約高のプラス成長を達成しています。

2017年度の当社の業績は、AIAの地理的市場、商品、販売チャネルを通じた多様性のある成長ポートフォリオの利点とアジア・パシフィック地域における収益的成長の非常に大きな潜在力を改めて明確に実証するものとなっています。

グループ全体の概要

販売

AIAはアジア地域において代理店販売網を導入した最初の生命保険会社の1つであり、代理店は当社の中核的な販売チャネルであり続けています。当社の代理店は、地域全体の数百万人の顧客に専門的な経済上の助言を対面で提供する比類ない能力を備えています。2017年度に代理店販売網は当グループの新規契約高全体の約70%を占めており、代理店の新規契約高は28%増の2,541百万米ドルとなっています。

当社は引き続きプレミア代理店戦略の規律ある実施に取り組んでいます。当社は有能な人材の勧誘と生産性の向上に対する継続的な取り組みを通じて、次世代のプレミア代理店の育成を図っています。ミリオン・ダラー・ラウンド・テーブル（MDRT）は、国際的に認知されたファイナンシャル・プランナーの評価基準であり、2017年にAIAは3年連続でMDRT会員数世界第1位を獲得した唯一の企業となっています。

（保険）銀行窓販、ブローカー、ダイレクト・パートナーシップを含むパートナーシップ販売は、引き続きAIAにとって戦略上の優先事項であり、力強い収益的成長を達成し続けています。2017年度に当グループのパートナーシップ販売における新規契約高は初めて10億米ドルを超え、27%増の1,113百万米ドルとなりました。さらに当年度中に当社は地域内の大手金融機関との間に一連の新たな戦略的パートナーシップ契約を締結しており、その一方で既存パートナーシップも引き続き力強い業績を上げています。

当社は代理店と販売パートナー向けに、その専門性と生産性を大幅に向上させるように設計された最先端のデジタル・ツールを提供しています。AIAは専用のiPoSとiMOのプラットフォームを通じて、テクノロジーを活用した販売を可能にし、改善することに明確な成功を収めた数少ない保険会社の1つであると確信しています。AIAは顧客の経験と参加をいっそう拡充する新たなデジタル技術を持続的に開発・採用する能力と機会を備えています。当年度下半期には当社の双方向性モバイル・オフィス・プラットフォームであるiMOの次の主要フェーズが導入されています。iPoSの販売モジュールを超えた大幅な機能の拡大により、iMOは、オンライン採用活動、研修、デジタル・リード創出を含むあらゆる日常の業務活動にわたって代理店と販売パートナーを支援する革新的な技術となっています。

戦略的パートナーシップ

当社は魅力的な利益率をもたらす新規契約に対する投資を通じた有機的成長の大きな機会を確保することに引き続き重点を置いています。加えて、当社はアジア・パシフィック地域における事業規模とプレゼンスを通じて、価値増大の無機的成長の機会が生じた場合には、それを利用できる有力な地位を築いています。このような機会は厳格な財務上・戦略上の基準に照らして綿密に評価されており、2017年度に当社は地域を通じた販売網の活動範囲を大幅に拡大する一連の取引を発表しました。

2017年9月に当社は、オーストラリア・コモンウェルス銀行のオーストラリアにおける生命保険事業とニュージーランドにおける生命・疾病保険事業を買収するとともに、両国市場における新たな20年間の戦略的（保険）銀行窓販契約を締結することを発表しました。この取引は、あらゆる必要な規制当局と政府の承認を得ることを条件としており、取引完了後の初年度から利益の増大が見込まれ、パートナーシップ契約はAIAと利害関係者に広範且つ重要な利益をもたらすと予想されています。この取引が完了すれば、AIAはオーストラリアとニュージーランドの両国において高利益の個人生命保険市場をリードする生命保険会社になると思われます。その結果、AIAは、CBAの合計13百万人の顧客基盤に対する販売能力と営業範囲の大幅な拡充と強化を通じて、両国の個人・団体保険市場における優位がいっそう強化されることになります。

さらに2017年10月に当社は、タイ最大手のバンコク・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッドとの間に新たに15年間の戦略的（保険）銀行窓販パートナーシップを締結したことを発表しました。このパートナーシップは、当社の地域における（保険）銀行窓販事業のプレゼンスを拡大するとともに、タイ市場をリードする地位を強化する大きな機会をAIAにもたらしています。

当年度前半にはインドネシアのバンク・セントラル・アジアとの間のパートナーシップがさらに10年間延長されており、また、2017年12月にはパブリック・バンクとの間の専属地域（保険）銀行窓販契約が15年間延長され、現行のパートナーシップが2037年まで継続することが発表されました。

さらに当社は、韓国最大の電気通信サービス・プロバイダであるSKテレコム（SK Telecom）の持株会社、SKホールディングス（SK Holdings）との間の長期マーケティング・技術開発契約を通じて、韓国最大の財閥の1つであるSKグループ（SK Group）との間に新たな戦略的パートナーシップを締結しました。このパートナーシップは一連のイニシアチブを通じて戦略的協力関係を構築するものであり、SKテレコムの30百万人を超える顧客に対するAIAバイタリティと関連する提案の提供が含まれます。

これらの新規契約と契約の延長は、AIAの市場をリードするパートナーシップ販売能力に対する信用を反映しており、当社の販売網を拡張して新規契約高の成長機会を創出するとともに魅力的な資本利益率を達成することを可能にするものです。

ブランドとマーケティング

AIAはアジア地域における長年の歴史の上に築き上げられた、アジアで最も認知され、信頼されているブランドの1つです。当社のブランド公約は、顧客がより健康で、より長く、より良い人生を送ることを支援するというものであり、アジア地域の消費者の急速に変化するニーズ、ライフスタイル、期待に共鳴するものです。この明確なテーマは当社の顧客向け提案のあらゆる面に影響を及ぼしており、顧客のニーズに給付を合致させる方法の精緻化とサービスの質の向上につながっています。

AIAは商品の提供者からパートナーへと変革を遂げつつあります。これにより、当社と顧客との間に深く長期的な関係を構築するための強固な基盤が形成されています。その中で生命保険と疾病保険の発展、取引ベースのモデルから顧客との共同作業のモデルへの移行、ライフスタイルの変化の奨励による疾病の発症防止の支援には非常に大きな機会が存在しています。AIAバイタリティはアジア・パシフィック地域で最初の科学的に裏付けられた包括的な健康増進プログラムとしてこの変革の中心にあり、ますます好調な勢いを示しています。現在ではこの革新的なプログラムは当社の10の市場で提供されており、当年度を通じた現地コミュニティの参加を目的とした健康的なライフスタイルに関する広範なイニシアチブの実施と健康的な生活の推進を受けて、2017年度にAIAバイタリティ正規会員数は3倍に増加しました。

当社とイングランドのプレミア・リーグに所属するトッテナム・ホットスパーとの間のパートナーシップは、クラブの主要なシャツ・スポンサーとしてさらに5年間延長されており、さらに2017年度に当社はAIAのグローバル・アンバサダーにデビッド・ベッカム氏を任命しました。ベッカム氏は世界で最も著名な人物の1人であり、同氏のスポーツ選手としての名声は、AIAの確立されたブランド公約とスポーツへの積極的な参加を通じた健康的なライフスタイルの推進活動に十分に合致しています。

技術及び業務

新たなテクノロジーは、当社が顧客のパートナーへと変革を遂げるための重要な基盤となっています。当年度中に実施されたデジタル技術に対する多額の投資により、当社の顧客、代理店、販売パートナーに対する業務の方法に大きな変化が生じると思われます。新たなデジタル技術に関する投資と展開のアプローチにおいて、当社はバックオフィス業務プロセスの強化と業務効率の向上、顧客経験の転換、販売網の生産性の向上に重点を置いています。さらに当社は技術革新を推進するとともに、長期的に持続可能な成長を支援するために新興技術を活用することを目指しています。

AIAは主要な4つの市場におけるバックオフィス業務を専用の「プライベート・クラウド」環境に移行する作業を完了しました。これはアジア地域の保険業界における最大のクラウド移行プログラムの1つであり、これにより当社のバックオフィス業務を通じてオンデマンドのコンピュータ能力が利用可能になっています。当社は香港における提携銀行の1つと共同で、ブロックチェーンを利用可能な最初の（保険）銀行窓販ネットワークを構築し、導入するとともに、顧客と代理店のサービス効率の向上と効果的な意思決定を支援する新たな人工知能（AI）ソリューションを展開しています。さらに当社の双方向性モバイル・オフィス・プラットフォームのiMOについては、販売プラットフォームを支援する一連のデジタル・ツールの機能を拡張する次のフェーズが導入されています。これらはこの分野において当グループで実施された多数の活動のほんの数例にすぎません。

当社は当グループ全体で革新的な技術を産業化するために当社の規模と能力を活用できるやり方で革新的な技術を利用する機会を常に模索しています。このような方向で当社はデジタル技術に対する投資を通じて顧客に重要な付加価値を提供するとともに、有意義な業務効率の向上に取り組んでいく方針です。

人々との関わり

AIAの長年にわたる成功は、当社の組織全体を通じて従業員と代理店が実証してきたリーダーシップ、プロフェッショナリズム、献身と配慮の直接的な成果です。当グループは引き続きスタッフの機会の創出と企業目的や業務理念への取組みの改善に力を注いでいます。バンコクのAIAリーダーシップ・センター（AIA Leadership Centre）は全面的に稼働しており、新たな幹部・スタッフ育成プログラムが継続的に導入されています。2017年度にAIAは、従業員参加、人材開発、業績管理における取組みを評価され、エーオンヒューイット（Aon Hewitt）から「アジア・パシフィック地域部門リージョナル・ベスト・エンプロイヤー（Regional Best Employer, Asia Pacific）」賞を再度受賞しました。

2017年度は当グループの上級経営陣にとって変革と新たな機会の年でした。AIAは当グループ全体の全ての上級幹部職について、慎重に検討された候補者を伴う着実な承継計画を設定しています。この枠組みの成果は、今年度に新任のグループ執行委員会のメンバーに円滑に職責が引き継がれたこと、引継期間中を通じて一貫して力強い業績が達成されたことによって明確に実証されています。新グループ執行委員会のメンバー6人中5人が内部昇格であったことは、AIAのリーダーの人材と経験の豊富さを明らかに示しており、喜ばしいことです。

さらにグループ・オフィスと現地ビジネス・ユニットの双方の組織を通じて、経営陣が当社の戦略と事業モデルを精査する大規模プロジェクトが実施されました。その目的は、当社独自の競争優位を踏まえ、価値創出の力強い実績を維持するための優先順位とイニシアチブの設定を行うことです。この精査の結果を受けて、当グループの一連の戦略的優先事項と意欲的な内部目標を盛り込んだ最新の戦略枠組みが設定されており、この枠組みに基づき継続的な能力向上と人材開発が求められています。

展望

当年度中のアジア・パシフィック地域の大部分を通じて、輸出に代わる主要な成長要因として国内消費とサービスにより引き続き経済成長が加速された一方で、サポートティブな金融政策が維持されています。中国では、政策立案者が長期的に製造業からのさらなる脱却を図る経済バランスの調整を実施していることに伴い、経済改革と目標を設定したリスク削減策が継続されています。

現在、金融政策の面では建設的な状況が続いており、アジア諸国の政策立案者は、金融・財政の両面において国内成長要因を補完する意思と能力を維持しています。地域における全体的な成長の見通しは、実質可処分所得の持続的な上昇、サポートティブな財政状態、金融サービスに対する消費者需要の加速が生命保険業界とAIAにとって強い追い風となっていることから、広範囲にわたって有望な状況が続いています。

AIAは独自の社風を持つ他に例を見ない企業です。大きな競争優位と強力な業務遂行能力に比類ないフランチャイズを併せたAIAは、地域に生じる大きな機会を引き続き獲得していくと確信しています。そのためにやるべきことはまだ多くありますが、将来の期待は非常に大きいものです。

私はAIAがアジア・パシフィック地域における潜在力を完全に発揮できるよう引き続き尽力するとともに、株主の皆様のために長期的に持続可能な価値を創出する成長戦略の継続的な実施に大きな熱意をもって取り組んでまいります。

（署名）

ヌガ・ケン・ホーイ

グループ最高執行役員兼プレジデント

2018年2月27日

財務の概況

AIAは、アジア・パシフィック地域の18の市場にプレゼンスを有しており、アジア全域で最大の上場生命保険グループである。当社は保険料の大部分を現地通貨で受領しており、為替変動による経済的な影響を最小限に抑えるため、現地の資産と負債の厳密なマッチングを行っている。当グループは連結業績を米ドル建てで報告していることから、連結業績の報告において通貨換算の効果が生じる。当社の営業成績における成長率や注釈は別段の表記がない限り、恒常為替レート・ペースで示されている。この方式を採用した理由は、外国為替の変動にかかわらず基礎となる事業の年次業績比較をより明確な形で提示できるからである。

概要及び主要財務ハイライト

2017年度の当社の財務業績は、力強く一貫した業績を達成するAIAの能力を改めて実証するものであり、新規契約高、IFRS税引後営業利益、エンベディッド・バリューといった主要な財務指標を通じて2桁の成長を達成した。さらに当年度に当社は有効契約の積極的な管理を通じて資本と処分可能剰余金創出額を増加させ、成長に対する投資を行い、弾力性のあるソルベンシー・ポジションを維持し、株主配当金を増額した。当社の明確な戦略は適切に機能しており、良好な実績を上げている。当社は競争優位を活用して魅力的と思われる機会に投資することで収益的成長を達成することに引き続き重点を置く方針である。このような戦略は、成長のための投資に必要とされる財務上の柔軟性を考慮した堅実なバランスシートの維持を目指す規律ある財務管理によって支えられている。当社はAIAが株主のために継続的に価値を実現する長期的な見通しと能力があると引き続き確信している。

エンベディッド・バリュー

新規契約高は、AIAの地理的市場、商品、販売チャネルを通じて多様性のある成長プラットフォームの恩恵を受けて28%増の3,512百万米ドルとなった。2017年度の代理店事業とパートナーシップ事業の新規契約高は、それぞれ28%と27%の成長を遂げており、香港、マレーシア、中国、その他の市場における新規契約高は、それぞれ2桁の成長を達成した。

年換算新規契約保険料は19%増の6,092百万米ドルとなり、新規契約利益率は4.1ポイント上昇して56.8%となった。また、新規契約保険料の現在価値に基づく利益率は、2016年度の9%から10%に上昇した。

エンベディッド・バリュー営業利益は、新規契約高の力強い成長、エンベディッド・バリューに係る期待収益の3,317百万米ドルへの増加に加え、既存ポートフォリオの先を見越した管理による304百万米ドルの全体的な営業実績のプラス変動を反映して、19%増の6,997百万米ドルとなった。その結果、エンベディッド・バリュー営業収益率は2016年度比で110ベース・ポイント上昇して16.6%となった。

エンベディッド・バリュー持分は8,125百万米ドル増加して51,775百万米ドルとなった。この増加は、主としてエンベディッド・バリュー営業利益の19%の増加に加え、短期資本市場の変動のプラスの影響を反映した投資収益の1,517百万米ドルのプラス変動によるものである。さらに当社は1,265百万米ドルの為替換算のプラス変動による恩恵を受けている。エンベディッド・バリュー持分の力強い成長は、合計1,376百万米ドルの株主配当金の支払い後の数字として報告されている。

IFRS利益

税引後営業利益は、主として、香港、シンガポール、中国、その他の市場における2桁の成長を受けて、16%増の4,647百万米ドルとなった。当社の各営業市場セグメントの税引後営業利益は、それぞれ2016年度比でプラスの成長を遂げている。この力強い業績は、長期にわたる新規契約高の成長と既存ポートフォリオの先を見越した管理の成果である。

費用率は、規律ある費用管理と規模の拡大による継続的な恩恵を受けて、2016年度の7.9%から7.5%に改善した。

税引後営業利益率は、2016年度の18.1%から17.9%に減少した。各市場セグメントにおける営業利益率は、2017年度における総加重保険料収入の大幅な増加と商品構成における有配当型保険契約への移行を反映して、香港を除いて改善を示している。

株主配分持分営業収益率は、税引後営業利益の力強い成長が、株主配分持分に対する短期資本市場の変動の大幅なプラスの影響により一部相殺されたことを反映して、20ベース・ポイント上昇して14.2%となった。2017年11月30日現在の株主配分持分は6,026百万米ドル増加して35,658百万米ドルとなっている。

資本及び配当

原処分可能剰余金創出額は13%増の4,527百万米ドルとなった。新規契約活動に対する投資額は、新規契約高の成長による増加が、新規契約欠損額が小さく計上される有配当型保険契約の割合の増大により相殺された結果、1,376百万米ドルの安定した水準を維持している。

2017年11月30日現在の処分可能剰余金は、主として新規契約投資額控除後の原処分可能剰余金創出額が3,151百万米ドルの力強い水準となったこと、投資収益の変動及びその他の項目が940百万米ドルのプラスになったことから、合計1,376百万米ドルの株主配当金の支払額が控除された結果、2,521百万米ドル増加して12,303百万米ドルとなった。

2017年11月30日現在、当社の主要な事業会社であるAIAカンパニーのソルベンシー比率は443%であり、2016年11月30日現在の404%から39ポイントの上昇となった。このソルベンシー比率の上昇は、利益剰余金の力強い成長と投資ポートフォリオ及び法定準備金に対する短期資本市場の変動のプラスの影響がAIAグループ・リミテッドに対する配当金の支払により一部相殺されたことによるものである。

2017年度のグループ・コーポレート・センターに送金された正味資金は2,106百万米ドルであり、当社の各営業市場セグメントからプラスのキャッシュ・フローが流入している。

当社取締役会は、1株当たり74.38香港セントの期末配当を提言し、当社の2018年度定時株主総会（以下「2018年度株主総会」という。）における株主の承認を求めた。この提言が承認された場合、2017年度の配当総額は、2016年度に引き上げられた配当額から17%増の1株当たり100.00香港セントになる。これは当社の好調な財務業績と当グループの将来の展望に対する自信を反映したものである。当社取締役会は、当グループの将来の成長機会と財務上の柔軟性を踏まえ、AIAの確立された賢明で持続可能且つ漸進的な配当方針に従う意向である。

新規契約の成長率

セグメントごとの新規契約高、年換算新規契約保険料及び新規契約利益率

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年			2016年			新規契約高成長率	
	新規契約高	新規契約利益率	年換算新規契約保険料	新規契約高	新規契約利益率	年換算新規契約保険料	恒常為替レート	実質為替レート
香港	1,559	53.2%	2,849	1,161	48.8%	2,294	34%	34%
タイ	381	73.6%	518	384	81.5%	471	(4)%	(1)%
シンガポール	311	71.8%	433	316	74.1%	427	(1)%	(2)%
マレーシア	220	62.5%	348	198	57.1%	341	16%	11%
中国	828	85.5%	968	536	86.4%	621	60%	54%
その他の市場	408	41.2%	976	321	32.9%	969	27%	27%
小計	3,707	60.0%	6,092	2,916	56.0%	5,123	28%	27%
連結準備金・自己資本要件を反映した調整額	(65)	n/m	n/m	(37)	n/m	n/m	n/m	n/m
未配分のグループ事務費の税引後価値	(130)	n/m	n/m	(129)	n/m	n/m	n/m	n/m
合計	3,512	56.8%	6,092	2,750	52.8%	5,123	28%	28%

新規契約高は、主として香港、マレーシア、中国、その他の市場における2桁の成長を受けて28%増の3,512百万米ドルとなった。代理店事業の新規契約高は28%増の2,541百万米ドルとなり、パートナーシップ販売の新規契約高は2016年度比27%増の1,113百万米ドルとなった。

年換算新規契約保険料は19%増の6,092百万米ドルとなり、新規契約利益率は4.1ポイント上昇して56.8%となった。また、新規契約保険料の現在価値に基づく利益率は、2016年度の9%から10%に上昇した。

香港事業は再度素晴らしい業績を達成しており、新規契約高は34%増の1,559百万米ドルとなった。既報の通り、当年度上半期におけるリテールIFAチャネルからのきわめて力強い業績に牽引され、当社は販売チャネルと顧客セグメントを通じた幅広い成長を引き続き享受している。香港の代理店チャネルは、稼働中代理店数の力強い増加を要因として再度素晴らしい業績を達成した。

AIAの中国における完全所有事業は当グループで最も急速な成長を遂げており、新規契約高は60%増の828百万米ドルとなった。プレミア代理店戦略の一貫した実施を通じて、稼働中代理店数は大幅な増加を続けており、代理店の生産性水準はデジタル技術の広範な利用に後押しされて2016年度比で向上した。

タイにおける新規契約高は、上半期の業績を受けて4%減の381百万米ドルとなった。当社の市場をリードする代理店網では、ファイナンシャル・アドバイザー・プログラムを通じた選別的な採用活動と既存代理店の生産性向上による変革が引き続き進められている。さらに2017年10月には、当社とバンコク・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッドとの間に新たに15年間の（保険）銀行窓販パートナーシップの締結で合意したことが発表された。

2017年度のAIAシンガポールでは、下半期に代理店チャネルにおける新規契約高の2桁の成長に支えられた好調な業績を上げたことに伴い、新規契約高は311百万米ドルと報告されている。マレーシアにおける新規契約高は16%増の220百万米ドルとなり、タカフル事業における力強い成長と定期払商品の販売増加の恩恵を受けて代理店とパートナーシップの双方の販売網が堅実な業績を上げている。

その他の市場における新規契約高は27%増の素晴らしい成長を達成し、408百万米ドルとなった。このハイライト業績には、オーストラリア（ニュージーランドを含む。）、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾、ベトナムにおける力強い業績が含まれている。

当グループの新規契約高の業績は、現地の法定要件を超えた連結準備金及び自己資本要件並びに未配分のグループ事務費の現在価値に係る合計195百万米ドルを控除した後の金額で報告されている。この方法は、当グループに適用される現地要件を超える香港保険条例及びバミューダ金融庁の規則を勘案した後のAIAカンパニー及びAIAインターナショナルにおける追加的な準備金及び自己資本要件を反映するために採用されている。

エンベディッド・バリュー・持分

エンベディッド・バリュー・営業利益

エンベディッド・バリュー・営業利益は2016年度比19%増の6,997百万米ドルとなった。エンベディッド・バリュー・営業収益率は2016年度から110ベース・ポイント上昇して16.6%となった。

この力強い業績は、新規契約高が28%増の3,512百万米ドルとなったこと、エンベディッド・バリューに係る期待収益が3,317百万米ドルに増加したことに加え、全体的な営業実績のプラス変動が304百万米ドルとなったことによるものである。

全体的な営業実績の変動は、2010年の当社のIPO以後の合計で14億米ドルを超えている。

1株当たりエンベディッド・バリュー・営業利益 基本

	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
エンベディッド・バリュー・営業利益 (百万米ドル)	6,997	5,887	19%	19%
加重平均普通株式数(百万)	12,000	11,972	n/a	n/a
基本1株当たりエンベディッド・ バリュー利益(米セント)	58.31	49.17	19%	19%

1株当たりエンベディッド・バリュー・営業利益 希薄化後

	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
エンベディッド・バリュー・営業利益 (百万米ドル)	6,997	5,887	19%	19%
加重平均普通株式数 ^(注1) (百万)	12,037	12,006	n/a	n/a
希薄化後1株当たりエンベディッド・ バリュー利益 ^(注1) (米セント)	58.13	49.03	19%	19%

(注1) 株式に基づく報奨制度（「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。）における適格取締役、役員、従業員及び代理店に対する株式オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットの付与に係る希薄化効果（もしあれば）を含む希薄化後の1株当たりエンベディッド・バリュー利益。

エンベディッド・バリューの変動

2017年11月30日現在のエンベディッド・バリューは8,017百万米ドル増加して50,131百万米ドルとなった。

この増加は、主としてエンベディッド・バリュー営業利益が19%の力強い成長を遂げて6,997百万米ドルとなったことと997百万米ドルの営業外のプラス変動によるものである。エンベディッド・バリューの全体的な増加は、総額1,376百万米ドルの株主配当金の支払後の数字として表示されている。

営業外の変動には、短期資本市場の変動によるプラスの影響を反映した1,517百万米ドルの投資収益の変動、経済上の前提条件の変更による190百万米ドルの減額、その他の営業外の変動330百万米ドルが含まれる。その他の営業外の変動は、主としてシンガポールにおけるリスク・ベースの自己資本規制の強化及びタイにおいて新たに公表された生命表を含む規制要件の変更、並びにモデリング関連の改善を含むその他の事項によるものである。また、為替換算の変動のプラスの影響として1,265百万米ドルが付加されている。

エンベディッド・バリューの変動の分析は、以下の通りである。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年		
	修正純資産	有効契約高	エンベディッド・バリュー
期首エンベディッド・バリュー	16,544	25,570	42,114
新規契約高	(546)	4,058	3,512
エンベディッド・バリューに係る期待収益	4,023	(706)	3,317
営業実績の変動	313	72	385
営業上の前提条件の変更	(229)	148	(81)
財務費用	(136)	—	(136)
エンベディッド・バリュー営業利益	3,425	3,572	6,997
投資収益の変動	1,242	275	1,517
経済上の前提条件の変更の影響	(7)	(183)	(190)
その他の営業外の変動	420	(750)	(330)
エンベディッド・バリュー総利益	5,080	2,914	7,994
配当	(1,376)	—	(1,376)
その他の資本変動	134	—	134
為替レートの変動による影響	114	1,151	1,265
期末エンベディッド・バリュー	20,496	29,635	50,131

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2016年		
	修正純資産	有効契約高	エンベディッド・バリュー
期首エンベディッド・バリュー	15,189	23,009	38,198
新規契約高	(695)	3,445	2,750
エンベディッド・バリューに係る期待収益	3,440	(586)	2,854
営業実績の変動	303	62	365
営業上の前提条件の変更	26	3	29
財務費用	(111)	—	(111)
エンベディッド・バリュー営業利益	2,963	2,924	5,887
投資収益の変動	(67)	30	(37)
経済上の前提条件の変更の影響	6	(242)	(236)
その他の営業外の変動	(142)	120	(22)
エンベディッド・バリュー総利益	2,760	2,832	5,592
配当	(1,124)	—	(1,124)
その他の資本変動	(5)	—	(5)
為替レートの変動による影響	(276)	(271)	(547)
期末エンベディッド・バリュー	16,544	25,570	42,114

エンベディッド・バリュー持分

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
エンベディッド・バリュー	50,131	42,114
のれん及びその他の無形資産 ^(注1)	1,644	1,536
エンベディッド・バリュー持分	51,775	43,650

（注1）金額はIFRS財務書類に準拠し、税引後であり、また有配当型ファンド及び非支配持分に帰属する。

エンベディッド・バリュー及び新規契約高に対するセンシティビティ

株価及び金利の変動による中核的な前提条件の変動に起因するエンベディッド・バリュー及び新規契約高に対するセンシティビティは以下の通りであり、前期から変更が無かった。

百万米ドル （特記ある場合を除く。）	2017年 11月30日現在 エンベディッ ド・バリュー	2017年 新規契約高	2016年 11月30日現在 エンベディッ ド・バリュー	2016年 新規契約高
中央値	50,131	3,512	42,114	2,750
株価の変動				
株価10%増	50,850	n/a	42,839	n/a
株価10%減	49,406	n/a	41,380	n/a
金利の変動				
金利50ベース・ポイント増	50,160	3,693	42,262	2,927
金利50ベース・ポイント減	49,689	3,262	41,736	2,524

IFRS利益

セグメントごとのIFRS税引後営業利益^(注1)

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
香港	1,636	1,334	23%	23%
タイ	865	768	9%	13%
シンガポール	504	453	12%	11%
マレーシア	272	265	6%	3%
中国	639	469	39%	36%
その他の市場	758	662	13%	15%
グループ・コーポレート・センター	(27)	30	n/m	n/m
合計	4,647	3,981	16%	17%

（注1）当社の株主に帰属する（但し、非支配持分を除く。）。

税引後営業利益は、主として香港、シンガポール、中国、その他の市場における2桁の成長を受けて16%増の4,647百万米ドルとなった。各営業市場セグメントの税引後営業利益は、それぞれ2016年度比でプラスの成長を達成した。この力強い成長は、当期を通じた新規契約高の成長、既存ポートフォリオの先を見越した管理の成果である。

香港における税引後営業利益は、引き続き基礎となる事業の力強い成長と保険金請求実歴の向上を受けて23%増の素晴らしい業績を達成した。

タイにおける税引後営業利益は9%増の堅実な業績を上げており、シンガポールにおける税引後営業利益は半期の好調な勢いを維持して12%の増加となった。中国における税引後営業利益は、高利益の新規契約高の持続的な成長に伴う利益の質と規模の拡大に支えられて39%の増加となった。

マレーシアでは下半期の税引後営業利益が12%の改善を示し、通年では6%の成長が報告されている。その他の市場においても下半期の税引後営業利益が21%の力強い業績を上げた結果、通年では13%の増加となり、個別の各市場を通じて税引後営業利益はプラス成長を達成している。

株主配分持分営業収益率は、税引後営業利益の力強い成長が、株主配分持分に対する短期資本市場の変動の大幅なプラスの影響により一部相殺されたことを反映して、20ベース・ポイント上昇して14.2%となった。2017年11月30日現在の株主配分持分は6,026百万米ドル増加して35,658百万米ドルとなっている。

セグメントごとの総加重保険料収入

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
香港	9,434	6,873	37%	37%
タイ	3,517	3,327	2%	6%
シンガポール	2,421	2,276	7%	6%
マレーシア	1,823	1,795	6%	2%
中国	3,092	2,384	33%	30%
その他の市場	5,860	5,478	6%	7%
合計	26,147	22,133	18%	18%

総加重保険料収入は2016年度比18%増の26,147百万米ドルとなった。2017年度の当グループの継続率は95.6%の力強い安定した水準を維持した。

IFRS営業利益投資収益

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
受取利息	5,440	5,081	7%	7%
株式及び不動産に関して期待される長期投資収益	1,656	1,343	24%	23%
合計	7,096	6,424	11%	10%

IFRS営業利益投資収益は、株式ポートフォリオの市場価値の上昇に下支えされた当社の事業ポートフォリオの成長の結果、当年度を通じて平均投資資産額が増加したことを受けて、11%増の7,096百万米ドルとなった。

営業費用

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
営業費用	1,969	1,752	13%	12%

費用率は、規律ある費用管理と規模拡大に伴う継続的な恩恵を受けて2016年度の7.9%から7.5%に低下した。営業費用は13%増の1,969百万米ドルとなった。

純利益（注1）

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年	成長率 恒常為替レート	成長率 実質為替レート
税引後営業利益	4,647	3,981	16%	17%
株式及び不動産に関する投資収益の税引後短期的変動	1,741	97	n/m	n/m
その他の税引後営業外投資収益及びその他の項目	(268)	86	n/m	n/m
合計	6,120	4,164	48%	47%

（注1）当社の株主に帰属する（但し、非支配持分を除く。）。

IFRS営業外実績の変動

IFRS純利益は、2016年度比48%増の6,120百万米ドルとなった。この増加は、税引後営業利益が16%の力強い成長を達成して4,647百万米ドルとなったことに加え、投資収益のプラスの短期変動が2016年度の97百万米ドルから1,741百万米ドルに増加したことによるものである。2016年度のその他の営業外項目には、タイにおける法人税率の変更に伴う181百万米ドルが含まれる。

株主配分持分の変動

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年
期首株主配分持分	29,632	26,705
自己使用不動産の再評価益に係る期首調整額	—	259
純利益	6,120	4,164
従業員株式信託の保有する株式の購入	(10)	(86)
配当	(1,376)	(1,124)
自己使用不動産の再評価益	78	50
為替換算調整額	1,061	(423)
その他の資本変動	153	87
株主配分持分の変動の合計	6,026	2,927
期末株主配分持分	35,658	29,632

株主配分持分の変動は、公正価値準備金の変動調整前の数字で表示されている。これにより売却可能債券の変動に関するIFRS会計処理前の、当期中における株主資本の基礎となる変動がより明確に反映されると当社は判断している。

2017年11月30日現在の株主配分持分は35,658百万米ドルに増加した。増加分は6,026百万米ドルであり、主として6,120百万米ドルの純利益と1,061百万米ドルの為替換算の変動から総額1,376百万米ドルの株主配当金の支払を控除した結果である。

為替、金利及び株価の変動から生じるセンシティビティについては、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記36を参照のこと。

1 株当たりIFRS利益

2017年度の株主に帰属するIFRS税引後営業利益に基づく基本1株当たり利益は16%増の38.73米セントとなった。

2017年度の株主に帰属するIFRS純利益に基づく基本1株当たり利益（株式及び投資不動産ポートフォリオからの時価評価調整額を含む。）は47%増の51.00米セントとなった。

1 株当たりIFRS利益 基本

	純利益 ^(注1)		税引後営業利益 ^(注1)	
	2017年	2016年	2017年	2016年
利益（百万米ドル）	6,120	4,164	4,647	3,981
加重平均普通株式数（百万）	12,000	11,972	12,000	11,972
基本1株当たり利益（米セント）	51.00	34.78	38.73	33.25

1 株当たりIFRS利益 希薄化後

	純利益 ^(注1)		税引後営業利益 ^(注1)	
	2017年	2016年	2017年	2016年
利益（百万米ドル）	6,120	4,164	4,647	3,981
加重平均普通株式数 ^(注2) （百万）	12,037	12,006	12,037	12,006
希薄化後1株当たり利益^(注2)（米セント）	50.84	34.68	38.61	33.16

（注1）当社の株主に帰属する（但し、非支配持分を除く。）。

（注2）株式に基づく報奨制度（「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。）における適格取締役、役員、従業員及び代理店に対する株式オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットの付与に係る希薄化効果（もしあれば）を含む希薄化後の1株当たり利益。

資本

処分可能剰余金の創出

当社は新規契約高の大きな成長機会に対する資金注入と賢明で持続可能且つ漸進的な配当方針の維持に必要とされる財務上の柔軟性を踏まえ、堅実なバランスシートと資本ポジションを維持することを目指しており、資本市場が緊張状態にある中でこれを実現する方針である。

2017年11月30日現在の当グループの処分可能剰余金は、現地法定要件を上回る連結準備金及び自己資本要件を含む必要資本に対する修正純資産の超過額を示している。投資収益の変動及びその他の項目を除く原処分可能剰余金創出額は13%増の4,527百万米ドルとなった。新規契約の引受に対する投資額は、新規契約高の成長に伴う増加が、新規契約欠損額が小さく計上される有配当型保険契約の割合の増大により相殺された結果、1,376百万米ドルの安定した水準を維持している。

2017年11月30日現在の処分可能剰余金は、主として新規契約投資額控除後の原処分可能剰余金創出額が3,151百万米ドルの力強い水準となったこと、投資収益の変動及びその他の項目が940百万米ドルのプラスになったことと、合計1,376百万米ドルの株主配当金の支払額が控除された結果を反映して、2,521百万米ドル増加して12,303百万米ドルとなった。

処分可能剰余金の変動の概要は、下表の通りである。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年
期首処分可能剰余金	9,782	7,528
創出された基礎となる処分可能剰余金	4,527	4,024
新規契約への投資に利用された処分可能剰余金	(1,376)	(1,374)
投資収益の変動及びその他の項目	940	1,005
未配分のグループ事務費	(192)	(161)
配当	(1,376)	(1,124)
財務費用及びその他の資本変動	(2)	(116)
期末処分可能剰余金	12,303	9,782

グループ・コーポレート・センターに対する正味資金

運転資金は、グループ・コーポレート・センターにおいて保有される負債証券及び持分証券、預金並びに現金及び現金同等物で構成されている。2017年11月30日現在の運転資金は9,749百万米ドルに増加した。

この増加は、主として2,106百万米ドルのビジネス・ユニットからの正味送金額と514百万米ドルの借入金の増加（メディアム・ターム・ノートの発行による正味手取金497百万米ドルを含む。）によるものである。但し、この増加は総額1,376百万米ドルの株主配当金の支払額控除後の数字で報告されている。

以下の表は運転資金の変動の要約である。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年
期首運転資金	8,416	7,843
グループ・コーポレート・センターの期首実績	(27)	30
ビジネス・ユニットからの資本流入		
香港	952	1,034
タイ	467	411
シンガポール	238	209
マレーシア	192	186
中国	207	46
その他の市場	50	135
グループ・コーポレート・センターに送金される正味資産	2,106	2,021
関連会社（タタAIA）に対する持分増加に係る支払	—	(310)
借入金の増額分	514	260
従業員株式信託が保有する株式の購入	(10)	(86)
配当の支払	(1,376)	(1,124)
公正価値準備金及びその他の変動	126	(218)
期末運転資金	9,749	8,416

IFRS貸借対照表

連結財政状態計算書

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年11月30日 現在	2016年11月30日 現在	成長率 実質為替レート
資産			
金融商品	176,220	150,998	17%
投資不動産	4,365	3,910	12%
現金及び現金同等物	2,289	1,642	39%
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	21,847	18,898	16%
その他の資産	10,970	9,626	14%
資産合計	215,691	185,074	17%
負債			
保険契約及び投資契約負債	156,979	135,214	16%
借入金	3,958	3,460	14%
その他の負債	12,382	11,090	12%
控除：負債合計	173,319	149,764	16%
資本			
資本合計	42,372	35,310	20%
控除：非支配持分	378	326	16%
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する資本合計	41,994	34,984	20%
株主配分持分	35,658	29,632	20%

株主資本の変動

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年	2016年
期首株主資本	34,984	31,119
自己使用不動産の再評価益に係る期首調整額	—	259
純利益	6,120	4,164
資産に係る公正価値利益	984	938
従業員株式信託の保有する株式の購入	(10)	(86)
配当	(1,376)	(1,124)
自己使用不動産の再評価益	78	50
為替換算調整額	1,061	(423)
その他の資本変動	153	87
株主資本の変動の合計	7,010	3,865
期末株主資本	41,994	34,984

投資合計

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年11月30日 現在	全体に占める 割合	2016年11月30日 現在	全体に占める 割合
保険契約者及び株主合計	160,327	87%	137,479	87%
ユニットリンク契約及び連結投資ファンド 合計	24,231	13%	20,657	13%
投資合計	184,558	100%	158,136	100%

以下の通り、当年度における投資内容には変動が無かった。

ユニットリンク契約及び連結投資ファンド

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年11月30日 現在	全体に占める 割合	2016年11月30日 現在	全体に占める 割合
ユニットリンク契約及び連結投資ファンド				
負債証券	4,704	19%	4,456	22%
貸付金及び預金	107	1%	196	1%
株式	18,953	78%	15,498	75%
現金及び現金同等物	456	2%	504	2%
デリバティブ	11	－	3	－
ユニットリンク契約及び連結投資ファンド 合計	24,231	100%	20,657	100%

保険契約者及び株主の投資

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年11月30日 現在	全体に占める 割合	2016年11月30日 現在	全体に占める 割合
有配当型ファンド				
国債及び政府機関債	9,585	6%	7,830	6%
社債及び仕組債	11,089	7%	10,877	8%
貸付金及び預金	2,037	1%	1,830	1%
小計 確定利付投資	22,711	14%	20,537	15%
株式	6,822	4%	5,451	4%
投資不動産及び自己使用目的で保有する 不動産	468	1%	434	－
現金及び現金同等物	249	－	179	－
デリバティブ	73	－	17	－
有配当型ファンド小計	30,323	19%	26,618	19%
その他の保険契約者及び株主				
国債及び政府機関債	46,447	29%	40,013	29%
社債及び仕組債	59,343	37%	50,442	36%
貸付金及び預金	5,829	4%	5,036	4%
小計 確定利付投資	111,619	70%	95,491	69%
株式	10,941	7%	9,262	7%
投資不動産及び自己使用目的で保有する 不動産	5,581	3%	5,062	4%
現金及び現金同等物	1,584	1%	959	1%
デリバティブ	279	－	87	－
その他の保険契約者及び株主小計	130,004	81%	110,861	81%
保険契約者及び株主合計	160,327	100%	137,479	100%

資産

当社の資産配分戦略は、負債マッチング法を用いて実施されている。さらに当社は、資産と負債を現地通貨建てでマッチングすることを目指している。

2017年11月30日現在の資産合計は、プラスの純収益、負債証券と持分証券に係る時価評価利益、外国為替のプラス変動により、2016年11月30日現在の185,074百万米ドルから30,617百万米ドル増加して215,691百万米ドルとなった。

投資合計には、金融商品、投資不動産、自己使用目的で保有する不動産、現金及び現金同等物を含み、2017年11月30日現在の投資合計は、2016年11月30日現在の158,136百万米ドルから26,422百万米ドル増加して184,558百万米ドルとなった。

2017年11月30日現在の投資合計184,558百万米ドルのうち、160,327百万米ドルが保険契約者及び株主に関して保有されており、残りの24,231百万米ドルがユニットリンク契約及び連結投資ファンドの裏付けとなる資産である。

2017年11月30日現在の保険契約者及び株主に関して保有する確定利付投資（負債証券、貸付金及び定期預金を含む。）は、2016年11月30日現在の116,028百万米ドルから134,330百万米ドルに増加した。確定利付ポートフォリオの平均信用格付はAであり、2016年11月30日現在のポジションと同等の水準を維持している。

2017年11月30日現在の当社の確定利付投資に占める国債及び政府機関債の割合は、2016年11月30日現在の41%から42%となった。2017年11月30日現在の当社の確定利付投資に占める社債及び仕組債の割合は、2016年11月30日現在の53%から52%となった。

2017年11月30日現在の保険契約者及び株主に関して保有する持分証券総額は、2016年11月30日現在の14,713百万米ドルから17,763百万米ドルに増加した。このように簿価が3,050百万米ドル増加した原因は、主として新規購入と時価評価のプラス変動によるものである。上記の数字のうち、6,822百万米ドルの持分証券が有配当型ファンドにおいて保有されている。

2017年11月30日現在の現金及び現金同等物は、2016年11月30日現在の1,642百万米ドルから647百万米ドル増加して2,289百万米ドルとなった。この増加は、主として事業運営からのプラスの正味現金流入額と2017年5月のメディアム・ターム・ノートの発行による497百万米ドルの収入から1,376百万米ドルの株主配当金の支払を控除した結果を反映したものである。

2017年11月30日現在の保険契約者及び株主に関する投資不動産及び自己使用目的で保有する不動産の総額は、2016年11月30日現在の5,496百万米ドルから6,049百万米ドルに増加した。

2017年11月30日現在の繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用は、主として新規契約高の成長を反映して、2016年11月30日現在の18,898百万米ドルから21,847百万米ドルに増加した。

2017年11月30日現在のその他の資産は、再保険資産、未収利息、前払金の増加を反映して、2016年11月30日現在の9,626百万米ドルから10,970百万米ドルに増加した。

負債

2017年11月30日現在の負債合計は、2016年11月30日現在の149,764百万米ドルから173,319百万米ドルに増加した。

2017年11月30日現在の保険契約及び投資契約負債は、新規契約による有効契約ポートフォリオの基礎となる成長、株式の時価評価のプラス変動、並びに為替換算のプラスの影響を反映して、2016年11月30日現在の135,214百万米ドルから156,979百万米ドルに増加した。

2017年11月30日現在の借入金は、2017年5月のメディアム・ターム・ノートの発行による497百万米ドルの正味手取金により3,958百万米ドルに増加した。「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記28において開示されている通り、2013年に発行された額面金額500百万米ドルのメディアム・ターム・ノートは、2018年に満期を迎える予定である。

2017年11月30日現在のその他の負債は、2016年11月30日現在の11,090百万米ドルから12,382百万米ドルに増加した。

コミットメントと偶発債務の詳細については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記41を参照のこと。

自己資本

当グループの主たる保険監督機関はHKIAである。当グループの主たる事業会社は、香港の保険会社であるAIAカンパニーである。

2017年11月30日現在、当グループの主たる規制会社であるAIAカンパニーの利用可能な資本総額は、香港保険条例の基準で8,248百万米ドルであり、その結果、AIAカンパニーの必要最低自己資本のソルベンシー比率は、2016年11月30日現在の404%から443%に上昇した。このソルベンシー比率の上昇は、利益剰余金の力強い成長に加え投資ポートフォリオ及び法定準備金に対する短期資本市場の変動のプラスの影響が、AIAグループ・リミテッドに対する配当金の支払により一部相殺されたことによるものである。

AIAカンパニーの利用可能な資本総額とソルベンシー比率の要約は以下の通りである。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
利用可能な自己資本総額	8,248	6,699
必要最低自己資本（100%）	1,862	1,659
ソルベンシー比率（%）	443%	404%

さらに当グループの支店及び子会社は、自己及びその親会社が営業を行っている法域の監督下にある（関連する自己資本規制を含む。）。2017年11月30日現在、現地事業部門は、各事業体及び各地理的市場における現地監督機関の自己資本要件を満たしている。

グローバル・ミディアム・ターム・ノート（GMTN）及び有価証券プログラム

2017年3月に当社は、50億米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノート（以下「GMTN」という。）プログラムを60億米ドルのGMTN及び有価証券プログラムに拡大した。2017年5月に当社は60億米ドルのGMTN及び有価証券プログラムに基づき、500百万米ドルの額面金額による上位無担保固定利付社債を発行した。この社債の満期は2047年であり、利率は年率4.47%である。当社は2022年5月23日から各年の5月23日に上記社債を額面価格で償還する権利を有している。2017年11月30日現在、GMTN及び有価証券プログラムに基づき発行された社債の簿価総額は3,958百万米ドルである。

信用格付

2017年3月27日付でムーディーズは、AIAカンパニーに対する財務力格付をAa3（Very Low Credit Risk）からAa2（Very Low Credit Risk）に更新した。

2017年11月30日現在のAIAカンパニーの財務力格付は、ムーディーズが「安定的」のアウトルックを伴うAa2（Very Low Credit Risk）、フィッチが「安定的」のアウトルックを伴うAA（Very Strong）、スタンダード＆プアーズが「安定的」のアウトルックを伴うAA-（Very Strong）である。

2017年3月27日付でムーディーズは、当社に対する発行体信用格付をA3（Low Credit Risk）からA2（Low Credit Risk）に更新した。2017年11月23日付でフィッチは、当社に対する発行体信用格付をA+（High Credit Quality）からAA-（Very High Credit Quality）に更新した。

当社に対する発行体信用格付は、ムーディーズが「安定的」のアウトルックを伴うA2（Low Credit Risk）、フィッチが「安定的」のアウトルックを伴うAA-（Very High Credit Quality）、スタンダード＆プアーズが「安定的」のアウトルックを伴うA（Strong）である。

配当

当社取締役会は、当社の2018年度株主総会において株主の承認を得ることを条件として、期末配当を1株当たり74.38香港セントとすることを提言した。この提言が承認された場合、2017年度の配当総額は、2016年度に引き上げられた配当額から17%増加して1株当たり100.00香港セントになる。この増配は、当社の好調な財務業績と当グループの将来の展望に対する自信を反映したものである。当社取締役会は、当グループの将来の成長機会と財務上の柔軟性を踏まえ、AIAの確立された賢明で持続可能且つ漸進的な配当方針に従う意向である。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記15を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

2017年11月30日現在の香港、韓国、タイ、シンガポール、中国及びマレーシアにおける主なオフィス及び施設は、下の表の通りである。

所有又は賃借不動産（香港所在）

会社名	所在地	香港における面積 ^(注)	所有不動産の 市場価値 (米ドル)	主要な敷地内に 勤務／居住する AIAグループの 従業員数(概数)
AIAカンパニー	香港(マカオを含む。)	当社は現在、香港(マカオを含む。)において、完成した不動産2件(土地の総面積は約30,000平方メートル(約322,000平方フィート))を所有し、11件の不動産(土地の総面積は約3,609平方メートル(約38,852平方フィート))を賃借している。	563,406,324	734
AIAインターナショナル	香港(マカオを含む。)	当社は現在、香港(マカオを含む。)において、完成した不動産3件(土地の総面積は約102,000平方メートル(1,102,000平方フィート))を所有し、68件の不動産(土地の総面積は約80,634平方メートル(約867,942平方フィート))を賃借している。	3,149,388,840	1,349

(注)所有不動産は、主にオフィス不動産である。賃借している不動産には、オフィス及び従業員宿舎が含まれる。

当社のその他の市場における所有又は賃借不動産

会社名	所在地	各国における面積等 (空閑地を除く。)(注)	所有不動産の 市場価値 (米ドル)	主要な敷地内に 勤務/居住する AIAグループの 従業員数(概数)
AIAインター ナショナル (韓国支店)	韓国	当社は現在、韓国において、完成した不動産1件(土地の総面積は約47,000平方メートル(約505,000平方フィート))を所有して、58件の不動産(土地の総面積は約50,453平方メートル(約543,071平方フィート))を賃借している。	298,724,000	463
AIAカンパニー (タイ支店)	タイ	当社は現在、タイにおいて、完成した不動産8件(土地の総面積は約158,000平方メートル(約1,698,000平方フィート))を所有して、28件の不動産(土地の総面積は約66,400平方メートル(約715,000平方フィート))を賃借している。	631,329,661	2,269
AIA シンガポール・ プライベート・ リミテッド	シンガポール	当社は現在、シンガポールにおいて、完成した不動産4件(土地の総面積は約41,000平方メートル(約446,000平方フィート))を所有して、4件の不動産(土地の総面積は約4,055平方メートル(約43,647平方フィート))を賃借している。	548,199,068	541
AIAカンパニー	中国	当社は現在、中国において、完成した不動産1件(土地の総面積は約178,000平方メートル(約1,918,000平方フィート))を所有している。	400,748.320	106
AIAカンパニー (中国支店)	中国	当社は現在、中国において、120件の不動産(土地の総面積は約185,000平方メートル(約1,991,340平方フィート))を賃借している。	0	2,233
AIA Bhd.	マレーシア	当社は現在、マレーシアにおいて、完成した不動産31件(土地の総面積は約148,000平方メートル(約1,589,000平方フィート))を所有して、36件の不動産(土地の総面積は約64,330平方メートル(約692,440平方フィート))を賃借している。	187,755,052	2,431

(注) 所有不動産は、主にオフィス不動産である。賃借している不動産には、オフィス及び従業員宿舎が含まれる。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、2018年12月31日に終了する事業年度中にマレーシアの非中核不動産15件を売却することを計画しており、マーケティング活動を進めている。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2017年11月30日現在

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当事項なし ^(注)	12,074,541,456	該当事項なし ^(注)

(注) 香港会社条例に基づく「無額面株式」制度に従い、当社は「授権株式資本」を有しておらず、これに代わり、当社は発行可能な株式数の上限を当社定款に任意で記載することができる。当社定款に発行可能な株式数の上限に関する規定はない。

【発行済株式】

2017年11月30日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	12,074,541,456	香港証券取引所	当社資本における普通株式は、完全な議決権を有する株式である。
計	-	12,074,541,456	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

2017年11月30日現在

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万米ドル)	資本金残高(百万米ドル)
2012年11月30日	-	12,044,000,001	-	12,044
2013年11月30日	-	12,044,000,001	-	12,044
2014年5月31日	754,859 ^(注1)	12,044,754,860	1,917 ^(注2)	13,961
2014年11月30日	362,365 ^(注1)	12,045,117,225	1	13,962
2015年5月31日	2,179,991 ^(注3)	12,047,297,216	5	13,967
2015年11月30日	1,052,103 ^(注3)	12,048,349,319	4	13,971
2016年5月31日	1,099,384 ^(注4)	12,049,448,703	2	13,973
2016年11月30日	7,002,323 ^(注4)	12,056,451,026	25	13,998
2017年5月31日	17,599,066 ^(注5)	12,074,050,092	66	14,064
2017年11月30日	491,364 ^(注5)	12,074,541,456	1	14,065

(注1) 2014年11月30日に終了した事業年度中、1,117,224株の株式が株式オプション制度に基づき発行され、そのうち754,859株が2014年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。

(注2) 2014年5月31日に終了した6ヶ月における資本金の増加額1,917百万米ドルには、(a) 2014年3月3日の資本剰余金からの移転1,914百万米ドル(2014年3月3日付で有効となった新しい香港会社条例に基づく額面株式制度の廃止に起因する。)及び(b) 株式オプション制度に基づき発行された株式3百万米ドルが含まれる。

(注3) 2015年11月30日に終了した事業年度中、2,190,404株の株式が株式オプション制度に基づき発行され、そのうち1,138,301株が2015年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。2015年11月30日に終了した事業年度中、1,041,690株の株式が代理店株式購入制度に基づき発行され、その全てが2015年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。

(注4) 2016年11月30日に終了した事業年度中、7,174,665株の株式が株式オプション制度に基づき発行され、そのうち172,342株が2016年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。2016年11月30日に終了した事業年度中、927,042株の株式が代理店株式購入制度に基づき発行され、その全てが2016年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。

(注5) 2017年11月30日に終了した事業年度中、17,053,136株の株式が株式オプション制度に基づき発行され、そのうち16,561,772株が2017年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。2017年11月30日に終了した事業年度中、1,037,294株の株式が代理店株式購入制度に基づき発行され、その全てが2017年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。

(注6) 2017年11月30日現在における当社により発行された株式オプションの状況は以下の通りである。

2017年11月30日現在 残 高	株式オプションの行使により 発行する株式の発行価格
29,112,234個	1株当たり27.35香港ドル～61.55香港ドル

2017年11月30日に終了した事業年度中、従業員株式購入制度に基づき、1,394,227個の制限付株式購入ユニットが当社により付与された。当年度中、従業員株式購入制度に基づき740,819個のマッチング制限付株式購入ユニットが確定し、0株の株式が発行された。従業員株式購入制度の詳細については、「第一部 - 第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスに関する記載 - 報酬に関する報告書」及び「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

2017年11月30日に終了した事業年度中、代理店株式購入制度に基づき、当社は1,365,886個のマッチング制限付株式購入予約ユニットを付与し、1,037,294個のマッチング制限付株式購入予約ユニットが確定し、1,037,294株の新規株式が発行された。これによる手取金の額は、約1百万米ドルとなった。代理店株式購入制度の採択日(2012年2月23日)から2017年11月30日までの期間中、代理店株式購入制度に基づき合計3,006,026株の新規株式が発行された(これは代理店株式購入制度の採択日現在における発行済株式数の約0.02%に相当する。)。

当社の株式に基づく報奨制度に関するさらなる情報については「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

2017年11月30日現在			
区分	株主数	所有株式数(株)	構成比(%)
個人	20,845	24,068,645	0.199
法人	69	789,002	0.007
名義人及び仲介業者	3	12,049,683,809	99.794
合計	20,917	12,074,541,456	100.000

(5) 【大株主の状況】

2017年11月30日現在、当社の株式及び原資産株式に対する持分及びショート・ポジション（香港証券先物条例第336条に基づき保管を義務づけられている登録簿に記録されているもの）を有する者（当社の取締役又は最高執行役員を除く。）は、以下の通りである。

2017年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数又は所有 原資産株式数（株）（注 1） ロング・ポジション（L） ショート・ ポジション（S） レンディング・ プール（P）	クラス	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）（注2） ロング・ポジション（L） ショート・ ポジション（S） レンディング・ プール（P）	地位
JPモルガン・ チェース・ アンド・ カンパニー	アメリカ合衆国、 10017、ニューヨーク 市、パーク・アベ ニュー 270	1,088,254,932(L) 19,556,741(S) 737,449,866(P)	普通株式	9.01(L) 0.16(S) 6.11(P)	注 3
ザ・キャピタル・ グループ・ カンパニーズ・ インク	アメリカ合衆国、 90071、カリフォルニ ア州、ロサンゼルス 市、サウス・ホー プ・ストリート 333、55階	984,372,860(L)	普通株式	8.15(L)	被支配会 社の持分
ザ・バンク・ オブ・ ニューヨーク・ メロン・ コーポレーション	アメリカ合衆国、 19801 デラウェア 州、ウィルミント ン、オレンジ・スト リート 1209、コーポ レート・トラスト・ センター	751,880,605(L) 709,200,742(P)	普通株式	6.23(L) 5.87(P)	被支配会 社の持分
ブラックロック・ インク	アメリカ合衆国、 19801 デラウェア 州、ウィルミント ン、オレンジ・スト リート 1209	604,419,448(L) 4,404,600(S)	普通株式	5.01(L) 0.04(S)	被支配会 社の持分

（注1）持分又はショート・ポジションには、以下の通り原資産株式が含まれる。

株主の氏名又は名称	ロング・ポジション				ショート・ポジション			
	現物決済 上場株式 デリバティブ	現金決済 上場株式 デリバティブ	現物決済 非上場株式 デリバティブ	現金決済 非上場株式 デリバティブ	現物決済 上場株式 デリバティブ	現金決済 上場株式 デリバティブ	現物決済 非上場株式 デリバティブ	現金決済 非上場株式 デリバティブ
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー	4,623,648	1,556,000	491,200	6,687,175	1,082,000	10,685,300	1,725,066	5,889,375
ザ・キャピタル・グループ・ カンパニーズ・インク	-	-	3,593,080	-	-	-	-	-
ブラックロック・インク	-	-	-	281,400	-	-	-	3,238,000

（注2）2017年11月30日現在の発行済株式12,074,541,456株に基づく。

（注3）JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの保有する持分は、以下に記載の地位により保有されていた。

地位	株式数 （ロング・ポジション）	株式数 （ショート・ポジション）
実質的保有者	100,979,108	19,556,741
投資運用マネージャー	249,550,900	-
トラスティ（名義上のトラスティを除く。）	275,058	-
証券保管会社／許認可貸付代理店	737,449,866	-

2【配当政策】

AIAの配当政策は、当社取締役会が配当を決定する際に考慮すべき多くの要件を満たし株主還元を促進する慎重で持続可能な配当を維持することであり、以下の事項を含む。

- ・香港及び現地の自己資本要件
- ・経営成績、キャッシュ・フロー及び分配可能利益
- ・業況及び将来の事業予測

配当

2017年8月31日、1株当たり25.62香港セント（2016年度は1株当たり21.90香港セント）の中間配当が支払われた。当社取締役会は、2017年11月30日に終了した事業年度について、1株当たり74.38香港セント（2016年度は1株当たり63.75香港セント）の期末配当を提言した。これが承認された場合、提言された期末配当と中間配当を合算した2017年11月30日に終了した事業年度に係る配当の総額は、1株当たり100.00香港セント（2016年度は1株当たり85.65香港セント）となる。

当社のRSU制度の信託証書に基づき、当社株式は2つの信託ファンドのいずれか一方のトラスティにより保有される。かかる株式は、制度参加者の将来の権利に備えて保有されるものである。当社株式がトラスティにより保有されていること及びこれらの株式に対する実質的持分がいかなる受益者にも確定していないことを条件として、トラスティは、当該株式に係る配当の支払又はその他の分配に係る権利を放棄するものとする（但し、当社が別段の決定をした場合はこの限りではない。）。

2017年8月31日（中間配当の支払日）現在、61,542,772株がトラスティにより保有されていた。放棄された中間配当の金額は、約2百万米ドルであった。トラスティは、RSU制度の信託証書に従い、期末配当が提言された場合には当該期末配当に係る権利を放棄する。

2018年度株主総会における株主の承認を条件に、期末配当は、2018年5月24日木曜日の業務時間終了時現在において当社株主名簿にその氏名が記載された株主に対し、2018年6月8日金曜日に支払われる。

準備金

2017年11月30日現在、香港会社条例の第6部の規定に基づき算出された当社株主への分配に利用可能な準備金の総額は、3,315百万米ドル（2016年度は2,620百万米ドル）であった。

3【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事業年度の末日		2013年 11月30日	2014年 11月30日	2015年 11月30日	2016年 11月30日	2017年 11月30日
最高	（香港ドル）	40.45	45.65	58.20	54.15	69.15
	（円）	541.22	610.80	778.72	724.53	925.23
最低	（香港ドル）	29.30	34.65	38.85	36.85	42.65
	（円）	392.03	463.62	519.81	493.05	570.66
上場証券取引所		香港証券取引所				

（2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別		2017年 6月	2017年 7月	2017年 8月	2017年 9月	2017年 10月	2017年 11月
最高	（香港ドル）	58.45	61.55	62.15	61.50	62.25	69.15
	（円）	782.06	823.54	831.57	822.87	832.91	925.23
最低	（香港ドル）	54.85	54.50	56.95	57.05	57.05	58.60
	（円）	733.89	729.21	761.99	763.33	763.33	784.07
上場証券取引所		香港証券取引所					

4【役員の状況】

(1) 取締役会及び執行委員会

当社取締役の任期の詳細については、「第一部 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスに関する記載 - コーポレート・ガバナンス報告書」における「取締役会」を参照のこと。当社取締役間又は執行委員会間に家族又は親族関係はない。

取締役

以下の表は、2018年2月27日現在の当社取締役に関する情報を記載している。

男性の人数		女性の人数（女性の比率）	
10名		1名（9.09％）	

氏名	生年月日	地位/役職	2017年11月30日現在 保有する当社株式数 及びその種類
エドモンド・セー・ウィン・ツェ氏	1938年1月2日	社外非執行役会長兼 社外非執行取締役	3,560,400株 （普通株式）
ヌガ・ケン・ホーイ氏	1955年1月25日	執行取締役、グループ 最高執行役員兼 プレジデント	2,073,425株 （普通株式）
ジャック・チャク・クオン・ソー氏	1945年3月12日	社外非執行取締役	260,000株 （普通株式）
チャン・コン・チョウ氏	1950年9月9日	社外非執行取締役	86,000株 （普通株式）
ジョン・バリー・ハリソン氏	1956年9月7日	社外非執行取締役	50,000株 （普通株式）
ジョージ・ヨン・ブーン・イエオ氏	1954年9月13日	社外非執行取締役	100,000株 （普通株式）
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏	1964年1月8日	社外非執行取締役	なし
ローレンス・ジュエン・イー・ラウ教授	1944年12月12日	社外非執行取締役	なし
スウィー・リャン・テオ氏	1959年9月16日	社外非執行取締役	なし
ナロンチャイ・アクラサニー博士	1945年7月3日	社外非執行取締役	なし
セサル・ベラスケス・プリシマ氏	1960年4月3日	社外非執行取締役	なし

社外非執行役会長兼社外非執行取締役**エドモンド・セー-ウィン・ツェ氏**

エドモンド・セー-ウィン・ツェ氏（80歳）は、当社の社外非執行役会長兼社外非執行取締役である。同氏は、2010年9月27日に当社の非執行取締役に任命され、また2011年1月1日に非執行役会長に選任された。同氏は2017年3月23日に当社の社外非執行役会長兼社外非執行取締役に再任された。同氏はまた、AIAファウンダーションの取締役でもある。当グループ及びその前身のAIGグループでの凡そ57年にわたる在職期間中、ツェ氏は、2009年7月から2010年12月までAIAカンパニーの名誉会長、2000年から2009年6月まで会長兼最高経営責任者、1983年から2000年までプレジデント兼最高経営責任者を務めている。同氏はまた、2005年から2015年までザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス（フィラム・ライフ）カンパニーの会長も務めている。ツェ氏は、ピーシーシーダブリュー・リミテッド（香港証券取引所上場）の非執行取締役及びブリッジ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの取締役である。同氏は、2012年から2014年までパインブリッジ・インベストメンツ・リミテッドの非執行取締役を、また2004年から2014年7月までピーアイシーシー・プロパティ・アンド・カジュアルティ・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所上場）の非執行取締役を務めた。香港保険業界の発展に対する多大な貢献が評価され、ツェ氏は2001年に香港特別行政区政府より金紫荊星章を受賞した。ツェ氏は香港大学の社会科学分野において、1998年に名誉研究員の称号を、また2002年に名誉博士号をそれぞれ取得した。2003年には、同氏は保険業界の権威ある賞である保険の殿堂に選出され、また2017年には同氏の保険業界に対する多大な貢献が認められ、太平洋保険会議において初の生涯功労賞を受賞した。

執行取締役、グループ最高執行役員兼プレジデント**ヌガ・ケン・ホーイ氏**

ヌガ・ケン・ホーイ氏（63歳）は、当社の執行取締役兼グループ最高執行役員兼プレジデントであり、2017年6月1日付で任命された。同氏は、2010年10月に当グループに入社した。ヌガ氏は、アジア地域の生命保険業界で37年を超える経験があり、その全てのキャリアをこの分野で費やしている。現在の役職に就任する前に同氏は2017年3月からグループ最高執行役員兼次期プレジデントに任命されており、また、2010年の入社当初から当グループの地域担当最高執行役を務めた。この期間中に同氏は、最近の中国大陸、タイ、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、台湾における事業を含む当社の一連の事業とともに、当グループの代理店販売チャネルを担当している。同氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルの両社の会長兼最高経営責任者を含む、当グループ内の様々な企業の取締役を務めている。当グループへの入社前に同氏は、2008年12月から2010年までグレート・イースタン・ホールディングス・リミテッド（Great Eastern Holdings Limited）のグループ最高経営責任者兼取締役を務めていた。ヌガ氏は、1989年から2008年までブルーデンシャル・ピーエルシー（Prudential plc）に在籍し、2005年から2008年までブルーデンシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド（Prudential Corporation Asia Limited）の保険担当マネージング・ディレクターとして、マレーシア、シンガポール、インドネシア及びフィリピンにおける事業の責任者であった。ヌガ氏は、1980年にAIAマレーシアの生命保険業務からそのキャリアを開始した。同氏は、2014年9月24日からクアラランプールの金融サービス専門家委員会（Financial Services Professional Board）のボードメンバーを務めており、1985年から米国アクチュアリー協会の会員である。同氏は、1979年にラファイエット・カレッジ（アメリカ合衆国ペンシルベニア州）において機械工学の理学士号を取得している。

社外非執行取締役

ジャック・チャク-クォン・ソー氏

ジャック・チャク-クォン・ソー氏（72歳）は、当社の社外非執行取締役である。同氏は、2010年9月28日に当社の非執行取締役に選任され、2012年9月26日に当社の社外非執行取締役に再任された。ソー氏は、2007年8月から2010年9月まで、AIAカンパニーの社外非執行取締役を務めた。同氏は現在、チャイナ・リソーシス・パワー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所上場）の社外非執行取締役であり、また、香港機場管理局の局長も務めている。同氏はまた、クレディ・スイス・グレート・チャイナの独立上席顧問を務めている。ソー氏は、2013年10月から2015年12月まで、香港及び中国本土経済貿易協力諮問委員会の会長を務めていた。ソー氏は、2011年及び2017年に香港特別行政区政府より金紫荊賞及び大紫荊勳章をそれぞれ授けられた。1985年から1992年まで、ソー氏は香港貿易開発審議会の執行取締役を務め、2007年から2015年まで、その会長を務めた。同氏は2002年から2015年5月までキャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド（香港証券取引所上場）の社外非執行取締役を、2015年9月から2016年9月までファンシー・メディア・グループ・リミテッド（香港証券取引所上場）の非執行取締役を務めた。ソー氏はまた、2007年から2013年まで香港映画発展局の会長を、2008年から2018年まで中国人民政治協商会議の会員を務めた。

チャン-コン・チョウ氏

チャン-コン・チョウ氏（67歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2010年9月28日に任命された。チョウ氏は、香港エクスチェンジズ・アンド・クリアリング・リミテッド（香港証券取引所上場）の議長を務めている。同氏は、2012年7月1日に香港特別行政区行政會議の非公式メンバーに選任され、2017年7月1日から新たな任期で再任された。チョウ氏はまた、2013年1月1日に廉政公署の汚職に関する諮問委員会の議長、2016年7月1日に優秀な人材及び専門家の入国に関する香港特別行政区の諮問委員会の議長、2017年6月19日に香港公益金の理事、2017年8月18日に香港特別行政区政府により設立された金融領導委員会のメンバーに選任された。同氏はまた2011年3月から香港賽馬会の董事に就任している。2000年には、チョウ氏は業界への貢献により英国のナイトに叙せられ、また2015年には香港政府から金紫荊星章を授与された。チョウ氏は、2003年から2011年までエムティーアール・コーポレーション・リミテッド（香港証券取引所上場）の最高経営責任者を務め、また2001年から2003年までは国際的な支援サービス会社であるブランブルズ・インダストリーズ・ピーエルシーの最高経営責任者であり、また1997年から2001年までは、英国を本拠とする有力工業会社であるジーケーエヌ・ピーエルシーの最高執行役であった。同氏は、2008年から2014年までアングロ・アメリカン・ピーエルシーの社外非執行取締役、1997年から2008年までスタンダード・チャータード・ピーエルシー（香港証券取引所上場）の社外非執行取締役、そして2012年から2014年6月まで香港商業連合会の会長を務めた。

ジョン・バリー・ハリソン氏

ジョン・バリー・ハリソン氏（61歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2011年7月1日に任命された。ハリソン氏は、キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド（香港証券取引所上場）の社外非執行取締役を務めている。同氏は、ピーダブリュー・グループ・リミテッドの社外非執行取締役であり、また、2013年よりピーダブリュー・エルピージー・リミテッドの副会長を務めている。ハリソン氏はまた、2017年12月1日からグローブナー・アジア・パシフィック・リミテッドの社外非執行取締役及び監査委員会議長でもある。同氏は、2016年9月20日付で香港科技大学の名誉理事会員に選任された。同氏は、2011年4月20日から2017年4月26日まで香港エクスチェンジズ・アンド・クリアリング・リミテッド（香港証券取引所上場）の、2012年12月6日から2017年4月26日までロンドン金属取引所の、また2013年12月16日から2017年4月26日までエルエムイー・クリア・リミテッドの社外非執行取締役であった。ハリソン氏は、2008年から2010年までケーピーエムジー・インターナショナルの副会長を務めていた。同氏は2003年に、ケーピーエムジー・チャイナ・アンド・ホンコンの会長兼最高経営責任者及びケーピーエムジー・アジアパシフィックの会長に選任された。ハリソン氏は1977年にロンドンのケーピーエムジーに入社し、その後1987年にケーピーエムジー・ホンコンのパートナーになった。2012年から2015年5月まで、同氏はオーストラリアンスーパー・ピーティーワイ・リミテッドのアジア諮問委員会の委員を務めていた。2017年にハリソン氏は、香港科技大学から名誉フェロースhipを授与された。ハリソン氏はイングランド・ウェールズ勅許会計士協会のフェローであり、また香港公認会計士協会員でもある。

ジョージ・ヨン・ブーン・イエオ氏

ジョージ・ヨン・ブーン・イエオ氏（63歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2012年11月2日に任命された。現在イエオ氏はケリー・ロジスティクス・ネットワーク・リミテッド（香港証券取引所上場）の会長及びケリー・ホールディングス・リミテッドの取締役である。同氏は2016年6月30日までケリー・グループ・リミテッドの副会長であった。イエオ氏はニュー・ヤンゴン・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの社外取締役である。同氏は2014年6月から三菱商事の国際諮問委員会の委員を務めている。同氏はベルグレン研究所の国際諮問委員会のメンバーである。2014年11月から2017年12月まで、イエオ氏はウィルマー・インターナショナル・リミテッドの非執行取締役であった。2013年に同氏は、教皇庁の経済行政機構諮問委員会のメンバーに選任された。同氏は2014年2月からパチカン経済会議のメンバーとなった。2012年にイエオ氏は、フィリピン政府から国家勲章、インド政府からインド国勲章を授与され、オーストラリア名誉受勲者となった。1988年から2011年までイエオ氏はシンガポールの国会議員を務め、外相、通商産業相、保健相、情報芸術相及び財務相等の閣僚を歴任した。1972年から1988年までイエオ氏はシンガポール国防軍に勤務し、同氏が国防省の統合参謀本部長を務めていた1988年には准将となった。

モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏

モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏（54歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2014年2月24日に任命された。ヤヒヤ氏は、シンフォニー・ライフ・ブルハドの執行役会長、ランヒル・ホールディングス・ブルハドの非執行役会長及びサイム・ダービー・ブルハドの社外非執行取締役を務めており、これらのいずれもブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・ブルハド（以下「ブルサ・マレーシア」という。）の上場企業である。ヤヒヤ氏は、シンフォニー・ハウスSdn Bhd（旧：シンフォニー・ハウス・ブルハド）及びセパン・インターナショナル・サーキットSdn Bhd等、様々な会社の取締役及び会長を務めている。ヤヒヤ氏は公益事業にも積極的に携わっており、マレーシア政府投資機関のカザナ・ナショナル・ブルハドや、政府系プライベート・エクイティ・ファンド運用会社のエクイティ・ナショナル・ブルハドの理事を務めている。同氏はロンドンのケーピーエムジーで自身のキャリアをスタートし、その後投資銀行の様々な業務に従事し、最終的にはアマナ・マーチャント・バンクの最高執行役員に任命された。1998年に同氏は、マレーシア政府から国営資産運用会社のダナハルタを設立し、その指揮を執る業務を拝命している。同氏はまた、バンク・ネガラ・マレーシアが設置した企業債務再編委員会の委員長に就任し、存続可能な企業の債務再編プログラムの仲介と支援に従事した。同氏は、2003年から2017年までスコミ・グループ・ブルハド（ブルサ・マレーシア上場）の社外非執行取締役であった。ヤヒヤ氏は、1985年にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスにおいて経済学の理学士号（1級）を取得しており、また、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の会員、マレーシア会計士協会の会員及びマレーシア銀行協会のフェローである。

ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授

ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授（73歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2014年9月18日に任命された。現在ラウ教授は、シーエヌオーオーシー・リミテッド及びハイサン・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（いずれも香港証券取引所上場）の社外非執行取締役を務めている。同教授はまた、台湾証券取引所の上場企業であるファー・イーストン・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドの社外非執行取締役を務めている。同教授は、2007年から香港中文大学のラルフ・アンド・クレア・ランダウ経済学講座教授、また、2017年1月12日から深センの香港中文大学深セン金融研究協議会の議長を務めている。現在同教授は、香港特別行政区の為替資金諮問委員会の委員、ガバナンス小委員会の議長、並びにカレンシー・ボード小委員会及び投資小委員会の委員を務めている。さらに同教授は、ルイ・チェ・ウー・プライズ・リミテッドの受賞候補者推薦委員会の委員兼議長、団結香港基金会（Our Hong Kong Foundation）の副議長、北京チャイナ・センター・フォー・インターナショナル・エコノミック・エクスチェンジズの副会長、及び香港貿易発展局一帯一路委員会のメンバーを務めている。同教授は、2011年に香港特別行政区政府より金紫荆星章を受賞した。2004から2010年にかけてラウ教授は、香港中文大学の副総長（校長）を務めた。同教授は、2010年9月に中国投資有限責任会社の完全所有子会社であるシーアイシー・インターナショナル（香港）カンパニー・リミテッドの会長に任命され、2014年9月に退任した。さらに同教授は、2011年から2014年にかけてセミコンダクター・マニファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション（香港証券取引所上場）の非執行取締役を務めた。同教授は、2013年から2018年まで中国人民政治協商会議の第12期全国委員会の委員であり、その経済学小委員会の副議長を務めていた。同教授は、1964年にスタンフォード大学で物理学の学士号を非常に優秀な成績で収めており、また1966年と1969年にはカリフォルニア大学バークリー校から経済学の修士号及び博士号をそれぞれ取得している。同教授は1966年にスタンフォード大学の経済学部で教職を得ており、1976年に経済学教授、1992年に最初のコー・ティン・リー経済開発講座教授となった。同教授は、1992年から1996年にかけてスタンフォード大学のアジア・パシフィック研究センターの共同ディレクターを務め、1997年から1999年にはスタンフォード経済政策研究所のディレクターを務めた。同教授は、2006年のスタンフォード大学の退職時にコー・ティン・リー経済開発講座名誉教授に就任した。

スウィー-リャン・テオ氏

スウェー-リャン・テオ氏（58歳）は、2015年8月14日に当社の社外非執行取締役に任命された。現在テオ氏は、シンガポール証券取引所の上場企業であるシンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッドの社外非執行取締役であり、同社の監査委員会及び資源及び報酬執行委員会の委員を務め、また同社のリスク委員会の議長を務めている。同氏はまた、シンガポールに本社を置くファンド運用会社であるアバンダ・インベストメント・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドの非執行取締役であり、同社の監査及びリスク委員会の議長を務めている。テオ氏は、2017年2月27日にシンガポール通貨監督庁（以下「MAS」という。）のコーポレート・ガバナンス評議会のメンバーに、また2017年9月1日にドバイ金融サービス機構の理事会のメンバーに選任された。テオ氏は、MASにおける27年にわたる業務経験を有している。MAS在勤中に同氏は、外貨準備高管理、金融セクター開発、戦略的計画策定及び金融監督の業務に携わっていた。同氏は銀行、保険及び資本市場に関する業界の規制及び監督並びにマクロ経済サーベイランスを統括する金融監督担当デビュティ・マネージング・ディレクターを務めるとともに、バーゼル銀行監督委員会及び金融安定理事会の様々な委員会やワーキング・グループを含む様々な国際的なフォーラムにMASを代表して出席した。2015年6月に同氏はマネージング・ディレクター室の特別顧問としてMASを退官した。MASに加え、テオ氏は2002年から2010年までシンガポール民間航空庁の理事会に在籍していた。テオ氏は1981年にロンドン大学インペリアル・カレッジ・オブ・サイエンス・アンド・テクノロジーにおいて数学の理学士号（1級）を取得し、1982年にオックスフォード大学において応用統計学の理学修士号を取得した。同氏はまた、2012年のシンガポール・ナショナル・デー・アワードにおいてパブリック・アドミニストレーション・メダル（ゴールド）（バー）を授与されている。

ナロンチャイ・アクラサニー博士

ナロンチャイ・アクラサニー博士（72歳）は、2016年1月15日に当社の社外非執行取締役役に任命され、また、2016年12月1日にAIAタイの諮問委員会の議長に選任された。ナロンチャイ博士は、かつて2012年11月21日から2014年8月31日まで当社の社外非執行取締役を務めていた。同氏は、タイ王国のエネルギー相及び商業相を歴任し、同国の上院議員を務めていた。ナロンチャイ博士は、2005年12月から2010年6月までタイ輸出入銀行総裁、2007年10月から2012年8月までタイ保険委員会事務所理事、2009年7月から2013年7月まで経済社会開発庁理事、2011年11月から2014年9月までタイ銀行金融政策委員会委員をそれぞれ務めた。現在同氏は、メコン研究所の運営委員会議長兼評議会副議長、太平洋経済協力会議に関する国家委員会議長、タイのコンケン大学評議会議長を務めている。ナロンチャイ博士はまた、タイ証券取引所の上場企業であるMFCアセット・マネジメント・パブリック・カンパニー・リミテッド、アナンダ・ディベロップメント・パブリック・カンパニー・リミテッド及びタイ・ドイツ・プロダクツ・パブリック・カンパニー・リミテッドの3社で会長及び社外取締役を務めている。同氏は、タイ証券取引所のオルタナティブ投資市場に上場されているザ・ブルッカー・グループ・パブリック・カンパニー・リミテッドの会長兼社外取締役を務めている。ナロンチャイ博士はまた、複数の企業から構成されるセラニー・グループの会長である。かつて同氏は、マレー・サンブラン・パブリック・カンパニー・リミテッド及びABICOホールディングス・パブリック・カンパニー・リミテッドの社外取締役、タイ・ドイツ・プロダクツ・パブリック・カンパニー・リミテッドの副会長兼社外取締役を務めていた（いずれもタイ証券取引所上場）。ナロンチャイ博士は、西オーストラリア大学において経済学の榮譽学士号を取得し、ジョンズ・ホプキンス大学において経済学の修士号及び博士号を取得している。

セサル・ベラスケス・プリシマ氏

セサル・ベラスケス・プリシマ氏（57歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2017年9月1日付で任命された。プリシマ氏は、2010年7月から2016年6月までフィリピン共和国（以下「フィリピン」という。）政府の財務相、2004年1月から2005年2月まで貿易産業相を務めた。同氏はまた、フィリピン中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas）の金融政策理事会（Monetary Board）のメンバー、世界銀行グループ・フィリピン総裁、アジア開発銀行フィリピン総裁、国際通貨基金フィリピン総裁代理、ランド・バンク・オブ・ザ・フィリピンズ（Land Bank of the Philippines）会長等の政府機関の役職を歴任した。同氏は、2017年にフランス共和国大統領からレジオンドヌール勲章（Chevalier dans l'Ordre national de la Légion d'Honneur）、2016年にフィリピン大統領からラカンドゥラ勲章（Order of Lakandula, Rank of Grand Cross (Bayani)）、2001年にフランス共和国大統領から国家功労勲章（Chevalier de l'Ordre national du Mérite）を授与されている。プリシマ氏は公認会計士である。同氏は、フィリピン国内外において公認会計士業務の広範な経験を有している。同氏は、1999年から2004年までシシップ、ゴレス、ヴェラヨ・アンド・カンパニー（SyCip, Gorres, Velayo & Co.）（2002年までアンダーセン・ワールドワイド（Andersen Worldwide）のメンバーファームであり、その後アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド（Ernst & Young Global Limited）のメンバーファームとなった。）の会長兼マネージング・パートナーを務めていた。この期間中、プリシマ氏は、2001年から2002年までアンダーセン・ワールドワイドのアシュアランス及びビジネス・アドバイザリー・サービス担当アジア・パシフィック地域マネージング・パートナー、2000年から2001年までアンダーセン・ワールドワイドのASEAN業務担当地域マネージング・パートナーを務めた。プリシマ氏は、1979年にデ・ラ・サール大学（マニラ）で商学士号（金融機関の会計及び経営専攻）、1983年にノースウェスタン大学のケロック経営大学院で経営学修士号を取得し、2012年にアンヘレス・ユニバーシティ・ファウンデーション（フィリピン）から人文科学名誉博士号を受けている。

執行委員会

以下は、2018年2月27日現在の当社の執行委員会構成員に関する情報を記載している。

男性の人数	女性の人数（女性の比率）
11名	1名（8.33％）

ヌガ・ケン・ホーイ氏

ヌガ氏の略歴については、上記を参照のこと。

ガース・ジョーンズ氏

ガース・ジョーンズ氏（55歳）は、グループ最高財務担当役員として、当グループの資本管理及び財務管理、並びに主要な外部ステークホルダー（独立の監査人及び保険数理人、格付け機関並びに国際的会計当局及び規制当局を含む。）との関係維持に関わる全ての業務につき当グループを統率する責任者である。同氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルをはじめとする当グループ内の様々な会社の取締役である。2011年4月に当グループに入社する前には、チャイナ・パシフィック・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッドの生命保険部門であるチャイナ・パシフィック・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めていた。同氏はまた、ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに在勤していた12年間には、アジア生命保険業務最高財務担当役員を含む数多くの上級管理職の職責を務めた。ブルーデンシャル入社前には、スイスリーのアジア生命保険事業の開拓を指揮していた。同氏は英国アクチュアリー協会の会員である。同氏は、2016年6月1日に香港の独立保険局に助言を行う長期事業に関する保険業諮問委員会の委員に任命された。

ウィリアム・ライル氏

ウィリアム・ライル氏（52歳）は、当グループのタイ、韓国、オーストラリア及びニュージーランド、インド並びにスリランカにおける事業運営並びにグループ・パートナーシップ販売部門について責任を負う地域担当最高執行役員である。ライル氏は、2012年12月から2015年5月までAIAのマレーシア事業の最高経営責任者を務めており、その中で2012年における当グループによる買収後のINGマネジメント・ホールディングス（マレーシア）Sdn. Bhd. の大規模且つ順調な統合を指揮した。同氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルを含む当グループ内の様々な企業の取締役を務めている。ライル氏は2011年1月にグループ最高販売担当役員として当グループに入社した。当グループ入社前に、ライル氏は2009年5月から2010年までアビバの南アジア担当マネージング・ディレクターを務めていた。アビバ入社前に、ライル氏はブルーデンシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドにおいて、2008年から2009年までマレーシアにおける最高経営責任者、2005年から2008年まで韓国における最高経営責任者、2002年から2004年までICICIブルーデンシャルの最高代理店担当役員、2001年に南アジア代理店開発担当ディレクター等の上級職を歴任した。

ジョン・カイ氏

ジョン・カイ氏（50歳）は、当グループの中国、マレーシア、ベトナム、台湾、ミャンマーにおける事業運営を担当する地域担当最高執行役員である。カイ氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルを含む当グループ内の様々な企業の取締役を務めている。同氏は2009年7月に当グループに入社した。カイ氏は、アジア地域及び米国の保険業界で20年を超える経験を有している。地域担当最高執行役員への就任前、同氏は2009年からAIA中国の最高経営責任者を務めており、同氏の在任中にAIA中国はAIAで第2の規模の最も急速に成長する事業となった。AIA入社前に、カイ氏はAXAホンコンにおいて最高経営責任者を務めており、2003年当初は最高代理店担当役員を務めていた。カイ氏は1989年に西安交通大学を卒業した。同氏はまた、公認ファイナンシャル・コンサルタント（ChFC）、公認生命保険士、公認ファイナンシャル・プランナーである。

ジャッキー・チャン氏

ジャッキー・チャン氏（54歳）は、当グループの香港及びマカオ、シンガポール及びブルネイ、インドネシア、フィリピン、カンボジアにおける事業運営並びにグループ代理店販売について責任を負う地域担当最高執行役員である。同氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルを含む当グループ内の様々な企業の取締役を務めている。チャン氏は、過去29年間にわたってAIAに勤務し、広範な経験を有している。地域担当最高執行役員への就任前、2009年からチャン氏はAIA香港及びマカオの最高経営責任者を務めていた。過去に同氏は、AIA中国の国別主任、台湾のナンシャン・ライフ・インシュアランスの販売及びマーケティング担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント、AIAのアジア地域（日本及び韓国を除く。）担当シニア・バイス・プレジデント兼ライフ・プロフィット・センター長を含む上級職を歴任している。チャン氏は、香港大学で理学士号を取得した。同氏はアクチュアリー協会（FSA）フェロー、アメリカン・アカデミー・オブ・アクチュアリーズ（MAAA）会員、カナダ・アクチュアリー会（CIA）フェローである。

ミッチェル・ニュー氏

ミッチェル・ニュー氏（54歳）は、グループ・ジェネラル・カウンセル兼会社秘書役として、当グループの法務及び総務業務、並びに、現地業務に関わる法務及び企業統治業務の指揮の責任者である。同氏は、AIAインターナショナル及びAIAリインシュアランス・リミテッドを含む当グループ内の様々な会社の取締役である。同氏は当グループに2011年4月に入社した。当グループへの入社以前は、ニュー氏はFasken Martineau法律事務所のメンバーであり、マニユライフ・フィナンシャルにおいて、香港を拠点とするアジア地域のシニア・バイス・プレジデント兼最高法務責任者や、マニユライフのカナダ部門のシニア・バイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセルを含む、様々な上級管理職を務めていた。同氏は法廷弁護士及び事務弁護士の資格を有し、アップパーカナダ法律協会のメンバーであり、またマックマスター大学で商学士及び経営管理学修士を、ウェスタンオンタリオ大学で法学士を取得している。

マーク・ソーンダーズ氏

マーク・ソーンダーズ氏（54歳）は、グループ最高戦略及び経営企画担当役員であり、当グループの戦略及び企業取引について責任を負う。同氏はまた、当グループの企業向けソリューション及び医療事業の責任者でもある。同氏は2014年4月に当グループに入社し、当グループの様々な会社の取締役を務めている。同氏は、前職としてグループ最高戦略及び経営企画担当役員を務めていた。当グループへの入社前にソーンダーズ氏は、タワーズ・ワトソンのアジア・パシフィック保険セクター担当マネージング・ディレクター及び同社香港事業担当マネージング・ディレクター、並びに様々な事業体の取締役会メンバーを務めていた。香港のタワーズ・ワトソンでの17年間の勤務以前、同氏は、マン島に本社を置く国際的な生命保険会社のクレリカル・メディカル及びその韓国におけるジョイント・ベンチャーの生命保険会社（コリオ・シーエム）のアジア地域リーダー、香港最高執行役員、並びに執行取締役兼取締役会メンバーを務めていた。同氏は英国アクチュアリー会のフェローであり、その他に5つの専門的保険数理士団体のフェローとなっている。

マーク・コニン博士

マーク・コニン博士（56歳）は、当グループの投資ポートフォリオの管理を監督し、また当グループ各署の多数の投資専門家監視及び支援するグループ最高投資担当役員である。同氏は、AIAインベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドの会長を含め、当グループ内の様々な会社の取締役を務めている。同氏は2015年9月に当グループに入社した。コニン博士は、地域における投資事業及び戦略的拡大を担当する最高経営責任者を務めていたキャセイ・コニング・アセット・マネジメントからAIAに入社した。同氏はアリアンツ・グローバル・インベスターズ（同社では、RCMグローバル・インベスターズのアジア・パシフィック地域担当CEOを務めていた。）、フィデリティ・インベストメンツ及びブルーデンシャルUKにおいて上級職を務めていた。同氏は英国王立統計学会フェローであり、ロンドン・ビジネス・スクールにおいて投資管理学の学位を取得し、英国政府が後援するオペレーションズ・リサーチにおいて博士号を取得している。

カラ・アン氏

カラ・アン氏（49歳）はグループ最高人事担当役員であり、当グループを通じた全体的な人事戦略の策定とその実行に責任を負うとともに、国別市場の事業における人事機能を指揮し、支援を提供している。同氏はまた、グループ・コーポレート・セキュリティ業務の責任者でもある。同氏は、2016年5月にAIAシンガポールの最高人事担当役員として当グループに入社した。AIAへの入社前、アン氏はスタンダード・チャータード・バンク・シンガポールの人事主任を務めていた。スタンダード・チャータード・バンク在勤中、同氏は10年以上にわたってシンガポールとタイを拠点として様々な国、地域、グローバルの人事を指揮する業務に携わっていた。スタンダード・チャータード・バンク入社前、アン氏はマーシュ・アジアのシニア・バイス・プレジデント兼人事主任を務めていた。

ビスワ・ミスラ氏

ビスワ・ミスラ氏（40歳）はグループ最高技術及び業務担当役員であり、当グループの技術、業務、イノベーションの分野における指揮監督業務とグループ・オフィスの全ての技術資源の指揮監督について責任を負う。同氏は当グループ内の様々な企業取締役を務めている。同氏は2013年6月に当グループに入社した。当グループ入社前、ミスラ氏はINGインシュアランス・アジア・パシフィックの地域最高技術担当役員を務めていた。過去に同氏は情報技術コンサルティング会社のキャップジェミニ（Capgemini）に6年間勤務し、同社のアジア地域における保険実務を指揮していた。ミスラ氏は、インド工科大学（スーラト）で電気工学の学位を取得している。

スチュアート・A・スペンサー氏

スチュアート・A・スペンサー氏（52歳）はAIAのグループ最高マーケティング担当役員であり、当グループのマーケティング・イニシアチブ、顧客提案、AIAバイタリティについて責任を負う。同氏は当グループ内の様々な企業取締役を務めている。スペンサー氏は、最近までチューリッヒ・インシュアランス・グループにおいてアジア・パシフィック地域担当暫定CEOを務めており、2017年5月にAIAに復帰した。その前に同氏は、2013年から2016年までチューリッヒ・インシュアランスでアジア・パシフィック地域損害保険担当最高経営責任者を務めていた。スペンサー氏は、1996年から2009年までアメリカン・インターナショナル・グループに在籍しており、その期間中にラテン・アメリカ及びカリブ海地域における傷害・疾病損害保険業務の指揮監督や疾病・傷害保険全世界担当プレジデントを含む上級職を歴任した。スペンサー氏はまた、チャブ・インシュアランス（Chubb Insurance）において全世界生命・疾病・傷害保険担当グローバル・ヘッド兼COOを務めていた。スペンサー氏は、ハーバード・ビジネス・スクール、フレッチャー法律外交大学院、ブランドアイズ大学を卒業している。

ジョン・ニールセン氏

ジョン・ニールセン氏（45歳）はグループ最高リスク担当役員であり、当グループのリスク及びコンプライアンス機能について責任を負う。同氏はまた、当グループ内の様々な企業取締役を務めている。ニールセン氏は、AIAに10年間に在籍している。同氏は2010年に当グループの地域担当最高財務担当役員に任命され、当グループの財務上の計画、報告、分析、財務システム及び業務、資金及び税務機能を監督した。AIAへの入社前、ニールセン氏は3年間にわたってアリアンツ・グループ（Allianz Group）で会計方針副主任を務めていた。その前に同氏は8年間にわたってデロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche）に在籍し、主として保険クライアント業務を担当した。同氏はネブラスカ大学で会計修士号（専門職）と経営管理学の学士号を取得しており、公認会計士である。

（2）報酬その他の事項

「第一部 - 第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスに関する記載 - 報酬に関する報告書」及び「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記39を参照のこと。

株式及び原資産株式に対する取締役及び最高執行役員の持分並びにショート・ポジション

2017年11月30日現在、当社及び当社の関連会社（SF0の第XV部に定める意味を有する。）の株式、原資産株式及び債務証券に対する当社取締役及び最高執行役員の持分並びにショート・ポジション（SF0の第352条に基づき保管を義務づけられている登録簿に記録され、又はモデル規約に従い当社及び香港証券取引所に通知されているもの）は、以下の通りである。

当社の株式及び原資産株式に対する持分並びにショート・ポジション

取締役の氏名	株式数又は原資産 株式数（株） ロング・ ポジション（L）	クラス	発行済普通 株式総数の 割合（%）（注 1）	地位
ヌガ・ケン・ホーイ氏	6,364,886(L) ^(注2)	普通株式	0.05	実質的保有者
	61,200(L) ^(注3)	普通株式	0.01未満	配偶者の持分 ^(注4)
エドモンド・セー-ウィン・ツェ氏	3,560,400(L) ^(注3)	普通株式	0.03	実質的保有者
チャン-コン・チョウ氏	86,000(L) ^(注3)	普通株式	0.01未満	実質的保有者
ジャック・チャク-クォン・ソー氏	260,000(L) ^(注3)	普通株式	0.01未満	被支配会社の持分 ^(注5)
ジョン・バリー・ハリソン氏	50,000(L) ^(注3)	普通株式	0.01未満	実質的保有者
ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏	100,000(L) ^(注3)	普通株式	0.01未満	実質的保有者
ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授	40,000(L) ^(注3)	普通株式	0.01未満	実質的保有者
	100,000(L) ^(注3)	普通株式	0.01未満	配偶者の持分 ^(注6)

（注1）2017年11月30日現在の発行済株式12,074,541,456株に基づく。

（注2）持分には当社株式2,073,425株、株式オプション制度に基づく株式オプション3,204,564個、RSU制度に基づく制限付株式ユニット1,084,384個、及び従業員株式購入制度に基づく適合制限付株式購入ユニット2,513個が含まれる。

（注3）持分は当社株式である。

（注4）61,200株は、ヌガ・ケン・ホーイ氏の配偶者であるレオン・スー・ラン氏が実質的保有者として保有している。

（注5）260,000株は、ジャック・チャク-クォン・ソー氏が実質的に100%保有する会社であるサイバー・プロジェクト・ディヴェロプメンツ・リミテッドが保有している。

（注6）100,000株は、ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授の配偶者であるアイーシャ・アパス・マックファーソン氏が実質的保有者として保有している。

2017年11月30日現在、上記に記載されているものを除き、当社又は当社の関連会社（SF0の第XV部に定める意味を有する。）の株式、原資産株式又は債務証券に対する一切の持分又はショート・ポジションを保有する当社の最高執行役員又は当社取締役（SF0の第352条に基づき保管を義務づけられている登録簿に記録され、又はモデル規約に従い当社及び香港証券取引所に通知されたもの）はいない。

株式又は債務証券を取得する取締役の権利

ヌガ・ケン・ホーイ氏及びマーク・エドワード・タッカー氏のサービス契約に基づき、ヌガ氏及びタッカー氏（同氏は2017年9月1日付で当社取締役を退任した。）の各氏は、それぞれのグループ最高執行役員兼プレジデントとしての任期中に裁量による年次獲得インセンティブ報奨（当社株式による支払を含む。）を受領する権利を有する。ヌガ氏及びタッカー氏の各氏のインセンティブ報奨の詳細については、「第一部 - 第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスに関する記載 - 報酬に関する報告書」に記載されている。

取引、取り決め又は契約に係る取締役の利害関係

2017年11月30日現在又は同年度中のいかなる時点においても、当社又は当社のいずれかの子会社が当事者であり、且ついずれかの当社取締役又はその関係法人が重大な利害関係（直接的か間接的かを問わない。）を有する重要な取引、取り決め又は契約は存在しなかった。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する記載

取締役の責任に関する報告書

当社取締役は、当社の連結財務書類を適用法令に基づき作成することに対して責任を負っている。

当社の連結財務書類を作成する際に、当社取締役は以下の事項を実施することが要求されている。

- 適切な会計方針を選択し、それを一貫して適用すること。
- 合理的且つ賢明な判断及び見積りを行うこと。
- 財務書類が香港財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき作成されていると述べること。
- 当グループが事業を継続することを前提にすることが適切ではない場合を除き、財務書類を継続企業であることを前提に作成すること。

当社取締役は、当社の業務の状態を真正且つ公正に示し、その取引を説明する適切な会計記録を作成する責任を負っている。

当社取締役は、当グループの資産を保護し、詐欺その他不正行為を発見するために合理的な手段を講じる責任を負っている。当社取締役は、当社2017年度年次報告書に掲載するReport of the Directors及びCorporate Governance Reportを作成する責任も負っている。

当社取締役は、その知る限りにおいて下記の事項について確認している。

1. 香港財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき作成された当社の連結財務書類が、当社の資産、負債、財政状態、キャッシュ・フロー及び業績並びに連結財務書類に記載された事項全体を真正且つ公正に示していること。
2. 当社2017年度年次報告書の「Financial and Operating Review」が、当グループが直面する主要なリスク及び不確実性に関する記述とともに、事業の進展及び実績及び当社の状態、並びに連結財務書類に記載された事項全体の公正な検討を示していること。

コーポレート・ガバナンス報告書

主要方針

取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスは持続可能な価値の実現に不可欠であり、またビジネス・インテグリティの文化と投資家からの信頼の維持に不可欠であると考えている。取締役会は、事業計画の着実な達成並びに法的義務及び企業義務の遵守等、当グループの業績について最終的な責任を負っている。取締役会は、当グループのコーポレート・ガバナンスの向上と実施についての責任主体でもある。このコーポレート・ガバナンス報告書は、取締役会が、長期にわたって株主価値を創造し当グループの発展を推進するために企業活動をどのように管理しているか等、当社のコーポレート・ガバナンス原則とその実施について説明するものである。

当社は、香港証券取引所のメインボードに上場している企業として、高い水準のコーポレート・ガバナンスに力を注いでおり、優れたコーポレート・ガバナンスを継続して実施していくことは、安定した成長のために不可欠であると考えている。取締役会の構成員たちが総体として必要な能力と専門性を有し、適宜、取締役会が全体のコントロールを維持しつつ当社取締役会、各種委員会及び経営陣との間で委任し合うことができるような仕組みによってサポートされていることが肝要である。取締役会は、当社事業の全域を効果的に管理するため、委任可能な事項を含む社内承認プロセスを定めたガバナンス体制を承認した。

本コーポレート・ガバナンス報告書を通じて、取締役会は当社のコーポレート・ガバナンスの構造と方針を説明し、株主に当社のコーポレート・ガバナンスの取組みを伝え、株主にコーポレート・ガバナンスの重要性を示したいと考えている。

当社は、2017年11月30日に終了した事業年度を通じて、コーポレート・ガバナンス規則の全ての適用規則規定を遵守していた。

2017年に当社のコーポレート・ガバナンス・プログラムの質が評価され、毎年恒例のコーポレート・ガバナンス・エクセレンス・アワード(Corporate Governance Excellence Awards)を通じて、香港上場会社会議所(The Chamber of Hong Kong Listed Companies)と香港浸会大学のコーポレート・ガバナンス及び財務方針センター(Centre for Corporate Governance and Financial Policy)の表彰を受けた。AIAは、そのガバナンスの開示の質を評価され、カテゴリー1(ハン・セン指数構成企業)アワード(Category 1 (Hang Seng Index Constituent Companies) Award)を受賞した。

取締役会

役割及び責任

取締役会は、当社の運営について、株主に対して責任を負っている。取締役会は、当社の事業の一切の側面において高い水準のガバナンスを維持し、当グループの戦略的方向性を定め、当グループの経営陣との間で適切なレベルの監視、異議申立て及び指導を継続的に行うことにより、その義務を全うしている。取締役会は、当グループにとって重要だと考えられる一切の事柄に関する最終的な意思決定機関でもある。取締役会構成員が、1つの集合体として、その役割を効果的に果たすための適切な能力、知識及び専門性を確保し続けるようにすることも、取締役会の責任である。

これらの事柄において、取締役会は、当社の業務管理について取締役会を代表して行為する権限を有するグループ最高執行役員を通じて、当社における業務上の問題に関するリーダーシップをとっている。取締役会からグループ最高執行役員に委任できない事柄については、取締役会の責任となる。

当社取締役会はまた、コーポレート・ガバナンスの向上のため、監査委員会及びリスク委員会の提言する様々な方針を採用及び／又は更新した。

当年度中に当社取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況（株主に対する報告における必要な開示を含む。）を審査した。

当社取締役会は、自ら、又は監査委員会、指名委員会、報酬委員会及びリスク委員会への権限移譲を通じて、下記の職責を遂行している。

- （a）当社のコーポレート・ガバナンスに関する方針及び実務を策定及び審査すること。
- （b）取締役及び上級経営陣の研修及び継続的専門性開発を審査及び監督すること。
- （c）当社の法令上及び規制上の要件の遵守に関する方針及び実務を審査及び監督すること。
- （d）当グループの全ての役員及び従業員に適用される行動規範を策定、審査及び監督すること。
- （e）当社のコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況を審査し、本コーポレート・ガバナンス報告書においてこれを開示すること。

さらに、当社は、取締役による当社の証券の取扱いについてモデル規約の規定と同等以上に厳格な独自の取扱規程を採用した。全ての取締役は、当社の特別調査の後、2017年11月30日に終了した事業年度中、モデル規約及び取扱規程に定められた要求基準を遵守したことを確認した。

取締役会の構成

2017年11月30日現在及び本コーポレート・ガバナンス報告書の日付である2018年2月27日現在にかけて、取締役会は1名の執行取締役と10名の社外非執行取締役の11名で構成された。当社の全ての企業通信は、その取締役の氏名が記載された箇所を参照することにより、当社の全取締役を明確に特定できるようになっている。取締役会はバランスよく構成され、取締役は各自、当グループの業務運営と発展に関して適切な取締役会レベルの経験と専門性を有している。当社取締役会は、様々な経歴による事業、金融、政府、規制当局及び政策に関する幅広い経験を有する者で構成されている。当社取締役会は、国籍、民族性、学歴、専門、性別、年齢、経験の点で多様性を有している。

取締役の経歴については、「第一部 - 第5 - 4 役員の状況 - (1) 取締役会及び執行委員会 - 取締役」を参照のこと。

取締役会の独立性

当社取締役会の90%超（11名中10名）は社外非執行取締役である。ツェ氏について下記に開示している内容を除き、当社の社外非執行取締役は、各自香港上場規則の第3.13条に定められた独立性に関するガイドラインを満たしており、その独立性について、必要な年次確認を当社に提出した。ツェ氏は、2010年9月27日から2017年3月22日まで当社の非執行取締役を務めたこと、AIAファウンデーション（当社の子会社）の現職の取締役であること、2015年4月22日までザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー（The Philippine American Life and General Insurance（PHILAM LIFE））（当社の子会社）の会長兼取締役を務めたことを除き、香港上場規則の第3.13条に定められた独立性に関するガイドラインを満たしている。当社は、ツェ氏が2010年9月27日の当社非執行取締役就任以後、当社又はそのいずれかの子会社においていかなる業務執行又は経営管理に関する役職にも就いていないこと、並びに当該期間中のいずれの時点においても同氏が当社又はそのいずれかの子会社に雇用されていないことを根拠として、同氏が香港上場規則の第3.13条に定められた独立性に関するガイドラインに基づく独立性を有していることを確信している。同氏は、当グループの取締役会及び委員会の会合への出席と参加を除き、当社又はその子会社の日常の経営管理業務に携わっていない。

本報告書に開示される内容を除き、社外非執行取締役は、当社又はその子会社と取引関係はなく、また、重要な経済的利害関係も有していない。したがって、当社は、全ての社外非執行取締役が、独立性を維持していると考えている。

取締役会の手続

取締役会は、全体的な戦略を決定し、経営に関する報告を受け、事業計画や中間及び年次決算を承認し、その他重要な事柄を検討するために、年間最低4回開催される。また会議では、上級経営陣が当グループの事業活動及び進展状況に関する最新情報並びに規制及び政策に関する最新情報を定期的に取締役会に報告する。

当社取締役は、関連ある委任事項に基づき、適当と思料する場合はいつでも経営陣から更なる情報を請求する権限を付与されている。

当年度中、取締役会は6回予定され、それらは全て、当社定款に従って開催され、取締役は直接又は電子的通信手段を利用して出席した。

当年度中における各取締役の取締役会会議、委員会会議及び2017年度株主総会の出欠の詳細は以下の通りである。

取締役の氏名	出席した会議の数 / 開催された会議の数					
	取締役会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	リスク委員会	2017年度株主総会
社外非執行役会長兼社外非執行取締役 エドマンド・セー-ウィン・ツェ氏 ^(注1)	6/6	—	3/3	6/6	4/4	1
執行取締役、グループ最高執行役員兼 プレジデント ヌガ・ケン・ホーイ氏 ^(注2)	4/4	—	—	—	2/2	—
非執行取締役 マーク・エドワード・タッカー氏 ^(注3)	2/4	—	—	—	1/2	1
社外非執行取締役 ジャック・チャク-クォン・ソー氏	6/6	3/4	3/3	6/6	—	1
チャン-コン・チョウ氏	6/6	—	3/3	—	4/4	1
ジョン・バリー・ハリソン氏	6/6	4/4	3/3	—	4/4	1
ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏	5/6	2/4	2/3	6/6	—	1
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏	6/6	—	3/3	6/6	—	1
ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授	5/6	—	3/3	—	3/4	1
スウィー-リャン・テオ氏	6/6	—	3/3	—	4/4	1
ナロンチャイ・アクラサニー博士	6/6	4/4	3/3	—	—	1
セサール・ベラスケス・プリシマ氏 ^(注4)	2/2	—	—	—	—	—

（注1）ツェ氏は2017年3月23日付で非執行取締役から社外非執行取締役に再任された。

（注2）ヌガ氏は2017年6月1日付で当社取締役会及びリスク委員会に選任され、同氏の選任日から2017年11月30日までに開催された全ての当社取締役会及びリスク委員会の会議に出席した。

（注3）タッカー氏は2017年6月1日付で執行取締役から非執行取締役に再任され、同日付でリスク委員会構成員を退任した。同氏は2017年9月1日付で当社取締役会を退任した。

（注4）プリシマ氏は2017年9月1日付で当社取締役会及び指名委員会に選任され、同氏の選任日から2017年11月30日までに開催された全ての当社取締役会の会議に出席した。同氏の選任日から2017年11月30日までの期間中、指名委員会の会議は開催されなかった。

当社取締役会及び全ての委員会の議事録及び書面決議は、会社秘書役が管理している。各当社取締役は、適切な通知を行うことにより、かかる議事録及び書面決議を閲覧調査することができる。

会長及びグループ最高執行役員

当社の社外非執行役会長であるエドモンド・セー-ウィン・ツェ氏は、当社取締役会によるその責務の履行について当社取締役会を主導するという重要な役割を果たしている。グループ最高執行役員兼プレジデント及び上級経営陣のサポートのもと、ツェ氏は、全ての取締役が、取締役会で持ち上がった問題について適切に概要を把握し、速やかに、適切且つ信頼できる情報を与えられるよう努めている。ツェ氏はさらに、優れたコーポレート・ガバナンスが実体面及び手続面ともに実践されることについての責任者でもある。

2017年6月1日付で当社のグループ最高執行役員兼プレジデントとなったヌガ・ケン・ホーイ氏は、取締役会に対して報告義務を負い、一切の業務運営と業務管理を包括した、総括的なリーダーシップと、当グループの戦略及び経営管理並びに利益状況について責任を負っている。ヌガ氏は唯一の執行取締役として取締役会に出席し、同氏のグループ最高執行役員兼プレジデントとしての地位において、取締役会が、当社の業績に関する重要な事項について最低でも月単位で報告を受けられるよう確保する。ヌガ氏は、当社の方針と、その与えられた権限と、所定の報告義務の枠内においてその責任を果たし、当グループの上級経営陣より助言と助力を受ける。

2016年12月1日から2017年5月31日まで、マーク・エドワード・タッカー氏は、当社のグループ最高執行役員兼プレジデントとして、取締役会に対する報告義務を負い、一切の業務運営と業務管理を包括した、総括的なリーダーシップと、当グループの戦略及び経営管理並びに利益状況について責任を負っていた。タッカー氏は唯一の執行取締役として取締役会に出席し、同氏のグループ最高執行役員兼プレジデントとしての地位において、取締役会が、当社の業績に関する重要な事項について最低でも月単位で報告を受けられる状態を確保した。タッカー氏は、当社の方針と、その与えられた権限と、所定の報告義務の枠内においてその責任を果たし、当グループの上級経営陣より助言と助力を受けた。

会長とグループ最高執行役員兼プレジデントの役割の分離により、取締役会を管理するという会長の責任と当グループの事業を管理するというグループ最高執行役員兼プレジデントの責任との間に明確な区別が確保される。

当社取締役会、取締役会議長及びグループ最高執行役員の役割と責任については、当社の取締役会規程に定められており、かかる取締役会規程は当社のウェブサイト（www.aia.com）で閲覧可能である。

取締役の選任

当社は、新取締役の選任に際して、正式且つ透明性のある手続を採用している。当社取締役会は、新たな当社取締役の選任について、当社取締役候補の経歴を検討する指名委員会からの推薦を受ける。取締役会は、承認手続に入る前に、かかる推薦について慎重に議論する。

全ての当社取締役（非執行取締役を含む。）は、当社定款及びコーポレート・ガバナンス規則に従い、3年に1度の交代制により退任し、当社定時株主総会における再任手続に服する。

初任時と継続的な育成

当社は各取締役に、個別の導入、研修及び育成プログラムを提供している。選任時には、各取締役は、包括的且つ個々の必要に応じた導入プログラムを受けることになっている。導入プログラムでは、主に、取締役会及び重要な委員会の役割、グループ構成、ガバナンス体制、並びに適用法令に基づく取締役の職務及び責任について取り扱う。

取締役は、当グループの基幹事業、当グループが属する市場及び全体的な競争状況について詳細な説明を受ける。その他、金融業を行う会社の取締役に關する法的事項やコンプライアンスに関する事柄、当グループのガバナンスの仕方、当グループの会計に関する基本事項、内部監査機能及びリスク管理機能、当グループの対投資家プログラム及び取締役の報酬に関する方針についても説明が行われる。取締役は、法令を遵守し、常に優れたコーポレート・ガバナンスを実現するため、当グループの事業並びに香港上場規則及びその他の適用のある法令上の義務の最新の改正について、継続的な学習を行う。

当年度中、当社は取締役会戦略検討日を企画し、当グループの主要な事業及び重要な商品の最新の状況について報告するための説明会を取締役のために複数回にわたり開催した。2017年11月に当社取締役会はオーストラリアのメルボルンを訪問し、そこで当社取締役は当グループの現地事業について詳細な報告を受けた。またかかる視察は、当社取締役にとって、オーストラリアの保険分野とその継続的成長の見通しに関する新たな洞察を得る機会となった。

全ての取締役は、専門分野の継続的な発展に取り組み、その知識と技術を深め、更新していくことを奨励されており、各々の研修記録を当社に提出することを義務付けられている。当年度中に取締役が受講した研修は、以下に要約される。

取締役の氏名	研修の内容	
	規制又はガバナンスの改正に関連する資料の閲覧又は説明会／セミナー／会議への出席	当グループの事業に関連する会社行事／取締役会視察／執行役員説明会への参加
社外非執行役会長兼社外非執行取締役 エドモンド・セーウィン・ツェ氏		
執行取締役、グループ最高執行役員兼 プレジデント ヌガ・ケン・ホーイ氏		
非執行取締役 マーク・エドワード・タッカー氏 ^(注)		
社外非執行取締役 ジャック・チャク・クォン・ソー氏 チャン・コン・チョウ氏 ジョン・バリー・ハリソン氏 ジョージ・ヨン・ブーン・イエオ氏 モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏 ローレンス・ジュエン・イー・ラウ教授 スウィー・リャン・テオ氏 ナロンチャイ・アクラサニー博士 セサル・ベラスケス・プリシマ氏		

(注) タッカー氏は2017年6月1日付で執行取締役から非執行取締役に再任され、2017年9月1日付で当社取締役会を退任した。

取締役会の委員会

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役会と、取締役会決議によって設けられた4つの取締役会の委員会、すなわち、監査委員会、指名委員会、報酬委員会及びリスク委員会を含む階層構造によって実施されている。全ての当社取締役会委員会の構成及び委任事項は、香港証券取引所及び当社の各ウェブサイトで閲覧可能である。さらに、グループ最高執行役員により、執行委員会並びに業務リスク委員会及び金融リスク委員会等を含む複数の管理委員会が設置された。

監査委員会

監査委員会は4名の委員により構成され、その全員が社外非執行取締役である。かかる委員とは、議長を務めるハリソン氏、ソー氏、イエオ氏及びナロンチャイ博士である。監査委員会が当年度に行った職務には、当グループの財務報告システムの監視、リスク管理及び内部統制システムの見直し、当社の財務情報（当グループの四半期業績ハイライト、中間業績及び年次業績を含む。）作成における完全性の確保、当グループの財務及び会計に関する方針及び実務及び内部告発手続の見直し、並びに内部監査機能の資源の妥当性及び有効性の監視が含まれる。監査委員会によるリスク管理及び内部統制システムの有効性を見直しの方法については、本報告書の「リスク管理及び内部統制」を参照のこと。

監査委員会はまた、当グループの外部監査役との関係の監視及び調整（外部監査役の独立性及び客観性の監視や適用される基準に従って監査手続を行った場合の有効性の管理監督を含む。）も行った。

監査委員会は、2017年11月30日に終了した事業年度中、4回の会議を行った。監査委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会 - 取締役会の手続」を参照のこと。

指名委員会

指名委員会は10名の委員により構成される。かかる委員とは、議長を務める社外非執行役会長のツェ氏と、ソー氏、チョウ氏、ハリソン氏、イエオ氏、ヤヒヤ氏、ラウ教授、テオ氏、ナロンチャイ博士及び2017年9月1日付で指名委員会の委員となったプリシマ氏の9名の社外非執行取締役である。当年度における指名委員会の職務には、取締役会の構造、規模及び構成（取締役会構成員の技能、知識、経験並びに経歴及び経験の幅広さを含む。）に関する審査及び取締役会に対する助言、プリシマ氏の社外非執行取締役への指名、ヌガ氏の執行取締役への指名、タッカー氏の非執行取締役再任の指名及びツェ氏の社外非執行取締役再任の指名の検討、並びに取締役会委員会の構成の決定が含まれるが、これらに限定されない。

取締役会の構成員の承認に係る選定及び推薦に関する指名委員会の手続及び基準は、高水準のコーポレート・ガバナンスを満たすよう設定されている。かかる手続は、香港上場規則の定める、当社の全ての取締役は必要な人格、経験及び品位を備え、上場会社の取締役という地位にふさわしい能力を示すことができなければならないという要求（人種、性別、年齢、国籍、文化及び学歴等の背景を含むが、これらに限定されない。）を充足し、又はこれを上回る水準で策定されている。これらの基準は、当社取締役会が2013年度に採用した当社取締役会の多様性に関する方針（当社ウェブサイトにて閲覧可）に定める多様性の利益を尊重しており、また、社外非執行取締役の選考過程においては、香港上場規則第3.13条の規定を遵守している。

指名委員会は、2017年11月30日に終了した事業年度中、3回の会議を行った。指名委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会 - 取締役会の手続」を参照のこと。

当社取締役会の多様性に関する方針は、当社の適切な多様性を確保するアプローチについて定めており、その概要は以下の通りである。

- ・当社取締役に選任される候補者の検討及び選定は実績に基づいて行われ、候補者の人格、経験、学歴、業界又は関連の経験及びより一般的な経験の審査を含む。
- ・上記の実績を最優先する条件の範囲内で、指名委員会は、当社取締役会の欠員の補充に当たって、適切な経歴と業界又は関連の専門知識及び経験を備える候補者の中から、経歴と意見の多様性をもたらし候補者を積極的に検討することに努める。指名委員会の検討事項には、人種、性別、年齢、国籍、文化的背景及び学歴等の要因に関する適切な多様性の水準を確保することが含まれる。
- ・指名委員会は、(a) 当社取締役会の構成の審査において、当社取締役会のスキル、経験、知識及び特性の適切な範囲とバランスを維持するため、あらゆる多様性の側面（上記のものを含むが、それらに限定されない。）における利益を検討するとともに、(b) 当社取締役会の業績評価の一環として、当社取締役会のスキル、経験、知識及び独立性のバランスを検討する。
- ・指名委員会による当社取締役会の構造、規模及び構成の年次審査の一環として、指名委員会は、当社取締役会の多様性に関する事項について明示的に検討し、当社取締役会に対するコメントにこれを含める。

報酬委員会

報酬委員会は、4名の委員により構成され、その全員が社外非執行取締役である。かかる委員とは、議長を務めるソー氏、イエオ氏、ヤヒヤ氏及びツェ氏である。報酬委員会の職務は、当グループの取締役と上級経営陣の報酬方針について取締役会に助言を行うこと、及び当グループの執行取締役及び上級経営陣に付与される報酬を審査及び承認することである。

報酬委員会は、2017年11月30日に終了した事業年度中、6回の会議を行った。報酬委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会 - 取締役会の手続」を参照のこと。同委員会が当年度中に行った主な活動の詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書の中の報酬に関する報告書に記載されている。

リスク委員会

リスク委員会は6名の委員により構成される。かかる委員とは、5名の社外非執行取締役、すなわち議長を務めるチョウ氏、ハリソン氏、ラウ教授、テオ氏、ツェ氏、及びタッカー氏に代わって2017年6月1日付でリスク委員会の委員となった執行取締役のヌガ氏である。リスク委員会が当年度中に行った職務には、当グループのリスク・プロファイル及びリスク管理戦略に関する取締役会に対する助言、中間報告書及び年次報告書の開示内容、リスク管理関連の方針及びガイドライン、法定のソルベンシー・ポジション、リスク選好度及び指標の検討及び見直し、リスク管理及びコンプライアンス体制の監督、リスク管理及び内部統制システムの見直し、当社のリスク管理構造の承認並びに主要なリスクの検討が含まれる。リスク委員会によるリスク管理及び内部統制システムの有効性の見直しの方法については、本報告書の「リスク管理及び内部統制」を参照のこと。

リスク委員会は、2017年11月30日に終了した事業年度中、4回の会議を行った。リスク委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会 - 取締役会の手続」を参照のこと。

外部監査役

当社の外部監査役はプライスウォーターハウスクーパースである。監査委員会は、取締役会の承認及び当社の株主総会の承認が必要な外部監査役の選任、再任及び解任について、取締役会に提言を行う責任を負っている。監査委員会は、外部監査役の評価において、当該外部監査役の有する関連ある経験、実務の遂行状況、客観性及び独立性を考慮する。当社取締役会は、関連あるガバナンス実務を改善するため、外部監査役の指名及び任命並びに外部監査役により提供される業務に関する方針を採用した。

さらに監査委員会は、外部監査役が提供する非監査業務とその報酬について定期的に審査を行っている。2017年11月30日に終了した事業年度について当グループからプライスウォーターハウスクーパースに支払われる見積報酬総額は20.0百万米ドル（2016年度は15.2百万米ドル）であり、その明細は以下の通りである。

（単位：百万米ドル）	2017年度	2016年度
監査業務	13.6	11.9
非監査業務		
監査関連業務 ^(注)	4.7	0.7
税務	0.9	1.4
その他の業務	0.8	1.2
合計	20.0	15.2

（注）2017年度の監査関連業務には、2017年11月30日現在及び同日に終了した事業年度のエンベディッド・バリューに関する補足情報の監査が含まれる（2016年度：なし）。

上記の報酬に加え、当グループが投資顧問、マネージャー又は運用管理者となっているファンドからプライスウォーターハウスクーパースに0.8百万米ドル（2016年度は0.8百万米ドル）の監査報酬が支払われている。

会計責任及び監査

財務報告

当社の年間業績及びその他の財務情報は香港上場規則その他の適用ある法令及び業界におけるベスト・プラクティスに従って公表された。当社の財務書類の作成にあたり、当社取締役会は、かかる情報を網羅的且つ有益で読み易いものとするを心掛けている。

取締役は、当社の連結財務書類作成は自らの責任であることと、当社の連結財務書類作成において適用ある義務及び基準を全て満たすようにする責任が自分たちに課されていることを理解している。

当社の連結財務書類について報告義務を負う当社監査役の意見は、本有価証券報告書の独立監査人の監査報告書の中に記載されている。

リスク管理及び内部統制

当社取締役会は、取締役会委員会の支援のもと、当グループのリスク管理及内部統制システムの継続的な監督について責任を負っている。当社取締役会は、年に1回の頻度でリスク管理及内部統制システムの有効性を審査している。

当グループのRMFは、全てのリスクを解消することを目指すのではなく、事業の持続可能性と長期的な価値の創出を支えるため、リスクを特定し、理解し、許容可能な制限内で管理することを目指しており、重大な虚偽表示や損失に対し、絶対的ではなく、合理的な範囲でのみ保証を提供することができる。RMFの主要な特徴とその他の情報及び重大なリスクを特定し、評価し、管理するために用いられるプロセスについては、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - (2) 事業」における「リスク管理」を参照のこと。

当社は内部監査機能を備えている。当社の内部統制システムの主要な特徴として、内部統制に関する独立の審査と検査、リスク・ベースのアプローチの採用、年次監査計画の策定と監査委員会への提示等が挙げられる。重要な監査結果については、報告書が作成され、経営陣と監査委員会に通知され、統制上の弱点や欠陥が確認された場合、それらを解決するための提言が示される。この提言には、内部監査、科学的検査、規制上の報告、特別プロジェクトにより公式に確認された事項が含まれる。経営陣は、事業とプロセスを通じた内部統制システムの設計、実施、評価（継続的なリスク軽減活動を含む。）について責任を負う。

当社取締役会は、リスク委員会及び監査委員会を通じて、当グループのリスク管理及内部統制システム（財務、業務及びコンプライアンスの統制等のあらゆる重要な統制を管掌する。）の妥当性と有効性について、以下の事項を含む審査を実施した。

- ・資源の妥当性、スタッフの適格性と経験、研修プログラム、並びに当グループの会計、内部監査及び財務報告機能の予算。
- ・経営陣が特定したリスクの分野並びに経営陣によるリスクの継続的監視及びリスク管理システムの質と対象範囲。
- ・前回の審査以後の重大なリスクの性質と範囲の変化、並びに外部環境及び事業における変化に対する当グループの対応能力。
- ・経営陣が実施する内部統制システムの質と対象範囲及び内部監査機能の業務と有効性、並びに当該機能により報告された一切の重大なリスク。
- ・当グループのリスク管理及内部統制システムの有効性評価を可能にするために行われる当社取締役会及びその委員会に対する監視結果の通知の範囲と頻度。
- ・当年度中に確認された一切の重大な統制上の欠点又は弱点の発生並びにそれらが当グループの財務業績又は財務状態に重大な影響を及ぼした範囲。
- ・当グループの財務報告及び規制の遵守に関するプロセスの有効性。
- ・内部及び社外の監査人が行った業務の範囲並びに内部及び社外監査報告から生じた一切の重大事項。
- ・経営陣による統制自己評価活動の結果。

当グループのリスク管理及内部統制システムの年次審査は、経営陣（当社及び子会社の双方のレベルによる）、当社のリスク及びコンプライアンス機能並びに内部監査機能により行われる内部認証プロセスによる支援を受けている。

経営陣は、当社取締役会に対し、当グループのリスク管理及内部統制システムが適正且つ有効であることを確認している。審査結果と経営陣の確認に基づき、当社取締役会は、2017年11月30日に終了した年度について当グループのリスク管理及内部統制システムが適正且つ有効であると判断している。

内部情報

当社は、内部情報の取扱いと配布に関する適切な手続と内部統制を以下の通り実施している。

- ・当社は、当社の全ての現在の投資家と見込投資家、市場参加者及び公衆が、適時且つ同時に当グループに関する適切な情報の提供を確実に受けられるようにするため、内部情報の開示に関する方針を設定している。この方針は全ての関連スタッフに通知され、当該スタッフに対する関連研修も実施されている。
- ・さらに、様々な内部及び外部の利害関係者との通信の管理に関する当グループ内の統制プロセスを実施するため、書面の通信に関するプロトコルが設定されている。このプロトコルでは、該当する利害関係者に当グループに関する情報を提供する権限を有する広報担当者のリストが明示されている。当社の行動規範には、さらに秘密情報又は非公開情報の無権限の使用を厳格に禁止する条項が盛り込まれている。

会社秘書役

全ての取締役は、その職務並びに当社取締役会及び当社取締役会委員会の有効な運営に関連し、いつでも会社秘書役に助言を求め、そのサービスを利用することができる。会社秘書役は全てのコーポレート・ガバナンスに関する事項について当社取締役会に助言を行い、当社取締役の初期研修及び専門性開発を推進し、当社取締役会及びその委員会の内部、並びに経営陣と非執行取締役の間における適切な情報の流れと連絡を確保する。さらに会社秘書役は、当社取締役会と委員会の方針及び手続の遵守、並びに香港上場規則に基づく当社取締役会の株主に対する責務の履行を確保するために重要な役割を果たしている。当年度中に会社秘書役は少なくとも15時間にわたる継続的な関連専門性研修を行った。

株主との連絡

当社取締役会は、当社株主との間に常時連絡の手段を確保することの重要性を理解しており、定時株主総会、リリース、アナウンスメント、及び年次報告書、中間報告書及び通達書等の企業通信を通じてこれを行う。当社取締役会は、適時の情報開示に取り組んでいる。当グループの活動、アナウンスメント、業績発表、ウェブキャスト及び企業通信に関する最新情報は当社のウェブサイト（www.aia.com）で随時参照可能である。

対投資家機能は、当社の投資家との関係を監督している。当社の機関株主基盤は地理的多様性を有しており、当社は広範な証券会社の調査アナリストから幅広い分析の対象となっている。当社は、会合、投資カンファレンス、ロードショー等の定期的な投資家との交流を通じて機関投資家との活発で開かれた対話の機会を維持している。当社に関する投資家のフィードバックやアナリストの報告は、定期的且つ組織的に当社取締役会と執行委員会に回覧され、当社の業績に対する外部の意見の理解が促進されている。

当社取締役会は株主との連絡に関する方針を採用しており、かかる方針は、その有効性の確認のため、定期的な見直しが行われる。当社取締役会は、株主と利害関係者からの意見、質問及び問い合わせを歓迎する。

株主と利害関係者は、当社取締役会宛に問い合わせをすることができる。

2017年度株主総会

当社の直近の株主総会である2017年度株主総会は、2017年5月12日に、香港、九龍、東尖沙咀、モーディ・ロード 72、ニュー・ワールド・ミレニアム香港ホテル2階、グランド・ボールルーム（Grand Ballroom, 2/F, New World Millennium Hong Kong Hotel, 72 Mody Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong）で開催された。2017年度株主総会には、会長及び当時の取締役会のその他の全構成員並びに当グループの上級経営陣及び外部監査役が出席した。投票結果は当社及び香港証券取引所の両ウェブサイトで見ることができる。2017年度株主総会における主な決議事項は以下の通りである。

- ・2016年11月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類及び取締役報告及び独立監査人の監査報告書の受領
- ・2016年11月30日に終了した事業年度の期末配当1株当たり63.75香港セントの宣言
- ・ヤヒヤ氏、ツェ氏及びソー氏の当社社外非執行取締役再任
- ・ブライスウォーターハウスクーパースの次回年次株主総会閉会までの当社監査役再任、及び取締役会に対する、監査報酬を修正する権限の付与
- ・取締役に対する、2017年度株主総会現在の当社発行済株式総数の10%を超えない限度での当社株式の追加的発行の包括委任（追加発行される一切の株式の割引額が基準価格の10%を超えないことを条件とする。）
- ・取締役に対する、2017年度株主総会現在の発行済当社株式総数の10%を超えない限度での当社の自己株式の買い戻しの包括委任
- ・取締役に対する、当社株式の香港証券取引所上場日現在の当社発行済株式数の2.5%を超えない限度でのRSU制度に基づく当社株式の発行の包括委任

2018年度株主総会は、2018年5月18日金曜日に開催される（訳者注：本コーポレート・ガバナンス報告書の日付である2018年2月27日現在の記述。そのため2018年度株主総会が将来の事項として記載されている。）。

株主の権利

株主総会

株主総会において議決権を有する当社の全株主の議決権総数の5%以上を代表する当社株主は、株主総会の招集を請求することができる。かかる請求が行われた場合、当社は当該株主総会を招集しなければならない。当該請求はハードコピー又は電子的形式のいずれかにより、当該請求を行う者による認証を受け、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/F (35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong) の当社登録事務所に寄託するか、会社秘書役宛でir@aia.comに電子メールで送信しなければならない。

当社株主は、株主総会の招集について、香港会社条例第566条ないし第568条に言及すべきものとする。

定時株主総会における決議案の提出

当社株主は、決議案通知を当社に請求し、かかる決議案を定時株主総会において提出することができる。

当社は、以下のいずれかの者から当該請求を受領した場合は、当該決議案通知を送達しなければならない。

(a) 当該請求に係る定時株主総会において当該決議について議決権を有する当社の全株主の議決権総数の2.5%以上を代表する当社株主

(b) 当該請求に係る定時株主総会において当該決議について議決権を有する50名以上の当社株主

当該請求は、通知すべき決議を特定し、ハードコピー又は電子的形式のいずれかの形式により、当該請求を行う者による認証を受け、当該請求に係る定時株主総会の6週間前まで、又は当該株主総会の招集通知が送達される時まで（いずれか遅い方）に当社に受領されなければならない。当該請求は、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/F (35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong) の当社登録事務所に寄託するか、会社秘書役宛でir@aia.comに電子メールで送信しなければならない。

当社株主は、定時株主総会における決議案の提出に係る手続に関する香港会社条例第615条及び第616条に言及すべきものとする。

取締役の選任における推薦

当社株主は当社定時株主総会において取締役として選任すべき者を推薦することができる（退任する取締役自身を除く。）。推薦の手続については当社ウェブサイト（www.aia.com）を参照のこと。

設立文書

当社定款（英語及び中国語の両方）は、当社及び香港証券取引所の両ウェブサイトにて閲覧可能である。当年度中、当社定款に変更はなかった。

取締役会の命により

（署名）

ミッチェル・ニュー

会社秘書役

2018年2月27日

報酬に関する報告書

報酬委員会議長の声明

2017年11月30日に終了した事業年度に係る取締役及び経営幹部の報酬に関する報告書を提出いたします。

過年度と同様、経営陣の報酬の決定は、事業の優先順位、市場の慣行、規制環境、並びにリスク管理に関する検討事項を考慮した厳格なプロセスに従い、常に報酬委員会の外部助言者からの独立の助言を受けつつ行われました

当年度中に、報酬委員会の注意を要するグループ執行委員会のメンバーの一連の変更がありました。そのため、2017年度における報酬委員会の業務は、新任及び退任する執行委員会のメンバーの円滑な引継ぎを確保すると同時に、経営陣の報酬取決めが引き続き当グループの戦略的優先事項、市場の慣行、規制環境、及びリスク管理に関する検討事項並びに当社株主の利益に合致していることを確認することに重点が置かれました。

- ・2017年度上半期に報酬委員会は新任及び退任する執行委員会のメンバーの報酬について審査を行い、その後これを承認しました。グループ最高執行役員兼プレジデントの役職にあるヌガ・ケン・ホーイ氏に提供される目標報酬パッケージ並びにマーク・エドワード・タッカー氏の退職時の報酬の取扱いについては、本報告書の「取締役と経営幹部の報酬」に示されています。
- ・当年度下半期に報酬委員会は、当グループの報酬総額に対するアプローチについて包括的な審査を実施しました。この審査を受けて、報酬委員会は当グループの経営陣の報酬取決めが市場の慣行、規制環境及び株主の最善の利益に合致しており、当社が有能な人材を勧誘し、動機付けし、維持することを引き続き可能にするものであることを確認しています。
- ・2017年度の報酬に関する審査の一環として、報酬委員会は2018年度制限付株式ユニット報奨の付与に先立ち株主還元総額ピアグループについて再検討し、同業他社に対するAIAの業績の比較評価を確実にを行うために改善が必要であるとの判断を下しました。2018年度に付与される制限付株式ユニット報奨については、Dow Jones Insurance Titans 30インデックス（DJTINN）の構成銘柄のうち生命・疾病保険会社又はマルチライン保険会社と考えられる企業のみが選定される予定です。
- ・最後に2018年度から事業年度末を11月30日から12月31日に変更することを踏まえ、報酬委員会は、従業員に対する影響を最小限に抑えるため、短期及び長期のインセンティブに対する影響について審査しました。

2017年度に当グループの上級経営陣の報酬構造は変更されておらず、2018年度も引き続き適用される予定です。過年度と同様に、2017年度においても、当社の経営陣の利益が長期的に株主の利益と密接に連係するように報酬総額の大きな部分が複数年業績基準確定条件に従って付与されています。

2017年度に報酬委員会は、規制環境とコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを継続的に監視しており、将来においてもこれを継続する予定です。過年度と同様に、2017年度においても報酬委員会はその討議内容と活動についてリスク委員会に通知しています。

当委員会を代表して、株主の皆様の報酬関連事項に対する継続的なご信頼とご支援に深く感謝いたしますとともに、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（署名）
ジャック・チャク-ウォン・ソー
報酬委員会議長
2018年2月27日

報酬委員会

報酬委員会の役割

報酬委員会は、グループ最高執行役員兼プレジデント（同氏は当社唯一の執行取締役も兼任している。）と経営幹部（当グループの執行委員会のメンバーであって、それぞれの役職の性質と責任により当グループの事業戦略全般に関する進行、監視及び報告に直接関与する者）の個別の報酬パッケージを決定する責任を負っており、取締役会に対し、会長及び非執行取締役に適用される報酬の方針と構造について助言を行う。

報酬委員会は、報酬の方針と構造の発展に向けた正式且つ透明性ある手続を確立する責任も負っている。報酬委員会は、決定及び助言を行う際に、グループ最高執行役員兼プレジデントと経営幹部の責任、類似会社の支払報酬、当グループ内の報酬レベル及び実績主義の報酬プログラムの採用等について検討を行う。

報酬委員会は当社の株式制度や当グループのその他のインセンティブ制度の設計と運用を監視し、従業員への株式に基づく報奨について取締役会に提言し承認をもとめ、またそれらの制度の内容を検討し、必要に応じて修正する。

報酬委員会は取締役会から委任事項に要約された任務を遂行する権限を与えられている。報酬委員会はまた、グループ最高執行役員兼プレジデント及び／又は経営幹部から報酬に関して必要な情報を取得する権限を有し、必要に応じ外部の専門家に助言を求めることもできる。

報酬委員会の全委任事項は、www.aia.comで閲覧できる。

構成員及び会議

2017年11月30日現在、報酬委員会は、4名の社外非執行取締役により構成されている。かかる社外非執行取締役とは、議長を務めるジャック・チャク・クオン・ソー氏、ジョージ・ヨン・ブーン・イエオ氏、モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏及びエドマンド・セー・ウィン・ツェ氏である。

2017年11月30日に終了した事業年度中、報酬委員会は6回の会議を行った。報酬委員会の各委員の出欠記録については、上記「コーポレート・ガバナンス報告書 - 取締役会 - 取締役会の手続」を参照のこと。

2017年度中の報酬委員会の活動

当年度中に報酬委員会が行った主な活動は以下の通りである。

- ・グループ最高執行役員兼プレジデント及び経営幹部の期首又は任命時における報酬パッケージの内容を審査し、承認した。なお、当年度中に在職していたグループ最高執行役員兼プレジデントの長期インセンティブ報奨は、社外非執行取締役により承認されている。
- ・当年度中に退任した執行委員会のメンバーの報酬取決めについて審査し、承認した。
- ・2016年度短期インセンティブ・プランの支払及び2014年度長期インセンティブ報奨の確定について審査し、承認した。
- ・2017年度長期インセンティブ報奨について審査し、承認した。
- ・2016年度の報酬に関する報告書について審査し、承認した。
- ・当グループの報酬と給付金の取り決めを利害関係者の利害と連動させ、また過剰なリスクの引受を回避するために報酬委員会が検討した内容の概要をリスク委員会に提出した。
- ・グループ最高執行役員兼プレジデント及び執行委員会のメンバーの報酬方針について審査し、現在の慣行がAIAの戦略と株主の利益に引き続き合致しているとの判断を下した。
- ・現在の規制及び市場環境を踏まえ、当社の報酬総額に対するアプローチを審査し、アプローチの更新を提言し、当社取締役会による採択を求めた。
- ・2018年度に当グループの事業年度末が変更されることに伴い、短期インセンティブの取扱い並びに未確定及び将来の長期インセンティブの取扱いについて審査し、承認した。
- ・2018年度短期インセンティブ・プラン及び2018年度長期インセンティブ報奨に用いる業績測定基準（株主還元総額ピアグループを含む。）について審査し、承認した。
- ・2017年度／2018年度の年次審査サイクルにさきがけ、経営陣のベンチマーク業績を審査した。

報酬方針

目的

当社の取締役報酬方針は、適切なリスク管理体制の中で優れた業績中心主義の文化を育成すべく、衡平で、意欲を高め、競争力ある報酬パッケージを与えるという理念に基づいている。

この方針は、報酬とインセンティブを、個人の業績と、その者が執務し又は責任を有する業務や機能と、さらには当グループの業績全体に直結させることを目指している。この方針に基づいて設定された報酬及び給付に関する取り決めは、当社株主の利益に合致するインセンティブを提供するものであり、上級経営陣に当グループの価値に脅威を与えるおそれがある過度なリスクを引き受けることを奨励するものではない。

当社の報酬方針の構成要素

下の表は、当年度中グループ最高執行役員兼プレジデントと経営幹部に適用された当社の報酬構造の各要素に関する報酬方針を表している。

要素	目的	決定の基準	運用に関する注記
基本給	基本給は、人材の確保と維持を目的とする定額の現金による報酬要素である。	基本給は、その地位に与えられた役割と責任、社内における相関関係、市場の慣行、個人の経歴及び成績と、当グループの事業目的の達成に必要な能力を備えた人材に勤続意欲を持たせ継続させるための事柄を考慮して決定される。	報酬委員会は毎年、グループ最高執行役員兼プレジデントの基本給については同業の上場保険会社と比較して、経営幹部の基本給については業界の調査結果と比較して、見直しを行う。基本給の増額（適用ある場合）は通常３月１日から適用される。
短期インセンティブ	短期インセンティブは、当グループの目的達成と個人の貢献を評価し、これに報いるために、業績基準により現金で支給される報奨である。	短期インセンティブの目標額と機会の上限は、報酬パッケージ全体の市場競争力と個人の役割及び責任を考慮して決定される。	短期インセンティブは、財務業績基準の達成と戦略目標及び個人の貢献に基づいている。
長期インセンティブ	長期インセンティブは、当グループの長期にわたる成功に注目し、株式を使った報奨と株式オプションとを組み合わせ、オーナーシップとインセンティブをバランスよく混合させ役員の利害を株主の利害と一致させるために用いられる。	長期インセンティブの目標額は報酬パッケージ全体の競争力と個人の役割及び責任を考慮して決定される。	報奨付与は会社の裁量により毎年決定される。報奨の内容は制限付株式ユニット及び／又は株式オプションであり、通常３年後に確定時期が到来するが、制限付株式ユニットの場合は既定の業績要件に服する。
福利厚生	福利厚生は長期の勤続関係の形成に貢献し、報酬の総合価値を市場の競争的水準に引き上げるものである。	当社の福利厚生制度は市場競争力を有するものとなるよう設定される。当該制度は継続して現地の法令を完全に遵守する。	グループ最高執行役員兼プレジデントと経営幹部には、年金制度への加入、医療保険と生命保険等、一定の福利厚生がある。
従業員株式購入制度	従業員株式購入制度は、従業員がAIAの株式を所有することを促進及び奨励するマッチング・オファーを伴う株式投資機会を提供し、長期の雇用メカニズムをつくるものである。	従業員株式購入制度は審査に合格した従業員全員が参加することができるが、最高拠出額が基本給に対するパーセンテージ又は制度の上限により制限される。	参加者は、株式購入に応じて、報酬委員会が承認した投資上限内のマッチング株式を受領する。マッチング株式は３年後に確定時期が到来する。

当社のインセンティブ・プラン

短期インセンティブ・プラン

2017年度については、年度の期首に、報酬委員会により短期インセンティブのための目標及び機会の上限が決定され、グループ最高執行役員兼プレジデントと経営幹部に伝えられた。

業績測定基準及び報奨

2017年度短期インセンティブのための財務業績測定基準は、以下の通りである。

- ・新規契約高
- ・エンベディッド・バリューの余剰成長
- ・税引後営業利益

新規契約高は当社が発表する単年度の売上の経済的価値の推定である。

エンベディッド・バリューの余剰成長は、エンベディッド・バリュー営業利益における営業実績の変動（エンベディッド・バリューは、営業上の前提条件に対する今年度の業績で算出される。）である。

税引後営業利益は、当社が発表するIFRS結果に基づくIFRS税引後営業利益である。

新規契約高、エンベディッド・バリューの余剰成長、税引後営業利益の割合は、それぞれ60%、10%及び30%である。

前年度以前と同様、2017年度短期インセンティブに基づき支払われる金額の決定に際しては、個人の業績への貢献も考慮された。

業績測定基準の達成度合いに基づき、2017年度の短期インセンティブ報奨が、2018年3月に、退任したグループ最高執行役員兼プレジデントであるマーク・エドワード・タッカー氏及びその後任者であるヌガ・ケン・ホーイ氏の両名、並びに経営幹部に与えられる。

2017年11月30日に終了した事業年度にタッカー氏及びヌガ氏並びに経営幹部にそれぞれ与えられた短期インセンティブ報奨の合計は、15,442,697米ドルである。

この数値は、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記39のタッカー氏及びヌガ氏への「賞与」及び経営幹部への「給与及びその他の短期従業員給付」の部分に記載されている。

長期インセンティブ・プラン

RSU制度と株式オプション制度はいずれも2010年9月28日に採用され、その採用日から10年間効力を有する。かかる制度の概要については本項の下記及び「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

これらの制度は、AIAの成功に重要な貢献をしただけでなく、将来においても重要な役割を果たすことが期待される制度参加者に動機付けと報奨を与えるように設計されている。

これらの制度に基づき付与される報奨は裁量的なものであり、個人の変動報酬全般、報酬パッケージ全体の競争力、役割及び責任並びに業績及び潜在力を考慮して年間ベースで決定される。

この制度は、オーナーシップとインセンティブをバランスよく混合させた制限付株式ユニット及び株式オプションの付与を通じて運営される。報奨は資格条件の基準に従って付与され、通常は3年後に確定する。

その他の報酬の支払の場合と同様に、長期インセンティブの確定は報酬委員会の承認を条件とし、該当する当グループの方針を全て遵守して行われる。

この制度は、設計、プロセス、構造及びガバナンスが一体となってリスクとインセンティブのバランスを取るよう働く状態を確保するため、定期的に見直される。

RSU制度

RSU制度では、当社又は当社の子会社の従業員、取締役（社外非執行取締役を除く。）又は役員に対して、当社から制限付株式ユニットを与える。

RSU制度の目的は、制限付株式ユニットを参加者に与えることを通じて参加者の勤続を促し、参加者の利害を当社の投資家の利害と一致させ、持続可能な株主価値の創造に報いることである。

2017年11月30日に終了した事業年度中、当社は16,003,902個の制限付株式ユニットをRSU制度に基づき付与した。2010年9月28日（RSU制度の採択日）のRSU制度の採択以後、2017年11月30日までにRSU制度に基づき累計で62,809,130個の制限付株式ユニットが確定しており、これは当社の上場日における発行株式数の約0.521%に相当する。RSU制度の採択以後、同制度に基づく新株の発行は一切行われていない。

業績測定基準及び確定

業績基準の制限付株式ユニット報奨の確定要件は、以下の業績測定基準における3年間の業績目標の達成度である。

- ・新規契約高
- ・エンベディッド・バリューに基づく当社株主に帰属する持分
- ・株主還元総額

新規契約高は当社が発表する単年度の売上の経済的価値の推定である。

エンベディッド・バリュー持分とは、エンベディッド・バリュー、のれん及びその他の無形資産の合計をいう。エンベディッド・バリューは現在有効な生命保険事業の経済的価値であり、当グループの貸借対照表上の純資産を含み、将来の新規契約に帰属すべき経済的価値を除く。

インセンティブ報奨の決定において考慮される新規契約高とエンベディッド・バリュー持分の実績は、当社が発表する当グループの新規契約高と当グループのエンベディッド・バリュー持分の結果に基づいている。

株主還元総額は、一定期間の株式保有による還元高を1年分合計したもので、株価の変動と、当該期間に受け取った（そして再投資した）配当の総額から算出される。AIAの株主還元総額も同様の方法で算出されており、実績測定期間のDow Jones Insurance Titans 30 インデックス（以下「DJTINN」という。）の構成銘柄中の競合他社の株主還元総額と比較することができる。

上記の3つの各業績測定基準は等しく重視される。各業績測定基準の達成度により、それぞれ、報奨の3分の1が確定する。制限付株式ユニットの確定には閾値となる業績（株主還元総額ではDJTINNの構成銘柄中の競合他社の株主還元総額と比較して算出された第1四分位数）の達成が必要である。目標業績レベル（株主還元総額ではDJTINNの構成銘柄中の競合他社の株主還元総額と比較して算出された中央値）では50%の制限付株式ユニットが確定し、最高業績レベル（株主還元総額ではDJTINNの構成銘柄中の競合他社の株主還元総額と比較して算出された第3四分位数以上）では全ての制限付株式ユニットが確定する。

2017年2月に報酬委員会は、2013年12月1日から2016年11月30日までの3年間における当社の業績を既定の業績目標に照らして評価した後、2014年度の制限付株式ユニット報奨を最大限のレベルの86.53%で確定することを承認した。2014年度制限付株式ユニット報奨は、2017年3月5日に確定した。

2015年度制限付株式ユニット報奨は、2018年3月12日に確定する。2015年度制限付株式ユニット報奨の最終確定結果は、当社の2018年度に係る有価証券報告書中の報酬に関する報告書において開示される。

下記グラフは、2014年12月1日から2017年11月30日までの3年間（かかる期間は、2015年度制限付株式ユニット報奨における業績測定期間に等しい。）におけるAIAの株主還元総額をDJTINNと比較して示している。

参考までに、香港株式市場の認知された指数であり、その構成銘柄に当社が含まれるハン・セン指数（以下「HSI」という。）についても、その同期間中における実績を掲載する。



2016年度及び2017年度の業績基準制限付株式ユニット報奨について、報酬委員会は当グループの事業年度末の変更について審査を行った結果、実績測定期間に変更を加える必要はないと判断した。2016年度及び2017年度の報奨に係る実績の評価期間は、それぞれ、2018年11月30日及び2019年11月30日に終了することに変更はない。

2018年度報奨

当年度中に報酬委員会は、2018年度制限付株式ユニット報奨の付与に先立ち、株主還元総額ピアグループについて再検討し、同業他社に対するAIAの業績の比較評価を確実にを行うために改善が必要であるとの判断を下した。2018年度に付与される制限付株式ユニット報奨については、Dow Jones Insurance Titans 30インデックス（DJTINN）における生命・疾病保険会社又はマルチライン保険会社と考えられる企業（19社）のみが選定されることになる。

過年度と同じく、新規契約高とエンベディッド・バリュー持分の目標値が業績評価のために引き続き使用される。3つの業績測定基準は、引き続き等しく重視される。事業年度末が変更された結果、2018年度の制限付株式ユニット報奨業績測定基準は、2018年1月1日に開始する3年間について評価されることになる。

以下の表は、制限付株式ユニット報奨の動向の要約である。

グループ最高執行役員兼 プレジデント、 経営幹部、その他の適格 従業員及び参加者	付与日 (日/月/年) ⁽³⁾	確定日 (日/月/年)	2016年12月1日 現在の制限付株式 ユニット残高	2017年11月30日に 終了した事業年度中 に付与された 制限付株式ユニット	2017年11月30日に 終了した事業年度中 に確定した 制限付株式ユニット	2017年11月30日に 終了した事業年度中 に取り消された/ 失効した/再分類 された制限付 株式ユニット ⁽¹⁰⁾	2017年11月30日 現在の制限付 株式ユニット残高 ⁽¹¹⁾
グループ最高執行役員 兼プレジデント、取締 役 ⁽¹⁾ ヌガ・ケン・ホーイ氏	12/3/2015 9/3/2016 10/3/2017 31/7/2017	12/3/2018 ⁽⁴⁾ 9/3/2019 ⁽⁴⁾ 10/3/2020 ⁽⁴⁾ 1/6/2020 ⁽⁴⁾	- - - -	- - - 213,164	- - - -	283,490 320,071 267,659 -	283,490 320,071 267,659 213,164
退任したグループ最高 執行役員兼プレジデ ント、取締役 ⁽²⁾ マーク・エドワード・ タッカー氏	5/3/2014 12/3/2015 9/3/2016 10/3/2017	5/3/2017 ⁽⁴⁾ 12/3/2018 ⁽⁴⁾ 9/3/2019 ⁽⁴⁾ 10/3/2020 ⁽⁴⁾	1,261,874 1,061,627 1,258,693 -	- - - 1,095,330	(1,091,900) - - -	(169,974) (88,468) (524,455) (821,497)	- 973,159 734,238 273,833
経営幹部 (グループ最高執行役 員兼プレジデント再分 類 ⁽¹⁾ 、退任したグルー プ最高執行役員兼プレ ジデントを除く。)	5/3/2014 14/4/2014 12/3/2015 12/3/2015 1/9/2015 9/3/2016 1/8/2016 17/10/2016 17/10/2016 10/3/2017 31/7/2017	5/3/2017 ⁽⁴⁾ 14/4/2017 ⁽⁴⁾ 12/3/2018 ⁽⁴⁾ 12/3/2017 ⁽⁵⁾ 注 ⁽⁶⁾ 参照 9/3/2019 ⁽⁴⁾ 1/8/2019 ⁽⁴⁾ 1/8/2019 ⁽⁷⁾ 注 ⁽⁸⁾ 参照 10/3/2020 ⁽⁴⁾ 1/6/2020 ⁽⁴⁾	1,484,144 203,016 1,373,882 32,800 678,753 1,752,539 - 101,217 62,812 - -	- - - - - - - - - 1,534,806 311,947	(1,284,233) (175,670) - (32,800) (509,065) - - - - (20,937) -	(199,911) (27,346) (89,786) - - (90,571) 41,249 (101,217) (41,875) (92,931) -	- - 1,284,096 - 169,688 1,661,968 41,249 - - 1,441,875 311,947
その他の適格従業員及 び参加者	5/3/2014 11/9/2014 11/9/2014 12/3/2015 12/3/2015 1/9/2015 9/3/2016 9/3/2016 1/8/2016 1/8/2016 17/10/2016 17/10/2016 10/3/2017 31/7/2017	5/3/2017 ⁽⁴⁾ 11/9/2017 ⁽⁴⁾ 5/3/2017 ⁽⁴⁾ 12/3/2018 ⁽⁴⁾ 12/3/2017 ⁽⁵⁾ 1/9/2018 ⁽⁴⁾ 9/3/2019 ⁽⁴⁾ 注 ⁽⁹⁾ 参照 9/3/2019 ⁽⁴⁾ 1/8/2019 ⁽⁴⁾ 1/8/2019 ⁽⁷⁾ 1/8/2019 ⁽⁷⁾ 注 ⁽⁸⁾ 参照 10/3/2020 ⁽⁴⁾ 1/6/2020 ⁽⁴⁾	12,458,262 48,724 4,193 11,498,537 1,215,706 20,316 14,508,327 156,876 79,134 75,870 - - - -	- - - - - - - - - - - - 12,820,136 28,519	(10,443,122) (42,161) (3,629) (14,226) (1,187,219) - (12,600) (156,876) (14,040) - - - (718) -	(2,015,140) (6,563) (564) (1,540,705) (28,487) - (1,902,239) - (65,094) (41,249) 101,217 41,875 (958,810) -	- - - 9,943,606 - 20,316 12,593,488 - - 34,621 101,217 41,875 11,860,608 28,519

(注1) ヌガ・ケン・ホーイ氏は2017年6月1日付で執行取締役、グループ最高執行役員兼プレジデントに任命されたため、2016年12月1日現在の制限付株式ユニットは表示されていない。2017年6月1日現在のヌガ氏の制限付株式ユニット残高は、「経営幹部」から「グループ最高執行役員兼プレジデント、取締役」に再分類されている。

(注2) マーク・エドワード・タッカー氏は、2017年6月1日付でグループ最高執行役員兼プレジデントを退任し、非執行取締役に再任されており、さらに2017年9月1日付で取締役を退任した。明確化のため、2017年11月30日に終了した年度中のタッカー氏の制限付株式ユニットの全ての動向は、「退任したグループ最高執行役員兼プレジデント、取締役」の項に表示されている。

(注3) 2014年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日(会計上付与額の決定に使用される日を用いる。)は、2014年3月5日、2014年4月14日及び2014年9月11日となった。2015年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2015年3月12日及び2015年9月1日となった。2016年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2016年3月9日、2016年8月1日及び2016年10月17日となった。2017年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2017年3月10日及び2017年7月31日となった。これらの測定基準日はIFRS2に従い決定されている。

(注4) これらの制限付株式ユニットの確定は、上記の業績要件の達成を要件とする。

(注5) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである(すなわち、その他に業績要件はない。)。全ての制限付株式ユニットが2017年3月12日に確定した。

(注6) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである(すなわち、その他に業績要件はない。)。制限付株式ユニットの4分の3は2017年9月1日に確定し、残りの4分の1は2018年9月1日に確定する。

(注7) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである(すなわち、その他に業績要件はない。)。全ての制限付株式ユニットが2019年8月1日に確定する。

(注8) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである(すなわち、その他に業績要件はない。)。制限付株式ユニットの3分の1は2017年8月1日に確定し、もう3分の1は2018年8月1日に確定し、残りの3分の1は2019年8月1日に確定する。

(注9) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである(すなわち、その他に業績要件はない。)。制限付株式ユニットの2分の1は2016年11月30日に確定し、残りの2分の1は2017年11月30日に確定した。

(注10) これらの制限付株式ユニットは、2017年11月30日に終了した事業年度中に失効し又は再分類された。かかる制限付株式ユニットの再分類は、ヌガ・ケン・ホーイ氏がグループ最高執行役員兼プレジデントへ選任されたこと、従前「その他の適格従業員及び参加者」に分類されていた5名の執行役員が、当年度中「経営幹部」となったこと及び従前「経営幹部」に分類されていた1名の執行役員が、当年度中「その他の適格従業員及び参加者」となったことに起因している。2017年11月30日に終了した事業年度中に取り消された制限付株式ユニットは無かった。

(注11) RSU制度の規則に基づき、それぞれの確定日以前に失効する制限付株式ユニットの2017年11月30日現在の残高を含む。

株式オプション制度

株式オプション制度の目的は、適格参加者を創出された株主価値に参加させることにより、参加者の利害を当社の株主の利害と一致させることにある。

株式オプション制度では、当社又は当社の子会社の従業員、取締役（社外非執行取締役を除く。）又は役員に対して、当社から株式オプションを与える。株式オプション受領の際に適格参加者が金銭を支払うことはない。

2017年11月30日に終了した事業年度中、当社は、株式オプション制度に基づき、9,460,949個の株式オプションを当社及びその複数の子会社の一定の従業員及び役員に付与した。これらの株式オプションの行使価格を決定する算式は香港上場規則に定められており、かかる規則は、行使価格を（ ）付与日の当社株式の終値、（ ）付与日の直前5営業日の当社株式の終値平均、（ ）株式の額面価格のうち最も高い価格と規定している。株式オプション制度が採択された2010年9月28日（株式オプション制度の採択日）から2017年11月30日までの間、株式オプション制度に基づき累計27,535,429株の新規株式が発行された。これは、当社上場日現在の発行済株式数の約0.229%に相当する。

全残存株式オプションについて発行することのできる株式及び本制度に基づき付与することのできる株式オプションの総数は301,100,000個で、本報酬に関する報告書の日付である2018年2月27日現在の発行済株式数の約2.5%にあたる。香港上場規則の要件により、株主の承認が得られない限り、付与予定日以前の12ヶ月間の期間中（当該付与予定日を含む。）に1名の従業員にオプションによって与えることのできる株式数は、付与予定日現在の発行済株式数の0.25%までとなっている。実質株主に対して株式オプションが与えられたことも、個人の上限を超えて与えられたこともない。

業績測定基準及び確定

株式オプション制度に基づき付与される株式オプションの有効期間は10年間である。一般に、株式オプションは、参加者の良好な勤務の継続又は退職を条件に、付与日から3年で行使可能となり、その後7年間行使できる。株式オプションの確定には業績要件はない。各株式オプションは、普通株式1株を申し込む権利を適格参加者に付与する。株価が行使価格を超過した場合に限りその範囲で利益が生じる。

2014年度に付与された株式オプションの全部が、2017年3月5日及び2017年4月14日に行使可能となった。

2017年度に付与された株式オプションは、2020年度に確定する。株式オプション評価の詳細については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

2015年度、2016年度及び2017年度に付与された株式オプションについて、報酬委員会は当グループの決算期の変更にに関する見直しを行い、報奨の条件に変更は不要であることを決定した。

以下の表は、株式オプション報奨の動向の要約である。

グループ最高執行役員 兼プレジデント、経営 幹部、その他の適格従 業員及び参加者	付与日 (日/月/年) (3)	株式 オプションの 行使可能期間 (日/月/年)	2016年 12月1日 現在の株式 オプション 残高	2017年 11月30日に 終了した 事業年度中に 付与された 株式 オプション	2017年 11月30日に 終了した 事業年度中に 確定した 株式 オプション	2017年 11月30日に 終了した 事業年度中に 取り消され た/失効し た/ 再分類された 株式 オプション ⁽¹⁴⁾	2017年 11月30日に 終了した 事業年度中に 行使された 株式 オプション	行使価格 (香港ドル)	2017年 11月30日 現在の株式 オプション 残高 ⁽¹⁵⁾	株式 オプションの 行使日の 直前の株式の 加重平均終値 (香港ドル)
グループ最高執行役 員兼プレジデント、 取締役 ⁽¹⁾ ヌガ・ケン・ホーイ 氏	5/3/2014	5/3/2017 - 4/3/2024 ⁽⁴⁾	-	-	-	602,486	-	37.56	602,486	n/a
	12/3/2015	12/3/2018 - 11/3/2025 ⁽⁵⁾	-	-	-	541,692	-	47.73	541,692	n/a
	9/3/2016	9/3/2019 - 8/3/2026 ⁽⁶⁾	-	-	-	851,026	-	41.90	851,026	n/a
	10/3/2017	10/3/2020 - 9/3/2027 ⁽⁷⁾	-	-	-	732,574	-	50.30	732,574	n/a
	31/7/2017	1/6/2020 - 30/7/2027 ⁽⁸⁾	-	476,786	-	-	-	61.55	476,786	n/a
退任したグループ最 高執行役員兼プレジ デント、取締役 ⁽²⁾ マーク・エドワ ード・タッカー氏	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽⁹⁾	2,149,724	-	-	-	(2,149,724)	27.35	-	54.50
	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽¹⁰⁾	2,418,439	-	-	-	(2,418,439)	27.35	-	54.53
	15/3/2012	15/3/2015 - 14/3/2022 ⁽¹¹⁾	2,152,263	-	-	-	(2,152,263)	28.40	-	54.50
	11/3/2013	11/3/2016 - 10/3/2023 ⁽¹²⁾	2,183,144	-	-	-	(2,183,144)	34.35	-	54.50
	5/3/2014	5/3/2017 - 4/3/2024 ⁽⁴⁾	2,169,274	-	2,169,274	-	-	37.56	2,169,274	n/a
	12/3/2015	12/3/2018 - 11/3/2025 ⁽⁵⁾	2,028,555	-	-	(169,046)	-	47.73	1,859,509	n/a
	9/3/2016	9/3/2019 - 8/3/2026 ⁽⁶⁾	3,346,701	-	-	(1,394,458)	-	41.90	1,952,243	n/a
	10/3/2017	10/3/2020 - 9/3/2027 ⁽⁷⁾	-	2,997,884	-	(2,248,413)	-	50.30	749,471	n/a
経営幹部（グループ 最高執行役員兼プレ ジデント再分類 ⁽¹⁾ 、 退任グループ最高執 行役員兼プレジデ ントを除く。）	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽⁹⁾	1,121,607	-	-	45,467	(694,328)	27.35	472,746	50.10
	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽¹⁰⁾	1,794,570	-	-	106,820	(1,353,652)	27.35	547,738	50.13
	15/3/2012	15/3/2015 - 14/3/2022 ⁽¹¹⁾	1,604,204	-	-	45,978	(1,131,170)	28.40	519,012	51.90
	11/3/2013	11/3/2016 - 10/3/2023 ⁽¹²⁾	2,112,906	-	-	47,093	(1,367,319)	34.35	792,680	51.10
	5/3/2014	5/3/2017 - 4/3/2024 ⁽⁴⁾	2,551,368	-	2,551,368	(510,092)	(1,099,693)	37.56	941,583	50.20
	14/4/2014	14/4/2017 - 13/4/2024 ⁽¹³⁾	332,282	-	332,282	-	-	39.45	332,282	n/a
	12/3/2015	12/3/2018 - 11/3/2025 ⁽⁵⁾	2,625,207	-	-	(589,897)	-	47.73	2,035,310	n/a
	9/3/2016	9/3/2019 - 8/3/2026 ⁽⁶⁾	4,659,768	-	-	(922,070)	-	41.90	3,737,698	n/a
	10/3/2017	10/3/2020 - 9/3/2027 ⁽⁷⁾	-	4,200,707	-	(953,895)	-	50.30	3,246,812	n/a
	31/7/2017	1/6/2020 - 30/7/2027 ⁽⁸⁾	-	697,732	-	-	-	61.55	697,732	n/a
その他の適格従業員 及び参加者	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽⁹⁾	889,337	-	-	(45,467)	(175,504)	27.35	668,366	48.55
	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽¹⁰⁾	2,022,136	-	-	(106,820)	(1,284,219)	27.35	631,097	52.72
	15/3/2012	15/3/2015 - 14/3/2022 ⁽¹¹⁾	1,058,875	-	-	(45,978)	(257,722)	28.40	755,175	52.38
	11/3/2013	11/3/2016 - 10/3/2023 ⁽¹²⁾	1,068,302	-	-	(47,093)	(348,360)	34.35	672,849	52.91
	5/3/2014	5/3/2017 - 4/3/2024 ⁽⁴⁾	1,015,354	-	980,500	(127,248)	(420,460)	37.56	467,646	53.79
	12/3/2015	12/3/2018 - 11/3/2025 ⁽⁵⁾	862,621	-	-	(243,246)	(17,139)	47.73	602,236	48.30
	9/3/2016	9/3/2019 - 8/3/2026 ⁽⁶⁾	1,414,396	-	-	(377,812)	-	41.90	1,036,584	n/a
	10/3/2017	10/3/2020 - 9/3/2027 ⁽⁷⁾	-	1,087,840	-	(68,213)	-	50.30	1,019,627	n/a

- (注1) ヌガ・ケン・ホーイ氏は2017年6月1日付で執行取締役、グループ最高執行役員兼プレジデントに任命されたため、2016年12月1日現在の株式オプションは表示されていない。2017年6月1日現在のヌガ氏の株式オプション残高は、「経営幹部」から「グループ最高執行役員兼プレジデント、取締役」に再分類されている。
- (注2) マーク・エドワード・タッカー氏は、2017年6月1日付でグループ最高執行役員兼プレジデントを退任し、非執行取締役に再任されており、さらに2017年9月1日付で取締役を退任した。明確化のため、2017年11月30日に終了した年度中のタッカー氏の株式オプションの全ての動向は、「退任したグループ最高執行役員兼プレジデント、取締役」の項に表示されている。
- (注3) 2011年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日（会計上付与額の決定に使用される日をいう。）は、2011年6月15日となった。2012年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2012年3月15日となった。2013年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2013年3月11日となった。2014年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2014年3月5日及び2014年4月14日となった。2015年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2015年3月12日となった。2016年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2016年3月9日となった。2017年11月30日に終了した事業年度中に行われた付与の測定基準日は、2017年3月10日及び2017年7月31日となった。これらの測定基準日はIFRS2に従い決定されている。
- (注4) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2017年3月5日に確定した。
- (注5) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2018年3月12日に確定する。
- (注6) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2019年3月9日に確定する。
- (注7) 株式オプションの付与日の直前の当社株式の終値は49.60香港ドルであった。株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2020年3月10日に確定する。
- (注8) 株式オプションの付与日の直前の当社株式の終値は59.50香港ドルであった。株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2020年6月1日に確定する。
- (注9) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2014年4月1日に確定した。
- (注10) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。株式オプションの3分の1は2014年4月1日に確定し、もう3分の1は2015年4月1日に確定し、残りの3分の1は2016年4月1日に確定した。
- (注11) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2015年3月15日に確定した。
- (注12) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2016年3月11日に確定した。
- (注13) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみである。全ての株式オプションが2017年4月14日に確定した。
- (注14) これらの株式オプションは、2017年11月30日に終了した事業年度中に失効し又は再分類された。かかる株式オプションの再分類は、ヌガ・ケン・ホーイ氏がグループ最高執行役員兼プレジデントへ選任されたこと、従前「その他の適格従業員及び参加者」に分類されていた3名の執行役員が、当年度中「経営幹部」となったこと及び従前「経営幹部」に分類されていた1名の執行役員が、当年度中「その他の適格従業員及び参加者」となったことに起因している。2017年11月30日に終了した事業年度中に取り消された株式オプションは無かった。
- (注15) 株式オプション制度の規則に基づき、株式オプションが行使可能である各期間の終了以前に失効する株式オプションの2017年11月30日現在の残高を含む。

従業員株式購入制度

当社は、2011年7月25日（以下「従業員株式購入制度の採択日」という。）をもって従業員株式購入制度を採択した。

従業員株式購入制度に基づき、当グループの適格従業員は、当社の株式の購入を選択することができ、同制度への参加から3年が経過した後に、マッチング制限付株式購入ユニットの付与を通じて、購入した2株につき1株のマッチング株式を受け取ることができる。現在、各適格従業員の制度参加水準は、当該従業員の基本給の8%又は117,000香港ドル（又はその現地通貨換算額）のうち、いずれか低い方を一切の制度適用年度における最大購入額としている。

マッチング制限付株式購入ユニットが確定した時点において、当該従業員が当グループに依然として雇用されている場合には、自己が保有するマッチング制限付株式購入ユニット1個につき1株を受け取る。かかる株式は、従業員株式購入制度のトラスティによる市場における購入、又は当社による新規株式の発行を通じた購入のうちいずれかの方法により購入することができる。

10年間に従業員株式購入制度に基づき当社が発行することができる株式の総数は、従業員株式購入制度の採択日における発行済株式数の2.5%を超えてはならない。従業員株式購入制度に関するさらに詳細な情報は、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

2017年11月30日に終了した事業年度中に、1,394,227個のマッチング制限付株式購入ユニットが当社から付与され、740,819個のマッチング制限付株式購入ユニットが確定しているが、従業員株式購入制度に基づく新規株式の発行はなかった。

従業員株式購入制度の採択日以後、2017年11月30日までに、従業員株式購入制度に基づき累計2,638,196個のマッチング制限付株式購入ユニットが確定しており、これは従業員株式購入制度の採択日における発行済株式数の0.022%に相当するが、従業員株式購入制度に基づく新規株式は一切発行されていない。

取締役と経営幹部の報酬

執行取締役

地域担当最高執行役であったヌガ・ケン・ホーイ氏は、2017年6月1日付でグループ最高執行役員兼プレジデント及び執行取締役に選任された。ヌガ・ケン・ホーイ氏は、2017年6月1日付でグループ最高執行役員兼プレジデントを退任し2017年9月30日までガーデン・リーブを取得していたマーク・エドワード・タッカー氏に取って代わった。

ヌガ・ケン・ホーイ氏及びマーク・エドワード・タッカー氏は、グループ最高執行役員兼プレジデントとしての役割についてのみ報酬を受領しており、当社取締役としての報酬又は一切の子会社の取締役としての行為に係る報酬は別途受領していない。

次の表は、2016年11月30日及び2017年11月30日に終了した両年度に係るグループ最高執行役員兼プレジデントの役割に係る報酬の年次目標額（福利厚生及び手当を除く。）の詳細を表している。

(単位：米ドル)	年次目標支払条件			
	基本給 ^(注1)	短期 インセンティブ の目標額	長期 インセンティブ の目標額	合計
ヌガ・ケン・ホーイ氏 2017年度	992,841	1,500,000	3,000,000	5,492,841
マーク・エドワード・タッカー氏 2017年度	1,608,000	2,412,000	6,834,000	10,854,000
2016年度	1,545,300	2,318,000	6,567,500	10,430,800

(注1) ヌガ・ケン・ホーイ氏の基本給は香港ドル建てで支払われており、その年額は7,752,000香港ドルである。

(注2) マーク・エドワード・タッカー氏は2017年7月1日付で非執行取締役に再任され、その後2017年9月1日付で取締役会を退任した。

上表に示す2017事業年度の目標報酬水準は、ヌガ・ケン・ホーイ氏及びマーク・エドワード・タッカー氏のそれぞれの年額である。

マーク・エドワード・タッカー氏の過去7年間にわたる当グループの指揮監督における多大な貢献と業績を踏まえ、報酬委員会は、2017事業年度について通年の報酬及び短期インセンティブを同氏に支払うことを決定した。

マーク・エドワード・タッカー氏のRSU制度及び株式オプション制度に基づく2015年度、2016年度及び2017年度の未確定の報奨は、上記の「当社のインセンティブ・プラン」における「RSU制度」及び「株式オプション制度」に記載される各付与日から2017年11月30日までの勤続月数に基づき比例配分される。比例配分された報奨は、各業績条件に従って通常の確定日に確定する。

2017年11月30日に終了した事業年度中にグループ最高執行役員兼プレジデントに関連して当社が実際に負担した報酬に係る費用の詳細については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記39を参照のこと。

非執行取締役

非執行取締役及び社外非執行取締役の報酬は2017年11月30日に終了した事業年度について支払われ、かかる報酬には取締役会の委員会のために提供された役務に対する報酬が含まれる。

非執行取締役及び社外非執行取締役の全ての報酬は定額の年俸ベースで支払われ、企業又は個人の業績に連動する変動部分は一切存在しない。

2017年11月30日に終了した事業年度中に当社が負担した非執行取締役の報酬に係る費用の詳細については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記39を参照のこと。

経営幹部

2017年11月30日に終了した事業年度に連結損益計算書に費用計上された経営幹部に対する報酬は52,744,104米ドルである。

当年度中に付与された報酬の詳細については、「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記39を参照のこと。

公認会計士

(イ) 公認会計士の氏名等

監査法人の名称	業務を執行した 公認会計士の氏名	提出会社に対する 継続監査年数
プライスウォーターハウスクーパース (香港所在)	ラース・クリスチャン・ ジョーディ・ニールセン	7年未満

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

2017年11月30日に終了した事業年度に係るAIAグループの監査業務には、十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		最近連結会計年度の 前連結会計年度		最近連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬 (百万)	非監査業務に 基づく報酬 (百万)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万)	非監査業務に 基づく報酬 (百万)
提出会社	米ドル	5.6	0.3	5.9	0.5
	日本円	588.00	31.50	619.50	52.50
連結子会社	米ドル	6.3	3	7.7	5.9
	日本円	661.50	315.00	808.50	619.50
計	米ドル	11.9	3.3	13.6	6.4
	日本円	1,249.50	346.50	1,428.00	672.00

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当グループの2017年度の非監査業務に基づく報酬には、() 2017年11月30日現在及び同日に終了した事業年度のエンベディッド・バリュースに関する補足情報の監査に係る監査関連業務(4.7百万米ドル)、() 税務顧問業務(0.9百万米ドル)及び() その他の業務(0.8百万米ドル)が含まれる。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当グループの連結財務書類（以下「財務書類」という。）は適用される全ての、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）及び国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。本書記載の財務書類の作成において当グループが採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
2. 本書記載の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
3. 本書記載の2016年11月30日及び2017年11月30日現在並びに同日に終了した2年間の各事業年度の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース（香港における独立監査人）の監査を受けており、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書を別紙掲載のとおり受領している。
4. 本書記載の原文（英語）の財務書類は、本国において香港会社登記所に提出されたものと同一であり、日本文は原文を翻訳したものである。
5. 原文財務書類は米ドルで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2018年3月26日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝105.00円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
6. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、当グループの原文財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記3.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
収益					
保険料及び手数料収入		26,986	2,833,530	21,757	2,284,485
出再保険料		(1,497)	(157,185)	(1,313)	(137,865)
保険料及び手数料収入純額		25,489	2,676,345	20,444	2,146,620
投資収益	8	12,622	1,325,310	7,555	793,275
その他の営業収益	8	219	22,995	197	20,685
収益合計		38,330	4,024,650	28,196	2,960,580
費用					
保険契約及び投資契約給付金		26,108	2,741,340	19,340	2,030,700
出再保険契約及び出再投資契約給付金		(1,267)	(133,035)	(1,119)	(117,495)
保険契約及び投資契約給付金純額		24,841	2,608,305	18,221	1,913,205
手数料及びその他の獲得費用		3,455	362,775	2,735	287,175
営業費用		1,969	206,745	1,752	183,960
財務費用		183	19,215	149	15,645
その他の費用		567	59,535	462	48,510
費用合計	9	31,015	3,256,575	23,319	2,448,495
関連会社及び共同支配企業による持分損失考慮前利益		7,315	768,075	4,877	512,085
関連会社及び共同支配企業による持分損失		-	-	(5)	(525)
税引前利益		7,315	768,075	4,872	511,560
保険契約者収益に帰属する法人所得税費用		(128)	(13,440)	(62)	(6,510)
株主利益に帰属する税引前利益		7,187	754,635	4,810	505,050
税金費用	10	(1,128)	(118,440)	(660)	(69,300)
保険契約者収益に帰属する税金		128	13,440	62	6,510
株主利益に帰属する税金費用		(1,000)	(105,000)	(598)	(62,790)
当期純利益		6,187	649,635	4,212	442,260
以下に帰属する当期純利益：					
AIAグループ・リミテッド株主		6,120	642,600	4,164	437,220
非支配持分		67	7,035	48	5,040
1株当たり利益					
基本	11	0.51米ドル	54円	0.35米ドル	37円
希薄化後	11	0.51米ドル	54円	0.35米ドル	37円

(2) 連結包括利益計算書

科目	期別	11月30日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益		6,187	649,635	4,212	442,260
その他の包括利益					
将来損益に再分類される項目：					
売却可能金融資産に係る公正価値利益					
(以下の税引後：					
2017年：297百万米ドル (31,185百万円)					
2016年： 8 百万米ドル (840百万円))		1,197	125,685	869	91,245
売却及び減損に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値(利益) / 損失					
(以下の税引後：					
2017年： 19百万米ドル (1,995百万円)					
2016年： 6 百万米ドル (630百万円))		(161)	(16,905)	2	210
為替換算調整額		1,028	107,940	(412)	(43,260)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(11)	(1,155)	1	105
関連会社及び共同支配企業のその他の包括(損失) / 利益に対する持分		(24)	(2,520)	43	4,515
小計		2,029	213,045	503	52,815
将来損益に再分類されない項目：					
自己使用不動産の再評価益					
(以下の税引後：					
2017年：(14)百万米ドル ((1,470)百万円)					
2016年：(66)百万米ドル ((6,930)百万円))		78	8,190	309	32,445
確定給付制度の純負債額の再測定による影響					
(以下の税引後：					
2017年： ゼロ					
2016年： 1 百万米ドル (105百万円))		18	1,890	(21)	(2,205)
小計		96	10,080	288	30,240
その他の包括利益合計		2,125	223,125	791	83,055
包括利益合計		8,312	872,760	5,003	525,315
以下に帰属する包括利益合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		8,250	866,250	4,968	521,640
非支配持分		62	6,510	35	3,675

(3) 連結財政状態計算書

科目	期別 注記	11月30日現在			
		2017年		2016年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
無形資産	13	1,864	195,720	1,743	183,015
関連会社及び共同支配企業への投資	14	642	67,410	650	68,250
有形固定資産	15	1,213	127,365	1,132	118,860
投資不動産	16	4,365	458,325	3,910	410,550
再保険資産	17	2,481	260,505	2,046	214,830
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	18	21,847	2,293,935	18,898	1,984,290
金融投資：	19, 21				
貸付金及び預金		7,973	837,165	7,062	741,510
売却可能					
負債証券		105,466	11,073,930	90,092	9,459,660
損益を通じて公正価値で測定する					
負債証券		25,702	2,698,710	23,526	2,470,230
持分証券		36,716	3,855,180	30,211	3,172,155
デリバティブ金融商品	20	363	38,115	107	11,235
繰延税金資産	10	176,220	18,503,100	150,998	15,854,790
未収還付税		9	945	7	735
その他の資産	22	131	13,755	59	6,195
現金及び現金同等物	24	4,630	486,150	3,989	418,845
資産合計		2,289	240,345	1,642	172,410
		215,691	22,647,555	185,074	19,432,770
負債					
保険契約負債	25	148,897	15,634,185	128,186	13,459,530
投資契約負債	26	8,082	848,610	7,028	737,940
借入金	28	3,958	415,590	3,460	363,300
買戻契約に基づく債務	29	1,883	197,715	1,984	208,320
デリバティブ金融商品	20	361	37,905	644	67,620
引当金	31	234	24,570	253	26,565
繰延税金負債	10	3,595	377,475	3,276	343,980
未払税金		421	44,205	210	22,050
その他の負債	32	5,888	618,240	4,723	495,915
負債合計		173,319	18,198,495	149,764	15,725,220
資本					
株式資本	33	14,065	1,476,825	13,998	1,469,790
従業員株式信託	33	(297)	(31,185)	(351)	(36,855)
その他の準備金	33	(11,948)	(1,254,540)	(11,954)	(1,255,170)
利益剰余金		34,087	3,579,135	29,334	3,080,070
公正価値準備金	33	6,336	665,280	5,352	561,960
為替換算準備金	33	(751)	(78,855)	(1,812)	(190,260)
不動産再評価積立金	33	527	55,335	449	47,145
その他		(25)	(2,625)	(32)	(3,360)
その他の包括利益に反映されている金額		6,087	639,135	3,957	415,485
以下に帰属する資本合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		41,994	4,409,370	34,984	3,673,320
非支配持分	34	378	39,690	326	34,230
資本合計		42,372	4,449,060	35,310	3,707,550
負債及び資本合計		215,691	22,647,555	185,074	19,432,770

2018年2月27日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

ヌガ・ケン・ホーイ

取締役

エドモンド・セーウィン・ツェ

取締役

(4) 連結資本変動表

	注記	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益 剰余金	その他の包括利益				非支配 持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2016年12月1日現在残高		13,998	(351)	(11,954)	29,334	5,352	(1,812)	449	(32)	326	35,310
当期純利益		-	-	-	6,120	-	-	-	-	67	6,187
売却可能金融資産に係る 公正価値利益 / (損失)		-	-	-	-	1,202	-	-	-	(5)	1,197
売却に伴い損益に振替え られた売却可能金融資産 に係る公正価値利益		-	-	-	-	(161)	-	-	-	-	(161)
為替換算調整額		-	-	-	-	-	1,028	-	-	-	1,028
キャッシュ・フロー・ ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	(11)	-	(11)
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括(損 失) / 利益に対する持分		-	-	-	-	(57)	33	-	-	-	(24)
自己使用不動産の再評価 益		-	-	-	-	-	-	78	-	-	78
確定給付制度の純負債額 の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	18	-	18
当期包括利益合計		-	-	-	6,120	984	1,061	78	7	62	8,312
配当金	12	-	-	-	(1,376)	-	-	-	-	(14)	(1,390)
ストック・オプション制 度及び代理店株式購入制 度に基づき発行された株 式		67	-	-	-	-	-	-	-	-	67
非支配持分からの資本拠 出		-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
株式報酬		-	-	79	-	-	-	-	-	-	79
従業員株式信託が保有す る株式の購入		-	(10)	-	-	-	-	-	-	-	(10)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		-	64	(64)	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	(9)	9	-	-	-	-	-	-
2017年11月30日現在残高		14,065	(297)	(11,948)	34,087	6,336	(751)	527	(25)	378	42,372

	注記	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益 剰余金	その他の包括利益				非支配 持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2015年12月1日現在残高		13,971	(321)	(11,978)	26,294	4,414	(1,389)	140	(12)	303	31,422
自己使用不動産の再評価 益に係る期首調整額		-	-	-	-	-	-	259	-	-	259
当期純利益		-	-	-	4,164	-	-	-	-	48	4,212
売却可能金融資産に係る 公正価値利益/(損失)		-	-	-	-	874	-	-	-	(5)	869
売却及び減損に伴い損益 に振替えられた売却可能 金融資産に係る公正価値 損失		-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
為替換算調整額		-	-	-	-	-	(404)	-	-	(8)	(412)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括利益/ (損失)に対する持分		-	-	-	-	62	(19)	-	-	-	43
自己使用不動産の再評価 益		-	-	-	-	-	-	50	-	-	50
確定給付制度の純負債額 の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
当期包括利益/(損失)合 計		-	-	-	4,164	938	(423)	309	(20)	35	5,003
配当金	12	-	-	-	(1,124)	-	-	-	-	(12)	(1,136)
ストック・オプション制 度及び代理店株式購入制 度に基づき発行された株 式		27	-	-	-	-	-	-	-	-	27
株式報酬		-	-	86	-	-	-	-	-	-	86
従業員株式信託が保有す る株式の購入		-	(86)	-	-	-	-	-	-	-	(86)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		-	56	(56)	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	(6)	-	-	-	-	-	-	(6)
2016年11月30日現在残高		13,998	(351)	(11,954)	29,334	5,352	(1,812)	449	(32)	326	35,310

	注記	株式資本 百万円	従業員 株式信託 百万円	その他の 準備金 百万円	利益 剰余金 百万円	その他の包括利益				非支配 持分 百万円	資本合計 百万円
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
						百万円	百万円	百万円	百万円		
2016年12月1日現在残高		1,469,790	(36,855)	(1,255,170)	3,080,070	561,960	(190,260)	47,145	(3,360)	34,230	3,707,550
当期純利益		-	-	-	642,600	-	-	-	-	7,035	649,635
売却可能金融資産に係る公正価値利益/(損失)		-	-	-	-	126,210	-	-	-	(525)	125,685
売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益		-	-	-	-	(16,905)	-	-	-	-	(16,905)
為替換算調整額		-	-	-	-	-	107,940	-	-	-	107,940
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	(1,155)	-	(1,155)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括(損失)/利益に対する持分		-	-	-	-	(5,985)	3,465	-	-	-	(2,520)
自己使用不動産の再評価益		-	-	-	-	-	-	8,190	-	-	8,190
確定給付制度の純負債額の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	1,890	-	1,890
当期包括利益合計		-	-	-	642,600	103,320	111,405	8,190	735	6,510	872,760
配当金	12	-	-	-	(144,480)	-	-	-	-	(1,470)	(145,950)
ストック・オプション制度及び代理店株式購入制度に基づき発行された株式		7,035	-	-	-	-	-	-	-	-	7,035
非支配持分からの資本拠出		-	-	-	-	-	-	-	-	420	420
株式報酬		-	-	8,295	-	-	-	-	-	-	8,295
従業員株式信託が保有する株式の購入		-	(1,050)	-	-	-	-	-	-	-	(1,050)
従業員株式信託からの権利確定株式の振替		-	6,720	(6,720)	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	(945)	945	-	-	-	-	-	-
2017年11月30日現在残高		1,476,825	(31,185)	(1,254,540)	3,579,135	665,280	(78,855)	55,335	(2,625)	39,690	4,449,060

	注記	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益 剰余金	その他の包括利益				非支配 持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年12月 1 日現在残高		1,466,955	(33,705)	(1,257,690)	2,760,870	463,470	(145,845)	14,700	(1,260)	31,815	3,299,310
自己使用不動産の再評価益に係る期首調整額		-	-	-	-	-	-	27,195	-	-	27,195
当期純利益		-	-	-	437,220	-	-	-	-	5,040	442,260
売却可能金融資産に係る公正価値利益 / (損失)		-	-	-	-	91,770	-	-	-	(525)	91,245
売却及び減損に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値損失		-	-	-	-	210	-	-	-	-	210
為替換算調整額		-	-	-	-	-	(42,420)	-	-	(840)	(43,260)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	105	-	105
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益 / (損失) に対する持分		-	-	-	-	6,510	(1,995)	-	-	-	4,515
自己使用不動産の再評価益		-	-	-	-	-	-	5,250	-	-	5,250
確定給付制度の純負債額の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	(2,205)	-	(2,205)
当期包括利益 / (損失) 合計		-	-	-	437,220	98,490	(44,415)	32,445	(2,100)	3,675	525,315
配当金	12	-	-	-	(118,020)	-	-	-	-	(1,260)	(119,280)
ストック・オプション制度及び代理店株式購入制度に基づき発行された株式		2,835	-	-	-	-	-	-	-	-	2,835
株式報酬		-	-	9,030	-	-	-	-	-	-	9,030
従業員株式信託が保有する株式の購入		-	(9,030)	-	-	-	-	-	-	-	(9,030)
従業員株式信託からの権利確定株式の振替		-	5,880	(5,880)	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	(630)	-	-	-	-	-	-	(630)
2016年11月30日現在残高		1,469,790	(36,855)	(1,255,170)	3,080,070	561,960	(190,260)	47,145	(3,360)	34,230	3,707,550

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		7,315	768,075	4,872	511,560
調整：					
金融投資		(18,413)	(1,933,365)	(13,438)	(1,410,990)
保険契約及び投資契約負債		14,312	1,502,760	11,794	1,238,370
買戻契約に基づく債務	29	(219)	(22,995)	(1,019)	(106,995)
その他の現金収支を伴わない営業項目(投資収入及び為替レートの変動が一部の営業項目に及ぼす影響を含む)		(7,242)	(760,410)	(6,164)	(647,220)
現金収支を伴う営業項目：					
受取利息		5,627	590,835	5,261	552,405
受取配当金		703	73,815	645	67,725
支払利息		(50)	(5,250)	(39)	(4,095)
税金支払額		(582)	(61,110)	(548)	(57,540)
営業活動から得た正味現金		1,451	152,355	1,364	143,220
投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形資産に係る支払額	13	(151)	(15,855)	(64)	(6,720)
関連会社及び共同支配企業(に対する出資金) / からの配当金又は配当金	14	(6)	(630)	2	210
有形固定資産の売却に係る収入	15	20	2,100	-	-
投資不動産及び有形固定資産に係る支払額	15, 16	(104)	(10,920)	(181)	(19,005)
関連会社に対する持分の増加に係る支払額		-	-	(310)	(32,550)
投資活動に使用した正味現金		(241)	(25,305)	(553)	(58,065)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
ミディアム・ターム・ノートの発行	28	497	52,185	733	76,965
ミディアム・ターム・ノートに係る利息支払額		(136)	(14,280)	(108)	(11,340)
ミディアム・ターム・ノートの返済	28	-	-	(150)	(15,750)
その他の借入金の正味返済	28	(1)	(105)	(323)	(33,915)
非支配持分からの資本拠出		4	420	-	-
当年度に支払われた配当金		(1,390)	(145,950)	(1,136)	(119,280)
従業員株式信託が保有する株式の購入		(10)	(1,050)	(86)	(9,030)
ストック・オプション制度及び代理店株式購入制度に基づき発行された株式		67	7,035	27	2,835
財務活動に使用した正味現金		(969)	(101,745)	(1,043)	(109,515)
現金及び現金同等物の純増加 / (減少)		241	25,305	(232)	(24,360)
期首現在の現金及び現金同等物		1,482	155,610	1,750	183,750
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響		64	6,720	(36)	(3,780)
期末現在の現金及び現金同等物		1,787	187,635	1,482	155,610

上述の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の内訳の詳細は、以下の通りである。

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
連結財政状態計算書の現金及び現金同等物	24	2,289	240,345	1,642	172,410
銀行当座借越		(502)	(52,710)	(160)	(16,800)
連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物		1,787	187,635	1,482	155,610

連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針

1 企業情報

AIAグループ・リミテッド(以下「当社」という。)は、2009年8月24日に香港の有限責任会社として設立された。登記事務所の住所は、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/Fである。

AIAグループ・リミテッドは、香港証券取引所のメインボードに銘柄コード「1299」で上場しており、米国預託証券(レベル1)は店頭取引市場で取引されている(ティッカーシンボル:「AAGIY」)。

AIAグループ・リミテッド及びその子会社(以下「AIA」又は「当グループ」と総称する。)は、アジア・パシフィック地域の18の市場において事業を展開する生命保険をベースとした金融サービス企業である。当グループの主な活動は、生命保険事業の引受、アジアにおける生命保険、傷害医療保険及び貯蓄プランの提供、並びに関連する投資及びその他の金融サービス商品の顧客への販売である。

2 重要な会計方針

2.1 作成の基準及びコンプライアンスの表明

本連結財務書類は、適用されるあらゆる香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び香港会社条例に準拠して作成されている。IFRSは相当程度、HKFRSと整合しており、本連結財務書類の作成にあたって、当グループはHKFRSとIFRSの両方に準拠できるように会計方針を選択した。本連結財務書類中でIFRS、国際会計基準(以下「IAS」という。)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)が策定した解釈指針に言及している場合は、相当するHKFRS、香港会計基準(以下「HKAS」という。)及び香港(IFRIC)の解釈指針(以下「HK(IFRIC)-解釈指針」という。)を適宜指しているものとして読むべきである。したがって、本連結財務書類に影響を及ぼすHKFRSとIFRSの会計実務にはいかなる差異もない。

本連結財務書類は、2018年2月27日に取締役会が発行を承認したものである。

本連結財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている一部の金融資産及び負債、デリバティブ金融商品、自己使用不動産並びに投資不動産については、全て公正価値で計上されており、再評価による修正が加えられている。

各グループ会社の連結財務書類に含まれる項目は、各社が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨(機能通貨)で測定されている。米ドルは、当社の機能通貨であり、当社及び当グループの表示通貨である。別途記載のない限り、本連結財務書類は百万米ドル単位で表示されている。

適用された会計方針は、以下に記載のものを除き、前事業年度において適用された会計方針と一致している。

(a) 以下の関連する新たな基準の修正は、2017年11月30日に終了した事業年度において初度適用されたが、当グループに重要な影響を及ぼさなかった。

- ・ IAS第1号修正「開示イニシアティブ」

- ・ IAS第16号及びIAS第38号の修正「許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化」
- ・ IAS第19号修正「従業員給付、割引率：地域市場の論点」
- ・ IAS第27号修正「個別財務諸表における持分法」
- ・ IAS第34号修正「期中財務報告、「期中財務報告書の他の部分」における情報の開示」
- ・ IFRS第5号修正「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業、処分方法の変更」
- ・ IFRS第7号修正「金融商品：開示、サービシング契約及び要約期中財務諸表へのIFRS第7号の修正の適用可能性」
- ・ IFRS第11号修正「共同支配事業に対する持分の取得」

(b) 以下の関連する新たな基準、解釈指針及び基準の修正は公表されているが2017年11月30日に終了した事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない(当グループが適用すべき事業年度を括弧内に記載している)。当グループはこれらの新たな基準による財政状態及び経営成績への全体的な影響を評価し、当グループの財政状態又は経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。ただし、追加の開示が必要となる可能性がある。

- ・ IFRIC第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」(2019年)
- ・ IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」(2019年)
- ・ IAS第7号修正「開示イニシアティブ」(2018年)
- ・ IAS第12号修正「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」(2018年)
- ・ IAS第12号修正「資本に分類される金融商品に係る支払の法人所得税への影響」(2019年)
- ・ IAS第23号修正「資産化に適格な借入コスト」(2019年)
- ・ IAS第28号修正「関連会社又は共同支配企業に対する投資の公正価値測定」(2019年)
- ・ IAS第28号修正「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」(2019年)
- ・ IAS第40号修正「投資不動産の振替」(2019年)
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益及びその修正」(2019年)
- ・ IFRS第2号修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」(2019年)
- ・ IFRS第3号修正「企業結合」及びIFRS第11号修正「共同支配の取決め - 従来保有していた持分の再測定」(2019年)
- ・ IFRS第12号修正「基準の範囲明確化」(2018年)

(c) 以下の関連する新たな基準及び要件は公表されているが2017年11月30日に終了した事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない。

- ・ IFRS第9号「金融商品」は、金融資産並びに金融負債の分類、測定及び認識に対応している。IFRS第9号では金融資産について、公正価値で測定され価値変動が損益又はその他の包括利益のいずれかに認識されるもの及び償却原価で測定されるものの別個の測定区分に分類することが要求されている。その決定は、金融商品の管理に関する企業の事業モデル、及び当該商品の契約上のキャッシュ・フローの特性に応じて当初認識時になされる。また、改訂後の予想信用損失モデルは、IAS第39号の発生損失モデルと置き換わる予定である。当グループは、当基準による当グループの財政状態及び経営成績に対する影響についてまだ完全に評価していない。

金融負債については、当基準はIAS第39号の要件の大部分を引き継いでいる。主な変更は、公正価値オプションが金融負債であるとみなされる場合に、これが会計上のミスマッチを引き起こす場合を除いて、企業自身の信用リスクに起因する公正価値の変動部分は損益ではなくその他の包括利益に計上されるということである。また、新たな基準ではヘッジ会計モデルを企業のリスク管理戦略により密接に整合するように改訂している。IASBIは、IFRS第9号の2つの領域にもさらなる変更を加えた。負の補償を伴う期限前償還要素を含む金融資産は、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみを表している場合には、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。金融負債の大幅でない条件変更又は交換が行われたものの認識の中止が生じないものは、純損益で認識する必要がある。当グループは、上記の新たな要件及び変更がもたらす影響についてまだ完全に評価していないが、この影響が重要なものではないと考えている。

当基準は、2018年1月1日以後に開始する会計期間から強制適用される(ただし、2019年1月1日以後に開始する会計期間から適用される、負の補償を伴う期限前償還要素と、金融負債の条件変更又は交換が行われたものの認識の中止が生じないものを除く)が、当グループには、以下で説明しているように、当基準の適用を一時的に免除する資格がある。

- ・ IASBIは、2016年9月12日に、IFRS第4号「保険契約」の修正「IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号との適用」を公表した。これは、IFRS第9号とIFRS第17号「保険契約」の発効日の相違による影響に対処するための2つの代替アプローチを提供する。当該代替アプローチは、主に保険に関連する業務を営んでいる会社がIFRS第9号の適用をIFRS第17号の発効日又は2021年1月1日以後に開始する年次報告期間のいずれか早い方まで一時的に免除するというアプローチと、IFRS第17号の適用前に発生しうる特定の会計上のミスマッチの影響を、純損益から取り除くことを認めるアプローチである。IFRS第4号の修正に基づき、当グループはIFRS第17号「保険契約」と並行して変更を実施するため、IFRS第9号の適用を一時的に免除するというアプローチを選択できる。
- ・ IFRS第17号「保険契約」(旧IFRS第4号フェーズ)は、現行のIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。IFRS第17号には、保険契約の測定と利益認識の両方に関する現行の会計処理とは根本的に異なる点がいくつか含まれている。一般モデルは割引キャッシュ・フロー・モデルを基礎とし、リスク調整と未稼得利益の繰延べが行われるモデルである。基礎となる項目に係る収益に連動し、一定の要件を満たす保険契約には、別のアプローチが適用される。加えて、IFRS第17号では、より詳細な情報、包括利益計算書の新表示形式及び広範な開示が求められる。2017年12月12日に、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)はHKFRS第17号「保険契約」の公表を承認した。当グループは、当新基準の粒度の細かい評価を実施中である。当基準は、2021年1月1日以後に開始する会計期間から強制適用される。

- ・ IFRS第16号「リース」は、リースの認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。この基準は、借手による単一の会計モデルが導入され、リース期間が12ヶ月を超える全てのリース(原資産の価値が低い場合を除く)について資産及び負債を認識するよう借手に要求する。借手は、原リース資産の使用権を表す使用権資産と、リース料の支払義務を表すリース負債を認識する必要がある。IFRS第16号では、IAS第17号における貸手による会計処理の要求事項が実質的に引き継がれたため、貸手は引き続き、リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類し、この2種類のリースを異なる方法で会計処理する。当グループは、当基準による当グループの財政状態及び経営成績に対する全体的な影響についてまだ評価していない。当基準は、2019年1月1日以後に開始する会計期間から強制適用される。

当グループの連結財務書類の作成に採用した重要な会計方針は以下の通りである。これらの方針は、全表示期間に一貫して適用されている。

2.2 営業利益

当グループの事業の多くが長期的な性質を有していることから、経営者の意思決定及び内部の業績管理の目的上、当グループは、当グループの営業成績及び事業セグメントの評価にあたり「営業利益」を財務成績の基準として用いている。営業利益には、エンベディッド・バリューに関する補足情報において当グループが適用する仮定に基づき、株式及び不動産に対する投資に関して期待される長期投資収益などが含まれている。当グループは税引後営業利益を、以下の営業外項目を除いた当期純利益として定義している。

- ・ 株式及び不動産に関して期待される投資収益と実際の投資収益の間の短期的な変動
- ・ 他の投資収益(市場要素に起因する短期的な変動を含む)
- ・ 経営陣が営業外収益及び費用と判断する他の重要な項目

当グループは、営業利益の表示は当グループ及び当グループの事業セグメントの業績の理解と比較可能性を高めると考えている。当グループは、市場要素によって大きく左右されることの多いこれらの営業外項目の変動の影響を除くことで、動向をより確実に把握できるものと考えている。

営業利益は、異なる報告期間のビジネス動向を一貫した基準で比較できるようにし、全体的な財務成績の理解を深めるための追加情報として提供されている。

2.3 連結基準

子会社

子会社とは、当グループが支配している全ての企業(組成された事業体を含む)をいう。組成された事業体とは、事業体の支配者を決定する上で、議決権又は類似の権利が支配的要因ではないように設計された事業体(例えば、全ての議決権が事務的業務のみに関連しており、関連する活動が契約上の取決めの方法によって指図される)である。当グループは、当グループが持分を有する投資ファンド及び仕組み証券(債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券等)は、組成された事業体であると判断した。

当グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当グループはその企業を支配している。子会社は支配力が当グループに移転した日から連結され、当グループが支配力を喪失した日に連結除外される。連結会社間取引は消去されている。

当グループは子会社の取得の会計処理に取得法を用いている(当該取得が共通支配下にある企業のグループ再編の一部を形成する場合を除く)。取得法に基づき、取得原価は、取得日現在の未払対価、発行株式又は引受負債の公正価値として測定される。取得した子会社の純資産の公正価値を上回る取得原価の超過額は、のれんとして計上される(下記2.10参照)。当グループは、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び子会社に対する非支配持分をのれんとは区別して認識している。当該子会社の純資産における取得会社の持分が取得原価を上回る場合、その超過額は全て連結損益計算書に利益計上される。

当グループの連結財務書類には、期末日までの勘定を用いた、当社及びAIAグループ・リミテッドが支配持分を有している子会社の資産、負債及び損益が含まれている。

投資ファンド

当グループが投資ファンドのリターンに影響を及ぼすことに関連する活動を指図する持分及びパワーを有する場合における当該投資ファンドは、財務書類上で連結される。その評価を実施するにあたり、当グループは実質的な契約上の権利並びに事実上の支配を考慮している。当グループによる事実上の支配は、当グループが50%以上の議決権を有していないものの、企業の関連する活動を指図する実質的な能力を有する状況から生じることがある。当グループがその事実及び状況に基づいてファンドの関連する活動を指図する能力を有する者を除外又は支配するパワーを有し、さらに当グループが当該投資ファンドの変動リターンに対するエクスポージャーを有する場合、当該ファンドは連結される。変動リターンは、投資先の利益又は分配を受け取る権利、並びに投資先の損失を吸収する義務の両方が含まれる。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じて将来の期間に参加者へ分配するために設立されている。これらの信託の連結は、IFRS第10号に従って評価される。すなわち当グループが信託を支配しているとみなされる場合に連結される。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで原価で計上され、連結財政状態計算書において「従業員株式信託」として、また連結資本変動表において資本の控除項目として報告される。

非支配持分

負債として認識される、連結投資ファンドにおける受益者持分等のプットブル債における少数株主持分を通じて生じたものを除き、非支配持分は連結企業の純資産を反映して資本に表示される。

プットブル債における少数株主持分を通じて生じた場合を除き、非支配持分の取得及び売却は、持分保有者間の取引として処理される。その結果、非支配持分の取得原価又は売却価格と非支配持分の帳簿価額との差額は、資本の増減として認識される。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業である。一般に、議決権の20%から50%を所有している場合に、当グループは重要な影響力を有しているとみなされる。共同支配企業とは、当グループ及び他の当事者が契約上の合意によって生じた共同支配の下で経済活動を行う企業である。

当グループとその関連会社及び共同支配企業との取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業における当グループの持分の範囲で消去される。取引に企業間で譲渡される資産の減損の証拠がある場合を除き、損失も消去される。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理されている。持分法に基づき、関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得原価並びに当該企業の取得後の資本変動に対する当グループの持分は、連結財政状態計算書上の資産に含まれている。取得原価には、取得によって生じたのれんが含まれる。取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後の資本変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。当グループの当該投資に対する重要な影響力がなくなった時点で持分法会計は中止される。関連会社又は共同支配企業に対する当グループの持分損失が当該企業における当グループの持分と同額又はそれ以上である場合、当グループに法的又は推定的債務が発生した、あるいは関連会社又は共同支配企業に代わって支払を行った範囲でのみ追加損失が引当計上され、負債が認識される。当グループはまた、共同で支配する共同支配企業に対する投資を持分法を用いて会計処理している。

当社の投資

当社の財政状態計算書において、子会社、関連会社及び共同支配企業は、減損した場合を除き、取得原価で表示されている。ミューチュアル・ファンド及びユニット・トラスト等の投資ファンドに対する当社の持分は、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

2.4 保険契約及び投資契約

保険契約及び投資契約の測定及び認識については、当グループ及び当グループのほぼ全ての事業で、一貫した会計方針が適用されている。

一部のケースでは、当グループは該当する法域の法的要件に従い、獲得費用を繰り延べずに保険契約負債を測定している。

商品の分類

当グループは、保険リスクのレベルに応じて、引き受けた契約を保険契約又は投資契約のいずれかに分類している。保険契約は、重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は、重要な保険リスクのない契約である。有配当型契約と呼ばれる一部の保険契約及び投資契約には裁量的な配当(以下「DPF」という。)が付されており、顧客は、保証された給付金を補完するものとして保険契約者配当金又はボーナスといった無保証の追加給付金を受け取る権利を有する。当グループは、DPF付の投資契約から生じる債務の認識及び測定について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。

保険事故によって当グループが顧客に多額の追加給付金を支払うことを要求されるシナリオ(商業的な実態のないものを除く)が存在する場合は、当該契約は保険契約として会計処理される。DPFのない投資契約ではIAS第39号「金融商品：測定及び認識」が適用され、契約に投資運用要素が含まれている場合にはIAS第18号「収益認識」が適用される。IFRS第4号では、DPF付の保険契約及び投資契約について過年度に適用されていた会計方針の継続使用を認めているため、当グループは当該契約の会計処理にこの基準を適用している。契約がいったん保険又は投資契約に分類されると、契約条項が修正されない限り再分類されることはない。

一部のDPF付の契約は、保険契約者に対する保証された給付金の金額を補うものである。当該契約は、宣言される給付金の金額及び/又は時期と、給付金が保険契約者のグループ間で配分される方法について当グループが裁量権を有しているため、他の保険契約及び投資契約とは異なる。顧客は、保証された給付金を補完するものとして、以下の追加給付金又はボーナスを受け取る権利を有する。

- ・ 契約上の給付金合計の重要な一部となる可能性が高く、
- ・ 契約上、当グループが金額又は時期についての裁量権を有しており、且つ
- ・ 契約上、以下に基づく。
 - 特定の契約プール又は特定の契約タイプのパフォーマンス
 - 発行者が保有する特定の資産プールに係る実現及び/又は未実現投資収益、又は
 - 契約を発行する会社、ファンド又はその他の企業の損益

当グループは、DPF付の投資契約によって生じる債務の認識及び測定並びに獲得費用の繰延について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。当グループはこうした契約を有配当型保険契約と呼んでいる。一部の法域における有配当型保険契約は、当社又は支店の他の資産とは区別された有配当型ファンドにおいて締結されている。当該有配当型ファンドが保有する資産からの利益配分は、規則によって規定される保険契約者の最低配当メカニズムに従う。当該保険契約者への配当の範囲は、適時に変更される可能性がある。有配当型ファンドのある地域について、現在配当金を受けている保険契約者の割合は以下の通りである。

国名	現在配当を受けている 保険契約者の割合
シンガポール	90%
マレーシア	90%
中国	70%
オーストラリア	80%
ブルネイ	80%

一部の法域における有配当型保険契約は個別のファンドにおいて締結されておらず、当グループは当該保険契約をその他の有配当型保険契約と呼んでいる。

当グループの商品は以下の主なカテゴリーに分類することができる。

			会計上の基準：	
保険の種類		支払給付金の内容	保険契約負債	投資契約負債
従来型の有配当型生命保険(DPF付)	有配当型ファンド	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります、その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。	保険契約負債は、保証された給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。また、保険負債は、現地の規則に基づいて全ての投資利益が配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
	その他の有配当型保険契約	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります、その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	保険契約負債は、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
無配当型生命保険、年金保険及びその他のプロテクション商品		支払給付金の決定は、保険会社の裁量によらない。	保険契約負債には、将来支払う保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額が反映される。また、有限払込契約に関する繰延利益負債が認識される。	投資契約負債は償却原価で測定される。
ユニバーサル生命保険		給付金は、保険会社が設定した利率の利息を含む勘定残高及び死亡給付金に基づく。金額は顧客によって異なる。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	当該契約には重要な保険リスクが含まれるため、該当なし。
ユニットリンク契約		当該契約は主として、貯蓄商品若しくはプロテクションの要素を組み合わせた貯蓄商品である。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	投資契約負債は、公正価値(累積価額を参照して決定される)で測定される。

財務書類に対する注記では、開示の目的上、ユニットリンク契約は年金契約と合わせて表示されている。

保険契約及び投資契約に関する会計上の基準は、以下の注記2.4.1及び2.4.2に記載されている。

2.4.1 DPF付の保険契約及び投資契約

保険料

有配当型保険及び死亡保障付の年金保険を含む生命保険契約による保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益認識される。給付金及び費用は、保険契約の予想契約期間にわたって利益を認識するように、収益に対応して計上される。有限払込契約についての保険料は支払期日到来時に損益に認識され、全ての超過利益は繰り延べられ、有効な保険の保険金額や年金契約の予想給付金支払額に対する一定の対応関係のもと損益認識される。

ユニバーサル生命保険等の、投資の性格を有しているが、保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクのある保険契約及び一部のユニットリンク契約から保険料として回収した金額は、預り金として累積される。これらの契約による収益は、保険原価に関する保険契約手数料、管理料及び早期解約料からなる。

前払手数料は、関連する契約の予想契約期間にわたり認識される。費用計上される保険契約給付金及び保険金には、関連する保険契約者の契約預り金及び保険契約者預り金の利息を超える給付金・保険金の当期発生額が含まれている。

前受収益債務

前受収益債務は、予想契約期間にわたり回収され、連結損益計算書に認識される前払手数料及びその他の非平準払費用を表している。累積価額負債は別途計上されている。

繰延利益負債

従来型の保険契約に起因する繰延利益負債は、予想契約期間にわたり回収され、連結損益計算書に認識される超過利益を表している。責任準備金は別途計上されている。

繰延獲得費用

新規契約及び契約更新の獲得に応じて変化し、且つ直接関連する手数料及び販売費、引受並びにその他の保険証券発行費用を含む新規契約獲得費用は、資産として繰延処理される。繰延獲得費用は、当該保険契約によって将来稼得する予想利益からこれらの費用が回収可能であることを確認するため、保険契約を締結した年に回収可能性が評価される。繰延獲得費用は、その後少なくとも年に一度、回収可能性が評価される。回収可能性の評価では、将来の投資収入も考慮される。保険契約締結時又はその後の評価で回収不能とみなされる範囲の獲得費用は、連結損益計算書に費用計上される。

生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テスト(下記参照)の実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。予想総利益には、死亡率、管理費、投資及び解約に関して評価される予想額から保険契約者勘定残高を超える給付金・保険金、管理費及び利息を差し引いた金額が含まれる。予想総利益は定期的に修正される。修正後の予想総利益の現在価値の計算に用いられる利率は、残りの給付期間に適用される最新の改定後の金利である。予想と実際の結果との差異は損益に反映される。

繰延販売促進費用

デイ・ワン・ボーナス、継続ボーナス及び上乘せされた保証利率からなる繰延販売促進費用は、以下の場合に繰延処理され、繰延獲得費用の償却と同じ方法及び仮定を用いて償却される。

- ・ 販売促進費用が、保険契約負債の一部として認識されており、
- ・ 契約において当初から明確に識別されており、
- ・ 販売促進のない同様の契約の販売費用よりも多く、且つ
- ・ 販売促進実施後の期間における継続的な予想保証利率よりも高額である。

アンバンドリング

保険契約の預り金要素は、以下の両方の条件を満たしている場合、個別に計上される。

- ・ 預り金要素(組込解約オプションを含む)が個別に(すなわち、保険要素を考慮に入れずに)測定可能であり、且つ
- ・ アンバンドリングを行わない場合、当グループの会計方針では預り金要素によって生じた全ての債務及び権利の認識は要求されない。

分離処理

当グループの一部の保険契約には主契約と明確且つ密接に関連していない組込デリバティブが含まれており、これらは保険契約から分離処理され、デリバティブとして会計処理されている。

給付金及び保険金

保険契約給付金には、期中に生じた全ての満期、解約、返戻及び保険金の費用並びに配当金宣言に備えて計上された保険契約者配当金が反映されている。

傷害医療保険の保険金計上額には、報告されているかどうかに関わらず、期中に発生した全ての損失、関連する処理費用、回収に係る減額、並びに過年度からの未払保険金の調整が含まれている。

保険金請求処理費用は保険金の交渉及び和解に関連して発生した内部及び外部費用を含んでおり、営業費用に含まれている。

保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

保険契約負債は、生命保険契約に関して予想される将来の保険契約者給付金負債である。

生命保険に関する将来保険給付金は、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す、平準純保険料方式による評価法を使用している。

ユニバーサル生命保険やユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額と同額である。

決済オプションは、年金給付を提供する場合を除き、基礎となる保険又は投資契約の重要な部分として会計処理される。年金給付を提供する場合、予想満期日時点の予想支払年金の現在価値が同日時点の予想勘定残高を超える範囲で追加負債が設定される。市場金利よりも低い保証レートが付された決済オプションが発行された場合、負債十分性テストを通じて不足が認識されない限りは保険又は投資契約負債にその後の市場金利の下落に対する引当金は反映されない。

当グループは、有配当型ファンドにおいて締結される有配当型保険契約の保険契約負債について、保証された給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

負債十分性テスト

負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。負債十分性テストは、各報告セグメントについて実施される。

従来型の生命保険については、保険契約負債から繰延獲得費用及び獲得した保険契約に係る取得契約価値を差し引いた金額を評価日現在の最善の見積りに基づいて計算された保険料の評価総額と比較する。不足があれば、繰延獲得費用の未償却残高及び保険契約に係る取得契約価値を不足の範囲まで償却する。特定の契約ポートフォリオに関して未償却残高をゼロまで償却しても不足が残る場合は、負債純額が残りの不足分増額される。

ユニバーサル生命保険及び投資契約については、繰延獲得費用から前受収益債務を差し引いた純額を予想総利益と比較する。不足があれば、繰延獲得費用を償却する。

金融保証

金融保証は保険契約とみなされている。当該契約に関する負債は保険契約者の損失発生時に認識される。

2.4.2 投資契約

IAS第39号の範囲に含まれておらず保険契約として会計処理されるDPF付の投資契約を除き、投資契約には保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクがなく、金融負債として会計処理される。

投資契約による収益は、保険原価、費用及び早期解約料をカバーするために課される様々な手数料(保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料及び解約手数料)から構成される。初年度手数料は、サービスが提供される契約期間にわたり償却される。

投資契約手数料収益

顧客には、保険契約管理、投資運用、解約又はその他の契約上のサービスに対して手数料が課される。これらの手数料には、固定額のものと同運用額に応じて変動するものがあり、通常、保険契約者の勘定残高の調整として請求することになる。当該手数料は、受け取る期間における収益として認識されるが、将来の期間に提供されるサービスに関連する手数料については、繰延処理され、サービスの提供時に認識される。

オリジネーション及びその他の「前払」手数料(契約のオリジネーションに関する対価として勘定残高に対して課される手数料)は、一部の無配当型投資及び年金契約について課されている。償却原価で計上される投資契約の場合、これらの手数料は保険契約の予想期間にわたり償却され、実効利回りに対する調整として認識される。公正価値で測定される投資契約の場合、投資運用サービスの提供に関連する当初販売手数料は、サービスの提供時に償却され認識される。

繰延オリジネーション費用

各新規契約の発行に直接関連する手数料及びその他の費用の増分を含む、投資運用サービスを伴う投資契約の獲得費用は繰延処理され、サービスの提供される期間にわたり償却される。繰延オリジネーション費用は、各報告日に回収可能性のテストが行われる。

投資運用サービスを伴わない新規投資契約の獲得費用は、関連する投資契約負債の償却原価の計算に用いられる実効金利の一部として含まれる。

投資契約負債

投資契約に関して受け取った預り金は、投資契約に帰属する投資収入及び手数料以外は連結損益計算書を通じて会計処理されず、勘定残高を反映して連結財政状態計算書上の投資契約負債に対する調整として直接会計処理される。

投資契約として分類されている当グループの契約の大半は、基礎となる投資資産に直接連動し測定されるユニットリンク契約である。これらの契約は、一般にこれらの投資契約の信用リスク及び市場リスクを負担する保険契約者の特定の投資目的を達成するために保持している投資ポートフォリオである。当該負債は、累積価額(現在のユニット価額)を参照して決定される公正価値で計上され、その変動は損益に認識される。契約管理、投資運用、解約手数料及び顧客の勘定残高に対して課される一部保険契約者の税金の費用は収益に含まれ、上述の「投資契約手数料収益」に記載の方法で会計処理される。

ユニットリンク契約でない投資契約負債は、当初の認識日に受け取った対価の公正価値から、取引費用及び当初販売手数料等の元本支払の正味影響額を差し引き、当初の金額と満期時の価値との差額の実効金利法を用いた償却累計額を加算又は減算し、解約金の支払に関する評価減を控除した償却原価で計上される。現金支払額を実効金利で割り引くと、当初の金額に等しくなる。各報告日に、実効金利で割り引かれた最善の見積りによる将来キャッシュ・フローの価値として前受収益債務が算定される。修正があれば、連結損益計算書の収益又は費用として直ちに認識される。

投資契約に解約オプションが付されている場合、金融負債の償却原価は、貨幣の時間価値に関して割り引かれた(該当する場合)解約時の支払額より低い金額で計上されることはない。

繰延手数料収入負債

繰延手数料収入負債は、予想契約期間にわたり回収され、連結損益計算書に認識される前払手数料及びその他の非平準払費用を表している。累積価額負債は別途計上されている。

2.4.3 保険契約及び投資契約

再保険

当グループは通常の業務において再保険を行っており、保有額は保険の種類によって異なる。再保険原価は、基礎となる出再された保険契約の期間にわたり、当該契約の会計処理に用いられるのと同じ仮定を用いて会計処理される。

出再保険料及び払戻保険金は、連結損益計算書及び財政状態計算書に総額で表示されている。

再保険資産は、出再された保険負債に関する未収額からなる。再保険会社からの回収可能額は、出再された保険契約又は投資契約負債あるいは給付金支払額との整合性を保ちながら、関連する再保険契約に基づいて見積られる。

再保険契約が主に(保険リスクではなく)金融リスクを移転する範囲において、再保険契約は連結財政状態計算書を通じて直接会計処理され、再保険資産又は負債には含まれない。預託資産又は負債は、対価の支払額又は受取額から、再保険会社が保有する明確に識別される保険料及び手数料を差し引いた金額に基づいて認識される。

再保険資産が減損している場合、当グループは帳簿価額を減額し、連結損益計算書上に減損損失を認識する。再保険資産の当初の認識後に生じた事象の結果、契約の条項に基づいて当グループが全額を受け取ることができない可能性があることを示す客観的証拠があり、且つ当グループが再保険会社から受け取る金額への影響が信頼性をもって測定できる場合に、再保険資産は減損している。

取得契約価値(以下「VOBA」という。)

長期保険契約及び投資契約のポートフォリオに関するVOBAは、直接取得するか子会社の取得を通じて取得するかに関わらず、資産として認識される。ジョイント・ベンチャー又は関連会社に対する投資の取得によって生じたVOBAは、当該投資の帳簿価額に含めて保持される。全ての場合において、VOBAは、取得したポートフォリオの見積契約期間にわたり規則的に償却される。この償却率には、取得した保有契約の価値の特性が反映される。VOBAの帳簿価額は、年に一度減損の見直しが行われ、減損があれば連結損益計算書に費用計上される。

シャドウ・アカウンティング

シャドウ・アカウンティングは、保険契約及び投資契約負債を担保する金融資産が売却可能として分類されている場合に、裁量的な配当が付されている保険契約及び一部の投資契約に適用される。シャドウ・アカウンティングは、その他の包括利益に認識される保険負債又は資産の未実現損益の影響を連結損益計算書に認識される実現損益の場合と同じ方法で考慮に入れる目的で、繰延獲得費用、VOBA、繰延オリジネーション費用及びDPF付の投資契約に係る契約負債に適用される。当該資産又は負債は、関連する未実現損益の構成要素として、株主資本の借方又は貸方に直接認識される金額について修正される。

その他の税務調査及び課税

当グループは、定期的に行われる様々な保険関連の税務調査又は保証ファンドの課税の対象となっている。関連する引当金は、過去の事象に起因する現在の債務(法的又は推定的債務)がある場合に設定される。当該引当額は、保険契約又は投資契約負債には含まれていないが、連結財政状態計算書上の「引当金」に含まれている。

2.5 金融商品

2.5.1 金融商品の分類及び指定

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債には以下の2つのカテゴリーがある。

- ・ 当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産又は負債、及び
- ・ トレーディング目的保有として分類された金融資産又は負債

経営陣は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債に指定することで測定における矛盾がなくなる場合や、関連資産及び負債が積極的に公正価値ベースで管理されている場合に、金融資産をこれに指定しており、以下を含む。

- ・ ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの裏付けとして保有する金融資産
- ・ 当グループの株式ポートフォリオ、及び当グループの完全連結投資ファンドが保有する投資で構成されている、公正価値ベースで管理されているその他の金融資産、並びに
- ・ 公正価値で測定されない場合には分離処理が必要となる組込デリバティブを含む複合商品

トレーディング目的保有として分類された金融資産及び負債には、近い将来に売却することを主たる目的として取得した金融資産及び短期的な利益獲得の証拠がある金融資産のポートフォリオの一部を構成する金融資産、並びにデリバティブ資産及び負債が含まれる。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券からの受取配当金は、通常は当該証券が配当落ちとなった時点で連結損益計算書の投資収入に認識される。受取利息は発生時に認識される。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された全ての金融資産について、公正価値の変動は投資実績に認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債に係る取引費用は発生時に費用計上される。

売却可能金融資産

損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産並びに貸付金及び債権は売却可能として分類される。

保険契約及び投資契約負債並びに株主資本を裏付ける投資が公正価値ベースで管理されていない場合には、売却可能カテゴリーが使用される。これは主に当グループの負債証券(有配当型ファンド及びユニットリンク契約を裏付けるもの以外)で構成されている。売却可能金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。売却可能負債証券の取得原価と額面価額との差額は償却される。売却可能金融資産はその後は公正価値で測定される。売却可能として分類される負債証券からの受取利息は、連結損益計算書の投資収入に実効金利法を用いて認識される。

売却可能として分類される有価証券に係る未実現損益の内訳は、為替換算差額とその他の公正価値の変動である。負債証券のような貨幣性の売却可能投資に係る為替換算差額は、償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に投資実績として認識される。売却可能金融資産の減損については、「金融資産の減損」のセクションを参照のこと。

売却可能として分類される有価証券の公正価値の変動は、減損損失及び関連する為替差損益を除いて、その他の包括利益に認識され、資本の個別項目である公正価値準備金に累積される。減損損失及び関連する為替差損益は、損益計算書に認識される。

金融資産に係る実現損益

売却可能金融資産に係る実現損益は、売却による収入と償却原価との差額として算出される。償却原価は個別法で算出される。

金融商品の認識

金融商品の購入及び売却は、当グループが当該資産の購入又は売却を約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識中止及び相殺

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した時点で、又は当グループが所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転した時点で、認識が中止される。当グループが金融資産の所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転又は保有していない場合には、当該資産に対する支配権が消滅した時点で認識が中止される。当該資産に対する支配権を保有し続ける形で譲渡する場合には、継続的に関与する範囲で当グループは資産の認識を継続する。継続的に関与する範囲は、当該資産の公正価値の変動に対する当グループのエクスポージャーの範囲により決定される。

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的効力のある権利が存在し、且つ純額ベースで決済する意思又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意思が存在する場合に限って、相殺され、連結財政状態計算書に純額が計上される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場における相場のない、固定又は確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産である。貸付金及び債権は、公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて算定した償却原価より減損損失を控除した価額で計上される。貸付金及び債権からの受取利息は実効金利法を用いて連結損益計算書の投資収入に認識される。

定期預金

預金には、取得時の満期が3ヶ月超であるために現金及び現金同等物の定義に合致しない金融機関における定期預金が含まれている。当該残高の一部は、注記19「貸付金及び預金」に開示されている通り、法令その他の規制の対象となっている。預金は実効金利法を用いて償却原価で表示されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、銀行におけるコール預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性が高いその他の短期投資が含まれており、これらは資金管理目的で保有されている。現金及び現金同等物には、デリバティブ取引やレポ及びリバース・レポ取引の担保として受領した現金、並びにユニットリンク商品に関連して保険契約者の便益のために保有している現金及び現金同等物も含まれている。現金及び現金同等物は実効金利法を用いて償却原価で測定されている。

2.5.2 非デリバティブ金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、関連する資産又は負債の特性を考慮し、当グループがアクセス可能な最も有利な市場において移転取引が発生するものと仮定し、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。活発な市場で取引されている金融商品(損益を通じて公正価値で測定する金融商品及び売却可能有価証券等)の公正価値は、連結財政状態計算書日現在の市場価格に基づいている。当グループが保有している金融資産に対して使用される市場価格は現在の買呼値であり、その状況下において公正価値を最もよく表す呼値スプレッド内の価格であるとみなされる。活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価手法を用いて算出する。当グループは様々な手法を利用しており、連結財政状態計算書日ごとに市況に基づく仮定を立てている。評価手法を利用する目的は、連結財政状態計算書日現在で市場参加者間の秩序ある取引が発生するであろう価格を見積ることである。

公正価値で計上される金融商品は、注記21に記載の公正価値の階層を用いて測定されている。

2.5.3 金融資産の減損

概要

金融資産は定期的に減損評価が実施される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループは、当初認識の後に発生した1つ又は複数の事象(以下「減損事象」という。)の結果による減損の客観的証拠が存在し、信頼性をもって見積可能な金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが当該減損事象により影響を受ける場合にのみ減損し、減損損失が発生する。

貸付金及び債権に関し、当グループは、まず、個々に重要な金融資産について減損の客観的証拠の有無を評価する。個々に評価された金融資産について、減損の客観的証拠はその重要性に関わらず存在しないと当グループが判断した場合には、類似した信用リスクを伴う金融資産グループについて全体的な減損を評価する。個々に減損評価された資産で、減損損失が認識されたもの又は継続的に認識されているものは、全体的な減損の評価には含めない。

売却可能金融商品

売却可能資産の公正価値の下落がその他の包括利益に認識されており、当該資産の減損の客観的証拠がある場合には、既にその他の包括利益に直接認識されている損失累計額が当期の損益に認識される。

売却可能として分類されている負債証券の公正価値が翌期以降に上昇し、その上昇が減損損失が損益計上された後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。売却可能負債証券について減損損失を認識した後に資産価値がさらに下落した際、損失の要因となる更なる減損事象の客観的証拠がある場合にのみ、更なる下落が減損として認識される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権については、当グループが元本及び／又は利息を契約条項に従って回収できない可能性が高い場合に、減損が発生したとみなす。減損が発生したと判断された時点で、帳簿価額は損益計上を通じて減額される。モーゲージ・ローン又は債権の帳簿価額は、引当金勘定を使用して減額され、引当金の金額は減損損失として損益計上される。

2.5.4 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は主として、基礎となる為替レート及び金利から主に価値を得る為替契約及び金利スワップを含んでいる。全てのデリバティブは取引費用控除後の取得原価を示す公正価値で連結財政状態計算書に当初認識され、取引費用は費用計上されてデイ・ワン・ロスが発生する。その後デリバティブは公正価値で再測定され、価額の変動は損益に認識される。公正価値は市場価格から入手されるが、市場価格が入手できない場合には割引キャッシュ・フロー・モデル又はオプション価格決定モデル等の評価手法が利用される。全てのデリバティブは、公正価値が正の値であれば資産として、公正価値が負の値であれば負債として計上される。

経済的ヘッジのためのデリバティブ商品

当グループは、当グループのリスク管理フレームワークに基づいて経済的ヘッジを行うためにデリバティブ取引を実施しており、限定された状況下でのみ当該取引にヘッジ会計を適用している。この状況とは、特定のIFRS規則に基づき当該取引にヘッジ会計を適用できない状況か、ヘッジ会計基準に準ずるために必要な文書の作成が非常に煩雑な状況のいずれかである。ヘッジ会計が適用されない場合、当該取引はトレーディング目的保有として処理されており、公正価値の変動は直ちに投資実績に認識される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主となる他の非デリバティブ金融商品に組込まれているデリバティブであり、複合商品を形成している。組込デリバティブの経済的特性及びリスクが主商品の経済的特性及びリスクとは密接に関係していない場合で、複合商品が公正価値で測定されず公正価値の変動が損益計上されない場合には、組込デリバティブは分離処理され、IAS第39号に従いデリバティブとして公正価値で計上される。

2.6 セグメント報告

事業セグメントは当グループの構成要素であり、事業活動に従事して収益を稼得し、費用を負担している。各事業セグメントの財務情報は個々に入手可能であり、当グループの最高意思決定機関と考えられている当グループ執行委員会(以下「ExCo」という。)がそれぞれの経営成績を定期的にレビューしている。

2.7 為替換算

在外企業の損益計算書及びキャッシュ・フローは、当該事業年度における平均為替レートで当グループの表示通貨に換算される(当該レートが取引日の実勢為替レートに近似しているため)。在外企業の財政状態計算書は期末為替レートで換算される。在外企業に対する投資純額の換算により生じる為替換算差額は資本の為替換算準備金に計上される。在外企業の売却時には、該当する為替換算差額は、為替換算準備金から振替えられ、売却損益の一部として連結損益計算書に認識される。

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで会計処理される。当該取引の決済により生じる損益並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の機能通貨への換算により生じる損益は連結損益計算書で認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産に係る為替換算差額は投資実績に含められる。売却可能として分類される貨幣性金融資産については、為替換算差額は償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に認識される。売却可能として会計処理される非貨幣性の株式に係る為替レートの変動は公正価値準備金に含められる。

2.8 有形固定資産

自己使用不動産は、直近の評価日現在の公正価値から減価償却累計額を控除した価額で計上される。資産が直近の公正価値について調整される場合、評価日現在の減価償却累計額が当該資産の帳簿価額(総額)と相殺消去される。公正価値の変動は通常、その他の包括利益に認識される。かかる不動産が売却される場合、その他の包括利益に累積された金額は利益剰余金に振替えられる。

当グループは、自己使用不動産に関連する借地権における持分と土地所有権を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じてオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとして個別に計上する。ファイナンス・リースに分類される当該持分は、自己使用不動産の構成要素として計上され、直近の評価日現在の公正価値で計上される。オペレーティング・リースに分類される、借地権を取得するための前払料は「その他の資産」内に取得原価で計上され、リース期間にわたって償却される(注記2.19参照)。

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。

減価償却費は、通常は残存価額控除後の取得原価を見積耐用年数にわたって配分する定額法を用いて計算されている。

什器、備品及びその他のオフィス用設備	5 年
建物	20 - 40年
コンピューター・ハードウェア及びその他の資産	3 - 5 年
自社保有の土地	減価償却なし

後発費用は、将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合には、適宜、帳簿価額に含められるか、別個の資産として認識される。修繕維持費は発生した会計期間の連結損益計算書に計上される。

残存価額及び耐用年数は必要に応じて報告日ごとに見直され、調整される。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、回収可能価額にまで評価減される。

有形固定資産の売却損益は、関連する資産の売却による純収入と帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

2.9 投資不動産

当グループが占有していない長期賃貸若しくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産は投資不動産として分類される。土地及び建物を含む投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書に認識される。

投資不動産が自己使用目的保有に変わった場合には、有形固定資産に再分類される。不動産の一部を投資不動産として使用し、一部を当グループが使用している場合には、投資不動産及び有形固定資産にそれぞれの要素が個別に計上され、投資不動産として使用されている部分は個別に売却又はファイナンス・リースすることが可能である。

2.10 のれん及びその他の無形資産

のれん

のれんは、取得した子会社、関連会社又は共同支配企業の識別可能資産純額に対する当グループの持分の取得日現在における公正価値を、取得原価が超過する金額を示している。2006年12月1日(IFRSへの移行日)より前の取得に係るのれんは同日現在の帳簿価額(償却累計額控除後の取得原価)から同日以降に発生した減損を控除した価額で計上されている。同日以降における当グループの子会社に対する投資により生じたのれんは個別資産として表示され、減損損失累計額控除後の取得原価で計上されているが、関連会社と共同支配企業に対する投資により生じたのれんは、投資の帳簿価額に含められている。取得に関連する費用は全て発生時に費用計上される。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に取得したコンピューター・ソフトウェア、及び販売ネットワークへのアクセスといった契約関係で構成されており、見積耐用年数にわたって償却される。販売ネットワークにアクセスする権利に対する償却費用は、連結損益計算書の「手数料及びその他の獲得費用」に計上されている。

取得したコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、特定ソフトウェアを取得し使用に供するのに発生した費用に基づいて資産計上される。当グループが内部で製造した識別可能な特有のソフトウェアに直接関連する費用は、当該費用を上回る経済的便益が1年超にわたって発生する場合には無形資産として認識される。コンピューター・ソフトウェア・プログラムの開発及び維持に関連するその他全ての費用は発生時に費用計上される。コンピューター・ソフトウェア・ライセンスの取得費用及びコンピューター・ソフトウェアの内部製造費用は、通常3年から15年の当該ソフトウェアの見積耐用年数にわたって定額法で償却される。当期の償却費は連結損益計算書の「営業費用」に含められている。

2.11 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の非金融資産は、帳簿価額を回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が生じた際に減損評価を実施する。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する分について認識されるが、回収可能価額とは、資産の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。減損評価の目的で、資産は、当グループの事業セグメントのレベルで現金生成単位にグループ化されるが、これは識別可能な個別のキャッシュ・フローが報告される最小レベルである。耐用年数が確定していないのれん及び無形資産の帳簿価額は、少なくとも年に一度見直しが行われるが、状況や事象により帳簿価額に対する疑問が示唆されるような場合には、その時点で見直しが行われる。

当グループは、各報告期間末に、関連会社及び共同支配企業への投資の減損に関する客観的証拠の有無について評価している。これらの客観的証拠には、関連会社及び共同支配企業が事業を行う技術、市場、経済又は法的環境が大きく悪化しているか、又はその価値が簿価を大幅に又は長期的に下回っているかという点が含まれる。関連会社又は共同支配企業の持分に減損の徴候がある場合、当グループは(のれんを含む)投資の帳簿価額全額が回収可能であるかどうかを評価する。減損損失は、帳簿価額が、投資の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方を下回る金額が損益に認識される。翌期以降の当該減損損失の戻入は損益を通じて戻入れられる。

当社の財政状態計算書において、配当金が、宣言される期間の子会社、関連会社及び共同支配企業の包括利益合計を上回る場合、又は当社の財政状態計算書の関連投資の帳簿価額が連結財務書類上ののれんを含む被投資会社の純資産の帳簿価額を超える場合は、これらの投資の配当金受領時に子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の減損テストが必要となる。

2.12 買戻契約を含む貸付有価証券

当グループは様々な有価証券貸付契約を締結しており、当該契約に基づき、有価証券を第三者に短期で貸付けている。貸付有価証券の認識は中止されず、適切な投資分類のもとでの認識が継続される。

買戻条件付売却資産(以下「レボ」という。)

買戻条件付売却資産の認識は継続され、受領した対価に関する負債が計上される。当グループは、基礎となる資産の公正価値に基づき追加担保の差入を求められる可能性があるが、当該担保資産は連結財政状態計算書において計上され続ける。

売戻条件付購入資産(以下「リバース・レポ」という。)

当グループは売戻条件付の資産購入を行っている(リバース・レポ)。リバース・レポは、当初は、貸付額又は担保額で連結財政状態計算書の「貸付金及び預金」に計上される。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループが基礎となる資産に対する権利を有する。

2.13 担保

当グループは、デリバティブ取引やレポ及びリバース・レポ取引による信用リスクを軽減するために、当該取引に係る担保を現金又は非現金資産の形式で受領及び提供している。担保の金額及び種類は、取引相手の信用リスクに関する評価によって決まる。現金の形式で受領した担保で法的には当グループから分離されていない場合、資産として連結財政状態計算書に認識され、払い戻しに係る対応負債が同時に認識される。受領した非現金担保は連結財政状態計算書に認識されないが、不履行事象なしに当グループが当該資産を売却又は再担保提供する場合には、当該担保返却義務が負債として認識される。信用リスクを最小限に抑えるために、取引相手の財政状態を定期的に監視している。

現金の形式で提供した担保で法的に当グループから分離されている場合、連結財政状態計算書での認識が中止され、払い戻しに係る対応する債権が認識される。提供した非現金担保の認識は中止されず(不履行事象がある場合を除く)、連結財政状態計算書の適切な金融商品の分類のもとで認識が継続される。

2.14 借入金

借入金は取引費用控除後の借入収入で当初計上される。その後、借入金は償却原価で計上され、収入純額と返済価額との差額が、実効金利法を用いて連結損益計算書に借入期間にわたって認識される。全ての借入費用は発生時に費用計上されるが、投資不動産及びその他の適格資産の開発に直接帰属する借入費用については、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

2.15 法人所得税

当期税金費用は当期の課税所得に基づいており、過年度からの調整額を含んでいる。税金は税引前損益及び資本に借方又は貸方計上されている金額に対して適宜配分される。

資産及び負債の税務ベースの価額と帳簿価額との一時差異について、繰延税金が連結財務書類に認識されるが、以下に記載の通り例外もある。

主要な一時差異は、保険契約及び投資契約負債の認識基準、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び負債の再評価、繰延獲得費用並びに分配金ベースで課税される国における生命保険ファンドの剰余金に係る将来税金により生じる。繰延税金の算出には連結財政状態計算書日に施行されている、又は実質的に施行されている税率が用いられる。

繰延税金資産は、一時差異を利用できる将来の課税所得が見込める範囲で認識される。過年度における税務上の欠損金がある国においては、将来の利益が発生する証拠がある場合にのみ、繰延税金負債を超過する繰延税金資産が認識される。

のれんの当初認識、又は償却費が税務上控除されないのれん、あるいは企業結合以外の取引で取引時に会計上の損益にも課税損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識により生じる一時差異については、繰延税金は認識されない。

売却可能投資の公正価値による再評価及び資本に直接認識されるその他の金額に関連する繰延税金は、資本の適切な構成要素に当初認識され、その後、連結損益計算書に、基礎となる項目に係る損益とともに認識される。

株主利益に係る税金を支払うとともに、当グループの一部の生命保険事業は保険契約者の投資収益に係る税金(以下「保険契約者税金」という。)を保険契約者税率で支払っている。保険契約者税金は法人所得税として会計処理されており、税金費用合計に含まれているが、個別に開示されている。

2.16 収益

投資収益

投資収入は、報告期間における受取配当金、受取利息及び受取賃貸料で構成されている。投資実績は、実現損益、減損、及び損益を通じて公正価値で測定する投資に係る未実現損益で構成されている。受取利息は、投資の実効利回りを考慮し発生時に認識される。投資不動産に係る賃料収入は発生時に認識される。投資収益は、投資収入及び投資実績で構成されている。

投資の売却による実現損益は、取引費用控除後受取額と取得原価又は償却原価との差額である。未実現損益は、当期の期末帳簿価額と前期の期末帳簿価額との差額(当期に取得された投資の場合には購入価額との差額)であり、当期に売却した投資について過去に認識した未実現損益の戻入を控除して算出される。

その他の手数料収入

その他の手数料収入は、主にファンド運用手数料、付随的非保険活動からの収入、ミューチュアル・ファンドからの販売手数料、出再保険に係る手数料及びミューチュアル・ファンド受益証券の販売による手数料で構成されている。受取再保険手数料は獲得費用と同様に繰り延べられる。その他全ての手数料収入はサービス提供時に認識される。

2.17 従業員給付

年次休暇及び長期勤続休暇

従業員の年次休暇及び長期勤続休暇の権利は、従業員に発生した時点で認識される。報告日までに従業員により提供されたサービスの結果として発生する年次休暇及び長期勤続休暇に係る見積負債について、引当金が計上されている。

退職後給付債務

当グループは、積立型及び非積立型の退職後従業員給付制度を複数運営しており、当該制度のメンバーは、確定給付型(通常は給与及び勤続期間に関連している)又は確定拠出型(通常は投資額、投資収益及び年金利率に関連している)の給付金を受領し、当該制度の資産は通常は独立した受託者が管理するファンドにより保有される。確定給付制度では、退職後の従業員に対する生命及び医療給付並びに退職一時金を提供しており、確定拠出制度では、退職後年金給付を提供している。

確定給付制度では、予測単位積増方式を用いて費用が査定されている。当該方式では、資格のある保険数理士の助言に従い、従業員の勤続期間にわたって一定の給付費用が連結損益計算書に計上される。債務は見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として、給付が行われる通貨建の、また関連する負債と満期が近似した高格付社債の市場利回りに基づいた割引率を用いて測定される。制度の剰余金又は不足金は連結財政状態計算書に資産又は負債として計上される。

確定給付制度から生じる再測定は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息を除く)及び資産上限額の影響(もしあれば、利息は除く)から構成される。当グループは、これを直ちにその他の包括利益において認識し、また確定給付制度に関連したその他の費用の全額を連結損益計算書の人件費において認識している。

制度からの給付の変更や、制度の縮小による給付の変更のうち従業員の過去勤務に関連する部分又は縮小に係る損益は、当該制度の修正又は縮小の発生時に連結損益計算書において直ちに認識される。

確定拠出制度に関し、当グループは、公的又は私的に管理されている年金制度に対する拠出金を支払っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには、雇用主としての、それ以上の支払義務はない。当グループの拠出は、関連する報告期間の連結損益計算書に計上されており、人件費に含まれている。

株式報酬及び現金インセンティブ制度

当グループは様々な株式報酬制度を開始し、当グループが、従業員、取締役、役員及び代理店から受ける役務の対価として、当社の株式及び／又はストック・オプションを提供する。これらの株式報酬制度は、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。)、従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。))及び代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。))からなる。

当グループの株式報酬制度は主として持分決済型である。持分決済型の株式報酬制度により、株式及び／又はストック・オプションの付与と引換えに受領する従業員の役務の公正価値は、費用として権利確定期間にわたって損益計上され、対応する金額が資本に計上される。

権利確定期間にわたって費用計上される金額の合計は、付与された株式及び／又はストック・オプションの公正価値を参照して算出される。市場関連ではない権利確定条件が、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る仮定に含められる。当グループは、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る見積りを期末ごとに修正している。当初見積りに対する修正による影響額を損益計上し、対応する調整額を資本に計上する。株式報酬による報奨が段階的に権利確定する場合には、各トランシェが個別の報奨として認識され、各トランシェの公正価値が該当する権利確定期間にわたって認識される。

当グループは二項束モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積る。当該モデルは、株価、インプライド・ボラティリティ、無リスク金利、予想配当率及び予想ストック・オプション期間等のインプットを必要とする。

持分決済型の株式報酬制度が変更又は中止された場合には、付与日現在の公正価値での認識が継続され、市場関連ではない条件が満たされている場合には、変更日現在発生している増分価額が加えられる。

現金決済型の株式報酬制度では、現金決済型報奨の付与と引き換えに提供された従業員の役務の公正価値は損益計算書に費用計上され、同額が負債にも認識される。各報告期間末において、未決済の報奨は基礎となる資産の公正価値の変動に基づき再測定され、それに応じて負債及び費用も調整される。

2.18 引当金及び偶発債務

当グループが過去の事象の結果としての法的又は推定上の債務を現在保有しており、当該債務を決済するのに経済的資源の流出を求められる可能性が高く、また債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合には引当金が認識される。保険契約等により引当金が補償されると当グループが考える場合には、補償が実質上確実となった時点で初めて、当該補償を個別資産として認識する。

当グループは、契約から享受することが予想される便益が当該契約に基づく義務の履行のための不可避費用を下回る場合に、不利な契約に対する引当金を認識している。

偶発債務は、重要性が高く、且つ過去の事象の結果として将来的に債務が発生する可能性があるか、過去の事象の結果としての債務が現在存在しているものの、支払の可能性が高いわけではなく、また金額を信頼性をもって見積ることもできない場合に開示される。

2.19 リース

所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃貸人としての当グループが保有するリースは、オペレーティング・リースとして分類される。当該リースに基づく資産は有形固定資産又は投資不動産に含められ、見積耐用年数にわたって残存価額にまで減価償却される。当該リースからの賃貸料は、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に収益計上される。

オペレーティング・リースに基づく賃借人としての当グループの支払額は、不動産賃借権が投資不動産として使用されるかどうかに応じて、前払オペレーティング・リース料又は投資不動産の構成要素のいずれかに分類される。当グループが占有していない、長期賃貸若しくは資本増価又はその両方を目的として保有するオペレーティング・リース資産は、投資不動産として分類される。当該投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書に認識される。当グループは、当グループ自身が占有する目的で保有する借地権を取得するための支払額を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じて、前払オペレーティング・リース料又は有形固定資産として分類している。当グループ自身が占有する目的で保有する、オペレーティング・リースに基づく土地使用前払料(賃貸人から受領するインセンティブ控除後)は、「その他の資産」に含められ、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に費用計上される。香港においては自社保有のいかなる土地持分もない。

2.20 株式資本

普通株式は、保有者に対して現金又はその他の資産を移転する義務がない場合に資本に分類される。

株式発行費用

新規株式の発行に直接帰属する付随的な外部費用は、発行収入からの控除として税引後の価額で資本に計上される。

配当金

普通株式に係る中間配当金は、支払時に認識される。普通株式に係る最終配当金は、株主の承認を受けた後に認識される。

2.21 連結財政状態計算書の表示

当グループの保険契約及び投資契約負債並びに関連する資産は、当グループの商品の長期的性格を反映して、複数年度にわたって実現及び決済される。このため当グループは資産及び負債を流動と非流動に区別するのではなく、資産及び負債のおおよその流動性順に連結財政状態計算書で表示している。当グループは、無形資産、関連会社及び共同支配企業への投資、有形固定資産、投資不動産並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用については、長期の利用目的で保有しているため、非流動資産とみなしている。

2.22 1株当たり利益

基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を当期の発行済加重平均普通株式数で除して計算される。

1株当たり利益も調整項目考慮前の普通株主帰属営業利益に基づき計算され、取締役は、この数値を経営成績のより良い指標と考えている。

希薄化後1株当たり利益の計算では、従業員に付与されたストック・オプション等の希薄化効果のある潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、発行済加重平均普通株式数が調整される。

潜在的又は偶発的な株式発行は、株式への転換により1株当たり純利益を減少させる場合に希薄化効果があるものとして処理される。

2.23 信託活動

信託活動による資産及び収益は、当グループに当該資産に対する契約上の権利及び名義人、受託者又は代理人等の信託者として行動する契約上の権利がない場合には、当該資産を顧客に返却する関連義務とともに、本連結財務書類から除外されている。

2.24 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財政状態計算書に表示されている現金及び現金同等物並びに銀行当座借越の変動を示している。

金融投資の購入及び売却については、購入資金が保険契約及び投資契約のオリジネーションに関連するキャッシュ・フロー(給付金及び保険金支払額控除後)から賄われているため営業キャッシュ・フローに含まれている。投資不動産の購入及び売却は投資活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

2.25 関連当事者取引

関連当事者との取引は、当事者間で相互に合意し取引された金額で計上されている。

3 重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っている。見積りは全て、現在の事実と状況に対する経営陣の認識に基づいており、仮定は当該認識と将来の事象や行為の予測に基づいている。実際の結果は常にこれらの見積りと異なる可能性があり、場合によっては著しく異なる可能性もある。

見積り及び仮定の変更、並びに関連する会計方針に対する感応度が特に高いと考えられる項目は、商品分類、保険契約負債(DPF付の投資契約に係る債務を含む)、繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用、負債十分性テスト、公正価値測定、金融資産の減損、並びにのれん及びその他の無形資産の減損である。

3.1 商品の分類

当グループは、保険リスク又は金融リスク若しくはその両者を移転する契約を発行している。保険契約は、重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は、重要な保険リスクのない契約である。当グループは、保険事故によって当グループの顧客への多額の追加給付金の支払が要求されるシナリオ(商業的な実体のないものを除く)があるかどうかの決定において、重要な判断を行っている。当グループが顧客に多額の追加給付金を支払わなければならない場合、当該契約は保険契約として会計処理される。商品の分類で、保険リスクの水準の決定における判断は、本連結財務書類中の保険契約及び投資契約負債並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の認識額に影響を及ぼす。商品分類に関する会計方針は、注記2.4に記載されている。

3.2 保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

当グループは、従来型の生命保険に関する保険契約負債の計算に、平準純保険料方式による評価法を使用している。この手法では、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す。この手法では、契約開始日に設定された死亡率、疾病率、予想投資利回り、(その他の有配当型保険契約に関する)保険契約者配当率、解約率及び費用率の望ましくない乖離のリスクに対する引当金について調整した、契約開始時の最善の見積りによる仮定を使用する。その後、これらの仮定は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限りはそのまま固定される。金利の仮定は各地域別市場、発行年、商品ごとに異なる場合がある。死亡率、解約率及び費用率の仮定は、保険の形態が異なることを考慮して修正された、各地域別市場の実績に基づいている。当グループは、適切な仮定の設定に重要な判断を行っている。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額である。過去の実績と予想される将来の実績に基づく総利益の適切な見積りには重要な判断が行われ、この見積りは当グループによって定期的に見直されている。

当グループは、有配当型ファンドにおいて締結される有配当型保険契約の保険契約負債について、保証された給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当該負債の設定には、重要な判断を行うことが要求される。また、該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されるという仮定が実際には生じない可能性がある。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

保険契約負債(DPF付の契約を含む)の評価において行う判断は、連結財務書類中の保険契約給付金及び保険契約負債の認識額に影響を及ぼす。保険契約負債に関する関連会計方針、主要リスク及び変数、並びに主要変数に対する仮定の感応度の詳細については、注記2.4、25及び27に記載されている。

3.3 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

獲得費用及びオリジネーション費用の繰延及び償却において行う判断は、連結財務書類中の繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用並びに保険契約及び投資契約給付金の認識額に影響を及ぼす。

注記2.4.1に記載の通り、従来型の生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テストの実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

注記2.4.1に記載の通り、ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。注記3.2に記載の通り、総利益の適切な見積りには重要な判断が行われる。投資パフォーマンスが不調であった場合には獲得費用の費用計上が加速される。同様に、投資パフォーマンスが好調な期間においては、当初の繰延額を超えない範囲で、過年度に費用計上された獲得費用が戻し入れられる。

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の詳細については、注記2.4及び18に記載されている。

3.4 負債十分性テスト

当グループは、少なくとも年に一度、DPF付の保険契約及び投資契約負債の十分性を評価している。負債十分性テストを実施する集計水準の決定及び最善の見積りによる仮定の選択には、重要な判断が行われる。負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。当グループは、各報告セグメントについて、負債十分性テストを個別に実施している。

負債十分性テストで行う判断は、連結財務書類中の手数料及びその他の獲得費用、繰延獲得費用、保険契約給付金並びに保険契約及び投資契約負債の認識額に影響を及ぼす。

3.5 公正価値測定

3.5.1 金融資産の公正価値

当グループは、活発な市場で取引されている金融資産の公正価値を、各報告日現在の市場買呼値を用いて決定している。活発な市場で取引されていない金融資産の公正価値は主に、最近の取引で観察した価格や比較可能な投資の現在の買呼値から入手した価額等の他の様々な評価手法を用いて決定される。観察可能な市場価格が入手できない、あるいは入手できる頻度が低い金融資産の公正価値の測定には、更なる判断が用いられる。

金融資産の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観察可能性の程度に関係している。価格の観察可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特性及び一般市況等である。

当グループの有配当型ファンドが保有する金融資産の公正価値の変動は、金融資産の価値のみに影響を及ぼすのではなく、保険契約及び投資契約負債の対応する変動にも反映される。これは、保険負債が、連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が現在の現地の規則に基づいて保険契約者配当金として宣言されると仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上されるためである。連結損益計算書には、前述の両方の変動が反映されている。

当グループのユニットリンク契約の裏付けとして保有している金融資産の公正価値の変動により、保険契約及び投資契約負債に対応する変動が生じる。連結損益計算書には、前述の両方の変動も反映されている。

金融資産の公正価値並びに金利及び株価に対する感応度分析の詳細については、注記21及び36に記載されている。

3.5.2 自己使用不動産及び投資不動産の公正価値

当グループは、物理的に可能であり、法的に認められ、かつ財政的に実行可能である不動産の最高かつ最善の使用を基準として、不動産の公正価値を算定するために独立の鑑定人である専門家を利用している。ほとんどの場合、現在使用中の不動産は最高かつ最善の使用であるとみなされる。不動産の公正価値算定のため、異なる評価技法が採用される場合がある。市場比較法の下では、類似不動産の直近の販売記録や売出し記録が分析され、大きさ、場所、品質及び将来的な使用等の要因によって比較される。投資不動産については、不動産の公正価値を見積もるため、将来収益の可能性を考慮した正味賃料収入を参照して不動産の公正価値を見積る割引キャッシュ・フロー・アプローチが用いられることがある。状況によっては、公正価値算定のために用役能力を再調達するために必要となる減価を反映するコスト・アプローチが用いられることもある。

自己使用不動産及び投資不動産の公正価値の詳細については、注記21に記載されている。

3.6 金融資産の減損

損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、減損評価が定期的に行われる。この減損評価では重要な判断を行うことが要求される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠は、当グループが認識した以下の事象に関する観察可能なデータを含む。

- ・ 発行体又は債務者の重大な財政難
- ・ 債務不履行又は支払遅延といった契約違反
- ・ 発行体又は債務者の破産又はその他の財務再編の可能性が高まる
- ・ 財政難により当該金融資産の活発な市場が消滅、又は
- ・ 当該資産の当初認識以降における見積将来キャッシュ・フローの潜在的減少を示唆する、以下を含む観察可能なデータ(市場価格を含む)
 - 発行体の支払状況の悪化、又は
 - 不履行リスクの増加と相関する国家又は地域経済の状況

貸付金及び債権について、減損損失は分析手法を用いて、各貸付金グループ又は債権に関する知識に基づき算定される。当該手法は通常は過去の統計に基づいており、金融資産グループ又は個々の勘定の傾向に応じて調整される。

当年度における金融資産の減損の詳細については、注記23に記載されている。

3.7 のれん及びその他の無形資産の減損

減損テストの目的で、のれん及びその他の無形資産は現金生成単位ごとにグループ化される。これらの資産は、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。回収可能価額の決定には、適切な評価手法及び仮定の選択について重要な判断が必要とされる。当年度におけるのれんの減損の詳細については、注記13に記載されている。

[次へ](#)

4 為替レート

報告期間における当グループの主な海外事業は、アジア・パシフィック地域内のものであった。当該事業の経営成績及びキャッシュ・フローは、以下の平均レートで米ドルに換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
香港	7.79	7.76
タイ	34.15	35.30
シンガポール	1.39	1.38
マレーシア	4.33	4.13
中国	6.78	6.60

資産及び負債は、以下の期末レートで換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
香港	7.81	7.76
タイ	32.62	35.61
シンガポール	1.35	1.43
マレーシア	4.09	4.47
中国	6.61	6.89

為替レートは、1米ドル当たりの現地通貨単位で表示されている。

5 税引後営業利益

税引後営業利益は、以下の通り当期純利益に対して調整される。

		(単位：百万米ドル)	
	注記	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
税引後営業利益	7	4,682	4,013
営業外項目(関連する保険契約及び投資契約 負債の変動控除後)：			
株式及び不動産に関連する投資実績の短 期的な変動			
(以下の税引後：			
2017年：(117)百万米ドル、		1,764	97
2016年：(4)百万米ドル)			
その他の営業外投資実績及びその他の 項目			
(以下の税引後：			
2017年：40 百万米ドル、		(259)	102
2016年：169 百万米ドル)			
当期純利益		6,187	4,212
以下に帰属する税引後営業利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		4,647	3,981
非支配持分		35	32
以下に帰属する当期純利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		6,120	4,164
非支配持分		67	48

営業利益は、株式及び不動産に関して期待される長期投資収益などを用いて算定されている。これらの資産クラスに関して期待される長期投資収益と実際の投資収益の間の短期的な変動は、営業利益から除かれている。当グループが期待される長期投資収益の算定に使用する投資収益に関する仮定は、当グループがエンベディッド・バリューを算定する際に使用する仮定と同じ仮定に基づいており、エンベディッド・バリューに関する補足情報に開示されている。

6 総加重保険料収入及び年換算新規契約保険料

経営陣の意思決定及び内部の業績管理目的で、当グループは総加重保険料収入(以下「TWPI」という。)という業績測定値を用いて期中の業務量を測定している。新規契約については年換算新規契約保険料(以下「ANP」という。)という業績測定値を用いて測定している。本注記の表示は、注記7の当グループの報告セグメントの表示と一致している。

TWPIは、継続保険料の100%、初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなり、当グループの会計処理方針に準拠して預り金として会計処理される契約に関する預り金及び拠出金を含んでいる。

経営陣は、TWPIが、株主に利益をもたらす可能性を有する、報告期間に引き受けた取引の測定量を示すものであると考えている。表示された金額は、連結損益計算書に計上された保険料及び手数料収入を示すものではない。

ANPは、新規契約の主要な内部測定値であり、年換算初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなる。ANPには、年金、個人向け保険、及び自動車保険に係る新規契約は含まれていない。

TWPI	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
地域別のTWPI		
香港	9,434	6,873
タイ	3,517	3,327
シンガポール	2,421	2,276
マレーシア	1,823	1,795
中国	3,092	2,384
その他の市場	5,860	5,478
合計	26,147	22,133
地域別の初年度保険料		
香港	2,586	2,065
タイ	477	439
シンガポール	277	261
マレーシア	286	276
中国	928	585
その他の市場	925	872
合計	5,479	4,498

(単位：百万米ドル)

TWPI	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
地域別の一時払い保険料		
香港	2,417	1,761
タイ	194	163
シンガポール	1,433	1,443
マレーシア	187	167
中国	150	194
その他の市場	622	619
合計	5,003	4,347
地域別の継続保険料		
香港	6,606	4,632
タイ	3,021	2,872
シンガポール	2,001	1,871
マレーシア	1,518	1,502
中国	2,149	1,779
その他の市場	4,873	4,544
合計	20,168	17,200
ANP		
地域別のANP		
香港	2,849	2,294
タイ	518	471
シンガポール	433	427
マレーシア	348	341
中国	968	621
その他の市場	976	969
合計	6,092	5,123

7 セグメント情報

ExCoが受け取った報告に基づく当グループの事業セグメントは、当グループが事業を行う各地域別市場である。「グループ・コーポレート・センター」セグメント以外の各報告セグメントは、その地域の市場において顧客に生命保険、傷害医療保険及び貯蓄プランを提供する生命保険事業を引き受け、関連する投資及びその他の金融サービス商品を販売している。報告セグメントは、香港(マカオを含む)、タイ、シンガポール(ブルネイを含む)、マレーシア、中国、その他の市場及びグループ・コーポレート・センターである。その他の市場には、オーストラリア(ニュージーランドを含む)、カンボジア、インドネシア、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾、ベトナム及びインドにおける当グループの事業が含まれている。グループ・コーポレート・センター・セグメントの事業活動は、当グループの全社機能、共有サービス、及びグループ内取引の消去からなる。

グループ・コーポレート・センター・セグメント以外の各報告セグメントはその地域の市場の生命保険のニーズに応えることに焦点を合わせているため、報告セグメント間の取引は限定的である。各セグメントに関して報告された主要な業績指標は、以下の通りである。

- ・ ANP
- ・ TWPI
- ・ 投資収益
- ・ 営業費用
- ・ AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益
- ・ 費用率。営業費用をTWPIで除したものととして測定される。
- ・ 営業利益率。税引後営業利益をTWPIにおける割合で表示したものととして測定される。
- ・ 株主配分持分営業収益率。AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益(株主配分セグメント持分(各報告セグメントに関するセグメント別負債控除後のセグメント別資産から、非支配持分及び公正価値準備金を差し引いたもの)の期首と期末の単純平均における割合で表示したもの)として測定される。

報告セグメントに対する資本流入/(流出)純額の表示において、資本流出はグループ・コーポレート・センター・セグメントへの配当金及び利益配分からなり、資本流入はグループ・コーポレート・センター・セグメントによる報告セグメントへの資本注入からなる。当グループについては、資本流入/(流出)純額は、資本拠出として株主から受け取った正味金額から配当金として分配した金額を控除したものを表示している。

当グループの五大大口顧客に関する業務量は、保険料及び手数料収入の30%未満である。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	中国	その他の市場	グループ・コーポレート・センター	合計
2017年11月30日に終了した事業年度								
ANP	2,849	518	433	348	968	976	-	6,092
TWPI	9,434	3,517	2,421	1,823	3,092	5,860	-	26,147
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額(出再保険料控除後)	10,828	3,532	2,837	1,610	3,006	3,888	7	25,708
投資収益	2,148	1,189	1,083	547	734	1,057	338	7,096
収益合計	12,976	4,721	3,920	2,157	3,740	4,945	345	32,804
保険契約及び投資契約給付金純額	9,454	2,659	2,822	1,439	2,406	2,603	4	21,387
手数料及びその他の獲得費用	1,213	739	347	210	181	752	1	3,443
営業費用	407	199	181	164	278	552	188	1,969
財務費用及びその他の費用	117	49	27	11	28	42	126	400
費用合計	11,191	3,646	3,377	1,824	2,893	3,949	319	27,199
関連会社及び共同支配企業による持分利益	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前営業利益	1,785	1,075	543	333	847	996	26	5,605
税引前営業利益に係る税金	(137)	(210)	(39)	(59)	(208)	(217)	(53)	(923)
税引後営業利益	1,648	865	504	274	639	779	(27)	4,682
以下に帰属する税引後営業利益：								
AIAグループ・リミテッド株主	1,636	865	504	272	639	758	(27)	4,647
非支配持分	12	-	-	2	-	21	-	35
主な営業比率：								
費用率	4.3%	5.7%	7.5%	9.0%	9.0%	9.4%	-	7.5%
営業利益率	17.5%	24.6%	20.8%	15.0%	20.7%	13.3%	-	17.9%
株主配分持分営業収益率	23.6%	17.5%	18.5%	19.1%	20.4%	12.8%	-	14.2%
税引前営業利益には以下が含まれている：								
財務費用	29	6	-	-	16	2	104	157
減価償却費及び償却費	37	10	16	17	17	40	12	149

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	中国	その他の市場	グループ・コーポレート・センター	合計
2017年11月30日現在								
資産合計	65,485	31,319	35,922	14,347	19,915	37,145	11,558	215,691
負債合計	54,023	24,358	32,501	12,806	16,789	29,172	3,670	173,319
資本合計	11,462	6,961	3,421	1,541	3,126	7,973	7,888	42,372
株主配分持分	7,909	5,510	2,961	1,524	3,391	6,430	7,933	35,658
資本(流出) / 流入純額	(952)	(467)	(238)	(192)	(207)	(50)	866	(1,240)
資産合計は以下を含む：								
関連会社及び共同支配企業への投資	-	-	1	6	-	635	-	642

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

セグメント情報	株式及び不動産に関する投資収益の短期的な変動	その他の営業外項目(1)	連結損益計算書	
2017年11月30日に終了した事業年度				
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額	25,708	-	-	25,708
投資収益	7,096	2,314	3,212	12,622
収益合計	32,804	2,314	3,212	38,330
保険契約及び投資契約給付金純額	21,387	433	3,021	24,841
その他の費用	5,812	-	362	6,174
費用合計	27,199	433	3,383	31,015
関連会社及び共同支配企業による持分利益	-	-	-	-
税引前営業利益	5,605	1,881	(171)	7,315

注：(1) ユニットリンク契約を含む。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	中国	その他の市場	グループ・コーポレート・センター	合計
2016年11月30日に終了した事業年度								
ANP	2,294	471	427	341	621	969	-	5,123
TWPI	6,873	3,327	2,276	1,795	2,384	5,478	-	22,133
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額(出再保険料控除後)	7,172	3,271	2,659	1,621	2,267	3,655	(4)	20,641
投資収益	1,788	1,056	1,024	541	663	1,025	327	6,424
収益合計	8,960	4,327	3,683	2,162	2,930	4,680	323	27,065
保険契約及び投資契約給付金純額	6,311	2,541	2,672	1,474	1,937	2,588	(11)	17,512
手数料及びその他の獲得費用	790	609	303	183	146	655	-	2,686
営業費用	310	184	161	163	235	515	184	1,752
財務費用及びその他の費用	104	38	16	11	12	43	110	334
費用合計	7,515	3,372	3,152	1,831	2,330	3,801	283	22,284
関連会社及び共同支配企業による持分損失	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
税引前営業利益	1,445	955	531	331	600	874	40	4,776
税引前営業利益に係る税金	(101)	(187)	(78)	(64)	(131)	(192)	(10)	(763)
税引後営業利益	1,344	768	453	267	469	682	30	4,013
以下に帰属する税引後営業利益：								
AIAグループ・リミテッド株主	1,334	768	453	265	469	662	30	3,981
非支配持分	10	-	-	2	-	20	-	32
主な営業比率：								
費用率	4.5%	5.5%	7.1%	9.1%	9.9%	9.4%	-	7.9%
営業利益率	19.6%	23.1%	19.9%	14.9%	19.7%	12.4%	-	18.1%
株主配分持分営業収益率	22.9%	19.0%	19.1%	19.7%	17.0%	13.5%	-	14.1%
税引前営業利益には以下が含まれている：								
財務費用	28	5	7	2	19	2	86	149
減価償却費及び償却費	23	9	13	17	13	37	15	127

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	中国	その他の市場	グループ・コーポレート・センター	合計
2016年11月30日現在								
資産合計	52,916	26,800	31,087	12,409	18,672	33,011	10,179	185,074
負債合計	45,166	21,163	28,345	11,079	15,064	25,881	3,066	149,764
資本合計	7,750	5,637	2,742	1,330	3,608	7,130	7,113	35,310
株主配分持分	5,935	4,400	2,502	1,331	2,864	5,369	7,231	29,632
資本(流出) / 流入純額	(1,034)	(411)	(209)	(186)	(46)	175	608	(1,103)
資産合計は以下を含む：								
関連会社及び共同支配企業への投資	-	-	1	6	-	643	-	650

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

セグメント情報	株式及び不動産に関する投資収益の短期的な変動	その他の営業外項目(1)	連結損益計算書	
2016年11月30日に終了した事業年度				
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額	20,641	-	-	20,641
投資収益	6,424	42	1,089	7,555
収益合計	27,065	42	1,089	28,196
保険契約及び投資契約給付金純額	17,512	(59)	768	18,221
その他の費用	4,772	-	326	5,098
費用合計	22,284	(59)	1,094	23,319
関連会社及び共同支配企業による持分損失	(5)	-	-	(5)
税引前営業利益	4,776	101	(5)	4,872

注：(1) ユニットリンク契約を含む。

8 収益

投資収益

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
受取利息	5,599	5,290
受取配当金	695	654
リース料受取額	151	140
投資収入	6,445	6,084
売却可能		
負債証券による実現利益純額	180	25
負債証券の減損	-	(22)
連結損益計算書に反映されている売却可能金融 資産の純利益	180	3
損益を通じて公正価値で測定する		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融資産の純利益		
負債証券の純(損失)/利益	(89)	125
持分証券の純利益	5,789	934
トレーディング目的で保有する金融商品の純利 益		
債券投資の純損失	-	(1)
デリバティブに係る公正価値の変動純額	513	39
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関 する純利益	6,213	1,097
投資不動産に係る公正価値の変動純額	367	288
為替(差損)/差益純額	(560)	75
その他の実現(損失)/利益純額	(23)	8
投資実績	6,177	1,471
投資収益	12,622	7,555

外貨の変動により、連結損益計算書において以下の(損失) / 利益が認識された(損益を通じて公正価値で測定する項目に関して生じる利益及び損失を除く)。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
為替(差損) / 差益	(238)	36

その他の営業収益

その他の営業収益の額は、主に資産運用手数料からなる。

9 費用

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
保険契約給付金	11,530	10,501
保険契約負債の変動	13,366	8,594
投資契約給付金	1,212	245
保険契約及び投資契約給付金	26,108	19,340
出再保険契約及び出再投資契約給付金	(1,267)	(1,119)
保険契約及び投資契約給付金、出再保険控除後	24,841	18,221
既発生手数料及びその他の獲得費用	5,696	4,786
獲得費用の繰延及び償却	(2,241)	(2,051)
手数料及びその他の獲得費用	3,455	2,735
従業員給付費用	1,243	1,168
減価償却費	65	64
償却費	53	37
オペレーティング・リース料	147	122
その他の営業費用	461	361
営業費用	1,969	1,752
投資運用費用及びその他	397	340
自己使用不動産の減価償却費	22	21
事業再編及びその他の営業外費用 ⁽¹⁾	142	82
連結投資ファンドにおける第三者持分の変動	6	19
その他の費用	567	462
財務費用	183	149
合計	31,015	23,319

注：(1) 事業再編費用は、事業再編プログラムに関する費用であり、主として人員削減及び契約解除に関するものである。その他の営業外費用は、主に取得関連費用及び統合費用からなる。

その他の営業費用には、監査報酬20百万米ドル(2016年：15百万米ドル)が含まれており、その内訳は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
監査業務	14	12
以下を含む非監査業務		
監査関連業務 ⁽²⁾	4	1
税務	1	1
その他の業務	1	1
合計	20	15

注：(2) 2017年度の監査関連業務には、2017年11月30日現在及び同日に終了した事業年度のエンベディッド・バリュエに関する補足情報の監査が含まれている(2016年度：なし)。

財務費用は以下の通り分析される。

	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
買戻契約(詳細については注記29参照)	47	35
メディアム・ターム・ノート	132	111
その他の借入金	4	3
合計	183	149

従業員給付費用の内訳は、以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
賃金及び給与	1,012	936
株式報酬	73	79
年金費用 - 確定拠出制度	72	67
年金費用 - 確定給付制度	7	11
その他の従業員給付費用	79	75
合計	1,243	1,168

10 法人所得税

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
連結損益計算書において借方計上された税金		
当期法人所得税 - 香港事業所得税	124	87
当期法人所得税 - 海外	526	392
一時差異に係る繰延法人所得税	478	181
合計	1,128	660

シンガポール、ブルネイ、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、フィリピン及びスリランカの生命保険契約者収益に帰属する税務上の利益又は費用は税金費用又は還付金等収入に含まれており、株主に帰属する実効税率の比較が年度ごとにできるように連結損益計算書において個別に分析されている。上記の保険契約者収益に帰属する税金には、128百万米ドルの費用(2016年：62百万米ドルの費用)が含まれている。

香港事業所得税引当額は、16.5%で算定されている。海外子会社及び海外支店の税金は、該当する法域における適切な現行の税率で計上される。このうち、最も重要な法域については以下に記載されている。

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
香港	16.5%	16.5%
タイ	20%	20%
シンガポール	17%	17%
マレーシア	24%	24%
中国	25%	25%
その他	12% - 30%	12% - 30%

上記の表には、各年度末現在の主な法人所得税率が反映されている。税率には、各法域において期間中に施行された、又は実質的に施行された法人所得税率が反映されている。

上記の表には、2017年11月30日より後に施行された、韓国及び台湾における将来的な法人所得税率の変更は含まれていない。韓国では、2018事業年度以降、課税所得の3,000億韓国ウォンを超える部分に適用される法人所得税率が24.2%から27.5%に引き上げられる予定である。台湾では、2018事業年度以降、法人所得税率が17%から20%に引き上げられる予定である。したがって、これらの法人所得税率の変更による財務上の影響は、本連結財務書類に反映されていない。

2016年度において、タイでは、2016課税年度以降における法人所得税率が30%から20%に恒久的に変更された。この税率引下げにより、繰延税金負債が314百万米ドル減少し、うち181百万米ドルは、2016年11月30日に終了した事業年度の損益において認識され、133百万米ドルは、当該年度のその他の包括利益において認識された。

	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
法人所得税の調整		
法人所得税考慮前利益	7,315	4,872
各法域の利益に適用される国内税率で算出した税金	1,361	935
以下による未払税金の減少：		
生命保険税 ⁽¹⁾	(108)	-
非課税投資収入	(266)	(166)
過年度の超過引当額	(10)	(23)
税率及び税法の変更	-	(181)
その他	(83)	(65)
	(467)	(435)
以下による未払税金の増加：		
生命保険税 ⁽¹⁾	-	18
源泉徴収税	17	1
損金否認費用	132	81
未認識繰延税金資産	19	30
不確実な税務ポジションに関する引当金	66	30
	234	160
法人所得税費用合計	1,128	660

注：(1) 生命保険税とは、生命保険事業の課税所得を保険料に基づき算出する香港のように、生命保険事業特有の税制で当期純利益が課税所得の算出ベースとして認められていない場合に生じる永久差異である。

当期の繰延税金負債純額の変動は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	12月1日現在の繰延税金資産/(負債)純額	損益計算書に貸方/(借方)計上された金額	その他の包括利益に貸方/(借方)計上された金額			期末現在の繰延税金資産/(負債)純額
			公正価値準備金 ⁽²⁾	為替換算	その他	
2017年11月30日現在						
金融商品の再評価	(1,387)	(52)	316	(33)	-	(1,156)
繰延獲得費用	(2,196)	(214)	-	(136)	-	(2,546)
保険契約及び投資契約負債	1,094	(78)	-	70	-	1,086
源泉徴収税	(132)	(16)	-	1	-	(147)
費用に対する引当金	110	29	-	7	-	146
将来の課税所得に対して相殺可能な損失	69	(39)	-	1	-	31
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(534)	(100)	-	(40)	-	(674)
その他	(293)	(8)	-	(11)	(14)	(326)
合計	(3,269)	(478)	316	(141)	(14)	(3,586)
2016年11月30日現在						
金融商品の再評価	(1,429)	26	14	2	-	(1,387)
繰延獲得費用	(2,409)	196	-	17	-	(2,196)
保険契約及び投資契約負債	1,477	(392)	-	9	-	1,094
源泉徴収税	(148)	(1)	-	17	-	(132)
費用に対する引当金	139	(29)	-	(1)	1	110
将来の課税所得に対して相殺可能な損失	23	47	-	(1)	-	69
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(525)	(24)	-	15	-	(534)
その他	(228)	(4)	-	5	(66)	(293)
合計	(3,100)	(181)	14	63	(65)	(3,269)

注：(1) 生命保険剰余金は、課税所得が長期ファンドからの実際の分配に基づいている場合に発生する一時差異に関連している。これは主にシンガポール及びマレーシアに関連している。

注：(2) 2017年度の316百万米ドルの公正価値準備金に係る繰延税金(2016年：14百万米ドル)のうち、297百万米ドル(2016年：8百万米ドル)は売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連しており、19百万米ドル(2016年：6百万米ドル)は売却及び減損に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連している。

繰延税金資産は、将来において十分な課税所得の実現が見込める範囲で認識される。当グループは、一部の支店及び子会社において会計処理や法定 / 税金引当金に関する手法が異なることから発生する保険契約及び投資契約負債に係る一時差異並びに税務上の欠損金については、過年度における税務上の欠損金があり将来の利益が発生する十分な証拠がないため、52百万米ドル(2016年：59百万米ドル)の繰延税金資産を認識していない。

当グループは、分配時に源泉徴収税が課せられる2つの法域(2016年：3つの法域)における事業の未送金利益について、利益累計額の当該部分が予測可能な将来において送金される可能性は低いと考えているため、繰延税金負債62百万米ドル(2016年：156百万米ドル)を計上していない。

当グループは、香港、マカオ、タイ、マレーシア、中国、韓国、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ及び台湾において未使用の繰越欠損金を有している。香港、マレーシア、ニュージーランド及びスリランカの欠損金は無期限に繰越される。その他の支店及び子会社の欠損金は、2020年(マカオ及びフィリピン)、2022年(タイ及び中国)、2025年(台湾)並びに2027年(韓国)に失効する予定である。

11 1株当たり利益

基本

基本1株当たり利益は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期純利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。基本及び希薄化後1株当たり利益の計算上、従業員株式信託が保有する株式は購入日以降、発行済株式に含めない。

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	6,120	4,164
加重平均発行済普通株式数(百万株)	12,000	11,972
基本1株当たり利益(1株当たり米セント)	51.00	34.78

希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果のある全ての潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、加重平均発行済普通株式数を調整して計算されている。2017年及び2016年11月30日現在、当グループは、注記38に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格取締役、役員、従業員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある商品を有している。

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	6,120	4,164
加重平均発行済普通株式数(百万株)	12,000	11,972
株式報酬制度によって付与されるストック・ オプション、制限付株式ユニット、制限付 株式購入ユニット及び制限付株式購入予約 ユニットの調整(百万株)	37	34
希薄化後1株当たり利益に係る加重平均 普通株式数(百万株)	12,037	12,006
希薄化後1株当たり利益(1株当たり 米セント)	50.84	34.68

2017年11月30日現在、逆希薄効果があるとして5,340,052(2016年：14,937,248)のストック・オプションが希薄化後加重平均普通株式数の計算から除外されている。

税引後1株当たり営業利益

税引後1株当たり営業利益(注記5参照)は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期税引後営業利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。2017年及び2016年11月30日現在、当グループは、注記38に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格取締役、役員、従業員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある商品を有している。

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
基本(1株当たり米セント)	38.73	33.25
希薄化後(1株当たり米セント)	38.61	33.16

12 配当金

当社の株主に対する当年度の配当金は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
中間配当金の宣言及び支払額、1株当たり 25.62香港セント(2016年度：1株当たり21.90 香港セント)	393	338
報告日後提案された最終配当金、1株当たり 74.38香港セント(2016年度：1株当たり63.75 香港セント) ⁽¹⁾	1,144	985
	1,537	1,323

注：(1) 従業員株式信託が保有する株式を除いた、配当対象の2017年及び2016年11月30日現在発行済株式に基づく。

上記の最終配当金は、2018年2月27日付取締役会にて提案されており、2018年5月18日に開催予定のAGMにおける株主の承認待ちである。提案された最終配当金は、報告日現在、負債として認識されていない。
前年度に帰属し、当年度に承認及び支払いが行われた当社の株主に対する配当金は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
前年度に係る最終配当金の当年度における 承認及び支払額、1株当たり63.75香港セント (2016年度：1株当たり51.00香港セント)	983	786

13 無形資産

(単位：百万米ドル)

	のれん	コンピューター・ソフトウェア	販売権及びその他の権利	合計
取得原価				
2015年12月1日現在	808	405	870	2,083
取得	-	61	3	64
除売却	-	(4)	(1)	(5)
為替変動額及びその他	(33)	(4)	(57)	(94)
2016年11月30日現在	775	458	815	2,048
取得	-	53	77	130
除売却	-	(2)	-	(2)
為替変動額	60	17	15	92
2017年11月30日現在	835	526	907	2,268
償却累計額				
2015年12月1日現在	(4)	(199)	(46)	(249)
当期償却費	-	(36)	(27)	(63)
除売却	-	2	1	3
為替変動額	-	1	3	4
2016年11月30日現在	(4)	(232)	(69)	(305)
当期償却費	-	(51)	(33)	(84)
為替変動額	-	(14)	(1)	(15)
2017年11月30日現在	(4)	(297)	(103)	(404)
正味帳簿価額				
2016年11月30日現在	771	226	746	1,743
2017年11月30日現在	831	229	804	1,864

当グループは、無形資産を長期使用目的で保有しているため、年間の償却費である84百万米ドル(2016年：63百万米ドル)は、当報告期間末から12ヶ月以内に消費を通じて回収が見込まれる額とほぼ同額である。

のれんの減損テスト

のれんは主に、当グループのマレーシアにおける保険事業に関連して生じている。のれんは、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。当該単位の回収可能価額が当該単位の帳簿価額を超過する場合、その単位に配分されるのれんは減損していないとみなされるべきである。別途記載のない限り、回収可能価額は現金生成単位の使用価値である。使用価値は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値に複数の新規契約の現在価値を加算した金額を算出することにより決まる。

使用価値は、企業のエンベディッド・バリュー及び将来の新契約価値に基づき保険数理上決定された評価額として算出される。

エンベディッド・バリューの算出にあたり、使用される主な仮定には、投資収益、死亡率、疾病率、継続率、費用及び物価上昇が含まれる。将来の新契約価値は、最近の商品構成、事業戦略及び市場動向を考慮した上で、とりわけ、1年間の推定新契約価値(以下「VONB」という。)を複数含む指数の組み合わせに基づき算出される。記述されている方法が適切ではない状況下にある場合には、当グループは将来の新契約価値を見積もるために代替法を適用する可能性がある。

14 関連会社及び共同支配企業への投資

	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
当グループ		
関連会社への投資	636	650
共同支配企業への投資	6	-
合計	642	650

関連会社及び共同支配企業への投資は、当グループの業績への長期的寄与を目的に保有しているため、全ての金額は当報告期間末の12ヶ月以上後に実現する見込みである。

主な関連会社及び共同支配企業に対する当グループの持分は以下の通りである。

	設立地	主たる事業活動	保有株式の種類	当グループの持分(%)	
				2017年 11月30日現在	2016年 11月30日現在
タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド	保険	普通株式	49%	49%

2016年4月25日に、当グループは、タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する当グループの持株比率を26%から49%に引き上げた。

全ての関連会社及び共同支配企業は非上場会社である。

関連会社及び共同支配企業の合算財務情報

関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法を用いて評価される。以下の表は、当該関連会社及び共同支配企業の帳簿価額及び持分利益並びにその他の包括利益を合算して分析したものである。

	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
財政状態計算書上の帳簿価額	642	650
継続事業による損失	-	(5)
その他の包括(損失) / 利益	(24)	43
包括(損失) / 利益合計	(24)	38

15 有形固定資産

	(単位：百万米ドル)			
	自己使用不動産	コンピューター・ハードウェア	付帯設備及びその他	合計
取得原価又は再評価額				
2015年12月1日現在	615	207	357	1,179
取得	3	19	131	153
除売却	(34)	(36)	(13)	(83)
投資不動産への振替純額	19	-	-	19
評価による増加額	312	-	-	312
為替変動額	(10)	(2)	(11)	(23)
2016年11月30日現在	905	188	464	1,557
取得	1	23	66	90
除売却	(7)	(21)	(58)	(86)
投資不動産への振替純額	(24)	-	-	(24)
評価による増加額	62	-	-	62
為替変動額	42	11	18	71
2017年11月30日現在	979	201	490	1,670

(単位：百万米ドル)

	自己使用不動産	コンピューター・ハードウェア	付帯設備及びその他	合計
減価償却累計額				
2015年12月1日現在	(200)	(172)	(228)	(600)
当年度の減価償却費	(15)	(19)	(45)	(79)
除売却	11	28	-	39
再評価調整	209	-	-	209
為替変動額	(5)	3	8	6
2016年11月30日現在	-	(160)	(265)	(425)
当年度の減価償却費	(16)	(18)	(47)	(81)
除売却	5	19	37	61
再評価調整	10	-	-	10
為替変動額	1	(9)	(14)	(22)
2017年11月30日現在	-	(168)	(289)	(457)
正味帳簿価額				
2016年11月30日現在	905	28	199	1,132
2017年11月30日現在	979	33	201	1,213

自己使用不動産は、報告日現在の公正価値から減価償却累計額を控除した価額で計上される。報告日現在の公正価値は、独立の鑑定人である専門家が算定する。評価技法及び評価手順の詳細については、注記3及び21に記載されている。

自己使用不動産の帳簿価額において、報告期間中認識された建設過程で生じた費用はなかった(2016年：ゼロ)。自己使用不動産の再評価による増加額である72百万米ドル(2016年：521百万米ドル)は、その他の包括利益に計上された。

自己使用不動産を取得原価主義に基づいて表示した場合の帳簿価額は373百万米ドル(2016年：393百万米ドル)である。当グループは、有形固定資産を長期使用目的で保有しているため、年間の減価償却費は当報告期間末から12ヶ月以内に消費を通じて回収が見込まれる額とほぼ同額である。

[次へ](#)

16 投資不動産

(単位：百万米ドル)

公正価値	
2015年12月1日現在	3,659
取得及び資産計上した事後の支出	60
除売却	(3)
有形固定資産への振替純額	(19)
その他の資産への振替純額	(40)
公正価値利益	288
為替変動額	(35)
2016年11月30日現在	3,910
取得及び資産計上した事後の支出	10
除売却	(12)
有形固定資産への振替純額	24
公正価値利益	367
為替変動額	66
2017年11月30日現在	4,365

投資不動産は、独立の鑑定人である専門家が算定する報告日現在の公正価値で計上されている。評価技法及び評価手順の詳細については、注記3及び21に記載されている。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき投資不動産を賃貸している。当該リースは通常、当初リース期間が1年から12年であり、将来の交渉に基づくリース更新のオプション付である。支払リース料は通常、市場の賃料を反映するため1年から3年ごとに交渉される。当年度においては、収益として獲得したいかなる重要な条件付リース料もなかった。投資不動産から生じる受取リース料は、151百万米ドル(2016年：140百万米ドル)であった。賃料収入を生み出す投資不動産に係る直接営業費用(修繕費用を含む)は、31百万米ドル(2016年：32百万米ドル)であった。

当グループは、香港外にある自社保有の土地及びファイナンス・リースによる借地権の形で投資不動産を所有している。当グループが占有していない、長期賃貸若しくは資本増価又はその両方を目的として保有するオペレーティング・リースによる借地権は、投資不動産として分類される。当該投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書に認識される。当グループは、香港内に自社保有の土地を保有していない。

当グループが今後の受領を見込んでいる取消不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取オペレーティング・リース料の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
投資不動産のリース		
1年以内の契約	135	121
1年超5年以内の契約	241	143
5年超の契約	31	8
合計	407	272

17 再保険資産

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
再保険会社からの回収可能額	506	335
出再された保険契約及び投資契約負債	1,975	1,711
合計	2,481	2,046

18 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
帳簿価額		
保険契約に係る繰延獲得費用	21,345	18,351
投資契約に係る繰延オリジネーション費用	373	418
取得契約価値	129	129
合計	21,847	18,898
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
当年度における変動		
期首現在	18,898	17,092
獲得及びオリジネーション費用の 繰延及び償却	2,318	2,057
為替変動額	833	(172)
仮定の変更による影響	(77)	(6)
その他の変動	(125)	(73)
期末現在	21,847	18,898

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用は、当グループの保険契約及び投資契約の平均期間にわたって回収が見込まれており、回収可能性を確認するために少なくとも年に一度、負債十分性テストが実施される。したがって、投資パフォーマンスにより変動する一部のユニバーサル生命保険及びユニットリンク商品の年間償却費は、報告期間末から12ヶ月以内に実現が見込まれる額とほぼ同額である。

19 金融投資

以下の表は、当グループの金融投資を種類及び性質別に分析したものである。当グループでは、ユニットリンク契約に帰属する運用資産並びに保険契約者及び株主運用資産といった2種類の異なるカテゴリーで金融投資を管理している。ユニットリンク契約に帰属する運用資産に関する投資リスクは、通常は顧客が完全に負担しており、税引前当期利益に直接的な影響を及ぼすことはない。さらにユニットリンク契約の保有者は、当グループが提供する投資の選択肢間における保険契約価額の配分に責任を負っている。税引前当期利益はユニットリンク契約に帰属する運用資産による影響を受けないが、かかる金融投資による投資収益は当グループの税引前当期利益に含まれる。これは、当グループが全てのユニットリンク契約に帰属する運用資産について公正価値オプションを選択しているためであり、対応してユニットリンク契約に係る保険契約及び投資契約負債が変動する。保険契約者及び株主運用資産には、ユニットリンク契約に帰属する運用資産以外の全ての金融投資が含まれる。保険契約者及び株主運用資産に関する投資リスクは、当グループが部分的又は完全に負担している。

保険契約者及び株主運用資産はさらに、有配当型ファンド並びにその他の保険契約者及び株主として分類されている。有配当型ファンドは、宣言配当金に対する保険契約者の最低配当割合を通常規定している現地規制の対象となることから、当グループは有配当型ファンドが保有する金融投資を保険契約者及び株主運用資産において個別に分析することを選択している。当グループは有配当型ファンドの負債及び持分証券に関して、公正価値オプションを選択している。当グループの会計方針は、現地の規則に基づき、財政状態計算書日現在における業績の全てが配当金として宣言されることを仮定した上で保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合に応じて保険負債を計上することである。このため、当グループの税引前当期純利益は、上述の通りに株主に配分されるであろう投資収益の割合による影響を受ける。

その他の保険契約者及び株主運用資産は、保険契約者への配分に関して金額等を規定するいかなる契約上又は規制上の直接的要件もないため、ユニットリンク契約に帰属する運用資産及び有配当型ファンドとは区別されている。当グループは当該カテゴリーに属する持分証券に対して公正価値オプションを、また当該カテゴリーに属する負債証券の大半について売却可能としての分類を選択している。当該カテゴリーの投資による投資リスクは、当グループの財務書類に直接的な影響を及ぼす。投資収益の一部は保険契約者配当金を通じて保険契約者に配分されることもあるが、当グループの保険契約及び一部の投資契約負債に関する会計方針は、無保証の配当型契約に関して発行日現在の最善の見積りを含む平準純保険料方式を使用している。これらの投資からの投資収益が有配当型契約に配分されないか、又は最善の見積りとは異なる場合、当グループの税引前利益に影響を及ぼす。

以下の表において、「FVTPL」は損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融投資を示し、また「AFS」は売却可能として分類された金融投資を示している。

負債証券

表の作成においては入手可能な外部の格付を使用している。外部格付を容易に入手できない場合、該当する場合には内部格付手法を採用している。政府債の外部格付は、発行体及び発行通貨に基づくものである。様々な格付を整合させるために、以下の表示方法が採用されている。

外部格付		内部格付	表示格付
スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ		
AAA	Aaa	1	AAA
AA+からAA-	Aa1からAa3	2+から2-	AA
A+からA-	A1からA3	3+から3-	A
BBB+からBBB-	Baa1からBaa3	4+から4-	BBB
BB+以下	Ba1以下	5+以下	投資適格未満 ⁽¹⁾

注:(1) 格付が個別に表示されていない場合。

負債証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	格付	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
		有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
		FVTPL	FVTPL	AFS				
2017年11月30日 現在 政府債 - 現地通貨建で発行								
タイ	A	-	-	13,141	13,141	-	-	13,141
中国	A	1,520	-	6,821	8,341	27	-	8,368
韓国	AA	-	-	5,439	5,439	272	-	5,711
シンガポール	AAA	2,440	-	1,230	3,670	476	-	4,146
フィリピン	BBB	-	-	2,346	2,346	55	-	2,401
マレーシア	A	1,249	-	562	1,811	25	-	1,836
米国	AA	168	-	3,100	3,268	1	-	3,269
インドネシア	BBB	77	25	379	481	55	-	536
その他 ⁽¹⁾		6	-	744	750	2	-	752
小計		5,460	25	33,762	39,247	913	-	40,160
政府債 - 外国通貨建								
AAA		-	-	-	-	8	-	8
AA		36	-	799	835	25	-	860
A		90	-	831	921	16	-	937
BBB		95	45	1,677	1,817	185	-	2,002
投資適格未満		-	12	53	65	-	-	65
小計		221	57	3,360	3,638	234	-	3,872
政府機関債 ⁽²⁾								
AAA		1,184	-	908	2,092	90	-	2,182
AA		367	-	3,517	3,884	63	263	4,210
A		2,084	3	3,051	5,138	38	56	5,232
BBB		198	10	1,493	1,701	5	-	1,706
投資適格未満		71	1	260	332	14	-	346
小計		3,904	14	9,229	13,147	210	319	13,676

注：(1) 2017年11月30日現在において「その他」に記載されている、現地通貨建てで発行された政府債合計のうち、44%は投資適格として格付されており、さらに38%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満である。

注：(2) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
	FVTPL	FVTPL	AFS				
2017年11月30日 現在							
社債							
AAA	46	-	431	477	5	-	482
AA	475	17	4,021	4,513	11	349	4,873
A	5,185	43	26,150	31,378	377	1,139	32,894
BBB	4,510	106	25,461	30,077	598	181	30,856
投資適格未満	679	19	2,421	3,119	191	-	3,310
格付未取得	-	2	-	2	177	-	179
小計	10,895	187	58,484	69,566	1,359	1,669	72,594
仕組み証券(4)							
AAA	-	-	9	9	-	-	9
AA	-	-	64	64	-	-	64
A	18	-	301	319	-	-	319
BBB	165	-	250	415	-	-	415
投資適格未満	-	-	6	6	-	-	6
格付未取得	11	41	1	53	-	-	53
小計	194	41	631	866	-	-	866
合計(5)	20,674	324	105,466	126,464	2,716	1,988	131,168

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

注：(4) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(5) 負債証券4,900百万米ドルは、現地の規制要件による制限を受けている。

(単位：百万米ドル)

	格付	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約 FVTPL	連結投資 ファンド (3) FVTPL	合計
		有配当型 ファンド FVTPL	その他の保険契約者 及び株主					
			FVTPL	AFS				
2016年11月30日 現在 政府債 - 現地通貨建で発行								
タイ	A	-	-	11,313	11,313	-	-	11,313
中国	AA	1,635	-	6,510	8,145	19	-	8,164
韓国	AA	-	-	4,171	4,171	280	-	4,451
シンガポール	AAA	1,552	-	950	2,502	387	-	2,889
フィリピン	BBB	-	-	2,527	2,527	68	-	2,595
マレーシア	A	1,185	-	414	1,599	22	-	1,621
米国	AA	16	-	1,587	1,603	2	-	1,605
インドネシア	BB	57	10	387	454	37	-	491
その他 ⁽¹⁾		-	-	639	639	2	-	641
小計		4,445	10	28,498	32,953	817	-	33,770
政府債 - 外国通貨建								
AAA		-	-	-	-	3	-	3
AA		25	-	713	738	26	-	764
A		73	-	576	649	17	-	666
BBB		10	28	710	748	126	-	874
投資適格未満		77	29	717	823	50	-	873
小計		185	57	2,716	2,958	222	-	3,180
政府機関債 ⁽²⁾								
AAA		1,107	-	782	1,889	105	34	2,028
AA		945	-	5,327	6,272	75	182	6,529
A		898	3	1,245	2,146	26	15	2,187
BBB		220	9	1,245	1,474	6	-	1,480
投資適格未満		30	-	121	151	3	-	154
格付未取得		-	-	-	-	8	-	8
小計		3,200	12	8,720	11,932	223	231	12,386

注：(1) 2016年11月30日現在において「その他」に記載されている、現地通貨建てで発行された政府債合計のうち、49%は投資適格として格付されており、さらに35%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満である。

注：(2) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
	FVTPL	FVTPL	AFS				
2016年11月30日 現在							
社債							
AAA	48	-	237	285	4	46	335
AA	573	22	4,087	4,682	21	351	5,054
A	4,863	13	21,654	26,530	426	983	27,939
BBB	4,251	125	20,382	24,758	566	270	25,594
投資適格未満	876	8	3,044	3,928	140	3	4,071
格付未取得	-	-	1	1	138	14	153
小計	10,611	168	49,405	60,184	1,295	1,667	63,146
仕組み証券(4)							
AAA	-	-	20	20	-	-	20
AA	13	-	79	92	-	-	92
A	20	20	381	421	-	-	421
BBB	223	-	270	493	1	-	494
投資適格未満	-	50	-	50	-	-	50
格付未取得	10	46	3	59	-	-	59
小計	266	116	753	1,135	1	-	1,136
合計(5)	18,707	363	90,092	109,162	2,558	1,898	113,618

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

注：(4) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(5) 負債証券3,964百万米ドルは、現地の規制要件による制限を受けている。

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された当グループの負債証券は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
負債証券 - FVTPL		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	25,702	23,509
トレーディング目的保有	-	17
合計	25,702	23,526

持分証券

持分証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	連結投資 ファンド ⁽¹⁾	合計
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2017年11月30日現在						
普通株式	4,631	9,267	13,898	4,610	-	18,508
投資ファンドにおける持分	2,191	1,674	3,865	14,343	-	18,208
合計	6,822	10,941	17,763	18,953	-	36,716

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	連結投資 ファンド ⁽¹⁾	合計
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2016年11月30日現在						
普通株式	3,705	6,967	10,672	3,608	1	14,281
投資ファンドにおける持分	1,746	2,295	4,041	11,886	3	15,930
合計	5,451	9,262	14,713	15,494	4	30,211

注：(1) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

負債及び持分証券

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
負債証券		
上場	100,647	86,105
非上場	30,521	27,513
合計	131,168	113,618
持分証券		
上場	20,205	16,394
非上場 ⁽¹⁾	16,511	13,817
合計	36,716	30,211

注：(1) 毎日償還可能な投資ファンドの15,375百万米ドル(2016年：13,067百万米ドル)を含む。

組成された事業体に対する持分

当グループは、当グループが持分を有する投資ファンド及び仕組み証券(債務担保证券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券等)は、組成された事業体であると判断した。

当グループは、投資家に対して資本又は収益率を保証し、IFRS第10号のガイダンスによる分析に基づき支配を有するとみなされた投資ファンドを連結した。これらの投資ファンドについて、当グループは規制当局の承認を受ければ保証する収益率を引き下げることができる。投資家に提供する資本又は収益率の保証をカバーするのに十分なファンドの収益がない場合には、当グループは損失を吸収する義務を負う。

以下の表は、当グループの非連結の組成された事業体に対する持分を要約したものである。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在		2016年11月30日現在	
	投資ファンド	仕組み証券 ⁽¹⁾	投資ファンド	仕組み証券 ⁽¹⁾
売却可能負債証券	1,250 ⁽²⁾	631	939 ⁽²⁾	753
損益を通じて公正価値で測定する負債証券	520 ⁽²⁾	235	489 ⁽²⁾	383
損益を通じて公正価値で測定する持分証券	18,208	-	15,930	-
合計	19,978	866	17,358	1,136

注：(1) 仕組み証券には、債務担保证券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(2) 残高は当グループの不動産投資トラストにより発行された債務証券に対する持分を表している。

これらの非連結の組成された事業体に対する持分から生じる当グループの損失にかかる最大のエクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定される。非連結の組成された事業体に対する持分から報告期間において配当金及び利息を受領する。

また、当グループは、一部の退職制度ファンド及び投資ファンドに対する信託サービス、管理サービス及び事務管理サービスの提供に関連して管理報酬及び信託報酬を受領している。当グループはこれらのファンドを保有しておらず、また関連する投資リスクの負担もしていないため、当グループはこれらのファンドの損失に対するエクスポージャーを有していない。

貸付金及び預金

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
保険契約者貸付	2,726	2,448
住宅用不動産モーゲージ・ローン	600	546
商業用不動産モーゲージ・ローン	53	51
その他の貸付金	889	737
貸倒引当金	(12)	(13)
貸付金	4,256	3,769
定期預金	2,138	1,847
約束手形 ⁽¹⁾	1,579	1,446
合計	7,973	7,062

注：(1) 約束手形は政府が発行したものである。

金融機関における一部の定期預金及び約束手形は、現地の規制要件又はその他の制約による制限を受けている。定期預金及び約束手形の分類で保有される拘束性預金残高は、1,749百万米ドル(2016年：1,638百万米ドル)である。

その他の貸付金には、リバース・レポに係る債権が含まれているが、当グループは、当該契約に基づき購入した有価証券を物理的に所有していない。貸付金が返済されない間は、有価証券が登録されている各決済機関から当該有価証券の売却又は譲渡を禁じられている。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループは、決済機関が保有する基礎となる有価証券に対する権利を有する。2017年11月30日現在、当該債権の帳簿価額は326百万米ドル(2016年：224百万米ドル)である。

20 デリバティブ金融商品

当グループの非ヘッジのデリバティブ・エクスポージャーは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	想定元本	公正価値	
		資産	負債
2017年11月30日現在			
為替契約			
クロス・カレンシー・スワップ	7,569	249	(164)
先渡	5,921	47	(142)
外国為替先物	139	-	-
通貨オプション	7	-	-
為替契約合計	13,636	296	(306)
金利契約			
金利スワップ	3,157	51	(55)
その他			
ワラント及びオプション	161	16	-
相殺	(139)	-	-
合計	16,815	363	(361)
2016年11月30日現在			
為替契約			
クロス・カレンシー・スワップ	7,660	28	(567)
先渡	1,710	36	(6)
外国為替先物	192	-	-
通貨オプション	13	-	-
為替契約合計	9,575	64	(573)
金利契約			
金利スワップ	1,851	30	(35)
その他			
ワラント及びオプション	1,520	13	(36)
相殺	(192)	-	-
合計	12,754	107	(644)

上記表の「想定元本」の欄には、株式指数オプション以外のデリバティブ取引の支払側が表示されている。カラー戦略により基礎となる株式の値下がりリスクをヘッジするために購入される、想定元本が同一である特定の株式指数コール及びプット・オプションについては、想定元本はヘッジ対象株式のエクスポージャーを表している。

全てのデリバティブのうち、8百万米ドル(2016年：12百万米ドル)は取引所又はディーラー市場に上場されており、残りが店頭取引デリバティブである。店頭取引デリバティブ契約は、契約当事者間で個別に交渉されており、取引所を通じて決済されない。店頭取引デリバティブには、先物、スワップ及びオプションがある。デリバティブには、基礎となる金融商品に関連するリスクと同様の、市場リスク、流動性リスク及び信用リスクを含む様々なリスクがある。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、連結財政状態計算書に損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びデリバティブ金融負債としてそれぞれ認識される。当グループのデリバティブ契約は、金融リスクを経済的ヘッジするように作られている。当グループは限定された範囲内においてヘッジ会計を採用している。デリバティブ金融商品に関連する想定元本又は契約金額はこれらの取引の公正価値を表すものではないため、連結財政状態計算書において資産又は負債として計上されていない。上記表の想定元本には個別のデリバティブのポジションの累計が総額ベースで反映されており、デリバティブ取引の総体的な規模を示している。

為替契約

先渡し及び先物為替契約は、一国の通貨を他国の通貨と同意した価格で決済日に交換する契約を示す。通貨オプションとは、買い手がある国の通貨を他国の通貨とあらかじめ合意した価格で合意した決済日に交換する権利を得る契約である。通貨スワップは二つの異なる通貨間での金利と元本の両方を交換することに係わる契約上の取り決めである。為替契約に係る利益及び損失に対するエクスポージャーは、満期日、金利、為替レート、対象指標のインプライド・ボラティリティ及び支払時期に左右され、それぞれの契約期間にわたって増減する。

金利スワップ

金利スワップは、同一通貨による金利の交換を行う二当事者間の契約上の取り決めである。当該支払額は特定の想定元本に対し異なる金利ベースでそれぞれ計算されている。ほとんどの金利スワップは、固定金利による支払額と変動金利による支払額の差異として計算される支払額の正味交換額に関連している。

その他のデリバティブ

ワラント及びオプションとは、所有者が同意した価格で同意した決済日に証券を売却又は購入する権利を得るオプション契約である。

相殺の調整

相殺の調整とは、IFRSに従い決済契約の相殺条件が満たされた場合に決済機関を通じて実行された先物契約に関連している。

デリバティブ取引に基づく担保

2017年11月30日現在、当グループはデリバティブ取引に関連して、10百万米ドル(2016年：188百万米ドル)の現金担保及び帳簿価額227百万米ドル(2016年：440百万米ドル)の負債証券を負債の担保として差し入れており、また141百万米ドル(2016年：6百万米ドル)の現金担保、帳簿価額15百万米ドル(2016年：5百万米ドル)の負債証券を資産の担保として保有していた。当グループは、受領した担保の売却又は再担保差入を行っていない。これらの取引は、担保付取引(該当する場合、標準的な買戻契約を含む)において取引慣行上一般的である条件に基づいて行われている。

21 公正価値測定

金融商品の公正価値

当グループは全ての金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する資産か、公正価値で計上する売却可能資産か、又は償却原価で計上する貸付金及び債権のいずれかに分類している。金融負債は、IFRS第4号に基づき会計処理されるDPF付投資契約を除き、損益を通じて公正価値で測定する負債又は償却原価で計上する負債に分類される。

当グループの金融資産及び金融負債の公正価値は以下の表の通りである。

(単位：百万米ドル)

		公正価値				
	注記	損益を通じて公正価値で測定する	売却可能	取得原価 / 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
2017年11月30日現在						
金融投資	19					
貸付金及び預金		-	-	7,973	7,973	7,977
負債証券		25,702	105,466	-	131,168	131,168
持分証券		36,716	-	-	36,716	36,716
デリバティブ金融商品	20	363	-	-	363	363
再保険債権	17	-	-	506	506	506
その他の債権	22	-	-	2,150	2,150	2,150
未収投資収益	22	-	-	1,541	1,541	1,541
現金及び現金同等物	24	-	-	2,289	2,289	2,289
金融資産		62,781	105,466	14,459	182,706	182,710
	注記	損益を通じて公正価値で測定する		取得原価 / 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
金融負債						
投資契約負債	26	7,502		580	8,082	8,082
借入金	28	-		3,958	3,958	4,144
買戻契約に基づく債務	29	-		1,883	1,883	1,883
デリバティブ金融商品	20	361		-	361	361
その他の負債	32	1,225		4,663	5,888	5,888
金融負債		9,088		11,084	20,172	20,358

(単位：百万米ドル)

		公正価値				
	注記	損益を通じて公正価値 で測定する	売却可能	取得原価 / 償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
2016年11月30日現在						
金融投資	19					
貸付金及び預金		-	-	7,062	7,062	7,066
負債証券		23,526	90,092	-	113,618	113,618
持分証券		30,211	-	-	30,211	30,211
デリバティブ金融商品	20	107	-	-	107	107
再保険債権	17	-	-	335	335	335
その他の債権	22	-	-	1,934	1,934	1,934
未収投資収益	22	-	-	1,383	1,383	1,383
現金及び現金同等物	24	-	-	1,642	1,642	1,642
金融資産		53,844	90,092	12,356	156,292	156,296
	注記	損益を通じて 公正価値で 測定する	取得原価 / 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計	
金融負債						
投資契約負債	26	6,499	529	7,028		7,028
借入金	28	-	3,460	3,460		3,479
買戻契約に基づく債務	29	-	1,984	1,984		1,984
デリバティブ金融商品	20	644	-	644		644
その他の負債	32	1,239	3,484	4,723		4,723
金融負債		8,382	9,457	17,839		17,858

上記表中の資産の帳簿価額は最大信用エクスポージャーを表している。

為替デリバティブ・ポジションの想定元本純額を含む為替エクスポージャーは、当グループの主要な為替エクスポージャーとして注記36に表示されている。

償却原価で測定された投資契約負債の公正価値は、償却原価の帳簿価額に比べ大きな違いはないとみなされている。

12ヶ月以内に決済される見込みの金融商品の帳簿価額(適宜、評価性引当金調整後)は、公正価値に比べ大きな違いはないとみなされている。

経常的な公正価値測定

当グループは、自己使用不動産、投資不動産、損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融商品、売却可能証券ポートフォリオ、デリバティブ資産及び負債、連結された投資ファンドが保有する投資、非連結の投資ファンドへの投資並びに特定の投資契約負債を経常的に公正価値で測定している。

金融商品の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。

金融商品の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観察可能性の程度に関係している。活発な市場における相場のある金融商品は通常は価格の観察可能性が高く、公正価値の測定に使用される判断の程度は低くなる。反対に、活発でない市場で取引されているか相場のない金融商品は観察可能性が低く、より多くの判断を必要とする評価モデル又はその他の価格算定手法を用いて公正価値が測定される。活発な市場とは、評価される資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で発生する市場のことである。

活発でない市場とは、評価される資産又は負債の取引があまりないか、価格が最新ではないか、相場が時期やマーケットメーカーによって大幅に変動するか、公開情報があまりない市場のことである。価格の観察可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特性及び一般市況等である。

不動産の公正価値は、独立の鑑定人である専門家による評価に基づいている。

当グループは、2017年11月30日に終了した事業年度において、非経常的に公正価値で測定する資産又は負債を保有していない。

当グループは以下の手法及び仮定を用いて金融商品及び不動産の公正価値を見積っている。

公正価値の算定

貸付金及び債権

価額の再評価が頻繁になされ、いかなる信用リスクの重要な変更もない貸付金及び債権については、帳簿価額が公正価値の合理的な見積りとなる。その他の貸付金の公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に適用した金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。

モーゲージ・ローンの公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に対して現在適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。固定金利の保険契約者貸付の公正価値は、現在発行されている類似の保険契約の保険契約者貸付に適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。類似の特徴を持つ貸付金は計算目的上、集約される。変動金利を適用している保険契約者貸付の帳簿価額はその公正価値に近似している。

負債証券及び持分証券

持分証券の公正価値は、市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には通常は類似証券の相場に基づいた見積市場価値に基づいている。固定金利証券の公正価値は、入手可能な場合は市場価格に基づいている。活発な市場で取引されていない証券の公正価値は、ブローカー又は民間の価格算定サービスから入手した価格を用いるか、投資のイールド、信用の質及び満期に適した現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積っている。入手可能な場合は、独立したソースからの数値が優先されるが、一般的に、価格及び／又は評価手法のソースは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われるであろう価格を算出することを目的として選択される。固定金利証券に関連する、公正価値算定のインプットには、無リスク金利、債務者の信用スプレッド、為替レート及びクレジット・デフォルト率が含まれるが、これらに限定されるものではない。保有するヘッジ・ファンド及びリミテッド・パートナーシップ持分については、各投資のゼネラル・パートナー又はマネージャーより提供される純資産価額に基づき公正価値を算定しており、当該投資の勘定は通常年一回の監査を受けている。開始時の公正価値の最善の見積りとして、取引価格が使用されている。

デリバティブ金融商品

当グループは、デリバティブ金融資産及び負債を、可能な限り市場取引及びその他の市場証拠を用いて評価しているが、それには、市場に基づいたモデルへのインプット、モデルの市場決済取引に対する調整、ブローカーやディーラーの気配値又は合理的な水準の価格透明性のある別の価格算定情報源を含む。モデルを使用する際、デリバティブを評価するための特定のモデルの選択は、商品の契約条件及び特有のリスク並びに市場における価格情報の入手可能性に左右される。当グループは通常、類似した商品の評価には類似したモデルを使用する。評価モデルは、契約条件、市場価格及びレート、イールド・カーブ、信用カーブ、ボラティリティの程度、期限前償還率並びに当該インプットの相関等の様々なインプットを必要としている。一般的な先渡、スワップ及びオプションのような流動性のある市場で取引されているデリバティブについては、モデルのインプットは通常は裏付けが可能であり、モデルの選択において重要な経営陣の判断を伴うことはない。一般的に観察可能なインプットには、為替直物及び先渡レート、指標金利カーブ並びに一般に取引されているオプション商品のボラティリティが含まれる。観察不能な可能性のあるインプットには、あまり一般的に取引されていないオプション商品のボラティリティ及び市場要素の相関関係が含まれる。

当グループが特定の取引相手と取引を行ったデリバティブ資産及びデリバティブ負債のグループを保有している場合、債務不履行が発生した際に信用リスクに対するエクスポージャーを軽減させる取決め(各当事者の信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき担保の交換を要求する、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という。)マスター契約及びクレジット・サポート・アネックス(以下「CSA」という。)等)を検討する。当グループは、債務不履行が発生した際にかかる取決めに法的強制力がある可能性についての市場参加者の期待を反映する、その取引相手の信用リスクに対する正味エクスポージャー又は当グループの信用リスクに対する取引相手の正味エクスポージャーに基づき、金融資産及び金融負債のグループの公正価値を測定する。

自己使用不動産及び投資不動産

当グループは少なくとも年に一度、当グループの不動産の公正価値を算定するために、外部の資格を有する独立鑑定人を採用した。特定の投資不動産について、独立の鑑定人である専門家による公開市場価額ベースの評価は、将来収益の可能性を考慮した正味賃料収入を参照して計算された。その他の不動産の公正価値は、市場比較法を用いて算出された。この方法では、当該評価額は近隣における販売及び比較可能な登録不動産リストに基づいている。

自己使用不動産及び投資不動産は、ほとんどの場合、物理的に可能であり、法的に認められ、かつ財政的に実行可能である不動産の最高かつ最善の使用を基準として評価される。現在使用中の不動産は最高かつ最善の使用であるとみなされる。類似不動産の直近の販売記録や売出し記録は分析され、大きさ、場所、品質及び将来的な使用等の要因によって比較される。限られた場合であるが、使用中の不動産の再開発の可能性は、それが不動産の公正価値を最大化し、当グループが当該不動産を営業目的で占有している場合に考慮される。

現金及び現金同等物

現金の帳簿価額はその公正価値に近似している。

再保険債権

再保険者に対する債権の帳簿価額はその公正価値と比較して大きな差異があるとはみなされていない。

買戻契約による売却証券及び関連債務の公正価値

買戻契約による債務の契約価額はこれら債務の期間が短期であるため、その公正価値に近似している。

その他の資産

その他の金融資産の帳簿価額には、当該資産の公正価値と比較して重要な差異はない。銀行における預金の公正価値は通常は市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には類似の特性を持つ債権に適用された入手可能な市場金利を用いて割引いた将来キャッシュ・フローに基づいた見積りに基づいている。

投資契約負債

投資契約負債の公正価値は、評価の対象となる契約の残存期間と同じ満期を有する類似契約に対し現在適用されている金利を使用して割引いたキャッシュ・フロー・アプローチを用いて算定されている。保険契約者が投資リスクを負担する投資契約については、公正価値は通常は基礎となる資産の公正価値と近似している。

DPF付投資契約により、保険契約者は保証された給付に加えて追加的な給付を得ることが可能となる。これらは有配当型保険契約と呼ばれ、当グループの保険契約負債に関する実務に従って測定及び分類されるため、注記25に開示されている。現在、IFRSの下では、DPF付投資及び保険契約の公正価値について合意された定義が存在しないため、これらは公正価値で測定されていない。合意された手法が存在しないため、公正価値の見積り範囲を提供することは不可能である。IASBは、この問題を保険契約プロジェクトのフェーズで取り扱う予定である。

借入金

満期が定まっている借入金の公正価値は、類似の満期を持つ預金に現在適用されている金利を使用して割引いた将来キャッシュ・フロー、又はブローカーから入手した価格に基づいて算定されている。

その他の負債

相場がないその他の負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値と近似している満期が定められていない負債を除き、負債のイールド、信用の質及び満期に適用されている現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定されている。

経常的な公正価値測定に関する公正価値の階層

連結財政状態計算書に公正価値で計上された資産及び負債は、公正価値測定に使用される市場で入手可能なインプットの観察可能性に基づき、開示のための3つの「レベル」からなる階層で以下の通り測定及び分類されている。

- ・レベル1：測定日に当グループが参加できる活発な市場における同一資産又は負債の相場(未調整)による公正価値測定。市場価格データは通常、取引所又はディーラー市場から入手する。当グループは当該商品の相場を調整しない。経常的に公正価値で測定され、レベル1に分類される資産は、活発に取引されている持分証券である。当グループは、G7各国(米国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国)により発行されディーラー市場において取引されている政府債務証券を、活発に取引されているとみなされるに十分な頻度と取引量を維持している限りにおいてレベル1とみなす。
- ・レベル2：資産又は負債に関して直接的(価格)又は間接的に(価格から派生したもの)観察可能な、レベル1に含まれる相場以外のインプットに基づく公正価値測定。レベル2のインプットには、活発な市場における類似資産及び負債の相場、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の相場並びに資産又は負債に関して観察可能な相場以外のインプット、例えば一般的な間隔で観察可能な金利及びイールド・カーブが含まれる。経常的に公正価値で測定され、レベル2に分類される資産及び負債には、G7以外の国が発行した政府証券、大部分の投資適格社債、ヘッジ・ファンドへの投資及びデリバティブ契約が含まれる。

- ・レベル3：観察不能な重要なインプットを用いる評価手法に基づく公正価値測定。資産又は負債に関する市場活動があったとしてもごくわずかである場合を含む、関連する観察可能なインプットが入手不可能な範囲に限り、観察不能なインプットが公正価値の測定に用いられる。経常的に公正価値で測定され、レベル3に分類される資産及び負債には、自己使用不動産、投資不動産、一部の仕組み証券、一部のデリバティブ契約、未公開株及び不動産ファンド投資並びに直接的な未公開株投資が含まれる。

公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値の階層の異なるレベルに該当する場合もある。その場合、公正価値測定が全体として該当する階層のレベルは、全体としての公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。特定のインプットの全体としての公正価値測定にとっての重要性に関する当グループの評価は、判断を要するものである。評価にあたって当グループは資産又は負債に特有の要素を考慮する。

公正価値の階層に従い経常的に公正価値で計上している資産及び負債の要約は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2017年11月30日現在				
経常的な公正価値測定				
非金融資産				
自己使用不動産	-	-	979	979
投資不動産	-	-	4,365	4,365
金融資産				
売却可能				
負債証券	-	104,318	1,148	105,466
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	-	20,255	419	20,674
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	-	4,604	100	4,704
その他の保険契約者及び株主	-	259	65	324
持分証券				
有配当型ファンド	6,034	355	433	6,822
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	18,803	149	1	18,953
その他の保険契約者及び株主	9,625	690	626	10,941
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	296	-	296
金利契約	-	51	-	51
その他の契約	8	8	-	16
経常的な公正価値測定に基づく資産合計	34,470	130,985	8,136	173,591
合計に占める割合(%)	19.9	75.4	4.7	100.0
金融負債				
投資契約負債	-	-	7,502	7,502
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	306	-	306
金利契約	-	55	-	55
その他の負債	-	1,225	-	1,225
経常的な公正価値測定に基づく負債合計	-	1,586	7,502	9,088
合計に占める割合(%)	-	17.5	82.5	100.0

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
2016年11月30日現在				
経常的な公正価値測定				
非金融資産				
自己使用不動産	-	-	905	905
投資不動産	-	-	3,910	3,910
金融資産				
売却可能				
負債証券	24	88,819	1,249	90,092
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	-	18,366	341	18,707
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	-	4,239	217	4,456
その他の保険契約者及び株主	-	223	140	363
持分証券				
有配当型ファンド	4,856	324	271	5,451
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	15,434	64	-	15,498
その他の保険契約者及び株主	8,117	728	417	9,262
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	64	-	64
金利契約	-	30	-	30
その他の契約	12	1	-	13
経常的な公正価値測定に基づく資産合計	28,443	112,858	7,450	148,751
合計に占める割合(%)	19.1	75.9	5.0	100.0
金融負債				
投資契約負債	-	-	6,499	6,499
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	573	-	573
金利契約	-	35	-	35
その他の契約	-	36	-	36
その他の負債	-	1,239	-	1,239
経常的な公正価値測定に基づく負債合計	-	1,883	6,499	8,382
合計に占める割合(%)	-	22.5	77.5	100.0

当グループは、各報告期間末現在(公正価値の算定日と一致している)に公正価値で測定する資産及び負債についてレベル1とレベル2間での振替を認識する方針である。資産が活発な市場において十分な取引頻度及び取引高で取引されていない場合は、資産はレベル1から振替えられる。2017年11月30日に終了した事業年度において、当グループは、公正価値で測定する資産50百万米ドル(2016年：241百万米ドル)をレベル1からレベル2へと振替えた。反対に、取引高及び取引頻度が活発な市場であることを示唆している場合には、資産はレベル2からレベル1へと振替えられる。2017年11月30日に終了した事業年度において、当グループは資産148百万米ドル(2016年：463百万米ドル)をレベル2からレベル1へと振替えた。

当グループのレベル2の金融商品には、負債証券、持分証券及びデリバティブ商品が含まれる。レベル2の金融商品の公正価値は、民間の価格提供サービス業者及びブローカーから入手した評価額を用いて(必要に応じて内部レビューにより裏付けを行う)見積られる。第三者の価格提供サービス業者及びブローカーから相場を入手できない場合、金融商品の公正価値を導き出すために、内部の評価技法及びインプットが用いられる。

以下の表は2017年及び2016年11月30日に終了した事業年度における経常的に公正価値で測定された、当グループのレベル3の金融資産及び負債の変動を要約したものである。表には、2017年及び2016年11月30日現在でレベル3に分類されている資産及び負債に係る損益を含む損益が反映されている。

レベル3の資産及び負債

	(単位：百万米ドル)					
	自己使用 不動産	投資 不動産	負債証券	持分証券	デリバティブ 金融資産 / (負債)	投資契約
2016年12月1日現在	905	3,910	1,947	688	-	(6,499)
投資契約負債の純変動	-	-	-	-	-	(1,003)
利益 / (損失) 合計						
連結損益計算書の投資収益及びその他の費用に計上	(16)	367	(56)	31	-	-
連結包括利益計算書の公正価値準備金、為替換算準備金及び不動産再評価積立金に計上	115	66	55	18	-	-
投資不動産への振替	(24)	24	-	-	-	-
購入	1	10	216	369	-	-
売却	(2)	(12)	(20)	(35)	-	-
決済	-	-	(410)	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	2	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	(13)	-	-
2017年11月30日現在	979	4,365	1,732	1,060	-	(7,502)
報告期間末現在で保有する資産及び負債について、連結損益計算書の投資収益に含まれた未実現損益の変動	(16)	367	(61)	31	-	-

	(単位：百万米ドル)					
	自己使用 不動産	投資 不動産	負債証券	持分証券	デリバティブ 金融資産 / (負債)	投資契約
2015年12月 1 日現在	415	3,659	1,780	674	-	(6,573)
投資契約負債の純変動	-	-	-	-	-	74
利益 / (損失) 合計						
連結損益計算書の投資収益及 びその他の費用に計上	(15)	288	5	(45)	-	-
連結包括利益計算書の公正価 値準備金、為替換算準備金及 び不動産再評価積立金に計上	506	(35)	(49)	(8)	-	-
その他の資産への振替	-	(40)	-	-	-	-
投資不動産からの振替	19	(19)	-	-	-	-
購入	3	60	539	119	-	-
売却	(23)	(3)	(165)	(43)	-	-
決済	-	-	(84)	-	-	-
レベル 3 への振替	-	-	-	11	-	-
レベル 3 からの振替	-	-	(79)	(20)	-	-
2016年11月30日現在	905	3,910	1,947	688	-	(6,499)
報告期間末現在で保有する資産 及び負債について、連結損益計 算書の投資収益に含まれた未実 現損益の変動	(15)	288	(25)	(26)	-	-

投資契約負債の公正価値の変動は、基礎となるマッチング資産のポートフォリオの変動によって相殺される。投資契約負債の変動についての詳細は、注記26に記載されている。

レベル 3 から振替えられた資産は主に、市場で観察可能なインプットが期中において利用可能となり、公正価値の算定に用いられた社債に関連している。

適用したモデルでは当初の取引価格を用いて調整されているため、当初認識時の公正価値と評価手法を用いて測定された金額の間にはいかなる差異も生じない。

レベル3の公正価値測定に関する重要かつ観察不能なインプット

2017年及び2016年11月30日現在、当グループのレベル3の金融商品の測定に用いられた評価技法及び該当する観察不能なインプットの要約は、以下の通りである。

2017年11月30日 現在の公正価値 (単位： 百万米ドル)				
内容		評価技法	観察不能な インプット	範囲
負債証券	943	割引キャッシュ・ フロー法	流動性に関する 割引率	5.29% - 11.89%

2016年11月30日 現在の公正価値 (単位： 百万米ドル)				
内容		評価技法	観察不能な インプット	範囲
負債証券	861	割引キャッシュ・ フロー法	流動性に関する 割引率	4.07% - 17.58%

当グループの不動産の公正価値は、収入予測、比較可能な不動産の評価額、並びに大きさ、場所、品質及び将来的な使用といった調整要因等を考慮する場合がある適切な評価技法をもとに算定される。これらの評価インプットは観察不能なものとなされている。

評価プロセス

当グループには、レベル3の公正価値を含め、財務報告目的で要求される金融資産の評価を管理するための評価の方針、手続及び分析が整備されている。金融資産の公正価値の決定において、当グループは、一般的に第三者の価格提供者を利用しており、第三者による価格が存在しないという稀な場合にのみ、内部モデルから導き出された価格を用いることになる。各事業部門の投資責任者は、使用された価格の合理性をレビューし、価格の例外事項があれば、報告が求められている。当グループの投資チームは、報告された価格の例外事項を分析し、第三者の価格提供者から得た価格検証結果をレビューし、使用すべき適切な価格に関する最終的な提言を作成する。評価の方針の変更は、当グループのより広範囲な金融リスク管理プロセスの一環であるグループ評価諮問委員会がレビューし、承認する。レベル2及びレベル3の公正価値の変動は各報告日現在で分析が行われる。

当グループが用いる主要なレベル3のインプットは、債券及び投資契約の割引率に関連する。これらの金融商品の公正価値を算定するための観察不能なインプットには、債務者の信用スプレッド及び/又は流動性スプレッドが含まれる。観察不能なインプットのいずれかが大幅に増加/(減少)した結果、公正価値測定の値が大幅に低下/(上昇)する可能性がある。当グループは、このような情報を収集するために、民間の価格提供サービスを契約している。民間の価格提供サービスから情報を得られない場合、当グループは、内部で開発した評価インプットに基づき、代替的な価格決定方法を用いる。

公正価値が報告日に開示されている金融及び保険資産及び負債に関する公正価値

以下は、2017年及び2016年11月30日現在において公正価値が開示されているものの、公正価値で計上されていない資産及び負債の公正価値の階層の要約である。

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2017年11月30日現在				
公正価値が開示されている資産				
金融資産				
貸付金及び預金	1,112	2,680	4,185	7,977
再保険債権	-	506	-	506
その他の債権	-	2,109	41	2,150
未収投資収益	21	1,520	-	1,541
現金及び現金同等物	2,289	-	-	2,289
公正価値が開示されている資産合計	3,422	6,815	4,226	14,463
公正価値が開示されている負債				
金融負債				
投資契約負債	-	-	580	580
借入金	3,630	514	-	4,144
買戻契約に基づく債務	-	1,883	-	1,883
その他の負債	692	3,938	33	4,663
公正価値が開示されている負債合計	4,322	6,335	613	11,270

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2016年11月30日現在				
公正価値が開示されている資産				
金融資産				
貸付金及び預金	744	2,817	3,505	7,066
再保険債権	-	335	-	335
その他の債権	-	1,885	49	1,934
未収投資収益	73	1,310	-	1,383
現金及び現金同等物	1,642	-	-	1,642
公正価値が開示されている資産合計	2,459	6,347	3,554	12,360
公正価値が開示されている負債				
金融負債				
投資契約負債	-	-	529	529
借入金	3,478	-	1	3,479
買戻契約に基づく債務	-	1,984	-	1,984
その他の負債	312	3,126	46	3,484
公正価値が開示されている負債合計	3,790	5,110	576	9,476

22 その他の資産

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
未収投資収益	1,541	1,383
年金制度資産		
確定給付年金制度の剰余金	44	24
保険契約及び投資契約保有者に対する 保険債権	1,223	1,004
前払料 - 借地権のオペレーティング・ リース	357	345
その他	1,465	1,233
合計	4,630	3,989

一部の前払料以外の全ての金額は、通常、報告期間の期末より12ヶ月以内に回収できる見込である。

23 金融資産の減損

当グループの会計方針に準拠して、売却可能有価証券並びに貸付金及び債権について減損の見直しが実施された。

売却可能負債証券

2017年11月30日に終了した事業年度中には、売却可能負債証券に関して減損損失は認識されなかった(2016年度は22百万米ドルの減損損失が認識された)。

2017年11月30日現在で個別に減損が認識されている売却可能負債証券の帳簿価額はゼロ(2016年：18百万米ドル)である。

貸付金及び債権

貸付金及び債権についての当グループの主な潜在的信用リスク・エクスポージャーは、保険契約者貸付並びに住宅用及び商業用不動産に係るモーゲージ・ローンのポートフォリオ(詳細については注記19「金融投資」を参照)について発生する。保険契約者貸付については、経過利息込みの利息を含んだ保険契約に係る債務額合計が現金による解約払戻金を超える場合、当該保険契約は終了し無効となるため、当グループの信用エクスポージャーは軽減されている。当グループは、保険契約者貸付の対象である全ての保険契約について第一抵当権を有している。

2017年11月30日現在で個別に減損が認識されている貸付金及び債権の帳簿価額は12百万米ドル(2016年：18百万米ドル)である。

当グループは、自らオリジネートした住宅用及び商業用モーゲージ・ローンのポートフォリオを有している。当該ローンの期日が経過した場合には、過去の不履行状況に基づき、個別引当金が一般引当金とともに計上される。保険債権は短期の性質を持ち、支払いを受けていない場合には保障は提供されない。全ての受取債権の期限が1年以内であり、支払いを受けていない場合には保障が中止されるため、回収状況は提示されていない。

[前へ](#)[次へ](#)

24 現金及び現金同等物

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
現金	1,735	1,120
現金同等物	554	522
合計 ⁽¹⁾	2,289	1,642

注：(1) 現金及び現金同等物のうち、385百万米ドル(2016年：412百万米ドル)はユニットリンク契約の裏付けとして保有されており、71百万米ドル(2016年：92百万米ドル)は連結投資ファンドによって保有されている。

現金は当座預金及び手許現金からなる。現金同等物は、銀行預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資及びマネー・マーケット・ファンドからなる。したがって、これら全ての金額は報告期間後12ヶ月以内に実現すると予想されている。

25 保険契約負債

保険契約負債(DPF付投資契約に関連する負債を含む)の変動は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
期首現在	128,186	115,969
評価保険料及び預り金	25,586	23,962
保険契約の解約又はその他の保険給付金の 支払によって免除された負債及び関連費用	(14,929)	(13,647)
勘定残高からの手数料	(1,817)	(1,491)
利息の償却	4,417	3,810
為替変動額	5,232	(1,733)
保険契約者に帰属する純資産価額の変動	2,762	1,434
その他の変動	(540)	(118)
期末現在	148,897	128,186

また保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
繰延利益	7,046	5,761
前受収益	2,674	2,906
有配当型保険剰余金に対する保険契約者の 持分	7,935	6,731
将来の保険契約者給付金負債	131,242	112,788
合計	148,897	128,186

事業の説明

以下の表は保険契約及び投資契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える主要な変数を要約したものである。

契約の種類	重要な条件	給付金及び補償金の性質	契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える要素	主要な報告セグメント
従来型のDPF付有配当型生命保険	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります。その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。配当金及びボーナスの宣言時期は保険会社の裁量によって決まる。保険契約者が宣言配当金を受け取る最低の割合は、一般に現地の規則によって規定されている。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する可能性がある。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率	シンガポール、中国、マレーシア
その他の有配当型保険契約	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります。その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する可能性がある。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率 ・疾病率	香港、タイ、その他の市場
従来型の無配当型生命保険	死亡、満期、疾病又は障害時に支払われる給付金は固定額で保証されており、保険会社の裁量によるものではない。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用	全て ⁽¹⁾
傷害医療	当該商品は罹患又は疾病給付金を支払うものであり、医療、障害、重症疾患及び傷害をカバーする。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用	全て ⁽¹⁾
ユニットリンク契約	ユニットリンク契約は貯蓄とプロテクションとを組み合わせており、保険契約の現金価値は統合ファンドの価額によって決まる。	給付金は統合ファンド及び死亡給付金の価額に基づいている。	・投資パフォーマンス ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾
ユニバーサル生命保険	顧客が規定された範囲内で支払う変額保険料は、保険会社により設定された利率で発生する利息とともに勘定残高に積み立てられる。保険料は顧客それぞれの死亡給付金によっても異なる。	給付金は勘定残高及び死亡給付金に基づいている。	・投資パフォーマンス ・予定利率 ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾

注：(1) グループ・コーポレート・センターセグメント以外。

方法及び仮定

当期利益及び株主資本が影響を受ける最も重要な項目は市場、保険及び失効リスクであり、これらは以下の表に示されている。間接的なエクスポージャーは、二次的な影響があることを示している。例えば、投資リスクを保険契約者が負担する場合(ユニットリンク契約等)には、株主に帰属する当期利益は稼得する投資収入により直接的影響を受けないが、このような投資を運用することにより当グループが稼得する投資運用手数料を通じて二次的な影響を受ける。直接的エクスポージャーと間接的エクスポージャーとの区別は、これらの項目に対する感応度を示すためのものではない。直接的エクスポージャーが「ネット・ニュートラル」と表示されている場合、これは市場及び信用リスクに対するエクスポージャーが、対応する保険契約負債の変動により相殺されていることによるものである。

市場及び信用リスク				
契約の種類	直接的エクスポージャー			重要な保険及び失効リスク
	保険契約及び投資契約負債	関連する投資ポートフォリオに係るリスク	間接的エクスポージャー	
従来型のDPF付有配当型生命保険	有配当型ファンド ・有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル ・保証	有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル ・保証	・配当宣言により平滑化される投資パフォーマンス	・継続率の将来配当に対する影響 ・死亡率
	その他の有配当型保険契約 ・有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 ・保証	有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル ・保証	・配当宣言により平滑化される投資パフォーマンス	・継続率の将来配当に対する影響 ・死亡率 ・疾病率
従来型の無配当型生命保険	・保証 ・資産負債ミスマッチのリスク	・投資パフォーマンス ・資産負債ミスマッチのリスク ・信用リスク	・該当なし	・死亡率 ・継続率 ・疾病率
傷害医療	・資産負債ミスマッチのリスク	・投資パフォーマンス ・信用リスク ・資産負債ミスマッチのリスク	・該当なし	・疾病率 ・継続率
年金	・ネット・ニュートラル ・資産負債ミスマッチのリスク	・ネット・ニュートラル ・資産負債ミスマッチのリスク	・投資運用手数料に関連したパフォーマンス	・継続率
ユニットリンク契約	・ネット・ニュートラル	・ネット・ニュートラル	・投資運用手数料に関連したパフォーマンス	・継続率 ・死亡率
ユニバーサル生命保険	・保証 ・資産負債ミスマッチのリスク	・投資パフォーマンス ・信用リスク ・資産負債ミスマッチのリスク	・収益率と保険契約者に対する予定利率とのブレッド	・死亡率 ・継続率 ・解約率

当グループはまた、事業に係る為替変動リスク、株主資本純額を表す資産に係る金利リスク、信用リスク及び株価リスク、並びに実際の費用が無配当型保険契約に係る保険契約及び投資契約保有者に対する請求可能額を超過する範囲で費用リスクにさらされている。当グループの保険数理評価モデルで適用されている費用の仮定は、事業規模の水準に変動のないことを想定している。

評価金利

2017年及び2016年11月30日現在、従来型の保険契約で適用される評価金利の幅は事業セグメント、保険年度及び商品によって異なり、最初の20年間は以下の通りである。

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
香港	3.50% - 7.50%	3.50% - 7.50%
タイ	3.13% - 9.00%	3.25% - 9.00%
シンガポール	2.00% - 7.00%	2.00% - 7.00%
マレーシア	3.70% - 5.43%	3.70% - 5.43%
中国	2.75% - 7.00%	2.75% - 7.00%
オーストラリア	2.97% - 7.11%	2.97% - 7.11%
インドネシア	3.01% - 9.00%	3.02% - 9.00%
韓国	2.85% - 6.50%	2.85% - 6.50%
フィリピン	2.20% - 9.20%	2.20% - 9.20%
スリランカ	7.10% - 10.78%	7.10% - 10.78%
台湾	1.75% - 6.50%	1.75% - 6.50%
ベトナム	5.53% - 11.48%	5.07% - 12.25%

26 投資契約負債

	(単位：百万米ドル)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
期首現在	7,028	7,116
為替変動による影響	123	(56)
投資契約給付金	1,212	245
請求手数料	(145)	(138)
解約金純額及びその他の変動	(136)	(139)
期末現在 ⁽¹⁾	8,082	7,028

注：(1) 投資契約負債のうち482百万米ドル(2016年：558百万米ドル)は、繰延手数料収入を表している。

27 仮定及び見積りの変更による影響

以下の表は、DPF付保険契約及び投資契約について、主要な変数に対する仮定の感応度を示している。この開示では、負債及び再保険等の関連資産、並びに繰延獲得費用に対する影響のみが考慮されており、当該負債を裏付ける金融資産の公正価値の変動による相殺は考慮されていない。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
保険契約負債の(増加)/減少、資本及び税引前利益の増加/(減少)		
投資収益の0.5pps増加	20	20
投資収益の0.5pps減少	(39)	(27)
費用の10%増加	(7)	(7)
死亡率の10%増加	(42)	(36)
失効/解約率の10%増加	(32)	(22)

従来型生命保険契約(DPF付投資契約を含む)に係る将来の給付金は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限り、契約開始日に設定された最善の見積りによる仮定を参照し平準純保険料方式による評価法を使用して算定される。表示されている感応度は負債十分性調整を誘発しないと考えられるため、従来型生命保険負債の帳簿価額に対する上記仮定の感応度によるいかなる影響もない。表示年度においては、当グループの従来型生命保険商品における仮定及び見積りの変更によるいかなる影響もなかった。

ユニバーサル生命保険商品及びユニットリンク契約等、金利に感応する保険契約について、死亡率、継続率、費用、将来の投資損益及び将来の予定利率を含め、仮定は報告日ごとになされる。

DPF付保険契約及び投資契約の評価において、仮定の変更による影響は、16百万米ドル(2016年：20百万米ドル)の利益の増加であった。

28 借入金

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
その他の借入金	-	1
ミディアム・ターム・ノート	3,958	3,459
合計	3,958	3,460

借入金の支払利息は注記9に記載されている。借入金の利率及び満期についての詳細情報は注記36に表示されている。

以下の表は、2017年11月30日現在の当社の発行済のメディアム・ターム・ノートを要約したものである。

発行日	額面金額	利率	満期までの期間
2013年 3 月13日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	1.750%	5 年
2013年 3 月13日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	3.125%	10年
2014年 3 月11日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	2.250%	5 年
2014年 3 月11日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	4.875%	30年
2015年 3 月11日 ⁽¹⁾	750百万米ドル	3.200%	10年
2016年 3 月16日 ⁽¹⁾	750百万米ドル	4.500%	30年
2017年 5 月23日 ⁽²⁾	500百万米ドル	4.470%	30年

注:(1) これらのメディアム・ターム・ノートは、香港証券取引所に上場されている。

注:(2) これらのメディアム・ターム・ノートは、台湾の台北証券取引所に上場されている。当社は2022年 5 月23日より、毎年 5 月23日にこれらのノートを額面で償還する権利を有している。

2017年及び2016年11月30日に終了した事業年度における発行からの収入純額は、一般的な企業目的のために利用される。

当グループは総額2,226百万米ドルの無担保融資枠に対するアクセスを有している。当該融資枠には、2020年に満期を迎える300百万米ドルの期間 3 年のリボルビング融資枠と、2022年に満期を迎える1,926百万米ドルの期間 5 年の融資枠が含まれている。当該融資枠は、一般的な企業目的のために利用される。2017年 11月30日現在、当該融資枠に基づくいかなる借入残高もなかった(2016年：ゼロ)。

29 買戻契約に基づく債務

当グループは、特定日に有価証券を買戻す条件付で第三者へ有価証券を売却する、買戻契約を締結している。

これらの契約に関連する有価証券は、当グループの連結財政状態計算書において認識が中止されず、適切な金融資産の分類において保有される。買戻契約の期間中、当グループは、移転した負債証券の売却又は担保差入を制限されている。以下の表は各年度末現在において、買戻契約の対象となる認識が中止されない金融投資に含まれている金額を示している。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
負債証券 - AFS	1,854	2,045
負債証券 - FVTPL	12	98
合計	1,866	2,143

担保

2017年11月30日現在、当グループは、帳簿価額1百万米ドル(2016年：6百万米ドル)の負債証券の担保差入を行っていた。1百万米ドル(2016年：1百万米ドル)の現金担保は、移転された有価証券の市場価額に基づいて保有されていた。不履行事象がない場合には、当グループは受領した負債証券担保の売却又は再担保差入を行わず、当該負債証券担保は連結財政状態計算書に認識されない。

2017年11月30日現在の買戻契約に基づく債務は、1,883百万米ドル(2016年：1,984百万米ドル)であった。

30 金融資産及び金融負債の相殺

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約

以下の表は、各年度末における相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約の対象となる資産を示している。

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連した金額		
				金融商品	受領した 現金担保	純額
2017年11月30日現在						
金融資産：						
デリバティブ資産	363	-	363	(15)	(141)	207
リバース・レポ契約	326	-	326	(326)	-	-
合計	689	-	689	(341)	(141)	207

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連した金額		
				金融商品	受領した 現金担保	純額
2016年11月30日現在						
金融資産：						
デリバティブ資産	107	-	107	(5)	(6)	96
リバース・レポ契約	224	-	224	(224)	-	-
合計	331	-	331	(229)	(6)	96

以下の表は、各年度末における相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約の対象となる負債を示している。

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連した金額		
				金融商品	提供した 現金担保	純額
2017年11月30日現在						
金融負債：						
デリバティブ負債	361	-	361	(227)	(10)	124
買戻契約	1,883	-	1,883	(1,883)	-	-
合計	2,244	-	2,244	(2,110)	(10)	124

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 殺していない 関連した金額		
				金融商品	提供した 現金担保	純額
2016年11月30日現在						
金融負債：						
デリバティブ負債	644	-	644	(440)	(188)	16
買戻契約	1,984	-	1,984	(1,984)	-	-
合計	2,628	-	2,628	(2,424)	(188)	16

当グループは、負債商品に係るデリバティブ取引及び買戻契約について、様々な取引相手と強制可能なマスター・ネットティング契約を締結した。決済の取決めがIFRSのネットティング基準を満たす決済機関のメカニズムを通じて実行された先物契約を除き、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似契約下での取引(担保としての金融商品又は現金の交換を含む)は、IFRSのネットティング基準を満たさない。マスター・ネットティング契約及び類似の契約の規定により、債務不履行又は終了の事象が生じた場合、当事者は取引を早期に終了し、正味金額で決済することができる。

31 引当金

(単位：百万米ドル)

	従業員給付	その他	合計
2015年12月1日現在	117	128	245
連結損益計算書計上額	11	52	63
その他の包括利益計上額	22	-	22
当期戻入額	-	(18)	(18)
当期利用額	(3)	(54)	(57)
その他の変動	(2)	-	(2)
2016年11月30日現在	145	108	253
連結損益計算書計上額	7	94	101
その他の包括利益計上額	(23)	-	(23)
為替換算差額	9	-	9
当期戻入額	-	(29)	(29)
当期利用額	(12)	(83)	(95)
その他の変動	17	1	18
2017年11月30日現在	143	91	234

その他の引当金

その他の引当金は規制事項、訴訟、再編成及び事業再編に対する引当金からなる。その他の引当金は多様な事項について計上され、またそれらの事項は偶発的であるため、当グループは引当金の利用が予想される期間について正確に評価することができない。

32 その他の負債

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
買掛金及びその他の債務	3,958	2,980
連結投資ファンドにおける第三者持分	1,225	1,239
再保険債務	705	504
合計	5,888	4,723

連結投資ファンドにおける第三者持分は、連結投資ファンドにおける受益証券を保有する第三者の持分であり、現金と交換で当グループに戻すことが可能であるため負債として反映されている。

買掛金及びその他の債務は全て、通常、報告期間の期末後12ヶ月以内に決済されることが見込まれている。投資ファンドにおける第三者持分の実現については、当該持分が保険契約及び投資契約負債を裏付けるために保有されている連結投資ファンドにおける受益証券の第三者持分を示していること、また市場リスク及び第三者投資家の行動により影響を受けることから、正確に予測できない。

33 株式資本及び準備金

株式資本

	2017年11月30日現在		2016年11月30日現在	
	百万株	百万米ドル	百万株	百万米ドル
期首現在	12,056	13,998	12,048	13,971
ストック・オプション制度及び代理店株式購入制度に基づき発行された株式	18	67	8	27
期末現在	12,074	14,065	12,056	13,998

当社は、2017年11月30日に終了した事業年度において、ストック・オプション制度に基づき17,053,136株(2016年：7,174,665株)及び代理店株式購入制度に基づき1,037,294株(2016年：927,042株)を発行した。

従業員株式信託により購入された当社の株式1,395,132株(2016年：16,849,376株)及び売却された当社の株式0株(2016年：276,401株)を除き、当社及び子会社は、2017年11月30日に終了した事業年度において、当社の株式の購入、売却又は償還を行っていない。これらの購入は、該当する制度の受託者により香港証券取引所において実施された。これらの株式は、該当する制度の参加者のために信託が保有するものであるため、取消は行われていない。

2017年11月30日に終了した事業年度において、権利確定の結果として、15,730,944株(2016年：13,664,506株)が、株式報酬制度に基づいて、従業員株式信託から当グループの適格取締役、役員及び従業員に譲渡された。2017年11月30日現在、当社の株式63,720,201株(2016年：78,056,013株)は、従業員株式信託により保有されていた。

準備金

公正価値準備金

公正価値準備金には、報告期間の期末現在保有している売却可能有価証券の公正価値の純変動累積額が含まれている。

為替換算準備金

為替換算準備金には、在外企業の財務書類の換算から発生する全ての為替換算差額が含まれている。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じ将来の期間において参加者へ分配するために設立されたものである。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで「従業員株式信託」として報告される。

不動産再評価積立金

不動産再評価積立金には、報告期間の期末現在において自己使用不動産の再評価価額の純変動累積額が含まれている。不動産再評価剰余金は、株主に対する分配可能な実現利益とはみなされない。

その他の準備金

その他の準備金には、共通支配下における企業結合の会計処理及び株式報酬による影響が含まれている。

34 非支配持分

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
子会社の株式持分	64	59
損益持分	310	257
その他の準備金持分	4	10
合計	378	326

35 当グループの資本構造

資本管理アプローチ

当グループの資本管理の目的は、資本を自由に移動させる能力を維持し、常に自己資本規制を満たし、事業の進展をサポートするための強固な資本基盤を維持することに重点を置いている。

当グループの資本管理機能は、当グループの資本に関連する全ての活動を監視し、経営陣の資本に関する決定を円滑にする。資本管理機能は、資産・負債管理、戦略的資産配分、及び継続的ソルベンシー管理に関する決定に関与している。これには、戦略及び事業計画プロセスにおいて、またAIAの株主に対する配当支払能力の決定時において、資本に関する検討を最優先することが含まれる。

規制ソルベンシー

当グループは規制当局が適用する支払能力及び自己資本比率基準に準拠している。当グループのAIAカンパニー・リミテッド(以下「AIA Co.」という。)及びAIAインターナショナル・リミテッド(以下「AIAインターナショナル」という。)レベルでの主要な保険規制当局である香港保険業監管局(以下「HKIA」という。)は、AIA Co.及びAIAインターナショナルが香港保険条例(以下「HKIO」という。)のソルベンシー・マージン要件を満たすことを求めている。HKIOは(いくつかの事項の中でも特に)、保険業者が香港において又は香港を起点として保険業を行うための承認を得る上での最低ソルベンシー・マージン要件を定めている。AIAがHKIAに対し果たすべき責任とは、AIA Co.及びAIAインターナショナルがそれぞれ、香港以外の支店について資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージンの100%以上に維持することである。

当グループの2つの主要な事業会社の、2017年及び2016年11月30日現在の資本ポジションは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在			2016年11月30日現在		
	使用可能 資本合計	規制上の 最低自己資本	ソルベン シー比率	使用可能 資本合計	規制上の 最低自己資本	ソルベン シー比率
AIA Co.	8,248	1,862	443%	6,699	1,659	404%
AIA インター ナショナル	7,826	2,431	322%	6,237	2,072	301%

これらの目的で、当グループは、使用可能資本合計を、HKIOに準拠して測定される資産の負債に対する超過額と定義しており、また「規制上の最低自己資本」を、HKIOに準拠して計算される必要最低ソルベンシー・マージンと定義している。ソルベンシー比率は規制上の最低自己資本に対する使用可能資本合計の割合である。

また当グループの個々の支店及び子会社は、その支店及び子会社並びに各社の親会社が事業を行う法域、また子会社については設立された法域における政府当局の監督を受ける。当グループを監督する様々な規制当局は、当グループの現地でのソルベンシーのポジションを積極的に監視している。AIA Co.及びAIAインターナショナルは、その監査済年次財務書類に基づき、ソルベンシー・マージンのポジションに関する年次報告書をHKIAに提出している。

当社の株主に対する配当金及びその他の債務の支払能力は、最終的に事業子会社及び支店から受け取る配当金及びその他の支払いに左右され、それらは契約、規則及びその他の制限に従っている。当グループの個々の支店及び子会社を監督する様々な規制当局は、規制対象の子会社及び支店がAIA Co.へ配当金又はその他の分配金及び支払金を支払う能力について、追加の制限を課す裁量権を有している。これには、事業部門が維持するよう求められるソルベンシー・マージンの引上げが含まれる。例えば、該当する当グループの個々の支店又は子会社を監督している規制当局からの同意なしに資本を送金することはできない。株主への配当金、分配金及びその他の支払金の支払いはHKIAの監督を受けなければならない。

当グループ特有の資本及び規制上の命令

2017年11月30日現在では、別途記載のない限り、以下に要約されている要件及び制限は当グループに対して重要であり、効力を有しているとみなされる場合がある。

香港保険業監管局

AIAグループ・リミテッドは、保険局に対して、下記の事項を約束した。

- () AIAグループ・リミテッドは、(a) AIA Co. 及びAIAインターナショナルの各社が、常に、香港の支店については資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージン要件の150%以上に維持し、香港以外の支店については資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージン要件の100%以上に維持すること(以下においては、各比率を「最低比率」という。)、(b) AIAグループ・リミテッドが、AIA Co. 又はAIAインターナショナルのいずれから、ソルベンシー比率が(a)に記載の最低比率未満となるような資本の引上げ又は資金若しくは資産の移転を行わないこと(但し、いずれかの場合において、保険局の書面による事前の同意を得た場合を除く。)、並びに(c) AIA Co. 又はAIAインターナショナルのいずれかのソルベンシー比率が各最低比率未満となった場合、AIAグループ・リミテッドが、保険局が受諾可能な方法で、可能な限り速やかに当該ソルベンシー比率を各最低比率まで回復させるための対策を講じることを保証する。
- () AIAグループ・リミテッドは、ある者が、(a) HKSEで取引されている株式の取得を通じてAIA Co. 及びAIAインターナショナルの統括者(HK10第9条(1)(a)() (B)の定義に準ずる)となった事実、又は(b) HKSEで取引されている株式の売却を通じてAIA Co. 及びAIAインターナショナルの統括者(HK10第9条(1)(a)() (B)の定義に準ずる)でなくなった事実を把握した場合、その旨を速やかに書面にて保険局へ通知する。
- () AIAグループ・リミテッドは、保険局の監督に服する。また、AIAグループ・リミテッドがHK10第8条(2)に基づく統括者の「適切且つ相当」な基準に関する保険局のガイダンスの継続的な遵守を義務付けられる。保険局は、HK10に基づき、ある者が認可を受けた保険会社の統括者又は取締役として適切且つ相当でないと思われる場合に異議を申し立てる権限を有する。これらの基準は、持株会社の財源の十分性；保険局の規制対象である保険子会社を対象とした持株会社の事業計画の実現可能性；当グループの法律上、経営上及び運営上の構造の明瞭性；他の持株会社又は管理する主要子会社の詳細；持株会社、その取締役又は統括者が、管財人の管理下、行政管理下、清算中若しくはその他同様の手続中にあるか否か、また裁判所の命令に基づく債務の不履行、刑事上の有罪判決、又は制定法若しくは規制の要求事項に対する違反があるか否か；グループのコーポレート・ガバナンスの健全性；グループのリスク管理フレームワークの健全性；適用される法令、規則及び規制を遵守した管理を行うための、保険局の規定対象である保険子会社からの情報の受領；保険局の規制対象である保険子会社の監督及び運営管理における役割等である。
- () AIAグループ・リミテッドは、上記()に述べるガイダンスの全ての強化又は改善、及び保険局が随時公表する行政措置若しくは保険局がHK10に従って定める可能性のある要件、HK10に基づく規制又は保険局が随時公表するガイドラインを履行する。

36 リスク管理

リスク管理フレームワーク

AIAは、当グループの事業のあらゆる面において、また当グループの全ての利害関係者のために、健全なリスク管理の重要性を認識している。リスク管理フレームワーク(以下「RMF」という。)は、当グループ全体のリスクを識別、定量化、軽減する構造を提供している。有効なRMFは、事業におけるリスクの不適切性又は無効な統制から生じる財務上及び評判にかかる損害を回避するための鍵となる。

保険リスク

保険リスクとは、保険金請求実績の変動や、より一般的な、保険契約の獲得及び継続率に関するエクスポージャーに起因するリスクをいう。これには、将来におけるこれらのリスクの実績に関する仮定の変更も含まれる。

失効

失効リスクとは、保険契約の解約率が当グループの期待とは異なるリスクをいう。

当グループは、顧客が自分のニーズを満たす商品を実際に購入することを経営理念の中核としている。当グループは、ビジネス・クオリティ・フレームワークの効果的な実施、総合的な販売研修プログラム、並びに販売活動及び継続率の積極的な監視を通じて、適格な営業担当者により適切な商品が販売されるようにすることと、サービスの基準が一貫して顧客のニーズを満たすようにすることを目指している。

費用

費用リスクとは、新商品の販売費用や保有契約の管理費用が、価格設定時及び／又は積立時の仮定を超えるリスクをいう。

日常の業務は、規律のとれた予算編成及び統制プロセスに従うことにより、費用を管理できる。これは、当グループの営業する市場における豊富な経験に基づいている。

疾病及び死亡

疾病及び死亡リスクは、医療保険金／死亡保険金請求の発生率及び／又は金額が、価格設定時及び／又は積立時の仮定を超えるリスクをいう。

当グループは、長年の実績に基づき、再保険専門会社の支援を得て設定された明確な市場志向の保険引受並びに保険金請求に関するガイドライン及び実務慣行に従っている。

当グループの保険数理チームは、保有契約における全ての保険リスク要因について定期的の実績調査を行っている。これらの内部調査は、外部データと合わせて、最新の傾向を識別するために使用され、その後、製品設計、価格設定、保険引受、保険金の管理や再保険のニーズを通知するために使用することができる。

医療技術、健康及びウェルネス、法律の影響並びに一般的な社会、政治及び経済条件の地域及び世界の趨勢の展開をモニタリングすることを通じて、当グループは、商品に対する潜在的な悪影響を予想し、早期に対応するように努めている。

再保険は、特に大型契約や新規リスクに伴う集中リスクとボラティリティ・リスクの軽減や、伝染病や自然災害等の大規模災害に対する保障を目的として使用される。

投資及び金融リスク

信用リスク

信用リスクとは、第三者が当グループに対する債務を期限到来時に履行しないリスクをいう。信用リスクは主に当グループの投資ポートフォリオから生じるが、再保険、購買及び財務活動を通じて発生する場合もある。

当グループの信用リスク管理監督プロセスは中央集権的であるが、管理及び説明責任は、当グループの各業務部門により実施され、権限分散的である。AIAによる信用リスク管理の要は、十分統制された保険引受手順への厳守である。当グループの信用リスク管理においては、まず初めに、全ての取引相手に内部格付を割り当てる。第一線の各業務部門が、各取引相手の詳細な分析を実施し、格付を提言する。当グループのリスク管理機能では、当グループの内部格付フレームワークを管理しており、これらの格付を審査して、格付の割当に関する最終決定を下している。信用リスクの測定及びモニタリングは継続的な手続であり、エマージングリスクの早期特定を可能にするよう設計されている。

金利リスク

当グループの金利リスクに対するエクスポージャーは主として、当グループの負債と資産に係るデュレーションの相違から生じる。大半の市場では、満期までの期間が生命保険負債に十分見合う資産がないため、当グループの保険負債に合わせるための満期資産の再投資に関して不確実性が生じる。

AIAは、主に経済価値ベースで資産と負債の両方のデュレーションを計算するという方法により、金利リスクを管理している。各国のソルベンシー規制と、経済価値ベースに相違があるビジネス・ユニットについては、各国のソルベンシー規制に基づく金利リスクも考慮される。さらに裁量による給付金付きの商品については、追加の金利リスク管理モデルを使用して、適切なリスク管理策の決定に役立てている。また経営陣は、オプション及び保証付きの商品を評価する際に、金利の変動とは連動しない影響も考慮している。

金利リスクに対するエクスポージャー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関連する金利リスクの性質を要約したものである。この分析においては、報告日より12ヶ月以内に満期が到来する又は条件変更される固定利付商品は変動利付商品として開示されている。

	(単位：百万米ドル)			
	変動利付	固定利付	非利付	合計
2017年11月30日現在				
金融資産				
貸付金及び預金	1,045	6,919	9	7,973
その他の債権	1	-	1,898	1,899
負債証券	8,392	122,776	-	131,168
持分証券	-	-	36,716	36,716
再保険債権	-	-	506	506
未収投資収益	-	-	1,541	1,541
現金及び現金同等物	2,001	-	288	2,289
デリバティブ金融商品	-	-	363	363
金融資産合計	11,439	129,695	41,321	182,455
金融負債				
投資契約負債	-	-	8,082	8,082
借入金	-	3,958	-	3,958
買戻契約に基づく債務	1,883	-	-	1,883
その他の負債	92	-	5,796	5,888
デリバティブ金融商品	-	-	361	361
金融負債合計	1,975	3,958	14,239	20,172

(単位：百万米ドル)

	変動利付	固定利付	非利付	合計
2016年11月30日現在				
金融資産				
貸付金及び預金	1,108	5,929	25	7,062
その他の債権	164	-	1,569	1,733
負債証券	7,342	106,276	-	113,618
持分証券	-	-	30,211	30,211
再保険債権	-	-	335	335
未収投資収益	-	-	1,383	1,383
現金及び現金同等物	1,456	-	186	1,642
デリバティブ金融商品	-	-	107	107
金融資産合計	10,070	112,205	33,816	156,091
金融負債				
投資契約負債	-	-	7,028	7,028
借入金	-	3,459	1	3,460
買戻契約に基づく債務	1,984	-	-	1,984
その他の負債	-	-	4,723	4,723
デリバティブ金融商品	-	-	644	644
金融負債合計	1,984	3,459	12,396	17,839

株価リスク

株価リスクは、持分証券の市場価格の変動により発生する。持分証券への長期投資は、分散投資効果及び収益の向上をもたらすことが期待される。株式エクスポージャーの限度は常に、当グループの戦略的資産配分の条件に従っている。

株価リスクは、まず初めに、ベンチマークやトラッキングエラーのターゲットが定められている個々の投資方針に沿って管理される。個々のエクスポージャーを織り込むため、株価リスク限度も適用される。株式エクスポージャーの集中を防ぐため、個々の取引相手に関する総合エクスポージャー報告書には、株式エクスポージャーが含まれている。

感応度分析

金融資産及び負債に影響を与える主要な変数に対する感応度分析は、以下の表に示されている。DPF付の保険及び投資契約の感応度に関連する情報は、注記27に示されている。その他の金融資産の帳簿価額は、金利又は株価の増減に合わせて変動しない。金利及び株価の変動に対する負債証券及び持分証券の感応度を算出する上で、当グループは保険契約者に対する負債に与える資産評価の影響について、仮定を行っている。ユニットリンク契約を裏付けるために保有する資産は、保険契約者が公正価値の変動の全額を負担していることを踏まえ、除外されている。有配当型ファンドにおいて保有される資産の感応度分析は、注記2に記載の適用される保険契約者の最低配当割合を用いて、保険契約者へ利益を配分してから算出される。

1つの変数が変動することにより生じる税効果考慮前の利益及び資本合計への予測される影響を示すための情報が表示されている。

金利及び株価の変動に対する税引前利益及び税効果考慮前資本合計の感応度を示すために、金融資産の減損による影響を無視している。これは債務不履行の事象が個々の発行体の特質を反映しているからである。当グループの会計方針では、契約の開始時に金利の仮定を確定し、当グループの仮定には不利な偏差の引当が組み込まれているため、この感応度分析において示される変動の水準により損失の認識は発生せず、そのため対応する負債へのいかなる影響額もない。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在			2016年11月30日現在		
	税引前利益 への影響	資本合計へ の影響 (税効果 考慮前)	配分資本 への影響 (税効果 考慮前)	税引前利益 への影響	資本合計へ の影響 (税効果 考慮前)	配分資本 への影響 (税効果 考慮前)
株価リスク						
10%の株価の上昇	1,182	1,182	1,182	995	995	995
10%の株価の下落	(1,182)	(1,182)	(1,182)	(995)	(995)	(995)
金利リスク						
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの増加	(157)	(5,676)	(157)	(204)	(4,699)	(204)
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの減少	169	6,272	169	219	5,179	219

為替変動リスク

当グループの為替変動リスクは、主としてアジア・パシフィック地域の複数の地域別市場における当グループの事業及び財務報告を目的とした複数通貨の米ドルへの換算により発生する。当社の事業部門及び子会社の貸借対照表値は、当グループの表示通貨である米ドルにヘッジされていない。

しかし、各ビジネス・ユニットの資産、負債、並びに現地の規制上及びストレスをかけた自己資本の通貨は通常、マッチングされている。ただし、機能通貨以外の通貨建株式の保有又は1年以内に予想される資本変動については、例外的にヘッジされることがある。機能通貨以外の通貨建債券の保有は通常、クロス・カレンシー・スワップ又は先渡為替契約によりヘッジされる。

為替変動に対する正味エクスポージャー

(単位：百万米ドル)

	米ドル	香港ドル	タイ・ バーツ	シンガ ポール・ ドル	マレーシ ア・リン ギット	中国 人民元
2017年11月30日現在						
元となる通貨別の資本内訳	24,497	2,772	3,768	(2,356)	2,157	3,527
為替デリバティブ・ポジションの 想定元本純額	(9,225)	597	2,535	3,005	-	8
為替変動エクスポージャー	15,272	3,369	6,303	649	2,157	3,535
元となる通貨の5%の上昇						
税引前利益に対する影響	164	3	(8)	21	4	19
その他の包括利益に対する影響	(188)	133	323	12	104	158
資本合計に対する影響	(24)	136	315	33	108	177
米ドルの5%の上昇						
税引前利益に対する影響	164	30	9	(5)	(3)	(16)
その他の包括利益に対する影響	(188)	(166)	(324)	(28)	(105)	(161)
資本合計に対する影響	(24)	(136)	(315)	(33)	(108)	(177)

(単位：百万米ドル)

	米ドル	香港ドル	タイ・ バーツ	シンガ ポール・ ドル	マレーシ ア・リン ギット	中国 人民元
2016年11月30日現在						
元となる通貨別の資本内訳	20,429	2,208	2,902	(2,786)	1,939	4,098
為替デリバティブ・ポジションの 想定元本純額	(7,104)	601	2,010	2,861	(187)	(122)
為替変動エクスポージャー	13,325	2,809	4,912	75	1,752	3,976
元となる通貨の5%の上昇						
税引前利益に対する影響	169	11	(7)	35	(6)	14
その他の包括利益に対する影響	(184)	99	252	(31)	94	185
資本合計に対する影響	(15)	110	245	4	88	199
米ドルの5%の上昇						
税引前利益に対する影響	169	21	(6)	(20)	7	(10)
その他の包括利益に対する影響	(184)	(131)	(239)	16	(95)	(189)
資本合計に対する影響	(15)	(110)	(245)	(4)	(88)	(199)

流動性リスク

AIAでは、財務流動性リスクと投資流動性リスクという2種類の流動性リスクが生じるものと識別している。財務流動性リスクとは、期限到来時に取引相手に対する支払義務を履行するために利用可能な現金が不足するリスクである。財務流動性リスクの管理において特に重視すべき領域の1つに担保がある。AIAは、デリバティブ及び買戻契約市場における活動の限度を、市場での極めて不利な事象に耐える目的で関連するファンド又は子会社において利用可能な担保に基づき決定することで、当該エクスポージャーを管理している。さらにAIAは、契約に基づく銀行融資枠、債券現先市場の利用、及び当社のグローバル・ミディアム・ターム・ノート・アンド・セキュリティーズ・プログラムを介した債券市場に対するアクセスの維持を通じて流動性をサポートしている。

投資流動性リスクは、当グループの投資の売買能力に関連して生じる。この流動性リスクは、当グループの保有資産の規模と、所定の時点において当該資産を売買する意思を有する取引相手が見つかる可能性との相関性を示す関数である。困難な状況においては、資産を売却せざるを得ない売り手が、購入を望まない買い手を探すこととあいまって、一般に市場における損失は増大する。

生命保険会社には、死亡率及び疾病率に直接関連する負債の履行に必要とされる流動性が比較的小さいという特徴があるが、当該リスクは、当グループの資産の相対的な流動性の継続的な評価と、リスク許容度を通じた個別の保有資産の規模を通じて慎重に管理されている。

(単位：百万米ドル)

	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	満期なし
2017年11月30日現在						
金融資産(保険契約者及び株主運用資産)						
貸付金及び預金	7,866	1,427	919	399	2,392	2,729
その他の債権	1,727	1,617	59	6	-	45
負債証券	126,464	3,834	17,553	31,334	73,743	-
持分証券	17,763	-	-	-	-	17,763
再保険債権	506	506	-	-	-	-
未収投資収益	1,494	1,486	1	-	-	7
現金及び現金同等物	1,833	1,833	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	352	76	142	122	12	-
小計	158,005	10,779	18,674	31,861	76,147	20,544
金融資産(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)	24,450	-	-	-	-	24,450
合計	182,455	10,779	18,674	31,861	76,147	44,994
金融負債及び保険契約負債(保険契約者及び株主運用負債)						
保険契約及び投資契約負債(繰延獲得費用、繰延オリジネーション費用及び再保険料控除後)	109,900	2,609	10,420	11,404	85,467	-
借入金	3,958	500	499 ⁽¹⁾	1,242	1,717	-
買戻契約に基づく債務	1,883	1,883	-	-	-	-
その他の負債	4,445	3,314	47	2	-	1,082
デリバティブ金融商品	361	170	57	86	48	-
小計	120,547	8,476	11,023	12,734	87,232	1,082
金融負債及び保険契約負債(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)	24,450	-	-	-	-	24,450
合計	144,997	8,476	11,023	12,734	87,232	25,532

注：(1) 期日の到来が2年超5年以内の借入金はない。

(単位：百万米ドル)

2016年11月30日現在

金融資産(保険契約者及び株主運用資産)

	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	満期なし
貸付金及び預金	6,866	818	1,095	298	2,204	2,451
その他の債権	1,676	1,558	78	6	-	34
負債証券	109,162	3,098	16,341	28,291	61,432	-
持分証券	14,713	-	-	-	-	14,713
再保険債権	335	335	-	-	-	-
未収投資収益	1,341	1,333	1	-	-	7
現金及び現金同等物	1,137	1,137	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	104	53	12	26	13	-

小計	135,334	8,332	17,527	28,621	63,649	17,205
----	---------	-------	--------	--------	--------	--------

金融資産(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)

	20,757	-	-	-	-	20,757
--	--------	---	---	---	---	--------

合計	156,091	8,332	17,527	28,621	63,649	37,962
----	---------	-------	--------	--------	--------	--------

金融負債及び保険契約負債(保険契約者及び株主運用負債)

保険契約及び投資契約負債(繰延獲得費用、繰延オリジネーション費用及び再保険料控除後)	95,007	2,725	9,799	10,529	71,954	-
借入金	3,460	-	998 ⁽¹⁾	1,241	1,221	-
買戻契約に基づく債務	1,984	1,984	-	-	-	-
その他の負債	3,379	2,354	47	2	13	963
デリバティブ金融商品	642	93	208	313	28	-

小計	104,472	7,156	11,052	12,085	73,216	963
----	---------	-------	--------	--------	--------	-----

金融負債及び保険契約負債(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)

	20,743	-	-	-	-	20,743
--	--------	---	---	---	---	--------

合計	125,215	7,156	11,052	12,085	73,216	21,706
----	---------	-------	--------	--------	--------	--------

注：(1) 期日の到来が2年超5年以内の金額498百万米ドルを含む。

37 従業員給付

確定給付制度

当グループは退職後に制度加入従業員に対して生命保険及び医療給付を提供し、雇用終了時の一時払い給付を提供する積立型及び非積立型確定給付制度を運営している。これらの制度でカバーされている地域には、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾及びベトナムが含まれる。この制度の直近の独立保険数理評価は、2017年11月30日現在のものであり、資格のある保険数理士によって実施された。保険数理士全員が、保険数理に関する意見提供の専門家である保険数理組織の有資格メンバーである。保険数理評価は、これら確定給付退職制度による当グループの債務の44% (2016年：33%) が、受託者が保有する制度資産によってカバーされていることを示している。期末時評価日現在における制度資産の公正価値は、79百万米ドル(2016年：62百万米ドル)であった。連結損益計算書で認識されたこれらの制度に関する費用合計は7百万米ドル(2016年：11百万米ドル)であった。

確定拠出制度

当グループは複数の確定拠出年金制度を運営している。当年度におけるこれらの制度に関する費用合計は72百万米ドル(2016年：67百万米ドル)であった。従業員及び雇用者は、勤続年数に応じ、また各法域において適用される月次該当所得の上限に従い、従業員の基本月給の1%から22%に相当する額を毎月拠出することが求められる。権利確定条件付確定拠出年金制度の場合、従業員のための雇用主による拠出金のうち、従業員が拠出金についての権利確定前に退職したことに伴う失効分は、雇用主が将来支払う拠出金の減額に充当する。既存の拠出金レベルの減額に充当された拠出金失効分の金額に重要性はない。

38 株式報酬

株式報酬制度

2017年11月30日に終了した事業年度中に、当グループは、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。))及び従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。))に基づき、当グループの一部の取締役、役員及び従業員に対してストック・オプション、制限付株式ユニット(以下「RSU」という。))及び制限付株式購入ユニット(以下「RSPU」という。))の追加付与を行った。また当グループは、代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。))に基づき、適格代理店に対しても制限付株式申込ユニット(以下「RSSU」という。))の追加付与を行った。

RSU制度

RSU制度では、付与されたRSUの権利確定は、適格な参加者がそれぞれの権利確定期間中当グループに勤務し続けることが条件とされる。RSUの付与は、一定期間が全て経過した後、又は確定期間のトランシェのいずれかで権利確定される。トランシェで権利確定するRSU付与の場合、各権利確定トランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。一部のRSUでは、市況及び市況以外の条件の両方を含む業績条件も付属される。業績条件付のRSUは、業績条件の実際の達成状況に応じ、権利確定期間終了時に参加者に対して発行される。権利確定期間中、参加者には基礎となる株式の配当受給権はない。制限が適用される法域を除き、付与されたRSUは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能な株式の最大数は301,100,000株(2016年：301,100,000株)であり、2017年11月30日現在の発行株式数の約2.5%(2016年：2.5%)に相当する。

	(単位：株式数)	
	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
株式数		
制限付株式ユニット		
期首現在未行使残高	49,337,302	53,650,778
付与	16,003,902	18,964,022
消滅	(7,751,321)	(10,150,721)
権利確定	(14,989,196)	(13,126,777)
期末現在未行使残高	42,600,687	49,337,302

S0制度

S0制度の目的は、適格な参加者がそのオプション行使時点で創成された価値を共有できるようにすることで適格な参加者の利益と当社の株主の利益を整合させることにある。ストック・オプション(S0)の付与は、一定期間が全て経過した後、又は約3年から5年の権利確定期間のトランシェのいずれかで権利確定される。この間、適格な参加者は当グループに勤務し続けることが求められる。トランシェで権利確定するS0付与の場合、各権利確定トランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。付与されたストック・オプションは付与日から10年で失効し、適格な参加者は各ストック・オプション1口につき普通株式1株を引き受ける権利が付与される。制限が適用される法域を除き、付与されたストック・オプションは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能なオプションの株式の総数は、301,100,000株(2016年：301,100,000株)であり、2017年11月30日現在の発行株式数の約2.5%(2016年：2.5%)に相当する。

当グループの従業員及び取締役によるストック・オプション未行使残高及び行使可能ストック・オプションについて、報告期間末現在の情報は以下の通りである。

	2017年11月30日に終了した 事業年度		2016年11月30日に終了した 事業年度	
	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)
ストック・オプション				
期首現在未行使残高	41,581,033	35.88	40,458,104	33.29
付与	9,460,949	51.70	9,550,232	41.90
行使	(17,053,136)	30.10	(7,174,665)	28.58
消滅又は失効	(4,876,612)	46.79	(1,252,638)	39.91
期末現在未行使残高	29,112,234	42.58	41,581,033	35.88
期末現在行使可能ストック・オプション	14,134,157	37.38	20,592,646	29.44

2017年11月30日に終了した事業年度における、当社のストック・オプション行使日現在の加重平均株価は、52.61香港ドル(2016年：49.43香港ドル)であった。

以下の表は、2017年及び2016年11月30日現在のストック・オプション未行使残高の行使価格の範囲について要約したものである。

	2017年11月30日に終了した 事業年度		2016年11月30日に終了した 事業年度	
	ストック・ オプション 未行使残高	加重平均 残存契約期間 (年)	ストック・ オプション 未行使残高	加重平均 残存契約期間 (年)
行使価格の範囲				
26香港ドル - 35香港ドル	5,059,663	4.21	20,575,507	5.14
36香港ドル - 45香港ドル	12,090,822	7.58	15,489,143	8.48
46香港ドル - 55香港ドル	10,787,231	8.34	5,516,383	8.28
56香港ドル - 65香港ドル	1,174,518	9.67	-	-
期末現在未行使残高	29,112,234	7.36	41,581,033	6.80

ESPP

この制度では、当グループの適格従業員は適格従業員拠出金を通じて当社の普通株式を購入でき、権利確定期間の終了時に、適格従業員拠出金を通じて購入された株式(拠出株式) 2株に対して1個の適合制限付株式購入ユニットを当社が付与する。拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格従業員は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し続けるとともに当グループに勤務し続けることが求められる。適格従業員拠出金のレベルは年間基本給の8%以下に制限され、年間117,000香港ドルが上限とされる。付与された適合制限付株式購入ユニットは、持分での決済が予定されている。2017年11月30日に終了した事業年度における適格従業員への支払額は20百万米ドル(2016年: 14百万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は2,739,064株(2016年: 普通株式2,436,497株)であった。

ASPP

ASPPの仕組みは通常、ESPPの仕組みに従っているが、権利確定期間末に当社の新規株式1株を購入予約するのに1米ドルの購入予約価格を適格代理店が支払う必要があることが、重要な相違点である。この制度において、当グループの適格代理店は、適格代理店拠出金により当社の普通株式を購入することが可能であり、当社は当該代理店に対し、適格代理店拠出金を通じて購入した2株(以下「代理店拠出株式」という。)につき1個の適合制限付株式購入予約ユニットを権利確定期間末に付与する。適格代理店は、制限付株式購入予約ユニット1個につき1株の当社新規株式を購入予約する権利を得る。代理店拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格代理店は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し、且つ、当グループとの代理店契約を維持していることが求められる。付与された適合制限付株式購入予約ユニットは持分での決済が予定されている。適格代理店拠出金のレベルは年間15,000米ドルが上限とされる。2017年11月30日に終了した事業年度における適格代理店の支払額は20百万米ドル(2016年: 17百万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は2,708,018株(2016年: 普通株式2,792,549株)であった。

評価方法

当グループでは、報奨付与の条件を考慮の上で、付与されたストック・オプションの公正価値算出には二項束モデルを、またRSU、ESPP及びASPP報酬の公正価値算出にはモンテカルロ・シミュレーション法及び/又は割引キャッシュ・フローを使用している。価格のボラティリティは、香港証券取引所での取引開始以降の履歴データの分析に基づく当社株式のインプライド・ボラティリティに基づき見積られる。ストック・オプションの予想期間は、評価モデルのアウトプットから導出され、当社従業員の行使についての予想分析に基づいて計算される。業績に基づくRSUの市況の見積りは、付与日までの1年間の履歴データに基づく。権利確定前の消滅に対する引当金は、報奨の評価には含まれない。

ストック・オプションについて算定された公正価値は、実施された仮定及び利用されたモデルの限界により、本質的に主観的である。

2017年11月30日に終了した事業年度

	ストック・ オプション	制限付株式 ユニット	ESPP制限付 株式購入 ユニット	ASPP制限付 株式購入予約 ユニット
仮定				
無リスク金利	1.45%-1.90%	0.83%-1.29%*	0.68%-1.29%	1.25%
ボラティリティ	20%	20%	20%	20%
配当利回り	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
行使価格(香港ドル)	50.30-61.55	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	7.95-8.00	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション/ユニット1個 当たり加重平均公正価値(香港ドル)	10.47	39.95	58.25	45.81

2016年11月30日に終了した事業年度

	ストック・ オプション	制限付株式 ユニット	ESPP制限付 株式購入 ユニット	ASPP制限付 株式購入予約 ユニット
仮定				
無リスク金利	1.25%	0.50%-0.74%*	0.47%-0.88%	0.91%
ボラティリティ	20%	20%	20%	20%
配当利回り	1.8%	1.8%	1.2%-1.8%	1.8%
行使価格(香港ドル)	41.90	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	8.03	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション/ユニット1個 当たり加重平均公正価値(香港ドル)	7.74	34.35	44.20	34.92

* 市況条件付RSUに適用可能。

2017年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの評価における加重平均株価は51.70香港ドル(2016年:41.60香港ドル)である。2017年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの公正価値総額は13百万米ドル(2016年:10百万米ドル)である。

認識された報酬費用

2017年11月30日に終了した事業年度にRSU制度、SO制度、ESPP及びASPPに基づき当グループが付与した様々な株式報酬に関連して認識された報酬費用総額(消滅予想額控除後)は、79百万米ドル(2016年:84百万米ドル)である。

39 取締役及び経営幹部の報酬

取締役の報酬

執行取締役は、適用すべき法規則に準拠して、給与、賞与、年金制度拠出金、長期インセンティブ、住宅及びその他の手当、並びに現物給付の形式で報酬を受け取る。賞与及び長期インセンティブは執行取締役の報酬における変動要素であり当グループの業績及び執行取締役のパフォーマンスと連動している。株式報酬制度の詳細については注記38に記載されている。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付 ⁽¹⁾	賞与	株式報酬 ⁽²⁾	年金制度拠出金	その他の給付 ⁽³⁾	奨励金	合計
2017年11月30日に終了した事業年度								
執行取締役								
マーク・エドワード・タッカー氏 ⁽⁴⁾	-	1,135,952	4,824,000	8,336,772	70,949	1,154,706	-	15,522,379
ヌガ・ケン・ホーイ氏 ⁽⁵⁾	-	749,333	1,504,110	1,375,587	44,788	-	-	3,673,818
合計	-	1,885,285	6,328,110	9,712,359	115,737	1,154,706	-	19,196,197

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付 ⁽¹⁾	賞与	株式報酬 ⁽²⁾	年金制度拠出金	その他の給付	奨励金	合計
2016年11月30日に終了した事業年度								
執行取締役								
マーク・エドワード・タッカー氏 ⁽⁴⁾	-	2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570
合計	-	2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570

注：(1) 住宅、医療及び生命保険、子供の教育、クラブ及び職能団体の会員資格、社用車、並びに福利厚生に対する現金以外の給付を含む。

注：(2) 付与日における公正価値に基づくSO及びRSU報酬を含む。

注：(3) 有給消化期間中に受給される退職後給付及び解雇給付を含む。

注：(4) マーク・エドワード・タッカー氏は、当グループの最高経営責任者兼社長としての報酬のみ受給しており、当社の取締役又は当社の子会社の取締役としての報酬は別途受給していない。マーク・エドワード・タッカー氏は、2017年6月1日に当グループの最高経営責任者兼社長を退任した。

注：(5) ヌガ・ケン・ホーイ氏は、2017年6月1日に当社の最高経営責任者兼社長に任命された。同氏は、当グループの最高経営責任者兼社長としての報酬のみ受給しており、当社の取締役又は当社の子会社の取締役としての報酬は別途受給していない。

2017年及び2016年11月30日現在の当社の非執行取締役及び独立非執行取締役の報酬は以下の表に示されている。

(単位：米ドル)

	取締役 報酬 ⁽¹⁾	給与、手当 及び現物 給付 ⁽²⁾	賞与	株式報酬	年金制度 拠出金	その他の 給付	奨励金	合計
2017年11月30日に終了した 事業年度								
非執行取締役								
マーク・エドワード・タッカー氏 ⁽³⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非執行取締役								
エドモンド・セーウィン・ツェ氏 ⁽⁴⁾	570,000	109,383	-	-	-	-	-	679,383
ジャック・チャク・クオン・ソー氏	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
チョン・コン・チョウ氏	220,000	-	-	-	-	-	-	220,000
ジョン・バリー・ハリソン氏	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
ジョージ・ヨンブン・ヨー氏	245,000	-	-	-	-	-	-	245,000
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
ローレンス・ジュエン・イー・ラウ教授	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
スウィー・リャン・テオ氏	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
ナロンチャイ・アクラサニー博士 ⁽⁵⁾	265,000	-	-	-	-	-	-	265,000
セザール・ベラスケス・ブリシマ氏 ⁽⁶⁾	43,630	-	-	-	-	-	-	43,630
合計	2,478,630	109,383	-	-	-	-	-	2,588,013

(単位：米ドル)

	取締役 報酬 ⁽¹⁾	給与、手当 及び現物 給付 ⁽²⁾	賞与	株式報酬	年金制度 拠出金	その他の 給付	奨励金	合計
2016年11月30日に終了した 事業年度								
非執行取締役								
エドモンド・セーウィン・ ツェ氏	571,230	97,289	-	-	-	-	-	668,519
独立非執行取締役								
ジャック・チャク・クオン・ ソー氏	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
チョン・コン・チョウ氏	220,000	-	-	-	-	-	-	220,000
ジョン・バリー・ハリソン 氏	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
ジョージ・ヨンブン・ヨー 氏	245,000	-	-	-	-	-	-	245,000
モハメド・アズマン・ヤヒ ヤ氏	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
ローレンス・ジュエン・ イー・ラウ教授	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
スウィー・リャン・テオ氏	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
ナロンチャイ・アクラサ ニー博士 ⁽⁵⁾	188,566	-	-	-	-	-	-	188,566
合計	2,359,796	97,289	-	-	-	-	-	2,457,085

注：(1) 以下に開示している場合を除き、全ての取締役は、当社の取締役としての報酬は受給しているが、当社の子会社の取締役としての報酬は受給していない。

注：(2) 住宅、クラブの会員資格及び医療保険、並びに社用車に対する現金以外の給付を含む。

注：(3) マーク・エドワード・タッカー氏が2017年6月1日に当社の非執行取締役に再任され、2017年9月1日に退任した。同氏は、当社の非執行取締役在任期間中に取締役報酬を受給しなかった。

注：(4) エドモンド・セーウィン・ツェ氏が2017年3月23日に当社の独立非執行取締役に再任された。

注：(5) ナロンチャイ・アクラサニー博士が2016年1月15日に当社の独立非執行取締役に任命された。2017年11月30日に終了した事業年度におけるAIAタイの諮問委員会議長としての役務に関して、ナロンチャイ・アクラサニー博士に対する報酬を示す50,000米ドルは、同氏の取締役報酬に含まれている。

注：(6) セザール・ベラスケス・ブリシマ氏が2017年9月1日に当社の独立非執行取締役に任命された。

報酬額上位 5 名へ支払われた報酬

以下の表は、当グループが雇用する報酬額上位 5 名の報酬合計を、2017年及び2016年11月30日に終了した各事業年度について示している。

(単位：米ドル)

以下に終了した事業年度	取締役報酬	給与、手当及び現物給付 ⁽¹⁾	賞与	株式報酬 ⁽²⁾	年金制度拠出金	その他の給付 ⁽³⁾	奨励金	合計
2017年11月30日	-	5,098,393	10,523,042	15,462,857	247,032	2,458,727	-	33,790,051
2016年11月30日	-	6,148,230	10,114,000	15,870,944	299,748	-	-	32,432,922

注：(1) 2017年及び2016年度の現金以外の給付には、住宅、医療及び生命保険、健康診断、子供の教育、クラブ及び職能団体の会員資格、社用車、並びに福利厚生が含まれている。

注：(2) 付与日における公正価値に基づく報酬額上位 5 名に対するSO及びRSU報酬を含む。

注：(3) 有給消化期間中に受給される退職後給付及び解雇給付を含む。

報酬額上位 5 名の報酬は、以下の範囲に分布している。

(単位：香港ドル)

	2017年11月30日に終了した事業年度	2016年11月30日に終了した事業年度
28,500,001から29,000,000	1	-
30,000,001から30,500,000	-	1
32,000,001から32,500,000	1	-
33,000,001から33,500,000	-	1
34,500,001から35,000,000	-	1
35,000,001から35,500,000	1	-
36,000,001から36,500,000	-	1
45,500,001から46,000,000	1	-
117,000,001から117,500,000	-	1
120,500,001から121,000,000	1	-

経営幹部の報酬

経営幹部は、当グループの執行委員会のメンバーとされている。

(単位：米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
経営幹部の報酬及びその他の費用		
給与及びその他の短期従業員給付	27,287,043	26,994,421
退職後給付	3,731,580	568,687
株式報酬 ⁽¹⁾	18,646,971	21,144,940
解雇給付	3,078,510	-
合計	52,744,104	48,708,048

注：(1) 付与日における公正価値に基づく経営幹部に対するSO及びRSU報酬を含む。

経営幹部の報酬は、以下の範囲に分布している。

(単位：米ドル)

	2017年11月30日に終了した 事業年度	2016年11月30日に終了した 事業年度
1,000,000以下	4	2
1,000,001から2,000,000	5	1
2,000,001から3,000,000	1	3
3,000,001から4,000,000	3	3
4,000,001から5,000,000	2	3
5,000,001から6,000,000	1	-
7,000,000超	1	1

40 関連当事者取引

取締役及び経営幹部の報酬については、注記39に開示されている。

41 コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リースに基づくコミットメント

中途解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払料総額は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
以下に満期を迎える不動産及びその他のリース		
1年以内	128	120
1年超5年以内	219	178
5年超	48	94
合計	395	392

当グループは、オペレーティング・リースの下で所有される多くの不動産及びオフィス用設備の借り手となっている。これらのリースの当初期間は通常、1年から10年であり、全ての条件が再交渉されるリース更新オプションが付されている。リースの支払料は通常、市場レートを反映してリース期間の終了時に見直しされる。条件付リース料を含むリースはなかった。

投資及び資本コミットメント

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日現在	2016年11月30日現在
1年以内	1,231	682
1年超5年以内	6	10
合計	1,237	692

投資及び資本コミットメントは、プライベート・エクイティ・パートナーシップ及びその他の資産に対する投資のコミットメントからなる。

偶発債務

当グループは、事業を行う各地域の市場において、保険、証券、資本市場、年金、情報プライバシー及びその他に関する監督機関による規制を受けており、適合性、販売又は引受実務、保険金の支払及び手続、商品設計、開示、事務、給付の拒否及び遅滞並びに信認義務又はその他の義務の違反に関して、規制に従っていないとみなされた場合又は実際に違反した場合、規制措置を受けるリスクを負っている。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、その業務において、商業活動、販売実務、商品の適合性、保険契約及び保険金請求などにより発生する法的手続、申立て及びその他の法的措置の対象となる可能性がある。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、オーストラリアの住宅モーゲージを対象とした住宅モーゲージ信用再保険契約における再保険会社である。当グループは、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの子会社である再々保険の引受保険会社が残存債務を引き受けることができない場合、損失リスクにさらされるが、このリスクは、信託契約によって軽減されている。再保険契約に関連したモーゲージ・ローンの元本の残高は、2017年11月30日現在約561百万米ドル(2016年：616百万米ドル)であった。これらの契約により発生する負債及び関連する再保険資産は、合計でそれぞれ2百万米ドル(2016年：3百万米ドル)であり、当グループの会計方針に従って、本財務書類において総額ベースで表示されている。当グループは当該契約の条項により、報告日現在の残高の全額を再々保険の引受保険会社から回収することを見込んでいる。

42 子会社

当グループの当期純利益に大きく貢献している、又は当グループの資産及び負債の重要な要素を保有している主要な子会社は、以下の通りである。

企業名	法人設立 及び営業地	主要な 活動	発行済株式資本	2017年 11月30日現在		2016年 11月30日現在	
				当 グルー プの 持分 (%)	NCIの 持分 (%)	当 グルー プの 持分 (%)	NCIの 持分 (%)
AIAカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	香港	保険	普通株式 1,151,049,861株 (発行済株式資本金額 5,962,084,000米ドル)	100%	-	100%	-
AIAインターナショナル・リミテッド	バミューダ	保険	普通株式 3,000,000株 (額面1.20米ドル)	100%	-	100%	-
AIAオーストラリア・リミテッド	オーストラリア	保険	普通株式 112,068,300株 (発行済株式資本金額 193,872,800豪ドル)	100%	-	100%	-
AIAペンション・アンド・トラスティ・カンパニー・リミテッド	英領バージン諸島	信託	普通株式 19,500,000株 (額面1米ドル)	100%	-	100%	-
AIA Bhd.	マレーシア	保険	普通株式 767,438,174株 (額面1マレーシア・リンギット)	100%	-	100%	-
AIAシンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	保険	普通株式 1,374,000,001株 (額面1シンガポール・ドル)	100%	-	100%	-
PT. AIAファイナンシャル	インドネシア	保険	普通株式 1,910,844,140株 (額面1,000インドネシア・ルピア)	100%	-	100%	-
ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス(PHILAMライフ)カンパニー	フィリピン	保険	普通株式 199,560,671株 (額面10フィリピン・ペソ) 及び自己株式439,329株	100%	-	100%	-
AIA(ベトナム)ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ベトナム	保険	払込資本 1,264,300,000,000ベトナム・ドン	100%	-	100%	-
AIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシー	スリランカ	保険	資本金 511,921,836スリランカ・ルピー	97.16%	2.84%	97.16%	2.84%
ベイショア・デベロップメント・グループ・リミテッド	英領バージン諸島	投資持株会社	普通株式 100株 (額面1米ドル)	90%	10%	90%	10%
BPI-Philam ライフ・インシュアランス(BPLAC)コーポレーション	フィリピン	保険	普通株式 749,993,979株 (額面1フィリピン・ペソ) 及び自己株式6,000株	51%	49%	51%	49%
AIAリインシュアランス・リミテッド	バミューダ	再保険	普通株式 250,000株 (額面1米ドル)	100%	-	100%	-

注：(1) 当社の子会社。

注：(2) 上記子会社は、全て、プライスウォーターハウスクーパースが監査している。

コロンボ証券取引所のメインボードに上場しているAIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシーを除き、全ての子会社は非上場会社である。

43 報告期間後の後発事象

2018年1月1日に、AIAインターナショナルは、韓国の保険事業を支店から完全所有子会社であるAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに移転する手続を完了した。この移転は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと予想される。

2017年9月に、当グループは、オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「CBA」という。)のオーストラリアにおける生命保険事業及びニュージーランドにおける生命保険事業及び医療保険事業を取得するために、必要な全ての規制当局と政府の承認を得ることを条件として合意に達した。この取引には、オーストラリアのCBA及びニュージーランドのASBバンク・リミテッドとの20年間の戦略的(保険)銀行窓販パートナーシップが含まれている。この取引により、オーストラリアとニュージーランドの市場における当グループの販売力及び顧客基盤が拡大することとなる。2017年9月21日に公表された通り、提案された取引に関して支払われる対価の総額は、提案された取引完了時に現金で約30億米ドル支払われることが予想され、完了時に一定の調整が加えられる見込みである。再保険契約からの予想収入と、取得した事業について予想される処分可能剰余金を考慮した上で、AIAによる最終的な現金支出純額は約15億米ドルになると予想されている。

2017年12月に、当グループは、マレーシアの大手銀行グループであるパブリック・バンク・バーハッドとの既存の専属(保険)銀行窓販契約を15年間延長し、当該パートナーシップを2023年から2037年まで延長した。

取締役会は、当社の事業年度の末日を11月30日から12月31日に変更することを決議した。したがって、当社の次の事業年度の末日は2018年12月31日となり、当グループの次の監査済財務書類の対象期間は、2017年12月1日から2018年12月31日までの13ヶ月間となる予定である。

2018年2月27日、取締役会が任命した委員会が1株当たり74.38香港セント(2016年：1株当たり63.75香港セント)の最終配当金を提案した。

44 当社の財政状態計算書

(単位：百万米ドル)

	2017年11月30日 現在	2016年11月30日 現在
資産		
子会社に対する投資	15,750	15,745
売却可能負債証券	2,442	1,544
損益を通じて公正価値で測定する デリバティブ金融商品	37	-
子会社に対する貸付金 / 債権	3,554	2,903
その他の資産	17	44
現金及び現金同等物	5	4
資産合計	21,805	20,240
負債		
借入金	4,420	3,777
デリバティブ金融商品	125	-
その他の負債	43	70
負債合計	4,588	3,847
資本		
株式資本	14,065	13,998
従業員株式信託	(297)	(351)
その他の準備金	199	185
利益剰余金	3,315	2,620
その他の包括利益に反映されている金額	(65)	(59)
資本合計	17,217	16,393
負債及び資本合計	21,805	20,240

注：(1) 当社の財務情報は当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

2018年2月27日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

ヌガ・ケン・ホーイ

取締役

エドモンド・セーウィン・ツェ

取締役

45 当社の連結資本変動表

(単位：百万米ドル)

	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の 包括利益に 反映されている 金額	資本合計
2016年12月1日現在残高	13,998	(351)	185	2,620	(59)	16,393
当期純利益	-	-	-	2,071	-	2,071
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(11)	(11)
売却可能金融資産に係る公正価値 損失	-	-	-	-	(4)	(4)
売却に伴い損益に振替えられた売却 可能金融資産に係る公正価値損失	-	-	-	-	8	8
配当金	-	-	-	(1,376)	-	(1,376)
ストック・オプション制度及び 代理店株式購入制度に基づき発行 された株式	67	-	-	-	-	67
株式報酬	-	-	79	-	-	79
従業員株式信託が保有する株式の 購入	-	(10)	-	-	-	(10)
従業員株式信託からの権利確定 株式の振替	-	64	(64)	-	-	-
2017年11月30日現在残高	14,065	(297)	200	3,315	(66)	17,217

(単位：百万米ドル)

	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の 包括利益に 反映されている 金額	資本合計
2015年12月1日現在残高	13,971	(321)	155	2,785	(22)	16,568
当期純利益	-	-	-	959	-	959
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(1)	(1)
売却可能金融資産に係る公正価値 損失	-	-	-	-	(10)	(10)
売却に伴い損益に振替えられた売却 可能金融資産に係る公正価値利益	-	-	-	-	(26)	(26)
配当金	-	-	-	(1,124)	-	(1,124)
ストック・オプション制度及び 代理店株式購入制度に基づき発行 された株式	27	-	-	-	-	27
株式報酬	-	-	86	-	-	86
従業員株式信託が保有する株式の 購入	-	(86)	-	-	-	(86)
従業員株式信託からの権利確定 株式の振替	-	56	(56)	-	-	-
2016年11月30日現在残高	13,998	(351)	185	2,620	(59)	16,393

[前へ](#)[次へ](#)

B. 2016年11月30日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2016年		2015年(調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
収益					
保険料及び手数料収入		21,757	2,284,485	19,781	2,077,005
出再保険料		(1,313)	(137,865)	(1,165)	(122,325)
保険料及び手数料収入純額		20,444	2,146,620	18,616	1,954,680
投資収益	8	7,555	793,275	4,535	476,175
その他の営業収益	8	197	20,685	196	20,580
収益合計		28,196	2,960,580	23,347	2,451,435
費用					
保険契約及び投資契約給付金		19,340	2,030,700	16,136	1,694,280
出再保険契約及び出再投資契約給付金		(1,119)	(117,495)	(942)	(98,910)
保険契約及び投資契約給付金純額		18,221	1,913,205	15,194	1,595,370
手数料及びその他の獲得費用		2,735	287,175	2,468	259,140
営業費用		1,752	183,960	1,638	171,990
財務費用		149	15,645	152	15,960
その他の費用		462	48,510	448	47,040
費用合計	9	23,319	2,448,495	19,900	2,089,500
関連会社及び共同支配企業による持分利益考慮前利益		4,877	512,085	3,447	361,935
関連会社及び共同支配企業による持分損失		(5)	(525)	-	-
税引前利益		4,872	511,560	3,447	361,935
保険契約者収益に帰属する法人所得税費用		(62)	(6,510)	(33)	(3,465)
株主利益に帰属する税引前利益		4,810	505,050	3,414	358,470
税金費用	10	(660)	(69,300)	(655)	(68,775)
保険契約者収益に帰属する税金		62	6,510	33	3,465
株主利益に帰属する税金費用		(598)	(62,790)	(622)	(65,310)
当期純利益		4,212	442,260	2,792	293,160
以下に帰属する当期純利益：					
AIAグループ・リミテッド株主		4,164	437,220	2,765	290,325
非支配持分		48	5,040	27	2,835
1株当たり利益					
基本	11	0.35米ドル	37円	0.23米ドル	24円
希薄化後	11	0.35米ドル	37円	0.23米ドル	24円

(2) 連結包括利益計算書

科目	期別	11月30日に終了した事業年度			
		2016年		2015年(調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益		4,212	442,260	2,792	293,160
その他の包括利益					
将来損益に再分類される項目：					
売却可能金融資産に係る公正価値利益 / (損失)					
(以下の税引後：					
2016年： 8 百万米ドル (840百万円)					
2015年： (48)百万米ドル ((5,040)百万円))		869	91,245	(1,639)	(172,095)
売却及び減損に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値損失 / (利益)					
(以下の税引後：					
2016年： 6 百万米ドル (630百万円)					
2015年： 2 百万米ドル (210百万円))		2	210	(42)	(4,410)
為替換算調整額		(412)	(43,260)	(1,623)	(170,415)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	105	3	315
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分		43	4,515	3	315
小計		503	52,815	(3,298)	(346,290)
将来損益に再分類されない項目：					
自己使用不動産の再評価益 / (損)					
(以下の税引後：					
2016年： (66)百万米ドル ((6,930)百万円)					
2015年： 1 百万米ドル (105百万円))		309	32,445	(2)	(210)
確定給付制度の純負債額の再測定による影響					
(以下の税引後：					
2016年： 1 百万米ドル (105百万円)					
2015年： 5 百万米ドル (525百万円))		(21)	(2,205)	(5)	(525)
小計		288	30,240	(7)	(735)
その他の包括利益 / (損失)合計		791	83,055	(3,305)	(347,025)
包括利益 / (損失)合計		5,003	525,315	(513)	(53,865)
以下に帰属する包括利益 / (損失)合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		4,968	521,640	(524)	(55,020)
非支配持分		35	3,675	11	1,155

(3) 連結財政状態計算書

科目	期別 注記	11月30日現在			
		2016年		2015年(調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
無形資産	13	1,743	183,015	1,834	192,570
関連会社及び共同支配企業への投資	14	650	68,250	137	14,385
有形固定資産	15	1,132	118,860	579	60,795
投資不動産	16	3,910	410,550	3,659	384,195
再保険資産	17	2,046	214,830	1,652	173,460
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	18	18,898	1,984,290	17,092	1,794,660
金融投資：	19, 21				
貸付金及び預金		7,062	741,510	7,211	757,155
売却可能					
負債証券		90,092	9,459,660	80,940	8,498,700
損益を通じて公正価値で測定する					
負債証券		23,526	2,470,230	23,700	2,488,500
持分証券		30,211	3,172,155	27,159	2,851,695
デリバティブ金融商品	20	107	11,235	73	7,665
繰延税金資産	10	150,998	15,854,790	139,083	14,603,715
未収還付税		7	735	9	945
その他の資産	22	59	6,195	45	4,725
現金及び現金同等物	24	3,989	418,845	3,676	385,980
		1,642	172,410	1,992	209,160
資産合計		185,074	19,432,770	169,758	17,824,590
負債					
保険契約負債	25	128,186	13,459,530	115,969	12,176,745
投資契約負債	26	7,028	737,940	7,116	747,180
借入金	28	3,460	363,300	3,195	335,475
買戻契約に基づく債務	29	1,984	208,320	3,085	323,925
デリバティブ金融商品	20	644	67,620	695	72,975
引当金	31	253	26,565	245	25,725
繰延税金負債	10	3,276	343,980	3,109	326,445
未払税金		210	22,050	265	27,825
その他の負債	32	4,723	495,915	4,657	488,985
負債合計		149,764	15,725,220	138,336	14,525,280
資本					
株式資本	33	13,998	1,469,790	13,971	1,466,955
従業員株式信託	33	(351)	(36,855)	(321)	(33,705)
その他の準備金	33	(11,954)	(1,255,170)	(11,978)	(1,257,690)
利益剰余金		29,334	3,080,070	26,294	2,760,870
公正価値準備金	33	5,352	561,960	4,414	463,470
為替換算準備金	33	(1,812)	(190,260)	(1,389)	(145,845)
不動産再評価積立金	33	449	47,145	140	14,700
その他		(32)	(3,360)	(12)	(1,260)
その他の包括利益に反映されている金額		3,957	415,485	3,153	331,065
以下に帰属する資本合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		34,984	3,673,320	31,119	3,267,495
非支配持分	34	326	34,230	303	31,815
資本合計		35,310	3,707,550	31,422	3,299,310
負債及び資本合計		185,074	19,432,770	169,758	17,824,590

2017年2月24日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

マーク・エドワード・タッカー
取締役

エドモンド・セーウィン・ツェ
取締役

(4) 連結資本変動表

	注記	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益 剰余金	その他の包括利益				非支配 持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2015年12月1日現在残高 (以前の報告額)		13,971	(321)	(11,978)	24,708	4,414	(1,381)	-	(12)	139	29,540
IAS第40号に準ずる遡及 的調整		-	-	-	1,586	-	(8)	140	-	164	1,882
2015年12月1日現在残高 (調整後)		13,971	(321)	(11,978)	26,294	4,414	(1,389)	140	(12)	303	31,422
自己使用不動産の再評価 益に係る期首調整額		-	-	-	-	-	-	259	-	-	259
当期純利益		-	-	-	4,164	-	-	-	-	48	4,212
売却可能金融資産に係る 公正価値利益/(損失)		-	-	-	-	874	-	-	-	(5)	869
売却及び減損に伴い損益 に振替えられた売却可能 金融資産に係る公正価値 損失		-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
為替換算調整額		-	-	-	-	-	(404)	-	-	(8)	(412)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括利益/ (損失)に対する持分		-	-	-	-	62	(19)	-	-	-	43
自己使用不動産の再評価 益		-	-	-	-	-	-	50	-	-	50
確定給付制度の純負債額 の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
当期包括利益/(損失)合 計		-	-	-	4,164	938	(423)	309	(20)	35	5,003
配当金	12	-	-	-	(1,124)	-	-	-	-	(12)	(1,136)
ストック・オプション制 度及び代理店株式購入制 度に基づき発行された株 式		27	-	-	-	-	-	-	-	-	27
株式報酬		-	-	86	-	-	-	-	-	-	86
従業員株式信託が保有す る株式の購入		-	(86)	-	-	-	-	-	-	-	(86)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		-	56	(56)	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	(6)	-	-	-	-	-	-	(6)
2016年11月30日現在残高		13,998	(351)	(11,954)	29,334	5,352	(1,812)	449	(32)	326	35,310

	注記	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益 剰余金	その他の包括利益				非支配 持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2014年12月1日現在残高 (以前の報告額)		13,962	(286)	(11,994)	22,831	6,076	227	-	(10)	149	30,955
IAS第40号に準ずる遡及 的調整		-	-	-	1,512	-	7	142	-	161	1,822
2014年12月1日現在残高 (調整後)		13,962	(286)	(11,994)	24,343	6,076	234	142	(10)	310	32,777
当期純利益		-	-	-	2,765	-	-	-	-	27	2,792
売却可能金融資産に係る 公正価値損失		-	-	-	-	(1,632)	-	-	-	(7)	(1,639)
売却に伴い損益に振替え られた売却可能金融資産 に係る公正価値利益		-	-	-	-	(42)	-	-	-	-	(42)
為替換算調整額		-	-	-	-	-	(1,614)	-	-	(9)	(1,623)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括利益 / (損失)に対する持分		-	-	-	-	12	(9)	-	-	-	3
自己使用不動産の再評価 損		-	-	-	-	-	-	(2)	-	-	(2)
確定給付制度の純負債額 の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
当期包括利益 / (損失) 合 計		-	-	-	2,765	(1,662)	(1,623)	(2)	(2)	11	(513)
配当金	12	-	-	-	(814)	-	-	-	-	(18)	(832)
ストック・オプション制 度及び代理店株式購入制 度に基づき発行された株 式		9	-	-	-	-	-	-	-	-	9
株式報酬		-	-	79	-	-	-	-	-	-	79
従業員株式信託が保有す る株式の購入		-	(98)	-	-	-	-	-	-	-	(98)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		-	63	(63)	-	-	-	-	-	-	-
2015年11月30日現在残高 (調整後)		13,971	(321)	(11,978)	26,294	4,414	(1,389)	140	(12)	303	31,422

	注記	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益 剰余金	その他の包括利益				非支配 持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年12月1日現在残高 (以前の報告額)		1,466,955	(33,705)	(1,257,690)	2,594,340	463,470	(145,005)	-	(1,260)	14,595	3,101,700
IAS第40号に準ずる遡及 的調整		-	-	-	166,530	-	(840)	14,700	-	17,220	197,610
2015年12月1日現在残高 (調整後)		1,466,955	(33,705)	(1,257,690)	2,760,870	463,470	(145,845)	14,700	(1,260)	31,815	3,299,310
自己使用不動産の再評価 益に係る期首調整額		-	-	-	-	-	-	27,195	-	-	27,195
当期純利益		-	-	-	437,220	-	-	-	-	5,040	442,260
売却可能金融資産に係る 公正価値利益 / (損失)		-	-	-	-	91,770	-	-	-	(525)	91,245
売却及び減損に伴い損益 に振替えられた売却可能 金融資産に係る公正価値 損失		-	-	-	-	210	-	-	-	-	210
為替換算調整額		-	-	-	-	-	(42,420)	-	-	(840)	(43,260)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	105	-	105
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括利益 / (損失)に対する持分		-	-	-	-	6,510	(1,995)	-	-	-	4,515
自己使用不動産の再評価 益		-	-	-	-	-	-	5,250	-	-	5,250
確定給付制度の純負債額 の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	(2,205)	-	(2,205)
当期包括利益 / (損失) 合 計		-	-	-	437,220	98,490	(44,415)	32,445	(2,100)	3,675	525,315
配当金	12	-	-	-	(118,020)	-	-	-	-	(1,260)	(119,280)
ストック・オプション制 度及び代理店株式購入制 度に基づき発行された株 式		2,835	-	-	-	-	-	-	-	-	2,835
株式報酬		-	-	9,030	-	-	-	-	-	-	9,030
従業員株式信託が保有す る株式の購入		-	(9,030)	-	-	-	-	-	-	-	(9,030)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		-	5,880	(5,880)	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	(630)	-	-	-	-	-	-	(630)
2016年11月30日現在残高		1,469,790	(36,855)	(1,255,170)	3,080,070	561,960	(190,260)	47,145	(3,360)	34,230	3,707,550

	注記	株式資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益 剰余金	その他の包括利益				非支配持 分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	不動産 再評価 積立金	その他		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年12月1日現在残高 (以前の報告額)		1,466,010	(30,030)	(1,259,370)	2,397,255	637,980	23,835	-	(1,050)	15,645	3,250,275
IAS第40号に準ずる遡及 的調整		-	-	-	158,760	-	735	14,910	-	16,905	191,310
2014年12月1日現在残高 (調整後)		1,466,010	(30,030)	(1,259,370)	2,556,015	637,980	24,570	14,910	(1,050)	32,550	3,441,585
当期純利益		-	-	-	290,325	-	-	-	-	2,835	293,160
売却可能金融資産に係る 公正価値損失		-	-	-	-	(171,360)	-	-	-	(735)	(172,095)
売却に伴い損益に振替え られた売却可能金融資産 に係る公正価値利益		-	-	-	-	(4,410)	-	-	-	-	(4,410)
為替換算調整額		-	-	-	-	-	(169,470)	-	-	(945)	(170,415)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ		-	-	-	-	-	-	-	315	-	315
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括利益 / (損失)に対する持分		-	-	-	-	1,260	(945)	-	-	-	315
自己使用不動産の再評価 損		-	-	-	-	-	-	(210)	-	-	(210)
確定給付制度の純負債額 の再測定による影響		-	-	-	-	-	-	-	(525)	-	(525)
当期包括利益 / (損失) 合 計		-	-	-	290,325	(174,510)	(170,415)	(210)	(210)	1,155	(53,865)
配当金	12	-	-	-	(85,470)	-	-	-	-	(1,890)	(87,360)
ストック・オプション制 度及び代理店株式購入制 度に基づき発行された株 式		945	-	-	-	-	-	-	-	-	945
株式報酬		-	-	8,295	-	-	-	-	-	-	8,295
従業員株式信託が保有す る株式の購入		-	(10,290)	-	-	-	-	-	-	-	(10,290)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		-	6,615	(6,615)	-	-	-	-	-	-	-
2015年11月30日現在残高 (調整後)		1,466,955	(33,705)	(1,257,690)	2,760,870	463,470	(145,845)	14,700	(1,260)	31,815	3,299,310

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2016年		2015年(調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		4,872	511,560	3,447	361,935
調整:					
金融投資		(13,438)	(1,410,990)	(9,429)	(990,045)
保険契約及び投資契約負債		11,794	1,238,370	8,337	875,385
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	29	(1,019)	(106,995)	(462)	(48,510)
その他の現金収支を伴わない営業項目(投資収入を含む)		(6,164)	(647,220)	(5,592)	(587,160)
現金収支を伴う営業項目:					
受取利息		5,261	552,405	4,944	519,120
受取配当金		645	67,725	614	64,470
支払利息		(39)	(4,095)	(76)	(7,980)
税金支払額		(548)	(57,540)	(546)	(57,330)
営業活動から得た正味現金		1,364	143,220	1,237	129,885
投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形資産に係る支払額	13	(64)	(6,720)	(103)	(10,815)
関連会社及び共同支配企業からの分配金又は配当金/(に対する出資金)	14	2	210	(9)	(945)
投資不動産及び有形固定資産に係る支払額	15, 16	(181)	(19,005)	(139)	(14,595)
関連会社に対する持分の増加に係る支払額		(310)	(32,550)	-	-
子会社の売却(譲渡現金控除後)		-	-	21	2,205
投資活動に使用した正味現金		(553)	(58,065)	(230)	(24,150)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
メディアム・ターム・ノートの発行	28	733	76,965	745	78,225
メディアム・ターム・ノートに係る利息支払額		(108)	(11,340)	(76)	(7,980)
その他の借入金による収入	28	13	1,365	3	315
メディアム・ターム・ノートの返済	28	(150)	(15,750)	-	-
その他の借入金の返済	28	(336)	(35,280)	(490)	(51,450)
当年度に支払われた配当金		(1,136)	(119,280)	(832)	(87,360)
従業員株式信託が保有する株式の購入		(86)	(9,030)	(98)	(10,290)
ストック・オプション制度及び代理店株式購入制度に基づき発行された株式		27	2,835	9	945
財務活動に使用した正味現金		(1,043)	(109,515)	(739)	(77,595)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加		(232)	(24,360)	268	28,140
期首現在の現金及び現金同等物		1,750	183,750	1,631	171,255
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響		(36)	(3,780)	(149)	(15,645)
期末現在の現金及び現金同等物		1,482	155,610	1,750	183,750

上述の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の内訳の詳細は、以下の通りである。

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2016年		2015年(調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
連結財政状態計算書の現金及び現金同等物	24	1,642	172,410	1,992	209,160
銀行当座借越		(160)	(16,800)	(242)	(25,410)
連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物		1,482	155,610	1,750	183,750

連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針

1 企業情報

AIAグループ・リミテッド(以下「当社」という。)は、2009年8月24日に香港の有限責任会社として設立された。登記事務所の住所は、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/Fである。

AIAグループ・リミテッドは、香港証券取引所のメインボードに銘柄コード「1299」で上場しており、米国預託証券(レベル1)は店頭取引市場で取引されている(ティッカーシンボル:「AAGIY」)。

AIAグループ・リミテッド及びその子会社(以下「AIA」又は「当グループ」と総称する。)は、アジア・パシフィック地域の18の市場において事業を展開する生命保険をベースとした金融サービス企業である。当グループの主な活動は、生命保険事業の引受、アジアにおける生命保険、傷害医療保険及び貯蓄プランの提供、並びに関連する投資及びその他の金融サービス商品の顧客への販売である。

2 重要な会計方針

2.1 作成の基準及びコンプライアンスの表明

本連結財務書類は、適用されるあらゆる香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び香港会社条例に準拠して作成されている。IFRSは相当程度、HKFRSと整合しており、本連結財務書類の作成にあたって、当グループはHKFRSとIFRSの両方に準拠できるように会計方針を選択した。本連結財務書類中でIFRS、国際会計基準(以下「IAS」という。)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)が策定した解釈指針に言及している場合は、相当するHKFRS、香港会計基準(以下「HKAS」という。)及び香港(IFRIC)の解釈指針(以下「HK(IFRIC)-解釈指針」という。)を適宜指しているものとして読むべきである。したがって、本連結財務書類に影響を及ぼすHKFRSとIFRSの会計実務にはいかなる差異もない。

本連結財務書類は、2017年2月24日に取締役会が発行を承認したものである。

本連結財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている一部の金融資産及び負債、デリバティブ金融商品、自己使用不動産並びに投資不動産については、全て公正価値で計上されており、再評価による修正が加えられている。

各グループ会社の連結財務書類に含まれる項目は、各社が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨(機能通貨)で測定されている。米ドルは、当社の機能通貨であり、当社及び当グループの表示通貨である。別途記載のない限り、本連結財務書類は百万米ドル単位で表示されている。

適用された会計方針は、後述の注記47及び48に記載のものを除き、前事業年度において適用された会計方針と一致している。2016年11月30日に終了した事業年度において当グループに対し適用が義務付けられている新たな基準、解釈指針及び基準の修正はない。

(a) 以下の関連する新たな基準、解釈指針及び基準の修正は公表されているが2016年11月30日に終了した事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない(当グループが適用すべき事業年度を括弧内に記載している)。当グループはこれらの新たな基準による財政状態及び経営成績への全体的な影響を評価し、当グループの財政状態又は経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。ただし、追加の開示が必要となる可能性がある。

- ・ IFRIC第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」(2019年)
- ・ IAS第1号修正「開示イニシアティブ」(2017年)
- ・ IAS第7号修正「開示イニシアティブ」(2018年)
- ・ IAS第12号修正「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」(2018年)
- ・ IAS第16号及びIAS第38号の修正「許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化」(2017年)
- ・ IAS第19号修正「従業員給付、割引率：地域市場の論点」(2017年)
- ・ IAS第27号修正「個別財務諸表における持分法」(2017年)
- ・ IAS第28号修正「関連会社又は共同支配企業に対する投資の公正価値測定」(2019年)
- ・ IAS第34号修正「期中財務報告、「期中財務報告書の他の部分」における情報の開示」(2017年)
- ・ IAS第40号修正「投資不動産の振替」(2019年)
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2019年)
- ・ IFRS第2号修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」(2019年)
- ・ IFRS第5号修正「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業、処分方法の変更」(2017年)
- ・ IFRS第7号修正「金融商品：開示、サービシング契約及び要約期中財務諸表へのIFRS第7号の修正の適用可能性」(2017年)
- ・ IFRS第11号修正「共同支配事業に対する持分の取得」(2017年)
- ・ IFRS第12号修正「基準の範囲明確化」(2018年)
- ・ IFRS第15号修正「顧客との契約から生じる収益」(2019年)

(b) 以下の関連する新たな基準及び要件は公表されているが2016年11月30日に終了した事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない。

- ・ IFRS第9号「金融商品」は、金融資産並びに金融負債の分類、測定及び認識に対応している。IFRS第9号では金融資産について、公正価値で測定されるもの及び償却原価で測定されるものの2つの測定区分に分類することが要求されている。その決定は当初認識時になされる。当分類は、金融商品の管理に関する企業の事業モデル、及び当該商品の契約上のキャッシュ・フローの特性により異なっている。また、改訂後の予想信用損失モデルは、IAS第39号の発生損失モデルと置き換わる予定である。金融負債については、当基準はIAS第39号の要件の大部分を引き継いでいる。主な変更は、公正価値オプションが金融負債だとみなされる場合に、これが会計上のミスマッチを引き起こす場合を除いて、企業自身の信用リスクに起因する公正価値の変動部分は損益ではなくその他の包括利益に計上されるということである。また、新たな基準ではヘッジ会計モデルを企業のリスク管理戦略により密接に整合するように改訂している。当グループは、当基準による当グループの財政状態及び経営成績に対する影響についてまだ完全に評価していない。当基準は、2018年1月1日以後に開始する会計期間から強制適用される。
- ・ IASBは、2016年9月12日に、IFRS第4号「保険契約」の修正「IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号との適用」を公表した。これは、IFRS第9号と新しい保険契約基準の発効日の相違による影響に対処するための2つの代替アプローチを提供する。当該代替アプローチは、主に保険に関連する業務を営んでいる会社がIFRS第9号の適用を新しい保険契約基準の発効日又は2021年1月1日以後に開始する年次報告期間のいずれか早い方まで一時的に延期するというアプローチと、新しい保険契約基準の適用前に発生しうる特定の会計上のミスマッチの影響を、純損益から取り除くことを認めるアプローチである。当グループは、利用可能な代替アプローチについて評価して関連基準の適用日を決定する予定である。IFRS第4号の修正に基づき、当グループは、IFRS第9号の適用を一時的に延期するというアプローチを選択できる。
- ・ IFRS第16号「リース」は、リースの認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。この基準は、借手による単一の会計モデルが導入され、リース期間が12ヶ月を超える全てのリース(原資産の価値が低い場合を除く)について資産及び負債を認識するよう借手に要求する。借手は、原リース資産の使用権を表す使用権資産と、リース料の支払義務を表すリース負債を認識する必要がある。IFRS第16号では、IAS第17号における貸手による会計処理の要求事項が実質的に引き継がれたため、貸手は引き続き、リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類し、この2種類のリースを異なる方法で会計処理する。当グループは、当基準による当グループの財政状態及び経営成績に対する全体的な影響についてまだ評価していない。当基準は、2019年1月1日以後に開始する会計期間から強制適用される。

また当グループは、2016年11月30日に終了した事業年度において、一部の会計方針及び表示基準を変更し、連結財務書類への影響を評価した(詳細については注記47及び48を参照)。

当グループの連結財務書類の作成に採用した重要な会計方針は以下の通りである。これらの方針は、全表示期間に一貫して適用されている。

2.2 営業利益

当グループの事業の多くが長期的な性質を有していることから、経営者の意思決定及び内部の業績管理の目的上、当グループは、当グループの営業成績及び事業セグメントの評価にあたり「営業利益」を財務成績の基準として用いている。営業利益には、エンベディッド・バリューに関する補足情報において当グループが適用する仮定に基づき、株式及び不動産に対する投資に関して期待される長期投資収益などが含まれている。当グループは税引後営業利益を、以下の営業外項目を除いた当期純利益として定義している。

- ・ 株式及び不動産に関して期待される投資収益と実際の投資収益の間の短期的な変動
- ・ 他の投資収益(市場要素に起因する短期的な変動を含む)
- ・ 経営陣が営業外収益及び費用と判断する他の重要な項目

当グループは、営業利益の表示は当グループ及び当グループの事業セグメントの業績の理解と比較可能性を高めると考えている。当グループは、市場要素によって大きく左右されることの多いこれらの営業外項目の変動の影響を除くことで、動向をより確実に把握できるものと考えている。

営業利益は、異なる報告期間のビジネス動向を一貫した基準で比較できるようにし、全体的な財務成績の理解を深めるための追加情報として提供されている。

2.3 連結基準

子会社

子会社とは、当グループが支配している全ての企業(組成された事業体を含む)をいう。組成された事業体とは、事業体の支配者を決定する上で、議決権又は類似の権利が支配的要因ではないように設計された事業体(例えば、全ての議決権が事務的業務のみに関連しており、関連する活動が契約上の取決めの方法によって指図される)である。当グループは、当グループが持分を有する投資ファンド及び仕組み証券(債務担保证券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券等)は、組成された事業体であると判断した。

当グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当グループはその企業を支配している。子会社は支配力が当グループに移転した日から連結され、当グループが支配力を喪失した日に連結除外される。連結会社間取引は消去されている。

当グループの連結財務書類には、期末日までの勘定を用いた、当社及びAIAグループ・リミテッドが支配持分を有している子会社の資産、負債及び損益が含まれている。

投資ファンド

当グループが投資ファンドのリターンに影響を及ぼすことに関連する活動を指図する持分及びパワーを有する場合における当該投資ファンドは、財務書類上で連結される。その評価を実施するにあたり、当グループは実質的な契約上の権利並びに事実上の支配を考慮している。当グループによる事実上の支配は、当グループが50%以上の議決権を有していないものの、企業の関連する活動を指図する実質的な能力を有する状況から生じることがある。当グループがその事実及び状況に基づいてファンドの関連する活動を指図する能力を有する者を除外又は支配するパワーを有し、さらに当グループが当該投資ファンドの変動リターンに対するエクスポージャーを有する場合、当該ファンドは連結される。変動リターンは、投資先の利益又は分配を受け取る権利、並びに投資先の損失を吸収する義務の両方が含まれる。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じて将来の期間に参加者へ分配するために設立されている。これらの信託の連結は、IFRS第10号に従って評価される。すなわち当グループが信託を支配しているとみなされる場合に連結される。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで原価で計上され、連結財政状態計算書において「従業員株式信託」として、また連結資本変動表において資本の控除項目として報告される。

非支配持分

負債として認識される、連結投資ファンドにおける受益者持分等のプットブル債における少数株主持分を通じて生じたものを除き、非支配持分は連結企業の純資産を反映して資本に表示される。

プットブル債における少数株主持分を通じて生じた場合を除き、非支配持分の取得及び売却は、持分保有者間の取引として処理される。その結果、非支配持分の取得原価又は売却価格と非支配持分の帳簿価額との差額は、資本の増減として認識される。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業である。一般に、議決権の20%から50%を所有している場合に、当グループは重要な影響力を有しているとみなされる。共同支配企業とは、当グループ及び他の当事者が契約上の合意によって生じた共同支配の下で経済活動を行う企業である。

当グループとその関連会社及び共同支配企業との取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業における当グループの持分の範囲で消去される。取引に企業間で譲渡される資産の減損の証拠がある場合を除き、損失も消去される。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理されている。持分法に基づき、関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得原価並びに当該企業の取得後の資本変動に対する当グループの持分は、連結財政状態計算書上の資産に含まれている。取得原価には、取得によって生じたのれんが含まれる。取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後の資本変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。当グループの当該投資に対する重要な影響力がなくなった時点で持分法会計は中止される。関連会社又は共同支配企業に対する当グループの持分損失が当該企業における当グループの持分と同額又はそれ以上である場合、当グループに法的又は推定的債務が発生した、あるいは関連会社又は共同支配企業に代わって支払を行った範囲でのみ追加損失が引当計上され、負債が認識される。当グループはまた、共同で支配する共同支配企業に対する投資を持分法を用いて会計処理している。

当社の投資

当社の財政状態計算書において、子会社、関連会社及び共同支配企業は、減損した場合を除き、取得原価で表示されている。ミューチュアル・ファンド及びユニット・トラスト等の投資ファンドに対する当社の持分は、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

2.4 保険契約及び投資契約

保険契約及び投資契約の測定及び認識については、当グループ及び当グループのほぼ全ての事業で、一貫した会計方針が適用されている。

一部のケースでは、当グループは該当する法域の法的要件に従い、獲得費用を繰り延べずに保険契約負債を測定している。

商品の分類

当グループは、保険リスクのレベルに応じて、引き受けた契約を保険契約又は投資契約のいずれかに分類している。保険契約は、重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は、重要な保険リスクのない契約である。有配当型契約と呼ばれる一部の保険契約及び投資契約には裁量的な配当(以下「DPF」という。)が付されており、顧客は、保証された給付金を補完するものとして保険契約者配当金又はボーナスといった無保証の追加給付金を受け取る権利を有する。当グループは、DPF付の投資契約から生じる債務の認識及び測定について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。

保険事故によって当グループが顧客に多額の追加給付金を支払うことを要求されるシナリオ(商業的な実態のないものを除く)が存在する場合は、当該契約は保険契約として会計処理される。DPFのない投資契約ではIAS第39号「金融商品：測定及び認識」が適用され、契約に投資運用要素が含まれている場合にはIAS第18号「収益認識」が適用される。IFRS第4号では、DPF付の保険契約及び投資契約について過年度に適用されていた会計方針の継続使用を認めているため、当グループは当該契約の会計処理にこの基準を適用している。契約がいったん保険又は投資契約に分類されると、契約条項が修正されない限り再分類されることはない。

一部のDPF付の契約は、保険契約者に対する保証された給付金の金額を補うものである。当該契約は、宣言される給付金の金額及び／又は時期と、給付金が保険契約者のグループ間で配分される方法について当グループが裁量権を有しているため、他の保険契約及び投資契約とは異なる。顧客は、保証された給付金を補完するものとして、以下の追加給付金又はボーナスを受け取る権利を有する。

- ・ 契約上の給付金合計の重要な一部となる可能性が高く、
- ・ 契約上、当グループが金額又は時期についての裁量権を有しており、且つ
- ・ 契約上、以下に基づく。
 - 特定の契約プール又は特定の契約タイプのパフォーマンス
 - 発行者が保有する特定の資産プールに係る実現及び／又は未実現投資収益、又は
 - 契約を発行する会社、ファンド又はその他の企業の損益

当グループは、DPF付の投資契約によって生じる債務の認識及び測定並びに獲得費用の繰延について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。当グループはこうした契約を有配当型保険契約と呼んでいる。一部の法域における有配当型保険契約は、当社又は支店の他の資産とは区別された有配当型ファンドにおいて締結されている。当該有配当型ファンドが保有する資産からの利益配分は、規則によって規定される保険契約者の最低配当メカニズムに従う。保険契約の配当の範囲は、適時に変更される可能性がある。有配当型ファンドのある地域について、現在配当金を受けている保険契約者の割合は以下の通りである。

国名	現在配当を受けている 保険契約者の割合
シンガポール	90%
マレーシア	90%
中国	70%
オーストラリア	80%
ブルネイ	80%

一部の法域における有配当型保険契約は個別のファンドにおいて締結されておらず、当グループは当該保険契約をその他の有配当型保険契約と呼んでいる。

当グループの商品は以下の主なカテゴリーに分類することができる。

			会計上の基準：	
保険の種類		支払給付金の内容	保険契約負債	投資契約負債
従来型の有配当型生命保険(DPF付)	有配当型ファンド	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります、その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。	保険契約負債は、保証された給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。また、保険負債は、現地の規則に基づいて全ての投資利益が配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
	その他の有配当型保険契約	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります、その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	保険契約負債は、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
無配当型生命保険、年金保険及びその他のプロテクション商品		支払給付金の決定は、保険会社の裁量によらない。	保険契約負債には、将来支払う保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額が反映される。また、有限払込契約に関する繰延利益負債が認識される。	投資契約負債は償却原価で測定される。
ユニバーサル生命保険		給付金は、保険会社が設定した利率の利息を含む勘定残高及び死亡給付金に基づく。金額は顧客によって異なる。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	当該契約には重要な保険リスクが含まれるため、該当なし。
ユニットリンク契約		当該契約は主として、貯蓄商品若しくはプロテクションの要素を組み合わせた貯蓄商品である。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	投資契約負債は、公正価値(累積価額を参照して決定される)で測定される。

財務書類に対する注記では、開示の目的上、ユニットリンク契約は年金契約と合わせて表示されている。

保険契約及び投資契約に関する会計上の基準は、以下の注記2.4.1及び2.4.2に記載されている。

2.4.1 DPF付の保険契約及び投資契約

保険料

有配当型保険及び死亡保障付の年金保険を含む生命保険契約による保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益認識される。給付金及び費用は、保険契約の予想契約期間にわたって利益を認識するように、収益に対応して計上される。有限払込契約についての保険料は支払期日到来時に損益に認識され、全ての超過利益は繰り延べられ、有効な保険の保険金額や年金契約の予想給付金支払額に対する一定の対応関係のもと損益認識される。

ユニバーサル生命保険等の、投資の性格を有しているが、保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクのある保険契約及び一部のユニットリンク契約から保険料として回収した金額は、預り金として累積される。これらの契約による収益は、保険原価に関する保険契約手数料、管理料及び早期解約料からなる。

前払手数料は、関連する契約の予想契約期間にわたり認識される。費用計上される保険契約給付金及び保険金には、関連する保険契約者の契約預り金及び保険契約者預り金の利息を超える給付金・保険金の当期発生額が含まれている。

前受収益債務

前受収益債務は、予想契約期間にわたり回収され、連結損益計算書に認識される前払手数料及びその他の非平準払費用を表している。累積価額負債は別途計上されている。

繰延利益負債

従来型の保険契約に起因する繰延利益負債は、予想契約期間にわたり回収され、連結損益計算書に認識される超過利益を表している。責任準備金は別途計上されている。

繰延獲得費用

新規契約及び契約更新の獲得に応じて変化し、且つ直接関連する手数料及び販売費、引受並びにその他の保険証券発行費用を含む新規契約獲得費用は、資産として繰延処理される。繰延獲得費用は、当該保険契約によって将来稼得する予想利益からこれらの費用が回収可能であることを確認するため、保険契約を締結した年に回収可能性が評価される。繰延獲得費用は、その後少なくとも年に一度、回収可能性が評価される。回収可能性の評価では、将来の投資収入も考慮される。保険契約締結時又はその後の評価で回収不能とみなされる範囲の獲得費用は、連結損益計算書に費用計上される。

生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テスト(下記参照)の実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。予想総利益には、死亡率、管理費、投資及び解約に関して評価される予想額から保険契約者勘定残高を超える給付金・保険金、管理費及び利息を差し引いた金額が含まれる。予想総利益は定期的に修正される。修正後の予想総利益の現在価値の計算に用いられる利率は、残りの給付期間に適用される最新の改定後の金利である。予想と実際の結果との差異は損益に反映される。

繰延販売促進費用

デイ・ワン・ボーナス、継続ボーナス及び上乘せされた保証利率からなる繰延販売促進費用は、以下の場合に繰延処理され、繰延獲得費用の償却と同じ方法及び仮定を用いて償却される。

- ・ 販売促進費用が、保険契約負債の一部として認識されており、
- ・ 契約において当初から明確に識別されており、
- ・ 販売促進のない同様の契約の販売費用よりも多く、且つ
- ・ 販売促進実施後の期間における継続的な予想保証利率よりも高額である。

アンバンドリング

保険契約の預り金要素は、以下の両方の条件を満たしている場合、個別に計上される。

- ・ 預り金要素(組込解約オプションを含む)が個別に(すなわち、保険要素を考慮に入れずに)測定可能であり、且つ
- ・ アンバンドリングを行わない場合、当グループの会計方針では預り金要素によって生じた全ての債務及び権利の認識は要求されない。

分離処理

当グループの一部の保険契約には主契約と明確且つ密接に関連していない組込デリバティブが含まれており、これらは保険契約から分離処理され、デリバティブとして会計処理されている。

給付金及び保険金

保険契約給付金には、期中に生じた全ての満期、解約、返戻及び保険金の費用並びに配当金宣言に備えて計上された保険契約者配当金が反映されている。

傷害医療保険の保険金計上額には、報告されているかどうかに関わらず、期中に発生した全ての損失、関連する処理費用、回収に係る減額、並びに過年度からの未払保険金の調整が含まれている。

保険金請求処理費用は保険金の交渉及び和解に関連して発生した内部及び外部費用を含んでおり、営業費用に含まれている。

保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

保険契約負債は、生命保険契約に関して予想される将来の保険契約者給付金負債である。

生命保険に関する将来保険給付金は、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す、平準純保険料方式による評価法を使用している。

ユニバーサル生命保険やユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額と同額である。

決済オプションは、年金給付を提供する場合を除き、基礎となる保険又は投資契約の重要な部分として会計処理される。年金給付を提供する場合、予想満期日時点の予想支払年金の現在価値が同日時点の予想勘定残高を超える範囲で追加負債が設定される。市場金利よりも低い保証レートが付された決済オプションが発行された場合、負債十分性テストを通じて不足が認識されない限りは保険又は投資契約負債にその後の市場金利の下落に対する引当金は反映されない。

当グループは、有配当型ファンドにおいて締結される有配当型保険契約の保険契約負債について、保証された給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

負債十分性テスト

負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。負債十分性テストは、各報告セグメントについて実施される。

従来型の生命保険については、保険契約負債から繰延獲得費用及び獲得した保険契約に係る取得契約価値を差し引いた金額を評価日現在の最善の見積りに基づいて計算された保険料の評価総額と比較する。不足があれば、繰延獲得費用の未償却残高及び保険契約に係る取得契約価値を不足の範囲まで償却する。特定の契約ポートフォリオに関して未償却残高をゼロまで償却しても不足が残る場合は、負債純額が残りの不足分増額される。

ユニバーサル生命保険及び投資契約については、繰延獲得費用から前受収益債務を差し引いた純額を予想総利益と比較する。不足があれば、繰延獲得費用を償却する。

金融保証

金融保証は保険契約とみなされている。当該契約に関する負債は保険契約者の損失発生時に認識される。

2.4.2 投資契約

IAS第39号の範囲に含まれておらず保険契約として会計処理されるDPF付の投資契約を除き、投資契約には保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクがなく、金融負債として会計処理される。

投資契約による収益は、保険原価、費用及び早期解約料をカバーするために課される様々な手数料(保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料及び解約手数料)から構成される。初年度手数料は、サービスが提供される契約期間にわたり償却される。

投資契約手数料収益

顧客には、保険契約管理、投資運用、解約又はその他の契約上のサービスに対して手数料が課される。これらの手数料には、固定額のものと同運用額に応じて変動するものがあり、通常、保険契約者の勘定残高の調整として請求することになる。当該手数料は、受け取る期間における収益として認識されるが、将来の期間に提供されるサービスに関連する手数料については、繰延処理され、サービスの提供時に認識される。

オリジネーション及びその他の「前払」手数料(契約のオリジネーションに関する対価として勘定残高に対して課される手数料)は、一部の無配当型投資及び年金契約について課されている。償却原価で計上される投資契約の場合、これらの手数料は保険契約の予想期間にわたり償却され、実効利回りに対する調整として認識される。公正価値で測定される投資契約の場合、投資運用サービスの提供に関連する当初販売手数料は、サービスの提供時に償却され認識される。

繰延オリジネーション費用

各新規契約の発行に直接関連する手数料及びその他の費用の増分を含む、投資運用サービスを伴う投資契約の獲得費用は繰延処理され、サービスの提供される期間にわたり償却される。繰延オリジネーション費用は、各報告日に回収可能性のテストが行われる。

投資運用サービスを伴わない新規投資契約の獲得費用は、関連する投資契約負債の償却原価の計算に用いられる実効金利の一部として含まれる。

投資契約負債

投資契約に関して受け取った預り金は、投資契約に帰属する投資収入及び手数料以外は連結損益計算書を通じて会計処理されず、勘定残高を反映して連結財政状態計算書上の投資契約負債に対する調整として直接会計処理される。

投資契約として分類されている当グループの契約の大半は、基礎となる投資資産に直接連動し測定されるユニットリンク契約である。これらの契約は、一般にこれらの投資契約の信用リスク及び市場リスクを負担する保険契約者の特定の投資目的を達成するために保持している投資ポートフォリオである。当該負債は、累積価額(現在のユニット価額)を参照して決定される公正価値で計上され、その変動は損益に認識される。契約管理、投資運用、解約手数料及び顧客の勘定残高に対して課される一部保険契約者の税金の費用は収益に含まれ、上述の「投資契約手数料収益」に記載の方法で会計処理される。

ユニットリンク契約でない投資契約負債は、当初の認識日に受け取った対価の公正価値から、取引費用及び当初販売手数料等の元本支払の正味影響額を差し引き、当初の金額と満期時の価値との差額の実効金利法を用いた償却累計額を加算又は減算し、解約金の支払に関する評価減を控除した償却原価で計上される。現金支払額を実効金利で割り引くと、当初の金額に等しくなる。各報告日に、実効金利で割り引かれた最善の見積りによる将来キャッシュ・フローの価値として前受収益債務が算定される。修正があれば、連結損益計算書の収益又は費用として直ちに認識される。

投資契約に解約オプションが付されている場合、金融負債の償却原価は、貨幣の時間価値に関して割り引かれた(該当する場合)解約時の支払額より低い金額で計上されることはない。

繰延手数料収入負債

繰延手数料収入負債は、予想契約期間にわたり回収され、連結損益計算書に認識される前払手数料及びその他の非平準払費用を表している。累積価額負債は別途計上されている。

2.4.3 保険契約及び投資契約

再保険

当グループは通常の業務において再保険を行っており、保有額は保険の種類によって異なる。再保険原価は、基礎となる出再された保険契約の期間にわたり、当該契約の会計処理に用いられるのと同じ仮定を用いて会計処理される。

出再保険料及び払戻保険金は、連結損益計算書及び財政状態計算書に総額で表示されている。

再保険資産は、出再された保険負債に関する未収額からなる。再保険会社からの回収可能額は、出再された保険契約又は投資契約負債あるいは給付金支払額との整合性を保ちながら、関連する再保険契約に基づいて見積られる。

再保険契約が主に(保険リスクではなく)金融リスクを移転する範囲において、再保険契約は連結財政状態計算書を通じて直接会計処理され、再保険資産又は負債には含まれない。預託資産又は負債は、対価の支払額又は受取額から、再保険会社が保有する明確に識別される保険料及び手数料を差し引いた金額に基づいて認識される。

再保険資産が減損している場合、当グループは帳簿価額を減額し、連結損益計算書上に減損損失を認識する。再保険資産の当初の認識後に生じた事象の結果、契約の条項に基づいて当グループが全額を受け取ることができない可能性があることを示す客観的証拠があり、且つ当グループが再保険会社から受け取る金額への影響が信頼性をもって測定できる場合に、再保険資産は減損している。

取得契約価値(以下「VOBA」という。)

長期保険契約及び投資契約のポートフォリオに関するVOBAは、直接取得するか子会社の取得を通じて取得するかに関わらず、資産として認識される。ジョイント・ベンチャー又は関連会社に対する投資の取得によって生じたVOBAは、当該投資の帳簿価額に含めて保持される。全ての場合において、VOBAは、取得したポートフォリオの見積契約期間にわたり規則的に償却される。この償却率には、取得した保有契約の価値の特性が反映される。VOBAの帳簿価額は、年に一度減損の見直しが行われ、減損があれば連結損益計算書に費用計上される。

シャドウ・アカウンティング

シャドウ・アカウンティングは、保険契約及び投資契約負債を担保する金融資産が売却可能として分類されている場合に、裁量的な配当が付されている保険契約及び一部の投資契約に適用される。シャドウ・アカウンティングは、その他の包括利益に認識される保険負債又は資産の未実現損益の影響を連結損益計算書に認識される実現損益の場合と同じ方法で考慮に入れる目的で、繰延獲得費用、VOBA、繰延オリジネーション費用及びDPF付の投資契約に係る契約負債に適用される。当該資産又は負債は、関連する未実現損益の構成要素として、株主資本の借方又は貸方に直接認識される金額について修正される。

その他の税務調査及び課税

当グループは、定期的に行われる様々な保険関連の税務調査又は保証ファンドの課税の対象となっている。関連する引当金は、過去の事象に起因する現在の債務(法的又は推定的債務)がある場合に設定される。当該引当額は、保険契約又は投資契約負債には含まれていないが、連結財政状態計算書上の「引当金」に含まれている。

2.5 金融商品

2.5.1 金融商品の分類及び指定

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債には以下の2つのカテゴリーがある。

- ・ 当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産又は負債、及び
- ・ トレーディング目的保有として分類された金融資産又は負債

経営陣は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債に指定することで測定における矛盾がなくなる場合や、関連資産及び負債が積極的に公正価値ベースで管理されている場合に、金融資産をこれに指定しており、以下を含む。

- ・ ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの裏付けとして保有する金融資産
- ・ 当グループの株式ポートフォリオ、及び当グループの完全連結投資ファンドが保有する投資で構成されている、公正価値ベースで管理されているその他の金融資産、並びに
- ・ 公正価値で測定されない場合には分離処理が必要となる組込デリバティブを含む複合商品

トレーディング目的保有として分類された金融資産及び負債には、近い将来に売却することを主たる目的として取得した金融資産及び短期的な利益獲得の証拠がある金融資産のポートフォリオの一部を構成する金融資産、並びにデリバティブ資産及び負債が含まれる。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券からの受取配当金は、通常は当該証券が配当落ちとなった時点で連結損益計算書の投資収入に認識される。受取利息は発生時に認識される。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された全ての金融資産について、公正価値の変動は投資実績に認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債に係る取引費用は発生時に費用計上される。

売却可能金融資産

損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産並びに貸付金及び債権は売却可能として分類される。

保険契約及び投資契約負債並びに株主資本を裏付ける投資が公正価値ベースで管理されていない場合には、売却可能カテゴリーが使用される。これは主に当グループの負債証券(有配当型ファンド及びユニットリンク契約を裏付けるもの以外)で構成されている。売却可能金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。売却可能負債証券の取得原価と額面価額との差額は償却される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。売却可能として分類される負債証券からの受取利息は、連結損益計算書の投資収入に実効金利法を用いて認識される。

売却可能として分類される有価証券に係る未実現損益の内訳は、為替換算差額とその他の公正価値の変動である。負債証券のような貨幣性の売却可能投資に係る為替換算差額は、償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に投資実績として認識される。売却可能金融資産の減損については、「金融資産の減損」のセクションを参照のこと。

売却可能として分類される有価証券の公正価値の変動は、減損損失及び関連する為替差損益を除いて、その他の包括利益に認識され、資本の個別項目である公正価値準備金に累積される。減損損失及び関連する為替差損益は、損益計算書に認識される。

金融資産に係る実現損益

売却可能金融資産に係る実現損益は、売却による収入と償却原価との差額として算出される。償却原価は個別法で算出される。

金融商品の認識

金融商品の購入及び売却は、当グループが当該資産の購入又は売却を約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識中止及び相殺

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した時点で、又は当グループが所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転した時点で、認識が中止される。当グループが金融資産の所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転又は保有していない場合には、当該資産に対する支配権が消滅した時点で認識が中止される。当該資産に対する支配権を保有し続ける形で譲渡する場合には、継続的に関与する範囲で当グループは資産の認識を継続する。継続的に関与する範囲は、当該資産の公正価値の変動に対する当グループのエクスポージャーの範囲により決定される。

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的効力のある権利が存在し、且つ純額ベースで決済する意思又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意思が存在する場合に限って、相殺され、連結財政状態計算書に純額が計上される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場における相場のない、固定又は確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産である。貸付金及び債権は、公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて算定した償却原価より減損損失を控除した価額で計上される。貸付金及び債権からの受取利息は実効金利法を用いて連結損益計算書の投資収入に認識される。

定期預金

預金には、取得時の満期が3ヶ月超であるために現金及び現金同等物の定義に合致しない金融機関における定期預金が含まれている。当該残高の一部は、注記19「貸付金及び預金」に開示されている通り、法令その他の規制の対象となっている。預金は実効金利法を用いて償却原価で表示されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、銀行におけるコール預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性が高いその他の短期投資が含まれており、これらは資金管理目的で保有されている。現金及び現金同等物には、デリバティブ取引、有価証券貸付取引並びにレポ及びリバース・レポ取引の担保として受領した現金、並びにユニットリンク商品に関連して保険契約者の便益のために保有している現金及び現金同等物も含まれている。現金及び現金同等物は実効金利法を用いて償却原価で測定されている。

2.5.2 非デリバティブ金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、関連する資産又は負債の特性を考慮し、当グループがアクセス可能な最も有利な市場において移転取引が発生するものと仮定し、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。活発な市場で取引されている金融商品(損益を通じて公正価値で測定する金融商品及び売却可能有価証券等)の公正価値は、連結財政状態計算書日現在の市場価格に基づいている。当グループが保有している金融資産に対して使用される市場価格は現在の買呼値であり、その状況下において公正価値を最もよく表す呼値スプレッド内の価格であるとみなされる。活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価手法を用いて算出する。当グループは様々な手法を利用しており、連結財政状態計算書日ごとに市況に基づく仮定を立てている。評価手法を利用する目的は、連結財政状態計算書日現在で市場参加者間の秩序ある取引が発生するであろう価格を見積ることである。

公正価値で計上される金融商品は、注記21に記載の公正価値の階層を用いて測定されている。

2.5.3 金融資産の減損

概要

金融資産は定期的に減損評価が実施される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループは、当初認識の後に発生した1つ又は複数の事象(以下「減損事象」という。)の結果による減損の客観的証拠が存在し、信頼性をもって見積可能な金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが当該減損事象により影響を受ける場合にのみ減損し、減損損失が発生する。

貸付金及び債権に関し、当グループは、まず、個々に重要な金融資産について減損の客観的証拠の有無を評価する。個々に評価された金融資産について、減損の客観的証拠はその重要性に関わらず存在しないと当グループが判断した場合には、類似した信用リスクを伴う金融資産グループについて全体的な減損を評価する。個々に減損評価された資産で、減損損失が認識されたもの又は継続的に認識されているものは、全体的な減損の評価には含めない。

売却可能金融商品

売却可能資産の公正価値の下落がその他の包括利益に認識されており、当該資産の減損の客観的証拠がある場合には、既にその他の包括利益に直接認識されている損失累計額が当期の損益に認識される。

売却可能として分類されている負債証券の公正価値が翌期以降に上昇し、その上昇が減損損失が損益計上された後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。売却可能負債証券について減損損失を認識した後に資産価値がさらに下落した際、損失の要因となる更なる減損事象の客観的証拠がある場合にのみ、更なる下落が減損として認識される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権については、当グループが元本及び／又は利息を契約条項に従って回収できない可能性が高い場合に、減損が発生したとみなす。減損が発生したと判断された時点で、帳簿価額は損益計上を通じて減額される。モーゲージ・ローン又は債権の帳簿価額は、引当金勘定を使用して減額され、引当金の金額は減損損失として損益計上される。

2.5.4 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は主として、基礎となる為替レート及び金利から主に価値を得る為替契約及び金利スワップを含んでいる。全てのデリバティブは取引費用控除後の取得原価を示す公正価値で連結財政状態計算書に当初認識され、取引費用は費用計上されてデイトン・ロスが発生する。その後デリバティブは公正価値で再測定され、価額の変動は損益に認識される。公正価値は市場価格から入手されるが、市場価格が入手できない場合には割引キャッシュ・フロー・モデル又はオプション価格決定モデル等の評価手法が利用される。全てのデリバティブは、公正価値が正の値であれば資産として、公正価値が負の値であれば負債として計上される。

経済的ヘッジのためのデリバティブ商品

当グループは、当グループのリスク管理フレームワークに基づいて経済的ヘッジを行うためにデリバティブ取引を実施しており、限定された状況下でのみ当該取引にヘッジ会計を適用している。この状況とは、特定のIFRS規則に基づき当該取引にヘッジ会計を適用できない状況か、ヘッジ会計基準に準ずるために必要な文書の作成が非常に煩雑な状況のいずれかである。ヘッジ会計が適用されない場合、当該取引はトレーディング目的保有として処理されており、公正価値の変動は直ちに投資実績に認識される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主となる他の非デリバティブ金融商品に組込まれているデリバティブであり、複合商品を形成している。組込デリバティブの経済的特性及びリスクが主商品の経済的特性及びリスクとは密接に関係していない場合で、複合商品が公正価値で測定されず公正価値の変動が損益計上されない場合には、組込デリバティブは分離処理され、IAS第39号に従いデリバティブとして公正価値で計上される。

2.6 セグメント報告

事業セグメントは当グループの構成要素であり、事業活動に従事して収益を稼得し、費用を負担している。各事業セグメントの財務情報は個々に入手可能であり、当グループの最高意思決定機関と考えられている当グループ執行委員会(以下「ExCo」という。)がそれぞれの経営成績を定期的にレビューしている。

2.7 為替換算

在外企業の損益計算書及びキャッシュ・フローは、当該事業年度における平均為替レートで当グループの表示通貨に換算される(当該レートが取引日の実勢為替レートに近似しているため)。在外企業の財政状態計算書は期末為替レートで換算される。在外企業に対する投資純額の換算により生じる為替換算差額は資本の為替換算準備金に計上される。在外企業の売却時には、該当する為替換算差額は、為替換算準備金から振替えられ、売却損益の一部として連結損益計算書に認識される。

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで会計処理される。当該取引の決済により生じる損益並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の機能通貨への換算により生じる損益は連結損益計算書で認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産に係る為替換算差額は投資実績に含められる。売却可能として分類される貨幣性金融資産については、為替換算差額は償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に認識される。売却可能として会計処理される非貨幣性の株式に係る為替レートの変動は公正価値準備金に含められる。

2.8 有形固定資産

自己使用不動産は、直近の評価日現在の公正価値から減価償却累計額を控除した価額で計上される。資産が直近の公正価値について調整される場合、評価日現在の減価償却累計額が当該資産の帳簿価額(総額)と相殺消去される。公正価値の変動は通常、その他の包括利益に認識される。かかる不動産が売却される場合、その他の包括利益に累積された金額は利益剰余金に振替えられる。

当グループは、自己使用不動産に関連する借地権における持分と土地所有権を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じてオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとして個別に計上する。ファイナンス・リースに分類される当該持分は、自己使用不動産の構成要素として計上され、直近の評価日現在の公正価値で計上される。オペレーティング・リースに分類される、借地権を取得するための前払料は「その他の資産」内に取得原価で計上され、リース期間にわたって償却される(注記2.19参照)。

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。

減価償却費は、通常は残存価額控除後の取得原価を見積耐用年数にわたって配分する定額法を用いて計算されている。

什器、備品及びその他のオフィス用設備	5 年
建物	20 - 40年
コンピューター・ハードウェア及びその他の資産	3 - 5 年
自社保有の土地	減価償却なし

後発費用は、将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合には、適宜、帳簿価額に含められるか、別個の資産として認識される。修繕維持費は発生した会計期間の連結損益計算書に計上される。

残存価額及び耐用年数は必要に応じて報告日ごとに見直され、調整される。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、回収可能価額にまで評価減される。

有形固定資産の売却損益は、関連する資産の売却による純収入と帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

2.9 投資不動産

当グループが占有していない長期賃貸若しくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産は投資不動産として分類される。土地及び建物を含む投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書に認識される。

投資不動産が自己使用目的保有に変わった場合には、有形固定資産に再分類される。不動産の一部を投資不動産として使用し、一部を当グループが使用している場合には、投資不動産及び有形固定資産にそれぞれの要素が個別に計上され、投資不動産として使用されている部分は個別に売却又はファイナンス・リースすることが可能である。

2.10 のれん及びその他の無形資産

のれん

のれんは、取得した子会社、関連会社又は共同支配企業の識別可能資産純額に対する当グループの持分の取得日現在における公正価値を、取得原価が超過する金額を示している。2006年12月1日(IFRSへの移行日)より前の取得に係るのれんは同日現在の帳簿価額(償却累計額控除後の取得原価)から同日以降に発生した減損を控除した価額で計上されている。同日以降における当グループの子会社に対する投資により生じたのれんは個別資産として表示され、減損損失累計額控除後の取得原価で計上されているが、関連会社と共同支配企業に対する投資により生じたのれんは、投資の帳簿価額に含められている。取得に関連する費用は全て発生時に費用計上される。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に取得したコンピューター・ソフトウェア、及び販売ネットワークへのアクセスといった契約関係で構成されており、見積耐用年数にわたって償却される。販売ネットワークにアクセスする権利に対する償却費用は、連結損益計算書の「手数料及びその他の獲得費用」に計上されている。

取得したコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、特定ソフトウェアを取得し使用に供するのに発生した費用に基づいて資産計上される。当グループが内部で製造した識別可能な特有のソフトウェアに直接関連する費用は、当該費用を上回る経済的便益が1年超にわたって発生する場合には無形資産として認識される。コンピューター・ソフトウェア・プログラムの開発及び維持に関連するその他全ての費用は発生時に費用計上される。コンピューター・ソフトウェア・ライセンスの取得費用及びコンピューター・ソフトウェアの内部製造費用は、通常3年から15年の当該ソフトウェアの見積耐用年数にわたって定額法で償却される。当期の償却費は連結損益計算書の「営業費用」に含められている。

2.11 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の非金融資産は、帳簿価額を回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が生じた際に減損評価を実施する。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する分について認識されるが、回収可能価額とは、資産の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。減損評価の目的で、資産は、当グループの事業セグメントのレベルで現金生成単位にグループ化されるが、これは識別可能な個別のキャッシュ・フローが報告される最小レベルである。耐用年数が確定していないのれん及び無形資産の帳簿価額は、少なくとも年に一度見直しが行われるが、状況や事象により帳簿価額に対する疑問が示唆されるような場合には、その時点で見直しが行われる。

当グループは、各報告期間末に、関連会社及び共同支配企業への投資の減損に関する客観的証拠の有無について評価している。これらの客観的証拠には、関連会社及び共同支配企業が事業を行う技術、市場、経済又は法的環境が大きく悪化しているか、又はその価値が簿価を大幅に又は長期的に下回っているかという点が含まれる。関連会社又は共同支配企業の持分に減損の徴候がある場合、当グループは(のれんを含む)投資の帳簿価額全額が回収可能であるかどうかを評価する。減損損失は、帳簿価額が、投資の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方を下回る金額が損益に認識される。翌期以降の当該減損損失の戻入は損益を通じて戻入れられる。

当社の財政状態計算書において、配当金が、宣言される期間の子会社、関連会社及び共同支配企業の包括利益合計を上回る場合、又は当社の財政状態計算書の関連投資の帳簿価額が連結財務書類上ののれんを含む被投資会社の純資産の帳簿価額を超える場合は、これらの投資の配当金受領時に子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の減損テストが必要となる。

2.12 買戻契約を含む貸付有価証券

当グループは様々な有価証券貸付契約を締結しており、当該契約に基づき、有価証券を第三者に短期で貸付けている。貸付有価証券の認識は中止されず、適切な投資分類のもとでの認識が継続される。

買戻条件付売却資産(以下「レポ」という。)

買戻条件付売却資産の認識は継続され、受領した対価に関する負債が計上される。当グループは、基礎となる資産の公正価値に基づき追加担保の差入を求められる可能性があるが、当該担保資産は連結財政状態計算書において計上され続ける。

売戻条件付購入資産(以下「リバース・レポ」という。)

当グループは売戻条件付の資産購入を行っている(リバース・レポ)。リバース・レポは、当初は、貸付額又は担保額で連結財政状態計算書の「貸付金及び預金」に計上される。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループが基礎となる資産に対する権利を有する。

2.13 担保

当グループは、デリバティブ取引、有価証券貸付取引並びにレポ及びリバース・レポ取引による信用リスクを軽減するために、当該取引に係る担保を現金又は非現金資産の形式で受領及び提供している。担保の金額及び種類は、取引相手の信用リスクに関する評価によって決まる。現金の形式で受領した担保で法的には当グループから分離されていない場合、資産として連結財政状態計算書に認識され、払い戻しに係る対応負債が同時に認識される。受領した非現金担保は連結財政状態計算書に認識されないが、不履行事象なしに当グループが当該資産を売却又は再担保提供する場合には、当該担保返却義務が負債として認識される。信用リスクを最小限に抑えるために、取引相手の財政状態を定期的に監視している。

現金の形式で提供した担保で法的に当グループから分離されている場合、連結財政状態計算書での認識が中止され、払い戻しに係る対応する債権が認識される。提供した非現金担保の認識は中止されず(不履行事象がある場合を除く)、連結財政状態計算書の適切な金融商品の分類のもとで認識が継続される。

2.14 借入金

借入金は取引費用控除後の借入収入で当初計上される。その後、借入金は償却原価で計上され、収入純額と返済価額との差額が、実効金利法を用いて連結損益計算書に借入期間にわたって認識される。全ての借入費用は発生時に費用計上されるが、投資不動産及びその他の適格資産の開発に直接帰属する借入費用については、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

2.15 法人所得税

当期税金費用は当期の課税所得に基づいており、過年度からの調整額を含んでいる。税金は税引前損益及び資本に借方又は貸方計上されている金額に対して適宜配分される。

資産及び負債の税務ベースの価額と帳簿価額との一時差異について、繰延税金が連結財務書類に認識されるが、以下に記載の通り例外もある。

主要な一時差異は、保険契約及び投資契約負債の認識基準、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び負債の再評価、繰延獲得費用並びに分配金ベースで課税される国における生命保険ファンドの剰余金に係る将来税金により生じる。繰延税金の算出には連結財政状態計算書日に施行されている、又は実質的に施行されている税率が用いられる。

繰延税金資産は、一時差異を利用できる将来の課税所得が見込める範囲で認識される。過年度における税務上の欠損金がある国においては、将来の利益が発生する証拠がある場合にのみ、繰延税金負債を超過する繰延税金資産が認識される。

のれんの当初認識、又は償却費が税務上控除されないのれん、あるいは企業結合以外の取引で取引時に会計上の損益にも課税損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識により生じる一時差異については、繰延税金は認識されない。

売却可能投資の公正価値による再評価及び資本に直接認識されるその他の金額に関連する繰延税金は、資本の適切な構成要素に当初認識され、その後、連結損益計算書に、基礎となる項目に係る損益とともに認識される。

株主利益に係る税金を支払うとともに、当グループの一部の生命保険事業は保険契約者の投資収益に係る税金(以下「保険契約者税金」という。)を保険契約者税率で支払っている。保険契約者税金は法人所得税として会計処理されており、税金費用合計に含まれているが、個別に開示されている。

2.16 収益

投資収益

投資収入は、報告期間における受取配当金、受取利息及び受取賃貸料で構成されている。投資実績は、実現損益、減損、及び損益を通じて公正価値で測定する投資に係る未実現損益で構成されている。受取利息は、投資の実効利回りを考慮し発生時に認識される。投資不動産に係る賃料収入は発生時に認識される。投資収益は、投資収入及び投資実績で構成されている。

投資の売却による実現損益は、取引費用控除後受取額と取得原価又は償却原価との差額である。未実現損益は、当期の期末帳簿価額と前期の期末帳簿価額との差額(当期に取得された投資の場合には購入価額との差額)であり、当期売却した投資について過去認識した未実現損益の戻入を控除して算出される。

その他の手数料収入

その他の手数料収入は、主にファンド運用手数料、付随的非保険活動からの収入、ミューチュアル・ファンドからの販売手数料、出再保険に係る手数料及びミューチュアル・ファンド受益証券の販売による手数料で構成されている。受取再保険手数料は獲得費用と同様に繰り延べられる。その他全ての手数料収入はサービス提供時に認識される。

2.17 従業員給付

年次休暇及び長期勤続休暇

従業員の年次休暇及び長期勤続休暇の権利は、従業員に発生した時点で認識される。報告日までに従業員により提供されたサービスの結果として発生する年次休暇及び長期勤続休暇に係る見積負債について、引当金が計上されている。

退職後給付債務

当グループは、積立型及び非積立型の退職後従業員給付制度を複数運営しており、当該制度のメンバーは、確定給付型(通常は給与及び勤続期間に関連している)又は確定拠出型(通常は投資額、投資収益及び年金利率に関連している)の給付金を受領し、当該制度の資産は通常は独立した受託者が管理するファンドにより保有される。確定給付制度では、退職後の従業員に対する生命及び医療給付並びに退職一時金を提供しており、確定拠出制度では、退職後年金給付を提供している。

確定給付制度では、予測単位積増方式を用いて費用が査定されている。当該方式では、資格のある保険数理士の助言に従い、従業員の勤続期間にわたって一定の給付費用が連結損益計算書に計上される。債務は見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として、給付が行われる通貨建の、また関連する負債と満期が近似した高格付社債の市場利回りに基づいた割引率を用いて測定される。制度の剰余金又は不足金は連結財政状態計算書に資産又は負債として計上される。

確定給付制度から生じる再測定は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息を除く)及び資産上限額の影響(もしあれば、利息を除く)から構成される。当グループは、これを直ちにその他の包括利益において認識し、また確定給付制度に関連したその他の費用の全額を連結損益計算書の人件費において認識している。

制度からの給付の変更や、制度の縮小による給付の変更のうち従業員の過去勤務に関連する部分又は縮小に係る損益は、当該制度の修正又は縮小の発生時に連結損益計算書において直ちに認識される。

確定拠出制度に関し、当グループは、公的又は私的に管理されている年金制度に対する拠出金を支払っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには、雇用主としての、それ以上の支払義務はない。当グループの拠出は、関連する報告期間の連結損益計算書に計上されており、人件費に含まれている。

株式報酬及び現金インセンティブ制度

当グループは様々な株式報酬制度を開始し、当グループが、従業員、取締役、役員及び代理店から受ける役務の対価として、当社の株式及び/又はストック・オプションを提供する。これらの株式報酬制度は、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。)、従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。))及び代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。))からなる。

当グループの株式報酬制度は主として持分決済型である。持分決済型の株式報酬制度により、株式及び/又はストック・オプションの付与と引換えに受領する従業員の役務の公正価値は、費用として権利確定期間にわたって損益計上され、対応する金額が資本に計上される。

権利確定期間にわたって費用計上される金額の合計は、付与された株式及び／又はストック・オプションの公正価値を参照して算出される。市場関連ではない権利確定条件が、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る仮定に含められる。当グループは、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る見積りを期末ごとに修正している。当初見積りに対する修正による影響額を損益計上し、対応する調整額を資本に計上する。株式報酬による報奨が段階的に権利確定する場合には、各トランシェが個別の報奨として認識され、各トランシェの公正価値が該当する権利確定期間にわたって認識される。

当グループは二項束モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積る。当該モデルは、株価、インプライド・ボラティリティ、無リスク金利、予想配当率及び予想ストック・オプション期間等のインプットを必要とする。

持分決済型の株式報酬制度が変更又は中止された場合には、付与日現在の公正価値での認識が継続され、市場関連ではない条件が満たされている場合には、変更日現在発生している増分価額が加えられる。

現金決済型の株式報酬制度では、現金決済型報奨の付与と引き換えに提供された従業員の役務の公正価値は損益計算書に費用計上され、同額が負債にも認識される。各報告期間末において、未決済の報奨は基礎となる資産の公正価値の変動に基づき再測定され、それに応じて負債及び費用も調整される。

2.18 引当金及び偶発債務

当グループが過去の事象の結果としての法的又は推定上の債務を現在保有しており、当該債務を決済するのに経済的資源の流出を求められる可能性が高く、また債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合には引当金が認識される。保険契約等により引当金が補償されると当グループが考える場合には、補償が実質上確実となった時点で初めて、当該補償を個別資産として認識する。

当グループは、契約から享受することが予想される便益が当該契約に基づく義務の履行のための不可避費用を下回る場合に、不利な契約に対する引当金を認識している。

偶発債務は、重要性が高く、且つ過去の事象の結果として将来的に債務が発生する可能性があるか、過去の事象の結果としての債務が現在存在しているものの、支払の可能性が高いわけではなく、また金額を信頼性をもって見積ることもできない場合に開示される。

2.19 リース

所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃貸人としての当グループが保有するリースは、オペレーティング・リースとして分類される。当該リースに基づく資産は有形固定資産又は投資不動産に含められ、見積耐用年数にわたって残存価額にまで減価償却される。当該リースからの賃貸料は、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に収益計上される。

オペレーティング・リースに基づく賃借人としての当グループの支払額は、不動産賃借権が投資不動産として使用されるかどうかに応じて、前払オペレーティング・リース料又は投資不動産の構成要素のいずれかに分類される。当グループが占有していない、長期賃貸若しくは資本増価又はその両方を目的として保有するオペレーティング・リース資産は、投資不動産として分類される。当該投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書に認識される。当グループは、当グループ自身が占有する目的で保有する借地権を取得するための支払額を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じて、前払オペレーティング・リース料又は有形固定資産として分類している。当グループ自身が占有する目的で保有する、オペレーティング・リースに基づく土地使用前払料(賃貸人から受領するインセンティブ控除後)は、「その他の資産」に含まれ、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に費用計上される。香港においては自社保有のいかなる土地持分もない。

2.20 株式資本

普通株式は、保有者に対して現金又はその他の資産を移転する義務がない場合に資本に分類される。

株式発行費用

新規株式の発行に直接帰属する付随的な外部費用は、発行収入からの控除として税引後の価額で資本に計上される。

配当金

普通株式に係る中間配当金は、支払時に認識される。普通株式に係る最終配当金は、株主の承認を受けた後に認識される。

2.21 連結財政状態計算書の表示

当グループの保険契約及び投資契約負債並びに関連する資産は、当グループの商品の長期的性格を反映して、複数年度にわたって実現及び決済される。このため当グループは資産及び負債を流動と非流動に区別するのではなく、資産及び負債のおおよその流動性順に連結財政状態計算書で表示している。当グループは、無形資産、関連会社及び共同支配企業への投資、有形固定資産、投資不動産並びに繰延獲得費用及び繰延オ리지ネーション費用については、長期の利用目的で保有しているため、非流動資産とみなしている。

2.22 1株当たり利益

基本1株当たり利益は、普通株式に帰属する当期純利益を当期の発行済加重平均普通株式数で除して計算される。

1株当たり利益も調整項目考慮前の普通株式帰属営業利益に基づき計算され、取締役は、この数値を経営成績のより良い指標と考えている。

希薄化後1株当たり利益の計算では、従業員に付与されたストック・オプション等の希薄化効果のある潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、発行済加重平均普通株式数が調整される。

潜在的又は偶発的な株式発行は、株式への転換により1株当たり純利益を減少させる場合に希薄化効果があるものとして処理される。

2.23 信託活動

信託活動による資産及び収益は、当グループに当該資産に対する契約上の権利及び名義人、受託者又は代理人等の信託者として行動する契約上の権利がない場合には、当該資産を顧客に返却する関連義務とともに、本連結財務書類から除外されている。

2.24 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財政状態計算書に表示されている現金及び現金同等物並びに銀行当座借越の変動を示している。

金融投資の購入及び売却については、購入資金が保険契約及び投資契約のオリジネーションに関連するキャッシュ・フロー(給付金及び保険金支払額控除後)から賄われているため営業キャッシュ・フローに含まれている。投資不動産の購入及び売却は投資活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

2.25 関連当事者取引

関連当事者との取引は、当事者間で相互に合意し取引された金額で計上されている。

3 重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っている。見積りは全て、現在の事実と状況に対する経営陣の認識に基づいており、仮定は当該認識と将来の事象や行為の予測に基づいている。実際の結果は常にこれらの見積りと異なる可能性があり、場合によっては著しく異なる可能性もある。

見積り及び仮定の変更、並びに関連する会計方針に対する感応度が特に高いと考えられる項目は、商品分類、保険契約負債(DPF付の投資契約に係る債務を含む)、繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用、負債十分性テスト、公正価値測定、金融資産の減損、並びにのれん及びその他の無形資産の減損である。

3.1 商品の分類

当グループは、保険リスク又は金融リスク若しくはその両者を移転する契約を発行している。保険契約は、重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は、重要な保険リスクのない契約である。当グループは、保険事故によって当グループの顧客への多額の追加給付金の支払が要求されるシナリオ(商業的な実体のないものを除く)があるかどうかの決定において、重要な判断を行っている。当グループが顧客に多額の追加給付金を支払わなければならない場合、当該契約は保険契約として会計処理される。商品の分類で、保険リスクの水準の決定における判断は、本連結財務書類中の保険契約及び投資契約負債並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の認識額に影響を及ぼす。商品分類に関する会計方針は、注記2.4に記載されている。

3.2 保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

当グループは、従来型の生命保険に関する保険契約負債の計算に、平準純保険料方式による評価法を使用している。この手法では、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す。この手法では、契約開始日に設定された死亡率、疾病率、予想投資利回り、(その他の有配当型保険契約に関する)保険契約者配当率、解約率及び費用率の望ましくない乖離のリスクに対する引当金について調整した、契約開始時の最善の見積りによる仮定を使用する。その後、これらの仮定は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限りはそのまま固定される。金利の仮定は各地域別市場、発行年、商品ごとに異なる場合がある。死亡率、解約率及び費用率の仮定は、保険の形態が異なることを考慮して修正された、各地域別市場の実績に基づいている。当グループは、適切な仮定の設定に重要な判断を行っている。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額である。過去の実績と予想される将来の実績に基づく総利益の適切な見積りには重要な判断が行われ、この見積りは当グループによって定期的に見直されている。

当グループは、有配当型ファンドにおいて締結される有配当型保険契約の保険契約負債について、保証された給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当該負債の設定には、重要な判断を行うことが要求される。また、該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されるという仮定が実際には生じない可能性がある。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

保険契約負債(DPF付の契約を含む)の評価において行う判断は、連結財務書類中の保険契約給付金及び保険契約負債の認識額に影響を及ぼす。保険契約負債に関する関連会計方針、主要リスク及び変数、並びに主要変数に対する仮定の感応度の詳細については、注記2.4、25及び27に記載されている。

3.3 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

獲得費用及びオリジネーション費用の繰延及び償却において行う判断は、連結財務書類中の繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用並びに保険契約及び投資契約給付金の認識額に影響を及ぼす。

注記2.4.1に記載の通り、従来型の生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テストの実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

注記2.4.1に記載の通り、ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。注記3.2に記載の通り、総利益の適切な見積りには重要な判断が行われる。投資パフォーマンスが不調であった場合には獲得費用の費用計上が加速される。同様に、投資パフォーマンスが好調な期間においては、当初の繰延額を超えない範囲で、過年度に費用計上された獲得費用が戻し入れられる。

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の詳細については、注記2.4及び18に記載されている。

3.4 負債十分性テスト

当グループは、少なくとも年に一度、DPF付の保険契約及び投資契約負債の十分性を評価している。負債十分性テストを実施する集計水準の決定及び最善の見積りによる仮定の選択には、重要な判断が行われる。負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。当グループは、各報告セグメントについて、負債十分性テストを個別に実施している。

負債十分性テストで行う判断は、連結財務書類中の手数料及びその他の獲得費用、繰延獲得費用、保険契約給付金並びに保険契約及び投資契約負債の認識額に影響を及ぼす。

3.5 公正価値測定

3.5.1 金融資産の公正価値

当グループは、活発な市場で取引されている金融資産の公正価値を、各報告日現在の市場買呼値を用いて決定している。活発な市場で取引されていない金融資産の公正価値は主に、最近の取引で観察した価格や比較可能な投資の現在の買呼値から入手した価額等の他の様々な評価手法を用いて決定される。観察可能な市場価格が入手できない、あるいは入手できる頻度が低い金融資産の公正価値の測定には、更なる判断が用いられる。

金融資産の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観察可能性の程度に関係している。価格の観察可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特性及び一般市況等である。

当グループの有配当型ファンドが保有する金融資産の公正価値の変動は、金融資産の価値のみに影響を及ぼすのではなく、保険契約及び投資契約負債の対応する変動にも反映される。これは、保険負債が、連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が現在の現地の規則に基づいて保険契約者配当金として宣言されると仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上されるためである。連結損益計算書には、前述の両方の変動が反映されている。

当グループのユニットリンク契約の裏付けとして保有している金融資産の公正価値の変動により、保険契約及び投資契約負債に対応する変動が生じる。連結損益計算書には、前述の両方の変動も反映されている。

金融資産の公正価値並びに金利及び株価に対する感応度分析の詳細については、注記21及び36に記載されている。

3.5.2 自己使用不動産及び投資不動産の公正価値

当グループは、物理的に可能であり、法的に認められ、かつ財政的に実行可能である不動産の最高かつ最善の使用を基準として、不動産の公正価値を算定するために独立の鑑定人である専門家を利用している。ほとんどの場合、現在使用中の不動産は最高かつ最善の使用であるとみなされる。不動産の公正価値算定のため、異なる評価技法が採用される場合がある。市場比較・アプローチの下では、類似不動産の直近の販売記録や売出し記録が分析され、大きさ、場所、品質及び将来的な使用等の要因によって比較される。投資不動産については、不動産の公正価値を見積もるため、将来収益の可能性を考慮した正味賃料収入を参照して不動産の公正価値を見積る割引キャッシュ・フロー・アプローチが用いられることがある。状況によっては、公正価値算定のために用役能力を再調達するために必要となる減価を反映するコスト・アプローチが用いられることもある。

自己使用不動産及び投資不動産の公正価値の詳細については、注記21に記載されている。

3.6 金融資産の減損

損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、減損評価が定期的に行われる。この減損評価では重要な判断を行うことが要求される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠は、当グループが認識した以下の事象に関する観察可能なデータを含む。

- ・ 発行体又は債務者の重大な財政難
- ・ 債務不履行又は支払遅延といった契約違反
- ・ 発行体又は債務者の破産又はその他の財務再編の可能性が高まる
- ・ 財政難により当該金融資産の活発な市場が消滅、又は
- ・ 当該資産の当初認識以降における見積将来キャッシュ・フローの潜在的減少を示唆する、以下を含む観察可能なデータ(市場価格を含む)
 - 発行体の支払状況の悪化、又は
 - 不履行リスクの増加と相関する国家又は地域経済の状況

貸付金及び債権について、減損損失は分析手法を用いて、各貸付金グループ又は債権に関する知識に基づき算定される。当該手法は通常は過去の統計に基づいており、金融資産グループ又は個々の勘定の傾向に応じて調整される。

当期における金融資産の減損の詳細については、注記23に記載されている。

3.7 のれん及びその他の無形資産の減損

減損テストの目的で、のれん及びその他の無形資産は現金生成単位ごとにグループ化される。これらの資産は、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。回収可能価額の決定には、適切な評価手法及び仮定の選択について重要な判断が必要とされる。当期におけるのれんの減損の詳細については、注記13に記載されている。

4 為替レート

報告期間における当グループの主な海外事業は、アジア・パシフィック地域内のものであった。当該事業の経営成績及びキャッシュ・フローは、以下の平均レートで米ドルに換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
香港	7.76	7.75
タイ	35.30	33.96
シンガポール	1.38	1.37
マレーシア	4.13	3.82
中国	6.60	6.26

資産及び負債は、以下の期末レートで換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
香港	7.76	7.75
タイ	35.61	35.84
シンガポール	1.43	1.41
マレーシア	4.47	4.25
中国	6.89	6.40

為替レートは、1米ドル当たりの現地通貨単位で表示されている。

5 税引後営業利益

税引後営業利益は、以下の通り当期純利益に対して調整される。

		(単位：百万米ドル)	
	注記	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
税引後営業利益	7	4,013	3,585
営業外項目(関連する保険契約及び投資契約 負債の変動控除後)：			
株式及び不動産に関連する投資実績の短 期的な変動			
(以下の税引後：			
2016年：(4)百万米ドル、		97	(717)
2015年：77百万米ドル)			
その他の営業外投資実績及びその他の 項目			
(以下の税引後：			
2016年：169百万米ドル、		102	(76)
2015年：36百万米ドル)			
当期純利益		4,212	2,792
以下に帰属する税引後営業利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		3,981	3,556
非支配持分		32	29
以下に帰属する当期純利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		4,164	2,765
非支配持分		48	27

営業利益は、株式及び不動産に関して期待される長期投資収益などを用いて算定されている。これらの資産クラスに関して期待される長期投資収益と実際の投資収益の間の短期的な変動は、営業利益から除かれている。当グループが期待される長期投資収益の算定に適用する投資収益に関する仮定は、当グループがエンベディッド・バリューを算定する際に適用する仮定と同じ仮定に基づいており、エンベディッド・バリューに関する補足情報に開示されている。

6 総加重保険料収入及び年換算新規契約保険料

経営陣の意思決定及び内部の業績管理目的で、当グループは総加重保険料収入(以下「TWPI」という。)という業績測定値を用いて期中の業務量を測定している。新規契約については年換算新規契約保険料(以下「ANP」という。)という業績測定値を用いて測定している。本注記の表示は、注記7の当グループの報告セグメントの表示と一致している。

TWPIは、継続保険料の100%、初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなり、当グループの会計処理方針に準拠して預り金として会計処理される契約に関する預り金及び拠出金を含んでいる。

経営陣は、TWPIが、株主に利益をもたらす可能性を有する、報告期間に引き受けた取引の測定量を示すものであると考えている。表示された金額は、連結損益計算書に計上された保険料及び手数料収入を示すものではない。

ANPは、新規契約の主要な内部測定値であり、年換算初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなる。ANPには、年金、個人向け保険、及び自動車保険に係る新規契約は含まれていない。

(単位：百万米ドル)

TWPI	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
地域別のTWPI		
香港	6,873	5,115
タイ	3,327	3,324
シンガポール	2,276	2,283
マレーシア	1,795	1,825
中国	2,384	2,028
その他の市場	5,478	5,301
合計	22,133	19,876
地域別の初年度保険料		
香港	2,065	1,070
タイ	439	476
シンガポール	261	261
マレーシア	276	260
中国	585	410
その他の市場	872	916
合計	4,498	3,393

(単位：百万米ドル)

TWPI	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
<hr/>		
地域別の一時払い保険料		
香港	1,761	1,480
タイ	163	194
シンガポール	1,443	1,959
マレーシア	167	152
中国	194	107
その他の市場	619	874
合計	4,347	4,766
<hr/>		
地域別の継続保険料		
香港	4,632	3,897
タイ	2,872	2,828
シンガポール	1,871	1,826
マレーシア	1,502	1,550
中国	1,779	1,607
その他の市場	4,544	4,298
合計	17,200	16,006
<hr/>		
ANP		
地域別のANP		
香港	2,294	1,263
タイ	471	520
シンガポール	427	471
マレーシア	341	292
中国	621	438
その他の市場	969	1,007
合計	5,123	3,991
<hr/>		

7 セグメント情報

ExCoが受け取った報告に基づく当グループの事業セグメントは、当グループが事業を行う各地域別市場である。「グループ・コーポレート・センター」セグメント以外の各報告セグメントは、その地域の市場において顧客に生命保険、傷害医療保険及び貯蓄プランを提供する生命保険事業を引き受け、関連する投資及びその他の金融サービス商品を販売している。報告セグメントは、香港(マカオを含む)、タイ、シンガポール(ブルネイを含む)、マレーシア、中国、その他の市場及びグループ・コーポレート・センターである。その他の市場には、オーストラリア、インドネシア、韓国、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ、台湾、ベトナム及びインドにおける当グループの事業が含まれている。グループ・コーポレート・センター・セグメントの事業活動は、当グループの全社機能、共有サービス、及びグループ内取引の消去からなる。

2016年11月30日に終了した事業年度より、韓国は、報告セグメントとして個別に開示されないこととなった。

グループ・コーポレート・センター・セグメント以外の各報告セグメントはその地域の市場の生命保険のニーズに応えることに焦点を合わせているため、報告セグメント間の取引は限定的である。各セグメントに関して報告された主要な業績指標は、以下の通りである。

- ・ ANP
- ・ TWPI
- ・ 投資収益
- ・ 営業費用
- ・ AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益
- ・ 費用率。営業費用をTWPIで除したものととして測定される。
- ・ 営業利益率。税引後営業利益をTWPIにおける割合で表示したものととして測定される。
- ・ 株主配分持分営業収益率。AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益(株主配分セグメント持分(各報告セグメントに関するセグメント別負債控除後のセグメント別資産から、非支配持分及び公正価値準備金を差し引いたもの)の期首と期末の単純平均における割合で表示したもの)として測定される。

報告セグメントに対する資本流入/(流出)純額の表示において、資本流出はグループ・コーポレート・センター・セグメントへの配当金及び利益配分からなり、資本流入はグループ・コーポレート・センター・セグメントによる報告セグメントへの資本注入からなる。当グループについては、資本流入/(流出)純額は、資本拠出として株主から受け取った正味金額から配当金として分配した金額を控除したものを表示している。

当グループの五大大口顧客に関する業務量は、保険料及び手数料収入の30%未満である。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	中国	その他の市場	グループ・コーポレート・センター	合計
2016年11月30日に終了した事業年度								
ANP	2,294	471	427	341	621	969	-	5,123
TWPI	6,873	3,327	2,276	1,795	2,384	5,478	-	22,133
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額(出再保険料控除後)	7,172	3,271	2,659	1,621	2,267	3,655	(4)	20,641
投資収益	1,788	1,056	1,024	541	663	1,025	327	6,424
収益合計	8,960	4,327	3,683	2,162	2,930	4,680	323	27,065
保険契約及び投資契約給付金純額	6,311	2,541	2,672	1,474	1,937	2,588	(11)	17,512
手数料及びその他の獲得費用	790	609	303	183	146	655	-	2,686
営業費用	310	184	161	163	235	515	184	1,752
財務費用及びその他の費用	104	38	16	11	12	43	110	334
費用合計	7,515	3,372	3,152	1,831	2,330	3,801	283	22,284
関連会社及び共同支配企業による持分損失	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
税引前営業利益	1,445	955	531	331	600	874	40	4,776
税引前営業利益に係る税金	(101)	(187)	(78)	(64)	(131)	(192)	(10)	(763)
税引後営業利益	1,344	768	453	267	469	682	30	4,013
以下に帰属する税引後営業利益：								
AIAグループ・リミテッド株主	1,334	768	453	265	469	662	30	3,981
非支配持分	10	-	-	2	-	20	-	32
主な営業比率：								
費用率	4.5%	5.5%	7.1%	9.1%	9.9%	9.4%	-	7.9%
営業利益率	19.6%	23.1%	19.9%	14.9%	19.7%	12.4%	-	18.1%
株主配分持分営業収益率	22.9%	19.0%	19.1%	19.7%	17.0%	13.5%	-	14.1%
税引前営業利益には以下が含まれている：								
財務費用	28	5	7	2	19	2	86	149
減価償却費及び償却費	23	9	13	17	13	37	15	127

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	中国	その他の市場	グループ・コーポレート・センター	合計
2016年11月30日現在								
資産合計	52,916	26,800	31,087	12,409	18,672	33,011	10,179	185,074
負債合計	45,166	21,163	28,345	11,079	15,064	25,881	3,066	149,764
資本合計	7,750	5,637	2,742	1,330	3,608	7,130	7,113	35,310
株主配分持分	5,935	4,400	2,502	1,331	2,864	5,369	7,231	29,632
資本(流出) / 流入純額	(1,034)	(411)	(209)	(186)	(46)	175	608	(1,103)
資産合計は以下を含む：								
関連会社及び共同支配企業への投資	-	-	1	6	-	643	-	650

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

セグメント情報	株式及び不動産に関する投資収益の短期的な変動	その他の営業外項目 ⁽¹⁾	連結損益計算書	
2016年11月30日に終了した事業年度				
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額	20,641	-	20,641	保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額
投資収益	6,424	42	7,555	投資収益
収益合計	27,065	42	28,196	収益合計
保険契約及び投資契約給付金純額	17,512	(59)	18,221	保険契約及び投資契約給付金純額
その他の費用	4,772	-	5,098	その他の費用
費用合計	22,284	(59)	23,319	費用合計
関連会社及び共同支配企業による持分利益	(5)	-	(5)	関連会社及び共同支配企業による持分利益
税引前営業利益	4,776	101	4,872	税引前利益

注：(1) ユニットリンク契約を含む。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	その他の 市場 ⁽²⁾	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2015年11月30日に終了した事業年度 - 調整後								
ANP	1,263	520	471	292	438	1,007	-	3,991
TWPI	5,115	3,324	2,283	1,825	2,028	5,301	-	19,876
保険料、手数料収入及びその他の営 業収益純額(出再保険料控除後)	5,040	3,320	3,355	1,679	1,910	3,507	1	18,812
投資収益	1,564	1,090	956	556	641	1,017	319	6,143
収益合計	6,604	4,410	4,311	2,235	2,551	4,524	320	24,955
保険契約及び投資契約給付金純額	4,461	2,686	3,258	1,558	1,694	2,577	(2)	16,232
手数料及びその他の獲得費用	558	594	381	183	145	607	-	2,468
営業費用	249	177	154	156	224	509	169	1,638
財務費用及びその他の費用	94	37	16	11	11	46	82	297
費用合計	5,362	3,494	3,809	1,908	2,074	3,739	249	20,635
関連会社及び共同支配企業による持 分利益	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前営業利益	1,242	916	502	327	477	785	71	4,320
税引前営業利益に係る税金	(86)	(235)	(76)	(58)	(93)	(179)	(8)	(735)
税引後営業利益	1,156	681	426	269	384	606	63	3,585
以下に帰属する税引後営業利益：								
AIAグループ・リミテッド株主	1,147	681	426	267	384	588	63	3,556
非支配持分	9	-	-	2	-	18	-	29
主な営業比率：								
費用率	4.9%	5.3%	6.7%	8.5%	11.0%	9.6%	-	8.2%
営業利益率 ⁽¹⁾	22.6%	20.5%	18.7%	14.7%	18.9%	11.4%	-	18.0%
株主配分持分営業収益率	20.2%	16.8%	18.2%	17.7%	16.1%	13.3%	-	13.4%
税引前営業利益には以下が含まれて いる：								
財務費用	24	4	6	7	46	2	63	152
減価償却費及び償却費	17	10	12	14	12	35	13	113

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	その他の 市場 ⁽²⁾	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2015年11月30日現在 - 調整後								
資産合計	45,265	24,758	30,134	12,679	17,091	30,381	9,450	169,758
負債合計	38,135	20,124	27,693	11,307	14,032	24,085	2,960	138,336
資本合計	7,130	4,634	2,441	1,372	3,059	6,296	6,490	31,422
株主配分持分	5,713	3,679	2,247	1,362	2,644	4,458	6,602	26,705
資本(流出) / 流入純額	(850)	(708)	(329)	(188)	(1)	(119)	1,371	(824)

資産合計は以下を含む：

関連会社及び共同支配企業への投資

-	-	1	6	-	130	-	137
---	---	---	---	---	-----	---	-----

注：(1) 営業利益率は、当期の表示と整合するように調整されている。

注：(2) 韓国を含む。

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

セグメント 情報	株式及び不動産に 関する投資収益の 短期的な変動	その他の 営業外項目 ⁽¹⁾	連結損益 計算書	
2015年11月30日に終了 した事業年度 - 調整後				
保険料、手数料収入及 びその他の営業収益純 額	18,812	-	-	18,812
投資収益	6,143	(958)	(650)	4,535
収益合計	24,955	(958)	(650)	23,347
保険契約及び投資契約 給付金純額	16,232	(164)	(874)	15,194
その他の費用	4,403	-	303	4,706
費用合計	20,635	(164)	(571)	19,900
関連会社及び共同支配 企業による持分利益	-	-	-	-
税引前営業利益	4,320	(794)	(79)	3,447

注：(1) ユニットリンク契約を含む。

8 収益

投資収益

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
受取利息	5,290	5,102
受取配当金	654	622
リース料受取額	140	127
投資収入	6,084	5,851
売却可能		
負債証券による実現利益純額	25	44
負債証券の減損	(22)	-
連結損益計算書に反映されている売却可能金融資産の純利益	3	44
損益を通じて公正価値で測定する		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産の純利益 / (損失)		
負債証券の純利益 / (損失)	125	(187)
持分証券の純利益 / (損失)	934	(1,124)
トレーディング目的で保有する金融商品の純利益 / (損失)		
債券投資の純利益	(1)	(1)
デリバティブに係る公正価値の変動純額	39	(633)
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関する純利益 / (損失)	1,097	(1,945)
投資不動産に係る公正価値の変動純額	288	73
為替差益純額	75	593
その他の実現利益 / (損失)純額	8	(81)
投資実績	1,471	(1,316)
投資収益	7,555	4,535

外貨の変動により、連結損益計算書において以下の利益が認識された(損益を通じて公正価値で測定する項目に関して生じる利益及び損失を除く)。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
為替差益	36	195

その他の営業収益

その他の営業収益の額は、主に資産運用手数料からなる。

9 費用

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
保険契約給付金	10,501	9,874
保険契約負債の変動	8,594	6,598
投資契約給付金	245	(336)
保険契約及び投資契約給付金	19,340	16,136
出再保険契約及び出再投資契約給付金	(1,119)	(942)
保険契約及び投資契約給付金、出再保険控除後	18,221	15,194
既発生手数料及びその他の獲得費用	4,786	3,991
獲得費用の繰延及び償却	(2,051)	(1,523)
手数料及びその他の獲得費用	2,735	2,468
従業員給付費用	1,168	1,101
減価償却費	64	61
償却費	37	33
オペレーティング・リース料	122	114
その他の営業費用	361	329
営業費用	1,752	1,638
投資運用費用及びその他	340	338
自己使用不動産の減価償却費	21	20
事業再編及びその他の営業外費用 ⁽¹⁾	82	73
連結投資ファンドにおける第三者持分の変動	19	17
その他の費用	462	448
財務費用	149	152
合計	23,319	19,900

注：(1) 事業再編費用は、事業再編プログラムに関する費用であり、主として人員削減及び契約解除に関するものである。その他の営業外費用は、主に取得関連費用及び統合費用からなる。

その他の営業費用には、監査報酬15百万米ドル(2015年：13百万米ドル)が含まれており、その内訳は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
監査業務	12	11
監査関連業務、税務及びその他を含む非監査業務	3	2
合計	15	13

財務費用は以下の通り分析される。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
貸付有価証券及び買戻契約(詳細については注記29参照)	35	66
メディアム・ターム・ノート	111	76
その他の借入金	3	10
合計	149	152

従業員給付費用の内訳は、以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
賃金及び給与	936	900
株式報酬	79	75
年金費用 - 確定拠出制度	67	60
年金費用 - 確定給付制度	11	8
その他の従業員給付費用	75	58
合計	1,168	1,101

10 法人所得税

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
連結損益計算書において借方計上された税金		
当期法人所得税 - 香港事業所得税	87	79
当期法人所得税 - 海外	392	556
一時差異に係る繰延法人所得税	181	20
合計	660	655

シンガポール、ブルネイ、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、フィリピン及びスリランカの生命保険契約者収益に帰属する税務上の利益又は費用は税金費用又は還付金等収入に含まれており、株主に帰属する実効税率の比較が年度ごとにできるように連結損益計算書において個別に分析されている。上記の保険契約者収益に帰属する税金には、62百万米ドルの費用(2015年：33百万米ドルの費用)が含まれている。

香港事業所得税引当額は、16.5%で算定されている。海外子会社及び海外支店の税金は、該当する法域における適切な現行の税率で計上される。このうち、最も重要な法域については以下に記載されている。

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
香港	16.5%	16.5%
タイ	20%	20%
シンガポール	17%	17%
マレーシア	24%	25%
中国	25%	25%
その他	12% - 30%	12% - 30%

上記の表には、各年度末現在の主な法人所得税率が反映されている。税率の変動には、各法域において期間中に施行された、又は実質的に施行された法人所得税率の変更が反映されている。

当年度において、タイでは、2016課税年度以降における法人所得税率が30%から20%に恒久的に変更された。この税率引下げにより、繰延税金負債が314百万米ドル減少し、うち181百万米ドルは損益において認識され、133百万米ドルはその他の包括利益において認識された。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
法人所得税の調整		
法人所得税考慮前利益	4,872	3,447
各法域の利益/(損失)に適用される国内税率 で算出した税金	935	694
以下による未払税金の減少:		
非課税投資収入	(166)	(105)
過年度の超過引当額	(23)	(19)
税率及び税法の変更	(181)	(1)
不確実な税務ポジションに関する引当金	-	(49)
その他	(65)	-
	(435)	(174)
以下による未払税金の増加:		
生命保険税 ⁽¹⁾	18	7
源泉徴収税	1	3
損金否認費用	81	57
未認識繰延税金資産	30	16
不確実な税務ポジションに関する引当金	30	-
その他	-	52
	160	135
法人所得税費用合計	660	655

注：(1) 生命保険税とは、生命保険事業の課税所得を保険料に基づき算出する香港のように、生命保険事業特有の税制で当期純利益が課税所得の算出ベースとして認められていない場合に生じる永久差異である。

当期の繰延税金負債純額の変動は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	12月1日現在の繰延税金資産/(負債)純額	損益計算書に貸方/(借方)計上された金額	その他の包括利益に貸方/(借方)計上された金額			期末現在の繰延税金資産/(負債)純額
			公正価値準備金 ⁽²⁾	為替換算	その他	
2016年11月30日現在						
金融商品の再評価	(1,429)	26	14	2	-	(1,387)
繰延獲得費用	(2,409)	196	-	17	-	(2,196)
保険契約及び投資契約負債	1,477	(392)	-	9	-	1,094
源泉徴収税	(148)	(1)	-	17	-	(132)
費用に対する引当金	139	(29)	-	(1)	1	110
将来の課税所得に対して相殺可能な損失	23	47	-	(1)	-	69
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(525)	(24)	-	15	-	(534)
その他	(228)	(4)	-	5	(66)	(293)
合計	(3,100)	(181)	14	63	(65)	(3,269)
2015年11月30日現在 - 調整後						
金融商品の再評価	(1,552)	128	(46)	41	-	(1,429)
繰延獲得費用	(2,417)	(183)	-	191	-	(2,409)
保険契約及び投資契約負債	1,574	33	-	(130)	-	1,477
源泉徴収税	(145)	(3)	-	-	-	(148)
費用に対する引当金	137	7	-	(10)	5	139
将来の課税所得に対して相殺可能な損失	18	8	-	(3)	-	23
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(615)	20	-	70	-	(525)
その他	(212)	(30)	-	15	(1)	(228)
合計	(3,212)	(20)	(46)	174	4	(3,100)

注：(1) 生命保険剰余金は、課税所得が長期ファンドからの実際の分配に基づいている場合に発生する一時差異に関連している。これは主にシンガポール及びマレーシアに関連している。

注：(2) 2016年度の(14)百万米ドルの公正価値準備金に係る繰延税金(還付金等収入)/費用(2015年：46百万米ドル)のうち、(8)百万米ドル(2015年：48百万米ドル)は売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連しており、(6)百万米ドル(2015年：(2)百万米ドル)は売却及び減損に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連している。

繰延税金資産は、将来において十分な課税所得の実現が見込める範囲で認識される。当グループは、一部の支店及び子会社において会計処理や法定 / 税金引当金に関する手法が異なることから発生する保険契約及び投資契約負債に係る一時差異並びに税務上の欠損金については、過年度における税務上の欠損金があり将来の利益が発生する十分な証拠がないため、59百万米ドル(2015年：60百万米ドル)の繰延税金資産を認識していない。

当グループは、分配時に源泉徴収税が課せられる3つの法域における事業の未送金利益について、利益累計額の当該部分が予測可能な将来において送金される可能性は低いと考えているため、繰延税金負債156百万米ドル(2015年：110百万米ドル)を計上していない。

当グループは、香港、マカオ、タイ、マレーシア、中国、韓国、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ及び台湾において未使用の繰越欠損金を有している。香港、マレーシア、ニュージーランド及びスリランカの欠損金は無期限に繰越される。その他の支店及び子会社の欠損金は、2019年(マカオ及びフィリピン)、2021年(タイ及び中国)、2025年(台湾)並びに2026年(韓国)に失効する予定である。

11 1株当たり利益

基本

基本1株当たり利益は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期純利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。基本及び希薄化後1株当たり利益の計算上、従業員株式信託が保有する株式は購入日以降、発行済株式に含めない。

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	4,164	2,765
加重平均発行済普通株式数(百万株)	11,972	11,970
基本1株当たり利益(1株当たり米セント)	34.78	23.10

希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果のある全ての潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、加重平均発行済普通株式数を調整して計算されている。2016年及び2015年11月30日現在、当グループは、注記38に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格取締役、役員、従業員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある証券を有している。

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	4,164	2,765
加重平均発行済普通株式数(百万株)	11,972	11,970
株式報酬制度によって付与されるストック・ オプション、制限付株式ユニット、制限付 株式購入ユニット及び制限付株式購入予約 ユニットの調整(百万株)	34	37
希薄化後1株当たり利益に係る加重平均 普通株式数(百万株)	12,006	12,007
希薄化後1株当たり利益(1株当たり 米セント)	34.68	23.03

2016年11月30日現在、逆希薄効果があるとして14,937,248(2015年：5,899,149)のストック・オプションが希薄化後加重平均普通株式数の計算から除外されている。

税引後1株当たり営業利益

税引後1株当たり営業利益(注記5参照)は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期税引後営業利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。2016年及び2015年11月30日現在、当グループは、注記38に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格取締役、役員、従業員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある証券を有している。

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
基本(1株当たり米セント)	33.25	29.71
希薄化後(1株当たり米セント)	33.16	29.62

12 配当金

当社の株主に対する当年度の配当金は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
中間配当金の宣言及び支払額、1株当たり 21.90香港セント(2015年度：1株当たり18.72 香港セント)	338	289
報告日後提案された最終配当金、1株当たり 63.75香港セント(2015年度：1株当たり51.00 香港セント) ⁽¹⁾	985	788
	1,323	1,077

注：(1) 従業員株式信託が保有する株式を除いた、配当対象の2016年及び2015年11月30日現在発行済株式に基づく。

上記の最終配当金は、2017年2月24日付取締役会にて提案されており、2017年5月12日に開催予定のAGMにおける株主の承認待ちである。提案された最終配当金は、報告日現在、負債として認識されていない。前年度に帰属し、当年度に承認及び支払いが行われた当社の株主に対する配当金は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
前年度に係る最終配当金の当年度における 承認及び支払額、1株当たり51.00香港セント (2015年度：1株当たり34.00香港セント)	786	525

13 無形資産

(単位：百万米ドル)

	のれん	コンピューター・ソフトウェア	販売権及びその他の権利	合計
取得原価				
2014年12月1日現在	1,135	325	933	2,393
取得	-	124	-	124
除売却	-	(16)	(3)	(19)
子会社の売却	(10)	-	-	(10)
為替変動額	(317)	(28)	(60)	(405)
2015年11月30日現在	808	405	870	2,083
取得	-	61	3	64
除売却	-	(4)	(1)	(5)
為替変動額	(33)	(4)	(57)	(94)
2016年11月30日現在	775	458	815	2,048
償却累計額				
2014年12月1日現在	(6)	(201)	(34)	(241)
当期償却費	-	(32)	(20)	(52)
除売却	-	15	3	18
為替変動額	2	19	5	26
2015年11月30日現在	(4)	(199)	(46)	(249)
当期償却費	-	(36)	(27)	(63)
除売却	-	2	1	3
為替変動額	-	1	3	4
2016年11月30日現在	(4)	(232)	(69)	(305)
正味帳簿価額				
2015年11月30日現在	804	206	824	1,834
2016年11月30日現在	771	226	746	1,743

上記のうち、1,680百万米ドル(2015年：1,782百万米ドル)は、当報告期間末から12ヶ月より後に回収見込みである。

のれんの減損テスト

のれんは主に、当グループのマレーシアにおける保険事業に関連して生じている。のれんは、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。当該単位の回収可能価額が当該単位の帳簿価額を超過する場合、その単位に配分されるのれんは減損していないとみなされるべきである。別途記載のない限り、回収可能価額は現金生成単位の使用価値である。使用価値は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値に複数の新規契約の現在価値を加算した金額を算出することにより決まる。

使用価値は、企業のエンベディッド・バリュー及び将来の新契約価値に基づき保険数理上決定された評価額として算出される。

エンベディッド・バリューの算出にあたり、使用される主な仮定には、投資収益、死亡率、疾病率、継続率、費用及び物価上昇が含まれる。将来の新契約価値は、最近の商品構成、事業戦略及び市場動向を考慮した上で、とりわけ、1年間の推定新契約価値(以下「VONB」という。)を複数含む指数の組み合わせに基づき算出される。記述されている方法が適切ではない状況下にある場合には、当グループは将来の新契約価値を見積もるために代替法を適用する可能性がある。

14 関連会社及び共同支配企業への投資

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
当グループ		
関連会社への投資	650	137
共同支配企業への投資	-	-
合計	650	137

関連会社及び共同支配企業への投資は、当グループの業績への長期的寄与を目的に保有しているため、全ての金額は当報告期間末の12ヶ月以上後に実現する見込みである。

主な関連会社に対する当グループの持分は以下の通りである。

	設立地	主たる事業活動	保有株式の種類	当グループの持分(%)	
				2016年 11月30日現在	2015年 11月30日現在
タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド	保険	普通株式	49%	26%

2016年4月25日に、当グループは、タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する当グループの持株比率を26%から49%に引き上げた。

全ての関連会社及び共同支配企業は非上場会社である。

関連会社の合算財務情報

関連会社への投資は、持分法を用いて評価される。以下の表は、当該関連会社の帳簿価額及び持分利益並びにその他の包括利益を合算して分析したものである。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
財政状態計算書上の帳簿価額	650	137
継続事業による損失	(5)	-
その他の包括利益	43	3
包括利益合計	38	3

15 有形固定資産

	(単位：百万米ドル)			
	自己使用不動産	コンピューター・ハードウェア	付帯設備及びその他	合計
取得原価又は再評価額				
2014年12月1日現在 - 以前の報告額	557	224	370	1,151
会計方針の変更による影響	64	-	-	64
2014年12月1日現在 - 調整後	621	224	370	1,215
取得	14	18	46	78
除売却	-	(18)	(38)	(56)
投資不動産への振替純額	29	-	-	29
為替変動額	(49)	(17)	(21)	(87)
2015年11月30日現在 - 調整後	615	207	357	1,179
取得	3	19	131	153
除売却	(34)	(36)	(13)	(83)
投資不動産への振替純額	19	-	-	19
評価による増加額	312	-	-	312
為替変動額	(10)	(2)	(11)	(23)
2016年11月30日現在	905	188	464	1,557

(単位：百万米ドル)

	自己使用不動産	コンピューター・ハードウェア	付帯設備及びその他	合計
減価償却累計額				
2014年12月1日現在 - 以前の報告額	(196)	(181)	(233)	(610)
会計方針の変更による影響	(7)	-	-	(7)
2014年12月1日現在 - 調整後	(203)	(181)	(233)	(617)
当年度の減価償却費	(17)	(24)	(37)	(78)
除売却	-	17	26	43
投資不動産への振替純額	(1)	-	-	(1)
為替変動額	21	16	16	53
2015年11月30日現在 - 調整後	(200)	(172)	(228)	(600)
当年度の減価償却費	(15)	(19)	(45)	(79)
除売却	11	28	-	39
再評価調整	209	-	-	209
為替変動額	(5)	3	8	6
2016年11月30日現在	-	(160)	(265)	(425)
正味帳簿価額				
2015年11月30日現在 - 調整後	415	35	129	579
2016年11月30日現在	905	28	199	1,132

自己使用不動産は、報告日現在の公正価値から減価償却累計額を控除した価額で計上される。報告日現在の公正価値は、独立の鑑定人である専門家が算定する。評価技法及び評価手順の詳細については、注記3及び21に記載されている。

自己使用不動産の帳簿価額において、報告期間中認識された建設過程で生じた費用はなかった(2015年：ゼロ)。自己使用不動産の再評価による増加額である521百万米ドル(2015年：ゼロ)は、その他の包括利益に計上された。

自己使用不動産を取得原価主義に基づいて表示した場合の帳簿価額は393百万米ドル(2015年：415百万米ドル)である。当グループは、有形固定資産を長期使用目的で保有しているため、年間の減価償却費は当報告期間末から12ヶ月以内に消費を通じて回収が見込まれる額とほぼ同額である。

16 投資不動産

	(単位：百万米ドル)
公正価値	
2014年12月1日現在 - 以前の報告額	1,384
会計方針の変更による影響	2,255
2014年11月30日現在 - 調整後	3,639
取得及び資産計上した事後の支出	86
除売却	(2)
有形固定資産への振替純額	(28)
その他の資産への振替純額	(15)
公正価値利益	73
為替変動額	(94)
2015年11月30日現在 - 調整後	3,659
取得及び資産計上した事後の支出	60
除売却	(3)
有形固定資産への振替純額	(19)
その他の資産への振替純額	(40)
公正価値利益	288
為替変動額	(35)
2016年11月30日現在	3,910

投資不動産は、独立の鑑定人である専門家が算定する報告日現在の公正価値で計上されている。評価技法及び評価手順の詳細については、注記3及び21に記載されている。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき投資不動産を賃貸している。当該リースは通常、当初リース期間が1年から12年であり、将来の交渉に基づくリース更新のオプション付である。支払リース料は通常、市場の賃料を反映するため1年から3年ごとに交渉される。当年度においては、収益として獲得したいかなる重要な条件付リース料もなかった。投資不動産から生じる受取リース料は、140百万米ドル(2015年：127百万米ドル)であった。賃料収入を生み出す投資不動産に係る直接営業費用(修繕費用を含む)は、32百万米ドル(2015年：28百万米ドル)であった。

当グループは、香港外にある自社保有の土地及びファイナンス・リースによる借地権の形で投資不動産を所有している。当グループが占有していない、長期賃貸若しくは資本増価又はその両方を目的として保有するオペレーティング・リースによる借地権は、投資不動産として分類される。当該投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書に認識される。当グループは、香港内に自社保有の土地を保有していない。

当グループが今後の受領を見込んでいる取消不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取オペレーティング・リース料の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
投資不動産のリース		
1年以内の契約	121	117
1年超5年以内の契約	143	148
5年超の契約	8	8
合計	272	273

17 再保険資産

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
再保険会社からの回収可能額	335	257
出再された保険契約及び投資契約負債	1,711	1,395
合計	2,046	1,652

18 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
帳簿価額		
保険契約に係る繰延獲得費用	18,351	16,424
投資契約に係る繰延オリジネーション費用	418	470
取得契約価値	129	198
合計	18,898	17,092

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
当年度における変動		
期首現在	17,092	16,593
獲得及びオリジネーション費用の繰延及び償却	2,057	1,490
為替変動額	(172)	(1,151)
仮定の変更による影響	(6)	33
その他の変動	(73)	127
期末現在	18,898	17,092

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用は、当グループの保険契約及び投資契約の平均期間にわたって回収が見込まれており、回収可能性を確認するために少なくとも年に一度、負債十分性テストが実施される。したがって、投資パフォーマンスにより変動する一部のユニバーサル生命保険及びユニットリンク商品の年間償却費は、報告期間末から12ヶ月以内に実現が見込まれる額とほぼ同額である。

19 金融投資

以下の表は、当グループの金融投資を種類及び性質別に分析したものである。当グループでは、ユニットリンク契約に帰属する運用資産並びに保険契約者及び株主運用資産といった2種類の異なるカテゴリーで金融投資を管理している。ユニットリンク契約に帰属する運用資産に関する投資リスクは、通常は顧客が完全に負担しており、税引前当期利益に直接的な影響を及ぼすことはない。さらにユニットリンク契約の保有者は、当グループが提供する投資の選択肢間における保険契約価額の配分に責任を負っている。税引前当期利益はユニットリンク契約に帰属する運用資産による影響を受けないが、かかる金融投資による投資収益は当グループの税引前当期利益に含まれる。これは、当グループが全てのユニットリンク契約に帰属する運用資産について公正価値オプションを選択しているためであり、対応してユニットリンク契約に係る保険契約及び投資契約負債が変動する。保険契約者及び株主運用資産には、ユニットリンク契約に帰属する運用資産以外の全ての金融投資が含まれる。保険契約者及び株主運用資産に関する投資リスクは、当グループが部分的又は完全に負担している。

保険契約者及び株主運用資産はさらに、有配当型ファンド並びにその他の保険契約者及び株主として分類されている。有配当型ファンドは、宣言配当金に対する保険契約者の最低配当割合を通常規定している現地規制の対象となることから、当グループは有配当型ファンドが保有する金融投資を保険契約者及び株主運用資産において個別に分析することを選択している。当グループは有配当型ファンドの負債及び持分証券に関して、公正価値オプションを選択している。当グループの会計方針は、現地の規則に基づき、財政状態計算書日現在における業績の全てが配当金として宣言されることを仮定した上で保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合に応じて保険負債を計上することである。このため、当グループの税引前当期純利益は、上述の通りに株主に配分されるであろう投資収益の割合による影響を受ける。

その他の保険契約者及び株主運用資産は、保険契約者への配分に関して金額等を規定するいかなる契約上又は規制上の直接的要件もないため、ユニットリンク契約に帰属する運用資産及び有配当型ファンドとは区別されている。当グループは当該カテゴリーに属する持分証券に対して公正価値オプションを、また当該カテゴリーに属する負債証券の大半について売却可能としての分類を選択している。当該カテゴリーの投資による投資リスクは、当グループの財務書類に直接的な影響を及ぼす。投資収益の一部は保険契約者配当金を通じて保険契約者に配分されることもあるが、当グループの保険契約及び一部の投資契約負債に関する会計方針は、無保証の配当型契約に関して発行日現在の最善の見積りを含む平準純保険料方式を使用している。これらの投資からの投資収益が有配当型契約に配分されないか、又は最善の見積りとは異なる場合、当グループの税引前利益に影響を及ぼす。

以下の表において、「FVTPL」は損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融投資を示し、また「AFS」は売却可能として分類された金融投資を示している。

負債証券

表の作成においては入手可能な外部の格付を使用している。外部格付を容易に入手できない場合、内部格付手法を採用している。政府債の外部格付は、発行体及び発行通貨に基づくものである。様々な格付を整合させるために、以下の表示方法が採用されている。

外部格付		内部格付	表示格付
スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ		
AAA	Aaa	1	AAA
AA+からAA-	Aa1からAa3	2+から2-	AA
A+からA-	A1からA3	3+から3-	A
BBB+からBBB-	Baa1からBaa3	4+から4-	BBB
BB+以下	Ba1以下	5+以下	投資適格未満 ⁽¹⁾

注：(1) 格付が個別に表示されていない場合。

負債証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	格付	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
		有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
			FVTPL	AFS				
2016年11月30日 現在 政府債 - 現地通貨建で発行								
タイ	A	-	-	11,313	11,313	-	-	11,313
中国	AA	1,635	-	6,510	8,145	19	-	8,164
韓国	AA	-	-	4,171	4,171	280	-	4,451
シンガポール	AAA	1,552	-	950	2,502	387	-	2,889
フィリピン	BBB	-	-	2,527	2,527	68	-	2,595
マレーシア	A	1,185	-	414	1,599	22	-	1,621
米国	AA	16	-	1,587	1,603	2	-	1,605
インドネシア	BB	57	10	387	454	37	-	491
その他 ⁽¹⁾		-	-	639	639	2	-	641
小計		4,445	10	28,498	32,953	817	-	33,770
政府債 - 外国通貨建								
AAA		-	-	-	-	3	-	3
AA		25	-	713	738	26	-	764
A		73	-	576	649	17	-	666
BBB		10	28	710	748	126	-	874
投資適格未満		77	29	717	823	50	-	873
小計		185	57	2,716	2,958	222	-	3,180
政府機関債 ⁽²⁾								
AAA		1,107	-	782	1,889	105	34	2,028
AA		945	-	5,327	6,272	75	182	6,529
A		898	3	1,245	2,146	26	15	2,187
BBB		220	9	1,245	1,474	6	-	1,480
投資適格未満		30	-	121	151	3	-	154
格付未取得		-	-	-	-	8	-	8
小計		3,200	12	8,720	11,932	223	231	12,386

注：(1) 2016年11月30日現在において「その他」に記載されている、現地通貨建てで発行された政府債合計のうち、49%は投資適格として格付されており、さらに35%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満である。
注：(2) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。
注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
	FVTPL	FVTPL	AFS				
2016年11月30日 現在							
社債							
AAA	48	-	237	285	4	46	335
AA	573	22	4,087	4,682	21	351	5,054
A	4,863	13	21,654	26,530	426	983	27,939
BBB	4,251	125	20,382	24,758	566	270	25,594
投資適格未満	876	8	3,044	3,928	140	3	4,071
格付未取得	-	-	1	1	138	14	153
小計	10,611	168	49,405	60,184	1,295	1,667	63,146
仕組み証券(4)							
AAA	-	-	20	20	-	-	20
AA	13	-	79	92	-	-	92
A	20	20	381	421	-	-	421
BBB	223	-	270	493	1	-	494
投資適格未満	-	50	-	50	-	-	50
格付未取得	10	46	3	59	-	-	59
小計	266	116	753	1,135	1	-	1,136
合計(5)	18,707	363	90,092	109,162	2,558	1,898	113,618

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。
注：(4) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。
注：(5) 負債証券3,964百万米ドルは、現地の規制要件による制限を受けている。

(単位：百万米ドル)

	格付	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (4)	合計
		有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
		FVTPL	FVTPL	AFS				
2015年11月30日 現在 政府債 - 現地通貨建で発行								
タイ	A	-	-	10,268	10,268	-	-	10,268
中国	AA	1,406	-	5,208	6,614	32	-	6,646
韓国	AA	-	-	3,650	3,650	253	-	3,903
シンガポール	AAA	1,488	-	1,066	2,554	358	-	2,912
フィリピン	BBB	-	-	2,626	2,626	76	-	2,702
マレーシア	A	1,536	-	403	1,939	27	-	1,966
インドネシア	BB	29	7	533	569	32	-	601
その他 ⁽¹⁾		17	-	643	660	3	-	663
小計		4,476	7	24,397	28,880	781	-	29,661
政府債 - 外国通貨建 ⁽²⁾								
AAA		-	-	5	5	5	-	10
AA		26	-	550	576	23	-	599
A		34	2	205	241	6	-	247
BBB		10	80	751	841	49	-	890
投資適格未満		100	113	479	692	21	-	713
小計		170	195	1,990	2,355	104	-	2,459
政府機関債 ⁽³⁾								
AAA		1,250	-	974	2,224	84	38	2,346
AA		937	-	4,168	5,105	68	185	5,358
A		792	8	2,483	3,283	26	16	3,325
BBB		223	-	1,095	1,318	4	-	1,322
投資適格未満		18	-	108	126	6	-	132
小計		3,220	8	8,828	12,056	188	239	12,483

注：(1) 2015年11月30日現在において「その他」に記載されている、現地通貨建てで発行された政府債合計のうち、58%は投資適格として格付されており、さらに24%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満である。

注：(2) 上記表の表示は、当年度の表示と整合するよう調整されている。

注：(3) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。

注：(4) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主				ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (4)	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主		小計			
	FVTPL	FVTPL	AFS				
2015年11月30日 現在 社債							
AAA	61	-	168	229	4	47	280
AA	900	8	5,802	6,710	14	306	7,030
A	4,788	28	17,303	22,119	531	993	23,643
BBB	4,218	61	18,694	22,973	561	213	23,747
投資適格未満	927	4	3,224	4,155	109	26	4,290
格付未取得	-	-	1	1	46	14	61
小計	10,894	101	45,192	56,187	1,265	1,599	59,051
仕組み証券(5)							
AAA	-	-	11	11	-	-	11
AA	10	19	139	168	-	-	168
A	16	39	197	252	-	5	257
BBB	239	-	172	411	1	-	412
投資適格未満	30	56	-	86	-	-	86
格付未取得	1	37	14	52	-	-	52
小計	296	151	533	980	1	5	986
合計(6)	19,056	462	80,940	100,458	2,339	1,843	104,640

注：(4) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

注：(5) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(6) 負債証券3,354百万米ドルは、現地の規制要件による制限を受けている。

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された当グループの負債証券は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
負債証券 - FVTPL		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	23,509	23,700
トレーディング目的保有	17	-
合計	23,526	23,700

持分証券

持分証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	連結投資 ファンド ⁽¹⁾	合計
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2016年11月30日現在						
普通株式	3,705	6,967	10,672	3,608	1	14,281
投資ファンドにおける持分	1,746	2,295	4,041	11,886	3	15,930
合計	5,451	9,262	14,713	15,494	4	30,211

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	連結投資 ファンド ⁽¹⁾	合計
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2015年11月30日現在						
普通株式	3,285	5,484	8,769	3,234	1	12,004
投資ファンドにおける持分	1,630	1,812	3,442	11,710	3	15,155
合計	4,915	7,296	12,211	14,944	4	27,159

注：(1) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

負債及び持分証券

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
負債証券		
上場	86,105	76,490
非上場	27,513	28,150
合計	113,618	104,640
持分証券		
上場	16,394	13,878
非上場 ⁽¹⁾	13,817	13,281
合計	30,211	27,159

注：(1) 毎日償還可能な投資ファンドの13,067百万米ドル(2015年：12,584百万米ドル)を含む。

組成された事業体に対する持分

当グループは、当グループが持分を有する投資ファンド及び仕組み証券(債務担保证券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券等)は、組成された事業体であると判断した。

当グループは、投資家に対して資本又は収益率を保証し、IFRS第10号のガイダンスによる分析に基づき支配を有するとみなされた投資ファンドを連結した。これらの投資ファンドについて、当グループは規制当局の承認を受ければ保証する収益率を引き下げることができる。投資家に提供する資本又は収益率の保証をカバーするのに十分なファンドの収益がない場合には、当グループは損失を吸収する義務を負う。

以下の表は、当グループの非連結の組成された事業体に対する持分を要約したものである。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在		2015年11月30日現在	
	投資ファンド	仕組み証券 ⁽¹⁾	投資ファンド	仕組み証券 ⁽¹⁾
売却可能負債証券	939 ⁽²⁾	753	761 ⁽²⁾	533
損益を通じて公正価値で測定する負債証券	489 ⁽²⁾	383	404 ⁽²⁾	453
損益を通じて公正価値で測定する持分証券	15,930	-	15,155	-
合計	17,358	1,136	16,320	986

注：(1) 仕組み証券には、債務担保证券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(2) 残高は当グループの不動産投資トラストにより発行された債務証券に対する持分を表している。

これらの非連結の組成された事業体に対する持分から生じる当グループの損失にかかる最大のエクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定される。非連結の組成された事業体に対する持分から報告期間において配当金及び利息を受領する。

また、当グループは、一部の退職制度ファンド及び投資ファンドに対する信託サービス、管理サービス及び事務管理サービスの提供に関連して管理報酬及び信託報酬を受領している。当グループはこれらのファンドを保有しておらず、また関連する投資リスクの負担もしていないため、当グループはこれらのファンドの損失に対するエクスポージャーを有していない。

貸付金及び預金

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
保険契約者貸付	2,448	2,383
住宅用不動産モーゲージ・ローン	546	538
商業用不動産モーゲージ・ローン	51	51
その他の貸付金	737	781
貸倒引当金	(13)	(14)
貸付金	3,769	3,739
定期預金	1,847	2,035
約束手形 ⁽¹⁾	1,446	1,437
合計	7,062	7,211

注：(1) 約束手形は政府が発行したものである。

金融機関における一部の定期預金及び約束手形は、現地の規制要件又はその他の制約による制限を受けている。定期預金及び約束手形の分類で保有される拘束性預金残高は、1,638百万米ドル(2015年：1,617百万米ドル)である。

その他の貸付金には、リバース・レポに係る債権が含まれているが、当グループは、当該契約に基づき購入した有価証券を物理的に所有していない。貸付金が返済されない間は、有価証券が登録されている各決済機関から当該有価証券の売却又は譲渡を禁じられている。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループは、決済機関が保有する基礎となる有価証券に対する権利を有する。2016年11月30日現在、当該債権の帳簿価額は224百万米ドル(2015年：155百万米ドル)である。

20 デリバティブ金融商品

当グループの非ヘッジのデリバティブ・エクスポージャーは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	想定元本	公正価値	
		資産	負債
2016年11月30日現在			
為替契約			
クロス・カレンシー・スワップ	7,660	28	(567)
先渡	1,710	36	(6)
外国為替先物	192	-	-
通貨オプション	13	-	-
為替契約合計	9,575	64	(573)
金利契約			
金利スワップ	1,851	30	(35)
その他			
ワラント及びオプション	1,520	13	(36)
相殺	(192)	-	-
合計	12,754	107	(644)
2015年11月30日現在			
為替契約			
クロス・カレンシー・スワップ	7,153	60	(671)
先渡	1,547	4	(19)
外国為替先物	119	-	-
通貨オプション	29	-	-
為替契約合計	8,848	64	(690)
金利契約			
金利スワップ	629	2	(5)
その他			
ワラント及びオプション	176	7	-
相殺	(119)	-	-
合計	9,534	73	(695)

上記表の「想定元本」の欄には、株式指数オプション以外のデリバティブ取引の支払側が表示されている。カラー戦略により基礎となる株式の値下がりリスクをヘッジするために購入される、想定元本が同一である特定の株式指数コール及びプット・オプションについては、想定元本はヘッジ対象株式のエクスポージャーを表している。

全てのデリバティブのうち、12百万米ドル(2015年：6百万米ドル)は取引所又はディーラー市場に上場されており、残りが店頭取引デリバティブである。店頭取引デリバティブ契約は、契約当事者間で個別に交渉されており、取引所を通じて決済されない。店頭取引デリバティブには、先物、スワップ及びオプションがある。デリバティブには、基礎となる金融商品に関連するリスクと同様の、市場リスク、流動性リスク及び信用リスクを含む様々なリスクがある。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、連結財政状態計算書に損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びデリバティブ金融負債としてそれぞれ認識される。当グループのデリバティブ契約は、金融リスクを経済的ヘッジするように作られている。当グループは限定された範囲内においてヘッジ会計を採用している。デリバティブ金融商品に関連する想定元本又は契約金額はこれらの取引の公正価値を表すものではないため、連結財政状態計算書において資産又は負債として計上されていない。上記表の想定元本には個別のデリバティブのポジションの累計が総額ベースで反映されており、デリバティブ取引の総体的な規模を示している。

為替契約

先渡し及び先物為替契約は、一国の通貨を他国の通貨と同意した価格で決済日に交換する契約を示す。通貨オプションとは、買い手がある国の通貨を他国の通貨とあらかじめ合意した価格で合意した決済日に交換する権利を得る契約である。通貨スワップは二つの異なる通貨間での金利と元本の両方を交換することに係わる契約上の取り決めである。為替契約に係る利益及び損失に対するエクスポージャーは、満期日、金利、為替レート、対象指標のインプライド・ボラティリティ及び支払時期に左右され、それぞれの契約期間にわたって増減する。

金利スワップ

金利スワップは、同一通貨による金利の交換を行う二当事者間の契約上の取り決めである。当該支払額は特定の想定元本に対し異なる金利ベースでそれぞれ計算されている。ほとんどの金利スワップは、固定金利による支払額と変動金利による支払額の差異として計算される支払額の正味交換額に関連している。

その他のデリバティブ

ワラント及びオプションとは、所有者が同意した価格で同意した決済日に証券を売却又は購入する権利を得るオプション契約である。

相殺の調整

相殺の調整とは、IFRSに従い決済契約の相殺条件が満たされた場合に決済機関を通じて実行された先物契約に関連している。

デリバティブ取引に基づく担保

2016年11月30日現在、当グループはデリバティブ取引に関連して、188百万米ドル(2015年：189百万米ドル)の現金担保及び帳簿価額440百万米ドル(2015年：439百万米ドル)の負債証券を負債の担保として差し入れており、また6百万米ドル(2015年：8百万米ドル)の現金担保、帳簿価額5百万米ドル(2015年：2百万米ドル)の負債証券を資産の担保として保有していた。当グループは、受領した担保の売却又は再担保差入を行っていない。これらの取引は、担保付取引(該当する場合、標準的な貸付有価証券及び買戻契約を含む)において取引慣行上一般的である条件に基づいて行われている。

21 公正価値測定

金融商品の公正価値

当グループは全ての金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する資産か、公正価値で計上する売却可能資産か、又は償却原価で計上する貸付金及び債権のいずれかに分類している。金融負債は、IFRS第4号に基づき会計処理されるDPF付投資契約を除き、損益を通じて公正価値で測定する負債又は償却原価で計上する負債に分類される。

当グループの金融資産及び金融負債の公正価値は以下の表の通りである。

(単位：百万米ドル)

		公正価値		取得原価 / 償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
注記	損益を通じ て公正価値 で測定する	売却可能				
2016年11月30日現在						
金融投資	19					
貸付金及び預金		-	-	7,062	7,062	7,066
負債証券		23,526	90,092	-	113,618	113,618
持分証券		30,211	-	-	30,211	30,211
デリバティブ金融商品	20	107	-	-	107	107
再保険債権	17	-	-	335	335	335
その他の債権	22	-	-	1,934	1,934	1,934
未収投資収益	22	-	-	1,383	1,383	1,383
現金及び現金同等物	24	-	-	1,642	1,642	1,642
金融資産		53,844	90,092	12,356	156,292	156,296
		損益を通じて 公正価値で 測定する	取得原価 / 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計	
金融負債	注記					
投資契約負債	26	6,499	529	7,028	7,028	
借入金	28	-	3,460	3,460	3,479	
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	29	-	1,984	1,984	1,984	
デリバティブ金融商品	20	644	-	644	644	
その他の負債	32	1,239	3,484	4,723	4,723	
金融負債		8,382	9,457	17,839	17,858	

(単位：百万米ドル)

		公正価値				
	注記	損益を通じて公正価値 で測定する	売却可能	取得原価 / 償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
2015年11月30日現在						
金融投資	19					
貸付金及び預金		-	-	7,211	7,211	7,222
負債証券		23,700	80,940	-	104,640	104,640
持分証券		27,159	-	-	27,159	27,159
デリバティブ金融商品	20	73	-	-	73	73
再保険債権	17	-	-	257	257	257
その他の債権	22	-	-	1,731	1,731	1,731
未収投資収益	22	-	-	1,350	1,350	1,350
現金及び現金同等物	24	-	-	1,992	1,992	1,992
金融資産		50,932	80,940	12,541	144,413	144,424
		注記	損益を通じて 公正価値で 測定する	取得原価 / 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
金融負債						
投資契約負債	26	6,573	543	7,116	7,116	
借入金	28	-	3,195	3,195	3,217	
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	29	-	3,085	3,085	3,085	
デリバティブ金融商品	20	695	-	695	695	
その他の負債	32	1,214	3,443	4,657	4,657	
金融負債		8,482	10,266	18,748	18,770	

上記表中の資産の帳簿価額は最大信用エクスポージャーを表している。

為替デリバティブ・ポジションの想定元本純額を含む為替エクスポージャーは、当グループの主要な為替エクスポージャーとして注記36に表示されている。

償却原価で測定された投資契約負債の公正価値は、償却原価の帳簿価額に比べ大きな違いはないとみなされている。

12ヶ月以内に決済される見込みの金融商品の帳簿価額(適宜、評価性引当金調整後)は、公正価値に比べ大きな違いはないとみなされている。

経常的な公正価値測定

当グループは、自己使用不動産、投資不動産、損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融商品、売却可能証券ポートフォリオ、デリバティブ資産及び負債、連結された投資ファンドが保有する投資、非連結の投資ファンドへの投資並びに特定の投資契約負債を経常的に公正価値で測定している。

金融商品の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。

金融商品の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観察可能性の程度に関係している。活発な市場における相場のある金融商品は通常は価格の観察可能性が高く、公正価値の測定に使用される判断の程度は低くなる。反対に、活発でない市場で取引されているか相場のない金融商品は観察可能性が低く、より多くの判断を必要とする評価モデル又はその他の価格算定手法を用いて公正価値が測定される。活発な市場とは、評価される資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で発生する市場のことである。

活発でない市場とは、評価される資産又は負債の取引があまりないか、価格が最新ではないか、相場が時期やマーケットメーカーによって大幅に変動するか、公開情報があまりない市場のことである。価格の観察可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特性及び一般市況等である。

不動産の公正価値は、独立の鑑定人である専門家による評価に基づいている。

当グループは、2016年11月30日に終了した事業年度において、非経常的に公正価値で測定する資産又は負債を保有していない。

当グループは以下の手法及び仮定を用いて金融商品及び不動産の公正価値を見積っている。

公正価値の算定

貸付金及び債権

価額の再評価が頻繁になされ、いかなる信用リスクの重要な変更もない貸付金及び債権については、帳簿価額が公正価値の合理的な見積りとなる。その他の貸付金の公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に適用した金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。

モーゲージ・ローンの公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に対して現在適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。固定金利の保険契約者貸付の公正価値は、現在発行されている類似の保険契約の保険契約者貸付に適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。類似の特徴を持つ貸付金は計算目的上、集約される。変動金利を適用している保険契約者貸付の帳簿価額はその公正価値に近似している。

負債証券及び持分証券

持分証券の公正価値は、市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には通常は類似証券の相場に基づいた見積市場価値に基づいている。固定金利証券の公正価値は、入手可能な場合は市場価格に基づいている。活発な市場で取引されていない証券の公正価値は、ブローカー又は民間の価格算定サービスから入手した価格を用いるか、投資のイールド、信用の質及び満期に適した現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積っている。入手可能な場合は、独立したソースからの数値が優先されるが、一般的に、価格及び／又は評価手法のソースは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われるであろう価格を算出することを目的として選択される。固定金利証券に関連する、公正価値算定のインプットには、無リスク金利、債務者の信用スプレッド、為替レート及びクレジット・デフォルト率が含まれるが、これらに限定されるものではない。保有するヘッジ・ファンド及びリミテッド・パートナーシップ持分については、各投資のゼネラル・パートナー又はマネージャーより提供される純資産価額に基づき公正価値を算定しており、当該投資の勘定は通常年一回の監査を受けている。開始時の公正価値の最善の見積りとして、取引価格が使用されている。

デリバティブ金融商品

当グループは、デリバティブ金融資産及び負債を、可能な限り市場取引及びその他の市場証拠を用いて評価しているが、それには、市場に基づいたモデルへのインプット、モデルの市場決済取引に対する調整、ブローカーやディーラーの気配値又は合理的な水準の価格透明性のある別の価格算定情報源を含む。モデルを使用する際、デリバティブを評価するための特定のモデルの選択は、商品の契約条件及び特有のリスク並びに市場における価格情報の入手可能性に左右される。当グループは通常、類似した商品の評価には類似したモデルを使用する。評価モデルは、契約条件、市場価格及びレート、イールド・カーブ、信用カーブ、ボラティリティの程度、期限前償還率並びに当該インプットの相関等の様々なインプットを必要としている。一般的な先渡、スワップ及びオプションのような流動性のある市場で取引されているデリバティブについては、モデルのインプットは通常は裏付けが可能であり、モデルの選択において重要な経営陣の判断を伴うことはない。一般的に観察可能なインプットには、為替直物及び先渡レート、指標金利カーブ並びに一般に取引されているオプション商品のボラティリティが含まれる。観察不能な可能性のあるインプットには、あまり一般的に取引されていないオプション商品のボラティリティ及び市場要素の相関関係が含まれる。

当グループが特定の取引相手と取引を行ったデリバティブ資産及びデリバティブ負債のグループを保有している場合、債務不履行が発生した際に信用リスクに対するエクスポージャーを軽減させる取決め(各当事者の信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき担保の交換を要求する、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という。)マスター契約及びクレジット・サポート・アネックス(以下「CSA」という。)等)を検討する。当グループは、債務不履行が発生した際にかかる取決めに法的強制力がある可能性についての市場参加者の期待を反映する、その取引相手の信用リスクに対する正味エクスポージャー又は当グループの信用リスクに対する取引相手の正味エクスポージャーに基づき、金融資産及び金融負債のグループの公正価値を測定する。

自己使用不動産及び投資不動産

当グループは少なくとも年に一度、当グループの不動産の公正価値を算定するために、外部の資格を有する独立鑑定人を採用した。特定の投資不動産について、独立の鑑定人である専門家による公開市場価額ベースの評価は、将来収益の可能性を考慮した正味賃料収入を参照して計算された。その他の不動産の公正価値は、市場比較法を用いて算出された。この方法では、当該評価額は近隣における販売及び比較可能な登録不動産リストに基づいている。

自己使用不動産及び投資不動産は、物理的に可能であり、法的に認められ、かつ財政的に実行可能である不動産の最高かつ最善の使用を基準として評価される。現在使用中の不動産は最高かつ最善の使用であるとみなされる。類似不動産の直近の販売記録や売出し記録は分析され、大きさ、場所、品質及び将来的な使用等の要因によって比較される。限られた場合であるが、使用中の不動産の再開発の可能性は、それが不動産の公正価値を最大化し、当グループが当該不動産を営業目的で占有している場合に考慮される。

現金及び現金同等物

現金の帳簿価額はその公正価値に近似している。

再保険債権

再保険者に対する債権の帳簿価額はその公正価値と比較して大きな差異があるとはみなされていない。

買戻契約による売却証券及び関連債務の公正価値

買戻契約による債務の契約価額はこれら債務の期間が短期であるため、その公正価値に近似している。

その他の資産

その他の金融資産の帳簿価額には、当該資産の公正価値と比較して重要な差異はない。銀行における預金の公正価値は通常は市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には類似の特性を持つ債権に適用された入手可能な市場金利を用いて割引いた将来キャッシュ・フローに基づいた見積りに基づいている。

投資契約負債

投資契約負債の公正価値は、評価の対象となる契約の残存期間と同じ満期を有する類似契約に対し現在適用されている金利を使用して割引いたキャッシュ・フロー・アプローチを用いて算定されている。保険契約者が投資リスクを負担する投資契約については、公正価値は通常は基礎となる資産の公正価値と近似している。

DPF付投資契約により、保険契約者は保証された給付に加えて追加的な給付を得ることが可能となる。これらは有配当型保険契約と呼ばれ、当グループの保険契約負債に関する実務に従って測定及び分類されるため、注記25に開示されている。現在、IFRSの下では、DPF付投資及び保険契約の公正価値について合意された定義が存在しないため、これらは公正価値で測定されていない。合意された手法が存在しないため、公正価値の見積り範囲を提供することは不可能である。IASBは、この問題を保険契約プロジェクトのフェーズで取り扱う予定である。

借入金

満期が定まっている借入金の公正価値は、類似の満期を持つ預金に現在適用されている金利を使用して割引いた将来キャッシュ・フロー、又はブローカーから入手した価格に基づいて算定されている。

その他の負債

相場がないその他の負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値と近似している満期が定められていない負債を除き、負債のイールド、信用の質及び満期に適用されている現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定されている。

経常的な公正価値測定に関する公正価値の階層

連結財政状態計算書に公正価値で計上された資産及び負債は、公正価値測定に使用される市場で入手可能なインプットの観察可能性に基づき、開示のための3つの「レベル」からなる階層で以下の通り測定及び分類されている。

- ・レベル1：測定日に当グループが参加できる活発な市場における同一資産又は負債の相場(未調整)による公正価値測定。市場価格データは通常、取引所又はディーラー市場から入手する。当グループは当該商品の相場を調整しない。経常的に公正価値で測定され、レベル1に分類される資産は、活発に取引されている持分証券である。当グループは、G7各国(米国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国)により発行されディーラー市場において取引されている政府債務証券を、活発に取引されているとみなされるに十分な頻度と取引量を維持している限りにおいてレベル1とみなす。
- ・レベル2：資産又は負債に関して直接的(価格)又は間接的に(価格から派生したもの)観察可能な、レベル1に含まれる相場以外のインプットに基づく公正価値測定。レベル2のインプットには、活発な市場における類似資産及び負債の相場、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の相場並びに資産又は負債に関して観察可能な相場以外のインプット、例えば一般的な間隔で観察可能な金利及びイールド・カーブが含まれる。経常的に公正価値で測定され、レベル2に分類される資産及び負債には、G7以外の国が発行した政府証券、大部分の投資適格社債、ヘッジ・ファンドへの投資及びデリバティブ契約が含まれる。
- ・レベル3：観察不能な重要なインプットを用いる評価手法に基づく公正価値測定。資産又は負債に関する市場活動があったとしてもごくわずかである場合を含む、関連する観察可能なインプットが入手不可能な範囲に限り、観察不能なインプットが公正価値の測定に用いられる。経常的に公正価値で測定され、レベル3に分類される資産及び負債には、自己使用不動産、投資不動産、一部の仕組み証券、一部のデリバティブ契約、未公開株及び不動産ファンド投資並びに直接的な未公開株投資が含まれる。

公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値の階層の異なるレベルに該当する場合もある。その場合、公正価値測定が全体として該当する階層のレベルは、全体としての公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。特定のインプットの全体としての公正価値測定にとっての重要性に関する当グループの評価は、判断を要するものである。評価にあたって当グループは資産又は負債に特有の要素を考慮する。

公正価値の階層に従い経常的に公正価値で計上している資産及び負債の要約は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2016年11月30日現在				
経常的な公正価値測定				
非金融資産				
自己使用不動産	-	-	905	905
投資不動産	-	-	3,910	3,910
金融資産				
売却可能				
負債証券	24	88,819	1,249	90,092
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	-	18,366	341	18,707
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	-	4,239	217	4,456
その他の保険契約者及び株主	-	223	140	363
持分証券				
有配当型ファンド	4,856	324	271	5,451
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	15,434	64	-	15,498
その他の保険契約者及び株主	8,117	728	417	9,262
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	64	-	64
金利契約	-	30	-	30
その他の契約	12	1	-	13
経常的な公正価値測定に基づく資産合計	28,443	112,858	7,450	148,751
合計に占める割合(%)	19.1	75.9	5.0	100.0
金融負債				
投資契約負債	-	-	6,499	6,499
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	573	-	573
金利契約	-	35	-	35
その他の契約	-	36	-	36
その他の負債	-	1,239	-	1,239
経常的な公正価値測定に基づく負債合計	-	1,883	6,499	8,382
合計に占める割合(%)	-	22.5	77.5	100.0

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2015年11月30日現在 - 調整後				
経常的な公正価値測定				
非金融資産				
投資不動産	-	-	3,659	3,659
金融資産				
売却可能				
負債証券	-	79,927	1,013	80,940
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	-	18,732	324	19,056
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	-	3,914	268	4,182
その他の保険契約者及び株主	-	287	175	462
持分証券				
有配当型ファンド	4,537	127	251	4,915
ユニットリンク契約及び 連結投資ファンド	14,918	26	4	14,948
その他の保険契約者及び株主	6,448	429	419	7,296
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	64	-	64
金利契約	-	2	-	2
その他の契約	5	2	-	7
経常的な公正価値測定に基づく資産合計	25,908	103,510	6,113	135,531
合計に占める割合(%)	19.1	76.4	4.5	100.0
金融負債				
投資契約負債	-	-	6,573	6,573
デリバティブ金融商品				
為替契約	-	690	-	690
金利契約	-	5	-	5
その他の負債	-	1,214	-	1,214
経常的な公正価値測定に基づく負債合計	-	1,909	6,573	8,482
合計に占める割合(%)	-	22.5	77.5	100.0

当グループは、各報告期間末現在(公正価値の算定日と一致している)に公正価値で測定する資産及び負債についてレベル1とレベル2間での振替を認識する方針である。資産が活発な市場において十分な取引頻度及び取引高で取引されていない場合は、資産はレベル1から振替えられる。2016年11月30日に終了した事業年度において、当グループは、公正価値で測定する資産241百万米ドル(2015年：29百万米ドル)をレベル1からレベル2へと振替えた。反対に、取引高及び取引頻度が活発な市場であることを示唆している場合には、資産はレベル2からレベル1へと振替えられる。2016年11月30日に終了した事業年度において、当グループは資産463百万米ドル(2015年：985百万米ドル)をレベル2からレベル1へと振替えた。

当グループのレベル2の金融商品には、負債証券、持分証券及びデリバティブ商品が含まれる。レベル2の金融商品の公正価値は、民間の価格提供サービス業者及びブローカーから入手した評価額を用いて(必要に応じて内部レビューにより裏付けを行う)見積られる。第三者の価格提供サービス業者及びブローカーから相場を入手できない場合、金融商品の公正価値を導き出すために、内部の評価技法及びインプットが用いられる。

以下の表は2016年及び2015年11月30日に終了した事業年度における経常的に公正価値で測定された、当グループのレベル3の金融資産及び負債の変動を要約したものである。表には、2016年及び2015年11月30日現在でレベル3に分類されている資産及び負債に係る損益を含む損益が反映されている。

レベル3の資産及び負債

	(単位：百万米ドル)					
	自己使用 不動産	投資 不動産	負債証券	持分証券	デリバティブ 金融資産/ (負債)	投資契約
2015年12月1日現在 - 調整後	415	3,659	1,780	674	-	(6,573)
投資契約負債の純変動	-	-	-	-	-	74
利益 / (損失)合計						
連結損益計算書の投資収益及びその他の費用に計上	(15)	288	5	(45)	-	-
連結包括利益計算書の公正価値準備金、為替換算準備金及び不動産再評価積立金に計上	506	(35)	(49)	(8)	-	-
その他の資産への振替	-	(40)	-	-	-	-
投資不動産からの振替	19	(19)	-	-	-	-
購入	3	60	539	119	-	-
売却	(23)	(3)	(165)	(43)	-	-
決済	-	-	(84)	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	11	-	-
レベル3からの振替	-	-	(79)	(20)	-	-
2016年11月30日現在	905	3,910	1,947	688	-	(6,499)
報告期間末現在で保有する資産及び負債について、連結損益計算書の投資収益に含まれた未実現損益の変動	(15)	288	(25)	(26)	-	-

	(単位：百万米ドル)				
	投資不動産	負債証券	持分証券	デリバティブ 金融資産 / (負債)	投資契約
2014年12月1日現在 - 調整後	3,639	1,578	574	-	(7,315)
投資契約負債の純変動	-	-	-	-	742
利益 / (損失) 合計					
連結損益計算書の投資収益及びその他の費用に計上	73	16	(7)	-	-
連結包括利益計算書の公正価値準備金、為替換算準備金及び不動産再評価積立金に計上	(94)	(71)	(34)	-	-
購入	86	449	170	-	-
売却	(2)	(57)	(34)	-	-
決済	-	(141)	-	-	-
有形固定資産への振替	(28)	-	-	-	-
その他の資産への振替	(15)	-	-	-	-
子会社の売却	-	(5)	-	-	-
レベル3への振替	-	17	6	-	-
レベル3からの振替	-	(6)	(1)	-	-
2015年11月30日現在 - 調整後	3,659	1,780	674	-	(6,573)
報告期間末現在で保有する資産及び負債について、連結損益計算書の投資収益に含まれた未実現損益の変動	73	(3)	(6)	-	-

投資契約負債の公正価値の変動は、基礎となるマッチング資産のポートフォリオの変動によって相殺される。投資契約負債の変動についての詳細は、注記26に記載されている。

レベル3から振替えられた資産は主に、市場で観察可能なインプットが期中において利用可能となり、公正価値の算定に用いられた社債に関連している。

適用したモデルでは当初の取引価格を用いて調整されているため、当初認識時の公正価値と評価手法を用いて測定された金額の間にはいかなる差異も生じない。

レベル3の公正価値測定に関する重要かつ観察不能なインプット

2016年及び2015年11月30日現在、当グループのレベル3の金融商品の測定に用いられた評価技法及び該当する観察不能なインプットの要約は、以下の通りである。

2016年11月30日 現在の公正価値 (単位： 百万米ドル)				
内容		評価技法	観察不能な インプット	範囲
負債証券	861	割引キャッシュ・ フロー法	流動性に関する 割引率	4.07% - 17.58%
2015年11月30日 現在の公正価値 (単位： 百万米ドル)				
内容		評価技法	観察不能な インプット	範囲
負債証券	809	割引キャッシュ・ フロー法	流動性に関する 割引率	4.30% - 15.61%

当グループの不動産の公正価値は、収入予測、比較可能な不動産の評価額、並びに大きさ、場所、品質及び将来的な使用といった調整要員等を考慮する場合がある適切な評価技法をもとに算定される。これらの評価インプットは観察不能なものとなされている。

評価プロセス

当グループには、レベル3の公正価値を含め、財務報告目的で要求される金融資産の評価を管理するための評価の方針、手続及び分析が整備されている。金融資産の公正価値の決定において、当グループは、一般的に第三者の価格提供業者を利用しており、第三者による価格が存在しないという稀な場合にのみ、内部モデルから導き出された価格を用いることになる。各事業部門の投資責任者は、使用された価格の合理性をレビューし、価格の例外事項があれば、報告が求められている。当グループの投資チームは、報告された価格の例外事項を分析し、第三者の価格提供業者から得た価格検証結果をレビューし、使用すべき適切な価格に関する最終的な提言を作成する。評価の方針の変更は、当グループのより広範囲な金融リスク管理プロセスの一環であるグループ価格決定委員会(以下「GPC」という。)がレビューし、承認する。レベル2及びレベル3の公正価値の変動は各報告日現在で分析が行われる。

当グループが用いる主要なレベル3のインプットは、確定利付証券及び投資契約の割引率に関連する。これらの金融商品の公正価値を算定するための観察不能なインプットには、債務者の信用スプレッド及び/又は流動性スプレッドが含まれる。観察不能なインプットのいずれかが大幅に増加/(減少)した結果、公正価値測定の値が大幅に低下/(上昇)する可能性がある。当グループは、このような情報を収集するために、民間の価格提供サービスを契約している。民間の価格提供サービスから情報を得られない場合、当グループは、内部で開発した評価インプットに基づき、代替的な価格決定方法を用いる。

公正価値が報告日に開示されている資産及び負債に関する公正価値

以下は、2016年及び2015年11月30日現在において公正価値が開示されているものの、公正価値で計上されていない資産及び負債の公正価値の階層の要約である。

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
2016年11月30日現在				
公正価値が開示されている資産				
金融資産				
貸付金及び預金	744	2,817	3,505	7,066
再保険債権	-	335	-	335
その他の債権	-	1,885	49	1,934
未収投資収益	73	1,310	-	1,383
現金及び現金同等物	1,642	-	-	1,642
公正価値が開示されている資産合計	2,459	6,347	3,554	12,360
公正価値が開示されている負債				
金融負債				
投資契約負債	-	-	529	529
借入金	3,478	-	1	3,479
買戻契約に基づく債務	-	1,984	-	1,984
その他の負債	312	3,126	46	3,484
公正価値が開示されている負債合計	3,790	5,110	576	9,476

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2015年11月30日現在				
公正価値が開示されている資産				
金融資産				
貸付金及び預金	552	3,145	3,525	7,222
再保険債権	-	257	-	257
その他の債権	-	1,707	24	1,731
未収投資収益	19	1,331	-	1,350
現金及び現金同等物	1,992	-	-	1,992
自己使用不動産				
自己使用不動産(土地を含む)	-	-	1,495	1,495
公正価値が開示されている資産合計	2,563	6,440	5,044	14,047
公正価値が開示されている負債				
金融負債				
投資契約負債	-	-	543	543
借入金	2,894	323	-	3,217
買戻契約に基づく債務	-	3,085	-	3,085
その他の負債	412	2,970	61	3,443
公正価値が開示されている負債合計	3,306	6,378	604	10,288

22 その他の資産

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在(調整後)
未収投資収益	1,383	1,350
年金制度資産		
確定給付年金制度の剰余金	24	26
保険契約及び投資契約保有者に対する 保険債権	1,004	1,023
その他	1,578	1,277
合計	3,989	3,676

一部の前払料以外の全ての金額は、通常、報告期間の期末より12ヶ月以内に回収できる見込である。

23 金融資産の減損

当グループの会計方針に準拠して、売却可能有価証券並びに貸付金及び債権について減損の見直しが実施された。

売却可能負債証券

2016年11月30日に終了した事業年度中には、売却可能負債証券に関して22百万米ドル(2015年：ゼロ)の減損損失が認識された。

2016年11月30日現在で個別に減損が認識されている売却可能負債証券の帳簿価額は18百万米ドル(2015年：31百万米ドル)である。

貸付金及び債権

貸付金及び債権についての当グループの主な潜在的信用リスク・エクスポージャーは、保険契約者貸付並びに住宅用及び商業用不動産に係るモーゲージ・ローンのポートフォリオ(詳細については注記19金融投資を参照)について発生する。保険契約者貸付については、経過利息込みの利息を含んだ保険契約に係る債務額合計が現金による解約払戻金を超える場合、当該保険契約は終了し無効となるため、当グループの信用エクスポージャーは軽減されている。当グループは、保険契約者貸付の対象である全ての保険契約について第一抵当権を有している。

2016年11月30日現在で個別に減損が認識されている貸付金及び債権の帳簿価額は18百万米ドル(2015年：20百万米ドル)である。

当グループは、自らオリジネートした住宅用及び商業用モーゲージ・ローンのポートフォリオを有している。当該ローンの期日が経過した場合には、過去の不履行状況に基づき、個別引当金が一般引当金とともに計上される。保険債権は短期の性質を持ち、支払いを受けていない場合には保障は提供されない。全ての受取債権の期限が1年以内であり、支払いを受けていない場合には保障が中止されるため、回収状況は提示されていない。

24 現金及び現金同等物

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
現金	1,120	1,493
現金同等物	522	499
合計 ⁽¹⁾	1,642	1,992

注：(1) 現金及び現金同等物のうち、412百万米ドル(2015年：428百万米ドル)はユニットリンク契約の裏付けとして保有されており、92百万米ドル(2015年：22百万米ドル)は連結投資ファンドによって保有されている。

現金は当座預金及び手許現金からなる。現金同等物は、銀行預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資及びマネー・マーケット・ファンドからなる。したがって、これら全ての金額は報告期間後12ヶ月以内に実現すると予想されている。

25 保険契約負債

保険契約負債(DPF付投資契約に関連する負債を含む)の変動は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
期首現在	115,969	113,202
評価保険料及び預り金	23,962	21,300
保険契約の解約又はその他の保険給付金の 支払によって免除された負債及び関連費用	(13,647)	(13,240)
勘定残高からの手数料	(1,491)	(1,261)
利息の償却	3,810	3,624
為替変動額	(1,733)	(7,859)
保険契約者に帰属する純資産価額の変動	1,434	107
子会社の売却	-	(22)
その他の変動	(118)	118
期末現在	128,186	115,969

また保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度(調整後)
繰延利益	5,761	5,100
前受収益	2,906	2,874
有配当型保険剰余金に対する保険契約者の 持分	6,731	6,447
将来の保険契約者給付金負債	112,788	101,548
合計	128,186	115,969

事業の説明

以下の表は保険契約及び投資契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える主要な変数を要約したものである。

契約の種類	重要な条件	給付金及び補償金の性質	契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える要素	主要な報告セグメント
従来型のDPF付有配当型生命保険	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります、その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。配当金及びボーナスの宣言時期は保険会社の裁量によって決まる。保険契約者が宣言配当金を受け取る最低の割合は、一般に現地の規則によって規定されている。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する可能性がある。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率	シンガポール、中国、マレーシア
その他の有配当型保険契約	有配当型商品は、プロテクション及び貯蓄要素を含む商品である。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金又はボーナスによって増額する場合があります、その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する可能性がある。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率 ・疾病率	香港、タイ、その他の市場
従来型の無配当型生命保険	死亡、満期、疾病又は障害時に支払われる給付金は固定額で保証されており、保険会社の裁量によるものではない。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用	全て ⁽¹⁾
傷害医療	当該商品は罹患又は疾病給付金を支払うものであり、医療、障害、重症疾患及び傷害をカバーする。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用	全て ⁽¹⁾
ユニットリンク契約	ユニットリンク契約は貯蓄とプロテクションとを組み合わせており、保険契約の現金価値は統合ファンドの価額によって決まる。	給付金は統合ファンド及び死亡給付金の価額に基づいている。	・投資パフォーマンス ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾
ユニバーサル生命保険	顧客が規定された範囲内で支払う変額保険料は、保険会社により設定された利率で発生する利息とともに勘定残高に積み立てられる。保険料は顧客それぞれの死亡給付金によっても異なる。	給付金は勘定残高及び死亡給付金に基づいている。	・投資パフォーマンス ・予定利率 ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾

注：(1) グループ・コーポレート・センターセグメント以外。

方法及び仮定

当期利益及び株主資本が影響を受ける最も重要な項目は市場、保険及び失効リスクであり、これらは以下の表に示されている。間接的なエクスポージャーは、二次的な影響があることを示している。例えば、投資リスクを保険契約者が負担する場合(ユニットリンク契約等)には、株主に帰属する当期利益は稼得する投資収入により直接的影響を受けないが、このような投資を運用することにより当グループが稼得する投資運用手数料を通じて二次的な影響を受ける。直接的エクスポージャーと間接的エクスポージャーとの区別は、これらの項目に対する感応度を示すためのものではない。直接的エクスポージャーが「ネット・ニュートラル」と表示されている場合、これは市場及び信用リスクに対するエクスポージャーが、対応する保険契約負債の変動により相殺されていることによるものである。

市場及び信用リスク				
契約の種類	直接的エクスポージャー			重要な保険及び失効リスク
	保険契約及び投資契約負債	関連する投資ポートフォリオに係るリスク	間接的エクスポージャー	
従来型のDPF付有配当型生命保険	有配当型ファンド ・有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル ・保証	有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル ・保証	・配当宣言により平滑化される投資パフォーマンス	・継続率の将来配当に対する影響 ・死亡率
	その他の有配当型保険契約 ・有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 ・保証	有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 ・保証	・配当宣言により平滑化される投資パフォーマンス	・継続率の将来配当に対する影響 ・死亡率 ・疾病率
従来型の無配当型生命保険	・保証 ・資産負債ミスマッチのリスク	・投資パフォーマンス ・信用リスク ・資産負債ミスマッチのリスク ・信用リスク	・該当なし	・死亡率 ・継続率 ・疾病率
傷害医療	・資産負債ミスマッチのリスク	・投資パフォーマンス ・信用リスク ・資産負債ミスマッチのリスク	・該当なし	・疾病率 ・継続率
年金	・ネット・ニュートラル ・資産負債ミスマッチのリスク	・ネット・ニュートラル ・資産負債ミスマッチのリスク	・投資運用手数料に関連したパフォーマンス	・継続率
ユニットリンク契約	・ネット・ニュートラル	・ネット・ニュートラル	・投資運用手数料に関連したパフォーマンス	・継続率 ・死亡率
ユニバーサル生命保険	・保証 ・資産負債ミスマッチのリスク	・投資パフォーマンス ・信用リスク ・資産負債ミスマッチのリスク	・収益率と保険契約者に対する予定利率とのスプレッド	・死亡率 ・継続率 ・解約率

当グループはまた、事業に係る為替変動リスク、株主資本純額を表す資産に係る金利リスク、信用リスク及び株価リスク、並びに実際の費用が無配当型保険契約に係る保険契約及び投資契約保有者に対する請求可能額を超過する範囲で費用リスクにさらされている。当グループの保険数理評価モデルで適用されている費用の仮定は、事業規模の水準に変動のないことを想定している。

評価金利

2016年及び2015年11月30日現在、従来型の保険契約で適用される評価金利の幅は地域、保険年度及び商品によって異なり、最初の20年間は以下の通りである。

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
香港	3.50% - 7.50%	3.50% - 7.50%
タイ	3.25% - 9.00%	3.25% - 9.00%
シンガポール	2.00% - 7.00%	2.00% - 7.00%
マレーシア	3.70% - 5.43%	3.70% - 8.90%
中国	2.75% - 7.00%	2.75% - 7.00%
韓国	2.85% - 6.50%	3.08% - 6.50%
フィリピン	2.20% - 9.20%	2.20% - 9.20%
インドネシア	3.02% - 9.00%	3.10% - 10.80%
ベトナム	5.07% - 12.25%	5.07% - 12.25%
オーストラリア	3.40% - 7.11%	3.83% - 7.11%
ニュージーランド	2.97% - 5.75%	3.83% - 5.75%
台湾	1.75% - 6.50%	1.75% - 6.50%
スリランカ	7.10% - 10.78%	7.95% - 11.00%

26 投資契約負債

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
期首現在	7,116	7,937
為替変動による影響	(56)	(170)
投資契約給付金	245	(336)
請求手数料	(138)	(189)
解約金純額及びその他の変動	(139)	(126)
期末現在 ⁽¹⁾	7,028	7,116

注：(1) 投資契約負債のうち558百万米ドル(2015年：636百万米ドル)は、繰延手数料収入を表している。

27 仮定及び見積りの変更による影響

以下の表は、DPF付保険契約及び投資契約について、主要な変数に対する仮定の感応度を示している。この開示では、負債及び再保険等の関連資産、並びに繰延獲得費用に対する影響のみが考慮されており、当該負債を裏付ける金融資産の公正価値の変動による相殺は考慮されていない。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
保険契約負債の(増加)/減少、資本及び税引前利益の増加/(減少)		
投資収益の0.5pps増加	20	18
投資収益の0.5pps減少	(27)	(17)
費用の10%増加	(7)	(5)
死亡率の10%増加	(36)	(27)
失効/解約率の10%増加	(22)	(18)

従来型生命保険契約(DPF付投資契約を含む)に係る将来の給付金は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限り、契約開始日に設定された最善の見積りによる仮定を参照し平準純保険料方式による評価法を使用して算定される。表示されている感応度は負債十分性調整を誘発しないと考えられるため、従来型生命保険負債の帳簿価額に対する上記仮定の感応度によるいかなる影響もない。表示年度においては、当グループの従来型生命保険商品における仮定及び見積りの変更によるいかなる影響もなかった。

ユニバーサル生命保険商品及びユニットリンク契約等、金利に感応する保険契約について、死亡率、継続率、費用、将来の投資損益及び将来の予定利率を含め、仮定は報告日ごとになされる。

DPF付保険契約及び投資契約の評価において、仮定の変更による影響は、20百万米ドルの利益の増加(2015年：8百万米ドルの増加)であった。

28 借入金

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
銀行借入金	1	323
ミディアム・ターム・ノート	3,459	2,872
合計	3,460	3,195

2016年及び2015年11月30日現在、当グループは、上記に銀行借入金として開示されている金額に関し、資産を担保として差し入れていなかった。借入金の支払利息は注記9に記載されている。借入金の利率及び満期についての詳細情報は注記36に表示されている。

以下の表は、2016年11月30日現在の当グループの発行済のミディアム・ターム・ノートを要約したものである。

発行日	額面金額	利率	満期までの期間
2013年3月13日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	1.750%	5年
2013年3月13日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	3.125%	10年
2014年3月11日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	2.250%	5年
2014年3月11日 ⁽¹⁾	500百万米ドル	4.875%	30年
2015年3月11日 ⁽¹⁾	750百万米ドル	3.200%	10年
2016年3月16日 ⁽¹⁾	750百万米ドル	4.500%	30年

注：(1) これらのミディアム・ターム・ノートは、香港証券取引所に上場されている。

2016年11月30日に終了した事業年度における発行からの収入純額は、一般的な企業目的のために利用される。

当グループは総額2,050百万米ドルの無担保融資枠に対するアクセスを有している。当該融資枠には、2019年に満期を迎える300百万米ドルの期間3年のリボルビング融資枠と、2021年に満期を迎える1,750百万米ドルの期間5年の融資枠が含まれている。当該融資枠は、一般的な企業目的のために利用される。2016年11月30日現在、当該融資枠に基づくいかなる借入残高もなかった(2015年：ゼロ)。

29 買戻契約に基づく債務

当グループは、特定日に有価証券を買戻す条件付で第三者へ有価証券を売却する、買戻契約を締結している。

これらの契約に関連する有価証券は、当グループの連結財政状態計算書において認識が中止されず、適切な金融資産の分類において保有される。買戻契約の期間中、当グループは、移転した負債証券の売却又は担保差入を制限されている。以下の表は各年度末現在において、買戻契約の対象となる認識が中止されない金融投資に含まれている金額を示している。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
負債証券 - AFS	2,045	2,522
負債証券 - FVTPL	98	677
合計	2,143	3,199

担保

2016年11月30日現在、当グループは、帳簿価額6百万米ドル(2015年：7百万米ドル)の負債証券を担保として差し入れていた。1百万米ドル(2015年：8百万米ドル)の現金担保は、移転された有価証券の市場価額に基づいて保有されていた。不履行事象がない場合には、当グループは受領した負債証券担保の売却又は再担保差入を行わず、当該負債証券担保は連結財政状態計算書に認識されない。

当グループは、2016年及び2015年11月30日現在、いかなる未決済の有価証券貸付取引も実施していなかった。

2016年11月30日現在の買戻契約に基づく債務は、1,984百万米ドル(2015年：3,085百万米ドル)であった。

30 金融資産及び金融負債の相殺

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約

以下の表は、各年度末における相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約の対象となる資産を示している。

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連した金額		
				金融商品	受領した 現金担保	純額
2016年11月30日現在						
金融資産：						
デリバティブ資産	107	-	107	(5)	(6)	96
リバース・レポ契約	224	-	224	(224)	-	-
合計	331	-	331	(229)	(6)	96

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連した金額		
				金融商品	受領した 現金担保	純額
2015年11月30日現在						
金融資産：						
デリバティブ資産	73	-	73	(2)	(8)	63
リバース・レポ契約	155	-	155	(155)	-	-
合計	228	-	228	(157)	(8)	63

以下の表は、各年度末における相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約の対象となる負債を示している。

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連した金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
2016年11月30日現在						
金融負債：						
デリバティブ負債	644	-	644	(440)	(188)	16
買戻契約	1,984	-	1,984	(1,984)	-	-
合計	2,628	-	2,628	(2,424)	(188)	16

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融負債の 総額	連結財政 状態計算書 で相殺した 認識した 金融資産の 総額	連結財政 状態計算書 に表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 殺していない 関連した金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
2015年11月30日現在						
金融負債：						
デリバティブ負債	695	-	695	(439)	(189)	67
買戻契約	3,085	-	3,085	(3,085)	-	-
合計	3,780	-	3,780	(3,524)	(189)	67

当グループは、負債商品に係るデリバティブ取引及び買戻契約について、様々な取引相手と強制可能なマスター・ネットティング契約を締結した。決済の取決めがIFRSのネットティング基準を満たす決済機関のメカニズムを通じて実行された先物契約を除き、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似契約下での取引(担保としての金融商品又は現金の交換を含む)は、IFRSのネットティング基準を満たさない。マスター・ネットティング契約及び類似の契約の規定により、債務不履行又は終了の事象が生じた場合、当事者は取引を早期に終了し、正味金額で決済することができる。

31 引当金

(単位：百万米ドル)

	従業員給付	その他	合計
2014年12月1日現在	124	89	213
連結損益計算書計上額	8	89	97
その他の包括利益計上額	12	-	12
為替換算差額	(9)	(4)	(13)
当期戻入額	(2)	(5)	(7)
当期利用額	(19)	(40)	(59)
その他の変動	3	(1)	2
2015年11月30日現在	117	128	245
連結損益計算書計上額	11	52	63
その他の包括利益計上額	22	-	22
当期戻入額	-	(18)	(18)
当期利用額	(3)	(54)	(57)
その他の変動	(2)	-	(2)
2016年11月30日現在	145	108	253

その他の引当金

その他の引当金は規制事項、訴訟、再編成及び事業再編に対する引当金からなる。その他の引当金は多様な事項について計上され、またそれらの事項は偶発的であるため、当グループは引当金の利用が予想される期間について正確に評価することができない。

32 その他の負債

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
買掛金及びその他の債務	2,980	3,032
連結投資ファンドにおける第三者持分	1,239	1,214
再保険債務	504	411
合計	4,723	4,657

連結投資ファンドにおける第三者持分は、連結投資ファンドにおける受益証券を保有する第三者の持分となり、現金と交換で当グループに戻すことが可能であるため負債として反映されている。

買掛金及びその他の債務は全て、通常、報告期間の期末後12ヶ月以内に決済されることが見込まれている。投資ファンドにおける第三者持分の実現については、当該持分が保険契約及び投資契約負債を裏付けるために保有されている連結投資ファンドにおける受益証券の第三者持分を示していること、また市場リスク及び第三者投資家の行動により影響を受けることから、正確に予測できない。

33 株主資本及び準備金

株主資本

	2016年11月30日現在		2015年11月30日現在	
	百万株	百万米ドル	百万株	百万米ドル
期首現在	12,048	13,971	12,045	13,962
ストック・オプション制度及び代理店 株式購入制度に基づき発行された株式	8	27	3	9
期末現在	12,056	13,998	12,048	13,971

当社は、2016年11月30日に終了した事業年度において、ストック・オプション制度に基づき7,174,665株(2015年：2,190,404株)及び代理店株式購入制度に基づき927,042株(2015年：1,041,690株)を発行した。

従業員株式信託により購入された当社の株式16,849,376株(2015年：16,867,524株)及び売却された当社の株式276,401株(2015年：204,295株)を除き、当社及び子会社は、2016年11月30日に終了した事業年度において、当社の株式の購入、売却又は償還を行っていない。これらの購入は、該当する制度の受託者により香港証券取引所において実施された。これらの株式は、該当する制度の参加者のために信託が保有するものであるため、取消は行われていない。

2016年11月30日に終了した事業年度において、権利確定の結果として、13,664,506株(2015年：14,734,751株)が、株式報酬制度に基づいて、従業員株式信託から当グループの適格取締役、役員及び従業員に譲渡された。2016年11月30日現在、当社の株式78,056,013株(2015年：75,147,538株)は、従業員株式信託により保有されていた。

準備金

公正価値準備金

公正価値準備金には、報告期間の期末現在保有している売却可能有価証券の公正価値の純変動累積額が含まれている。

為替換算準備金

為替換算準備金には、在外企業の財務書類の換算から発生する全ての為替換算差額が含まれている。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じ将来の期間において参加者へ分配するために設立されたものである。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで「従業員株式信託」として報告される。

不動産再評価積立金

不動産再評価積立金には、報告期間の期末現在において自己使用不動産の再評価価額の純変動累積額が含まれている。不動産再評価剰余金は、株主に対する分配可能な実現利益とはみなされない。

その他の準備金

その他の準備金には、共通支配下における企業結合の会計処理及び株式報酬による影響が含まれている。

34 非支配持分

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在(調整後)
子会社の株式持分	59	59
損益持分	257	221
その他の準備金持分	10	23
合計	326	303

35 当グループの資本構造

資本管理アプローチ

当グループの資本管理の目的は、資本を自由に移動させる能力を維持し、常に自己資本規制を満たし、事業の進展をサポートするための強固な資本基盤を維持することに重点を置いている。

当グループの資本管理機能は、当グループの資本に関連する全ての活動を監視し、経営陣の資本に関する決定を円滑にする。資本管理機能は、資産・負債管理、戦略的資産配分、及び継続的ソルベンシー管理に関する決定に関与している。これには、戦略及び事業計画プロセスにおいて、またAIAの株主に対する配当支払能力の決定時において、資本に関する検討を最優先することが含まれる。

規制ソルベンシー

当グループは規制当局が適用する支払能力及び自己資本比率基準に準拠している。当グループのAIAカンパニー・リミテッド(以下「AIA Co.」という。)及びAIAインターナショナル・リミテッド(以下「AIAインターナショナル」という。)レベルでの主要な保険規制当局である香港保険業監理処(以下「HKOCI」という。)は、AIA Co.及びAIAインターナショナルが香港保険業条例(以下「HKICO」という。)のソルベンシー・マージン要件を満たすことを求めている。HKICOは(いくつかの事項の中でも特に)、保険業者が香港において又は香港を起点として保険業を行うための承認を得る上での最低ソルベンシー・マージン要件を定めている。AIAがHKOCIに対して新たに果たすべきこととなった責任とは、AIA Co.及びAIAインターナショナルがそれぞれ、香港以外の支店について資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージンの100%(以前は150%)以上に維持することである。疑義を排除するため明記しておく、AIAが香港の事業に関して果たすべき責任、又はAIAが香港において維持することを求められている法定最低ソルベンシー・マージンに変更はない。

当グループの2つの主要な事業会社の、2016年及び2015年11月30日現在の資本ポジションは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在			2015年11月30日現在		
	使用可能 資本合計	規制上の 最低自己資本	ソルベン シー比率	使用可能 資本合計	規制上の 最低自己資本	ソルベン シー比率
AIA Co.	6,699	1,659	404%	6,761	1,579	428%
AIAインターナ ショナル	6,237	2,072	301%	6,388	1,794	356%

これらの目的で、当グループは、使用可能資本合計を、HKICOに準拠して測定される資産の負債に対する超過額と定義しており、また「規制上の最低自己資本」を、HKICOに準拠して計算される必要最低ソルベンシー・マージンと定義している。ソルベンシー比率は規制上の最低自己資本に対する使用可能資本合計の割合である。

また当グループの個々の支店及び子会社は、その支店及び子会社並びに各社の親会社が事業を行う法域、また子会社については設立された法域における政府当局の監督を受ける。当グループを監督する様々な規制当局は、当グループの現地でのソルベンシーのポジションを積極的に監視している。AIA Co.及びAIAインターナショナルは、その監査済年次財務書類に基づき、ソルベンシー・マージンのポジションに関する年次報告書をHKOCIへ提出しており、当グループの他の事業部門も同様の年次報告書をそれぞれの地域の規制当局へ提出している。

当社の株主に対する配当金及びその他の債務の支払能力は、最終的に事業子会社及び支店から受け取る配当金及びその他の支払いに左右され、それらは契約、規則及びその他の制限に従っている。当グループの個々の支店及び子会社を監督する様々な規制当局は、規制対象の子会社及び支店がAIA Co.へ配当金又はその他の分配金及び支払金を支払う能力について、追加の制限を課す裁量権を有している。これには、事業部門が維持するよう求められるソルベンシー・マージンの引上げが含まれる。例えば、該当する当グループの個々の支店又は子会社を監督している規制当局からの同意なしに資本を送金することはできない。株主への配当金、分配金及びその他の支払金の支払いはHKOCIの監督を受けなければならない。

当グループ特有の資本及び規制上の命令

2016年11月30日現在では、別途記載のない限り、以下に要約されている要件及び制限は当グループに対して重要であり、効力を有しているとみなされる場合がある。

香港保険業監理処

AIAグループ・リミテッドは、保険局に対して、下記の事項を約束した。

- () AIAグループ・リミテッドは、(a)AIA Co.及びAIAインターナショナルの各社が、常に、香港の支店については資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージン要件の150%以上に維持し、香港以外の支店については資産の負債に対する超過額を香港における法定最低ソルベンシー・マージン要件の100%(以前は150%)以上に維持すること(以下においては、各比率を「最低比率」という。)、(b)AIAグループ・リミテッドが、AIA Co.又はAIAインターナショナルのいずれからでも、ソルベンシー比率が(a)に記載の最低比率未満となるような資本の引上げ又は資金若しくは資産の移転を行わないこと(但し、いずれかの場合において、保険局の書面による事前の同意を得た場合を除く。)、並びに(c)AIA Co.又はAIAインターナショナルのいずれかのソルベンシー比率が各最低比率未満となった場合、AIAグループ・リミテッドが、保険局が受諾可能な方法で、可能な限り速やかに当該ソルベンシー比率を各最低比率まで回復させるための対策を講じることを保証する。
- ()AIAグループ・リミテッドは、ある者が、(a)HKSEで取引されている株式の取得を通じてAIA Co.及びAIAインターナショナルの統括者(HKIC0第9条(1)(c)()の定義に準ずる)となった事実、又は(b)HKSEで取引されている株式の売却を通じてAIA Co.及びAIAインターナショナルの統括者(HKIC0第9条(1)(c)()の定義に準ずる)でなくなった事実を把握した場合、その旨を速やかに書面にて保険局へ通知する。

- ()AIAグループ・リミテッドは、保険局の監督に服する。また、AIAグループ・リミテッドがHKIC0第8条(2)に基づく統括者の「適切且つ相当」な基準に関する保険局のガイダンスの継続的な遵守を義務付けられる。保険局は、HKIC0に基づき、ある者が認可を受けた保険会社の統括者又は取締役として適切且つ相当でないと思われる場合に異議を申し立てる権限を有する。これらの基準は、持株会社の財源の十分性；保険局の規制対象である保険子会社を対象とした持株会社の事業計画の実現可能性；当グループの法律上、経営上及び運営上の構造の明瞭性；他の持株会社又は管理する主要子会社の詳細；持株会社、その取締役又は統括者が、管財人の管理下、行政管理下、清算中若しくはその他同様の手続中にあるか否か、また裁判所の命令に基づく債務の不履行、刑事上の有罪判決、又は制定法若しくは規制の要求事項に対する違反があるか否か；グループのコーポレート・ガバナンスの健全性；グループのリスク管理フレームワークの健全性；適用される法令、規則及び規制を遵守した管理を行うための、保険局の規定対象である保険子会社からの情報の受領；保険局の規制対象である保険子会社の監督及び運営管理における役割等である。
- ()AIAグループ・リミテッドは、上記()に述べるガイダンスの全ての強化又は改善、及び保険局が随時公表する行政措置若しくは保険局がHKIC0に従って定める可能性のある要件、HKIC0に基づく規制又は保険局が随時公表するガイダンス・ノートを履行する。

36 リスク管理

リスク管理フレームワーク

AIAは、当グループの事業のあらゆる面において、また当グループの全ての利害関係者のために、健全なリスク管理の重要性を認識している。リスク管理フレームワーク(以下「RMF」という。)は、当グループ全体のリスクを識別、定量化、軽減する構造を提供している。有効なRMFは、事業におけるリスクの不適切性又は無効な統制から生じる財務上及び評判にかかる損害を回避するための鍵となる。

保険リスク

保険リスクとは、保険金請求実績の変動や、より一般的な、保険契約の獲得及び継続率に関するエクスポージャーに起因するリスクをいう。これには、将来におけるこれらのリスクの実績に関する仮定の変更も含まれる。

失効

当グループの期待とは異なる保険契約の解約率。

当グループは、顧客が自分のニーズを満たす商品を確実に購入することを経営理念の中核としている。当グループは、ビジネス・クオリティ・フレームワークの効果的な実施、総合的な販売研修プログラム、並びに販売活動及び継続率の積極的な監視を通じて、適格な営業担当者により適切な商品が販売されるようにすることと、サービスの基準が一貫して顧客のニーズを満たすようにすることを目指している。

費用

新商品の販売費用や保有契約の管理費用が、価格設定時の仮定を超えるリスク。

日常の業務は、規律のとれた予算編成及び統制プロセスに従うことにより、費用を管理できる。これは、当グループの営業する市場における豊富な経験に基づいている。

疾病及び死亡

医療保険金／死亡保険金請求の発生率及び／又は金額が、価格設定時又は積立時の仮定を超えるリスク。

当グループは、長年の実績に基づき、再保険専門会社の支援を得て設定された明確な市場志向の保険引受並びに保険金請求に関するガイドライン及び実務慣行に従っている。

当グループの保険数理チームは、保有契約における全ての保険リスク要因について定期的の実績調査を行っている。これらの内部調査は、外部データと合わせて、最新の傾向を識別するために使用され、その後、製品設計、価格設定、保険引受、保険金の管理や再保険のニーズを通知するために使用することができる。

医療技術、健康及びウェルネス、法律の影響並びに一般的な社会、政治及び経済条件の地域及び世界の趨勢の展開をモニタリングすることを通じて、当グループは、商品に対する潜在的な悪影響を予想し、早期に対応するように努めている。

再保険は、特に大型契約や新規リスクに伴う集中リスクとボラティリティ・リスクの軽減や、伝染病や自然災害等の大規模災害に対する保障を目的として使用される。

投資及び金融リスク

信用リスク

信用リスクとは、第三者が当グループに対する債務を期限到来時に履行しないリスクをいう。信用リスクは主に当グループの投資ポートフォリオから生じるが、再保険、購買及び財務活動を通じて発生する場合もある。

当グループの信用リスク管理監督プロセスは中央集権的であるが、管理及び説明責任は、当グループの各業務部門により実施され、権限分散的である。AIAによる信用リスク管理の要は、十分統制された保険引受手順への厳守である。当グループの信用リスク管理においては、まず初めに、全ての取引相手に内部格付を割り当てる。第一線の各業務部門が、各取引相手の詳細な分析を実施し、格付を提言する。当グループのリスク管理機能では、当グループの内部格付フレームワークを管理しており、これらの格付を審査して、格付の割当に関する最終決定を下している。信用リスクの測定及びモニタリングは継続的な手続であり、エマージェンシリスクの早期特定を可能にするよう設計されている。

金利リスク

当グループの金利リスクに対するエクスポージャーは主として、当グループの負債と資産に係るデュレーションの相違から生じる。大半の市場では、満期までの期間が生命保険負債に十分見合う資産がないため、当グループの保険負債に合わせるための満期資産の再投資に関して不確実性が生じる。

AIAは、主に経済価値ベースで資産と負債の両方のデュレーションを計算するという方法により、金利リスクを管理している。各国のソルベンシー規制と、経済価値ベースに相違があるビジネス・ユニットについては、各国のソルベンシー規制に基づく金利リスクも考慮される。さらに裁量による給付金付きの商品については、追加の金利リスク管理モデルを使用して、適切なリスク管理策の決定に役立てている。また経営陣は、オプション及び保証付きの商品を評価する際に、金利の変動とは連動しない影響も考慮している。

金利リスクに対するエクスポージャー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関連する金利リスクの性質を要約したものである。この分析においては、報告日より12ヶ月以内に満期が到来する又は条件変更される固定利付商品は変動利付商品として開示されている。

	(単位：百万米ドル)			
	変動利付	固定利付	非利付	合計
2016年11月30日現在				
金融資産				
貸付金及び預金	1,108	5,929	25	7,062
その他の債権	164	-	1,569	1,733
負債証券	7,342	106,276	-	113,618
持分証券	-	-	30,211	30,211
再保険債権	-	-	335	335
未収投資収益	-	-	1,383	1,383
現金及び現金同等物	1,456	-	186	1,642
デリバティブ金融商品	-	-	107	107
金融資産合計	10,070	112,205	33,816	156,091
金融負債				
投資契約負債	-	-	7,028	7,028
借入金	-	3,459	1	3,460
買戻契約に基づく債務	1,984	-	-	1,984
その他の負債	-	-	4,723	4,723
デリバティブ金融商品	-	-	644	644
金融負債合計	1,984	3,459	12,396	17,839

(単位：百万米ドル)

	変動利付	固定利付	非利付	合計
2015年11月30日現在				
金融資産				
貸付金及び預金	1,009	6,170	32	7,211
その他の債権	183	-	1,458	1,641
負債証券	7,680	96,960	-	104,640
持分証券	-	-	27,159	27,159
再保険債権	-	-	257	257
未収投資収益	-	-	1,350	1,350
現金及び現金同等物	1,826	-	166	1,992
デリバティブ金融商品	-	-	73	73
金融資産合計	10,698	103,130	30,495	144,323
金融負債				
投資契約負債	-	-	7,116	7,116
借入金	472	2,723	-	3,195
買戻契約に基づく債務	3,085	-	-	3,085
その他の負債	15	-	4,642	4,657
デリバティブ金融商品	-	-	695	695
金融負債合計	3,572	2,723	12,453	18,748

株価リスク

株価リスクは、持分証券の市場価格の変動により発生する。持分証券への長期投資は、分散投資効果及び収益の向上をもたらすことが期待される。株式エクスポージャーの限度は常に、当グループの戦略的資産配分の条件に従っている。

株価リスクは、まず初めに、ベンチマークやトラッキングエラーのターゲットが定められている個々の投資方針に沿って管理される。個々のエクスポージャーを織り込むため、株価リスク限度も適用される。株式エクスポージャーの集中を防ぐため、個々の取引相手に関する総合エクスポージャー報告書には、株式エクスポージャーが含まれている。

感応度分析

金融資産及び負債に影響を与える主要な変数に対する感応度分析は、以下の表に示されている。DPF付の保険及び投資契約の感応度に関連する情報は、注記27に示されている。その他の金融資産の帳簿価額は、金利又は株価の増減に合わせて変動しない。金利及び株価の変動に対する負債証券及び持分証券の感応度を算出する上で、当グループは保険契約者に対する負債に与える資産評価の影響について、仮定を行っている。ユニットリンク契約を裏付けるために保有する資産は、保険契約者が公正価値の変動の全額を負担していることを踏まえ、除外されている。有配当型ファンドにおいて保有される資産の感応度分析は、注記2に記載の適用される保険契約者の最低配当割合を用いて、保険契約者へ利益を配分してから算出される。

1つの変数が変動することにより生じる税効果考慮前の利益及び資本合計への予測される影響を示すための情報が表示されている。

金利及び株価の変動に対する税引前利益及び税効果考慮前資本合計の感応度を示すために、金融資産の減損による影響を無視している。これは債務不履行の事象が個々の発行体の特質を反映しているからである。当グループの会計方針では、契約の開始時に金利の仮定を確定し、当グループの仮定には不利な偏差の引当が組み込まれているため、この感応度分析において示される変動の水準により損失の認識は発生せず、そのため対応する負債へのいかなる影響額もない。

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在			2015年11月30日現在		
	税引前利益 への影響	資本合計へ の影響 (税効果 考慮前)	配分資本 への影響 (税効果 考慮前)	税引前利益 への影響 ⁽¹⁾	資本合計へ の影響 (税効果 考慮前) ⁽¹⁾	配分資本 への影響 (税効果 考慮前)
株価リスク						
10%の株価の上昇	995	995	995	792	792	792
10%の株価の下落	(995)	(995)	(995)	(792)	(792)	(792)
金利リスク						
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの増加	(204)	(4,699)	(204)	(123)	(3,937)	(123)
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの減少	219	5,179	219	135	4,315	135

注：(1) 金利リスクの税引前利益及び資本合計(税効果考慮前)への影響は、当期の表示と整合するよう調整されている。

為替変動リスク

当グループの為替変動リスクは、主としてアジア・パシフィック地域の複数の地域別市場における当グループの事業及び財務報告を目的とした複数通貨の米ドルへの換算により発生する。当社の事業部門及び子会社の貸借対照表値は、当グループの報告通貨である米ドルにヘッジされていない。

しかし、各ビジネス・ユニットの資産、負債、並びに現地の規制上及びストレスをかけた自己資本の通貨は通常、マッチングされている。ただし、機能通貨以外の通貨建株式の保有又は１年以内に予想される資本変動については、例外的にヘッジされることがある。機能通貨以外の通貨建債券の保有は通常、クロス・カレンシー・スワップ又は先渡為替契約によりヘッジされる。

為替変動に対する正味エクスポージャー

	(単位：百万米ドル)					
	米ドル	香港ドル	タイ・バーツ	シンガポール・ドル	マレーシア・リンギット	中国人民元
2016年11月30日現在						
元となる通貨別の資本内訳	20,429	2,208	2,902	(2,786)	1,939	4,098
為替デリバティブ・ポジションの 想定元本純額	(7,104)	601	2,010	2,861	(187)	(122)
為替変動エクスポージャー	13,325	2,809	4,912	75	1,752	3,976
元となる通貨の５％の上昇						
税引前利益に対する影響	169	11	(7)	35	(6)	14
その他の包括利益に対する影響	(184)	99	252	(31)	94	185
資本合計に対する影響	(15)	110	245	4	88	199
米ドルの５％の上昇						
税引前利益に対する影響	169	21	(6)	(20)	7	(10)
その他の包括利益に対する影響	(184)	(131)	(239)	16	(95)	(189)
資本合計に対する影響	(15)	(110)	(245)	(4)	(88)	(199)

(単位：百万米ドル)

	米ドル	香港ドル	タイ・ バーツ	シンガ ポール・ ドル	マレーシ ア・リン ギット	中国 人民元
2015年11月30日現在 - 調整後						
元となる通貨別の資本内訳	18,958	2,070	2,281	(2,789)	1,913	3,539
為替デリバティブ・ポジションの 想定元本純額	(6,617)	601	1,818	2,698	(177)	(21)
為替変動エクスポージャー	12,341	2,671	4,099	(91)	1,736	3,518
元となる通貨の5%の上昇						
税引前利益に対する影響	134	10	5	25	(7)	21
その他の包括利益に対する影響	(157)	98	200	(30)	94	155
資本合計に対する影響	(23)	108	205	(5)	87	176
米ドルの5%の上昇						
税引前利益に対する影響	134	24	(4)	(10)	9	(15)
その他の包括利益に対する影響	(157)	(132)	(201)	15	(96)	(161)
資本合計に対する影響	(23)	(108)	(205)	5	(87)	(176)

流動性リスク

AIAでは、財務流動性リスクと投資流動性リスクという2種類の流動性リスクが生じるものと識別している。財務流動性リスクとは、期限到来時に取引相手に対する支払義務を履行するために利用可能な現金が不足するリスクである。財務流動性リスクの管理において特に重視すべき領域の1つに担保がある。AIAは、デリバティブ及び買戻契約市場における活動の限度を、市場での極めて不利な事象に耐える目的で関連するファンド又は子会社において利用可能な担保に基づき決定することで、当該エクスポージャーを管理している。さらにAIAは、契約に基づく銀行融資枠、債券現先市場の利用、及び当グループのグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムを介した債券市場に対するアクセスの維持を通じて流動性をサポートしている。

投資流動性リスクは、当グループの投資の売買能力に関連して生じる。この流動性リスクは、当グループの保有資産の規模と、所定の時点において当該資産を売買する意思を有する取引相手が見つかる可能性との相関性を示す関数である。困難な状況においては、資産を売却せざるを得ない売り手が、購入を望まない買い手を探すこととあいまって、一般に市場における損失は増大する。

生命保険会社には、死亡率及び疾病率に直接関連する負債の履行に必要とされる流動性が比較的小さいという特徴があるが、当該リスクは、当グループの資産の相対的な流動性の継続的な評価と、リスク許容度を通じた個別の保有資産の規模を通じて慎重に管理されている。

(単位：百万米ドル)

	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	満期なし
2016年11月30日現在						
金融資産(保険契約者及び株主運用資産)						
貸付金及び預金	6,866	818	1,095	298	2,204	2,451
その他の債権	1,676	1,558	78	6	-	34
負債証券	109,162	3,098	16,341	28,291	61,432	-
持分証券	14,713	-	-	-	-	14,713
再保険債権	335	335	-	-	-	-
未収投資収益	1,341	1,333	1	-	-	7
現金及び現金同等物	1,137	1,137	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	104	53	12	26	13	-
小計	135,334	8,332	17,527	28,621	63,649	17,205
金融資産(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)	20,757	-	-	-	-	20,757
合計	156,091	8,332	17,527	28,621	63,649	37,962
金融負債及び保険契約負債(保険契約者及び株主運用負債)						
保険契約及び投資契約負債(繰延獲得費用、繰延オリジネーション費用及び再保険料控除後)	95,007	2,725	9,799	10,529	71,954	-
借入金	3,460	-	998 ⁽¹⁾	1,241	1,221	-
買戻契約に基づく債務	1,984	1,984	-	-	-	-
その他の負債	3,379	2,354	47	2	13	963
デリバティブ金融商品	642	93	208	313	28	-
小計	104,472	7,156	11,052	12,085	73,216	963
金融負債及び保険契約負債(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)	20,743	-	-	-	-	20,743
合計	125,215	7,156	11,052	12,085	73,216	21,706

注：(1) 期日の到来が2年超5年以内の金額498百万米ドルを含む。

(単位：百万米ドル)

	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	満期なし
2015年11月30日現在 - 調整後						
金融資産(保険契約者及び株主運用資産)						
貸付金及び預金	7,000	784	1,344	445	2,112	2,315
その他の債権	1,613	1,511	48	2	1	51
負債証券	100,458	3,369	14,869	27,174	55,046	-
持分証券	12,211	-	-	-	-	12,211
再保険債権	257	257	-	-	-	-
未収投資収益	1,309	1,300	1	-	-	8
現金及び現金同等物	1,542	1,542	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	70	41	22	6	1	-
小計	124,460	8,804	16,284	27,627	57,160	14,585
金融資産(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)	19,863	-	-	-	-	19,863
合計	144,323	8,804	16,284	27,627	57,160	34,448
金融負債及び保険契約負債(保険契約者及び株主運用負債)						
保険契約及び投資契約負債(繰延獲得費用、繰延オリジネーション費用及び再保険料控除後)	85,996	2,643	9,439	10,432	63,482	-
借入金	3,195	150	1,318 ⁽²⁾	1,240	487	-
買戻契約に基づく債務	3,085	3,085	-	-	-	-
その他の負債	3,320	2,399	32	2	21	866
デリバティブ金融商品	695	28	259	398	10	-
小計	96,291	8,305	11,048	12,072	64,000	866
金融負債及び保険契約負債(ユニットリンク契約及び連結投資ファンド)	19,849	-	-	-	-	19,849
合計	116,140	8,305	11,048	12,072	64,000	20,715

注：(1) 上記表の表示は、当年度の表示と整合するよう調整されている。

注：(2) 期日の到来が2年超5年以内の金額995百万米ドルを含む。

37 従業員給付

確定給付制度

当グループは退職後に制度加入従業員に対して生命保険及び医療給付を提供し、雇用終了時の一時払い給付を提供する積立型及び非積立型確定給付制度を運営している。これらの制度でカバーされている地域には、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、インドネシア、韓国、フィリピン、スリランカ及びベトナムが含まれる。この制度の直近の独立保険数理評価は、2016年11月30日現在のものであり、資格のある保険数理士によって実施された。保険数理士全員が、保険数理に関する意見提供の専門家である保険数理組織の有資格メンバーである。保険数理評価は、これら確定給付退職制度による当グループの債務の33% (2015年：41%) が、受託者が保有する制度資産によってカバーされていることを示している。期末時評価日現在における制度資産の公正価値は、62百万米ドル(2015年：63百万米ドル)であった。連結損益計算書で認識されたこれらの制度に関する費用合計は11百万米ドル(2015年：8百万米ドル)であった。

確定拠出制度

当グループは複数の確定拠出年金制度を運営している。当期におけるこれらの制度に関する費用合計は67百万米ドル(2015年：60百万米ドル)であった。従業員及び雇用者は、勤続年数に応じ、また各法域において適用される月次該当所得の上限に従い、従業員の基本月給の1%から22%に相当する額を毎月拠出することが求められる。権利確定条件付確定拠出年金制度の場合、従業員のための雇用主による拠出金のうち、従業員が拠出金についての権利確定前に退職したことに伴う失効分は、雇用主が将来支払う拠出金の減額に充当する。既存の拠出金レベルの減額に充当された拠出金失効分の金額に重要性はない。

38 株式報酬

株式報酬制度

2016年11月30日に終了した事業年度中に、当グループは、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。))及び従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。))に基づき、当グループの一部の取締役、役員及び従業員に対してストック・オプション、制限付株式ユニット(以下「RSU」という。))及び制限付株式購入ユニット(以下「RSPU」という。))の追加付与を行った。また当グループは、代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。))に基づき、適格代理店に対しても制限付株式申込ユニット(以下「RSSU」という。))の追加付与を行った。

RSU制度

RSU制度では、付与されたRSUの権利確定は、適格な参加者がそれぞれの権利確定期間中当グループに勤務し続けることが条件とされる。RSUの付与は、一定期間が全て経過した後、又は確定期間のトランシェのいずれかで権利確定される。トランシェで権利確定するRSU付与の場合、各権利確定トランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。一部のRSUでは、市況及び市況以外の条件の両方を含む業績条件も付属される。業績条件付のRSUは、業績条件の実際の達成状況に応じ、権利確定期間終了時に参加者に対して発行される。権利確定期間中、参加者には基礎となる株式の配当受給権はない。制限が適用される法域を除き、付与されたRSUは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能な株式の最大数は301,100,000株(2015年：301,100,000株)であり、2016年11月30日現在の発行株式数の約2.5%(2015年：2.5%)に相当する。

	(単位：株式数)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
株式数		
制限付株式ユニット		
期首現在未行使残高	53,650,778	58,590,419
付与	18,964,022	17,933,566
消滅	(10,150,721)	(8,785,462)
権利確定	(13,126,777)	(14,087,745)
期末現在未行使残高	49,337,302	53,650,778

S0制度

S0制度の目的は、適格な参加者がそのオプション行使時点で創成された価値を共有できるようにすることで適格な参加者の利益と当社の株主の利益を整合させることにある。ストック・オプション(S0)の付与は、一定期間が全て経過した後、又は約3年から5年の権利確定期間のトランシェのいずれかで権利確定される。この間、適格な参加者は当グループに勤務し続けることが求められる。トランシェで権利確定するS0付与の場合、各権利確定トランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。付与されたストック・オプションは付与日から10年で失効し、適格な参加者は各ストック・オプション1口につき普通株式1株を引き受ける権利が付与される。制限が適用される法域を除き、付与されたストック・オプションは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能なオプションの株式の総数は、301,100,000株(2015年：301,100,000株)であり、2016年11月30日現在の発行株式数の約2.5%(2015年：2.5%)に相当する。

当グループの従業員及び取締役によるストック・オプション未行使残高及び行使可能ストック・オプションについて、報告期間末現在の情報は以下の通りである。

	2016年11月30日に終了した 事業年度		2015年11月30日に終了した 事業年度	
	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)
ストック・オプション				
期首現在未行使残高	40,458,104	33.29	37,105,919	30.67
付与	9,550,232	41.90	5,937,871	47.73
行使	(7,174,665)	28.58	(2,190,404)	27.68
消滅又は失効	(1,252,638)	39.91	(395,282)	35.48
期末現在未行使残高	41,581,033	35.88	40,458,104	33.29
期末現在行使可能ストック・オプション	20,592,646	29.44	17,817,979	27.71

2016年11月30日に終了した事業年度における、当社のストック・オプション行使日現在の加重平均株価は、49.43香港ドル(2015年：48.32香港ドル)であった。

以下の表は、2016年及び2015年11月30日現在のストック・オプション未行使残高の行使価格の範囲について要約したものである。

	2016年11月30日に終了した 事業年度		2015年11月30日に終了した 事業年度	
	ストック・ オプション 未行使残高	加重平均 残存契約期間 (年)	ストック・ オプション 未行使残高	加重平均 残存契約期間 (年)
行使価格の範囲				
26香港ドル - 35香港ドル	20,575,507	5.14	28,008,527	6.09
36香港ドル - 45香港ドル	15,489,143	8.48	6,550,428	8.27
46香港ドル - 55香港ドル	5,516,383	8.28	5,899,149	9.28
期末現在未行使残高	41,581,033	6.80	40,458,104	6.91

ESPP

この制度では、当グループの適格従業員は適格従業員拠出金を通じて当社の普通株式を購入でき、権利確定期間の終了時に、適格従業員拠出金を通じて購入された株式(拠出株式) 2 株に対して 1 個の適合制限付株式購入ユニットを当社が付与する。拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格従業員は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し続けるとともに当グループに勤務し続けることが求められる。適格従業員拠出金のレベルは年間基本給の 8 % 以下に制限され、年間117,000香港ドルが上限とされる。付与された適合制限付株式購入ユニットは、持分での決済が予定されている。2016年11月30日に終了した事業年度における適格従業員への支払額は14百万米ドル(2015年：12百万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は2,436,497株(2015年：普通株式1,962,088株)であった。

ASPP

ASPPの仕組みは通常、ESPPの仕組みに従っているが、権利確定期間末に当社の新規株式 1 株を購入予約するのに 1 米ドルの購入予約価格を適格代理店が支払う必要があることが、重要な相違点である。この制度において、当グループの適格代理店は、適格代理店拠出金により当社の普通株式を購入することが可能であり、当社は当該代理店に対し、適格代理店拠出金を通じて購入した 2 株(以下「代理店拠出株式」という。)につき 1 個の適合制限付株式購入予約ユニットを権利確定期間末に付与する。適格代理店は、制限付株式購入予約ユニット 1 個につき 1 株の当社新規株式を購入予約する権利を得る。代理店拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格代理店は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し、かつ、当グループとの代理店契約を維持していることが求められる。付与された適合制限付株式購入予約ユニットは持分での決済が予定されている。適格代理店拠出金のレベルは年間15,000米ドルが上限とされる。2016年11月30日に終了した事業年度における適格代理店の支払額は17百万米ドル(2015年：14百万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は2,792,549株(2015年：普通株式2,361,838株)であった。

評価方法

当グループでは、報奨付与の条件を考慮の上で、付与されたストック・オプションの公正価値算出には二項束モデルを、またRSU、ESPP及びASPP報酬の公正価値算出にはモンテカルロ・シミュレーション法及び/又は割引キャッシュ・フローを使用している。価格のボラティリティは、香港証券取引所での取引開始以降の履歴データの分析に基づく当社株式のインプライド・ボラティリティに基づき見積られる。ストック・オプションの予想期間は、評価モデルのアウトプットから導出され、当社従業員の行使についての予想分析に基づいて計算される。業績に基づくRSUの市況の見積りは、付与日までの 1 年間の履歴データに基づく。権利確定前の消滅に対する引当金は、報奨の評価には含まれない。

ストック・オプションについて算定された公正価値は、実施された仮定及び利用されたモデルの限界により、本質的に主観的である。

2016年11月30日に終了した事業年度				
	ストック・オプション	制限付株式ユニット	ESPP制限付株式購入ユニット	ASPP制限付株式購入予約ユニット
仮定				
無リスク金利	1.25%	0.50%-0.74%*	0.47%-0.88%	0.91%
ボラティリティ	20%	20%	20%	20%
配当利回り	1.8%	1.8%	1.2%-1.8%	1.8%
行使価格(香港ドル)	41.90	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	8.03	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション/ユニット1個当たり加重平均公正価値(香港ドル)	7.74	34.35	44.20	34.92

2015年11月30日に終了した事業年度				
	ストック・オプション	制限付株式ユニット	ESPP制限付株式購入ユニット	ASPP制限付株式購入予約ユニット
仮定				
無リスク金利	1.61%	0.56%-0.80%*	0.44%-0.90%	0.85%
ボラティリティ	20%	20%	20%-25%	20%
配当利回り	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
行使価格(香港ドル)	47.73	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	7.94	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション/ユニット1個当たり加重平均公正価値(香港ドル)	10.15	39.27	41.67	35.98

* 市況条件付RSUに適用可能。

2016年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの評価における加重平均株価は41.60香港ドル(2015年：47.15香港ドル)である。2016年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの公正価値総額は10百万米ドル(2015年：8百万米ドル)である。

認識された報酬費用

2016年11月30日に終了した事業年度にRSU制度、SO制度、ESPP及びASPPに基づき当グループが付与した様々な株式報酬に関連して認識された報酬費用総額(消滅予想額控除後)は、84百万米ドル(2015年：79百万米ドル)である。

39 取締役及び経営幹部の報酬

取締役の報酬

執行取締役は、適用すべき法規則に準拠して、給与、賞与、年金制度拠出金、長期インセンティブ、住宅及びその他の手当、並びに現物給付の形式で報酬を受け取る。賞与及び長期インセンティブは執行取締役の

報酬における変動要素であり当グループ業績及び執行取締役のパフォーマンスと連動している。株式報酬制度の詳細については注記38に記載されている。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付 ⁽¹⁾	賞与	株式報酬 ⁽²⁾	年金制度拠出金	その他の給付	奨励金	合計
2016年11月30日に終了した事業年度								
執行取締役								
マーク・エドワード・タッカー氏 ⁽³⁾	-	2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570
合計	-	2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570

注：(1) 住宅、医療及び生命保険、子供の教育、クラブ及び職能団体の会員資格、社用車、並びに福利厚生に対する現金以外の給付を含む。

注：(2) 高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づくSO及びRSU報酬を含む。

注：(3) マーク・エドワード・タッカー氏は、当グループの最高経営責任者兼社長としての報酬のみ受給しており、当社の取締役又は当社の子会社の取締役としての報酬は別途受給していない。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付 ⁽¹⁾	賞与	株式報酬 ⁽²⁾	年金制度拠出金	その他の給付	奨励金	合計
2015年11月30日に終了した事業年度								
執行取締役								
マーク・エドワード・タッカー氏 ⁽³⁾	-	2,130,577	4,414,600	8,343,876	105,833	-	-	14,994,886
合計	-	2,130,577	4,414,600	8,343,876	105,833	-	-	14,994,886

注：(1) 住宅、医療及び生命保険、子供の教育、クラブ及び職能団体の会員資格、社用車、並びに福利厚生に対する現金以外の給付を含む。

注：(2) 高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づくSO及びRSU報酬を含む。

注：(3) マーク・エドワード・タッカー氏は、当グループの最高経営責任者兼社長としての報酬のみ受給しており、当社の取締役又は当社の子会社の取締役としての報酬は別途受給していない。

2016年及び2015年11月30日現在の当社の非執行取締役及び独立非執行取締役の報酬は以下の表に示されている。

(単位：米ドル)

	取締役 報酬 ⁽¹⁾	給与、手当 及び現物 給付 ⁽²⁾	賞与	株式報酬	年金制度 拠出金	その他の 給付	奨励金	合計
2016年11月30日に終了した 事業年度								
非執行取締役								
エドモンド・セーウィン・ ツェ氏	571,230	97,289	-	-	-	-	-	668,519
独立非執行取締役								
ジャック・チャク・クオン・ ソー氏	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
チョン・コン・チョウ氏	220,000	-	-	-	-	-	-	220,000
ジョン・バリー・ハリソン 氏	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
ジョージ・ヨンブン・ヨー 氏	245,000	-	-	-	-	-	-	245,000
モハメド・アズマン・ヤヒ ヤ氏	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
ローレンス・ジュエン・ イー・ラウ教授	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
スウィー・リャン・テオ氏	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
ナロンチャイ・アカラサ ネー博士 ⁽³⁾	188,566	-	-	-	-	-	-	188,566
合計	2,359,796	97,289	-	-	-	-	-	2,457,085

注：(1) 全ての取締役は、当社の取締役としての報酬は受給しているが、当社の子会社の取締役としての報酬は受給していない。

注：(2) 住宅、クラブの会員資格及び医療保険、並びに社用車に対する現金以外の給付を含む。

注：(3) ナロンチャイ・アカラサネー博士が2016年1月15日に当社の独立非執行取締役に任命された。

(単位：米ドル)

	取締役 報酬 ⁽¹⁾	給与、手当 及び現物 給付 ⁽²⁾	賞与	株式報酬	年金制度 拠出金	その他の 給付	奨励金	合計
2015年11月30日に終了した 事業年度								
非執行取締役								
エドモンド・セーウィン・ ツェ氏 ⁽³⁾	573,388	95,383	-	-	-	-	-	668,771
独立非執行取締役								
ジャック・チャク・クオン・ ソー氏	220,000	-	-	-	-	-	-	220,000
チョン・コン・チョウ氏	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
ジョン・バリー・ハリソン 氏	235,000	-	-	-	-	-	-	235,000
ジョージ・ヨンブン・ヨー 氏	210,000	-	-	-	-	-	-	210,000
モハメド・アズマン・ヤヒ ヤ氏	185,000	-	-	-	-	-	-	185,000
ローレンス・ジュエン・ イー・ラウ教授	190,000	-	-	-	-	-	-	190,000
スウィー・リャン・テオ氏 ⁽⁴⁾	56,740	-	-	-	-	-	-	56,740
合計	1,875,128	95,383	-	-	-	-	-	1,970,511

注：(1) 以下に開示している場合を除き、全ての取締役は、当社の取締役としての報酬は受給しているが、当社の子会社の取締役としての報酬は受給していない。

注：(2) 住宅、クラブの会員資格、医療保険、及び社用車に対する現金以外の給付を含む。

注：(3) エドモンド・セーウィン・ツェ氏の報酬には、当社の子会社の取締役を務めたことに対する報酬である22,388米ドルが含まれている。

注：(4) スウィー・リャン・テオ氏が2015年8月14日に当社の独立非執行取締役に任命された。

報酬額上位5名へ支払われた報酬

以下の表は、当グループが雇用する報酬額上位5名の報酬合計を、2016年及び2015年11月30日に終了した各事業年度について示している。

(単位：米ドル)

以下に終了した事業年度	取締役 報酬	給与、手当 及び現物 給付 ⁽¹⁾	賞与	株式報酬 ⁽²⁾	年金制度 拠出金	その他の 給付	奨励金	合計
2016年11月30日	-	6,148,230	10,114,000	15,870,944	299,748	-	-	32,432,922
2015年11月30日	-	7,214,483	8,937,600	16,712,069	262,242	-	-	33,126,394

注：(1) 2016年及び2015年度の現金以外の給付には、住宅、医療及び生命保険、健康診断、子供の教育、クラブ及び職能団体の会員資格、社用車、並びに福利厚生が含まれている。

注：(2) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づく報酬額上位5名に対するSO及びRSU報酬を含む。

報酬額上位5名の報酬は、以下の範囲に分布している。

(単位：香港ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
28,000,001から28,500,000	-	1
30,000,001から30,500,000	1	-
33,000,001から33,500,000	1	-
33,500,001から34,000,000	-	1
34,500,001から35,000,000	1	-
36,000,001から36,500,000	1	-
38,000,001から38,500,000	-	1
40,000,001から40,500,000	-	1
116,000,001から116,500,000	-	1
117,000,001から117,500,000	1	-

経営幹部の報酬

経営幹部は、当グループの執行委員会のメンバーとされている。

(単位：米ドル)

	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
経営幹部の報酬及びその他の費用		
給与及びその他の短期従業員給付	26,994,421	25,821,543
退職後給付 - 確定拠出	568,687	501,124
株式報酬 ⁽¹⁾	21,144,940	23,076,292
合計	48,708,048	49,398,959

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づく経営幹部に対するSO及びRSU報酬を含む。

経営幹部の報酬は、以下の範囲に分布している。

	(単位：米ドル)	
	2016年11月30日に終了した 事業年度	2015年11月30日に終了した 事業年度
1,000,000以下	2	1
1,000,001から2,000,000	1	4
2,000,001から3,000,000	3	2
3,000,001から4,000,000	3	2
4,000,001から5,000,000	3	2
5,000,001から6,000,000	-	1
7,000,000超	1	1

40 関連当事者取引

取締役及び経営幹部の報酬については、注記39に開示されている。

41 コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リースに基づくコミットメント

中途解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払料総額は、以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
以下に満期を迎える不動産及びその他の リース		
1年以内	120	97
1年超5年以内	178	121
5年超	94	42
合計	392	260

当グループは、オペレーティング・リースの下で所有される多くの不動産及びオフィス用設備の借り手となっている。これらのリースの当初期間は通常、1年から10年であり、全ての条件が再交渉されるリース更新オプションが付されている。リースの支払料は通常、市場レートを反映してリース期間の終了時に見直しされる。条件付リース料を含むリースはなかった。

投資及び資本コミットメント

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日現在	2015年11月30日現在
1年以内	682	523
1年超5年以内	10	3
合計	692	526

投資及び資本コミットメントは、プライベート・エクイティ・パートナーシップ及びその他の資産に対する投資のコミットメントからなる。

偶発債務

当グループは、事業を行う各地域の市場において、保険、証券、資本市場、年金、情報プライバシー及びその他に関する監督機関による規制を受けており、適合性、販売又は引受実務、保険金の支払及び手続き、商品設計、開示、事務、給付の拒否及び遅滞並びに信託義務又はその他の義務の違反に関して、規制に従っていないとみなされた場合又は実際に違反した場合、規制措置を受けるリスクを負っている。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、その業務において、商業活動、販売実務、商品の適合性、保険契約及び保険金請求などにより発生する法的手続き、申立て及びその他の法的措置の対象となる可能性がある。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、オーストラリアの住宅モーゲージを対象とした住宅モーゲージ信用再保険契約における再保険会社である。当グループは、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの子会社である再々保険の引受保険会社が残存債務を引き受けることができない場合、損失リスクにさらされるが、このリスクは、信託契約によって軽減されている。再保険契約に関連したモーゲージ・ローンの元本の残高は、2016年11月30日現在約616百万米ドル(2015年：684百万米ドル)であった。これらの契約により発生する負債及び関連する再保険資産は、合計でそれぞれ3百万米ドル(2015年：4百万米ドル)であり、当グループの会計方針に従って、本財務書類において総額ベースで表示されている。当グループは当該契約の条項により、報告日現在の残高の全額を再々保険の引受保険会社から回収することを見込んでいる。

42 子会社

当グループの当期純利益に大きく貢献している、又は当グループの資産及び負債の重要な要素を保有している主要な子会社は、以下の通りである。

企業名	法人設立 及び営業地	主要な 活動	発行済株主資本	2016年 11月30日現在		2015年 11月30日現在	
				当 グルー プの 持分 (%)	NCIの 持分 (%)	当 グルー プの 持分 (%)	NCIの 持分 (%)
AIAカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	香港	保険	普通株式 1,151,049,861株 (発行済株主資本金額 5,962,084,000米ドル)	100%	-	100%	-
AIAインターナショナル・リミテッド	バミューダ	保険	普通株式 3,000,000株 (額面1.20米ドル)	100%	-	100%	-
AIAオーストラリア・リミテッド	オーストラリア	保険	普通株式 112,068,300株 (発行済株主資本金額 193,872,800豪ドル)	100%	-	100%	-
AIAペンション・アンド・トラスティ・カンパニー・リミテッド	英領バージン諸島	信託	普通株式 19,500,000株 (額面1米ドル)	100%	-	100%	-
AIA Bhd.	マレーシア	保険	普通株式 767,438,174株 (額面1マレーシア・リンギット)	100%	-	100%	-
AIAシンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	保険	普通株式 1,374,000,001株 (額面1シンガポール・ドル)	100%	-	100%	-
PT. AIAファイナンシャル	インドネシア	保険	普通株式 477,711,032株 (額面1,000インドネシア・ルピア)	100%	-	100%	-
ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス(PHILAMライフ)カンパニー	フィリピン	保険	普通株式 199,560,671株 (額面10フィリピン・ペソ) 及び自己株式439,329株	100%	-	100%	-
AIA(ベトナム)ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ベトナム	保険	払込資本 1,264,300,000,000ベトナム・ドン	100%	-	100%	-
AIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシー	スリランカ	保険	払込資本 511,921,836スリランカ・ルピー	97.16%	2.84%	97.16%	2.84%
ベイショア・デベロップメント・グループ・リミテッド	英領バージン諸島	投資持株会社	普通株式 100株 (額面1米ドル)	90%	10%	90%	10%
BPI-Philam ライフ・インシュアランス・コーポレーション	フィリピン	保険	普通株式 749,993,979株 (額面1フィリピン・ペソ) 及び自己株式6,000株	51%	49%	51%	49%
AIAリインシュアランス・リミテッド	バミューダ	再保険	普通株式 250,000株 (額面1米ドル)	100%	-	100%	-

注：(1) 当社の子会社。

注：(2) 上記子会社は、全て、プライスウォーターハウスクーパースが監査している。

コロンボ証券取引所のメインボードに上場しているAIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシーを除き、全ての子会社は非上場会社である。

43 グループ構成の変更

2016年4月25日に、当グループは、タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する当グループの持株比率を26%から49%に引き上げた。

44 報告期間後の後発事象

2017年2月24日、取締役会が任命した委員会が1株当たり63.75香港セント(2015年：1株当たり51.00香港セント)の最終配当金を提案した。

45 当社の財政状態計算書

(単位：百万米ドル)

	2016年11月30日 現在	2015年11月30日 現在
資産		
子会社に対する投資	15,745	15,742
預金	-	45
売却可能負債証券	1,544	736
子会社に対する貸付金 / 債権	2,903	2,945
その他の資産	44	13
現金及び現金同等物	4	358
資産合計	20,240	19,839
負債		
借入金	3,777	3,070
その他の負債	70	201
負債合計	3,847	3,271
資本		
株主資本	13,998	13,971
従業員株式信託	(351)	(321)
その他の準備金	185	155
利益剰余金	2,620	2,785
その他の包括利益に反映されている金額	(59)	(22)
資本合計	16,393	16,568
負債及び資本合計	20,240	19,839

注：(1) 当社の財務情報は当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

2017年2月24日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

マーク・エドワード・タッカー

取締役

エドモンド・セーウィン・ツェ

取締役

46 当社の連結資本変動表

(単位：百万米ドル)

	株主資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の 包括利益に 反映されている 金額	資本合計
2015年12月1日現在残高	13,971	(321)	155	2,785	(22)	16,568
当期純利益	-	-	-	959	-	959
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(1)	(1)
売却可能金融資産に係る公正価値 損失	-	-	-	-	(10)	(10)
売却に伴い損益に振替えられた売却 可能金融資産に係る公正価値利益	-	-	-	-	(26)	(26)
配当金	-	-	-	(1,124)	-	(1,124)
ストック・オプション制度及び 代理店株式購入制度に基づき発行 された株式	27	-	-	-	-	27
株式報酬	-	-	86	-	-	86
従業員株式信託が保有する株式の 購入	-	(86)	-	-	-	(86)
従業員株式信託からの権利確定 株式の振替	-	56	(56)	-	-	-
2016年11月30日現在残高	13,998	(351)	185	2,620	(59)	16,393

(単位：百万米ドル)

	株主資本	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の 包括利益に 反映されている 金額	資本合計
2014年12月1日現在残高	13,962	(286)	139	2,102	4	15,921
当期純利益	-	-	-	1,497	-	1,497
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	5	5
売却可能金融資産に係る公正価値 損失	-	-	-	-	(31)	(31)
配当金	-	-	-	(814)	-	(814)
ストック・オプション制度及び 代理店株式購入制度に基づき発行 された株式	9	-	-	-	-	9
株式報酬	-	-	79	-	-	79
従業員株式信託が保有する株式の 購入	-	(98)	-	-	-	(98)
従業員株式信託からの権利確定 株式の振替	-	63	(63)	-	-	-
2015年11月30日現在残高	13,971	(321)	155	2,785	(22)	16,568

47 会計方針の変更の適用による影響

当グループは、2015年12月1日より会計方針を以下の通り変更した。

- ・ 自己使用不動産は、直近の評価日現在の公正価値から減価償却累計額を控除した価額で計上される。変更前には、自己使用不動産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上されていた。資産が直近の公正価値について調整される場合、評価日現在の減価償却累計額が当該資産の帳簿価額(総額)と相殺消去される。公正価値の変動は通常、その他の包括利益に認識される。かかる不動産が売却される場合、その他の包括利益に累積された金額は利益剰余金に振替えられる。この会計方針の変更は適用日から将来に向かって適用され、2015年12月1日現在の資産合計及び資本合計はそれぞれ450百万米ドル及び259百万米ドル増加する。
自己使用不動産は、独立の鑑定人である専門家が少なくとも年に1度評価し、再評価対象資産の公正価値にその帳簿価額と重要な差異が生じていないかを確認する。公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、連結財政状態計算書に不動産再評価積立金として報告される。
不動産に関する会計方針の変更と合わせて、自己使用不動産の減価償却費はIFRS報告上「その他の費用」として表示され、この表示の変更は遡及適用される。自己使用不動産に関連するオペレーティング・リースによる借地権は引き続き、取得原価から償却累計額及び減損損失(ある場合)を控除した価額で計上され、連結財政状態計算書に「その他の資産」の一部として報告される。
- ・ 土地及び建物を含む投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書に認識される。これに伴い、投資不動産に関連するオペレーティング・リースによる借地権は、連結財政状態計算書上の「その他の資産」から「投資不動産」に再分類される。この会計方針の変更は遡及適用されている。

当グループは、自己使用不動産と投資不動産を会計方針の変更(それぞれ、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」のガイダンスに基づく)に従って測定することで、従来の会計方針に基づく取得原価モデルで測定した場合よりも信頼性のある、より目的適合性の高い情報を財務書類の利用者に提供できると考えている。

以下の表は、こうした会計方針の変更を連結財務書類に適用した場合における定量的影響額を示したものである。こうした会計方針の変更を他の会計期間に適用した場合における定量的影響額は、2015年度の年次財務書類の注記48に記載されている。

(a) 連結損益計算書

(単位：百万米ドル)

	2015年11月30日に 終了した事業年度 (以前の報告額)	再分類	IAS第40号に 準ずる 遡及的調整	2015年11月30日に 終了した事業年度 (調整後)
収益				
保険料及び手数料収入	19,781	-	-	19,781
出再保険料	(1,165)	-	-	(1,165)
保険料及び手数料収入純額	18,616	-	-	18,616
投資収益	4,462	-	73	4,535
その他の営業収益	196	-	-	196
収益合計	23,274	-	73	23,347
費用				
保険契約及び投資契約給付金	16,134	-	2	16,136
出再保険契約及び出再投資契約 給付金	(942)	-	-	(942)
保険契約及び投資契約給付金純額	15,192	-	2	15,194
手数料及びその他の獲得費用	2,468	-	-	2,468
営業費用	1,658	(20)	-	1,638
財務費用	152	-	-	152
その他の費用	454	20	(26)	448
費用合計	19,924	-	(24)	19,900
関連会社及び共同支配企業による 持分利益考慮前利益	3,350	-	97	3,447
関連会社及び共同支配企業による 持分利益	-	-	-	-
税引前利益	3,350	-	97	3,447
保険契約者収益に帰属する法人 所得税費用	(33)	-	-	(33)
株主利益に帰属する税引前利益	3,317	-	97	3,414
税金費用	(636)	-	(19)	(655)
保険契約者収益に帰属する税金	33	-	-	33
株主利益に帰属する税金費用	(603)	-	(19)	(622)
当期純利益	2,714	-	78	2,792
以下に帰属する当期純利益：				
AIAグループ・リミテッド株主	2,691	-	74	2,765
非支配持分	23	-	4	27
1株当たり利益				
基本	0.22米ドル	-	0.01米ドル	0.23米ドル
希薄化後	0.22米ドル	-	0.01米ドル	0.23米ドル

(b) 連結財政状態計算書

(単位：百万米ドル)

	2014年12月 1 日 現在 (以前の報告額)	再分類	IAS第40号に 準ずる 遡及的調整	2014年12月 1 日 現在 (調整後)
資産				
無形資産	2,152	-	-	2,152
関連会社及び共同支配企業への 投資	131	-	-	131
有形固定資産	541	-	57	598
投資不動産	1,384	264	1,991	3,639
再保険資産	1,657	-	-	1,657
繰延獲得費用及び繰延オリジ ネーション費用	16,593	-	-	16,593
金融投資：				
貸付金及び預金	7,654	-	-	7,654
売却可能				
負債証券	77,744	-	-	77,744
損益を通じて公正価値で測定 する				
負債証券	24,319	-	-	24,319
持分証券	28,827	-	-	28,827
デリバティブ金融商品	265	-	-	265
	138,809	-	-	138,809
繰延税金資産	10	-	-	10
未収還付税	54	-	-	54
その他の資産	3,753	(264)	22	3,511
現金及び現金同等物	1,835	-	-	1,835
資産合計	166,919	-	2,070	168,989
負債				
保険契約負債	113,097	-	105	113,202
投資契約負債	7,937	-	-	7,937
借入金	2,934	-	-	2,934
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	3,753	-	-	3,753
デリバティブ金融商品	211	-	-	211
引当金	213	-	-	213
繰延税金負債	3,079	-	143	3,222
未払税金	198	-	-	198
その他の負債	4,542	-	-	4,542
負債合計	135,964	-	248	136,212
資本				
株主資本	13,962	-	-	13,962
従業員株式信託	(286)	-	-	(286)
その他の準備金	(11,994)	-	-	(11,994)
利益剰余金	22,831	-	1,512	24,343
公正価値準備金	6,076	-	-	6,076
為替換算準備金	227	-	7	234
不動産再評価積立金	-	-	142	142
その他	(10)	-	-	(10)
その他の包括利益に反映されて いる金額	6,293	-	149	6,442
以下に帰属する資本合計：				
AIAグループ・リミテッド株主	30,806	-	1,661	32,467
非支配持分	149	-	161	310

資本合計	30,955	-	1,822	32,777
負債及び資本合計	166,919	-	2,070	168,989

(単位：百万米ドル)

	2015年11月30日 現在 (以前の報告額)	再分類	IAS第40号に 準ずる 遡及的調整	2015年11月30日 現在 (調整後)
資産				
無形資産	1,834	-	-	1,834
関連会社及び共同支配企業への 投資	137	-	-	137
有形固定資産	500	-	79	579
投資不動産	1,386	244	2,029	3,659
再保険資産	1,652	-	-	1,652
繰延獲得費用及び繰延オリジ ネーション費用	17,092	-	-	17,092
金融投資：				
貸付金及び預金	7,211	-	-	7,211
売却可能 負債証券	80,940	-	-	80,940
損益を通じて公正価値で測定 する 負債証券	23,700	-	-	23,700
持分証券	27,159	-	-	27,159
デリバティブ金融商品	73	-	-	73
	139,083	-	-	139,083
繰延税金資産	9	-	-	9
未収還付税	45	-	-	45
その他の資産	3,892	(244)	28	3,676
現金及び現金同等物	1,992	-	-	1,992
資産合計	167,622	-	2,136	169,758
負債				
保険契約負債	115,870	-	99	115,969
投資契約負債	7,116	-	-	7,116
借入金	3,195	-	-	3,195
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	3,085	-	-	3,085
デリバティブ金融商品	695	-	-	695
引当金	245	-	-	245
繰延税金負債	2,954	-	155	3,109
未払税金	265	-	-	265
その他の負債	4,657	-	-	4,657
負債合計	138,082	-	254	138,336
資本				
株主資本	13,971	-	-	13,971
従業員株式信託	(321)	-	-	(321)
その他の準備金	(11,978)	-	-	(11,978)
利益剰余金	24,708	-	1,586	26,294
公正価値準備金	4,414	-	-	4,414
為替換算準備金	(1,381)	-	(8)	(1,389)
不動産再評価積立金	-	-	140	140
その他	(12)	-	-	(12)
その他の包括利益に反映されて いる金額	3,021	-	132	3,153
以下に帰属する資本合計：				
AIAグループ・リミテッド株主	29,401	-	1,718	31,119
非支配持分	139	-	164	303
資本合計	29,540	-	1,882	31,422

負債及び資本合計

167,622	-	2,136	169,758
---------	---	-------	---------

48 長期投資収益に基づく営業利益

当グループは、2016年11月30日に終了した事業年度より、営業利益の定義を、特に株式及び不動産に関して期待される長期投資収益を含むように変更した。変更後の定義は以下の通りである。

当グループの事業の多くが長期的な性質を有していることから、経営者の意思決定及び内部の業績管理の目的上、当グループは、当グループの営業成績及び事業セグメントの評価にあたり「営業利益」を財務成績の基準として用いている。営業利益には、特に、エンベディッド・バリューに関する補足情報において当グループが適用する仮定に基づき、株式及び不動産に対する投資に関して期待される長期投資収益が含まれている。

当グループは税引後営業利益を、以下の営業外項目を除いた当期純利益として定義している。

- ・ 株式及び不動産に関して期待される投資収益と実際の投資収益の間の短期的な変動
- ・ 他の投資実績(市場要素に起因する短期的な変動を含む)
- ・ 経営陣が営業外収益及び費用と判断する他の重要な項目

当グループは、変更後の営業利益の表示は当グループ及び当グループの事業セグメントの業績の理解と比較可能性を高めると考えている。当グループは、市場要素によって大きく左右されることの多いこれらの営業外項目の変動の影響を除くことで、動向をより確実に把握できるものと考えている。

営業利益は、異なる報告期間のビジネス動向を一貫した基準で比較できるようにし、全体的な財務成績の理解を深めるための追加情報として提供されている。

以下の表は、2015年11月30日に終了した事業年度において、期待される長期投資収益を営業利益に含めたことによる影響を示している。

営業利益の定義の変更を他の会計期間に適用した場合における影響額は、2015年度の年次財務書類の注記49に記載されている。

	(単位：百万米ドル)		
	2015年11月30日に 終了した事業年度 (以前の報告額)	作成基準の 変更による影響	2015年11月30日に 終了した事業年度 (調整後)
税引前営業利益	3,884	436	4,320
税引前営業利益に係る税金	(655)	(80)	(735)
税引後営業利益	3,229	356	3,585
以下に帰属する税引後営業利益：			
AIAグループ・リミテッド株主	3,209	347	3,556
非支配持分	20	9	29
税引後 1 株当たり営業利益			
基本	0.27米ドル	0.03米ドル	0.30米ドル
希薄化後	0.27米ドル	0.03米ドル	0.30米ドル

[前へ](#)
[次へ](#)

FINANCIAL STATEMENTS
CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
REVENUE			
Premiums and fee income		26,986	21,757
Premiums ceded to reinsurers		(1,497)	(1,313)
Net premiums and fee income		25,489	20,444
Investment return	8	12,622	7,555
Other operating revenue	8	219	197
Total revenue		38,330	28,196
EXPENSES			
Insurance and investment contract benefits		26,108	19,340
Insurance and investment contract benefits ceded		(1,267)	(1,119)
Net insurance and investment contract benefits		24,841	18,221
Commission and other acquisition expenses		3,455	2,735
Operating expenses		1,969	1,752
Finance costs		183	149
Other expenses		567	462
Total expenses	9	31,015	23,319
Profit before share of losses from associates and joint venture		7,315	4,877
Share of losses from associates and joint venture		–	(5)
Profit before tax		7,315	4,872
Income tax expense attributable to policyholders' returns		(128)	(62)
Profit before tax attributable to shareholders' profits		7,187	4,810
Tax expense	10	(1,128)	(660)
Tax attributable to policyholders' returns		128	62
Tax expense attributable to shareholders' profits		(1,000)	(598)
Net profit		6,187	4,212
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		6,120	4,164
Non-controlling interests		67	48
EARNINGS PER SHARE (US\$)			
Basic	11	0.51	0.35
Diluted	11	0.51	0.35

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Net profit	6,187	4,212
OTHER COMPREHENSIVE INCOME		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value gains on available for sale financial assets (net of tax of: 2017: US\$297m; 2016: US\$8m)	1,197	869
Fair value (gains)/losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal and impairment (net of tax of: 2017: US\$19m; 2016: US\$6m)	(161)	2
Foreign currency translation adjustments	1,028	(412)
Cash flow hedges	(11)	1
Share of other comprehensive (expense)/income from associates and joint venture	(24)	43
Subtotal	2,029	503
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Revaluation gains on property held for own use (net of tax of: 2017: US\$(14)m; 2016: US\$(66)m)	78	309
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes (net of tax of: 2017: nil; 2016: US\$1m)	18	(21)
Subtotal	96	288
Total other comprehensive income	2,125	791
Total comprehensive income	8,312	5,003
<i>Total comprehensive income attributable to:</i>		
Shareholders of AIA Group Limited	8,250	4,968
Non-controlling interests	62	35

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

US\$m	Notes	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
ASSETS			
Intangible assets	13	1,864	1,743
Investments in associates and joint venture	14	642	650
Property, plant and equipment	15	1,213	1,132
Investment property	16	4,365	3,910
Reinsurance assets	17	2,481	2,046
Deferred acquisition and origination costs	18	21,847	18,898
Financial investments:	19, 21		
Loans and deposits		7,973	7,062
Available for sale			
Debt securities		105,466	90,092
At fair value through profit or loss			
Debt securities		25,702	23,526
Equity securities		36,716	30,211
Derivative financial instruments	20	363	107
		176,220	150,998
Deferred tax assets	10	9	7
Current tax recoverable		131	59
Other assets	22	4,630	3,989
Cash and cash equivalents	24	2,289	1,642
Total assets		215,691	185,074
LIABILITIES			
Insurance contract liabilities	25	148,897	128,186
Investment contract liabilities	26	8,082	7,028
Borrowings	28	3,958	3,460
Obligations under repurchase agreements	29	1,883	1,984
Derivative financial instruments	20	361	644
Provisions	31	234	253
Deferred tax liabilities	10	3,595	3,276
Current tax liabilities		421	210
Other liabilities	32	5,888	4,723
Total liabilities		173,319	149,764

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

US\$m	Notes	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
EQUITY			
Share capital	33	14,065	13,998
Employee share-based trusts	33	(297)	(351)
Other reserves	33	(11,948)	(11,954)
Retained earnings		34,087	29,334
Fair value reserve	33	6,336	5,352
Foreign currency translation reserve	33	(751)	(1,812)
Property revaluation reserve	33	527	449
Others		(25)	(32)
Amounts reflected in other comprehensive income		6,087	3,957
<i>Total equity attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		41,994	34,984
Non-controlling interests	34	378	326
Total equity		42,372	35,310
Total liabilities and equity		215,691	185,074

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 February 2018.



Ng Keng Hooi
Director



Edmund Sze-Wing Tse
Director

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

US\$m	Note	Other comprehensive income									Total equity
		Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Fair value reserve	Foreign currency translation reserve	Property revaluation reserve	Others	Non-controlling interests	
Balance at 1 December 2016		13,998	(351)	(11,954)	29,334	5,352	(1,812)	449	(32)	326	35,310
Net profit		-	-	-	6,120	-	-	-	-	67	6,187
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets		-	-	-	-	1,202	-	-	-	(5)	1,197
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal		-	-	-	-	(161)	-	-	-	-	(161)
Foreign currency translation adjustments		-	-	-	-	-	1,028	-	-	-	1,028
Cash flow hedges		-	-	-	-	-	-	-	(11)	-	(11)
Share of other comprehensive (expense)/income from associates and joint venture		-	-	-	-	(57)	33	-	-	-	(24)
Revaluation gains on property held for own use		-	-	-	-	-	-	78	-	-	78
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes		-	-	-	-	-	-	-	18	-	18
Total comprehensive income for the year		-	-	-	6,120	984	1,061	78	7	62	8,312
Dividends	12	-	-	-	(1,376)	-	-	-	-	(14)	(1,390)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan		67	-	-	-	-	-	-	-	-	67
Capital contributions from non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
Share-based compensation		-	-	79	-	-	-	-	-	-	79
Purchase of shares held by employee share-based trusts		-	(10)	-	-	-	-	-	-	-	(10)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		-	64	(64)	-	-	-	-	-	-	-
Others		-	-	(9)	9	-	-	-	-	-	-
Balance at 30 November 2017		14,065	(297)	(11,948)	34,087	6,336	(751)	527	(25)	378	42,372

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

US\$m	Note	Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Other comprehensive income				Non-controlling interests	Total equity
						Fair value reserve	Foreign currency translation reserve	Property revaluation reserve	Others		
Balance at 1 December 2015		13,971	(321)	(11,978)	26,294	4,414	(1,389)	140	(12)	303	31,422
Opening adjustments on revaluation gains on property held for own use		-	-	-	-	-	-	259	-	-	259
Net profit		-	-	-	4,164	-	-	-	-	48	4,212
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets		-	-	-	-	874	-	-	-	(5)	869
Fair value losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal and impairment		-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
Foreign currency translation adjustments		-	-	-	-	-	(404)	-	-	(8)	(412)
Cash flow hedges		-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
Share of other comprehensive income/(expense) from associates and joint venture		-	-	-	-	62	(19)	-	-	-	43
Revaluation gains on property held for own use		-	-	-	-	-	-	50	-	-	50
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes		-	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
Total comprehensive income/(expense) for the year		-	-	-	4,164	938	(423)	309	(20)	35	5,003
Dividends	12	-	-	-	(1,124)	-	-	-	-	(12)	(1,136)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan		27	-	-	-	-	-	-	-	-	27
Share-based compensation		-	-	86	-	-	-	-	-	-	86
Purchase of shares held by employee share-based trusts		-	(86)	-	-	-	-	-	-	-	(86)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		-	56	(56)	-	-	-	-	-	-	-
Others		-	-	(6)	-	-	-	-	-	-	(6)
Balance at 30 November 2016		13,998	(351)	(11,954)	29,334	5,352	(1,812)	449	(32)	326	35,310

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		7,315	4,872
Adjustments for:			
Financial investments		(18,413)	(13,438)
Insurance and investment contract liabilities		14,312	11,794
Obligations under repurchase agreements	29	(219)	(1,019)
Other non-cash operating items, including investment income and the effect of exchange rate changes on certain operating items		(7,242)	(6,164)
Operating cash items:			
Interest received		5,627	5,261
Dividends received		703	645
Interest paid		(50)	(39)
Tax paid		(582)	(548)
Net cash provided by operating activities		1,451	1,364
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Payments for intangible assets	13	(151)	(64)
(Contribution to)/distribution or dividend from associates and joint venture	14	(6)	2
Proceeds for sale of property, plant and equipment	15	20	-
Payments for investment property and property, plant and equipment	15, 16	(104)	(181)
Payments for increase in interest of an associate		-	(310)
Net cash used in investing activities		(241)	(553)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Issuance of medium-term notes	28	497	733
Interest paid on medium-term notes		(136)	(108)
Repayment of medium-term notes	28	-	(150)
Net repayment of other borrowings	28	(1)	(323)
Capital contributions from non-controlling interests		4	-
Dividends paid during the year		(1,390)	(1,136)
Purchase of shares held by employee share-based trusts		(10)	(86)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan		67	27
Net cash used in financing activities		(969)	(1,043)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		241	(232)
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year		1,482	1,750
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		64	(36)
Cash and cash equivalents at end of the financial year		1,787	1,482

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Cash and cash equivalents in the above consolidated statement of cash flows can be further analysed as follows:

US\$m	Note	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position	24	2,289	1,642
Bank overdrafts		(502)	(160)
CASH AND CASH EQUIVALENTS IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS		1,787	1,482

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1. CORPORATE INFORMATION

AIA Group Limited (the "Company") was established as a company with limited liability incorporated in Hong Kong on 24 August 2009. The address of its registered office is 35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong.

AIA Group Limited is listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited under the stock code "1299" with American Depositary Receipts (Level 1) being traded on the over-the-counter market (ticker symbol: "AAGIY").

AIA Group Limited and its subsidiaries (collectively "AIA" or the "Group") is a life insurance based financial services provider operating in 18 markets throughout the Asia-Pacific region. The Group's principal activity is the writing of life insurance business, providing life insurance, accident and health insurance and savings plans throughout Asia, and distributing related investment and other financial services products to its customers.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**2.1 Basis of preparation and statement of compliance**

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRS), International Financial Reporting Standards (IFRS) and the Hong Kong Companies Ordinance. IFRS is substantially consistent with HKFRS and the accounting policy selections that the Group has made in preparing these consolidated financial statements are such that the Group is able to comply with both HKFRS and IFRS. References to IFRS, International Accounting Standards (IAS) and Interpretations developed by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) in these consolidated financial statements should be read as referring to the equivalent HKFRS, Hong Kong Accounting Standards (HKAS) and Hong Kong (IFRIC) Interpretations (HK(IFRIC) – Int) as the case may be. Accordingly, there are not any differences of accounting practice between HKFRS and IFRS affecting these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors on 27 February 2018.

The consolidated financial statements have been prepared using the historical cost convention, as modified by the revaluation of available for sale financial assets, certain financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, derivative financial instruments, property held for own use and investment properties, all of which are carried at fair value.

Items included in the consolidated financial statements of each of the Group's entities are measured in the currency of the primary economic environment in which that entity operates (the functional currency). The Company's functional currency and the presentation currency of the Company and the Group is the US dollar. The consolidated financial statements are presented in millions of US dollars (US\$m) unless otherwise stated.

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except as described as follows.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation and statement of compliance (continued)

(a) The following relevant new amendments to standards have been adopted for the first time for the financial year ended 30 November 2017 and have no material impact to the Group:

- Amendments to IAS 1, Disclosure Initiative;
- Amendments to IAS 16 and IAS 38, Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation;
- Amendments to IAS 19, Employee Benefits, Discount rate: regional market issue;
- Amendments to IAS 27, Equity Method in Separate Financial Statements;
- Amendments to IAS 34, Interim Financial Reporting, Disclosure of Information 'elsewhere in the interim financial report';
- Amendments to IFRS 5, Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations, Changes in methods of disposal;
- Amendments to IFRS 7, Financial Instruments: Disclosure, Servicing Contracts and Applicability of the Amendments to IFRS 7 to Condensed Interim Financial Statements; and
- Amendments to IFRS 11, Acquisitions of Interests in Joint Operations.

(b) The following relevant new standard, interpretation and amendments to standards have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2017 and have not been early adopted (the financial years for which the adoption is required for the Group are stated in parentheses). The Group has assessed the full impact of these new standards on its financial position and results of operations and they are not expected to have a material impact on the financial position or results of operations of the Group but may require additional disclosures:

- IFRIC 22, Foreign Currency Transactions and Advance Consideration (2019);
- IFRIC 23, Uncertainty Over Income Tax Treatment (2019);
- Amendments to IAS 7, Disclosure Initiative (2018);
- Amendments to IAS 12, Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses (2018);
- Amendments to IAS 12, Income Tax Consequences of Payments on Instruments Classified as Equity (2019);
- Amendments to IAS 23, Borrowing Costs Eligible for Capitalisation (2019);
- Amendments to IAS 28, Measuring an Associate or Joint Venture at Fair Value (2019);
- Amendments to IAS 28, Long-term Interests in Associates and Joint Ventures (2019);
- Amendments to IAS 40, Transfers of Investment Property (2019);
- IFRS 15, Revenue from Contracts with Customers and amendments thereto (2019);
- Amendments to IFRS 2, Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions (2019);
- Amendments to IFRS 3, Business Combinations and IFRS 11, Joint Arrangements – Remeasurement of Previously Held Interests (2019); and
- Amendments to IFRS 12, Clarification of the Scope of the Standard (2018).

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation and statement of compliance** (continued)

(c) The following relevant new standards and requirements have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2017 and have not been early adopted:

- IFRS 9, Financial Instruments, addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. IFRS 9 requires financial assets to be classified into separate measurement categories: those measured as at fair value with changes either recognised in profit or loss or in other comprehensive income and those measured at amortised cost. The determination is made at initial recognition depending on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument. In addition, a revised expected credit losses model will replace the incurred loss impairment model in IAS 39. The Group is yet to fully assess the impact of the standard on its financial position and results of operations.

For financial liabilities, the standard retains most of the IAS 39 requirements. The main change is that, in cases where the fair value option is taken for financial liabilities, part of the fair value change due to an entity's own credit risk is recorded in other comprehensive income rather than profit or loss, unless this creates an accounting mismatch. In addition, the new standard revises the hedge accounting model to more closely align with the entity's risk management strategies. The IASB made further changes to two areas of IFRS 9. Financial assets containing prepayment features with negative compensation can be measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income if the cash flow represents solely payments of principal and interest. Non-substantial modifications or exchange of financial liabilities that do not result in derecognition will be required to be recognised in profit or loss. The Group is yet to fully assess the impact of the above new requirements and changes, but the impact is not expected to be material.

The standard is mandatorily effective for financial periods beginning on or after 1 January 2018 (except for prepayment features with negative compensation and modifications or exchange of financial liabilities that do not result in derecognition which will become effective for financial periods beginning on or after 1 January 2019), but the Group qualifies for a temporary exemption as explained below.

- On 12 September 2016, the IASB issued amendments to IFRS 4, Insurance Contracts. Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4, which provides two alternative measures to address the different effective dates of IFRS 9 and IFRS 17, Insurance Contracts. These measures include a temporary option for companies whose activities are predominantly connected with insurance to defer the effective date of IFRS 9 until the earlier of the effective date of IFRS 17 and the financial reporting periods beginning on or after 1 January 2021, as well as an approach that allows an entity to remove from profit or loss the effects of certain accounting mismatches that may occur before IFRS 17 is applied. Based on the amendments to IFRS 4, the Group is eligible for and will elect to apply the temporary option to defer the effective date of IFRS 9 in order to implement the changes in parallel with IFRS 17, Insurance Contracts.
- IFRS 17, Insurance Contracts (previously IFRS 4 Phase II) will replace the current IFRS 4, Insurance Contracts. IFRS 17 includes some fundamental differences to current accounting in both insurance contract measurement and profit recognition. The general model is based on a discounted cash flow model with a risk adjustment and deferral of unearned profits. A separate approach applies to insurance contracts that are linked to returns on underlying items and meet certain requirements. Additionally, IFRS 17 requires more granular information and a new presentation format for the statement of comprehensive income as well as extensive disclosures. On 12 December 2017, the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") approved the issuance of HKFRS 17, Insurance Contracts. The Group is in the midst of conducting a detailed assessment of the new standards. The standards are mandatorily effective for financial periods beginning on or after 1 January 2021.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation and statement of compliance** (continued)

(c) The following relevant new standards and requirements have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2017 and have not been early adopted: (continued)

- IFRS 16, Leases, sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases. The standard introduces a single lessee accounting model and requires a lessee to recognise assets and liabilities for all leases with a term of more than 12 months, unless the underlying asset is of low value. A lessee is required to recognise a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a lease liability representing its obligation to make lease payments. IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17. Accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for those two types of leases differently. The Group is yet to assess the full impact of the standard on its financial position and results of operations. The standard is mandatorily effective for financial periods beginning on or after 1 January 2019.

The significant accounting policies adopted in the preparation of the Group's consolidated financial statements are set out below. These policies have been applied consistently in all periods presented.

2.2 Operating profit

The long-term nature of much of the Group's operations means that, for management's decision-making and internal performance management purposes, the Group evaluates its results and its operating segments using a financial performance measure referred to as "operating profit". Operating profit includes among others the expected long-term investment returns for investments in equities and real estate based on the assumptions applied by the Group in the Supplementary Embedded Value Information. The Group defines operating profit after tax as net profit excluding the following non-operating items:

- short-term fluctuations between expected and actual investment returns related to equities and real estate;
- other investment return (including short-term fluctuations due to market factors); and
- other significant items that management considers to be non-operating income and expenses.

The Group considers that the presentation of operating profit enhances the understanding and comparability of its performance and that of its operating segments. The Group considers that trends can be more clearly identified without the fluctuating effects of these non-operating items, many of which are largely dependent on market factors.

Operating profit is provided as additional information to assist in the comparison of business trends in different reporting periods on a consistent basis and enhance overall understanding of financial performance.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.3 Basis of consolidation****Subsidiaries**

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Group has control. A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only, and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. The Group has determined that the investment funds and structured securities, such as collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities that the Group has interest are structured entities.

The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and are excluded from consolidation from the date at which the Group no longer has control. Intercompany transactions are eliminated.

The Group utilises the acquisition method of accounting to account for the acquisition of subsidiaries, unless the acquisition forms part of the Group reorganisation of entities under common control. Under this method, the cost of an acquisition is measured as the fair value of consideration payable, shares issued or liabilities assumed at the date of acquisition. The excess of the cost of acquisition over the fair value of the net assets of the subsidiary acquired is recorded as goodwill (see 2.10 below). The Group recognises, separately from goodwill, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed and any non-controlling interest in the subsidiary. Any surplus of the acquirer's interest in the subsidiary's net assets over the cost of acquisition is credited to the consolidated income statement.

The consolidated financial statements of the Group include the assets, liabilities and results of the Company and subsidiaries in which AIA Group Limited has a controlling interest, using accounts drawn up to the reporting date.

Investment funds

Investment funds in which the Group has interests and power to direct their relevant activities that affect the return of the funds are consolidated in the financial statements. In conducting the assessment, the Group considers substantive contractual rights as well as de facto control. De facto control of an entity may arise from circumstances where the Group does not have more than 50% of the voting power but it has the practical ability to direct the relevant activities of the entity. If the Group has power to remove or control over the party having the ability to direct the relevant activities of the fund based on the facts and circumstances and that the Group has exposure to variable returns of the investment funds, they are consolidated. Variable returns include both rights to the profits or distributions as well as the obligation to absorb losses of the investees.

Employee share-based trusts

Trusts are set up to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation schemes. The consolidation of these trusts is evaluated in accordance with IFRS 10; where the Group is deemed to control the trusts, they are consolidated. Shares acquired by the trusts to the extent not provided to the participants upon vesting are carried at cost and reported as "employee share-based trusts" in the consolidated statement of financial position, and as a deduction from the equity in the consolidated statement of changes in equity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.3 Basis of consolidation** (continued)**Non-controlling interests**

Non-controlling interests are presented within equity except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities such as the unit holders' interest in consolidated investment funds, when they are recognised as a liability, reflecting the net assets of the consolidated entity.

Acquisitions and disposals of non-controlling interests, except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities, are treated as transactions between equity holders. As a result, any difference between the acquisition cost or sale price of the non-controlling interest and the carrying value of the non-controlling interest is recognised as an increase or decrease in equity.

Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, but which it does not control. Generally, it is presumed that the Group has significant influence if it has between 20 per cent and 50 per cent of voting rights. Joint ventures are entities whereby the Group and other parties undertake an economic activity which is subject to joint control arising from a contractual agreement.

Gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates and joint ventures. Losses are also eliminated, unless the transaction provides evidence of an impairment of an asset transferred between entities.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting. Under this method, the cost of the investment in an associate or joint venture, together with the Group's share of that entity's post-acquisition changes to equity, is included as an asset in the consolidated statement of financial position. Cost includes goodwill arising on acquisition. The Group's share of post-acquisition profits or losses is recognised in the consolidated income statement and its share of post-acquisition movement in equity is recognised in other comprehensive income. Equity accounting is discontinued when the Group no longer has significant influence over the investment. If the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the undertaking, additional losses are provided for, and a liability recognised, only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture. The Group also accounts for investments in joint ventures that are subject to joint control using the equity method of accounting.

The Company's investments

In the Company's statement of financial position, subsidiaries, associates and joint ventures are stated at cost, unless impaired. The Company's interests in investment funds such as mutual funds and unit trusts are designated at fair value through profit or loss.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts**

Consistent accounting policies for the measurement and recognition of insurance and investment contracts have been adopted throughout the Group to substantially all of its business.

In a limited number of cases, the Group measures insurance contract liabilities with reference to statutory requirements in the applicable jurisdiction, without deferral of acquisition costs.

Product classification

The Group classified its contracts written as either insurance contracts or investment contracts, depending on the level of insurance risk. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. Some insurance and investment contracts, referred to as participating business, have discretionary participation features, "DPF", which may entitle the customer to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends or bonuses. The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations arising from investment contracts with DPF as it does for insurance contracts.

In the event that a scenario (other than those lacking commercial substance) exists in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. For investment contracts that do not contain DPF, IAS 39, *Financial Instruments: Measurement and Recognition*, and, if the contract includes an investment management element, IAS 18, *Revenue Recognition*, are applied. IFRS 4 permits the continued use of previously applied accounting policies for insurance contracts and investment contracts with DPF, and this basis has been adopted by the Group in accounting for such contracts. Once a contract has been classified as an insurance or investment contract, reclassification is not subsequently performed unless the terms of the agreement are later amended.

Certain contracts with DPF supplement the amount of guaranteed benefits due to policyholders. These contracts are distinct from other insurance and investment contracts as the Group has discretion in the amount and/or timing of the benefits declared, and how such benefits are allocated between groups of policyholders. Customers may be entitled to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional benefits or bonuses:

- that are likely to be a significant portion of the total contractual benefits;
- whose amount or timing is contractually at the discretion of the Group; and
- that are contractually based on:
 - the performance of a specified pool of contracts or a specified type of contract;
 - realised and/or unrealised investment returns on a specified pool of assets held by the issuer; or
 - the profit or loss of the Company, fund or other entity that issues the contract.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)

The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations and the deferral of acquisition costs arising from investment contracts with DPF as it does to insurance contracts. The Group refers to such contracts as participating business. In some jurisdictions participating business is written in a participating fund which is distinct from the other assets of the Company or branch. The allocation of benefits from the assets held in such participating funds is subject to minimum policyholder participation mechanisms which are established by regulation. The extent of such policyholder participation may change over time. The current policyholder participation in declared dividends for locations with participating funds is set out below:

Country	Current policyholder participation
Singapore	90%
Malaysia	90%
China	70%
Australia	80%
Brunei	80%

In some jurisdictions participating business is not written in a distinct fund and the Group refers to this as other participating business.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

Product classification (continued)

The Group's products may be divided into the following main categories:

			Basis of accounting for:	
Policy type		Description of benefits payable	Insurance contract liabilities	Investment contract liabilities
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds	<p>Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities</p> <p>The timing of dividend and bonus declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends</p>	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders, assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts
	Other participating business	Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the timing or amount of which are at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation less estimated future net premiums to be collected from policyholders	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts
Non-participating life assurance, annuities and other protection products		Benefits payable are not at the discretion of the insurer	Insurance contract liabilities reflect the present value of future policy benefits to be paid less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, deferred profit liabilities for limited payment contracts are recognised	Investment contract liabilities are measured at amortised cost
Universal life		Benefits are based on an account balance, credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit, which may be varied by the customer	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded	Not applicable as such contracts generally contain significant insurance risk
Unit-linked		These may be primarily savings products or may combine savings with an element of protection	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded	Investment contract liabilities are measured at fair value (determined with reference to the accumulation value)

In the notes to the financial statements, unit-linked contracts are presented together with pension contracts for disclosure purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)

The basis of accounting for insurance and investment contracts is discussed in notes 2.4.1 and 2.4.2 below.

2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF**Premiums**

Premiums from life insurance contracts, including participating policies and annuity policies with life contingencies, are recognised as revenue when due from the policyholder. Benefits and expenses are provided in respect of such revenue so as to recognise profits over the estimated life of the policies. For limited pay contracts, premiums are recognised in profit or loss when due, with any excess profit deferred and recognised in income in a constant relationship to the insurance in-force or, for annuities, the amount of expected benefit payments.

Amounts collected as premiums from insurance contracts with investment features but with sufficient insurance risk to be considered insurance contracts, such as universal life, and certain unit-linked contracts, are accumulated as deposits. Revenue from these contracts consists of policy fees for the cost of insurance, administration, and surrenders during the period.

Upfront fees are recognised over the estimated life of the contracts to which they relate. Policy benefits and claims that are charged to expenses include benefit claims incurred in the period in excess of related policyholder contract deposits and interest credited to policyholder deposits.

Unearned revenue liability

Unearned revenue liability represents upfront fees and other non-level charges that have been collected and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business. A separate liability for accumulation value is established.

Deferred profit liability

Deferred profit liability arising from traditional insurance contracts represents excess profits that have been collected and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business. A separate liability for future policy benefits is established.

Deferred acquisition costs

The costs of acquiring new insurance contracts, including commissions and distribution costs, underwriting and other policy issue expenses which vary with and are primarily related to the production of new business or renewal of existing business, are deferred as an asset. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability in the year of policy issue to ensure that these costs are recoverable out of the estimated future margins to be earned on the policy. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability at least annually thereafter. Future investment income is also taken into account in assessing recoverability. To the extent that acquisition costs are not considered to be recoverable at inception or thereafter, these costs are expensed in the consolidated income statement.

Deferred acquisition costs for life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are consistently applied throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing (see below).

Deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. Estimated gross profits include expected amounts to be assessed for mortality, administration, investment and surrenders, less benefit claims in excess of policyholder balances, administrative expenses and interest credited. Estimated gross profits are revised regularly. The interest rate used to compute the present value of revised estimates of expected gross profits is the latest revised rate applied to the remaining benefit period. Deviations of actual results from estimated experience are reflected in earnings.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

Product classification (continued)

2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF (continued)

Deferred sales inducements

Deferred sales inducements, consisting of day one bonuses, persistency bonuses and enhanced crediting rates are deferred and amortised using the same methodology and assumptions used to amortise acquisition costs when:

- the sales inducements are recognised as part of insurance contract liabilities;
- they are explicitly identified in the contract on inception;
- they are incremental to amounts credited on similar contracts without sales inducements; and
- they are higher than the expected ongoing crediting rates for periods after the inducement.

Unbundling

The deposit component of an insurance contract is unbundled when both of the following conditions are met:

- the deposit component (including any embedded surrender option) can be measured separately (i.e. without taking into account the insurance component); and
- the Group's accounting policies do not otherwise require the recognition of all obligations and rights arising from the deposit component.

Bifurcation

To the extent that certain of the Group's insurance contracts include embedded derivatives that are not clearly and closely related to the host contract, these are bifurcated from the insurance contracts and accounted for as derivatives.

Benefits and claims

Insurance contract benefits reflect the cost of all maturities, surrenders, withdrawals and claims arising during the year, as well as policyholder dividends accrued in anticipation of dividend declarations.

Accident and health claims incurred include all losses occurring during the year, whether reported or not, related handling costs, a reduction for recoveries, and any adjustments to claims outstanding from previous years.

Claims handling costs include internal and external costs incurred in connection with the negotiation and settlement of claims, and are included in operating expenses.

Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)

Insurance contract liabilities represent the estimated future policyholder benefit liability for life insurance policies.

Future policy benefits for life insurance policies are calculated using a net level premium valuation method which represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders.

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities are equal to the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges.

Settlement options are accounted for as an integral component of the underlying insurance or investment contract unless they provide annuitisation benefits, in which case an additional liability is established to the extent that the present value of expected annuitisation payments at the expected annuitisation date exceeds the expected account balance at that date. Where settlement options have been issued with guaranteed rates less than market interest rates, the insurance or investment contract liability does not reflect any provision for subsequent declines in market interest rates unless a deficiency is identified through liability adequacy testing.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)**2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF** (continued)**Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)** (continued)

The Group accounts for insurance contract liabilities for participating business written in participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders assuming all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based upon applicable regulations. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

Liability adequacy testing

The adequacy of liabilities is assessed by portfolio of contracts, in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. Liability adequacy testing is performed for each reportable segment.

For traditional life insurance contracts, insurance contract liabilities reduced by deferred acquisition costs and value of business acquired on acquired insurance contracts, are compared to the gross premium valuation calculated on a best estimate basis, as of the valuation date. If there is a deficiency, the unamortised balance of deferred acquisition cost and value of business acquired on acquired insurance contracts are written down to the extent of the deficiency. If, after writing down the unamortised balance for the specific portfolio of contracts to nil, a deficiency still exists, the net liability is increased by the amount of the remaining deficiency.

For universal life and investment contracts, deferred acquisition costs, net of unearned revenue liabilities, are compared to estimated gross profits. If a deficiency exists, deferred acquisition costs are written down.

Financial guarantees

Financial guarantees are regarded as insurance contracts. Liabilities in respect of such contracts are recognised as loss is incurred by a holder.

2.4.2 Investment contracts

Investment contracts do not contain sufficient insurance risk to be considered insurance contracts and are accounted for as a financial liability, other than investment contracts with DPF which are excluded from the scope of IAS 39 and are accounted for as insurance contracts.

Revenue from these contracts consists of various charges (policy fees, handling fees, management fees and surrender charges) made against the contract for the cost of insurance, expenses and early surrender. First year charges are amortised over the life of the contract as the services are provided.

Investment contract fee revenue

Customers are charged fees for policy administration, investment management, surrenders or other contract services. The fees may be fixed amounts or vary with the amounts being managed, and will generally be charged as an adjustment to the policyholder's account balance. The fees are recognised as revenue in the period in which they are received unless they relate to services to be provided in future periods, in which case they are deferred and recognised as the service is provided.

Origination and other "upfront" fees (fees that are assessed against the account balance as consideration for origination of the contract) are charged on some non-participating investment and pension contracts. Where the investment contract is recorded at amortised cost, these fees are amortised and recognised over the expected term of the policy as an adjustment to the effective yield. Where the investment contract is measured at fair value, the front-end fees that relate to the provision of investment management services are amortised and recognised as the services are provided.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

Product classification (continued)

2.4.2 Investment contracts (continued)

Deferred origination costs

The costs of acquiring investment contracts with investment management services, including commissions and other incremental expenses directly related to the issue of each new contract, are deferred and amortised over the period that services are provided. Deferred origination costs are tested for recoverability at each reporting date.

The costs of acquiring new investment contracts without investment management services are included as part of the effective interest rate used to calculate the amortised cost of the related investment contract liabilities.

Investment contract liabilities

Deposits received in respect of investment contracts are not accounted for through the consolidated income statement, except for the investment income and fees attributable to those contracts, but are accounted for directly through the consolidated statement of financial position as an adjustment to the investment contract liability, which reflects the account balance.

The majority of the Group's contracts classified as investment contracts are unit-linked contracts, with measurement directly linked to the underlying investment assets. These represent investment portfolios maintained to meet specific investment objectives of policyholders who generally bear the credit and market risks on those investments. The liabilities are carried at fair value determined with reference to the accumulation value (current unit value) with changes recognised in profit or loss. The costs of policy administration, investment management, surrender charges and certain policyholder taxes assessed against customers' account balances are included in revenue, and accounted for as described under "Investment contract fee revenue" above.

Non unit-linked investment contract liabilities are carried at amortised cost, being the fair value of consideration received at the date of initial recognition, less the net effect of principal payments such as transaction costs and front-end fees, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity value, and less any write-down for surrender payments. The effective interest rate equates the discounted cash payments to the initial amount. At each reporting date, the unearned revenue liability is determined as the value of the future best estimate cash flows discounted at the effective interest rate. Any adjustment is immediately recognised as income or expense in the consolidated income statement.

The amortised cost of the financial liability is never recorded at less than the amount payable on surrender, discounted for the time value of money where applicable, if the investment contract is subject to a surrender option.

Deferred fee income liability

Deferred fee income liability represents upfront fees and other non-level charges that have been collected and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business. A separate liability for accumulation value is established.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)**2.4.3 Insurance and investment contracts****Reinsurance**

The Group cedes reinsurance in the normal course of business, with retentions varying by line of business. The cost of reinsurance is accounted for over the life of the underlying reinsured policies, using assumptions consistent with those used to account for such policies.

Premiums ceded and claims reimbursed are presented on a gross basis in the consolidated income statement and statement of financial position.

Reinsurance assets consist of amounts receivable in respect of ceded insurance liabilities. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the reinsured insurance or investment contract liabilities or benefits paid and in accordance with the relevant reinsurance contract.

To the extent that reinsurance contracts principally transfer financial risk (as opposed to insurance risk) they are accounted for directly through the consolidated statement of financial position and are not included in reinsurance assets or liabilities. A deposit asset or liability is recognised, based on the consideration paid or received less any explicitly identified premiums or fees to be retained by the reinsured.

If a reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount accordingly and recognises that impairment loss in the consolidated income statement. A reinsurance asset is impaired if there is objective evidence, as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset, that the Group may not receive all amounts due to it under the terms of the contract, and the impact on the amounts that the Group will receive from the reinsurer can be reliably measured.

Value of business acquired (VOBA)

The VOBA in respect of a portfolio of long-term insurance and investment contracts, either directly or through the purchase of a subsidiary, is recognised as an asset. If this results from the acquisition of an investment in a joint venture or an associate, the VOBA is held within the carrying amount of that investment. In all cases, the VOBA is amortised over the estimated life of the contracts in the acquired portfolio on a systematic basis. The rate of amortisation reflects the profile of the value of in-force business acquired. The carrying value of VOBA is reviewed annually for impairment and any reduction is charged to the consolidated income statement.

Shadow accounting

Shadow accounting is applied to insurance and certain investment contracts with discretionary participation feature where financial assets backing insurance and investment contract liabilities are classified as available for sale. Shadow accounting is applied to deferred acquisition costs, VOBA, deferred origination costs and the contract liabilities for investment contracts with DPF to take into account the effect of unrealised gains or losses on insurance liabilities or assets that are recognised in other comprehensive income in the same way as for a realised gain or loss recognised in the consolidated income statement. Such assets or liabilities are adjusted with corresponding charges or credits recognised directly in shareholders' equity as a component of the related unrealised gains and losses.

Other assessments and levies

The Group is potentially subject to various periodic insurance-related assessments or guarantee fund levies. Related provisions are established where there is a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event. Such amounts are not included in insurance or investment contract liabilities but are included under "Provisions" in the consolidated statement of financial position.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments****2.5.1 Classification of and designation of financial instruments*****Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss***

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise two categories:

- financial assets or liabilities designated at fair value through profit or loss upon initial recognition; and
- financial assets or liabilities classified as held for trading.

Management designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss if this eliminates a measurement inconsistency or if the related assets and liabilities are actively managed on a fair value basis, including:

- financial assets held to back unit-linked contracts and participating funds;
- other financial assets managed on a fair value basis; consisting of the Group's equity portfolio and investments held by the Group's fully consolidated investment funds; and
- compound instruments containing an embedded derivative, where the embedded derivative would otherwise require bifurcation.

Financial assets and liabilities classified as held for trading include financial assets acquired principally for the purpose of selling them in the near future and those that form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of short-term profit taking, as well as derivative assets and liabilities.

Dividend income from equity instruments designated at fair value through profit or loss is recognised in investment income in the consolidated income statement, generally when the security becomes ex-dividend. Interest income is recognised on an accrued basis. For all financial assets designated at fair value through profit or loss, changes in fair value are recognised in investment experience.

Transaction costs in respect of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are expensed as they are incurred.

Available for sale financial assets

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss, and loans and receivables, are classified as available for sale.

The available for sale category is used where the relevant investments backing insurance and investment contract liabilities and shareholders' equity are not managed on a fair value basis. These principally consist of the Group's debt securities (other than those backing participating funds and unit-linked contracts). Available for sale financial assets are initially recognised at fair value plus attributable transaction costs. For available for sale debt securities, the difference between their cost and par value is amortised. Available for sale financial assets are subsequently measured at fair value. Interest income from debt securities classified as available for sale is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

Unrealised gains and losses on securities classified as available for sale are analysed between differences resulting from foreign currency translation, and other fair value changes. Foreign currency translation differences on monetary available for sale investments, such as debt securities are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement as investment experience. For impairments of available for sale financial assets, reference is made to the section "Impairment of financial assets".

Changes in the fair value of securities classified as available for sale, except for impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses, are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate fair value reserve within equity. Impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses are recognised in the income statement.

Realised gains and losses on financial assets

Realised gains and losses on available for sale financial assets are determined as the difference between the sale proceeds and amortised cost. Amortised cost is determined by specific identification.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.1 Classification of and designation of financial instruments** (continued)**Recognition of financial instruments**

Purchases and sales of financial instruments are recognised on the trade date, which is the date at which the Group commits to purchase or sell the assets.

Derecognition and offset of financial assets

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset, it derecognises the financial asset if it no longer has control over the asset. In transfers where control over the asset is retained, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement. The extent of continuing involvement is determined by the extent to which the Group is exposed to changes in the fair value of the asset.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the consolidated statement of financial position only when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are initially recognised at fair value plus transaction costs. Subsequently, they are carried at amortised cost using the effective interest method less any impairment losses. Interest income from loans and receivables is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

Term deposits

Deposits include time deposits with financial institutions which do not meet the definition of cash and cash equivalents as their maturity at acquisition exceeds three months. Certain of these balances are subject to regulatory or other restriction as disclosed in note 19 Loans and deposits. Deposits are stated at amortised cost using the effective interest method.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with maturities at acquisition of three months or less, which are held for cash management purposes. Cash and cash equivalents also include cash received as collateral for derivative transactions, and repo and reverse repo transactions, as well as cash and cash equivalents held for the benefit of policyholders in connection with unit-linked products. Cash and cash equivalents are measured at amortised cost using the effective interest method.

2.5.2 Fair values of non-derivative financial instruments

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, having regard to the specific characteristics of the asset or liability concerned, assuming that the transfer takes place in the most advantageous market to which the Group has access. The fair values of financial instruments traded in active markets (such as financial instruments at fair value through profit or loss and available for sale securities) are based on quoted market prices at the date of the consolidated statement of financial position. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price, which is considered to be the price within the bid-ask spread that is most representative of the fair value in the circumstances. The fair values of financial instruments that are not traded in active markets are determined using valuation techniques. The Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions at the date of each consolidated statement of financial position. The objective of using a valuation technique is to estimate the price at which an orderly transaction would take place between market participants at the date of the consolidated statement of financial position.

Financial instruments carried at fair value are measured using a fair value hierarchy described in note 21.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.3 Impairment of financial assets****General**

Financial assets are assessed for impairment on a regular basis. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset, or group of financial assets, is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that have occurred after the initial recognition of the asset (a loss event) and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables, the Group first assesses whether objective evidence of impairment exists for financial assets that are individually significant. If the Group determines that objective evidence of impairment does not exist for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

Available for sale financial instruments

When a decline in the fair value of an available for sale asset has been recognised in other comprehensive income and there is objective evidence that the asset is impaired, the cumulative loss already recognised directly in other comprehensive income is recognised in current period profit or loss.

If the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through profit or loss. Where, following the recognition of an impairment loss in respect of an available for sale debt security, the asset suffers further falls in value, such further falls are recognised as an impairment only in the case when objective evidence exists of a further impairment event to which the losses can be attributed.

Loans and receivables

For loans and receivables, impairment is considered to have taken place if it is probable that the Group will not be able to collect principal and/or interest due according to the contractual terms of the instrument. When impairment is determined to have occurred, the carrying amount is decreased through a charge to profit or loss. The carrying amount of mortgage loans or receivables is reduced through the use of an allowance account, and the amount of any allowance is recognised as an impairment loss in profit or loss.

2.5.4 Derivative financial instruments

Derivative financial instruments primarily include foreign exchange contracts and interest rate swaps that derive their value mainly from underlying foreign exchange rates and interest rates. All derivatives are initially recognised in the consolidated statement of financial position at their fair value, which represents their cost excluding transaction costs, which are expensed, giving rise to a day one loss. They are subsequently remeasured at their fair value, with movements in this value recognised in profit or loss. Fair values are obtained from quoted market prices or, if these are not available, by using valuation techniques such as discounted cash flow models or option pricing models. All derivatives are carried as assets when the fair values are positive and as liabilities when the fair values are negative.

Derivative instruments for economic hedging

Whilst the Group enters into derivative transactions to provide economic hedges under the Group's risk management framework, it adopts hedge accounting to these transactions only in limited circumstances. This is either because the transactions would not meet the specific IFRS rules to be eligible for hedge accounting or the documentation requirements to meet hedge accounting criteria would be unduly onerous. Where hedge accounting does not apply, these transactions are treated as held for trading and fair value movements are recognised immediately in investment experience.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.4 Derivative financial instruments** (continued)**Embedded derivatives**

Embedded derivatives are derivatives embedded within other non-derivative host financial instruments to create hybrid instruments. Where the economic characteristics and risks of the embedded derivatives are not closely related to the economic characteristics and risks of the host instrument, and where the hybrid instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss, the embedded derivative is bifurcated and carried at fair value as a derivative in accordance with IAS 39.

2.6 Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activity from which it earns revenues and incurs expenses and, for which, discrete financial information is available, and whose operating results are regularly reviewed by the Group's chief operating decision-maker, considered to be the Executive Committee of the Group (ExCo).

2.7 Foreign currency translation

Income statements and cash flows of foreign entities are translated into the Group's presentation currency at average exchange rates for the year as this approximates to the exchange rates prevailing at the transaction date. Their statements of financial position are translated at year or period end exchange rates. Exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations, are taken to the currency translation reserve within equity. On disposal of a foreign operation, such exchange differences are transferred out of this reserve and are recognised in the consolidated income statement as part of the gain or loss on sale.

Foreign currency transactions are accounted for at the exchange rates prevailing at the date of the transactions. Gains and losses resulting from the settlement of such transactions, and from the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies into functional currency, are recognised in the consolidated income statement.

Translation differences on financial assets designated at fair value through profit or loss are included in investment experience. For monetary financial assets classified as available for sale, translation differences are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement. Foreign exchange movements on non-monetary equities that are accounted for as available for sale are included in the fair value reserve.

2.8 Property, plant and equipment

Property held for own use is carried at fair value at last valuation date less accumulated depreciation. When an asset is adjusted for the latest fair value, any accumulated depreciation at the date of valuation is eliminated against the gross carrying amount of the asset. The movement of fair values is generally recognised in other comprehensive income. When such properties are sold, the amounts accumulated in other comprehensive income are transferred to retained earnings.

The Group records its interest in leasehold land and land use rights associated with property held for own use separately as operating leases or finance leases depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the land are transferred to the Group. Those interests classified as finance leases are reported as a component of the property held for own use and carried at fair value at last valuation date. The prepayments to acquire leasehold land classified as operating leases are recorded at original cost within "Other assets" and amortised over the term of the lease (see note 2.19).

Plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.8 Property, plant and equipment** (continued)

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate cost less any residual value over the estimated useful life, generally:

Fixtures, fittings and office equipment	5 years
Buildings	20-40 years
Computer hardware and other assets	3-5 years
Freehold land	No depreciation

Subsequent costs are included in the carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, when it is probable that future economic benefits will flow to the Group. Repairs and maintenance are charged to the consolidated income statement during the financial period in which they are incurred.

Residual values and useful lives are reviewed and adjusted, if applicable, at each reporting date. An asset is written down to its recoverable amount if the carrying value is greater than the estimated recoverable amount.

Any gain and loss arising on disposal of property, plant and equipment is measured as the difference between the net sale proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the consolidated income statement.

2.9 Investment property

Property held for long-term rental or capital appreciation or both that is not occupied by the Group is classified as investment property. Investment property, including land and buildings, is initially recognised at cost with changes in fair values in subsequent periods recognised in the consolidated income statement.

If an investment property becomes held for own use, it is reclassified as property, plant and equipment. Where a property is partly used as an investment property and partly for the use by the Group, these elements are recorded separately within investment property and property, plant and equipment respectively, where the component used as investment property would be capable of separate sale or finance lease.

2.10 Goodwill and other intangible assets**Goodwill**

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary, associate or joint venture at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions prior to 1 December 2006 (the date of transition to IFRS) is carried at book value (original cost less cumulative amortisation) on that date, less any impairment subsequently incurred. Goodwill arising on the Group's investment in subsidiaries since that date is shown as a separate asset and is carried at cost less any accumulated impairment losses, whilst that on associates and joint ventures is included within the carrying value of these investments. All acquisition-related costs are expensed as incurred.

Other intangible assets

Other intangible assets consist primarily of acquired computer software and contractual relationships, such as access to distribution networks, and are amortised over their estimated useful lives. The amortisation charge for rights to access distribution networks is included in the consolidated income statement under "Commission and other acquisition expenses".

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. Costs directly associated with the internal production of identifiable and unique software by the Group that will generate economic benefits exceeding those costs over a period greater than a year, are recognised as intangible assets. All other costs associated with developing or maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred. Costs of acquiring computer software licences and incurred in the internal production of computer software are amortised using the straight-line method over the estimated useful life of the software, which does not generally exceed a period of 3 to 15 years. The amortisation charge for the year is included in the consolidated income statement under "Operating expenses".

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.11 Impairment of non-financial assets**

Property, plant and equipment, goodwill and other non-financial assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised to the extent that the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of the fair value of the asset less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped into cash-generating units at the level of the Group's operating segments, the lowest level for which separately identifiable cash flows are reported. The carrying values of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives are reviewed at least annually or when circumstances or events indicate that there may be uncertainty over this value.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any objective evidence that its investments in associates and joint ventures are impaired. Such objective evidence includes whether there has been any significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the associates and joint ventures operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost. If there is an indication that an interest in an associate or a joint venture is impaired, the Group assesses whether the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is recoverable. An impairment loss is recognised in profit or loss for the amount by which the carrying amount is lower than the higher of the investment's fair value less costs to sell or value in use. Any reversal of such impairment loss in subsequent periods is reversed through profit or loss.

In the statement of financial position of the Company, impairment testing of the investments in subsidiaries, associates and joint ventures is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, associates or joint ventures in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the relevant investment in the Company's statement of financial position exceeds its carrying amount in the consolidated financial statements of the investees' net assets including goodwill.

2.12 Securities lending including repurchase agreements

The Group has been a party to various securities lending agreements under which securities are loaned to third parties on a short-term basis. The loaned securities are not derecognised and so they continue to be recognised within the appropriate investment classification.

Assets sold under repurchase agreements (repos)

Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised and a liability is established for the consideration received. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying assets, and such collateral assets remain on the consolidated statement of financial position.

Assets purchased under agreements to resell (reverse repos)

The Group enters into purchases of assets under agreements to resell (reverse repos). Reverse repos are initially recorded at the cost of the loan or collateral advanced within the caption "Loans and deposits" in the consolidated statement of financial position. In the event of failure by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying assets.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.13 Collateral**

The Group receives and pledges collateral in the form of cash or non-cash assets in respect of derivative transactions and repo and reverse repo transactions, in order to reduce the credit risk of these transactions. The amount and type of collateral depends on an assessment of the credit risk of the counterparty. Collateral received in the form of cash, which is not legally segregated from the Group, is recognised as an asset in the consolidated statement of financial position with a corresponding liability for the repayment. Non-cash collateral received is not recognised on the consolidated statement of financial position unless the Group either sells or repledges these assets in the absence of default, at which point the obligation to return this collateral is recognised as a liability. To further minimise credit risk, the financial condition of counterparties is monitored on a regular basis.

Collateral pledged in the form of cash which is legally segregated from the Group is derecognised from the consolidated statement of financial position and a corresponding receivable established for its return. Non-cash collateral pledged is not derecognised (except in the event of default) and therefore continues to be recognised in the consolidated statement of financial position within the appropriate financial instrument classification.

2.14 Borrowings

Borrowings are recognised initially at their issue proceeds less transaction costs incurred. Subsequently, borrowings are stated at amortised cost, and any difference between net proceeds and redemption value is recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings using the effective interest method. All borrowing costs are expensed as they are incurred, except for borrowing costs directly attributable to the development of investment properties and other qualifying assets, which are capitalised as part of the cost of the asset.

2.15 Income taxes

The current tax expense is based on the taxable profits for the year, including any adjustments in respect of prior years. Tax is allocated to profit or loss before taxation and amounts charged or credited to equity as appropriate.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements, except as described below.

The principal temporary differences arise from the basis of recognition of insurance and investment contract liabilities, revaluation of certain financial assets and liabilities including derivative contracts, deferred acquisition costs and the future taxes arising on the surplus in life funds where the relevant local tax regime is distributions-based. The rates enacted or substantively enacted at the date of the consolidated statement of financial position are used to determine deferred tax.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised. In countries where there is a history of tax losses, deferred tax assets are only recognised in excess of deferred tax liabilities if there is evidence that future profits will be available.

Deferred taxes are not provided in respect of temporary differences arising from the initial recognition of goodwill or from goodwill for which amortisation is not deductible for tax purposes, or from the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination and which affects neither accounting nor taxable profit or loss at the time of the transaction.

Deferred tax related to fair value remeasurement of available for sale investments and other amounts taken directly to equity, is recognised initially within the applicable component of equity. It is subsequently recognised in the consolidated income statement, together with the gain or loss arising on the underlying item.

In addition to paying tax on shareholders' profits, certain of the Group's life insurance businesses pay tax on policyholders' investment returns (policyholder tax) at policyholder tax rates. Policyholder tax is accounted for as an income tax and is included in the total tax expense and disclosed separately.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.16 Revenue****Investment return**

Investment income consists of dividends, interest and rents receivable for the reporting period. Investment experience comprises realised gains and losses, impairments and unrealised gains and losses on investments held at fair value through profit or loss. Interest income is recognised as it accrues, taking into account the effective yield on the investment. Rental income on investment property is recognised on an accrual basis. Investment return consists of investment income and investment experience.

The realised gain or loss on disposal of an investment is the difference between the proceeds received, net of transaction costs, and its original cost or amortised cost as appropriate. Unrealised gains and losses represent the difference between the carrying value at the year end and the carrying value at the previous year end or purchase price if purchased during the year, less the reversal of previously recognised unrealised gains and losses in respect of disposals made during the year.

Other fee and commission income

Other fee and commission income consists primarily of fund management fees, income from any incidental non-insurance activities, distribution fees from mutual funds, commissions on reinsurance ceded and commission revenue from the sale of mutual fund shares. Reinsurance commissions receivable are deferred in the same way as acquisition costs. All other fee and commission income is recognised as the services are provided.

2.17 Employee benefits**Annual leave and long service leave**

Employee entitlements to annual leave and long service leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave and long service leave as a result of services rendered by employees up to the reporting date.

Post-retirement benefit obligations

The Group operates a number of funded and unfunded post-retirement employee benefit schemes, whose members receive benefits on either a defined benefit basis (generally related to salary and length of service) or a defined contribution basis (generally related to the amount invested, investment return and annuity rates), the assets of which are generally held in separate trustee-administered funds. The defined benefit plans provide life and medical benefits for employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment, and the defined contribution plans provide post-retirement pension benefits.

For defined benefit plans, the costs are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing benefits is charged to the consolidated income statement so as to spread the regular cost over the service lives of employees, in accordance with the advice of qualified actuaries. The obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows, using a discount rate based on market yields for high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have terms to maturity approximating to the terms of the related liability. The resulting scheme surplus or deficit appears as an asset or liability in the consolidated statement of financial position.

Remeasurements arising from defined benefit plans comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest). The Group recognises them immediately in other comprehensive income and all other expenses related to defined benefit plans in staff costs in the consolidated income statement.

When the benefits of a plan are changed, or when a plan is curtailed, the portion of the changed benefit related to past service by employees, or the gain or loss on curtailment, is recognised immediately in consolidated income statement when the plan amendment or curtailment occurs.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension plans. Once the contributions have been paid, the Group, as employer, does not have any further payment obligations. The Group's contributions are charged to the consolidated income statement in the reporting period to which they relate and are included in staff costs.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.17 Employee benefits** (continued)**Share-based compensation and cash incentive plans**

The Group launched a number of share-based compensation plans, under which the Group receives services from the employees, directors, officers and agents as consideration for the shares and/or share options of the Company. These share-based compensation plans comprise the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme), the Employee Share Purchase Plan (ESPP) and the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

The Group's share-based compensation plans are predominantly equity-settled plans. Under equity-settled share-based compensation plan, the fair value of the employee services received in exchange for the award of shares and/or share options is recognised as an expense in profit or loss over the vesting period with a corresponding amount recorded in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share and/or share options awarded. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of shares and/or share options that are expected to be vested. At each period end, the Group revises its estimates of the number of shares and/or share options that are expected to be vested. Any impact of the revision to original estimates is recognised in profit or loss with a corresponding adjustment to equity. Where awards of share-based payment arrangements have graded vesting terms, each tranche is recognised as a separate award, and therefore the fair value of each tranche is recognised over the applicable vesting period.

The Group estimates the fair value of share options using a binomial lattice model. This model requires inputs such as share price, implied volatility, risk-free interest rate, expected dividend rate and the expected life of the share option.

Where modification or cancellation of an equity-settled share-based compensation plan occurs, the grant date fair value continues to be recognised, together with any incremental value arising on the date of modification if non-market conditions are met.

For cash-settled share-based compensation plans, the fair value of the employee services in exchange for the award of cash-settled award is recognised as an expense in profit or loss, with a corresponding amount recognised in liability. At the end of each reporting period, any unsettled award is remeasured based on the change in fair value of the underlying asset and the liability and expense are adjusted accordingly.

2.18 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. Where the Group expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract held, the reimbursement is recognised as a separate asset only when the reimbursement is virtually certain.

The Group recognises a provision for onerous contracts when the expected benefits to be derived from a contract are less than the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract.

Contingencies are disclosed if material and if there is a possible future obligation as a result of a past event, or if there is a present obligation as a result of a past event, but either a payment is not probable or the amount cannot be reliably estimated.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.19 Leases**

Leases, where a significant portion of the risks and rewards of ownership is retained by the Group as a lessor, are classified as operating leases. Assets subject to such leases are included in property, plant and equipment or investment property, and are depreciated to their residual values over their estimated useful lives. Rentals from such leases are credited to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease.

Payments made by the Group as lessee under operating leases are classified either as an operating lease prepayment or as a component of investment property depending on whether the property interest is used as investment property. Operating leases held for long-term rental or capital appreciation or both that are not occupied by the Group are classified as investment property. They are initially recognised at cost with changes in fair values in subsequent periods recognised in the consolidated income statement. The Group classifies amounts paid to acquire leasehold land which are held for the Group's own occupancy as an operating lease prepayment or as a component of property, plant and equipment depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of the land are transferred to the Group. Prepayments for land use rights under operating leases that are held for the Group's own occupancy (net of any incentives received from the lessor) are included within "Other assets" and charged to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease. There are not any freehold land interests in Hong Kong.

2.20 Share capital

Ordinary shares are classified in equity when there is not any obligation to transfer cash or other assets to the holders.

Share issue costs

Incremental external costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds of the issue.

Dividends

Interim dividends on ordinary shares are recognised when they have been paid. Final dividends on ordinary shares are recognised when they have been approved by shareholders.

2.21 Presentation of the consolidated statement of financial position

The Group's insurance and investment contract liabilities and related assets are realised and settled over periods of several years, reflecting the long-term nature of the Group's products. Accordingly, the Group presents the assets and liabilities in its consolidated statement of financial position in approximate order of liquidity, rather than distinguishing current and non-current assets and liabilities. The Group regards its intangible assets, investments in associates and joint ventures, property, plant and equipment, investment property and deferred acquisition and origination costs as non-current assets as these are held for the longer-term use of the Group.

2.22 Earnings per share

Basic earnings per share is calculated by dividing net profit available to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

Earnings per share has also been calculated on the operating profit before adjusting items, attributable to ordinary shareholders, as the Directors believe this figure provides a better indication of operating performance.

For diluted earnings per share, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares, such as share options awarded to employees.

Potential or contingent share issuances are treated as dilutive when their conversion to shares would decrease net earnings per share.

2.23 Fiduciary activities

Assets and income arising from fiduciary activities, together with related undertakings to return such assets to customers, are excluded from these consolidated financial statements where the Group does not have contractual rights to the assets and acts in a fiduciary capacity such as nominee, trustee or agent.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.24 Consolidated statement of cash flow**

The consolidated statement of cash flow presents movements in cash and cash equivalents and bank overdrafts as shown in the consolidated statement of financial position.

Purchases and sales of financial investments are included in operating cash flows as the purchases are funded from cash flows associated with the origination of insurance and investment contracts, net of payments of related benefits and claims. Purchases and sales of investment property are included within cash flows from investing activities.

2.25 Related party transactions

Transactions with related parties are recorded at amounts mutually agreed and transacted between the parties to the arrangement.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, and revenue and expenses. All estimates are based on management's knowledge of current facts and circumstances, assumptions based on that knowledge and predictions of future events and actions. Actual results can always differ from those estimates, possibly significantly.

Items that are considered particularly sensitive to changes in estimates and assumptions, and the relevant accounting policies are those which relate to product classification, insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF), deferred acquisition and origination costs, liability adequacy testing, fair value measurement, impairment of financial assets and impairment of goodwill and other intangible assets.

3.1 Product classification

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. The Group exercises significant judgement to determine whether there is a scenario (other than those lacking commercial substance) in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers. In the event the Group has to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. The judgements exercised in determining the level of insurance risk in product classification affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance and investment contract liabilities and deferred acquisition and origination costs. The accounting policy on product classification is described in note 2.4.

3.2 Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)

The Group calculates the insurance contract liabilities for traditional life insurance using a net level premium valuation method, whereby the liability represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. This method uses best estimate assumptions at inception adjusted for a provision for the risk of adverse deviation for mortality, morbidity, expected investment yields, policyholder dividends (for other participating business), surrenders and expenses set at the policy inception date. These assumptions remain locked in thereafter, unless a deficiency arises on liability adequacy testing. Interest rate assumptions can vary by geographical market, year of issuance and product. Mortality, surrender and expense assumptions are based on actual experience by each geographical market, modified to allow for variations in policy form. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities represent the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges. Significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits which are based on historical and anticipated future experiences, these estimates are regularly reviewed by the Group.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)**3.2 Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)** (continued)

The Group accounts for insurance contract liabilities for participating business written in participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders assuming all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based upon applicable regulations. Establishing these liabilities requires the exercise of significant judgement. In addition, the assumption that all relevant performance is declared as a policyholder dividend may not be borne out in practice. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including investment contracts with DPF) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities. Further details of the related accounting policy, key risk and variables, and the sensitivities of assumptions to the key variables in respect of insurance contract liabilities are provided in notes 2.4, 25 and 27.

3.3 Deferred acquisition and origination costs

The judgements exercised in the deferral and amortisation of acquisition and origination costs affect amounts recognised in the consolidated financial statements as deferred acquisition and origination costs and insurance and investment contract benefits.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for traditional life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are applied consistently throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. As noted in note 3.2, significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits. The expensing of acquisition costs is accelerated following adverse investment performance. Likewise, in periods of favourable investment performance, previously expensed acquisition costs are reversed, not exceeding the amount initially deferred.

Additional details of deferred acquisition and origination costs are provided in notes 2.4 and 18.

3.4 Liability adequacy testing

The Group evaluates the adequacy of its insurance and investment contract liabilities with DPF at least annually. Significant judgement is exercised in determining the level of aggregation at which liability adequacy testing is performed and in selecting best estimate assumptions. Liability adequacy is assessed by portfolio of contracts in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. The Group performs liability adequacy testing separately for each reportable segment.

The judgements exercised in liability adequacy testing affect amounts recognised in the consolidated financial statements as commission and other acquisition expenses, deferred acquisition costs, insurance contract benefits and insurance and investment contract liabilities.

FINANCIAL STATEMENTS

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)**3.5 Fair value measurement****3.5.1 Fair value of financial assets**

The Group determines the fair values of financial assets traded in active markets using quoted bid prices as of each reporting date. The fair values of financial assets that are not traded in active markets are typically determined using a variety of other valuation techniques, such as prices observed in recent transactions and values obtained from current bid prices of comparable investments. More judgement is used in measuring the fair value of financial assets for which market observable prices are not available or are available only infrequently.

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial assets generally correlates with the level of pricing observability. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

Changes in the fair value of financial assets held by the Group's participating funds affect not only the value of financial assets, but are also reflected in corresponding movements in insurance and investment contract liabilities. This is due to an insurance liability being recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders if all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based on current local regulations. Both of the foregoing changes are reflected in the consolidated income statement.

Changes in the fair value of financial assets held to back the Group's unit-linked contracts result in a corresponding change in insurance and investment contract liabilities. Both of the foregoing changes are also reflected in the consolidated income statement.

Further details of the fair value of financial assets and the sensitivity analysis to interest rates and equity prices are provided in notes 21 and 36.

3.5.2 Fair value of property held for own use and investment property

The Group uses independent professional valuers to determine the fair value of properties on the basis of the highest and best use of the properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. In most cases, current use of the properties is considered to be the highest and best use for determining the fair value. Different valuation techniques may be adopted to reach the fair value of the properties. Under the Market Data Approach, records of recent sales and offerings of similar property are analysed and comparisons are made for factors such as size, location, quality and prospective use. For investment properties, the discounted cash flow approach may be used by reference to net rental income allowing for reversionary income potential to estimate the fair value of the properties. On some occasions, the cost approach is used as well to calculate the fair value which reflects the cost that would be required to replace the service capacity of the property.

Further details of the fair value of property held for own use and investment property are provided in note 21.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.6 Impairment of financial assets

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss, are assessed for impairment regularly. This requires the exercise of significant judgement. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. Objective evidence that a financial asset, or group of assets, is impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following events:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data, including market prices, indicating that there is a potential decrease in the estimated future cash flows since the initial recognition of those assets, including:
 - adverse changes in the payment status of issuers; or
 - national or local economic conditions that correlate with increased default risk.

For loans and receivables, impairment loss is determined using an analytical method based on knowledge of each loan group or receivable. The method is usually based on historical statistics, adjusted for trends in the group of financial assets or individual accounts.

Further details of the impairment of financial assets during the year are provided in note 23.

3.7 Impairment of goodwill and other intangible assets

For the purposes of impairment testing, goodwill and other intangible assets are grouped into cash-generating units. These assets are tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash-generating unit. The determination of the recoverable amount requires significant judgement regarding the selection of appropriate valuation techniques and assumptions. Further details of the impairment of goodwill during the year are provided in note 13.

FINANCIAL STATEMENTS

4. EXCHANGE RATES

The Group's principal overseas operations during the reporting period were located within the Asia-Pacific region. The results and cash flows of these operations have been translated into US dollars at the following average rates:

	US dollar exchange rates	
	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Hong Kong	7.79	7.76
Thailand	34.15	35.30
Singapore	1.39	1.38
Malaysia	4.33	4.13
China	6.78	6.60

Assets and liabilities have been translated at the following year-end rates:

	US dollar exchange rates	
	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Hong Kong	7.81	7.76
Thailand	32.62	35.61
Singapore	1.35	1.43
Malaysia	4.09	4.47
China	6.61	6.89

Exchange rates are expressed in units of local currency per US\$1.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

5. OPERATING PROFIT AFTER TAX

Operating profit after tax may be reconciled to net profit as follows:

US\$m	Note	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Operating profit after tax	7	4,682	4,013
Non-operating items, net of related changes in insurance and investment contract liabilities:			
Short-term fluctuations in investment return related to equities and real estate (net of tax of 2017: US\$(117)m; 2016: US\$(4)m)		1,764	97
Other non-operating investment return and other items (net of tax of 2017: US\$40m; 2016: US\$169m)		(259)	102
Net profit		6,187	4,212
<i>Operating profit after tax attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		4,647	3,981
Non-controlling interests		35	32
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		6,120	4,164
Non-controlling interests		67	48

Operating profit is determined using, among others, expected long-term investment return for equities and real estate. Short-term fluctuations between expected long-term investment return and actual investment return for these asset classes are excluded from operating profit. The investment return assumptions used to determine expected long-term investment return are based on the same assumptions used by the Group in determining its embedded value and are disclosed in the Supplementary Embedded Value Information.

6. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUMS

For management decision-making and internal performance management purposes, the Group measures business volumes during the year using a performance measure referred to as total weighted premium income (TWPI). The Group measures new business activity using a performance measure referred to as annualised new premiums (ANP). The presentation of this note is consistent with our reportable segment presentation in note 7.

TWPI consists of 100 per cent of renewal premiums, 100 per cent of first year premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded, and includes deposits and contributions for contracts that are accounted for as deposits in accordance with the Group's accounting policies.

Management considers that TWPI provides an indicative volume measure of transactions undertaken in the reporting period that have the potential to generate profits for shareholders. The amounts shown are not intended to be indicative of premiums and fee income recorded in the consolidated income statement.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

6. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUMS (continued)

ANP is a key internal measure of new business activities, which consists of 100 per cent of annualised first year premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded. ANP excludes new business of pension business, personal lines and motor insurance.

TWPI US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
TWPI by geography		
Hong Kong	9,434	6,873
Thailand	3,517	3,327
Singapore	2,421	2,276
Malaysia	1,823	1,795
China	3,092	2,384
Other Markets	5,860	5,478
Total	26,147	22,133
First year premiums by geography		
Hong Kong	2,586	2,065
Thailand	477	439
Singapore	277	261
Malaysia	286	276
China	928	585
Other Markets	925	872
Total	5,479	4,498
Single premiums by geography		
Hong Kong	2,417	1,761
Thailand	194	163
Singapore	1,433	1,443
Malaysia	187	167
China	150	194
Other Markets	622	619
Total	5,003	4,347
Renewal premiums by geography		
Hong Kong	6,606	4,632
Thailand	3,021	2,872
Singapore	2,001	1,871
Malaysia	1,518	1,502
China	2,149	1,779
Other Markets	4,873	4,544
Total	20,168	17,200

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

6. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUMS (continued)

ANP US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
ANP by geography		
Hong Kong	2,849	2,294
Thailand	518	471
Singapore	433	427
Malaysia	348	341
China	968	621
Other Markets	976	969
Total	6,092	5,123

7. SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments, based on the reports received by the ExCo, are each of the geographical markets in which the Group operates. Each of the reportable segments, other than the "Group Corporate Centre" segment, writes life insurance business, providing life insurance, accident and health insurance and savings plans to customers in its local market, and distributes related investment and other financial services products. The reportable segments are Hong Kong (including Macau), Thailand, Singapore (including Brunei), Malaysia, China, Other Markets and Group Corporate Centre. Other Markets includes the Group's operations in Australia (including New Zealand), Cambodia, Indonesia, Korea, the Philippines, Sri Lanka, Taiwan, Vietnam and India. The activities of the Group Corporate Centre segment consist of the Group's corporate functions, shared services and eliminations of intragroup transactions.

As each reportable segment other than the Group Corporate Centre segment focuses on serving the life insurance needs of its local market, there are limited transactions between reportable segments. The key performance indicators reported in respect of each segment are:

- ANP;
- TWPI;
- investment return;
- operating expenses;
- operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited;
- expense ratio, measured as operating expenses divided by TWPI;
- operating margin, measured as operating profit after tax expressed as a percentage of TWPI; and
- operating return on shareholders' allocated equity measured as operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited expressed as a percentage of the simple average of opening and closing shareholders' allocated segment equity (being the segment assets less segment liabilities in respect of each reportable segment less non-controlling interests and fair value reserve).

In presenting net capital in/(out) flows to reportable segments, capital outflows consist of dividends and profit distributions to the Group Corporate Centre segment and capital inflows consist of capital injections into reportable segments by the Group Corporate Centre segment. For the Group, net capital in/(out) flows reflect the net amount received from shareholders by way of capital contributions less amounts distributed by way of dividends.

Business volumes in respect of the Group's five largest customers are less than 30 per cent of premiums and fee income.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2017								
ANP	2,849	518	433	348	968	976	–	6,092
TWPI	9,434	3,517	2,421	1,823	3,092	5,860	–	26,147
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	10,828	3,532	2,837	1,610	3,006	3,888	7	25,708
Investment return	2,148	1,189	1,083	547	734	1,057	338	7,096
Total revenue	12,976	4,721	3,920	2,157	3,740	4,945	345	32,804
Net insurance and investment contract benefits	9,454	2,659	2,822	1,439	2,406	2,603	4	21,387
Commission and other acquisition expenses	1,213	739	347	210	181	752	1	3,443
Operating expenses	407	199	181	164	278	552	188	1,969
Finance costs and other expenses	117	49	27	11	28	42	126	400
Total expenses	11,191	3,646	3,377	1,824	2,893	3,949	319	27,199
Share of profit from associates and joint venture	–	–	–	–	–	–	–	–
Operating profit before tax	1,785	1,075	543	333	847	996	26	5,605
Tax on operating profit before tax	(137)	(210)	(39)	(59)	(208)	(217)	(53)	(923)
Operating profit after tax	1,648	865	504	274	639	779	(27)	4,682
Operating profit after tax attributable to:								
Shareholders of AIA Group Limited	1,636	865	504	272	639	758	(27)	4,647
Non-controlling interests	12	–	–	2	–	21	–	35
Key operating ratios:								
Expense ratio	4.3%	5.7%	7.5%	9.0%	9.0%	9.4%	–	7.5%
Operating margin	17.5%	24.6%	20.8%	15.0%	20.7%	13.3%	–	17.9%
Operating return on shareholders' allocated equity	23.6%	17.5%	18.5%	19.1%	20.4%	12.8%	–	14.2%
Operating profit before tax includes:								
Finance costs	29	6	–	–	16	2	104	157
Depreciation and amortisation	37	10	16	17	17	40	12	149

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
30 November 2017								
Total assets	65,485	31,319	35,922	14,347	19,915	37,145	11,558	215,691
Total liabilities	54,023	24,358	32,501	12,806	16,789	29,172	3,670	173,319
Total equity	11,462	6,961	3,421	1,541	3,126	7,973	7,888	42,372
Shareholders' allocated equity	7,909	5,510	2,961	1,524	3,391	6,430	7,933	35,658
Net capital (out)/in flows	(952)	(467)	(238)	(192)	(207)	(50)	866	(1,240)
Total assets include:								
Investments in associates and joint venture	—	—	1	6	—	635	—	642

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below:

US\$m	Segment information	Short-term fluctuations in investment return related to equities and real estate	Other non-operating items ⁽¹⁾	Consolidated income statement	
Year ended 30 November 2017					
Net premiums, fee income and other operating revenue	25,708	—	—	25,708	Net premiums, fee income and other operating revenue
Investment return	7,096	2,314	3,212	12,622	Investment return
Total revenue	32,804	2,314	3,212	38,330	Total revenue
Net insurance and investment contract benefits	21,387	433	3,021	24,841	Net insurance and investment contract benefits
Other expenses	5,812	—	362	6,174	Other expenses
Total expenses	27,199	433	3,383	31,015	Total expenses
Share of profit from associates and joint venture	—	—	—	—	Share of profit from associates and joint venture
Operating profit before tax	5,605	1,881	(171)	7,315	Profit before tax

Note:

(1) Include unit-linked contracts.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2016								
ANP	2,294	471	427	341	621	969	–	5,123
TWPI	6,873	3,327	2,276	1,795	2,384	5,478	–	22,133
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	7,172	3,271	2,659	1,621	2,267	3,655	(4)	20,641
Investment return	1,788	1,056	1,024	541	663	1,025	327	6,424
Total revenue	8,960	4,327	3,683	2,162	2,930	4,680	323	27,065
Net insurance and investment contract benefits	6,311	2,541	2,672	1,474	1,937	2,588	(11)	17,512
Commission and other acquisition expenses	790	609	303	183	146	655	–	2,686
Operating expenses	310	184	161	163	235	515	184	1,752
Finance costs and other expenses	104	38	16	11	12	43	110	334
Total expenses	7,515	3,372	3,152	1,831	2,330	3,801	283	22,284
Share of losses from associates and joint venture	–	–	–	–	–	(5)	–	(5)
Operating profit before tax	1,445	955	531	331	600	874	40	4,776
Tax on operating profit before tax	(101)	(187)	(78)	(64)	(131)	(192)	(10)	(763)
Operating profit after tax	1,344	768	453	267	469	682	30	4,013
<i>Operating profit after tax attributable to:</i>								
Shareholders of AIA Group Limited	1,334	768	453	265	469	662	30	3,981
Non-controlling interests	10	–	–	2	–	20	–	32
Key operating ratios:								
Expense ratio	4.5%	5.5%	7.1%	9.1%	9.9%	9.4%	–	7.9%
Operating margin	19.6%	23.1%	19.9%	14.9%	19.7%	12.4%	–	18.1%
Operating return on shareholders' allocated equity	22.9%	19.0%	19.1%	19.7%	17.0%	13.5%	–	14.1%
<i>Operating profit before tax includes:</i>								
Finance costs	28	5	7	2	19	2	86	149
Depreciation and amortisation	23	9	13	17	13	37	15	127

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
30 November 2016								
Total assets	52,916	26,800	31,087	12,409	18,672	33,011	10,179	185,074
Total liabilities	45,166	21,163	28,345	11,079	15,064	25,881	3,066	149,764
Total equity	7,750	5,637	2,742	1,330	3,608	7,130	7,113	35,310
Shareholders' allocated equity	5,935	4,400	2,502	1,331	2,864	5,369	7,231	29,632
Net capital (out)/in flows	(1,034)	(411)	(209)	(186)	(46)	175	608	(1,103)

Total assets include:

Investments in associates and joint venture

–	–	1	6	–	643	–	650
---	---	---	---	---	-----	---	-----

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below:

US\$m	Segment information	Short-term fluctuations in investment return related to equities and real estate	Other non-operating items ⁽¹⁾	Consolidated income statement	
Year ended 30 November 2016					
Net premiums, fee income and other operating revenue	20,641	–	–	20,641	Net premiums, fee income and other operating revenue
Investment return	6,424	42	1,089	7,555	Investment return
Total revenue	27,065	42	1,089	28,196	Total revenue
Net insurance and investment contract benefits	17,512	(59)	768	18,221	Net insurance and investment contract benefits
Other expenses	4,772	–	326	5,098	Other expenses
Total expenses	22,284	(59)	1,094	23,319	Total expenses
Share of losses from associates and joint venture	(5)	–	–	(5)	Share of losses from associates and joint venture
Operating profit before tax	4,776	101	(5)	4,872	Profit before tax

Note:

(1) Include unit-linked contracts.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

8. REVENUE

Investment return

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Interest income	5,599	5,290
Dividend income	695	654
Rental income	151	140
Investment income	6,445	6,084
Available for sale		
Net realised gains from debt securities	180	25
Impairment of debt securities	—	(22)
Net gains of available for sale financial assets reflected in the consolidated income statement	180	3
At fair value through profit or loss		
Net gains of financial assets designated at fair value through profit or loss		
Net (losses)/gains of debt securities	(89)	125
Net gains of equity securities	5,789	934
Net gains of financial instruments held for trading		
Net losses of debt investments	—	(1)
Net fair value movement on derivatives	513	39
Net gains in respect of financial instruments at fair value through profit or loss	6,213	1,097
Net fair value movement of investment property	367	288
Net foreign exchange (losses)/gains	(560)	75
Other net realised (losses)/gains	(23)	8
Investment experience	6,177	1,471
Investment return	12,622	7,555

Foreign currency movements resulted in the following (losses)/gains recognised in the consolidated income statement (other than gains and losses arising on items measured at fair value through profit or loss):

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Foreign exchange (losses)/gains	(238)	36

Other operating revenue

The balance of other operating revenue largely consists of asset management fees.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

9. EXPENSES

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Insurance contract benefits	11,530	10,501
Change in insurance contract liabilities	13,366	8,594
Investment contract benefits	1,212	245
Insurance and investment contract benefits	26,108	19,340
Insurance and investment contract benefits ceded	(1,267)	(1,119)
Insurance and investment contract benefits, net of reinsurance ceded	24,841	18,221
Commission and other acquisition expenses incurred	5,696	4,786
Deferral and amortisation of acquisition costs	(2,241)	(2,051)
Commission and other acquisition expenses	3,455	2,735
Employee benefit expenses	1,243	1,168
Depreciation	65	64
Amortisation	53	37
Operating lease rentals	147	122
Other operating expenses	461	361
Operating expenses	1,969	1,752
Investment management expenses and others	397	340
Depreciation on property held for own use	22	21
Restructuring and other non-operating costs ⁽¹⁾	142	82
Change in third-party interests in consolidated investment funds	6	19
Other expenses	567	462
Finance costs	183	149
Total	31,015	23,319

Other operating expenses include auditors' remuneration of US\$20m (2016: US\$15m), an analysis of which is set out below:

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Audit services	14	12
Non-audit services, including:		
Audit-related services ⁽²⁾	4	1
Tax services	1	1
Other services	1	1
Total	20	15

Notes:

(1) Restructuring costs represent costs related to restructuring programmes and are primarily comprised of redundancy and contract termination costs. Other non-operating costs primarily consist of acquisition-related and integration expenses.

(2) Audit-related services for 2017 include the audit of the Supplementary Embedded Value Information as at and for the year ended 30 November 2017 (2016: n/i).

FINANCIAL STATEMENTS

9. EXPENSES (continued)

Finance costs may be analysed as:

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Repurchase agreements (see note 29 for details)	47	35
Medium-term notes	132	111
Other loans	4	3
Total	183	149

Employee benefit expenses consist of:

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Wages and salaries	1,012	936
Share-based compensation	73	79
Pension costs – defined contribution plans	72	67
Pension costs – defined benefit plans	7	11
Other employee benefit expenses	79	75
Total	1,243	1,168

10. INCOME TAX

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Tax charged in the consolidated income statement		
Current income tax – Hong Kong Profits Tax	124	87
Current income tax – overseas	526	392
Deferred income tax on temporary differences	478	181
Total	1,128	660

The tax benefit or expense attributable to life insurance policyholder returns in Singapore, Brunei, Malaysia, Australia, Indonesia, the Philippines and Sri Lanka is included in the tax charge or credit and is analysed separately in the consolidated income statement in order to permit comparison of the underlying effective rate of tax attributable to shareholders from year to year. The tax attributable to policyholders' returns included above is US\$128m (2016: US\$62m).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

10. INCOME TAX (continued)

The provision for Hong Kong Profits Tax is calculated at 16.5 per cent. Taxation for overseas subsidiaries and branches is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant jurisdictions of which the most significant jurisdictions are outlined below.

	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Hong Kong	16.5%	16.5%
Thailand	20%	20%
Singapore	17%	17%
Malaysia	24%	24%
China	25%	25%
Others	12% – 30%	12% – 30%

The table above reflects the principal rate of corporate income tax as at the end of each year. The rates reflect enacted or substantively enacted corporate tax rates throughout the year in each jurisdiction.

The table above does not include prospective changes in corporate income tax rates for Korea and Taiwan, which were enacted after 30 November 2017. For Korea, the corporate income tax rate for the portion of taxable income that exceeds 300 billion Korean Won will increase from 24.2% to 27.5% for fiscal year 2018 and onwards. For Taiwan, the corporate income tax rate will increase from 17% to 20% for fiscal year 2018 and onwards. Accordingly, the financial impact of these changes in corporate income tax rate have not been reflected in the consolidated financial statements.

During the year of 2016, Thailand enacted a permanent change in the corporate income tax rate from 30 per cent to 20 per cent from assessment year 2016 onwards. The decrease in tax rate resulted in a reduction in deferred tax liabilities of US\$314m, of which US\$181m was recognised in profit or loss and US\$133m was recognised in other comprehensive income for the year ended 30 November 2016.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

10. INCOME TAX (continued)

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Income tax reconciliation		
Profit before income tax	7,315	4,872
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits in the respective jurisdictions	1,361	935
Reduction in tax payable from:		
Life insurance tax ⁽¹⁾	(108)	–
Exempt investment income	(266)	(166)
Amount over-provided in prior years	(10)	(23)
Changes in tax rate and law	–	(181)
Others	(83)	(65)
	(467)	(435)
Increase in tax payable from:		
Life insurance tax ⁽¹⁾	–	18
Withholding taxes	17	1
Disallowed expenses	132	81
Unrecognised deferred tax assets	19	30
Provisions for uncertain tax positions	66	30
	234	160
Total income tax expense	1,128	660

Note:

(1) Life insurance tax refers to the permanent differences which arise where the tax regime specific to the life insurance business does not adopt net income as the basis for calculating taxable profit, for example Hong Kong, where life business taxable profit is derived from life premiums.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

10. INCOME TAX (continued)

The movement in net deferred tax liabilities in the period may be analysed as set out below:

US\$m	Net deferred tax asset/(liability) at 1 December	Credited/(charged) to the income statement	Credited/(charged) to other comprehensive income			Net deferred tax asset/(liability) at year end
			Fair value reserve ⁽²⁾	Foreign exchange	Others	
30 November 2017						
Revaluation of financial instruments	(1,387)	(52)	316	(33)	-	(1,156)
Deferred acquisition costs	(2,196)	(214)	-	(136)	-	(2,546)
Insurance and investment contract liabilities	1,094	(78)	-	70	-	1,086
Withholding taxes	(132)	(16)	-	1	-	(147)
Provision for expenses	110	29	-	7	-	146
Losses available for offset against future taxable income	69	(39)	-	1	-	31
Life surplus ⁽¹⁾	(534)	(100)	-	(40)	-	(674)
Others	(293)	(8)	-	(11)	(14)	(326)
Total	(3,269)	(478)	316	(141)	(14)	(3,586)
30 November 2016						
Revaluation of financial instruments	(1,429)	26	14	2	-	(1,387)
Deferred acquisition costs	(2,409)	196	-	17	-	(2,196)
Insurance and investment contract liabilities	1,477	(392)	-	9	-	1,094
Withholding taxes	(148)	(1)	-	17	-	(132)
Provision for expenses	139	(29)	-	(1)	1	110
Losses available for offset against future taxable income	23	47	-	(1)	-	69
Life surplus ⁽¹⁾	(525)	(24)	-	15	-	(534)
Others	(228)	(4)	-	5	(66)	(293)
Total	(3,100)	(181)	14	63	(65)	(3,269)

Notes:

- (1) Life surplus relates to the temporary difference which arises where the taxable profits are based on actual distributions from the long-term fund. This primarily relates to Singapore and Malaysia.
- (2) Of the fair value reserve deferred tax credit of US\$316m for 2017 (2016: US\$14m), US\$297m (2016: US\$8m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets and US\$19m (2016: US\$6m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal and impairment.

Deferred tax assets are recognised to the extent that sufficient future taxable profits will be available for realisation. The Group has not recognised deferred tax assets of US\$52m (2016: US\$59m) on tax losses and the temporary difference on insurance and investment contract liabilities arising from different accounting and statutory/tax reserving methodology for certain branches and subsidiaries on the basis that they have histories of tax losses and there is insufficient evidence that future profits will be available.

The Group has not provided deferred tax liabilities of US\$62m (2016: US\$156m) in respect of unremitted earnings of operations in two jurisdictions (2016: three jurisdictions) from which a withholding tax charge would be incurred upon distribution as the Group does not consider it probable that this portion of accumulated earnings will be remitted in the foreseeable future.

The Group has unused income tax losses carried forward in Hong Kong, Macau, Thailand, Malaysia, China, Korea, New Zealand, the Philippines, Sri Lanka and Taiwan. The tax losses of Hong Kong, Malaysia, New Zealand and Sri Lanka can be carried forward indefinitely. The tax losses of remaining branches and subsidiaries are due to expire within the periods ending 2020 (Macau and the Philippines), 2022 (Thailand and China), 2025 (Taiwan) and 2027 (Korea).

FINANCIAL STATEMENTS

11. EARNINGS PER SHARE

Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. The shares held by employee share-based trusts are not considered to be outstanding from the date of the purchase for purposes of computing basic and diluted earnings per share.

	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	6,120	4,164
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	12,000	11,972
Basic earnings per share (US cents per share)	51.00	34.78

Diluted

Diluted earnings per share is calculated by adjusting the weighted average number of ordinary shares outstanding to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares. As of 30 November 2017 and 2016, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units awarded to eligible directors, officers, employees and agents under various share-based compensation plans as described in note 38.

	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	6,120	4,164
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	12,000	11,972
Adjustment for share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units awarded under share-based compensation plans (million)	37	34
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (million)	12,037	12,006
Diluted earnings per share (US cents per share)	50.84	34.68

At 30 November 2017, 5,340,052 share options (2016: 14,937,248) were excluded from the diluted weighted average number of ordinary shares calculation as their effect would have been anti-dilutive.

Operating profit after tax per share

Operating profit after tax (see note 5) per share is calculated by dividing the operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. As of 30 November 2017 and 2016, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units awarded to eligible directors, officers, employees and agents under various share-based compensation plans as described in note 38.

	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Basic (US cents per share)	38.73	33.25
Diluted (US cents per share)	38.61	33.16

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

12. DIVIDENDS

Dividends to shareholders of the Company attributable to the year:

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Interim dividend declared and paid of 25.62 Hong Kong cents per share (2016: 21.90 Hong Kong cents per share)	393	338
Final dividend proposed after the reporting date of 74.38 Hong Kong cents per share (2016: 63.75 Hong Kong cents per share) ⁽¹⁾	1,144	985
	1,537	1,323

Note:

(1) Based upon shares outstanding at 30 November 2017 and 2016 that are entitled to a dividend, other than those held by employee share-based trusts.

The above final dividend was proposed by the Board on 27 February 2018 subject to shareholders' approval at the AGM to be held on 18 May 2018. The proposed final dividend has not been recognised as a liability at the reporting date.

Dividends to shareholders of the Company attributable to the previous financial year, approved and paid during the year:

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Final dividend in respect of the previous financial year, approved and paid during the year of 63.75 Hong Kong cents per share (2016: 51.00 Hong Kong cents per share)	983	786

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

13. INTANGIBLE ASSETS

US\$m	Goodwill	Computer software	Distribution and other rights	Total
Cost				
At 1 December 2015	808	405	870	2,083
Additions	—	61	3	64
Disposals	—	(4)	(1)	(5)
Foreign exchange movements and others	(33)	(4)	(57)	(94)
At 30 November 2016	775	458	815	2,048
Additions	—	53	77	130
Disposals	—	(2)	—	(2)
Foreign exchange movements	60	17	15	92
At 30 November 2017	835	526	907	2,268
Accumulated amortisation				
At 1 December 2015	(4)	(199)	(46)	(249)
Amortisation charge for the year	—	(36)	(27)	(63)
Disposals	—	2	1	3
Foreign exchange movements	—	1	3	4
At 30 November 2016	(4)	(232)	(69)	(305)
Amortisation charge for the year	—	(51)	(33)	(84)
Foreign exchange movements	—	(14)	(1)	(15)
At 30 November 2017	(4)	(297)	(103)	(404)
Net book value				
At 30 November 2016	771	226	746	1,743
At 30 November 2017	831	229	804	1,864

The Group holds intangible assets for its long-term use and the annual amortisation charge of US\$84m (2016: US\$63m) approximates the amount that is expected to be recovered through consumption within 12 months after the end of the reporting period.

Impairment tests for goodwill

Goodwill arises primarily in respect of the Group's insurance business in Malaysia. Goodwill is tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash-generating unit. If the recoverable amount of the unit exceeds the carrying amount of the unit, the goodwill allocated to that unit shall be regarded as not impaired. The recoverable amount is the value in use of the cash-generating unit unless otherwise stated. The value in use is determined by calculating the present value of expected future cash flows plus a multiple of the present value of the new business generated.

Value in use is calculated as an actuarially determined appraisal value, based on the embedded value of the business and the value from future new business.

The key assumptions used in the embedded value calculations include investment returns, mortality, morbidity, persistency, expenses and inflation. The value from future new business is calculated based on a combination of indicators which include, among others, a multiple of the projected one-year value of new business (VONB), taking into account recent production mix, business strategy and market trends. The Group may apply alternative method to estimate the value of future new business if the described method is not appropriate under the circumstances.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

14. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

US\$m

Group

Investments in associates

636

650

Investment in joint venture

6

-

Total

642

650

Investments in associates and joint venture are held for their long-term contribution to the Group's performance and so all amounts are expected to be realised more than 12 months after the end of the reporting period.

The Group's interests in its principal associates and joint venture are as follows:

	Place of incorporation	Principal activity	Type of shares held	Group's interest %	
				As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Tata AIA Life Insurance Company Limited	India	Insurance	Ordinary	49%	49%

On 25 April 2016, the Group increased its shareholding of Tata AIA Life Insurance Company Limited from 26 per cent to 49 per cent.

All associates and joint venture are unlisted.

Aggregated financial information of associates and joint venture

The investments in the associates and joint venture are measured using the equity method. The following table analyses, in aggregate, the carrying amount and share of profit and other comprehensive income of these associates and joint venture.

US\$m

Carrying amount in the statement of financial position

642

650

Losses from continuing operations

-

(5)

Other comprehensive (expenses)/income

(24)

43

Total comprehensive (expenses)/income**(24)****38**

FINANCIAL STATEMENTS

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

US\$m	Property held for own use	Computer hardware	Fixtures and fittings and others	Total
Cost or revaluation				
At 1 December 2015	615	207	357	1,179
Additions	3	19	131	153
Disposals	(34)	(36)	(13)	(83)
Net transfers from investment property	19	–	–	19
Increase from valuation	312	–	–	312
Foreign exchange movements	(10)	(2)	(11)	(23)
At 30 November 2016	905	188	464	1,557
Additions	1	23	66	90
Disposals	(7)	(21)	(58)	(86)
Net transfers to investment property	(24)	–	–	(24)
Increase from valuation	62	–	–	62
Foreign exchange movements	42	11	18	71
At 30 November 2017	979	201	490	1,670
Accumulated depreciation				
At 1 December 2015	(200)	(172)	(228)	(600)
Depreciation charge for the year	(15)	(19)	(45)	(79)
Disposals	11	28	–	39
Revaluation adjustment	209	–	–	209
Foreign exchange movements	(5)	3	8	6
At 30 November 2016	–	(160)	(265)	(425)
Depreciation charge for the year	(16)	(18)	(47)	(81)
Disposals	5	19	37	61
Revaluation adjustment	10	–	–	10
Foreign exchange movements	1	(9)	(14)	(22)
At 30 November 2017	–	(168)	(289)	(457)
Net book value				
At 30 November 2016	905	28	199	1,132
At 30 November 2017	979	33	201	1,213

Properties held for own use are carried at fair value at the reporting date less accumulated depreciation. The fair value at the reporting date is determined by independent professional valuers. Details of valuation techniques and process are disclosed in notes 3 and 21.

During the reporting period, no expenditure (2016: nil) recognised in the carrying amount of property held for own use was in the course of its construction. Increases from revaluation on property held for own use of US\$72m (2016: US\$521m) were taken to other comprehensive income.

If property held for own use were stated on a historical cost basis, the carrying value would be US\$373m (2016: US\$393m). The Group holds property, plant and equipment for its long-term use and, accordingly, the annual depreciation charge approximates to the amount expected to be recovered through consumption within 12 months after the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

16. INVESTMENT PROPERTY

US\$m

Fair value

At 1 December 2015	3,659
Additions and capitalised subsequent expenditures	60
Disposals	(3)
Net transfers to property, plant and equipment	(19)
Net transfers to other assets	(40)
Fair value gain	288
Foreign exchange movements	(35)
At 30 November 2016	3,910
Additions and capitalised subsequent expenditures	10
Disposals	(12)
Net transfers from property, plant and equipment	24
Fair value gain	367
Foreign exchange movements	66
At 30 November 2017	4,365

Investment properties are carried at fair value at the reporting date as determined by independent professional valuers. Details of valuation techniques and process are disclosed in notes 3 and 21.

The Group leases out its investment property under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to twelve years, with an option to renew the lease based on future negotiations. Lease payments are usually negotiated every one to three years to reflect market rentals. There were not any material contingent rentals earned as income for the year. Rental income generated from investment property amounted to US\$151m (2016: US\$140m). Direct operating expenses (including repair and maintenance) on investment property that generates rental income amounted to US\$31m (2016: US\$32m).

The Group owns investment property in the form of freehold land outside Hong Kong and leasehold land under finance lease. Leasehold land under operating leases which is held for long-term rental or capital appreciation or both that is not occupied by the Group is classified as investment property. They are initially recognised at cost with changes in fair values in subsequent periods recognised in the consolidated income statement. The Group does not hold freehold land in Hong Kong.

The future minimum operating lease rental income under non-cancellable operating leases that the Group expects to receive in future periods may be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Leases of investment property		
Expiring no later than one year	135	121
Expiring later than one year and no later than five years	241	143
Expiring after five years or more	31	8
Total	407	272

FINANCIAL STATEMENTS

17. REINSURANCE ASSETS

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Amounts recoverable from reinsurers	506	335
Ceded insurance and investment contract liabilities	1,975	1,711
Total	2,481	2,046

18. DEFERRED ACQUISITION AND ORIGATION COSTS

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Carrying amount		
Deferred acquisition costs on insurance contracts	21,345	18,351
Deferred origination costs on investment contracts	373	418
Value of business acquired	129	129
Total	21,847	18,898
	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Movements in the year		
At beginning of financial year	18,898	17,092
Deferral and amortisation of acquisition and origination costs	2,318	2,057
Foreign exchange movements	833	(172)
Impact of assumption changes	(77)	(6)
Other movements	(125)	(73)
At end of financial year	21,847	18,898

Deferred acquisition and origination costs are expected to be recoverable over the mean term of the Group's insurance and investment contracts, and liability adequacy testing is performed at least annually to confirm their recoverability. Accordingly, the annual amortisation charge, which varies with investment performance for certain universal life and unit-linked products, approximates to the amount which is expected to be realised within 12 months of the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS

The following tables analyse the Group's financial investments by type and nature. The Group manages its financial investments in two distinct categories: Unit-linked Investments and Policyholder and Shareholder Investments. The investment risk in respect of Unit-linked Investments is generally wholly borne by our customers, and does not directly affect the profit for the year before tax. Furthermore, unit-linked contract holders are responsible for allocation of their policy values amongst investment options offered by the Group. Although profit for the year before tax is not affected by Unit-linked Investments, the investment return from such financial investments is included in the Group's profit for the year before tax, as the Group has elected the fair value option for all Unit-linked Investments with corresponding changes in insurance and investment contract liabilities for unit-linked contracts. Policyholder and Shareholder Investments include all financial investments other than Unit-linked Investments. The investment risk in respect of Policyholder and Shareholder Investments is partially or wholly borne by the Group.

Policyholder and Shareholder Investments are further categorised as Participating Funds and Other Policyholder and Shareholder. The Group has elected to separately analyse financial investments held by Participating Funds within Policyholder and Shareholder Investments as they are subject to local regulations that generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends. The Group has elected the fair value option for debt and equity securities of Participating Funds. The Group's accounting policy is to record an insurance liability for the proportion of net assets of the Participating Funds that would be allocated to policyholders assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations as at the date of the statement of financial position. As a result the Group's net profit for the year before tax is impacted by the proportion of investment return that would be allocated to shareholders as described above.

Other Policyholder and Shareholder Investments are distinct from Unit-linked Investments and Participating Funds as there is not any direct contractual or regulatory requirement governing the amount, if any, for allocation to policyholders. The Group has elected to apply the fair value option for equity securities in this category and the available for sale classification in respect of the majority of debt securities in this category. The investment risk from investments in this category directly impacts the Group's financial statements. Although a proportion of investment return may be allocated to policyholders through policyholder dividends, the Group's accounting policy for insurance and certain investment contract liabilities utilises a net level premium methodology that includes best estimates as at the date of issue for non-guaranteed participation. To the extent investment return from these investments either is not allocated to participating contracts or varies from the best estimates, it will impact the Group's profit before tax.

In the following tables, "FVTPL" indicates financial investments classified at fair value through profit or loss and "AFS" indicates financial investments classified as available for sale.

Debt securities

In compiling the tables, external ratings have been used where available. Where external ratings are not readily available an internal rating methodology has been adopted, if applicable. External ratings for government bonds are based on issuers as well as currencies of issuances. The following conventions have been adopted to conform the various ratings.

External ratings		Internal ratings		Reported as
Standard and Poor's	Moody's			
AAA	Aaa	1		AAA
AA+ to AA-	Aa1 to Aa3	2+ to 2-		AA
A+ to A-	A1 to A3	3+ to 3-		A
BBB+ to BBB-	Baa1 to Baa3	4+ to 4-		BBB
BB+ and below	Ba1 and below	5+ and below		Below investment grade ⁽¹⁾

Note:

(1) Unless otherwise identified individually.

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

Debt securities by type comprise the following:

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽¹⁾	Total
		Participating funds	Other policyholder and shareholder	AFS				
		FVTPL	FVTPL	AFS		FVTPL	FVTPL	
30 November 2017								
Government bonds								
– issued in local currency								
Thailand	A	–	–	13,141	13,141	–	–	13,141
China	A	1,520	–	6,821	8,341	27	–	8,368
Korea	AA	–	–	5,439	5,439	272	–	5,711
Singapore	AAA	2,440	–	1,230	3,670	476	–	4,146
Philippines	BBB	–	–	2,346	2,346	55	–	2,401
Malaysia	A	1,249	–	562	1,811	25	–	1,836
United States	AA	168	–	3,100	3,268	1	–	3,269
Indonesia	BBB	77	25	379	481	55	–	536
Other ⁽¹⁾		6	–	744	750	2	–	752
Subtotal		5,460	25	33,762	39,247	913	–	40,160
Government bonds								
– foreign currency								
AAA		–	–	–	–	8	–	8
AA		36	–	799	835	25	–	860
A		90	–	831	921	16	–	937
BBB		95	45	1,677	1,817	185	–	2,002
Below investment grade		–	12	53	65	–	–	65
Subtotal		221	57	3,360	3,638	234	–	3,872
Government agency bonds⁽²⁾								
AAA		1,184	–	908	2,092	90	–	2,182
AA		367	–	3,517	3,884	63	263	4,210
A		2,084	3	3,051	5,138	38	56	5,232
BBB		198	10	1,493	1,701	5	–	1,706
Below investment grade		71	1	260	332	14	–	346
Subtotal		3,904	14	9,229	13,147	210	319	13,676

Notes:

(1) Of the total government bonds issued in local currency listed as "Other" at 30 November 2017, 44 per cent are rated as investment grade and a further 38 per cent are rated BB- and above. The remaining are rated below BB-.

(2) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities; government-related entities; multilateral development banks and supranational organisations.

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽³⁾ FVTPL	Total
	Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder					
		FVTPL	AFS				
30 November 2017							
Corporate bonds							
AAA	46	–	431	477	5	–	482
AA	475	17	4,021	4,513	11	349	4,873
A	5,185	43	26,150	31,378	377	1,139	32,894
BBB	4,510	106	25,461	30,077	598	181	30,856
Below investment grade	679	19	2,421	3,119	191	–	3,310
Not rated	–	2	–	2	177	–	179
Subtotal	10,895	187	58,484	69,566	1,359	1,669	72,594
Structured securities⁽⁴⁾							
AAA	–	–	9	9	–	–	9
AA	–	–	64	64	–	–	64
A	18	–	301	319	–	–	319
BBB	165	–	250	415	–	–	415
Below investment grade	–	–	6	6	–	–	6
Not rated	11	41	1	53	–	–	53
Subtotal	194	41	631	866	–	–	866
Total⁽⁵⁾	20,674	324	105,466	126,464	2,716	1,988	131,168

Notes:

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

(4) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(5) Debt securities of US\$4,900m are restricted due to local regulatory requirements.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽¹⁾ FVTPL	Total
		Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder FVTPL	AFS				
30 November 2016								
Government bonds								
– issued in local currency								
Thailand	A	–	–	11,313	11,313	–	–	11,313
China	AA	1,635	–	6,510	8,145	19	–	8,164
Korea	AA	–	–	4,171	4,171	280	–	4,451
Singapore	AAA	1,552	–	950	2,502	387	–	2,889
Philippines	BBB	–	–	2,527	2,527	68	–	2,595
Malaysia	A	1,185	–	414	1,599	22	–	1,621
United States	AA	16	–	1,587	1,603	2	–	1,605
Indonesia	BB	57	10	387	454	37	–	491
Other ⁽¹⁾		–	–	639	639	2	–	641
Subtotal		4,445	10	28,498	32,953	817	–	33,770
Government bonds								
– foreign currency								
AAA		–	–	–	–	3	–	3
AA		25	–	713	738	26	–	764
A		73	–	576	649	17	–	666
BBB		10	28	710	748	126	–	874
Below investment grade		77	29	717	823	50	–	873
Subtotal		185	57	2,716	2,958	222	–	3,180
Government agency bonds⁽²⁾								
AAA		1,107	–	782	1,889	105	34	2,028
AA		945	–	5,327	6,272	75	182	6,529
A		898	3	1,245	2,146	26	15	2,187
BBB		220	9	1,245	1,474	6	–	1,480
Below investment grade		30	–	121	151	3	–	154
Not rated		–	–	–	–	8	–	8
Subtotal		3,200	12	8,720	11,932	223	231	12,386

Notes:

- (1) Of the total government bonds issued in local currency listed as "Other" at 30 November 2016, 49 per cent are rated as investment grade and a further 35 per cent are rated BB- and above. The remaining are rated below BB-.
- (2) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities; government-related entities; multilateral development banks and supranational organisations.
- (3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽³⁾	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder					
	FVTPL	FVTPL	AFS		FVTPL	FVTPL	
30 November 2016							
Corporate bonds							
AAA	48	–	237	285	4	46	335
AA	573	22	4,087	4,682	21	351	5,054
A	4,863	13	21,654	26,530	426	983	27,939
BBB	4,251	125	20,382	24,758	566	270	25,594
Below investment grade	876	8	3,044	3,928	140	3	4,071
Not rated	–	–	1	1	138	14	153
Subtotal	10,611	168	49,405	60,184	1,295	1,667	63,146
Structured securities⁽⁴⁾							
AAA	–	–	20	20	–	–	20
AA	13	–	79	92	–	–	92
A	20	20	381	421	–	–	421
BBB	223	–	270	493	1	–	494
Below investment grade	–	50	–	50	–	–	50
Not rated	10	46	3	59	–	–	59
Subtotal	266	116	753	1,135	1	–	1,136
Total⁽⁵⁾	18,707	363	90,092	109,162	2,558	1,898	113,618

Notes:

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

(4) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(5) Debt securities of US\$3,954m are restricted due to local regulatory requirements.

The Group's debt securities classified at fair value through profit or loss can be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Debt securities – FVTPL		
Designated at fair value through profit or loss	25,702	23,509
Held for trading	–	17
Total	25,702	23,526

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Equity securities

Equity securities by type comprise the following:

US\$m	Policyholder and shareholder		Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽¹⁾	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder				
	FVTPL	FVTPL		FVTPL	FVTPL	
30 November 2017						
Equity shares	4,631	9,267	13,898	4,610	–	18,508
Interests in investment funds	2,191	1,674	3,865	14,343	–	18,208
Total	6,822	10,941	17,763	18,953	–	36,716

US\$m	Policyholder and shareholder		Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽¹⁾	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder				
	FVTPL	FVTPL		FVTPL	FVTPL	
30 November 2016						
Equity shares	3,705	6,967	10,672	3,608	1	14,281
Interests in investment funds	1,746	2,295	4,041	11,886	3	15,930
Total	5,451	9,262	14,713	15,494	4	30,211

Note:

(1) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

Debt and equity securities

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Debt securities		
Listed	100,647	86,105
Unlisted	30,521	27,513
Total	131,168	113,618
Equity securities		
Listed	20,205	16,394
Unlisted ⁽¹⁾	16,511	13,817
Total	36,716	30,211

Note:

(1) Including US\$15,375m (2016: US\$13,067m) of investment funds which can be redeemed daily.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)**Interests in structured entities**

The Group has determined that the investment funds and structured securities, such as collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities that the Group has interest are structured entities.

The Group has consolidated certain investment funds for which the Group provides guarantee on capital or rate of return to the investors and deemed to have control based on an analysis of the guidance in IFRS 10. For these investment funds, the Group has the ability to reduce the guaranteed rates of return, subject to obtaining approvals of applicable regulators. The Group has an obligation to absorb losses in the event that the returns of the funds are insufficient to cover the capital or rate of return guarantee provided to the investors.

The following table summarises the Group's interest in unconsolidated structured entities:

US\$m	As at 30 November 2017		As at 30 November 2016	
	Investment funds	Structured securities ⁽¹⁾	Investment funds	Structured securities ⁽¹⁾
Available for sale debt securities	1,250 ⁽²⁾	631	939 ⁽²⁾	753
Debt securities at fair value through profit or loss	520 ⁽²⁾	235	489 ⁽²⁾	383
Equity securities at fair value through profit or loss	18,208	–	15,930	–
Total	19,978	866	17,358	1,136

Notes:

(1) Structured securities include collateralised debt obligation, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(2) Balance represents the Group's interests in debt securities issued by real estate investment trusts.

The Group's maximum exposure to loss arising from its interests in these unconsolidated structured entities is limited to the carrying amount of the assets. Dividend income and interest income are received during the reporting period from these interests in unconsolidated structured entities.

In addition, the Group receives management fees and trustee fees in respect of providing trustee, management and administrative services to certain retirement scheme funds and investment funds. These funds are not held and the associated investment risks are not borne by the Group, the Group does not have exposure to loss in these funds.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Loans and deposits

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Policy loans	2,726	2,448
Mortgage loans on residential real estate	600	546
Mortgage loans on commercial real estate	53	51
Other loans	889	737
Allowance for loan losses	(12)	(13)
Loans	4,256	3,769
Term deposits	2,138	1,847
Promissory notes ⁽¹⁾	1,579	1,446
Total	7,973	7,062

Note:

(1) The promissory notes are issued by a government.

Certain term deposits with financial institutions and promissory notes are restricted due to local regulatory requirements or other pledge restrictions. The restricted balance held within term deposits and promissory notes is US\$1,749m (2016: US\$1,638m).

Other loans include receivables from reverse repurchase agreements under which the Group does not take physical possession of securities purchased under the agreements. Sales or transfers of securities are not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the loan is outstanding. In the event of default by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house. At 30 November 2017, the carrying value of such receivables is US\$326m (2016: US\$224m).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's non-hedge derivative exposure was as follows:

US\$m	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
30 November 2017			
Foreign exchange contracts			
Cross-currency swaps	7,569	249	(164)
Forwards	5,921	47	(142)
Foreign exchange futures	139	–	–
Currency options	7	–	–
Total foreign exchange contracts	13,636	296	(306)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	3,157	51	(55)
Other			
Warrants and options	161	16	–
Netting	(139)	–	–
Total	16,815	363	(361)
30 November 2016			
Foreign exchange contracts			
Cross-currency swaps	7,660	28	(567)
Forwards	1,710	36	(6)
Foreign exchange futures	192	–	–
Currency options	13	–	–
Total foreign exchange contracts	9,575	64	(573)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	1,851	30	(35)
Other			
Warrants and options	1,520	13	(36)
Netting	(192)	–	–
Total	12,754	107	(644)

The column "notional amount" in the above table represents the pay leg of derivative transactions other than equity index option. For certain equity-index call and put options with same notional amount that are purchased to hedge the downside risk of the underlying equities by means of a collar strategy, the notional amount represents the exposure of the hedged equities.

Of the total derivatives, US\$8m (2016: US\$12m) are listed in exchange or dealer markets and the rest are over-the-counter (OTC) derivatives. OTC derivative contracts are individually negotiated between contracting parties and not cleared through an exchange. OTC derivatives include forwards, swaps and options. Derivatives are subject to various risks including market, liquidity and credit risks, similar to those related to the underlying financial instruments.

Derivative assets and derivative liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position as financial assets at fair value through profit or loss and derivative financial liabilities respectively. The Group's derivative contracts are established to economic hedge financial exposures. The Group adopts hedge accounting in limited circumstances. The notional or contractual amounts associated with derivative financial instruments are not recorded as assets or liabilities in the consolidated statement of financial position as they do not represent the fair value of these transactions. The notional amounts in the previous table reflect the aggregate of individual derivative positions on a gross basis and so give an indication of the overall scale of derivative transactions.

FINANCIAL STATEMENTS

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**Foreign exchange contracts**

Foreign exchange forward and futures contracts represent agreements to exchange the currency of one country for the currency of another country at an agreed price and settlement date. Currency options are agreements that give the buyer the right to exchange the currency of one country for the currency of another country at agreed prices and settlement dates. Currency swaps are contractual agreements that involve the exchange of both periodic and final amounts in two different currencies. Exposure to gains and losses on the foreign exchange contracts will increase or decrease over their respective lives as a function of maturity dates, interest and foreign exchange rates, implied volatilities of the underlying indices and the timing of payments.

Interest rate swaps

Interest rate swaps are contractual agreements between two parties to exchange periodic payments in the same currency, each of which is computed on a different interest rate basis, on a specified notional amount. Most interest rate swaps involve the net exchange of payments calculated as the difference between the fixed and floating rate interest payments.

Other derivatives

Warrants and options are option agreements that give the owner the right to buy or sell securities at an agreed price and settlement date.

Netting adjustment

The netting adjustment is related to futures contracts executed through clearing house where the settlement arrangement satisfied the netting criteria under IFRS.

Collateral under derivative transactions

At 30 November 2017, the Group had posted cash collateral of US\$10m (2016: US\$188m) and pledged debt securities with carrying value of US\$227m (2016: US\$440m) for liabilities and held cash collateral of US\$141m (2016: US\$6m), debt securities collateral with carrying value of US\$15m (2016: US\$5m) for assets in respect of derivative transactions. The Group did not sell or repledge the collateral received. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard repurchase agreements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT

Fair value of financial instruments

The Group classifies all financial assets as either at fair value through profit or loss, or as available for sale, which are carried at fair value, or as loans and receivables, which are carried at amortised cost. Financial liabilities are classified as either at fair value through profit or loss or at amortised cost, except for investment contracts with DPF which are accounted for under IFRS 4.

The following tables present the fair values of the Group's financial assets and financial liabilities:

US\$m	Notes	Fair value		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
		Fair value through profit or loss	Available for sale			
30 November 2017						
Financial investments	19					
Loans and deposits		–	–	7,973	7,973	7,977
Debt securities		25,702	105,466	–	131,168	131,168
Equity securities		36,716	–	–	36,716	36,716
Derivative financial instruments	20	363	–	–	363	363
Reinsurance receivables	17	–	–	506	506	506
Other receivables	22	–	–	2,150	2,150	2,150
Accrued investment income	22	–	–	1,541	1,541	1,541
Cash and cash equivalents	24	–	–	2,289	2,289	2,289
Financial assets		62,781	105,466	14,459	182,706	182,710
	Notes	Fair value through profit or loss		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	26	7,502		580	8,082	8,082
Borrowings	28	–		3,958	3,958	4,144
Obligations under repurchase agreements	29	–		1,883	1,883	1,883
Derivative financial instruments	20	361		–	361	361
Other liabilities	32	1,225		4,663	5,888	5,888
Financial liabilities		9,088		11,084	20,172	20,358

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)

Fair value of financial instruments (continued)

US\$m	Notes	Fair value		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
		Fair value through profit or loss	Available for sale			
30 November 2016						
Financial investments	19					
Loans and deposits		–	–	7,062	7,062	7,066
Debt securities		23,526	90,092	–	113,618	113,618
Equity securities		30,211	–	–	30,211	30,211
Derivative financial instruments	20	107	–	–	107	107
Reinsurance receivables	17	–	–	335	335	335
Other receivables	22	–	–	1,934	1,934	1,934
Accrued investment income	22	–	–	1,383	1,383	1,383
Cash and cash equivalents	24	–	–	1,642	1,642	1,642
Financial assets		53,844	90,092	12,356	156,292	156,296
		Notes	Fair value through profit or loss	Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	26		6,499	529	7,028	7,028
Borrowings	28		–	3,460	3,460	3,479
Obligations under repurchase agreements	29		–	1,984	1,984	1,984
Derivative financial instruments	20		644	–	644	644
Other liabilities	32		1,239	3,484	4,723	4,723
Financial liabilities			8,382	9,457	17,839	17,858

The carrying amount of assets included in the above tables represents the maximum credit exposure.

Foreign currency exposure, including the net notional amount of foreign currency derivative positions, is shown in note 36 for the Group's key foreign exchange exposures.

The fair value of investment contract liabilities measured at amortised cost is not considered to be materially different from the amortised cost carrying value.

The carrying value of financial instruments expected to be settled within 12 months (after taking into account valuation allowances, where applicable) is not considered to be materially different from the fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value measurements on a recurring basis**

The Group measures at fair value property held for own use, investment property, financial instruments classified at fair value through profit or loss, available for sale securities portfolios, derivative assets and liabilities, investments held by investment funds which are consolidated, investments in non-consolidated investment funds and certain investment contract liabilities on a recurring basis.

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received on sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial instruments generally correlates with the level of pricing observability. Financial instruments with quoted prices in active markets generally have more pricing observability and less judgement is used in measuring fair value. Conversely, financial instruments traded in other than active markets or that do not have quoted prices have less observability and are measured at fair value using valuation models or other pricing techniques that require more judgement. An active market is one in which transactions for the asset or liability being valued occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.

An other than active market is one in which there are few transactions, the prices are not current, price quotations vary substantially either over time or among market makers, or in which little information is released publicly for the asset or liability being valued. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

Fair value of properties is based on valuation by independent professional valuers.

The Group does not have assets or liabilities measured at fair value on a non-recurring basis during the year ended 30 November 2017.

The following methods and assumptions were used by the Group to estimate the fair value of financial instruments and properties.

Determination of fair value**Loans and receivables**

For loans and advances that are repriced frequently and have not had any significant changes in credit risk, carrying amounts represent a reasonable estimate of fair values. The fair values of other loans are estimated by discounting expected future cash flows using interest rates offered for similar loans to borrowers with similar credit ratings.

The fair values of mortgage loans are estimated by discounting future cash flows using interest rates currently being offered in respect of similar loans to borrowers with similar credit ratings. The fair values of fixed rate policy loans are estimated by discounting cash flows at the interest rates charged on policy loans of similar policies currently being issued. Loans with similar characteristics are aggregated for purposes of the calculations. The carrying values of policy loans with variable rates approximate to their fair values.

Debt securities and equity securities

The fair values of equity securities are based on quoted market prices or, if unquoted, on estimated market values generally based on quoted prices for similar securities. Fair values for fixed interest securities are based on quoted market prices, where available. For those securities not actively traded, fair values are estimated using values obtained from brokers, private pricing services or by discounting expected future cash flows using a current market rate applicable to the yield, credit quality and maturity of the investment. Priority is given to values from independent sources when available, but overall the source of pricing and/or valuation technique is chosen with the objective of arriving at the price at which an orderly transaction would take place between market participants on the measurement date. The inputs to determining fair value that are relevant to fixed interest securities include, but not limited to risk-free interest rates, the obligor's credit spreads, foreign exchange rates and credit default rates. For holdings in hedge funds and limited partnerships, fair values are determined based on the net asset values provided by the general partner or manager of each investment, the accounts of which are generally audited on an annual basis. The transaction price is used as the best estimate of fair value at inception.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Determination of fair value** (continued)**Derivative financial instruments**

The Group values its derivative financial assets and liabilities using market transactions and other market evidence whenever possible, including market-based inputs to models, model calibration to market clearing transactions, broker or dealer quotations or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. When models are used, the selection of a particular model to value a derivative depends on the contract terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability of pricing information in the market. The Group generally uses similar models to value similar instruments. Valuation models require a variety of inputs, including contractual terms, market prices and rates, yield curves, credit curves, measures of volatility, prepayment rates and correlations of such inputs. For derivatives that trade in liquid markets, such as generic forwards, swaps and options, model inputs can generally be verified and model selection does not involve significant management judgement. Examples of inputs that are generally observable include foreign exchange spot and forward rates, benchmark interest rate curves and volatilities for commonly traded option products. Examples of inputs that may be unobservable include volatilities for less commonly traded option products and correlations between market factors.

When the Group holds a group of derivative assets and derivative liabilities entered into with a particular counterparty, the Group takes into account the arrangements that mitigate credit risk exposure in the event of default (e.g. International Swap and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements and Credit Support Annex (CSA) that require the exchange of collateral on the basis of each party's net credit risk exposure). The Group measures the fair value of the group of financial assets and financial liabilities on the basis of its net exposure to the credit risk of that counterparty or the counterparty's net exposure to our credit risk that reflects market participants' expectations about the likelihood that such an arrangement would be legally enforceable in the event of default.

Property held for own use and investment property

The Group engaged external, independent and qualified valuers to determine the fair value of the Group's properties at least on an annual basis. The valuation on open market value basis by independent professional valuer for certain investment properties was calculated by reference to net rental income allowing for reversionary income potential. The fair values of other properties were derived using the Market Data Approach. In this approach, the values are based on sales and listing of comparable property registered in the vicinity.

The properties held for own use and investment properties, in most cases, are valued on the basis of the highest and best use of the properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. The current use of the properties are considered to be its highest and best use; records of recent sales and offerings of similar property are analysed and comparison made for such factors as size, location, quality and prospective use. On limited occasions, potential redevelopment of the properties in use would be taken into account when they would maximise the fair value of the properties; the Group is occupying these properties for operational purposes.

Cash and cash equivalents

The carrying amount of cash approximates its fair value.

Reinsurance receivables

The carrying amount of amounts receivable from reinsurers is not considered materially different to their fair value.

Fair value of securities sold under repurchase agreements and the associated payables

The contract values of payables under repurchase agreements approximate their fair value as these obligations are short-term in nature.

Other assets

The carrying amount of other financial assets is not materially different to their fair value. The fair values of deposits with banks are generally based on quoted market prices or, if unquoted, on estimates based on discounting future cash flows using available market interest rates offered for receivables with similar characteristics.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Determination of fair value** (continued)**Investment contract liabilities**

For investment contract liabilities, the fair values have been estimated using a discounted cash flow approach based on interest rates currently being offered for similar contracts with maturities consistent with those remaining for the contracts being valued. For investment contracts where the investment risk is borne by the policyholder, the fair value generally approximates to the fair value of the underlying assets.

Investment contracts with DPF enable the contract holder to receive additional benefits as a supplement to guaranteed benefits. These are referred to as participating business and are measured and classified according to the Group practice for insurance contract liabilities and hence are disclosed within note 25. These are not measured at fair value as there is currently not an agreed definition of fair value for investment and insurance contracts with DPF under IFRS. In the absence of any agreed methodology, it is not possible to provide a range of estimates within which fair value is likely to fall. The IASB is expecting to address this issue in Phase II of its insurance contracts project.

Borrowings

The fair values of borrowings with stated maturities have been estimated based on discounting future cash flows using the interest rates currently applicable to deposits of similar maturities or prices obtained from brokers.

Other liabilities

The fair values of other unquoted financial liabilities is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates applicable to their yield, credit quality and maturity, except for those without stated maturity, where the carrying value approximates to fair value.

Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis

Assets and liabilities recorded at fair value in the consolidated statement of financial position are measured and classified in a hierarchy for disclosure purposes consisting of three "levels" based on the observability of inputs available in the marketplace used to measure their fair values as discussed below:

- **Level 1:** Fair value measurements that are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the Group has the ability to access as of the measurement date. Market price data is generally obtained from exchange or dealer markets. The Group does not adjust the quoted price for such instruments. Assets measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 1 are actively traded equities. The Group considers that government debt securities issued by G7 countries (the United States, Canada, France, Germany, Italy, Japan, the United Kingdom) and traded in a dealer market to be Level 1, until they no longer trade with sufficient frequency and volume to be considered actively traded.
- **Level 2:** Fair value measurements based on inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Level 2 inputs include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active and inputs other than quoted prices that are observable for the asset and liability, such as interest rates and yield curves that are observable at commonly quoted intervals. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 2 generally include government securities issued by non-G7 countries, most investment grade corporate bonds, hedge fund investments and derivative contracts.
- **Level 3:** Fair value measurements based on valuation techniques that use significant inputs that are unobservable. Unobservable inputs are only used to measure fair value to the extent that relevant observable inputs are not available, allowing for circumstances in which there is little, if any, market activity for the asset or liability. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 3 include properties held for own use, investment properties, certain classes of structured securities, certain derivative contracts, private equity and real estate fund investments, and direct private equity investments.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** (continued)

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement in its entirety falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The Group's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgement. In making the assessment, the Group considers factors specific to the asset or liability.

A summary of assets and liabilities carried at fair value on a recurring basis according to fair value hierarchy is given below:

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2017				
Recurring fair value measurements				
Non-financial assets				
Property held for own use	–	–	979	979
Investment property	–	–	4,365	4,365
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	–	104,318	1,148	105,466
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	–	20,255	419	20,674
Unit-linked and consolidated investment funds	–	4,604	100	4,704
Other policyholder and shareholder	–	259	65	324
Equity securities				
Participating funds	6,034	355	433	6,822
Unit-linked and consolidated investment funds	18,803	149	1	18,953
Other policyholder and shareholder	9,625	690	626	10,941
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	296	–	296
Interest rate contracts	–	51	–	51
Other contracts	8	8	–	16
Total assets on a recurring fair value measurement basis	34,470	130,985	8,136	173,591
<i>% of Total</i>	<i>19.9</i>	<i>75.4</i>	<i>4.7</i>	<i>100.0</i>
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,502	7,502
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	306	–	306
Interest rate contracts	–	55	–	55
Other liabilities	–	1,225	–	1,225
Total liabilities on a recurring fair value measurement basis	–	1,586	7,502	9,088
<i>% of Total</i>	<i>–</i>	<i>17.5</i>	<i>82.5</i>	<i>100.0</i>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** (continued)

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2016				
Recurring fair value measurements				
Non-financial assets				
Property held for own use	–	–	905	905
Investment property	–	–	3,910	3,910
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	24	88,819	1,249	90,092
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	–	18,366	341	18,707
Unit-linked and consolidated investment funds	–	4,239	217	4,456
Other policyholder and shareholder	–	223	140	363
Equity securities				
Participating funds	4,856	324	271	5,451
Unit-linked and consolidated investment funds	15,434	64	–	15,498
Other policyholder and shareholder	8,117	728	417	9,262
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	64	–	64
Interest rate contracts	–	30	–	30
Other contracts	12	1	–	13
Total assets on a recurring fair value measurement basis	28,443	112,858	7,450	148,751
<i>% of Total</i>	<i>19.1</i>	<i>75.9</i>	<i>5.0</i>	<i>100.0</i>
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	6,499	6,499
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	573	–	573
Interest rate contracts	–	35	–	35
Other contracts	–	36	–	36
Other liabilities	–	1,239	–	1,239
Total liabilities on a recurring fair value measurement basis	–	1,883	6,499	8,382
<i>% of Total</i>	<i>–</i>	<i>22.5</i>	<i>77.5</i>	<i>100.0</i>

The Group's policy is to recognise transfers of assets and liabilities between Level 1 and Level 2 at their fair values as at the end of each reporting period, consistent with the date of the determination of fair value. Assets are transferred out of Level 1 when they are no longer transacted with sufficient frequency and volume in an active market. During the year ended 30 November 2017, the Group transferred US\$50m (2016: US\$241m) of assets measured at fair value from Level 1 to Level 2. Conversely, assets are transferred from Level 2 to Level 1 when transaction volume and frequency are indicative of an active market. The Group transferred US\$148m (2016: US\$463m) of assets from Level 2 to Level 1 during the year ended 30 November 2017.

The Group's Level 2 financial instruments include debt securities, equity securities and derivative instruments. The fair values of Level 2 financial instruments are estimated using values obtained from private pricing services and brokers corroborated with internal review as necessary. When the quotes from third-party pricing services and brokers are not available, internal valuation techniques and inputs will be used to derive the fair value for the financial instruments.

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** (continued)

The tables below set out a summary of changes in the Group's Level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis for the year ended 30 November 2017 and 2016. The tables reflect gains and losses, including gains and losses on assets and liabilities categorised as Level 3 as at 30 November 2017 and 2016.

Level 3 assets and liabilities

US\$m	Property held for own use	Investment property	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets/ (liabilities)	Investment contracts
At 1 December 2016	905	3,910	1,947	688	-	(6,499)
Net movement on investment contract liabilities	-	-	-	-	-	(1,003)
Total gains/(losses)						
Reported under investment return and other expenses in the consolidated income statement	(16)	367	(56)	31	-	-
Reported under fair value reserve, foreign currency translation reserve and property revaluation reserve in the consolidated statement of comprehensive income	115	66	55	18	-	-
Transfer to investment property	(24)	24	-	-	-	-
Purchases	1	10	216	369	-	-
Sales	(2)	(12)	(20)	(35)	-	-
Settlements	-	-	(410)	-	-	-
Transfer into Level 3	-	-	-	2	-	-
Transfer out of Level 3	-	-	-	(13)	-	-
At 30 November 2017	979	4,365	1,732	1,060	-	(7,502)
Change in unrealised gains or losses included in the consolidated income statement for assets and liabilities held at the end of the reporting period, under investment return	(16)	367	(61)	31	-	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** (continued)**Level 3 assets and liabilities** (continued)

US\$m	Property held for own use	Investment property	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets/(liabilities)	Investment contracts
At 1 December 2015	415	3,659	1,780	674	—	(6,573)
Net movement on investment contract liabilities	—	—	—	—	—	74
Total gains/(losses)						
Reported under investment return and other expenses in the consolidated income statement	(15)	288	5	(45)	—	—
Reported under fair value reserve, foreign currency translation reserve and property revaluation reserve in the consolidated statement of comprehensive income	506	(35)	(49)	(8)	—	—
Transfer to other assets	—	(40)	—	—	—	—
Transfer from investment property	19	(19)	—	—	—	—
Purchases	3	60	539	119	—	—
Sales	(23)	(3)	(165)	(43)	—	—
Settlements	—	—	(84)	—	—	—
Transfer into Level 3	—	—	—	11	—	—
Transfer out of Level 3	—	—	(79)	(20)	—	—
At 30 November 2016	905	3,910	1,947	688	—	(6,499)
Change in unrealised gains or losses included in the consolidated income statement for assets and liabilities held at the end of the reporting period, under investment return	(15)	288	(25)	(26)	—	—

Movements in investment contract liabilities at fair value are offset by movements in the underlying portfolio of matching assets. Details of the movement in investment contract liabilities are provided in note 26.

Assets transferred out of Level 3 mainly relate to corporate debt instruments of which market-observable inputs became available during the year and were used in determining the fair value.

There are not any differences between the fair values on initial recognition and the amounts determined using valuation techniques since the models adopted are calibrated using initial transaction prices.

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Significant unobservable inputs for level 3 fair value measurements**

As at 30 November 2017 and 2016, the valuation techniques and applicable unobservable inputs used to measure the Group's Level 3 financial instruments are summarised as follows:

Description	Fair value at 30 November 2017 (US\$m)	Valuation techniques	Unobservable inputs	Range
Debt securities	943	Discounted cash flows	Discount rate for liquidity	5.29% – 11.89%
Description	Fair value at 30 November 2016 (US\$m)	Valuation techniques	Unobservable inputs	Range
Debt securities	861	Discounted cash flows	Discount rate for liquidity	4.07% – 17.58%

Fair value of the Group's properties are determined based on appropriate valuation techniques which may consider among others income projection, value of comparable property and adjustments for factors such as size, location, quality and prospective use. These valuation inputs are deemed unobservable.

Valuation processes

The Group has the valuation policies, procedures and analyses in place to govern the valuation of financial assets required for financial reporting purposes, including Level 3 fair values. In determining the fair values of financial assets, the Group in general uses third-party pricing providers and, only in rare cases when third-party prices do not exist, will use prices derived from internal models. The Chief Investment Officers of each of the business units are required to review the reasonableness of the prices used and report price exceptions, if any. The Group Investment team analyses reported price exceptions and reviews price challenge responses from third-party pricing providers and provides the final recommendation on the appropriate price to be used. Any changes in valuation policies are reviewed and approved by the Group Valuations Advisory Committee which is part of the Group's wider financial risk governance processes. Changes in Level 2 and 3 fair values are analysed at each reporting date.

The main Level 3 input used by the Group pertains to the discount rate for the fixed income securities and investment contracts. The unobservable inputs for determining the fair value of these instruments include the obligor's credit spread and/or the liquidity spread. A significant increase/(decrease) in any of the unobservable input may result in a significantly lower/(higher) fair value measurement. The Group has subscriptions to private pricing services for gathering such information. If the information from private pricing services is not available, the Group uses the proxy pricing method based on internally-developed valuation inputs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value of financial and insurance assets and liabilities for which the fair value is disclosed at reporting date**

A summary of fair value hierarchy of assets and liabilities not carried at fair value but for which the fair value is disclosed as at 30 November 2017 and 2016 is given below.

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2017				
Assets for which the fair value is disclosed				
Financial assets				
Loans and deposits	1,112	2,680	4,185	7,977
Reinsurance receivables	–	506	–	506
Other receivables	–	2,109	41	2,150
Accrued investment income	21	1,520	–	1,541
Cash and cash equivalents	2,289	–	–	2,289
Total assets for which the fair value is disclosed	3,422	6,815	4,226	14,463
Liabilities for which the fair value is disclosed				
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	580	580
Borrowings	3,630	514	–	4,144
Obligations under repurchase agreements	–	1,883	–	1,883
Other liabilities	692	3,938	33	4,663
Total liabilities for which the fair value is disclosed	4,322	6,335	613	11,270

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	

30 November 2016				
Assets for which the fair value is disclosed				
Financial assets				
Loans and deposits	744	2,817	3,505	7,066
Reinsurance receivables	–	335	–	335
Other receivables	–	1,885	49	1,934
Accrued investment income	73	1,310	–	1,383
Cash and cash equivalents	1,642	–	–	1,642
Total assets for which the fair value is disclosed	2,459	6,347	3,554	12,360
Liabilities for which the fair value is disclosed				
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	529	529
Borrowings	3,478	–	1	3,479
Obligations under repurchase agreements	–	1,984	–	1,984
Other liabilities	312	3,126	46	3,484
Total liabilities for which the fair value is disclosed	3,790	5,110	576	9,476

FINANCIAL STATEMENTS

22. OTHER ASSETS

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Accrued investment income	1,541	1,383
Pension scheme assets		
Defined benefit pension scheme surpluses	44	24
Insurance receivables due from insurance and investment contract holders	1,223	1,004
Prepayments – operating lease of leasehold land	357	345
Others	1,465	1,233
Total	4,630	3,989

All amounts other than certain prepayments are generally expected to be recovered within 12 months after the end of the reporting period.

23. IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

In accordance with the Group's accounting policies, impairment reviews were performed for available for sale securities and loans and receivables.

Available for sale debt securities

During the year ended 30 November 2017, no impairment loss (2016: US\$22m) was recognised in respect of available for sale debt securities.

The carrying amounts of available for sale debt securities that are individually determined to be impaired at 30 November 2017 was nil (2016: US\$18m).

Loans and receivables

The Group's primary potential credit risk exposure in respect of loans and receivables arises in respect of policy loans and a portfolio of mortgage loans on residential and commercial real estate (see note 19 Financial investments for further details). The Group's credit exposure on policy loans is mitigated because, if and when the total indebtedness on any policy, including interest due and accrued, exceeds the cash surrender value, the policy terminates and becomes void. The Group has a first lien on all policies which are subject to policy loans.

The carrying amounts of loans and receivables that are individually determined to be impaired at 30 November 2017 was US\$12m (2016: US\$18m).

The Group has a portfolio of residential and commercial mortgage loans which it originates. To the extent that any such loans are past their due dates specific allowance is made, together with a collective allowance, based on historical delinquency. Insurance receivables are short-term in nature and cover is not provided if consideration is not received. An ageing of accounts receivable is not provided as all amounts are due within one year and cover is cancelled if consideration is not received.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

24. CASH AND CASH EQUIVALENTS

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Cash	1,735	1,120
Cash equivalents	554	522
Total⁽¹⁾	2,289	1,642

Note:

(1) Of cash and cash equivalents, US\$385m (2016: US\$412m) are held to back unit-linked contracts and US\$71m (2016: US\$92m) are held by consolidated investment funds.

Cash comprises cash at bank and cash in hand. Cash equivalents comprise bank deposits and highly liquid short-term investments with maturities at acquisition of three months or less and money market funds. Accordingly, all such amounts are expected to be realised within 12 months after the end of the reporting period.

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

The movement of insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF) is shown as follows:

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
At beginning of financial year	128,186	115,969
Valuation premiums and deposits	25,586	23,962
Liabilities released for policy termination or other policy benefits paid and related expenses	(14,929)	(13,647)
Fees from account balances	(1,817)	(1,491)
Accretion of interest	4,417	3,810
Foreign exchange movements	5,232	(1,733)
Change in net asset values attributable to policyholders	2,762	1,434
Other movements	(540)	(118)
At end of financial year	148,897	128,186

Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF) can also be analysed as follows:

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Deferred profit	7,046	5,761
Unearned revenue	2,674	2,906
Policyholders' share of participating surplus	7,935	6,731
Liabilities for future policyholder benefits	131,242	112,788
Total	148,897	128,186

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)**Business description**

The table below summarises the key variables on which insurance and investment contract cash flows depend.

Type of contract	Material terms and conditions	Nature of benefits and compensation for claims	Factors affecting contract cash flows	Key reportable segments
Traditional participating life assurance with DFF	Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities. The timing of dividend and bonus declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance • Expenses • Mortality • Surrenders 	Singapore, China, Malaysia
Other participating business	Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the timing or amount of which are at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance • Expenses • Mortality • Surrenders • Morbidity 	Hong Kong, Thailand, Other Markets
Traditional non-participating life assurance	Benefits paid on death, maturity, sickness or disability that are fixed and guaranteed and not at the discretion of the insurer	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole	<ul style="list-style-type: none"> • Mortality • Morbidity • Lapses • Expenses 	AIF ⁽¹⁾
Accident and health	These products provide morbidity or sickness benefits and include health, disability, critical illness and accident cover	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole	<ul style="list-style-type: none"> • Mortality • Morbidity • Lapses • Expenses 	AIF ⁽¹⁾
Unit-linked	Unit-linked contracts combine savings with protection; the cash value of the policy depending on the value of unitised funds	Benefits are based on the value of the unitised funds and death benefits	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance • Lapses • Expenses • Mortality 	AIF ⁽¹⁾
Universal life	The customer pays flexible premiums subject to specified limits accumulated in an account balance which are credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit which may be varied by the customer	Benefits are based on the account balance and death benefit	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance • Crediting rates • Lapses • Expenses • Mortality 	AIF ⁽¹⁾

Note:

(1) Other than the Group Corporate Centre segment.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)**Methodology and assumptions**

The most significant items to which profit for the year and shareholders' equity are sensitive are market, insurance and lapse risks which are shown in the table below. Indirect exposure indicates that there is a second order impact. For example, whilst the profit for the year attributable to shareholders is not directly affected by investment income earned where the investment risk is borne by policyholders (for example, in respect of unit-linked contracts), there is a second-order effect through the investment management fees which the Group earns by managing such investments. The distinction between direct and indirect exposure is not intended to indicate the relative sensitivity to each of these items. Where the direct exposure is shown as being "net neutral", this is because the exposure to market and credit risk is offset by a corresponding movement in insurance contract liabilities.

Type of contract	Market and credit risk			
	Direct exposure		Indirect exposure	Significant insurance and lapse risks
	Insurance and investment contract liabilities	Risks associated with related investment portfolio		
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees 	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees 	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance subject to smoothing through dividend declarations • Impact of persistency on future dividends • Mortality
	Other participating business	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees 	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees 	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance subject to smoothing through dividend declarations • Impact of persistency on future dividends • Mortality • Morbidity
Traditional non-participating life assurance	<ul style="list-style-type: none"> • Guarantees • Asset-liability mismatch risk 	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance • Asset-liability mismatch risk • Credit risk 	• Not applicable	<ul style="list-style-type: none"> • Mortality • Persistency • Morbidity
Accident and health	<ul style="list-style-type: none"> • Asset-liability mismatch risk 	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk 	• Not applicable	<ul style="list-style-type: none"> • Morbidity • Persistency
Pension	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral • Asset-liability mismatch risk 	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral • Asset-liability mismatch risk 	<ul style="list-style-type: none"> • Performance-related investment management fees 	<ul style="list-style-type: none"> • Persistency
Unit-linked	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral 	<ul style="list-style-type: none"> • Net neutral 	<ul style="list-style-type: none"> • Performance-related investment management fees 	<ul style="list-style-type: none"> • Persistency • Mortality
Universal life	<ul style="list-style-type: none"> • Guarantees • Asset-liability mismatch risk 	<ul style="list-style-type: none"> • Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk 	<ul style="list-style-type: none"> • Spread between earned rate and crediting rate to policyholders 	<ul style="list-style-type: none"> • Mortality • Persistency • Withdrawals

The Group is also exposed to foreign exchange rate risk in respect of its operations, and to interest rate risk, credit risk and equity price risk on assets representing net shareholders' equity, and to expense risk to the extent that actual expenses exceed those that can be charged to insurance and investment contract holders on non-participating business. Expense assumptions applied in the Group's actuarial valuation models assume a continuing level of business volumes.

FINANCIAL STATEMENTS

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES *(continued)***Methodology and assumptions** *(continued)***Valuation interest rates**

As at 30 November 2017 and 2016, the ranges of applicable valuation interest rates for traditional insurance contracts, which vary by operating segment, year of issuance and products, within the first 20 years are as follows:

	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Hong Kong	3.50% – 7.50%	3.50% – 7.50%
Thailand	3.13% – 9.00%	3.25% – 9.00%
Singapore	2.00% – 7.00%	2.00% – 7.00%
Malaysia	3.70% – 5.43%	3.70% – 5.43%
China	2.75% – 7.00%	2.75% – 7.00%
Australia	2.97% – 7.11%	2.97% – 7.11%
Indonesia	3.01% – 9.00%	3.02% – 9.00%
Korea	2.85% – 6.50%	2.85% – 6.50%
Philippines	2.20% – 9.20%	2.20% – 9.20%
Sri Lanka	7.10% – 10.78%	7.10% – 10.78%
Taiwan	1.75% – 6.50%	1.75% – 6.50%
Vietnam	5.53% – 11.48%	5.07% – 12.25%

26. INVESTMENT CONTRACT LIABILITIES

US\$m	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
At beginning of financial year	7,028	7,116
Effect of foreign exchange movements	123	(56)
Investment contract benefits	1,212	245
Fees charged	(145)	(138)
Net withdrawals and other movements	(136)	(139)
At end of financial year⁽¹⁾	8,082	7,028

Note:

(1) Of investment contract liabilities, US\$482m (2016: US\$558m) represents deferred fee income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

27. EFFECT OF CHANGES IN ASSUMPTIONS AND ESTIMATES

The table below sets out the sensitivities of the assumptions in respect of insurance and investment contracts with DPF to key variables. This disclosure only allows for the impact on liabilities and related assets, such as reinsurance, and deferred acquisition costs and does not allow for offsetting movements in the fair value of financial assets backing those liabilities.

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
(Increase)/decrease in insurance contract liabilities, increase/(decrease) in equity and profit before tax		
0.5 pps increase in investment return	20	20
0.5 pps decrease in investment return	(39)	(27)
10% increase in expenses	(7)	(7)
10% increase in mortality rates	(42)	(36)
10% increase in lapse/discontinuance rates	(32)	(22)

Future policy benefits for traditional life insurance policies (including investment contracts with DPF) are calculated using a net level premium valuation method with reference to best estimate assumptions set at policy inception date unless a deficiency arises on liability adequacy testing. There is not any impact of the above assumption sensitivities on the carrying amount of traditional life insurance liabilities as the sensitivities presented would not have triggered a liability adequacy adjustment. During the years presented there were not any effect of changes in assumptions and estimates on the Group's traditional life products.

For interest sensitive insurance contracts, such as universal life products and unit-linked contracts, assumptions are made at each reporting date including mortality, persistency, expenses, future investment earnings and future crediting rates.

The impact of changes in assumptions on the valuation of insurance and investment contracts with DPF was US\$16m (2016: US\$20m) increase in profit.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

28. BORROWINGS

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Other loans	–	1
Medium-term notes	3,958	3,459
Total	3,958	3,460

Interest expense on borrowings is shown in note 9. Further information relating to interest rates and the maturity profile of borrowings is presented in note 36.

The following table summarises the Company's outstanding medium-term notes at 30 November 2017:

Issue date	Nominal amount	Interest rate	Tenor
13 March 2013 ⁽¹⁾	US\$500m	1.750%	5 years
13 March 2013 ⁽¹⁾	US\$500m	3.125%	10 years
11 March 2014 ⁽¹⁾	US\$500m	2.250%	5 years
11 March 2014 ⁽¹⁾	US\$500m	4.875%	30 years
11 March 2015 ⁽¹⁾	US\$750m	3.200%	10 years
16 March 2016 ⁽¹⁾	US\$750m	4.500%	30 years
23 May 2017 ⁽²⁾	US\$500m	4.470%	30 years

Notes:

(1) These medium-term notes are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

(2) These medium-term notes are listed on The Taipei Exchange, Taiwan. The Company has the right to redeem these notes at par on 23 May of each year beginning on 23 May 2022.

The net proceeds from issuance during the year ended 30 November 2017 and 2016 are used for general corporate purposes.

The Group has access to an aggregate of US\$2,226m unsecured committed credit facilities, which includes a US\$300m revolving three-year credit facility expiring in 2020 and a US\$1,926m five-year credit facility expiring in 2022. The credit facilities will be used for general corporate purposes. There were nil outstanding borrowings under these credit facilities as of 30 November 2017 (2016: nil).

29. OBLIGATIONS UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

The Group has entered into repurchase agreements whereby securities are sold to third parties with a concurrent agreement to repurchase the securities at a specified date.

The securities related to these agreements are not de-recognised from the Group's consolidated statement of financial position, but are retained within the appropriate financial asset classification. During the term of the repurchase agreements, the Group is restricted from selling or pledging the transferred debt securities. The following table specifies the amounts included within financial investments subject to repurchase agreements which do not qualify for de-recognition at each year end:

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Debt securities – AFS	1,854	2,045
Debt securities – FVTPL	12	98
Total	1,866	2,143

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

29. OBLIGATIONS UNDER REPURCHASE AGREEMENTS (continued)**Collateral**

At 30 November 2017, the Group had pledged debt securities with carrying value of US\$1m (2016: US\$6m). Cash collateral of US\$1m (2016: US\$1m) were held based on the market value of the securities transferred. In the absence of default, the Group does not sell or repledge the debt securities collateral received and they are not recognised in the consolidated statement of financial position.

At 30 November 2017, the obligations under repurchase agreements were US\$1,883m (2016: US\$1,984m).

30. OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES**Offsetting, enforceable master netting agreements and similar agreements**

The following table shows the assets that are subject to offsetting, enforceable master netting agreements and similar arrangements at each year end:

US\$m	Gross amount of recognised financial assets	Gross amount of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral received	
30 November 2017						
Financial assets:						
Derivative assets	363	—	363	(15)	(141)	207
Reverse repurchase agreements	326	—	326	(326)	—	—
Total	689	—	689	(341)	(141)	207

US\$m	Gross amount of recognised financial assets	Gross amount of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral received	
30 November 2016						
Financial assets:						
Derivative assets	107	—	107	(5)	(6)	96
Reverse repurchase agreements	224	—	224	(224)	—	—
Total	331	—	331	(229)	(6)	96

FINANCIAL STATEMENTS

30. OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)**Offsetting, enforceable master netting agreements and similar agreements** (continued)

The following table shows the liabilities that are subject to offsetting, enforceable master netting agreements and similar arrangements at each year end:

US\$m	Gross amount of recognised financial liabilities	Gross amount of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Cash collateral pledged	Net amount
				Financial instruments		
30 November 2017						
Financial liabilities:						
Derivative liabilities	361	—	361	(227)	(10)	124
Repurchase agreements	1,883	—	1,883	(1,883)	—	—
Total	2,244	—	2,244	(2,110)	(10)	124

US\$m	Gross amount of recognised financial liabilities	Gross amount of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Cash collateral pledged	Net amount
				Financial instruments		
30 November 2016						
Financial liabilities:						
Derivative liabilities	644	—	644	(440)	(188)	16
Repurchase agreements	1,984	—	1,984	(1,984)	—	—
Total	2,628	—	2,628	(2,424)	(188)	16

The Group entered into enforceable master netting agreements for derivative transactions, as well as the repurchase agreements for debt instruments with various counterparties. Except for certain futures contracts executed through clearing house mechanism where the settlement arrangement satisfied the IFRS netting criteria, the transactions under the enforceable master netting agreements and similar agreements involving the exchange of financial instruments or cash as collateral do not satisfy the IFRS netting criteria. The provision in the master netting agreement and similar agreements enables a party to terminate transactions early and settle at a net amount if a default or termination event occurs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

31. PROVISIONS

US\$m	Employee benefits	Other	Total
At 1 December 2015	117	128	245
Charged to the consolidated income statement	11	52	63
Charged to other comprehensive income	22	—	22
Released during the year	—	(18)	(18)
Utilised during the year	(3)	(54)	(57)
Other movements	(2)	—	(2)
At 30 November 2016	145	108	253
Charged to the consolidated income statement	7	94	101
Charged to other comprehensive income	(23)	—	(23)
Exchange differences	9	—	9
Released during the year	—	(29)	(29)
Utilised during the year	(12)	(83)	(95)
Other movements	17	1	18
At 30 November 2017	143	91	234

Other provisions

Other provisions comprise provisions in respect of regulatory matters, litigation, reorganisation and restructuring. In view of the diverse nature of the matters provided for and the contingent nature of the matters to which they relate, the Group is unable to provide an accurate assessment of the term over which provisions are expected to be utilised.

32. OTHER LIABILITIES

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Trade and other payables	3,958	2,980
Third-party interests in consolidated investment funds	1,225	1,239
Reinsurance payables	705	504
Total	5,888	4,723

Third-party interests in consolidated investment funds consist of third-party unit holders' interests in consolidated investment funds which are reflected as a liability since they can be put back to the Group for cash.

Trade and other payables are generally expected to be settled within 12 months after the end of the reporting period. The realisation of third-party interests in investment funds cannot be predicted with accuracy since these represent the interests of third-party unit holders in consolidated investment funds held to back insurance and investment contract liabilities and are subject to market risk and the actions of third-party investors.

FINANCIAL STATEMENTS

33. SHARE CAPITAL AND RESERVES

Share capital

	As at 30 November 2017		As at 30 November 2016	
	Million shares	US\$m	Million shares	US\$m
At beginning of the financial year	12,056	13,998	12,048	13,971
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan	18	67	8	27
At end of the financial year	12,074	14,065	12,056	13,998

The Company issued 17,053,136 shares under share option scheme (2016: 7,174,665 shares) and 1,037,294 shares under agency share purchase plan (2016: 927,042 shares) during the year ended 30 November 2017.

The Company and its subsidiaries have not purchased, sold or redeemed any of the Company's shares during the year ended 30 November 2017 with the exception of 1,395,132 shares (2016: 16,849,376 shares) of the Company purchased by and nil shares (2016: 276,401 shares) of the Company sold by the employee share-based trusts. These purchases were made by the relevant scheme trustees on the Hong Kong Stock Exchange. These shares are held on trust for participants of the relevant schemes and therefore were not cancelled.

During the year ended 30 November 2017, 15,730,944 shares (2016: 13,664,506 shares) were transferred to eligible directors, officers and employees of the Group from the employee share-based trusts under share-based compensation plans as a result of vesting. As at 30 November 2017, 63,720,201 shares (2016: 78,056,013 shares) of the Company were held by the employee share-based trusts.

Reserves

Fair value reserve

The fair value reserve comprises the cumulative net change in the fair value of available for sale securities held at the end of the reporting period.

Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve comprises all foreign currency exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

Employee share-based trusts

Trusts have been established to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation plans. Those shares acquired by the trusts, to the extent not transferred to the participants upon vesting, are reported as "Employee share-based trusts".

Property revaluation reserve

Property revaluation reserve comprises the cumulative net change in the revalued amount of property held for own use at the end of the reporting period. Property revaluation surplus is not considered to be a realised profit available for distribution to shareholders.

Other reserves

Other reserves mainly include the impact of merger accounting for business combinations under common control and share-based compensation.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

34. NON-CONTROLLING INTERESTS

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Equity shares in subsidiaries	64	59
Share of earnings	310	257
Share of other reserves	4	10
Total	378	326

35. GROUP CAPITAL STRUCTURE

Capital Management Approach

The Group's capital management objectives focus on maintaining a strong capital base to support the development of its business, maintaining the ability to move capital freely and satisfying regulatory capital requirements at all times.

The Group's capital management function oversees all capital-related activities of the Group and assists senior management in making capital decisions. The capital management function participates in decisions concerning asset-liability management, strategic asset allocation and ongoing solvency management. This includes ensuring capital considerations are paramount in the strategy and business planning processes and when determining the AIA's capacity to pay dividends to shareholders.

Regulatory Solvency

The Group is in compliance with the solvency and capital adequacy requirements applied by its regulators. The Group's primary insurance regulator at the AIA Company Limited (AIA Co.) and AIA International Limited (AIA International) levels is the Hong Kong Insurance Authority (HKIA), which requires that AIA Co. and AIA International meet the solvency margin requirements of the Hong Kong Insurance Ordinance (HKIO). The HKIO (among other matters) sets minimum solvency margin requirements that an insurer must meet in order to be authorised to carry on insurance business in or from Hong Kong. AIA has given an undertaking to the HKIA to maintain an excess of assets over liabilities for branches other than Hong Kong at no less than 100% of the Hong Kong statutory minimum solvency margin requirement in each of AIA Co. and AIA International.

The capital positions of the Group's two principal operating companies as of 30 November 2017 and 2016 are as follows:

US\$m	30 November 2017			30 November 2016		
	Total available capital	Regulatory minimum capital	Solvency ratio	Total available capital	Regulatory minimum capital	Solvency ratio
AIA Co.	8,248	1,862	443%	6,699	1,659	404%
AIA International	7,826	2,431	322%	6,237	2,072	301%

For these purposes, the Group defines total available capital as the amount of assets in excess of liabilities measured in accordance with the HKIO and "regulatory minimum capital" as the required minimum margin of solvency calculated in accordance with the HKIO. The solvency ratio is the ratio of total available capital to regulatory minimum capital.

The Group's individual branches and subsidiaries are also subject to the supervision of government regulators in the jurisdictions in which those branches and subsidiaries and their parent entity operate and, in relation to subsidiaries, in which they are incorporated. The various regulators overseeing the Group actively monitor our local solvency positions. AIA Co. and AIA International submit annual filings to the HKIA of their solvency margin position based on their annual audited financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS

35. GROUP CAPITAL STRUCTURE (continued)**Regulatory Solvency** (continued)

The ability of the Company to pay dividends to shareholders and to meet other obligations depends ultimately on dividends and other payments being received from its operating subsidiaries and branches, which are subject to contractual, regulatory and other limitations. The various regulators overseeing the individual branches and subsidiaries of the Group have the discretion to impose additional restrictions on the ability of those regulated subsidiaries and branches to make payment of dividends or other distributions and payments to AIA Co., including increasing the required margin of solvency that an operating unit must maintain. For example, capital may not be remitted without the consent from regulators for certain individual branches or subsidiaries of the Group. The payment of dividends, distributions and other payments to shareholders is subject to the oversight of the HKIA.

Capital and Regulatory Orders Specific to the Group

As of 30 November 2017, the requirements and restrictions summarised below may be considered material to the Group and remain in effect unless otherwise stated.

Hong Kong Insurance Authority

AIA Group Limited has given to the Insurance Authority an undertaking that AIA Group Limited will:

- (i) ensure that (a) each of AIA Co. and AIA International will at all times maintain an excess of assets over liabilities of not less than the aggregate of 150% of the Hong Kong statutory minimum solvency margin requirement in respect of the Hong Kong branch and no less than 100% of the Hong Kong statutory minimum solvency margin requirement for branches other than Hong Kong ("minimum amount"); (b) it will not withdraw capital or transfer any funds or assets out of AIA Co. or AIA International that will cause the solvency ratio to fall below the minimum amounts specified in (a), except with, in either case, the prior written consent of the Insurance Authority; and (c) should the solvency ratio of either AIA Co. or AIA International fall below the respective minimum amounts, AIA Group Limited will take steps as soon as possible to restore it to at least the respective minimum amounts in a manner acceptable to the Insurance Authority;
- (ii) notify the Insurance Authority in writing as soon as the Company becomes aware of any person (a) becoming a controller (within the meaning of Section 9(1)(a)(iii)(B) of the HKIO) of AIA Co. and AIA International through the acquisition of our shares traded on the HKSE; or (b) ceasing to be a controller (within the meaning of Section 9(1)(a)(iii)(B) of the HKIO) of AIA Co. and AIA International through the disposal of our shares traded on the HKSE;
- (iii) be subject to the supervision of the Insurance Authority and AIA Group Limited will be required to continually comply with the Insurance Authority's guidance on the "fit and proper" standards of a controller pursuant to Section 8(2) of the HKIO. The Insurance Authority is empowered by the HKIO to raise objection if it appears to it that any person is not fit and proper to be a controller or director of an authorised insurer. These standards include the sufficiency of a holding company's financial resources; the viability of a holding company's business plan for its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; the clarity of the Group's legal, managerial and operational structures; the identities of any other holding companies or major regulated subsidiaries; whether the holding company, its directors or controllers is subject to receivership, administration, liquidation or other similar proceedings or failed to satisfy any judgement debt under a court order or the subject of any criminal convictions or in breach of any statutory or regulatory requirements; the soundness of the Group's corporate governance; the soundness of the Group's risk management framework; the receipt of information from its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority to ensure that they are managed in compliance with applicable laws, rules and regulation; and its role in overseeing and managing the operations of its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; and
- (iv) fulfil all enhancements or improvements to the guidance referred to in subparagraph (iii) above, as well as administrative measures issued from time to time by the Insurance Authority or requirements that may be prescribed by the Insurance Authority in accordance with the HKIO, regulations under the HKIO or guidelines issued by the Insurance Authority from time to time.

36. RISK MANAGEMENT

Risk management framework

AIA recognises the importance of sound risk management in every aspect of our business and for all our stakeholders. The Risk Management Framework (RMF) provides the structure for identifying, quantifying and mitigating risk across the Group. An effective RMF is the key to avoiding the financial and reputational damage that arises from inadequate or ineffective control of the risks in the business.

Insurance risk

Insurance risk is the risk arising from changes in claims experience as well as more general exposure relating to the acquisition and persistency of insurance business. This also includes changes to assumptions regarding future experience for these risks.

Lapse

Lapse risk is the risk that the rate of policy termination deviates from the Group's expectation.

Ensuring customers buy products that meet their needs is central to the Group's Operating Philosophy. Through effective implementation of the Business Quality Framework, comprehensive sales training programmes and active monitoring of sales activities and persistency, the Group seeks to ensure that appropriate products are sold by qualified sales representatives and that standards of service consistently meet our customers' needs.

Expense

Expense risk is the risk that the cost of selling new business and of administering the in-force book exceeds the assumptions made in pricing and/or reserving.

Daily operations follow a disciplined budgeting and control process that allows for the management of expenses based on the Group's very substantial experience within the markets in which we operate.

Morbidity and Mortality

Morbidity and mortality risk is the risk that the occurrence and/or amounts of medical/death claims are higher than the assumptions made in pricing and/or reserving.

The Group adheres to well-defined market-oriented underwriting and claims guidelines and practices that have been developed based on extensive historical experience and with the assistance of professional reinsurers.

The Group's actuarial teams conduct regular experience studies of all the insurance risk factors in its in-force book. These internal studies together with external data are used to identify emerging trends which can then be used to inform product design, pricing, underwriting, claims management and reinsurance needs.

Through monitoring the development of both local and global trends in medical technology, health and wellness, the impact of legislation and general social, political and economic conditions the Group seeks to anticipate and respond promptly to potential adverse experience impacts on its products.

Reinsurance is used to reduce concentration and volatility risk, especially with large policies or new risks, and as protection against catastrophic events such as pandemics or natural disasters.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT (continued)

Investment and financial risks

Credit risk

Credit risk is the risk that third parties fail to meet their obligations to the Group when they fall due. Although the primary source of credit risk is the Group's investment portfolio, such risk can also arise through reinsurance, procurement, and treasury activities.

The Group's credit risk management oversight process is governed centrally, but provides for decentralised management and accountability by our lines of business. A key to AIA's credit risk management is adherence to a well-controlled underwriting process. The Group's credit risk management starts with the assignment of an internal rating to all counterparties. A detailed analysis of each counterparty is performed and a rating recommended by the first lines of business. The Group's Risk Management function manages the Group's internal ratings framework and reviews these recommendations and make final decision on the assigned ratings. Measuring and monitoring of credit risk is an ongoing process and is designed to enable early identification of emerging risk.

Interest rate risk

The Group's exposure to interest rate risk predominantly arises from any differences between the duration of the Group's liabilities and assets. Since most markets do not have assets of sufficient tenor to match life insurance liabilities, an uncertainty arises around the reinvestment of maturing assets to match the Group's insurance liabilities.

AIA manages interest rate risk primarily on an economic basis to determine the durations of both assets and liabilities. Interest rate risk on local solvency basis is also taken into consideration for business units where local solvency regimes deviate from economic basis. Furthermore, for products with discretionary benefits, additional modelling of interest rate risk is performed to guide determination of appropriate management actions. Management also takes into consideration the asymmetrical impact of interest rate movements when evaluating products with options and guarantees.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Exposure to interest rate risk**

The table below summarises the nature of the interest rate risk associated with financial assets and financial liabilities. In preparing this analysis, fixed rate interest bearing instruments that mature or reprice within 12 months of the reporting date have been disclosed as variable rate instruments.

US\$m	Variable interest rate	Fixed interest rate	Non-interest bearing	Total
30 November 2017				
Financial assets				
Loans and deposits	1,045	6,919	9	7,973
Other receivables	1	–	1,898	1,899
Debt securities	8,392	122,776	–	131,168
Equity securities	–	–	36,716	36,716
Reinsurance receivables	–	–	506	506
Accrued investment income	–	–	1,541	1,541
Cash and cash equivalents	2,001	–	288	2,289
Derivative financial instruments	–	–	363	363
Total financial assets	11,439	129,695	41,321	182,455
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	8,082	8,082
Borrowings	–	3,958	–	3,958
Obligations under repurchase agreements	1,883	–	–	1,883
Other liabilities	92	–	5,796	5,888
Derivative financial instruments	–	–	361	361
Total financial liabilities	1,975	3,958	14,239	20,172

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Exposure to interest rate risk** (continued)

US\$m	Variable interest rate	Fixed interest rate	Non-interest bearing	Total
30 November 2016				
Financial assets				
Loans and deposits	1,108	5,929	25	7,062
Other receivables	164	–	1,569	1,733
Debt securities	7,342	106,276	–	113,618
Equity securities	–	–	30,211	30,211
Reinsurance receivables	–	–	335	335
Accrued investment income	–	–	1,383	1,383
Cash and cash equivalents	1,456	–	186	1,642
Derivative financial instruments	–	–	107	107
Total financial assets	10,070	112,205	33,816	156,091
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,028	7,028
Borrowings	–	3,459	1	3,460
Obligations under repurchase agreements	1,984	–	–	1,984
Other liabilities	–	–	4,723	4,723
Derivative financial instruments	–	–	644	644
Total financial liabilities	1,984	3,459	12,396	17,839

Equity price risk

Equity price risk arises from changes in the market value of equity securities. Investments in equity securities on a long-term basis are expected to provide diversification benefits and enhance returns. The extent of exposure to equities at any time is subject to the terms of the Group's strategic asset allocations.

Equity price risk is managed in the first instance through the individual investment mandates which define benchmarks and any tracking error targets. Equity limits are also applied to contain individual exposures. Equity exposures are included in the aggregate exposure reports on each individual counterparty to ensure concentrations are avoided.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Equity price risk** (continued)**Sensitivity analysis**

Sensitivity analysis to the key variables affecting financial assets and liabilities is set out in the table below. Information relating to sensitivity of insurance and investment contracts with DPF is provided in note 27. The carrying values of other financial assets are not subject to changes in response to movements in interest rates or equity prices. In calculating the sensitivity of debt and equity instruments to changes in interest rates and equity prices, the Group has made assumptions about the corresponding impact of asset valuations on liabilities to policyholders. Assets held to support unit-linked contracts have been excluded on the basis that changes in fair value are wholly borne by policyholders. Sensitivity analysis for assets held in participating funds has been calculated after allocation of returns to policyholders using the applicable minimum policyholders' participation ratios described in note 2.

Information is presented to illustrate the estimated impact on profits and total equity arising from a change in a single variable before taking into account the effects of taxation.

The impact of any impairments of financial assets has been ignored for the purpose of illustrating the sensitivity of profit before tax and total equity before the effects of taxation to changes in interest rates and equity prices on the grounds that default events reflect the characteristics of individual issuers. As the Group's accounting policies lock in interest rate assumptions on policy inception and the Group's assumptions incorporate a provision for adverse deviations, the level of movement illustrated in this sensitivity analysis does not result in loss recognition and so there is not any corresponding effect on liabilities.

	30 November 2017			30 November 2016		
	Impact on profit before tax	Impact on total equity (before the effects of taxation)	Impact on allocated equity (before the effects of taxation)	Impact on profit before tax	Impact on total equity (before the effects of taxation)	Impact on allocated equity (before the effects of taxation)
US\$m						
Equity price risk						
10 per cent increase in equity prices	1,182	1,182	1,182	995	995	995
10 per cent decrease in equity prices	(1,182)	(1,182)	(1,182)	(995)	(995)	(995)
Interest rate risk						
+ 50 basis points shift in yield curves	(157)	(5,676)	(157)	(204)	(4,699)	(204)
- 50 basis points shift in yield curves	169	6,272	169	219	5,179	219

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Foreign exchange rate risk**

The Group's foreign exchange rate risk arises mainly from the Group's operations in multiple geographical markets in the Asia-Pacific region and the translation of multiple currencies to US dollar for financial reporting purposes. The balance sheet values of our operating units and subsidiaries are not hedged to the Group's presentation currency, the US dollar.

However, assets, liabilities and local regulatory and stress capital in each business unit are generally currency matched with the exception of holdings of equities denominated in currencies other than the functional currency, or any expected capital movements due within one year which may be hedged. Bonds denominated in currencies other than the functional currency are commonly hedged with cross-currency swaps or foreign exchange forward contracts.

Foreign exchange rate net exposure

US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi
30 November 2017						
Equity analysed by original currency	24,497	2,772	3,768	(2,356)	2,157	3,527
Net notional amounts of currency derivative positions	(9,225)	597	2,535	3,005	—	8
Currency exposure	15,272	3,369	6,303	649	2,157	3,535
5% strengthening of original currency						
Impact on profit before tax	164	3	(8)	21	4	19
Impact on other comprehensive income	(188)	133	323	12	104	158
Impact on total equity	(24)	136	315	33	108	177
5% strengthening of the US dollar						
Impact on profit before tax	164	30	9	(5)	(3)	(16)
Impact on other comprehensive income	(188)	(166)	(324)	(28)	(105)	(161)
Impact on total equity	(24)	(136)	(315)	(33)	(108)	(177)
US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi
30 November 2016						
Equity analysed by original currency	20,429	2,208	2,902	(2,786)	1,939	4,098
Net notional amounts of currency derivative positions	(7,104)	601	2,010	2,861	(187)	(122)
Currency exposure	13,325	2,809	4,912	75	1,752	3,976
5% strengthening of original currency						
Impact on profit before tax	169	11	(7)	35	(6)	14
Impact on other comprehensive income	(184)	99	252	(31)	94	185
Impact on total equity	(15)	110	245	4	88	199
5% strengthening of the US dollar						
Impact on profit before tax	169	21	(6)	(20)	7	(10)
Impact on other comprehensive income	(184)	(131)	(239)	16	(95)	(189)
Impact on total equity	(15)	(110)	(245)	(4)	(88)	(199)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Liquidity risk**

AIA identifies liquidity risk as occurring in two ways, financial liquidity risk and investment liquidity risk. Financial liquidity risk is the risk that insufficient cash is available to meet payment obligations to counterparties as they fall due. One area of particular focus in the management of financial liquidity is collateral. AIA manages this exposure by determining limits for its activities in the derivatives and repurchase agreement markets based on the collateral available within the relevant fund or subsidiary to withstand extreme market events. More broadly AIA supports its liquidity through committed bank facilities, use of the bond repurchase markets and maintaining access to debt markets via the Company's Global Medium-term Note and Securities programme.

Investment liquidity risk occurs in relation to the Group's ability to buy and sell investments. This is a function of the size of the Group's holdings relative to the availability of counterparties willing to buy or sell these holdings at any given time. In times of stress, market losses will generally be compounded by forced sellers seeking unwilling buyers.

While life insurance companies are characterised by a relatively low need for liquidity to cover those of their liabilities which are directly linked to mortality and morbidity, this risk is nevertheless carefully managed by continuously assessing the relative liquidity of the Group's assets and managing the size of individual holdings through limits.

US\$m	Total	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years	No fixed maturity
30 November 2017						
Financial assets (Policyholder and shareholder investments)						
Loans and deposits	7,866	1,427	919	399	2,392	2,729
Other receivables	1,727	1,617	59	6	—	45
Debt securities	126,464	3,834	17,553	31,334	73,743	—
Equity securities	17,763	—	—	—	—	17,763
Reinsurance receivables	506	506	—	—	—	—
Accrued investment income	1,494	1,486	1	—	—	7
Cash and cash equivalents	1,833	1,833	—	—	—	—
Derivative financial instruments	352	76	142	122	12	—
Subtotal	158,005	10,779	18,674	31,861	76,147	20,544
Financial assets (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	24,450	—	—	—	—	24,450
Total	182,455	10,779	18,674	31,861	76,147	44,994
Financial and insurance contract liabilities (Policyholder and shareholder investments)						
Insurance and investment contract liabilities (net of deferred acquisition and origination costs, and reinsurance)	109,900	2,609	10,420	11,404	85,467	—
Borrowings	3,958	500	499 ⁽¹⁾	1,242	1,717	—
Obligations under repurchase agreements	1,883	1,883	—	—	—	—
Other liabilities	4,445	3,314	47	2	—	1,082
Derivative financial instruments	361	170	57	86	48	—
Subtotal	120,547	8,476	11,023	12,734	87,232	1,082
Financial and insurance contract liabilities (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	24,450	—	—	—	—	24,450
Total	144,997	8,476	11,023	12,734	87,232	25,532

Note:

(1) No borrowings are due after 2 years through 5 years.

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT (continued)

Investment and financial risks (continued)

Liquidity risk (continued)

US\$m	Total	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years	No fixed maturity
30 November 2016						
Financial assets (Policyholders and shareholder investments)						
Loans and deposits	6,866	818	1,095	298	2,204	2,451
Other receivables	1,676	1,558	78	6	–	34
Debt securities	109,162	3,098	16,341	28,291	61,432	–
Equity securities	14,713	–	–	–	–	14,713
Reinsurance receivables	335	335	–	–	–	–
Accrued investment income	1,341	1,333	1	–	–	7
Cash and cash equivalents	1,137	1,137	–	–	–	–
Derivative financial instruments	104	53	12	26	13	–
Subtotal	135,334	8,332	17,527	28,621	63,649	17,205
Financial assets (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	20,757	–	–	–	–	20,757
Total	156,091	8,332	17,527	28,621	63,649	37,962
Financial and insurance contract liabilities (Policyholders and shareholder investments)						
Insurance and investment contract liabilities (net of deferred acquisition and origination costs, and reinsurance)						
	95,007	2,725	9,799	10,529	71,954	–
Borrowings	3,460	–	998 ⁽¹⁾	1,241	1,221	–
Obligations under repurchase agreements	1,984	1,984	–	–	–	–
Other liabilities	3,379	2,354	47	2	13	963
Derivative financial instruments	642	93	208	313	28	–
Subtotal	104,472	7,156	11,052	12,085	73,216	963
Financial and insurance contract liabilities (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	20,743	–	–	–	–	20,743
Total	125,215	7,156	11,052	12,085	73,216	21,706

Note:

(1) Includes amounts of US\$498m falling due after 2 years through 5 years.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

37. EMPLOYEE BENEFITS

Defined benefit plans

The Group operates funded and unfunded defined benefit plans that provide life and medical benefits for participating employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment. The locations covered by these plans include Hong Kong, Singapore, Malaysia, Thailand, Indonesia, Korea, the Philippines, Sri Lanka, Taiwan and Vietnam. The latest independent actuarial valuations of the plans were at 30 November 2017 and were prepared by credentialed actuaries. All the actuaries are qualified members of professional actuarial organisations to render the actuarial opinions. The actuarial valuations indicate that the Group's obligations under these defined benefit retirement plans are 44 per cent (2016: 33 per cent) covered by the plan assets held by the trustees. The fair value of plan assets as at year end at the date of valuation was US\$79m (2016: US\$62m). The total expenses relating to these plans recognised in the consolidated income statement was US\$7m (2016: US\$11m).

Defined contribution plans

The Group operates a number of defined contribution pension plans. The total expense relating to these plans in the current year was US\$72m (2016: US\$67m). Employees and the employer are required to make monthly contributions equal to 1 per cent to 22 per cent of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service and subject to any applicable caps of monthly relevant income in different jurisdictions. For defined contribution pension plans with vesting conditions, any forfeited contributions by employers on behalf of employees who leave the scheme prior to vesting fully in such contributions are used by the employer to reduce any future contributions. The amount of forfeited contributions used to reduce the existing level of contributions is not material.

38. SHARE-BASED COMPENSATION

Share-based compensation plans

During the year ended 30 November 2017, the Group made further awards of share options, restricted share units (RSUs) and restricted stock purchase units (RSPUs) to certain directors, officers and employees of the Group under the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme) and the Employee Share Purchase Plan (ESPP). In addition, the Group made further awards of restricted stock subscription units (RSSUs) to eligible agents under the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

RSU Scheme

Under the RSU Scheme, the vesting of the awarded RSUs is conditional upon the eligible participants remaining in employment with the Group during the respective vesting periods. RSU awards are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period. For RSU awards that are vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate award for the purposes of recognising the expense over the vesting period. For certain RSUs, performance conditions are also attached which include both market and non-market conditions. RSUs subject to performance conditions are released to the participants at the end of the vesting period depending on the actual achievement of the performance conditions. During the vesting period, the participants are not entitled to dividends of the underlying shares. Except in jurisdictions where restrictions apply, the awarded RSUs are expected to be settled in equity; awards that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The maximum number of shares that can be awarded under this scheme is 301,100,000 (2016: 301,100,000), representing approximately 2.5 per cent (2016: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2017.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

38. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Share-based compensation plans** (continued)**RSU Scheme** (continued)

	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Number of shares		
Restricted Share Units		
Outstanding at beginning of financial year	49,337,302	53,650,778
Awarded	16,003,902	18,964,022
Forfeited	(7,751,321)	(10,150,721)
Vested	(14,989,196)	(13,126,777)
Outstanding at end of financial year	42,600,687	49,337,302

SO Scheme

The objectives of the SO Scheme are to align eligible participants' interests with those of the shareholders of the Company by allowing eligible participants to share in the value created at the point they exercise their options. Share option (SO) awards are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period approximately three to five years, during which, the eligible participants are required to remain in employment with the Group. For SO awards vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate award for the purposes of recognising the expense over the vesting period. The awarded share options expire 10 years from the date of grant and each share option entitles the eligible participant to subscribe for one ordinary share. Except in jurisdictions where restrictions apply, the awarded share options are expected to be settled in equity; awards that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The total number of shares under options that can be awarded under the scheme is 301,100,000 (2016: 301,100,000), representing approximately 2.5 per cent (2016: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2017.

Information about share options outstanding and share options exercisable by the Group's employees and directors as at the end of the reporting period is as follows:

	Year ended 30 November 2017		Year ended 30 November 2016	
	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)
Share options				
Outstanding at beginning of financial year	41,581,033	35.88	40,458,104	33.29
Awarded	9,460,949	51.70	9,550,232	41.90
Exercised	(17,053,136)	30.10	(7,174,665)	28.58
Forfeited or expired	(4,876,612)	46.79	(1,252,638)	39.91
Outstanding at end of financial year	29,112,234	42.58	41,581,033	35.88
Share options exercisable at end of financial year	14,134,157	37.38	20,592,646	29.44

At the date the share option was exercised, the weighted average share price of the Company was HK\$52.61 for the year ended 30 November 2017 (2016: HK\$49.43).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

38. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Share-based compensation plans** (continued)**SO Scheme** (continued)

The range of exercise prices for the share options outstanding as of 30 November 2017 and 2016 is summarised in the table below.

	Year ended 30 November 2017		Year ended 30 November 2016	
	Number of share options outstanding	Weighted average remaining contractual life (years)	Number of share options outstanding	Weighted average remaining contractual life (years)
Range of exercise price				
HK\$26 – HK\$35	5,059,663	4.21	20,575,507	5.14
HK\$36 – HK\$45	12,090,822	7.58	15,489,143	8.48
HK\$46 – HK\$55	10,787,231	8.34	5,516,383	8.28
HK\$56 – HK\$65	1,174,518	9.67	–	–
Outstanding at end of financial year	29,112,234	7.36	41,581,033	6.80

ESPP

Under the plan, eligible employees of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified employee contributions and the Company will award one matching restricted stock purchase unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified employee contributions (contribution shares). Contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible employees must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and remain employed by the Group. The level of qualified employee contribution is limited to not more than 8 per cent of the annual basic salary subject to a maximum of HK\$117,000 per annum. The awarded matching restricted stock purchase units are expected to be settled in equity. For the year ended 30 November 2017, eligible employees paid US\$20m (2016: US\$14m) to purchase 2,739,064 ordinary shares (2016: 2,436,497 ordinary shares) of the Company.

ASPP

The structure of the ASPP generally follows that of the ESPP, the key difference being that the eligible agents are required to pay a subscription price of US\$1 to subscribe for each new share in the Company at the end of the vesting period. Under the plan, eligible agents of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified agent contributions and the Company will award one matching restricted stock subscription unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified agent contributions (agent contribution shares). Each restricted stock subscription unit entitles eligible agents to subscribe for one new share of the Company. Agent contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible agents must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and maintain their agent contracts with the Group. The awarded matching restricted stock subscription units are expected to be settled in equity. The level of qualified agent contribution is subject to a maximum of US\$15,000 per annum. For the year ended 30 November 2017, eligible agents paid US\$20m (2016: US\$17m) to purchase 2,708,018 ordinary shares (2016: 2,792,549 ordinary shares) of the Company.

Valuation methodology

The Group utilises a binomial lattice model to calculate the fair value of the share option awards, a Monte-Carlo simulation model and/or discounted cash flow technique to calculate the fair value of the RSU, ESPP and ASPP awards, taking into account the terms and conditions upon which the awards were made. The price volatility is estimated on the basis of implied volatility of the Company's shares which is based on an analysis of historical data since they are traded in the Hong Kong Stock Exchange. The expected life of the share options is derived from the output of the valuation model and is calculated based on an analysis of expected exercise behaviour of the Company's employees. The estimate of market condition for performance-based RSUs is based on one-year historical data preceding the grant date. An allowance for forfeiture prior to vesting is not included in the valuation of the awards.

FINANCIAL STATEMENTS

38. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Valuation methodology** (continued)

The fair value calculated for share options is inherently subjective due to the assumptions made and the limitations of the model utilised.

	Year ended 30 November 2017			
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	1.45% – 1.90%	0.83% – 1.29%*	0.68% – 1.29%	1.25%
Volatility	20%	20%	20%	20%
Dividend yield	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
Exercise price (HK\$)	50.30 – 61.55	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	7.95 – 8.00	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	10.47	39.95	58.25	45.81
Year ended 30 November 2016				
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	1.25%	0.50% – 0.74%*	0.47% – 0.88%	0.91%
Volatility	20%	20%	20%	20%
Dividend yield	1.8%	1.8%	1.2% – 1.8%	1.8%
Exercise price (HK\$)	41.90	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	8.03	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	7.74	34.35	44.20	34.92

* Applicable to RSU with market conditions.

The weighted average share price for share option valuation for awards made during the year ended 30 November 2017 is HK\$51.70 (2016: HK\$41.60). The total fair value of share options awarded during the year ended 30 November 2017 is US\$13m (2016: US\$10m).

Recognised compensation cost

The total recognised compensation cost (net of expected forfeitures) related to various share-based compensation awards made under the RSU Scheme, SO Scheme, ESPP and ASPP by the Group for the year ended 30 November 2017 is US\$79m (2016: US\$84m).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL

Directors' remuneration

The Executive Directors receive compensation in the form of salaries, bonuses, contributions to pension schemes, long-term incentives, housing and other allowances, and benefits in kind subject to applicable laws, rules and regulations. Bonuses and long-term incentives represent the variable components in the Executive Director's compensation and are linked to the performance of the Group and the Executive Director. Details of share-based payment schemes are described in note 38.

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽¹⁾	Bonuses	Share-based payments ⁽²⁾	Pension scheme contribution	Other benefits ⁽³⁾	Inducement fees	Total
Year ended 30 November 2017								
<i>Executive Directors</i>								
Mr. Mark Edward Tucker ⁽⁴⁾	-	1,135,952	4,824,000	8,336,772	70,949	1,154,706	-	15,522,379
Mr. Ng Keng Hooi ⁽⁵⁾	-	749,333	1,504,110	1,375,587	44,788	-	-	3,673,818
Total	-	1,885,285	6,328,110	9,712,359	115,737	1,154,706	-	19,196,197
Year ended 30 November 2016								
<i>Executive Director</i>								
Mr. Mark Edward Tucker ⁽⁴⁾	-	2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570
Total	-	2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570

Notes:

- (1) Includes non-cash benefits for housing, medical and life insurance, children's education, club and professional membership, company car and perquisites.
- (2) Includes SOs and RSUs awarded based upon the fair value at grant date.
- (3) Includes post-employment benefits received during garden leave and termination benefits.
- (4) Mr. Mark Edward Tucker receives his remuneration exclusively for his role as Group Chief Executive and President and receives no separate fees for his role as Director of the Company or for acting as a director of any subsidiary of the Company. Mr. Mark Edward Tucker retired as Group Chief Executive and President with effect from 1 June 2017.
- (5) Mr. Ng Keng Hooi was appointed as Group Chief Executive and President of the Company on 1 June 2017. He receives his remuneration exclusively for his role as Group Chief Executive and President and receives no separate fees for his role as Director of the Company or for acting as a director of any subsidiary of the Company.

FINANCIAL STATEMENTS

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)**Directors' remuneration** (continued)

The remuneration of Non-executive Director and Independent Non-executive Directors of the Company at 30 November 2017 and 2016 are included in the tables below:

US\$	Director's fees ⁽¹⁾	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽²⁾	Bonuses	Share-based payments	Pension scheme contribution	Other benefits	Inducement fees	Total
Year ended 30 November 2017								
<i>Non-executive Director</i>								
Mr. Mark Edward Tucker ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
<i>Independent Non-executive Directors:</i>								
Mr. Edmund Sze-Wing Tse ⁽²⁾	570,000	109,383	-	-	-	-	-	679,383
Mr. Jack Chak-Kwong So	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
Mr. Chung-Kong Chow	220,000	-	-	-	-	-	-	220,000
Mr. John Barrie Harrison	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
Mr. George Yong-Boon Yeo	245,000	-	-	-	-	-	-	245,000
Mr. Mohamed Azman Yahya	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
Professor Lawrence Juen-Yee Lau	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
Ms. Swee-Lian Teo	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
Dr. Narongchai Akrasanee ⁽³⁾	265,000	-	-	-	-	-	-	265,000
Mr. Cesar Velasquez Purisima ⁽³⁾	43,630	-	-	-	-	-	-	43,630
Total	2,478,630	109,383	-	-	-	-	-	2,588,013

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Directors' remuneration (continued)

US\$	Director's fees ⁽¹⁾	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽²⁾	Bonuses	Share-based payments ⁽³⁾	Pension scheme contribution	Other benefits ⁽⁴⁾	Inducement fees	Total
Year ended 30 November 2016								
<i>Non-executive Director</i>								
Mr. Edmund Sze-Wing Tse	571,230	97,289	-	-	-	-	-	668,519
<i>Independent Non-executive Directors</i>								
Mr. Jack Chak-Kwong So	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
Mr. Chung-Kong Chow	220,000	-	-	-	-	-	-	220,000
Mr. John Barrie Harrison	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000
Mr. George Yong-Boon Yeo	245,000	-	-	-	-	-	-	245,000
Mr. Mohamed Azman Yahya	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
Professor Lawrence Juen-Yee Lau	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
Ms. Swee-Lian Teo	205,000	-	-	-	-	-	-	205,000
Dr. Narongchai Akrasanee ⁽⁵⁾	188,566	-	-	-	-	-	-	188,566
Total	2,359,796	97,289	-	-	-	-	-	2,457,085

Notes:

- (1) Saved as disclosed below, all Directors receive the fees for their role as a Director of the Company and not for acting as a director of any subsidiary of the Company.
- (2) Includes non-cash benefits for housing, club membership and medical insurance and company car.
- (3) Mr. Mark Edward Tucker was re-designated as Non-executive Director of the Company on 1 June 2017 and retired from the position on 1 September 2017. He did not receive a director's fee during his tenure of office as a Non-executive Director of the Company.
- (4) Mr. Edmund Sze-Wing Tse was re-designated as Independent Non-executive Director of the Company on 23 March 2017.
- (5) Dr. Narongchai Akrasanee was appointed as Independent Non-executive Director of the Company on 15 January 2016. US\$50,000 which represents remuneration to Dr. Narongchai Akrasanee in respect of his services as Chairman of Advisory Board of AIA Thailand for the year ended 30 November 2017 is included in his fees.
- (6) Mr. Cesar Velasquez Purisima was appointed as Independent Non-executive Director of the Company on 1 September 2017.

Remuneration of five highest-paid individuals

The aggregate remuneration of the five highest-paid individuals employed by the Group in each of the years ended 30 November 2017 and 2016 is presented in the table below.

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽¹⁾	Bonuses	Share-based payments ⁽²⁾	Pension scheme contribution	Other benefits ⁽³⁾	Inducement fees	Total
Year ended								
30 November 2017	-	5,098,393	10,523,042	15,462,857	247,032	2,458,727	-	33,790,051
30 November 2016	-	6,148,230	10,114,000	15,870,944	299,748	-	-	32,432,922

Notes:

- (1) 2017 and 2016 non-cash benefits include housing, medical and life insurance, medical check-up, children's education, club and professional membership, company car and perquisites.
- (2) Includes SOs and RSUs awarded to the five highest-paid individuals based upon the fair value at grant date.
- (3) Includes post-employment benefits received during garden leave and termination benefits.

FINANCIAL STATEMENTS

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)**Remuneration of five highest-paid individuals** (continued)

The emoluments of the five individuals with the highest emoluments are within the following bands:

HK\$	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
28,500,001 to 29,000,000	1	–
30,000,001 to 30,500,000	–	1
32,000,001 to 32,500,000	1	–
33,000,001 to 33,500,000	–	1
34,500,001 to 35,000,000	–	1
35,000,001 to 35,500,000	1	–
36,000,001 to 36,500,000	–	1
45,500,001 to 46,000,000	1	–
117,000,001 to 117,500,000	–	1
120,500,001 to 121,000,000	1	–

Key management personnel remuneration

Key management personnel have been identified as the members of the Group's Executive Committee.

US\$	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Key management compensation and other expenses		
Salaries and other short-term employee benefits	27,287,043	26,994,421
Post-employment benefits	3,731,580	568,687
Share-based payments ⁽¹⁾	18,646,971	21,144,940
Termination benefits	3,078,510	–
Total	52,744,104	48,708,048

Note:

(1) Include SOs and RSUs awarded to the key management personnel based upon the fair value at grant date.

The emoluments of the key management personnel are within the following bands:

US\$	Year ended 30 November 2017	Year ended 30 November 2016
Below 1,000,000	4	2
1,000,001 to 2,000,000	5	1
2,000,001 to 3,000,000	1	3
3,000,001 to 4,000,000	3	3
4,000,001 to 5,000,000	2	3
5,000,001 to 6,000,000	1	–
Over 7,000,000	1	1

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

40. RELATED PARTY TRANSACTIONS

Remuneration of Directors and key management personnel is disclosed in note 39.

41. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES**Commitments under operating leases**

Total future aggregate minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Properties and others expiring		
Not later than one year	128	120
Later than one and not later than five years	219	178
Later than five years	48	94
Total	395	392

The Group is the lessee in respect of a number of properties and items of office equipment held under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to ten years, with an option to renew the lease when all terms are renegotiated. Lease payments are usually reviewed at the end of the lease term to reflect market rates. None of the leases include contingent rentals.

Investment and capital commitments

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Not later than one year	1,231	682
Later than one and not later than five years	6	10
Total	1,237	692

Investment and capital commitments consist of commitments to invest in private equity partnerships and other assets.

Contingencies

The Group is subject to regulation in each of the geographical markets in which it operates from insurance, securities, capital markets, pension, data privacy and other regulators and is exposed to the risk of regulatory actions in response to perceived or actual non-compliance with regulations relating to suitability, sales or underwriting practices, claims payments and procedures, product design, disclosure, administration, denial or delay of benefits and breaches of fiduciary or other duties. The Group believes that these matters have been adequately provided for in these financial statements.

The Group is exposed to legal proceedings, complaints and other actions from its activities including those arising from commercial activities, sales practices, suitability of products, policies and claims. The Group believes that these matters are adequately provided for in these financial statements.

The Group is the reinsurer in a residential mortgage credit reinsurance agreement covering residential mortgages in Australia. The Group is exposed to the risk of losses in the event of the failure of the retrocessionaire, a subsidiary of American International Group, Inc., to honour its outstanding obligations which is mitigated by a trust agreement. The principal balance outstanding of mortgage loans to which the reinsurance agreement relates were approximately US\$561m at 30 November 2017 (2016: US\$616m). The liabilities and related reinsurance assets, which totalled US\$2m (2016: US\$3m), respectively, arising from these agreements are reflected and presented on a gross basis in these financial statements in accordance with the Group's accounting policies. The Group expects to fully recover amounts outstanding at the reporting date under the terms of this agreement from the retrocessionaire.

FINANCIAL STATEMENTS

42. SUBSIDIARIES

The principal subsidiary companies which materially contribute to the net income of the Group or hold a material element of its assets and liabilities are:

Name of entity	Place of incorporation and operation	Principal activity	Issued share capital	As at 30 November 2017		As at 30 November 2016	
				Group's interest %	NCI's interest %	Group's interest %	NCI's interest %
AIA Company Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Insurance	1,151,049,861 ordinary shares for US\$5,962,084,000 issued share capital	100%	—	100%	—
AIA International Limited	Bermuda	Insurance	3,000,000 ordinary shares of US\$1.20 each	100%	—	100%	—
AIA Australia Limited	Australia	Insurance	112,068,300 ordinary shares of A\$193,872,800 issued share capital	100%	—	100%	—
AIA Pension and Trustee Co. Ltd.	British Virgin Islands	Trusteeship	19,500,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	—	100%	—
AIA Bhd.	Malaysia	Insurance	767,438,174 ordinary shares of RM1 each	100%	—	100%	—
AIA Singapore Private Limited	Singapore	Insurance	1,374,000,001 ordinary shares of S\$1 each	100%	—	100%	—
PT. AIA Financial	Indonesia	Insurance	1,910,844,140 ordinary shares of Rp1,000 each	100%	—	100%	—
The Philippine American Life and General Insurance (PHILAM LIFE) Company	Philippines	Insurance	199,560,671 ordinary shares of PHP10 each and 439,329 treasury shares	100%	—	100%	—
AIA (Vietnam) Life Insurance Company Limited	Vietnam	Insurance	Contributed capital of VND1,264,300,000,000	100%	—	100%	—
AIA Insurance Lanka PLC	Sri Lanka	Insurance	Stated capital of LKR511,921,835	97.16%	2.84%	97.16%	2.84%
Bayshore Development Group Limited	British Virgin Islands	Investment holding company	100 ordinary shares of US\$1 each	90%	10%	90%	10%
BPI-Philam Life Assurance (BPLAC) Corporation	Philippines	Insurance	749,993,979 ordinary shares of PHP1 each and 6,000 treasury shares	51%	49%	51%	49%
AIA Reinsurance Limited	Bermuda	Reinsurance	250,000 common shares of US\$1 each	100%	—	100%	—

Notes:

(1) The Company's subsidiary.

(2) All of the above subsidiaries are audited by PricewaterhouseCoopers.

All subsidiaries are unlisted except AIA Insurance Lanka PLC which is listed on the Main Board of the Colombo Stock Exchange.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

43. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 1 January 2018, AIA International completed the transfer of its insurance business in Korea from a branch to a wholly-owned subsidiary, AIA Life Insurance Co. Ltd. This transfer was not expected to have any material financial impact on the Group consolidated financial statements.

In September 2017, the Group reached an agreement, subject to securing all necessary regulatory and governmental approvals, to acquire Commonwealth Bank of Australia's (CBA) life insurance business in Australia and life and health insurance businesses in New Zealand. The transaction includes 20-year strategic bancassurance partnerships with CBA in Australia and ASB Bank Limited in New Zealand. The transaction will expand the Group's distribution capabilities and customer reach in Australia and New Zealand markets. As announced on 21 September 2017, the gross consideration to be paid with respect to the proposed transaction is expected to be approximately US\$3.0 billion payable in cash on completion of the proposed transaction and subject to certain adjustments at completion. After taking into account the expected proceeds from reinsurance agreements and the expected free surplus of the acquired businesses, the final net cash outlay by AIA is expected to be approximately US\$1.5 billion.

In December 2017, the Group entered into a 15-year extension of the existing exclusive regional bancassurance agreement with Public Bank Berhad, a leading Malaysian banking group, extending the partnership from 2023 to 2037.

The Board has resolved to change the Company's financial year-end date from 30 November to 31 December. Accordingly, the next financial year-end date of the Company will be 31 December 2018 and the next audited financial statements of the Group will cover a 13-month period from 1 December 2017 to 31 December 2018.

On 27 February 2018, a Committee appointed by the Board of Directors proposed a final dividend of 74.38 Hong Kong cents per share (2016: 63.75 Hong Kong cents per share).

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

44. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

US\$m	As at 30 November 2017	As at 30 November 2016
Assets		
Investment in subsidiaries	15,750	15,745
Available for sale – debt securities	2,442	1,544
At fair value through profit or loss – derivative financial instruments	37	–
Loans to/amounts due from subsidiaries	3,554	2,903
Other assets	17	44
Cash and cash equivalents	5	4
Total assets	21,805	20,240
Liabilities		
Borrowings	4,420	3,777
Derivative financial instruments	125	–
Other liabilities	43	70
Total liabilities	4,588	3,847
Equity		
Share capital	14,065	13,998
Employee share-based trusts	(297)	(351)
Other reserves	199	185
Retained earnings	3,315	2,620
Amounts reflected in other comprehensive income	(65)	(59)
Total equity	17,217	16,393
Total liabilities and equity	21,805	20,240

Note:

(1) The financial information of the Company should be read in conjunction with the consolidated financial statements of the Group.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 February 2018.



Ng Keng Hooi
Director



Edmund Sze-Wing Tse
Director

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

45. STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE COMPANY

US\$m	Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Amounts reflected in other comprehensive income	Total equity
Balance at 1 December 2016	13,998	(351)	185	2,620	(59)	16,393
Net profit	-	-	-	2,071	-	2,071
Cash flow hedges	-	-	-	-	(11)	(11)
Fair value losses on available for sale financial assets	-	-	-	-	(4)	(4)
Fair value losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal	-	-	-	-	8	8
Dividends	-	-	-	(1,376)	-	(1,376)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan	67	-	-	-	-	67
Share-based compensation	-	-	79	-	-	79
Purchase of shares held by employee share-based trusts	-	(10)	-	-	-	(10)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts	-	64	(64)	-	-	-
Balance at 30 November 2017	14,065	(297)	200	3,315	(66)	17,217

US\$m	Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Amounts reflected in other comprehensive income	Total equity
Balance at 1 December 2015	13,971	(321)	155	2,785	(22)	16,568
Net profit	-	-	-	959	-	959
Cash flow hedges	-	-	-	-	(1)	(1)
Fair value losses on available for sale financial assets	-	-	-	-	(10)	(10)
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal	-	-	-	-	(26)	(26)
Dividends	-	-	-	(1,124)	-	(1,124)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan	27	-	-	-	-	27
Share-based compensation	-	-	86	-	-	86
Purchase of shares held by employee share-based trusts	-	(86)	-	-	-	(86)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts	-	56	(56)	-	-	-
Balance at 30 November 2016	13,998	(351)	185	2,620	(59)	16,393

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
REVENUE			
Premiums and fee income		21,757	19,781
Premiums ceded to reinsurers		(1,313)	(1,165)
Net premiums and fee income		20,444	18,616
Investment return	8	7,555	4,535
Other operating revenue	8	197	196
Total revenue		28,196	23,347
EXPENSES			
Insurance and investment contract benefits		19,340	16,136
Insurance and investment contract benefits ceded		(1,119)	(942)
Net insurance and investment contract benefits		18,221	15,194
Commission and other acquisition expenses		2,735	2,468
Operating expenses		1,752	1,638
Finance costs		149	152
Other expenses		462	448
Total expenses	9	23,319	19,900
Profit before share of losses from associates and joint venture		4,877	3,447
Share of losses from associates and joint venture		(5)	—
Profit before tax		4,872	3,447
Income tax expense attributable to policyholders' returns		(62)	(33)
Profit before tax attributable to shareholders' profits		4,810	3,414
Tax expense	10	(660)	(655)
Tax attributable to policyholders' returns		62	33
Tax expense attributable to shareholders' profits		(598)	(622)
Net profit		4,212	2,792
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		4,164	2,765
Non-controlling interests		48	27
EARNINGS PER SHARE (US\$)			
Basic	11	0.35	0.23
Diluted	11	0.35	0.23

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Net profit	4,212	2,792
OTHER COMPREHENSIVE INCOME		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets (net of tax of: 2016: US\$8m; 2015: US\$(48)m)	869	(1,639)
Fair value losses/(gains) on available for sale financial assets transferred to income on disposal and impairment (net of tax of: 2016: US\$6m; 2015: US\$2m)	2	(42)
Foreign currency translation adjustments	(412)	(1,623)
Cash flow hedges	1	3
Share of other comprehensive income from associates and joint venture	43	3
Subtotal:	503	(3,298)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Revaluation gains/(losses) on property held for own use (net of tax of: 2016: US\$(66)m; 2015: US\$1m)	309	(2)
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes (net of tax of: 2016: US\$1m; 2015: US\$5m)	(21)	(5)
Subtotal:	288	(7)
Total other comprehensive income/(expense)	791	(3,305)
Total comprehensive income/(expense)	5,003	(513)
<i>Total comprehensive income/(expense) attributable to:</i>		
Shareholders of AIA Group Limited	4,968	(524)
Non-controlling interests	35	11

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

US\$m	Notes	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015 (As adjusted)
ASSETS			
Intangible assets	13	1,743	1,834
Investments in associates and joint venture	14	650	137
Property, plant and equipment	15	1,132	579
Investment property	16	3,910	3,659
Reinsurance assets	17	2,046	1,652
Deferred acquisition and origination costs	18	18,898	17,092
Financial investments:	19, 21		
Loans and deposits		7,062	7,211
Available for sale			
Debt securities		90,092	80,940
At fair value through profit or loss			
Debt securities		23,526	23,700
Equity securities		30,211	27,159
Derivative financial instruments	20	107	73
		150,998	139,083
Deferred tax assets	10	7	9
Current tax recoverable		59	45
Other assets	22	3,989	3,676
Cash and cash equivalents	24	1,642	1,992
Total assets		185,074	169,758
LIABILITIES			
Insurance contract liabilities	25	128,186	115,969
Investment contract liabilities	26	7,028	7,116
Borrowings	28	3,460	3,195
Obligations under repurchase agreements	29	1,984	3,085
Derivative financial instruments	20	644	695
Provisions	31	253	245
Deferred tax liabilities	10	3,276	3,109
Current tax liabilities		210	265
Other liabilities	32	4,723	4,657
Total liabilities		149,764	138,336

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

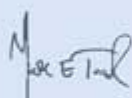
FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS
CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

US\$m	Notes	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015 (As adjusted)
EQUITY			
Share capital	33	13,998	13,971
Employee share-based trusts	33	(351)	(321)
Other reserves	33	(11,954)	(11,978)
Retained earnings		29,334	26,294
Fair value reserve	33	5,352	4,414
Foreign currency translation reserve	33	(1,812)	(1,389)
Property revaluation reserve	33	449	140
Others		(32)	(12)
Amounts reflected in other comprehensive income		3,957	3,153
Total equity attributable to:			
Shareholders of AIA Group Limited		34,984	31,119
Non-controlling interests	34	326	303
Total equity		35,310	31,422
Total liabilities and equity		185,074	169,758

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 24 February 2017.



Mark Edward Tucker
Director



Edmund Sze-Wing Tse
Director

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

US\$m	Note	Other comprehensive income									Total equity
		Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Fair value reserve	Foreign currency translation reserve	Property revaluation reserve	Others	Non-controlling interests	
Balance at 1 December 2015, as previously reported		13,971	(321)	(11,978)	24,708	4,414	(1,381)	-	(12)	139	29,540
Retrospective adjustments for IAS 40		-	-	-	1,586	-	(8)	140	-	164	1,882
Balance at 1 December 2015, as adjusted		13,971	(321)	(11,978)	26,294	4,414	(1,389)	140	(12)	303	31,422
Opening adjustments on revaluation gains on property held for own use		-	-	-	-	-	-	259	-	-	259
Net profit		-	-	-	4,164	-	-	-	-	48	4,212
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets		-	-	-	-	874	-	-	-	(5)	869
Fair value losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal and impairment		-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
Foreign currency translation adjustments		-	-	-	-	-	(404)	-	-	(8)	(412)
Cash flow hedges		-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
Share of other comprehensive income/(expense) from associates and joint venture		-	-	-	-	62	(19)	-	-	-	43
Revaluation gains on property held for own use		-	-	-	-	-	-	50	-	-	50
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes		-	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
Total comprehensive income/(expense) for the year		-	-	-	4,164	938	(423)	309	(20)	35	5,003
Dividends	12	-	-	-	(1,124)	-	-	-	-	(12)	(1,136)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan		27	-	-	-	-	-	-	-	-	27
Share-based compensation		-	-	86	-	-	-	-	-	-	86
Purchase of shares held by employee share-based trusts		-	(86)	-	-	-	-	-	-	-	(86)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		-	56	(56)	-	-	-	-	-	-	-
Others		-	-	(6)	-	-	-	-	-	-	(6)
Balance at 30 November 2016		13,998	(351)	(11,954)	29,334	5,352	(1,812)	449	(32)	326	35,310

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS
CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

US\$m	Note	Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Other comprehensive income					Non-controlling interests	Total equity
						Fair value reserve	Foreign currency translation reserve	Property revaluation reserve	Others			
Balance at 1 December 2014, as previously reported		13,962	(286)	(11,994)	22,831	6,076	227	-	(10)	149	30,955	
Retrospective adjustments for IAS 40		-	-	-	1,512	-	7	142	-	161	1,822	
Balance at 1 December 2014, as adjusted		13,962	(286)	(11,994)	24,343	6,076	234	142	(10)	310	32,777	
Net profit		-	-	-	2,765	-	-	-	-	27	2,792	
Fair value losses on available for sale financial assets		-	-	-	-	(1,632)	-	-	-	(7)	(1,639)	
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal		-	-	-	-	(42)	-	-	-	-	(42)	
Foreign currency translation adjustments		-	-	-	-	-	(1,614)	-	-	(9)	(1,623)	
Cash flow hedges		-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	
Share of other comprehensive income/(expense) from associates and joint venture		-	-	-	-	12	(9)	-	-	-	3	
Revaluation losses on property held for own use		-	-	-	-	-	-	(2)	-	-	(2)	
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes		-	-	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)	
Total comprehensive income/(expense) for the year		-	-	-	2,765	(1,662)	(1,623)	(2)	(2)	11	(513)	
Dividends	12	-	-	-	(814)	-	-	-	-	(18)	(832)	
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan		9	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
Share-based compensation		-	-	79	-	-	-	-	-	-	79	
Purchase of shares held by employee share-based trusts		-	(98)	-	-	-	-	-	-	-	(98)	
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		-	63	(63)	-	-	-	-	-	-	-	
Balance at 30 November 2015, as adjusted		13,971	(321)	(11,978)	26,294	4,414	(1,389)	140	(12)	303	31,422	

FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		4,872	3,447
Adjustments for:			
Financial investments		(13,438)	(9,429)
Insurance and investment contract liabilities		11,794	8,337
Obligations under securities lending and repurchase agreements	29	(1,019)	(462)
Other non-cash operating items, including investment income		(6,164)	(5,592)
Operating cash items:			
Interest received		5,261	4,944
Dividends received		645	614
Interest paid		(39)	(76)
Tax paid		(548)	(546)
Net cash provided by operating activities		1,364	1,237
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Payments for intangible assets	13	(64)	(103)
Distribution or dividend from/(contribution to) associates and joint venture	14	2	(9)
Payments for investment property and property, plant and equipment	15,16	(181)	(139)
Payments for increase in interest of an associate		(310)	—
Disposal of a subsidiary, net of cash disposed		—	21
Net cash used in investing activities		(553)	(230)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Issuance of medium term notes	28	733	745
Interest paid on medium term notes		(108)	(76)
Proceeds from other borrowings	28	13	3
Repayment of medium term notes	28	(150)	—
Repayment of other borrowings	28	(336)	(490)
Dividends paid during the year		(1,136)	(832)
Purchase of shares held by employee share-based trusts		(86)	(98)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan		27	9
Net cash used in financing activities		(1,043)	(739)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(232)	268
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year		1,750	1,631
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(36)	(149)
Cash and cash equivalents at end of the financial year		1,482	1,750

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS
CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Cash and cash equivalents in the above consolidated statement of cash flows can be further analysed as follows:

US\$m	Note	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position	24	1,642	1,992
Bank overdrafts		(160)	(242)
CASH AND CASH EQUIVALENTS IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS		1,482	1,750

FINANCIAL STATEMENTS

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1. CORPORATE INFORMATION

AIA Group Limited (the "Company") was established as a company with limited liability incorporated in Hong Kong on 24 August 2009. The address of its registered office is 35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong.

AIA Group Limited is listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited under the stock code "1299" with American Depositary Receipts (Level 1) being traded on the over-the-counter market (ticker symbol: "AAGIY").

AIA Group Limited and its subsidiaries (collectively "AIA" or the "Group") is a life insurance based financial services provider operating in 18 markets throughout the Asia-Pacific region. The Group's principal activity is the writing of life insurance business, providing life insurance, accident and health insurance and savings plans throughout Asia, and distributing related investment and other financial services products to its customers.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of preparation and statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRS), International Financial Reporting Standards (IFRS) and the Hong Kong Companies Ordinance. IFRS is substantially consistent with HKFRS and the accounting policy selections that the Group has made in preparing these consolidated financial statements are such that the Group is able to comply with both HKFRS and IFRS. References to IFRS, International Accounting Standards (IAS) and Interpretations developed by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) in these consolidated financial statements should be read as referring to the equivalent HKFRS, Hong Kong Accounting Standards (HKAS) and Hong Kong (IFRIC) Interpretations (HK(IFRIC) – Int) as the case may be. Accordingly, there are not any differences of accounting practice between HKFRS and IFRS affecting these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors on 24 February 2017.

The consolidated financial statements have been prepared using the historical cost convention, as modified by the revaluation of available for sale financial assets, certain financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, derivative financial instruments, property held for own use and investment properties, all of which are carried at fair value.

Items included in the consolidated financial statements of each of the Group's entities are measured in the currency of the primary economic environment in which that entity operates (the functional currency). The Company's functional currency and the presentation currency of the Company and the Group is the US dollar. The consolidated financial statements are presented in millions of US dollars (US\$m) unless otherwise stated.

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except as described below in notes 47 and 48. There are no new standards, interpretation and amendments to standards that are mandatory for the Group to adopt for the financial year ended 30 November 2016.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation and statement of compliance** (continued)

(a) The following relevant new standards, interpretation and amendments to standards have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2016 and have not been early adopted (the financial years for which the adoption is required for the Group are stated in parentheses). The Group has assessed the full impact of these new standards on its financial position and results of operations and they are not expected to have a material impact on the financial position or results of operations of the Group but may require additional disclosures:

- IFRIC 22, Foreign Currency Transactions and Advance Consideration (2019);
- Amendments to IAS 1, Disclosure Initiative (2017);
- Amendments to IAS 7, Disclosure Initiative (2018);
- Amendments to IAS 12, Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses (2018);
- Amendments to IAS 16 and IAS 38, Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation (2017);
- Amendments to IAS 19, Employee Benefits, Discount rate: regional market issue (2017);
- Amendments to IAS 27, Equity Method in Separate Financial Statements (2017);
- Amendments to IAS 28, Measuring an Associate or Joint Venture at Fair Value (2019);
- Amendments to IAS 34, Interim Financial Reporting, Disclosure of information 'elsewhere in the interim financial report' (2017);
- Amendments to IAS 40, Transfers of Investment Property (2019);
- IFRS 15, Revenue from Contracts with Customers (2019);
- Amendments to IFRS 2, Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions (2019);
- Amendments to IFRS 5, Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations, Changes in methods of disposal (2017);
- Amendments to IFRS 7, Financial Instruments: Disclosure, Servicing contracts and applicability of the amendments to IFRS 7 to condensed interim financial statements (2017);
- Amendments to IFRS 11, Acquisitions of Interests in Joint Operations (2017);
- Amendments to IFRS 12, Clarification of the Scope of the Standard (2018); and
- Amendments to IFRS 15, Revenue from Contracts with Customers (2019).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation and statement of compliance** (continued)

(b) The following relevant new standards and requirements have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2016 and have not been early adopted:

- IFRS 9, Financial Instruments, addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. IFRS 9 requires financial assets to be classified into two measurement categories: those measured as at fair value and those measured at amortised cost. The determination is made at initial recognition. The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument. In addition, a revised expected credit losses model will replace the incurred loss impairment model in IAS 39. For financial liabilities, the standard retains most of the IAS 39 requirements. The main change is that, in cases where the fair value option is taken for financial liabilities, part of the fair value change due to an entity's own credit risk is recorded in other comprehensive income rather than profit or loss, unless this creates an accounting mismatch. In addition, the new standard revises the hedge accounting model to more closely align with the entity's risk management strategies. The Group is yet to fully assess the impact of the standard on its financial position and results of operations. The standard is mandatorily effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.
- On 12 September 2016, the IASB issued amendments to IFRS 4, Insurance Contracts, Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4, which provides two alternative measures to address the different effective dates of IFRS 9 and the forthcoming insurance contracts standard. These measures include a temporary option for companies whose activities are predominantly connected with insurance to defer the effective date of IFRS 9 until the earlier of the effective date of the forthcoming insurance contracts standard and the annual reporting periods beginning on or after 1 January 2021, as well as an approach that allows an entity to remove from profit or loss the effects of certain accounting mismatches that may occur before the forthcoming insurance contracts standard is applied. The Group will evaluate available alternatives in determining the adoption date of the relevant standard. Based on the amendments to IFRS 4, the Group is eligible for electing the temporary option to defer the effective date of IFRS 9.
- IFRS 16, Leases, sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases. The standard introduces a single lessee accounting model and requires a lessee to recognise assets and liabilities for all leases with a term of more than 12 months, unless the underlying asset is of low value. A lessee is required to recognise a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a lease liability representing its obligation to make lease payments. IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17. Accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for those two types of leases differently. The Group is yet to assess the full impact of the standard on its financial position and results of operations. The standard is mandatorily effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

In addition, for the financial year ended 30 November 2016, the Group revised certain accounting policies and basis of presentation and assessed the impact to the consolidated financial statements (see notes 47 and 48).

The significant accounting policies adopted in the preparation of the Group's consolidated financial statements are set out below. These policies have been applied consistently in all periods presented.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.2 Operating profit**

The long-term nature of much of the Group's operations means that, for management's decision-making and internal performance management purposes, the Group evaluates its results and its operating segments using a financial performance measure referred to as "operating profit". Operating profit includes among others the expected long-term investment returns for investments in equities and real estate based on the assumptions applied by the Group in the Supplementary Embedded Value Information. The Group defines operating profit after tax as net profit excluding the following non-operating items:

- short-term fluctuations between expected and actual investment returns related to equities and real estate;
- other investment return (including short-term fluctuations due to market factors); and
- other significant items that management considers to be non-operating income and expenses.

The Group considers that the presentation of operating profit enhances the understanding and comparability of its performance and that of its operating segments. The Group considers that trends can be more clearly identified without the fluctuating effects of these non-operating items, many of which are largely dependent on market factors.

Operating profit is provided as additional information to assist in the comparison of business trends in different reporting periods on a consistent basis and enhance overall understanding of financial performance.

2.3 Basis of consolidation**Subsidiaries**

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Group has control. A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only, and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. The Group has determined that the investment funds and structured securities, such as collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities that the Group has interest are structured entities.

The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and are excluded from consolidation from the date at which the Group no longer has control. Intercompany transactions are eliminated.

The Group utilises the acquisition method of accounting to account for the acquisition of subsidiaries, unless the acquisition forms part of the Group reorganisation of entities under common control. Under this method, the cost of an acquisition is measured as the fair value of consideration payable, shares issued or liabilities assumed at the date of acquisition. The excess of the cost of acquisition over the fair value of the net assets of the subsidiary acquired is recorded as goodwill (see note 2.10 below). The Group recognises, separately from goodwill, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed and any non-controlling interest in the subsidiary. Any surplus of the acquirer's interest in the subsidiary's net assets over the cost of acquisition is credited to the consolidated income statement.

The consolidated financial statements of the Group include the assets, liabilities and results of the Company and subsidiaries in which AIA Group Limited has a controlling interest, using accounts drawn up to the reporting date.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.3 Basis of consolidation** (continued)**Investment funds**

Investment funds in which the Group has interests and power to direct their relevant activities that affect the return of the funds are consolidated in the financial statements. In conducting the assessment, the Group considers substantive contractual rights as well as de facto control. De facto control of an entity may arise from circumstances where the Group does not have more than 50% of the voting power but it has the practical ability to direct the relevant activities of the entity. If the Group has power to remove or control over the party having the ability to direct the relevant activities of the fund based on the facts and circumstances and that the Group has exposure to variable returns of the investment funds, they are consolidated. Variable returns include both rights to the profits or distributions as well as the obligation to absorb losses of the investees.

Employee share-based trusts

Trusts are set up to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation schemes. The consolidation of these trusts is evaluated in accordance with IFRS 10; where the Group is deemed to control the trusts, they are consolidated. Shares acquired by the trusts to the extent not provided to the participants upon vesting are carried at cost and reported as "employee share-based trusts" in the consolidated statement of financial position, and as a deduction from the equity in the consolidated statement of changes in equity.

Non-controlling interests

Non-controlling interests are presented within equity except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities such as the unit holders' interest in consolidated investment funds, when they are recognised as a liability, reflecting the net assets of the consolidated entity.

Acquisitions and disposals of non-controlling interests, except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities, are treated as transactions between equity holders. As a result, any difference between the acquisition cost or sale price of the non-controlling interest and the carrying value of the non-controlling interest is recognised as an increase or decrease in equity.

Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, but which it does not control. Generally, it is presumed that the Group has significant influence if it has between 20 per cent and 50 per cent of voting rights. Joint ventures are entities whereby the Group and other parties undertake an economic activity which is subject to joint control arising from a contractual agreement.

Gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates and joint ventures. Losses are also eliminated, unless the transaction provides evidence of an impairment of an asset transferred between entities.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting. Under this method, the cost of the investment in an associate or joint venture, together with the Group's share of that entity's post-acquisition changes to equity, is included as an asset in the consolidated statement of financial position. Cost includes goodwill arising on acquisition. The Group's share of post-acquisition profits or losses is recognised in the consolidated income statement and its share of post-acquisition movement in equity is recognised in other comprehensive income. Equity accounting is discontinued when the Group no longer has significant influence over the investment. If the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the undertaking, additional losses are provided for, and a liability recognised, only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture. The Group also accounts for investments in joint ventures that are subject to joint control using the equity method of accounting.

The Company's investments

In the Company's statement of financial position, subsidiaries, associates and joint ventures are stated at cost, unless impaired. The Company's interests in investment funds such as mutual funds and unit trusts are designated at fair value through profit or loss.

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)***2.4 Insurance and investment contracts**

Consistent accounting policies for the measurement and recognition of insurance and investment contracts have been adopted throughout the Group to substantially all of its business.

In a limited number of cases, the Group measures insurance contract liabilities with reference to statutory requirements in the applicable jurisdiction, without deferral of acquisition costs.

Product classification

The Group classified its contracts written as either insurance contracts or investment contracts, depending on the level of insurance risk. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. Some insurance and investment contracts, referred to as participating business, have discretionary participation features, "DPF", which may entitle the customer to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends or bonuses. The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations arising from investment contracts with DPF as it does for insurance contracts.

In the event that a scenario (other than those lacking commercial substance) exists in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. For investment contracts that do not contain DPF, IAS 39, *Financial Instruments: Measurement and Recognition*, and, if the contract includes an investment management element, IAS 18, *Revenue Recognition*, are applied. IFRS 4 permits the continued use of previously applied accounting policies for insurance contracts and investment contracts with DPF, and this basis has been adopted by the Group in accounting for such contracts. Once a contract has been classified as an insurance or investment contract, reclassification is not subsequently performed unless the terms of the agreement are later amended.

Certain contracts with DPF supplement the amount of guaranteed benefits due to policyholders. These contracts are distinct from other insurance and investment contracts as the Group has discretion in the amount and/or timing of the benefits declared, and how such benefits are allocated between groups of policyholders. Customers may be entitled to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional benefits or bonuses:

- that are likely to be a significant portion of the total contractual benefits;
- whose amount or timing is contractually at the discretion of the Group; and
- that are contractually based on:
 - the performance of a specified pool of contracts or a specified type of contract;
 - realised and/or unrealised investment returns on a specified pool of assets held by the issuer; or
 - the profit or loss of the Company, fund or other entity that issues the contract.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)

The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations and the deferral of acquisition costs arising from investment contracts with DPF as it does to insurance contracts. The Group refers to such contracts as participating business. In some jurisdictions participating business is written in a participating fund which is distinct from the other assets of the Company or branch. The allocation of benefits from the assets held in such participating funds is subject to minimum policyholder participation mechanisms which are established by regulation. The extent of such policy participation may change over time. The current policyholder participation in declared dividends for locations with participating funds is set out below:

Country	Current policyholder participation
Singapore	90%
Malaysia	90%
China	70%
Australia	80%
Brunei	80%

In some jurisdictions participating business is not written in a distinct fund and the Group refers to this as other participating business.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

Product classification (continued)

The Group's products may be divided into the following main categories:

		Basis of accounting for		
Policy type		Description of benefits payable	Insurance contract liabilities	Investment contract liabilities
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds	Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities The timing of dividend and bonus declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders, assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts
	Other participating business	Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the timing or amount of which are at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation less estimated future net premiums to be collected from policyholders	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts
Non-participating life assurance, annuities and other protection products		Benefits payable are not at the discretion of the insurer	Insurance contract liabilities reflect the present value of future policy benefits to be paid less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, deferred profit liabilities for limited payment contracts are recognised	Investment contract liabilities are measured at amortised cost
Universal life		Benefits are based on an account balance, credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit, which may be varied by the customer	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded	Not applicable as such contracts generally contain significant insurance risk
Unit-linked		These may be primarily savings products or may combine savings with an element of protection	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded	Investment contract liabilities are measured at fair value (determined with reference to the accumulation value)

In the notes to the financial statements, unit-linked contracts are presented together with pension contracts for disclosure purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

Product classification (continued)

The basis of accounting for insurance and investment contracts is discussed in notes 2.4.1 and 2.4.2 below.

2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF

Premiums

Premiums from life insurance contracts, including participating policies and annuity policies with life contingencies, are recognised as revenue when due from the policyholder. Benefits and expenses are provided in respect of such revenue so as to recognise profits over the estimated life of the policies. For limited pay contracts, premiums are recognised in profit or loss when due, with any excess profit deferred and recognised in income in a constant relationship to the insurance in-force or, for annuities, the amount of expected benefit payments.

Amounts collected as premiums from insurance contracts with investment features but with sufficient insurance risk to be considered insurance contracts, such as universal life, and certain unit-linked contracts, are accumulated as deposits. Revenue from these contracts consists of policy fees for the cost of insurance, administration, and surrenders during the period.

Upfront fees are recognised over the estimated life of the contracts to which they relate. Policy benefits and claims that are charged to expenses include benefit claims incurred in the period in excess of related policyholder contract deposits and interest credited to policyholder deposits.

Unearned revenue liability

Unearned revenue liability represents upfront fees and other non-level charges that have been collected and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business. A separate liability for accumulation value is established.

Deferred profit liability

Deferred profit liability arising from traditional insurance contracts represents excess profits that have been collected and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business. A separate liability for future policy benefits is established.

Deferred acquisition costs

The costs of acquiring new insurance contracts, including commissions and distribution costs, underwriting and other policy issue expenses which vary with and are primarily related to the production of new business or renewal of existing business, are deferred as an asset. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability in the year of policy issue to ensure that these costs are recoverable out of the estimated future margins to be earned on the policy. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability at least annually thereafter. Future investment income is also taken into account in assessing recoverability. To the extent that acquisition costs are not considered to be recoverable at inception or thereafter, these costs are expensed in the consolidated income statement.

Deferred acquisition costs for life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are consistently applied throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing (see below).

Deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. Estimated gross profits include expected amounts to be assessed for mortality, administration, investment and surrenders, less benefit claims in excess of policyholder balances, administrative expenses and interest credited. Estimated gross profits are revised regularly. The interest rate used to compute the present value of revised estimates of expected gross profits is the latest revised rate applied to the remaining benefit period. Deviations of actual results from estimated experience are reflected in earnings.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)***2.4 Insurance and investment contracts** *(continued)***2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF** *(continued)***Deferred sales inducements**

Deferred sales inducements, consisting of day one bonuses, persistency bonuses and enhanced crediting rates are deferred and amortised using the same methodology and assumptions used to amortise acquisition costs when:

- the sales inducements are recognised as part of insurance contract liabilities;
- they are explicitly identified in the contract on inception;
- they are incremental to amounts credited on similar contracts without sales inducements; and
- they are higher than the expected ongoing crediting rates for periods after the inducement.

Unbundling

The deposit component of an insurance contract is unbundled when both of the following conditions are met:

- the deposit component (including any embedded surrender option) can be measured separately (i.e. without taking into account the insurance component); and
- the Group's accounting policies do not otherwise require the recognition of all obligations and rights arising from the deposit component.

Bifurcation

To the extent that certain of the Group's insurance contracts include embedded derivatives that are not clearly and closely related to the host contract, these are bifurcated from the insurance contracts and accounted for as derivatives.

Benefits and claims

Insurance contract benefits reflect the cost of all maturities, surrenders, withdrawals and claims arising during the year, as well as policyholder dividends accrued in anticipation of dividend declarations.

Accident and health claims incurred include all losses occurring during the year, whether reported or not, related handling costs, a reduction for recoveries, and any adjustments to claims outstanding from previous years.

Claims handling costs include internal and external costs incurred in connection with the negotiation and settlement of claims, and are included in operating expenses.

Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)

Insurance contract liabilities represent the estimated future policyholder benefit liability for life insurance policies.

Future policy benefits for life insurance policies are calculated using a net level premium valuation method which represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders.

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities are equal to the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges.

Settlement options are accounted for as an integral component of the underlying insurance or investment contract unless they provide annuitisation benefits, in which case an additional liability is established to the extent that the present value of expected annuitisation payments at the expected annuitisation date exceeds the expected account balance at that date. Where settlement options have been issued with guaranteed rates less than market interest rates, the insurance or investment contract liability does not reflect any provision for subsequent declines in market interest rates unless a deficiency is identified through liability adequacy testing.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF** (continued)**Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)** (continued)

The Group accounts for insurance contract liabilities for participating business written in participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders assuming all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based upon applicable regulations. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

Liability adequacy testing

The adequacy of liabilities is assessed by portfolio of contracts, in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. Liability adequacy testing is performed for each reportable segment.

For traditional life insurance contracts, insurance contract liabilities reduced by deferred acquisition costs and value of business acquired on acquired insurance contracts, are compared to the gross premium valuation calculated on a best estimate basis, as of the valuation date. If there is a deficiency, the unamortised balance of deferred acquisition cost and value of business acquired on acquired insurance contracts are written down to the extent of the deficiency. If, after writing down the unamortised balance for the specific portfolio of contracts to nil, a deficiency still exists, the net liability is increased by the amount of the remaining deficiency.

For universal life and investment contracts, deferred acquisition costs, net of unearned revenue liabilities, are compared to estimated gross profits. If a deficiency exists, deferred acquisition costs are written down.

Financial guarantees

Financial guarantees are regarded as insurance contracts. Liabilities in respect of such contracts are recognised as loss is incurred by a holder.

2.4.2 Investment contracts

Investment contracts do not contain sufficient insurance risk to be considered insurance contracts and are accounted for as a financial liability, other than investment contracts with DPF which are excluded from the scope of IAS 39 and are accounted for as insurance contracts.

Revenue from these contracts consists of various charges (policy fees, handling fees, management fees and surrender charges) made against the contract for the cost of insurance, expenses and early surrender. First year charges are amortised over the life of the contract as the services are provided.

Investment contract fee revenue

Customers are charged fees for policy administration, investment management, surrenders or other contract services. The fees may be fixed amounts or vary with the amounts being managed, and will generally be charged as an adjustment to the policyholder's account balance. The fees are recognised as revenue in the period in which they are received unless they relate to services to be provided in future periods, in which case they are deferred and recognised as the service is provided.

Origination and other "upfront" fees (fees that are assessed against the account balance as consideration for origination of the contract) are charged on some non-participating investment and pension contracts. Where the investment contract is recorded at amortised cost, these fees are amortised and recognised over the expected term of the policy as an adjustment to the effective yield. Where the investment contract is measured at fair value, the front-end fees that relate to the provision of investment management services are amortised and recognised as the services are provided.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.2 Investment contracts** (continued)**Deferred origination costs**

The costs of acquiring investment contracts with investment management services, including commissions and other incremental expenses directly related to the issue of each new contract, are deferred and amortised over the period that services are provided. Deferred origination costs are tested for recoverability at each reporting date.

The costs of acquiring new investment contracts without investment management services are included as part of the effective interest rate used to calculate the amortised cost of the related investment contract liabilities.

Investment contract liabilities

Deposits received in respect of investment contracts are not accounted for through the consolidated income statement, except for the investment income and fees attributable to those contracts, but are accounted for directly through the consolidated statement of financial position as an adjustment to the investment contract liability, which reflects the account balance.

The majority of the Group's contracts classified as investment contracts are unit-linked contracts, with measurement directly linked to the underlying investment assets. These represent investment portfolios maintained to meet specific investment objectives of policyholders who generally bear the credit and market risks on those investments. The liabilities are carried at fair value determined with reference to the accumulation value (current unit value) with changes recognised in profit or loss. The costs of policy administration, investment management, surrender charges and certain policyholder taxes assessed against customers' account balances are included in revenue, and accounted for as described under "Investment contract fee revenue" above.

Non unit-linked investment contract liabilities are carried at amortised cost, being the fair value of consideration received at the date of initial recognition, less the net effect of principal payments such as transaction costs and front-end fees, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity value, and less any write-down for surrender payments. The effective interest rate equates the discounted cash payments to the initial amount. At each reporting date, the unearned revenue liability is determined as the value of the future best estimate cash flows discounted at the effective interest rate. Any adjustment is immediately recognised as income or expense in the consolidated income statement.

The amortised cost of the financial liability is never recorded at less than the amount payable on surrender, discounted for the time value of money where applicable, if the investment contract is subject to a surrender option.

Deferred fee income liability

Deferred fee income liability represents upfront fees and other non-level charges that have been collected and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business. A separate liability for accumulation value is established.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.3 Insurance and investment contracts****Reinsurance**

The Group cedes reinsurance in the normal course of business, with retentions varying by line of business. The cost of reinsurance is accounted for over the life of the underlying reinsured policies, using assumptions consistent with those used to account for such policies.

Premiums ceded and claims reimbursed are presented on a gross basis in the consolidated income statement and statement of financial position.

Reinsurance assets consist of amounts receivable in respect of ceded insurance liabilities. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the reinsured insurance or investment contract liabilities or benefits paid and in accordance with the relevant reinsurance contract.

To the extent that reinsurance contracts principally transfer financial risk (as opposed to insurance risk) they are accounted for directly through the consolidated statement of financial position and are not included in reinsurance assets or liabilities. A deposit asset or liability is recognised, based on the consideration paid or received less any explicitly identified premiums or fees to be retained by the reinsured.

If a reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount accordingly and recognises that impairment loss in the consolidated income statement. A reinsurance asset is impaired if there is objective evidence, as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset, that the Group may not receive all amounts due to it under the terms of the contract, and the impact on the amounts that the Group will receive from the reinsurer can be reliably measured.

Value of business acquired (VOBA)

The VOBA in respect of a portfolio of long-term insurance and investment contracts, either directly or through the purchase of a subsidiary, is recognised as an asset. If this results from the acquisition of an investment in a joint venture or an associate, the VOBA is held within the carrying amount of that investment. In all cases, the VOBA is amortised over the estimated life of the contracts in the acquired portfolio on a systematic basis. The rate of amortisation reflects the profile of the value of in-force business acquired. The carrying value of VOBA is reviewed annually for impairment and any reduction is charged to the consolidated income statement.

Shadow accounting

Shadow accounting is applied to insurance and certain investment contracts with discretionary participation feature where financial assets backing insurance and investment contract liabilities are classified as available for sale. Shadow accounting is applied to deferred acquisition costs, VOBA, deferred origination costs and the contract liabilities for investment contracts with DPF to take into account the effect of unrealised gains or losses on insurance liabilities or assets that are recognised in other comprehensive income in the same way as for a realised gain or loss recognised in the consolidated income statement. Such assets or liabilities are adjusted with corresponding charges or credits recognised directly in shareholders' equity as a component of the related unrealised gains and losses.

Other assessments and levies

The Group is potentially subject to various periodic insurance-related assessments or guarantee fund levies. Related provisions are established where there is a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event. Such amounts are not included in insurance or investment contract liabilities but are included under "Provisions" in the consolidated statement of financial position.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments****2.5.1 Classification of and designation of financial instruments*****Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss***

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise two categories:

- financial assets or liabilities designated at fair value through profit or loss upon initial recognition; and
- financial assets or liabilities classified as held for trading.

Management designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss if this eliminates a measurement inconsistency or if the related assets and liabilities are actively managed on a fair value basis, including:

- financial assets held to back unit-linked contracts and participating funds;
- other financial assets managed on a fair value basis; consisting of the Group's equity portfolio and investments held by the Group's fully consolidated investment funds; and
- compound instruments containing an embedded derivative, where the embedded derivative would otherwise require bifurcation.

Financial assets and liabilities classified as held for trading include financial assets acquired principally for the purpose of selling them in the near future and those that form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of short-term profit taking, as well as derivative assets and liabilities.

Dividend income from equity instruments designated at fair value through profit or loss is recognised in investment income in the consolidated income statement, generally when the security becomes ex-dividend. Interest income is recognised on an accrued basis. For all financial assets designated at fair value through profit or loss, changes in fair value are recognised in investment experience.

Transaction costs in respect of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are expensed as they are incurred.

Available for sale financial assets

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss, and loans and receivables, are classified as available for sale.

The available for sale category is used where the relevant investments backing insurance and investment contract liabilities and shareholders' equity are not managed on a fair value basis. These principally consist of the Group's debt securities (other than those backing participating funds and unit-linked contracts). Available for sale financial assets are initially recognised at fair value plus attributable transaction costs. For available for sale debt securities, the difference between their cost and par value is amortised. Available for sale financial assets are subsequently measured at fair value. Interest income from debt securities classified as available for sale is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

Unrealised gains and losses on securities classified as available for sale are analysed between differences resulting from foreign currency translation, and other fair value changes. Foreign currency translation differences on monetary available for sale investments, such as debt securities are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement as investment experience. For impairments of available for sale financial assets, reference is made to the section "Impairment of financial assets".

Changes in the fair value of securities classified as available for sale, except for impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses, are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate fair value reserve within equity. Impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses are recognised in the income statement.

Realised gains and losses on financial assets

Realised gains and losses on available for sale financial assets are determined as the difference between the sale proceeds and amortised cost. Amortised cost is determined by specific identification.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.5 Financial Instruments (continued)

2.5.1 Classification of and designation of financial instruments (continued)

Recognition of financial instruments

Purchases and sales of financial instruments are recognised on the trade date, which is the date at which the Group commits to purchase or sell the assets.

Derecognition and offset of financial assets

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset, it derecognises the financial asset if it no longer has control over the asset. In transfers where control over the asset is retained, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement. The extent of continuing involvement is determined by the extent to which the Group is exposed to changes in the fair value of the asset.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the consolidated statement of financial position only when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are initially recognised at fair value plus transaction costs. Subsequently, they are carried at amortised cost using the effective interest method less any impairment losses. Interest income from loans and receivables is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

Term deposits

Deposits include time deposits with financial institutions which do not meet the definition of cash and cash equivalents as their maturity at acquisition exceeds three months. Certain of these balances are subject to regulatory or other restriction as disclosed in note 19 Loans and deposits. Deposits are stated at amortised cost using the effective interest method.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with maturities at acquisition of three months or less, which are held for cash management purposes. Cash and cash equivalents also include cash received as collateral for derivative transactions, securities lending transactions, and repo and reverse repo transactions, as well as cash and cash equivalents held for the benefit of policyholders in connection with unit-linked products. Cash and cash equivalents are measured at amortised cost using the effective interest method.

2.5.2 Fair values of non-derivative financial instruments

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, having regard to the specific characteristics of the asset or liability concerned, assuming that the transfer takes place in the most advantageous market to which the Group has access. The fair values of financial instruments traded in active markets (such as financial instruments at fair value through profit or loss and available for sale securities) are based on quoted market prices at the date of the consolidated statement of financial position. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price, which is considered to be the price within the bid-ask spread that is most representative of the fair value in the circumstances. The fair values of financial instruments that are not traded in active markets are determined using valuation techniques. The Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions at the date of each consolidated statement of financial position. The objective of using a valuation technique is to estimate the price at which an orderly transaction would take place between market participants at the date of the consolidated statement of financial position.

Financial instruments carried at fair value are measured using a fair value hierarchy described in note 21.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.3 Impairment of financial assets****General**

Financial assets are assessed for impairment on a regular basis. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset, or group of financial assets, is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that have occurred after the initial recognition of the asset (a loss event) and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables, the Group first assesses whether objective evidence of impairment exists for financial assets that are individually significant. If the Group determines that objective evidence of impairment does not exist for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

Available for sale financial instruments

When a decline in the fair value of an available for sale asset has been recognised in other comprehensive income and there is objective evidence that the asset is impaired, the cumulative loss already recognised directly in other comprehensive income is recognised in current period profit or loss.

If the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through profit or loss. Where, following the recognition of an impairment loss in respect of an available for sale debt security, the asset suffers further falls in value, such further falls are recognised as an impairment only in the case when objective evidence exists of a further impairment event to which the losses can be attributed.

Loans and receivables

For loans and receivables, impairment is considered to have taken place if it is probable that the Group will not be able to collect principal and/or interest due according to the contractual terms of the instrument. When impairment is determined to have occurred, the carrying amount is decreased through a charge to profit or loss. The carrying amount of mortgage loans or receivables is reduced through the use of an allowance account, and the amount of any allowance is recognised as an impairment loss in profit or loss.

2.5.4 Derivative financial instruments

Derivative financial instruments primarily include foreign exchange contracts and interest rate swaps that derive their value mainly from underlying foreign exchange rates and interest rates. All derivatives are initially recognised in the consolidated statement of financial position at their fair value, which represents their cost excluding transaction costs, which are expensed, giving rise to a day one loss. They are subsequently remeasured at their fair value, with movements in this value recognised in profit or loss. Fair values are obtained from quoted market prices or, if these are not available, by using valuation techniques such as discounted cash flow models or option pricing models. All derivatives are carried as assets when the fair values are positive and as liabilities when the fair values are negative.

Derivative instruments for economic hedging

Whilst the Group enters into derivative transactions to provide economic hedges under the Group's risk management framework, it adopts hedge accounting to these transactions only in limited circumstances. This is either because the transactions would not meet the specific IFRS rules to be eligible for hedge accounting or the documentation requirements to meet hedge accounting criteria would be unduly onerous. Where hedge accounting does not apply, these transactions are treated as held for trading and fair value movements are recognised immediately in investment experience.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial Instruments** (continued)**2.5.4 Derivative financial instruments** (continued)**Embedded derivatives**

Embedded derivatives are derivatives embedded within other non-derivative host financial instruments to create hybrid instruments. Where the economic characteristics and risks of the embedded derivatives are not closely related to the economic characteristics and risks of the host instrument, and where the hybrid instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss, the embedded derivative is bifurcated and carried at fair value as a derivative in accordance with IAS 39.

2.6 Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activity from which it earns revenues and incurs expenses and, for which, discrete financial information is available, and whose operating results are regularly reviewed by the Group's chief operating decision-maker, considered to be the Executive Committee of the Group (ExCo).

2.7 Foreign currency translation

Income statements and cash flows of foreign entities are translated into the Group's presentation currency at average exchange rates for the year as this approximates to the exchange rates prevailing at the transaction date. Their statements of financial position are translated at year or period end exchange rates. Exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations, are taken to the currency translation reserve within equity. On disposal of a foreign operation, such exchange differences are transferred out of this reserve and are recognised in the consolidated income statement as part of the gain or loss on sale.

Foreign currency transactions are accounted for at the exchange rates prevailing at the date of the transactions. Gains and losses resulting from the settlement of such transactions, and from the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies into functional currency, are recognised in the consolidated income statement.

Translation differences on financial assets designated at fair value through profit or loss are included in investment experience. For monetary financial assets classified as available for sale, translation differences are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement. Foreign exchange movements on non-monetary equities that are accounted for as available for sale are included in the fair value reserve.

2.8 Property, plant and equipment

Property held for own use is carried at fair value at last valuation date less accumulated depreciation. When an asset is adjusted for the latest fair value, any accumulated depreciation at the date of valuation is eliminated against the gross carrying amount of the asset. The movement of fair values is generally recognised in other comprehensive income. When such properties are sold, the amounts accumulated in other comprehensive income are transferred to retained earnings.

The Group records its interest in leasehold land and land use rights associated with property held for own use separately as operating leases or finance leases depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the land are transferred to the Group. Those interests classified as finance leases are reported as a component of the property held for own use and carried at fair value at last valuation date. The prepayments to acquire leasehold land classified as operating leases are recorded at original cost within "Other assets" and amortised over the term of the lease (see note 2.19).

Plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.8 Property, plant and equipment** (continued)

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate cost less any residual value over the estimated useful life, generally:

Fixtures, fittings and office equipment	5 years
Buildings	20-40 years
Computer hardware and other assets	3-5 years
Freehold land	No depreciation

Subsequent costs are included in the carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, when it is probable that future economic benefits will flow to the Group. Repairs and maintenance are charged to the consolidated income statement during the financial period in which they are incurred.

Residual values and useful lives are reviewed and adjusted, if applicable, at each reporting date. An asset is written down to its recoverable amount if the carrying value is greater than the estimated recoverable amount.

Any gain and loss arising on disposal of property, plant and equipment is measured as the difference between the net sale proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the consolidated income statement.

2.9 Investment property

Property held for long-term rental or capital appreciation or both that is not occupied by the Group is classified as investment property. Investment property, including land and buildings, is initially recognised at cost with changes in fair values in subsequent periods recognised in the consolidated income statement.

If an investment property becomes held for own use, it is reclassified as property, plant and equipment. Where a property is partly used as an investment property and partly for the use by the Group, these elements are recorded separately within investment property and property, plant and equipment respectively, where the component used as investment property would be capable of separate sale or finance lease.

2.10 Goodwill and other intangible assets**Goodwill**

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary, associate or joint venture at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions prior to 1 December 2006 (the date of transition to IFRS) is carried at book value (original cost less cumulative amortisation) on that date, less any impairment subsequently incurred. Goodwill arising on the Group's investment in subsidiaries since that date is shown as a separate asset and is carried at cost less any accumulated impairment losses, whilst that on associates and joint ventures is included within the carrying value of those investments. All acquisition-related costs are expensed as incurred.

Other intangible assets

Other intangible assets consist primarily of acquired computer software and contractual relationships, such as access to distribution networks, and are amortised over their estimated useful lives. The amortisation charge for rights to access distribution networks is included in the consolidated income statement under "Commission and other acquisition expenses".

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. Costs directly associated with the internal production of identifiable and unique software by the Group that will generate economic benefits exceeding those costs over a period greater than a year, are recognised as intangible assets. All other costs associated with developing or maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred. Costs of acquiring computer software licences and incurred in the internal production of computer software are amortised using the straight-line method over the estimated useful life of the software, which does not generally exceed a period of 3 to 15 years. The amortisation charge for the year is included in the consolidated income statement under "Operating expenses".

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.11 Impairment of non-financial assets**

Property, plant and equipment, goodwill and other non-financial assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised to the extent that the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of the fair value of the asset less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped into cash-generating units at the level of the Group's operating segments, the lowest level for which separately identifiable cash flows are reported. The carrying values of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives are reviewed at least annually or when circumstances or events indicate that there may be uncertainty over this value.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any objective evidence that its investments in associates and joint ventures are impaired. Such objective evidence includes whether there has been any significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the associates and joint ventures operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost. If there is an indication that an interest in an associate or a joint venture is impaired, the Group assesses whether the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is recoverable. An impairment loss is recognised in profit or loss for the amount by which the carrying amount is lower than the higher of the investment's fair value less costs to sell or value in use. Any reversal of such impairment loss in subsequent periods is reversed through profit or loss.

In the statement of financial position of the Company, impairment testing of the investments in subsidiaries, associates and joint ventures is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, associates or joint ventures in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the relevant investment in the Company's statement of financial position exceeds its carrying amount in the consolidated financial statements of the investees' net assets including goodwill.

2.12 Securities lending including repurchase agreements

The Group has been a party to various securities lending agreements under which securities are loaned to third parties on a short-term basis. The loaned securities are not derecognised and so they continue to be recognised within the appropriate investment classification.

Assets sold under repurchase agreements (repos)

Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised and a liability is established for the consideration received. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying assets, and such collateral assets remain on the consolidated statement of financial position.

Assets purchased under agreements to resell (reverse repos)

The Group enters into purchases of assets under agreements to resell (reverse repos). Reverse repos are initially recorded at the cost of the loan or collateral advanced within the caption "Loans and deposits" in the consolidated statement of financial position. In the event of failure by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying assets.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.13 Collateral**

The Group receives and pledges collateral in the form of cash or non-cash assets in respect of derivative transactions, securities lending transactions, and repo and reverse repo transactions, in order to reduce the credit risk of these transactions. The amount and type of collateral depends on an assessment of the credit risk of the counterparty. Collateral received in the form of cash, which is not legally segregated from the Group, is recognised as an asset in the consolidated statement of financial position with a corresponding liability for the repayment. Non-cash collateral received is not recognised on the consolidated statement of financial position unless the Group either sells or repledges these assets in the absence of default, at which point the obligation to return this collateral is recognised as a liability. To further minimise credit risk, the financial condition of counterparties is monitored on a regular basis.

Collateral pledged in the form of cash which is legally segregated from the Group is derecognised from the consolidated statement of financial position and a corresponding receivable established for its return. Non-cash collateral pledged is not derecognised (except in the event of default) and therefore continues to be recognised in the consolidated statement of financial position within the appropriate financial instrument classification.

2.14 Borrowings

Borrowings are recognised initially at their issue proceeds less transaction costs incurred. Subsequently, borrowings are stated at amortised cost, and any difference between net proceeds and redemption value is recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings using the effective interest method. All borrowing costs are expensed as they are incurred, except for borrowing costs directly attributable to the development of investment properties and other qualifying assets, which are capitalised as part of the cost of the asset.

2.15 Income taxes

The current tax expense is based on the taxable profits for the year, including any adjustments in respect of prior years. Tax is allocated to profit or loss before taxation and amounts charged or credited to equity as appropriate.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements, except as described below.

The principal temporary differences arise from the basis of recognition of insurance and investment contract liabilities, revaluation of certain financial assets and liabilities including derivative contracts, deferred acquisition costs and the future taxes arising on the surplus in life funds where the relevant local tax regime is distributions-based. The rates enacted or substantively enacted at the date of the consolidated statement of financial position are used to determine deferred tax.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised. In countries where there is a history of tax losses, deferred tax assets are only recognised in excess of deferred tax liabilities if there is evidence that future profits will be available.

Deferred taxes are not provided in respect of temporary differences arising from the initial recognition of goodwill or from goodwill for which amortisation is not deductible for tax purposes, or from the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination and which affects neither accounting nor taxable profit or loss at the time of the transaction.

Deferred tax related to fair value remeasurement of available for sale investments and other amounts taken directly to equity, is recognised initially within the applicable component of equity. It is subsequently recognised in the consolidated income statement, together with the gain or loss arising on the underlying item.

In addition to paying tax on shareholders' profits, certain of the Group's life insurance businesses pay tax on policyholders' investment returns (policyholder tax) at policyholder tax rates. Policyholder tax is accounted for as an income tax and is included in the total tax expense and disclosed separately.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.16 Revenue***Investment return*

Investment income consists of dividends, interest and rents receivable for the reporting period. Investment experience comprises realised gains and losses, impairments and unrealised gains and losses on investments held at fair value through profit or loss. Interest income is recognised as it accrues, taking into account the effective yield on the investment. Rental income on investment property is recognised on an accrual basis. Investment return consists of investment income and investment experience.

The realised gain or loss on disposal of an investment is the difference between the proceeds received, net of transaction costs, and its original cost or amortised cost as appropriate. Unrealised gains and losses represent the difference between the carrying value at the year end and the carrying value at the previous year end or purchase price if purchased during the year, less the reversal of previously recognised unrealised gains and losses in respect of disposals made during the year.

Other fee and commission income

Other fee and commission income consists primarily of fund management fees, income from any incidental non-insurance activities, distribution fees from mutual funds, commissions on reinsurance ceded and commission revenue from the sale of mutual fund shares. Reinsurance commissions receivable are deferred in the same way as acquisition costs. All other fee and commission income is recognised as the services are provided.

2.17 Employee benefits*Annual leave and long service leave*

Employee entitlements to annual leave and long service leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave and long service leave as a result of services rendered by employees up to the reporting date.

Post-retirement benefit obligations

The Group operates a number of funded and unfunded post-retirement employee benefit schemes, whose members receive benefits on either a defined benefit basis (generally related to salary and length of service) or a defined contribution basis (generally related to the amount invested, investment return and annuity rates), the assets of which are generally held in separate trustee-administered funds. The defined benefit plans provide life and medical benefits for employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment, and the defined contribution plans provide post-retirement pension benefits.

For defined benefit plans, the costs are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing benefits is charged to the consolidated income statement so as to spread the regular cost over the service lives of employees, in accordance with the advice of qualified actuaries. The obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows, using a discount rate based on market yields for high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have terms to maturity approximating to the terms of the related liability. The resulting scheme surplus or deficit appears as an asset or liability in the consolidated statement of financial position.

Remeasurements arising from defined benefit plans comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest). The Group recognises them immediately in other comprehensive income and all other expenses related to defined benefit plans in staff costs in the consolidated income statement.

When the benefits of a plan are changed, or when a plan is curtailed, the portion of the changed benefit related to past service by employees, or the gain or loss on curtailment, is recognised immediately in consolidated income statement when the plan amendment or curtailment occurs.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension plans. Once the contributions have been paid, the Group, as employer, does not have any further payment obligations. The Group's contributions are charged to the consolidated income statement in the reporting period to which they relate and are included in staff costs.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.17 Employee benefits** (continued)**Share-based compensation and cash incentive plans**

The Group launched a number of share-based compensation plans, under which the Group receives services from the employees, directors, officers and agents as consideration for the shares and/or share options of the Company. These share-based compensation plans comprise the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme), the Employee Share Purchase Plan (ESPP) and the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

The Group's share-based compensation plans are predominantly equity-settled plans. Under equity-settled share-based compensation plan, the fair value of the employee services received in exchange for the award of shares and/or share options is recognised as an expense in profit or loss over the vesting period with a corresponding amount recorded in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share and/or share options awarded. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of shares and/or share options that are expected to be vested. At each period end, the Group revises its estimates of the number of shares and/or share options that are expected to be vested. Any impact of the revision to original estimates is recognised in profit or loss with a corresponding adjustment to equity. Where awards of share-based payment arrangements have graded vesting terms, each tranche is recognised as a separate award, and therefore the fair value of each tranche is recognised over the applicable vesting period.

The Group estimates the fair value of share options using a binomial lattice model. This model requires inputs such as share price, implied volatility, risk-free interest rate, expected dividend rate and the expected life of the share option.

Where modification or cancellation of an equity-settled share-based compensation plan occurs, the grant date fair value continues to be recognised, together with any incremental value arising on the date of modification if non-market conditions are met.

For cash-settled share-based compensation plans, the fair value of the employee services in exchange for the award of cash-settled award is recognised as an expense in profit or loss, with a corresponding amount recognised in liability. At the end of each reporting period, any unsettled award is remeasured based on the change in fair value of the underlying asset and the liability and expense are adjusted accordingly.

2.18 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. Where the Group expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract held, the reimbursement is recognised as a separate asset only when the reimbursement is virtually certain.

The Group recognises a provision for onerous contracts when the expected benefits to be derived from a contract are less than the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract.

Contingencies are disclosed if material and if there is a possible future obligation as a result of a past event, or if there is a present obligation as a result of a past event, but either a payment is not probable or the amount cannot be reliably estimated.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.19 Leases**

Leases, where a significant portion of the risks and rewards of ownership is retained by the Group as a lessor, are classified as operating leases. Assets subject to such leases are included in property, plant and equipment or investment property, and are depreciated to their residual values over their estimated useful lives. Rentals from such leases are credited to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease.

Payments made by the Group as lessee under operating leases are classified either as an operating lease prepayment or as a component of investment property depending on whether the property interest is used as investment property. Operating leases held for long-term rental or capital appreciation or both that are not occupied by the Group are classified as investment property. They are initially recognised at cost with changes in fair values in subsequent periods recognised in the consolidated income statement. The Group classifies amounts paid to acquire leasehold land which are held for the Group's own occupancy as an operating lease prepayment or as a component of property, plant and equipment depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of the land are transferred to the Group. Prepayments for land use rights under operating leases that are held for the Group's own occupancy (net of any incentives received from the lessor) are included within "Other assets" and charged to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease. There are not any freehold land interests in Hong Kong.

2.20 Share capital

Ordinary shares are classified in equity when there is not any obligation to transfer cash or other assets to the holders.

Share issue costs

Incremental external costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds of the issue.

Dividends

Interim dividends on ordinary shares are recognised when they have been paid. Final dividends on ordinary shares are recognised when they have been approved by shareholders.

2.21 Presentation of the consolidated statement of financial position

The Group's insurance and investment contract liabilities and related assets are realised and settled over periods of several years, reflecting the long-term nature of the Group's products. Accordingly, the Group presents the assets and liabilities in its consolidated statement of financial position in approximate order of liquidity, rather than distinguishing current and non-current assets and liabilities. The Group regards its intangible assets, investments in associates and joint ventures, property, plant and equipment, investment property and deferred acquisition and origination costs as non-current assets as these are held for the longer-term use of the Group.

2.22 Earnings per share

Basic earnings per share is calculated by dividing net profit available to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

Earnings per share has also been calculated on the operating profit before adjusting items, attributable to ordinary shareholders, as the Directors believe this figure provides a better indication of operating performance.

For diluted earnings per share, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares, such as share options awarded to employees.

Potential or contingent share issuances are treated as dilutive when their conversion to shares would decrease net earnings per share.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.23 Fiduciary activities**

Assets and income arising from fiduciary activities, together with related undertakings to return such assets to customers, are excluded from these consolidated financial statements where the Group does not have contractual rights to the assets and acts in a fiduciary capacity such as nominee, trustee or agent.

2.24 Consolidated statement of cash flow

The consolidated statement of cash flow presents movements in cash and cash equivalents and bank overdrafts as shown in the consolidated statement of financial position.

Purchases and sales of financial investments are included in operating cash flows as the purchases are funded from cash flows associated with the origination of insurance and investment contracts, net of payments of related benefits and claims. Purchases and sales of investment property are included within cash flows from investing activities.

2.25 Related party transactions

Transactions with related parties are recorded at amounts mutually agreed and transacted between the parties to the arrangement.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, and revenue and expenses. All estimates are based on management's knowledge of current facts and circumstances, assumptions based on that knowledge and predictions of future events and actions. Actual results can always differ from those estimates, possibly significantly.

Items that are considered particularly sensitive to changes in estimates and assumptions, and the relevant accounting policies are those which relate to product classification, insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF), deferred acquisition and origination costs, liability adequacy testing, fair value measurement, impairment of financial assets and impairment of goodwill and other intangible assets.

3.1 Product classification

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. The Group exercises significant judgement to determine whether there is a scenario (other than those lacking commercial substance) in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers. In the event the Group has to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. The judgements exercised in determining the level of insurance risk in product classification affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance and investment contract liabilities and deferred acquisition and origination costs. The accounting policy on product classification is described in note 2.4.

3.2 Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)

The Group calculates the insurance contract liabilities for traditional life insurance using a net level premium valuation method, whereby the liability represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. This method uses best estimate assumptions at inception adjusted for a provision for the risk of adverse deviation for mortality, morbidity, expected investment yields, policyholder dividends (for other participating business), surrenders and expenses set at the policy inception date. These assumptions remain locked in thereafter, unless a deficiency arises on liability adequacy testing. Interest rate assumptions can vary by geographical market, year of issuance and product. Mortality, surrender and expense assumptions are based on actual experience by each geographical market, modified to allow for variations in policy form. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)**3.2 Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)** (continued)

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities represent the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges. Significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits which are based on historical and anticipated future experiences; these estimates are regularly reviewed by the Group.

The Group accounts for insurance contract liabilities for participating business written in participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders assuming all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based upon applicable regulations. Establishing these liabilities requires the exercise of significant judgement. In addition, the assumption that all relevant performance is declared as a policyholder dividend may not be borne out in practice. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including investment contracts with DPF) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities. Further details of the related accounting policy, key risk and variables, and the sensitivities of assumptions to the key variables in respect of insurance contract liabilities are provided in notes 2.4, 25 and 27.

3.3 Deferred acquisition and origination costs

The judgements exercised in the deferral and amortisation of acquisition and origination costs affect amounts recognised in the consolidated financial statements as deferred acquisition and origination costs and insurance and investment contract benefits.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for traditional life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are applied consistently throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. As noted in note 3.2, significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits. The expensing of acquisition costs is accelerated following adverse investment performance. Likewise, in periods of favourable investment performance, previously expensed acquisition costs are reversed, not exceeding the amount initially deferred.

Additional details of deferred acquisition and origination costs are provided in notes 2.4 and 18.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)**3.4 Liability adequacy testing**

The Group evaluates the adequacy of its insurance and investment contract liabilities with DPF at least annually. Significant judgement is exercised in determining the level of aggregation at which liability adequacy testing is performed and in selecting best estimate assumptions. Liability adequacy is assessed by portfolio of contracts in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. The Group performs liability adequacy testing separately for each reportable segment.

The judgements exercised in liability adequacy testing affect amounts recognised in the consolidated financial statements as commission and other acquisition expenses, deferred acquisition costs, insurance contract benefits and insurance and investment contract liabilities.

3.5 Fair value measurement**3.5.1 Fair value of financial assets**

The Group determines the fair values of financial assets traded in active markets using quoted bid prices as of each reporting date. The fair values of financial assets that are not traded in active markets are typically determined using a variety of other valuation techniques, such as prices observed in recent transactions and values obtained from current bid prices of comparable investments. More judgement is used in measuring the fair value of financial assets for which market observable prices are not available or are available only infrequently.

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial assets generally correlates with the level of pricing observability. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

Changes in the fair value of financial assets held by the Group's participating funds affect not only the value of financial assets, but are also reflected in corresponding movements in insurance and investment contract liabilities. This is due to an insurance liability being recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders if all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based on current local regulations. Both of the foregoing changes are reflected in the consolidated income statement.

Changes in the fair value of financial assets held to back the Group's unit-linked contracts result in a corresponding change in insurance and investment contract liabilities. Both of the foregoing changes are also reflected in the consolidated income statement.

Further details of the fair value of financial assets and the sensitivity analysis to interest rates and equity prices are provided in notes 21 and 36.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)**3.5 Fair value measurement** (continued)**3.5.2 Fair value of property held for own use and investment property**

The Group uses independent professional valuers to determine the fair value of properties on the basis of the highest and best use of the properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. In most cases, current use of the properties is considered to be the highest and best use for determining the fair value. Different valuation techniques may be adopted to reach the fair value of the properties. Under the market data approach, records of recent sales and offerings of similar property are analysed and comparisons are made for factors such as size, location, quality and prospective use. For investment properties, the discounted cash flow approach may be used by reference to net rental income allowing for reversionary income potential to estimate the fair value of the properties. On some occasions, the cost approach is used as well to calculate the fair value which reflects the cost that would be required to replace the service capacity of the property.

Further details of the fair value of property held for own use and investment property are provided in note 21.

3.6 Impairment of financial assets

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss, are assessed for impairment regularly. This requires the exercise of significant judgement. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. Objective evidence that a financial asset, or group of assets, is impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following events:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data, including market prices, indicating that there is a potential decrease in the estimated future cash flows since the initial recognition of those assets, including:
 - adverse changes in the payment status of issuers; or
 - national or local economic conditions that correlate with increased default risk.

For loans and receivables, impairment loss is determined using an analytical method based on knowledge of each loan group or receivable. The method is usually based on historical statistics, adjusted for trends in the group of financial assets or individual accounts.

Further details of the impairment of financial assets during the year are provided in note 23.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)**3.7 Impairment of goodwill and other intangible assets**

For the purposes of impairment testing, goodwill and other intangible assets are grouped into cash-generating units. These assets are tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash-generating unit. The determination of the recoverable amount requires significant judgement regarding the selection of appropriate valuation techniques and assumptions. Further details of the impairment of goodwill during the year are provided in note 13.

4. EXCHANGE RATES

The Group's principal overseas operations during the reporting period were located within the Asia-Pacific region. The results and cash flows of these operations have been translated into US dollars at the following average rates:

	US dollar exchange rates	
	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Hong Kong	7.76	7.75
Thailand	35.30	33.96
Singapore	1.38	1.37
Malaysia	4.13	3.82
China	6.60	6.26

Assets and liabilities have been translated at the following year-end rates:

	US dollar exchange rates	
	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Hong Kong	7.76	7.75
Thailand	35.61	35.84
Singapore	1.43	1.41
Malaysia	4.47	4.25
China	6.89	6.40

Exchange rates are expressed in units of local currency per US\$1.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

5. OPERATING PROFIT AFTER TAX

Operating profit after tax may be reconciled to net profit as follows:

US\$m	Note	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Operating profit after tax	7	4,013	3,585
Non-operating items, net of related changes in insurance and investment contract liabilities:			
Short-term fluctuations in investment return related to equities and real estate (net of tax of 2016: US\$(4)m; 2015: US\$77m)		97	(717)
Other non-operating investment return and other items (net of tax of 2016: US\$169m; 2015: US\$36m)		102	(76)
Net profit		4,212	2,792
<i>Operating profit after tax attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		3,981	3,556
Non-controlling interests		32	29
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		4,164	2,765
Non-controlling interests		48	27

Operating profit is determined using, among others, expected long-term investment returns for equities and real estate. Short-term fluctuations between expected long-term investment return and actual investment return for these asset classes are excluded from operating profit. The investment return assumptions applied to determine expected long-term investment returns are based on the same assumptions applied by the Group in determining its embedded value and are disclosed in the Supplementary Embedded Value Information.

6. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUMS

For management decision-making and internal performance management purposes, the Group measures business volumes during the year using a performance measure referred to as total weighted premium income (TWPI). The Group measures new business activity using a performance measure referred to as annualised new premiums (ANP). The presentation of this note is consistent with our reportable segment presentation in note 7.

TWPI consists of 100 per cent of renewal premiums, 100 per cent of first year premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded, and includes deposits and contributions for contracts that are accounted for as deposits in accordance with the Group's accounting policies.

Management considers that TWPI provides an indicative volume measure of transactions undertaken in the reporting period that have the potential to generate profits for shareholders. The amounts shown are not intended to be indicative of premiums and fee income recorded in the consolidated income statement.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

6. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUMS (continued)

ANP is a key internal measure of new business activities, which consists of 100 per cent of annualised first year premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded. ANP excludes new business of pension business, personal lines and motor insurance.

TWPI US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
TWPI by geography		
Hong Kong	6,873	5,115
Thailand	3,327	3,324
Singapore	2,276	2,283
Malaysia	1,795	1,825
China	2,384	2,028
Other Markets	5,478	5,301
Total	22,133	19,876
First year premiums by geography		
Hong Kong	2,065	1,070
Thailand	439	476
Singapore	261	261
Malaysia	276	260
China	585	410
Other Markets	872	916
Total	4,498	3,393
Single premiums by geography		
Hong Kong	1,761	1,480
Thailand	163	194
Singapore	1,443	1,959
Malaysia	167	152
China	194	107
Other Markets	619	874
Total	4,347	4,766
Renewal premiums by geography		
Hong Kong	4,632	3,897
Thailand	2,872	2,828
Singapore	1,871	1,826
Malaysia	1,502	1,550
China	1,779	1,607
Other Markets	4,544	4,298
Total	17,200	16,006

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

6. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUMS (continued)

ANP US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
ANP by geography		
Hong Kong	2,294	1,263
Thailand	471	520
Singapore	427	471
Malaysia	341	292
China	621	438
Other Markets	969	1,007
Total	5,123	3,991

7. SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments, based on the reports received by the ExCo, are each of the geographical markets in which the Group operates. Each of the reportable segments, other than the "Group Corporate Centre" segment, writes life insurance business, providing life insurance, accident and health insurance and savings plans to customers in its local market, and distributes related investment and other financial services products. The reportable segments are Hong Kong (including Macau), Thailand, Singapore (including Brunei), Malaysia, China, Other Markets and Group Corporate Centre. Other Markets includes the Group's operations in Australia, Indonesia, Korea, New Zealand, the Philippines, Sri Lanka, Taiwan, Vietnam and India. The activities of the Group Corporate Centre segment consist of the Group's corporate functions, shared services and eliminations of intragroup transactions.

For the year ended 30 November 2016, Korea is no longer disclosed separately as a reportable segment.

As each reportable segment other than the Group Corporate Centre segment focuses on serving the life insurance needs of its local market, there are limited transactions between reportable segments. The key performance indicators reported in respect of each segment are:

- ANP;
- TWPI;
- investment return;
- operating expenses;
- operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited;
- expense ratio, measured as operating expenses divided by TWPI;
- operating margin, measured as operating profit after tax expressed as a percentage of TWPI; and
- operating return on shareholders' allocated equity measured as operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited expressed as a percentage of the simple average of opening and closing shareholders' allocated segment equity (being the segment assets less segment liabilities in respect of each reportable segment less non-controlling interests and fair value reserve).

In presenting net capital in/(out) flows to reportable segments, capital outflows consist of dividends and profit distributions to the Group Corporate Centre segment and capital inflows consist of capital injections into reportable segments by the Group Corporate Centre segment. For the Group, net capital in/(out) flows reflect the net amount received from shareholders by way of capital contributions less amounts distributed by way of dividends.

Business volumes in respect of the Group's five largest customers are less than 30 per cent of premiums and fee income.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2016								
ANP	2,294	471	427	341	621	969	-	5,123
TWPI	6,873	3,327	2,276	1,795	2,384	5,478	-	22,133
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	7,172	3,271	2,659	1,621	2,267	3,655	(4)	20,641
Investment return	1,788	1,056	1,024	541	663	1,025	327	6,424
Total revenue	8,960	4,327	3,683	2,162	2,930	4,680	323	27,065
Net insurance and investment contract benefits	6,311	2,541	2,672	1,474	1,937	2,588	(11)	17,512
Commission and other acquisition expenses	790	609	303	183	146	655	-	2,686
Operating expenses	310	184	161	163	235	515	184	1,752
Finance costs and other expenses	104	38	16	11	12	43	110	334
Total expenses	7,515	3,372	3,152	1,831	2,330	3,801	283	22,284
Share of losses from associates and joint venture	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
Operating profit before tax	1,445	955	531	331	600	874	40	4,776
Tax on operating profit before tax	(101)	(187)	(78)	(64)	(131)	(192)	(10)	(763)
Operating profit after tax	1,344	768	453	267	469	682	30	4,013
Operating profit after tax attributable to:								
Shareholders of AIA Group Limited	1,334	768	453	265	469	662	30	3,981
Non-controlling interests	10	-	-	2	-	20	-	32
Key operating ratios:								
Expense ratio	4.5%	5.5%	7.1%	9.1%	9.9%	9.4%	-	7.9%
Operating margin	19.6%	23.1%	19.9%	14.9%	19.7%	12.4%	-	18.1%
Operating return on shareholders' allocated equity	22.9%	19.0%	19.1%	19.7%	17.0%	13.5%	-	14.1%
Operating profit before tax includes:								
Finance costs	28	5	7	2	19	2	86	149
Depreciation and amortisation	23	9	13	17	13	37	15	127

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
30 November 2016								
Total assets	52,916	26,800	31,087	12,409	18,672	33,011	10,179	185,074
Total liabilities	45,166	21,163	28,345	11,079	15,064	25,881	3,066	149,764
Total equity	7,750	5,637	2,742	1,330	3,608	7,130	7,113	35,310
Shareholders' allocated equity	5,935	4,400	2,502	1,331	2,864	5,369	7,231	29,632
Net capital (out)/in flows	(1,034)	(411)	(209)	(186)	(46)	175	608	(1,103)
Total assets include:								
Investments in associates and joint venture	-	-	1	6	-	643	-	650

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below:

US\$m	Segment information	Short-term fluctuations in investment return related to equities and real estate	Other non-operating items ⁽¹⁾	Consolidated income statement	
Year ended 30 November 2016					
Net premiums, fee income and other operating revenue	20,641	-	-	20,641	Net premiums, fee income and other operating revenue
Investment return	6,424	42	1,089	7,555	Investment return
Total revenue	27,065	42	1,089	28,196	Total revenue
Net insurance and investment contract benefits	17,512	(59)	768	18,221	Net insurance and investment contract benefits
Other expenses	4,772	-	326	5,098	Other expenses
Total expenses	22,284	(59)	1,094	23,319	Total expenses
Share of losses from associates and joint venture	(5)	-	-	(5)	Share of losses from associates and joint venture
Operating profit before tax	4,776	101	(5)	4,872	Profit before tax

Note:

(1) Include unit-linked contracts

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets ⁽¹⁾	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2015 – As adjusted								
ANP	1,263	520	471	292	438	1,007	–	3,991
TWPI	5,115	3,324	2,283	1,825	2,028	5,301	–	19,876
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	5,040	3,320	3,355	1,679	1,910	3,507	1	18,812
Investment return	1,564	1,090	956	556	641	1,017	319	6,143
Total revenue	6,604	4,410	4,311	2,235	2,551	4,524	320	24,955
Net insurance and investment contract benefits	4,461	2,686	3,258	1,558	1,694	2,577	(2)	16,232
Commission and other acquisition expenses	558	594	381	183	145	607	–	2,468
Operating expenses	249	177	154	156	224	509	169	1,638
Finance costs and other expenses	94	37	16	11	11	46	82	297
Total expenses	5,362	3,494	3,809	1,908	2,074	3,739	249	20,635
Share of profit from associates and joint venture	–	–	–	–	–	–	–	–
Operating profit before tax	1,242	916	502	327	477	785	71	4,320
Tax on operating profit before tax	(86)	(235)	(76)	(58)	(93)	(179)	(8)	(735)
Operating profit after tax	1,156	681	426	269	384	606	63	3,585
Operating profit after tax attributable to:								
Shareholders of AIA Group Limited	1,147	681	426	267	384	588	63	3,556
Non-controlling interests	9	–	–	2	–	18	–	29
Key operating ratios:								
Expense ratio	4.9%	5.3%	6.7%	8.5%	11.0%	9.6%	–	8.2%
Operating margin ⁽¹⁾	22.6%	20.5%	18.7%	14.7%	18.9%	11.4%	–	18.0%
Operating return on shareholders' allocated equity	20.2%	16.8%	18.2%	17.7%	16.1%	13.3%	–	13.4%
Operating profit before tax includes:								
Finance costs	24	4	6	7	46	2	63	152
Depreciation and amortisation	17	10	12	14	12	35	13	113

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

7. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Other Markets ⁽¹⁾	Group Corporate Centre	Total
30 November 2015 – As adjusted								
Total assets	45,265	24,758	30,134	12,679	17,091	30,381	9,450	169,758
Total liabilities	38,135	20,124	27,693	11,307	14,032	24,085	2,960	138,336
Total equity	7,130	4,634	2,441	1,372	3,059	6,296	6,490	31,422
Shareholders' allocated equity	5,713	3,679	2,247	1,362	2,644	4,458	6,602	26,705
Net capital (out)/in flows	(850)	(708)	(329)	(188)	(1)	(119)	1,371	(824)
Total assets include:								
Investments in associates and joint venture	–	–	1	6	–	130	–	137

Notes:

(1) Operating margin has been adjusted to conform to the current year presentation.

(2) Includes Korea.

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below:

US\$m	Segment information	Short-term fluctuations in investment return related to equities and real estate	Other non-operating items ⁽¹⁾	Consolidated income statement
Year ended 30 November 2015 – As adjusted				
Net premiums, fee income and other operating revenue	18,812	–	–	18,812
Investment return	6,143	(958)	(650)	4,535
Total revenue	24,955	(958)	(650)	23,347
Net insurance and investment contract benefits	16,232	(164)	(874)	15,194
Other expenses	4,403	–	303	4,706
Total expenses	20,635	(164)	(571)	19,900
Share of profit from associates and joint venture	–	–	–	–
Operating profit before tax	4,320	(794)	(79)	3,447

Note:

(1) Include unit-linked contracts.

FINANCIAL STATEMENTS

8. REVENUE

Investment return

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Interest income	5,290	5,102
Dividend income	654	622
Rental income	140	127
Investment income	6,084	5,851
Available for sale		
Net realised gains from debt securities	25	44
Impairment of debt securities	(22)	-
Net gains of available for sale financial assets reflected in the consolidated income statement	3	44
At fair value through profit or loss		
Net gains/(losses) of financial assets designated at fair value through profit or loss		
Net gains/(losses) of debt securities	125	(187)
Net gains/(losses) of equity securities	934	(1,124)
Net gains/(losses) of financial instruments held for trading		
Net losses of debt investments	(1)	(1)
Net fair value movement on derivatives	39	(633)
Net gains/(losses) in respect of financial instruments at fair value through profit or loss	1,097	(1,945)
Net fair value movement of investment property	288	73
Net foreign exchange gains	75	593
Other net realised gains/(losses)	8	(81)
Investment experience	1,471	(1,316)
Investment return	7,555	4,535

Foreign currency movements resulted in the following gains recognised in the consolidated income statement (other than gains and losses arising on items measured at fair value through profit or loss):

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Foreign exchange gains	36	195

Other operating revenue

The balance of other operating revenue largely consists of asset management fees.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

9. EXPENSES

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Insurance contract benefits	10,501	9,874
Change in insurance contract liabilities	8,594	6,598
Investment contract benefits	245	(336)
Insurance and investment contract benefits	19,340	16,136
Insurance and investment contract benefits ceded	(1,119)	(942)
Insurance and investment contract benefits, net of reinsurance ceded	18,221	15,194
Commission and other acquisition expenses incurred	4,786	3,991
Deferral and amortisation of acquisition costs	(2,051)	(1,523)
Commission and other acquisition expenses	2,735	2,468
Employee benefit expenses	1,168	1,101
Depreciation	64	61
Amortisation	37	33
Operating lease rentals	122	114
Other operating expenses	361	329
Operating expenses	1,752	1,638
Investment management expenses and others	340	338
Depreciation on property held for own use	21	20
Restructuring and other non-operating costs ⁽¹⁾	82	73
Change in third-party interests in consolidated investment funds	19	17
Other expenses	462	448
Finance costs	149	152
Total	23,319	19,900

Note:

(1) Restructuring costs represent costs related to restructuring programmes and are primarily comprised of redundancy and contract termination costs. Other non-operating costs primarily consist of acquisition-related and integration expenses.

Other operating expenses include auditors' remuneration of US\$15m (2015: US\$13m), an analysis of which is set out below:

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Audit services	12	11
Non-audit services, including audit-related services, tax services and others	3	2
Total	15	13

Finance costs may be analysed as:

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Securities lending and repurchase agreements (see note 29 for details)	35	66
Medium term notes	111	76
Other loans	3	10
Total	149	152

FINANCIAL STATEMENTS

9. EXPENSES (continued)

Employee benefit expenses consist of:

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Wages and salaries	936	900
Share-based compensation	79	75
Pension costs – defined contribution plans	67	60
Pension costs – defined benefit plans	11	8
Other employee benefit expenses	75	58
Total	1,168	1,101

10. INCOME TAX

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Tax charged in the consolidated income statement		
Current income tax – Hong Kong Profits Tax	87	79
Current income tax – overseas	392	556
Deferred income tax on temporary differences	181	20
Total	660	655

The tax benefit or expense attributable to life insurance policyholder returns in Singapore, Brunei, Malaysia, Australia, Indonesia, the Philippines and Sri Lanka is included in the tax charge or credit and is analysed separately in the consolidated income statement in order to permit comparison of the underlying effective rate of tax attributable to shareholders from year to year. The tax attributable to policyholders' returns included above is US\$62m (2015: US\$33m).

The provision for Hong Kong Profits Tax is calculated at 16.5 per cent. Taxation for overseas subsidiaries and branches is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant jurisdictions of which the most significant jurisdictions are outlined below.

	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Hong Kong	16.5%	16.5%
Thailand	20%	20%
Singapore	17%	17%
Malaysia	24%	25%
China	25%	25%
Others	12% - 30%	12% - 30%

The table above reflects the principal rate of corporate income tax as at the end of each year. The rate changes reflect changes to the enacted or substantively enacted corporate tax rates throughout the year in each jurisdiction.

During the year, Thailand enacted a permanent change in the corporate income tax rate from 30 per cent to 20 per cent from assessment year 2016 onwards. The decrease in tax rate resulted in a reduction in deferred tax liabilities of US\$314m, of which US\$181m is recognised in profit or loss and US\$133m is recognised in other comprehensive income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

10. INCOME TAX (continued)

US\$m

Income tax reconciliation

Profit before income tax

Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits/(losses) in the respective jurisdictions

Reduction in tax payable from:

Exempt investment income

Amount over-provided in prior years

Changes in tax rate and law

Provisions for uncertain tax positions

Others

Increase in tax payable from:

Life insurance tax⁽¹⁾

Withholding taxes

Disallowed expenses

Unrecognised deferred tax assets

Provisions for uncertain tax positions

Others

Total income tax expense

Note:

(1) Life insurance tax refers to the permanent differences which arise where the tax regime specific to the life insurance business does not adopt net income as the basis for calculating taxable profit, for example Hong Kong, where life business taxable profit is derived from life premiums.

Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
4,872	3,447
935	694
(166)	(105)
(23)	(19)
(181)	(1)
—	(49)
(65)	—
(435)	(174)
18	7
1	3
81	57
30	16
30	—
—	52
160	135
660	655

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

10. INCOME TAX (continued)

The movement in net deferred tax liabilities in the period may be analysed as set out below:

US\$m	Net deferred tax asset/(liability) at 1 December	Credited/(charged) to the income statement	Credited/(charged) to other comprehensive income			Net deferred tax asset/(liability) at year end
			Fair value reserve ⁽²⁾	Foreign exchange	Others	
30 November 2016						
Revaluation of financial instruments	(1,429)	26	14	2	–	(1,387)
Deferred acquisition costs	(2,409)	196	–	17	–	(2,196)
Insurance and investment contract liabilities	1,477	(392)	–	9	–	1,094
Withholding taxes	(148)	(1)	–	17	–	(132)
Provision for expenses	139	(29)	–	(1)	1	110
Losses available for offset against future taxable income	23	47	–	(1)	–	69
Life surplus ⁽¹⁾	(525)	(24)	–	15	–	(534)
Others	(228)	(4)	–	5	(66)	(293)
Total	(3,100)	(181)	14	63	(65)	(3,269)
30 November 2015 – As adjusted						
Revaluation of financial instruments	(1,552)	128	(46)	41	–	(1,429)
Deferred acquisition costs	(2,417)	(183)	–	191	–	(2,409)
Insurance and investment contract liabilities	1,574	33	–	(130)	–	1,477
Withholding taxes	(145)	(3)	–	–	–	(148)
Provision for expenses	137	7	–	(10)	5	139
Losses available for offset against future taxable income	18	8	–	(3)	–	23
Life surplus ⁽¹⁾	(615)	20	–	70	–	(525)
Others	(212)	(30)	–	15	(1)	(228)
Total	(3,212)	(20)	(46)	174	4	(3,100)

Notes:

- (1) Life surplus relates to the temporary difference which arises where the taxable profits are based on actual distributions from the long-term fund. This primarily relates to Singapore and Malaysia.
- (2) Of the fair value reserve deferred tax (credit)/charge of US\$(14)m (2015: US\$46m) for 2016, US\$(8)m (2015: US\$48m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets and US\$(6)m (2015: US\$(2)m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal and impairment.

Deferred tax assets are recognised to the extent that sufficient future taxable profits will be available for realisation. The Group has not recognised deferred tax assets of US\$59m (2015: US\$60m) on tax losses and the temporary difference on insurance and investment contract liabilities arising from different accounting and statutory/tax reserving methodology for certain branches and subsidiaries on the basis that they have histories of tax losses and there is insufficient evidence that future profits will be available.

The Group has not provided deferred tax liabilities of US\$156m (2015: US\$110m) in respect of unremitted earnings of operations in three jurisdictions from which a withholding tax charge would be incurred upon distribution as the Group does not consider it probable that this portion of accumulated earnings will be remitted in the foreseeable future.

The Group has unused income tax losses carried forward in Hong Kong, Macau, Thailand, Malaysia, China, Korea, New Zealand, the Philippines, Sri Lanka and Taiwan. The tax losses of Hong Kong, Malaysia, New Zealand and Sri Lanka can be carried forward indefinitely. The tax losses of remaining branches and subsidiaries are due to expire within the periods ending 2019 (Macau and the Philippines), 2021 (Thailand and China), 2025 (Taiwan) and 2026 (Korea).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

11. EARNINGS PER SHARE

Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. The shares held by employee share-based trusts are not considered to be outstanding from the date of the purchase for purposes of computing basic and diluted earnings per share.

	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	4,164	2,765
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	11,972	11,970
Basic earnings per share (US cents per share)	34.78	23.10

Diluted

Diluted earnings per share is calculated by adjusting the weighted average number of ordinary shares outstanding to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares. As of 30 November 2016 and 2015, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units awarded to eligible directors, officers, employees and agents under various share-based compensation plans as described in note 38.

	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	4,164	2,765
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	11,972	11,970
Adjustment for share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units awarded under share-based compensation plans (million)	34	37
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (million)	12,006	12,007
Diluted earnings per share (US cents per share)	34.68	23.03

At 30 November 2016, 14,937,248 share options (2015: 5,899,149) were excluded from the diluted weighted average number of ordinary shares calculation as their effect would have been anti-dilutive.

Operating profit after tax per share

Operating profit after tax (see note 5) per share is calculated by dividing the operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. As of 30 November 2016 and 2015, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units awarded to eligible directors, officers, employees and agents under various share-based compensation plans as described in note 38.

	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Basic (US cents per share)	33.25	29.71
Diluted (US cents per share)	33.16	29.62

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

12. DIVIDENDS

Dividends to shareholders of the Company attributable to the year:

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Interim dividend declared and paid of 21.90 Hong Kong cents per share (2015: 18.72 Hong Kong cents per share)	338	289
Final dividend proposed after the reporting date of 63.75 Hong Kong cents per share (2015: 51.00 Hong Kong cents per share) ⁽¹⁾	985	788
	1,323	1,077

Note:

(1) Based upon shares outstanding at 30 November 2016 and 2015 that are entitled to a dividend, other than those held by employee share-based trusts.

The above final dividend was proposed by the Board on 24 February 2017 subject to shareholders' approval at the AGM to be held on 12 May 2017. The proposed final dividend has not been recognised as a liability at the reporting date.

Dividends to shareholders of the Company attributable to the previous financial year, approved and paid during the year:

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Final dividend in respect of the previous financial year, approved and paid during the year of 51.00 Hong Kong cents per share (2015: 34.00 Hong Kong cents per share)	786	525

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

13. INTANGIBLE ASSETS

US\$m	Goodwill	Computer software	Distribution and other rights	Total
Cost				
At 1 December 2014	1,135	325	933	2,393
Additions	–	124	–	124
Disposals	–	(16)	(3)	(19)
Disposal of a subsidiary	(10)	–	–	(10)
Foreign exchange movements	(317)	(28)	(60)	(405)
At 30 November 2015	808	405	870	2,083
Additions	–	61	3	64
Disposals	–	(4)	(1)	(5)
Foreign exchange movements and others	(33)	(4)	(57)	(94)
At 30 November 2016	775	458	815	2,048
Accumulated amortisation				
At 1 December 2014	(6)	(201)	(34)	(241)
Amortisation charge for the year	–	(32)	(20)	(52)
Disposals	–	15	3	18
Foreign exchange movements	2	19	5	26
At 30 November 2015	(4)	(199)	(46)	(249)
Amortisation charge for the year	–	(36)	(27)	(63)
Disposals	–	2	1	3
Foreign exchange movements	–	1	3	4
At 30 November 2016	(4)	(232)	(69)	(305)
Net book value				
At 30 November 2015	804	206	824	1,834
At 30 November 2016	771	226	746	1,743

Of the above, US\$1,680m (2015: US\$1,782m) is expected to be recovered more than 12 months after the end of the reporting period.

Impairment tests for goodwill

Goodwill arises primarily in respect of the Group's insurance business in Malaysia. Goodwill is tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash-generating unit. If the recoverable amount of the unit exceeds the carrying amount of the unit, the goodwill allocated to that unit shall be regarded as not impaired. The recoverable amount is the value in use of the cash-generating unit unless otherwise stated. The value in use is determined by calculating the present value of expected future cash flows plus a multiple of the present value of the new business generated.

Value in use is calculated as an actuarially determined appraisal value, based on the embedded value of the business and the value from future new business.

The key assumptions used in the embedded value calculations include investment returns, mortality, morbidity, persistency, expenses and inflation. The value from future new business is calculated based on a combination of indicators which include, among others, a multiple of the projected one-year value of new business (VONB), taking into account recent production mix, business strategy and market trends. The Group may apply alternative method to estimate the value of future new business if the described method is not appropriate under the circumstances.

FINANCIAL STATEMENTS

14. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Group		
Investments in associates	650	137
Investment in joint venture	—	—
Total	650	137

Investments in associates and joint venture are held for their long-term contribution to the Group's performance and so all amounts are expected to be realised more than 12 months after the end of the reporting period.

The Group's interest in its principal associates is as follows:

	Place of incorporation	Principal activity	Type of shares held	Group's interest %	
				As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Tata AIA Life Insurance Company Limited	India	Insurance	Ordinary	49%	26%

On 25 April 2016, the Group increased its shareholding of Tata AIA Life Insurance Company Limited from 26 per cent to 49 per cent.

All associates and joint venture are unlisted.

Aggregated financial information of associates

The investment in the associate is measured using the equity method. The following table analyses, in aggregate, the carrying amount and share of profit and other comprehensive income of these associates.

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Carrying amount in the statement of financial position	650	137
Losses from continuing operations	(5)	—
Other comprehensive income	43	3
Total comprehensive income	38	3

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

US\$m	Property held for own use	Computer hardware	Fixtures and fittings and others	Total
Cost or revaluation				
At 1 December 2014 – As previously reported	557	224	370	1,151
Effect of change in accounting policies	64	–	–	64
At 1 December 2014 – As adjusted	621	224	370	1,215
Additions	14	18	46	78
Disposals	–	(18)	(38)	(56)
Net transfers from investment property	29	–	–	29
Foreign exchange movements	(49)	(17)	(21)	(87)
At 30 November 2015 – As adjusted	615	207	357	1,179
Additions	3	19	131	153
Disposals	(34)	(36)	(13)	(83)
Net transfers from investment property	19	–	–	19
Increase from valuation	312	–	–	312
Foreign exchange movements	(10)	(2)	(11)	(23)
At 30 November 2016	905	188	464	1,557
Accumulated depreciation				
At 1 December 2014 – As previously reported	(196)	(181)	(233)	(610)
Effect of change in accounting policies	(7)	–	–	(7)
At 1 December 2014 – As adjusted	(203)	(181)	(233)	(617)
Depreciation charge for the year	(17)	(24)	(37)	(78)
Disposals	–	17	26	43
Net transfers from investment property	(1)	–	–	(1)
Foreign exchange movements	21	16	16	53
At 30 November 2015 – As adjusted	(200)	(172)	(228)	(600)
Depreciation charge for the year	(15)	(19)	(45)	(79)
Disposals	11	28	–	39
Revaluation adjustment	209	–	–	209
Foreign exchange movements	(5)	3	8	6
At 30 November 2016	–	(160)	(265)	(425)
Net book value				
At 30 November 2015 – As adjusted	415	35	129	579
At 30 November 2016	905	28	199	1,132

Properties held for own use are carried at fair value at the reporting date less accumulated depreciation. The fair value at the reporting date is determined by independent professional valuers. Details of valuation techniques and process are disclosed in notes 3 and 21.

During the reporting period, no expenditure (2015: nil) recognised in the carrying amount of property held for own use was in the course of its construction. Increases from revaluation on property held for own use of US\$521m (2015: nil) were taken to other comprehensive income.

If property held for own use were stated on a historical cost basis, the carrying value would be US\$393m (2015: US\$415m). The Group holds property, plant and equipment for its long-term use and, accordingly, the annual depreciation charge approximates to the amount expected to be recovered through consumption within 12 months after the end of the reporting period.

FINANCIAL STATEMENTS

16. INVESTMENT PROPERTY

US\$m

Fair value

At 1 December 2014 – As previously reported	1,384
Effect of change in accounting policies	2,255
At 30 November 2014 – As adjusted	3,639
Additions and capitalised subsequent expenditures	86
Disposals	(2)
Net transfers to property, plant and equipment	(28)
Net transfers to other assets	(15)
Fair value gain	73
Foreign exchange movements	(94)
At 30 November 2015 – As adjusted	3,659
Additions and capitalised subsequent expenditures	60
Disposals	(3)
Net transfers to property, plant and equipment	(19)
Net transfers to other assets	(40)
Fair value gain	288
Foreign exchange movements	(35)
At 30 November 2016	3,910

Investment properties are carried at fair value at the reporting date as determined by independent professional valuers. Details of valuation techniques and process are disclosed in notes 3 and 21.

The Group leases out its investment property under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to twelve years, with an option to renew the lease based on future negotiations. Lease payments are usually negotiated every one to three years to reflect market rentals. There were not any material contingent rentals earned as income for the year. Rental income generated from investment property amounted to US\$140m (2015: US\$127m). Direct operating expenses (including repair and maintenance) on investment property that generates rental income amounted to US\$32m (2015: US\$28m).

The Group owns investment property in the form of freehold land outside Hong Kong and leasehold land under finance lease. Leasehold land under operating leases which is held for long-term rental or capital appreciation or both that is not occupied by the Group is classified as investment property. They are initially recognised at cost with changes in fair values in subsequent periods recognised in the consolidated income statement. The Group does not hold freehold land in Hong Kong.

The future minimum operating lease rental income under non-cancellable operating leases that the Group expects to receive in future periods may be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Leases of investment property		
Expiring no later than one year	121	117
Expiring later than one year and no later than five years	143	148
Expiring after five years or more	8	8
Total	272	273

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

17. REINSURANCE ASSETS

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Amounts recoverable from reinsurers	335	257
Ceded insurance and investment contract liabilities	1,711	1,395
Total	2,046	1,652

18. DEFERRED ACQUISITION AND ORIGATION COSTS

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Carrying amount		
Deferred acquisition costs on insurance contracts	18,351	16,424
Deferred origination costs on investment contracts	418	470
Value of business acquired	129	198
Total	18,898	17,092

	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Movements in the year		
At beginning of financial year	17,092	16,593
Deferral and amortisation of acquisition and origination costs	2,057	1,490
Foreign exchange movements	(172)	(1,151)
Impact of assumption changes	(6)	33
Other movements	(73)	127
At end of financial year	18,898	17,092

Deferred acquisition and origination costs are expected to be recoverable over the mean term of the Group's insurance and investment contracts, and liability adequacy testing is performed at least annually to confirm their recoverability. Accordingly, the annual amortisation charge, which varies with investment performance for certain universal life and unit-linked products, approximates to the amount which is expected to be realised within 12 months of the end of the reporting period.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS

The following tables analyse the Group's financial investments by type and nature. The Group manages its financial investments in two distinct categories: Unit-linked Investments and Policyholder and Shareholder Investments. The investment risk in respect of Unit-linked Investments is generally wholly borne by our customers, and does not directly affect the profit for the year before tax. Furthermore, unit-linked contract holders are responsible for allocation of their policy values amongst investment options offered by the Group. Although profit for the year before tax is not affected by Unit-linked Investments, the investment return from such financial investments is included in the Group's profit for the year before tax, as the Group has elected the fair value option for all Unit-linked Investments with corresponding changes in insurance and investment contract liabilities for unit-linked contracts. Policyholder and Shareholder Investments include all financial investments other than Unit-linked Investments. The investment risk in respect of Policyholder and Shareholder Investments is partially or wholly borne by the Group.

Policyholder and Shareholder Investments are further categorised as Participating Funds and Other Policyholder and Shareholder. The Group has elected to separately analyse financial investments held by Participating Funds within Policyholder and Shareholder Investments as they are subject to local regulations that generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends. The Group has elected the fair value option for debt and equity securities of Participating Funds. The Group's accounting policy is to record an insurance liability for the proportion of net assets of the Participating Funds that would be allocated to policyholders assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations as at the date of the statement of financial position. As a result the Group's net profit for the year before tax is impacted by the proportion of investment return that would be allocated to shareholders as described above.

Other Policyholder and Shareholder Investments are distinct from Unit-linked Investments and Participating Funds as there is not any direct contractual or regulatory requirement governing the amount, if any, for allocation to policyholders. The Group has elected to apply the fair value option for equity securities in this category and the available for sale classification in respect of the majority of debt securities in this category. The investment risk from investments in this category directly impacts the Group's financial statements. Although a proportion of investment return may be allocated to policyholders through policyholder dividends, the Group's accounting policy for insurance and certain investment contract liabilities utilises a net level premium methodology that includes best estimates as at the date of issue for non-guaranteed participation. To the extent investment return from these investments either is not allocated to participating contracts or varies from the best estimates, it will impact the Group's profit before tax.

In the following tables, "FVTPL" indicates financial investments classified at fair value through profit or loss and "AFS" indicates financial investments classified as available for sale.

Debt securities

In compiling the tables, external ratings have been used where available. Where external ratings are not readily available an internal rating methodology has been adopted. External ratings for government bonds are based on issuers as well as currencies of issuances. The following conventions have been adopted to conform the various ratings.

External ratings		Internal ratings		Reported as
Standard and Poor's	Moody's			
AAA	Aaa	1		AAA
AA+ to AA-	Aa1 to Aa3	2+ to 2-		AA
A+ to A-	A1 to A3	3+ to 3-		A
BBB+ to BBB-	Baa1 to Baa3	4+ to 4-		BBB
BB+ and below	Ba1 and below	5+ and below	Below investment grade ⁽¹⁾	

Note:

(1) Unless otherwise identified individually.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

Debt securities by type comprise the following:

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽³⁾ FVTPL	Total
		Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder					
30 November 2016								
Government bonds – issued in local currency								
Thailand	A	–	–	11,313	11,313	–	–	11,313
China	AA	1,635	–	6,510	8,145	19	–	8,164
Korea	AA	–	–	4,171	4,171	280	–	4,451
Singapore	AAA	1,552	–	950	2,502	387	–	2,889
Philippines	BBB	–	–	2,527	2,527	68	–	2,595
Malaysia	A	1,185	–	414	1,599	22	–	1,621
United States	AA	16	–	1,587	1,603	2	–	1,605
Indonesia	BB	57	10	387	454	37	–	491
Other ⁽¹⁾		–	–	639	639	2	–	641
Subtotal		4,445	10	28,498	32,953	817	–	33,770
Government bonds – foreign currency								
AAA		–	–	–	–	3	–	3
AA		25	–	713	738	26	–	764
A		73	–	576	649	17	–	666
BBB		10	28	710	748	126	–	874
Below investment grade		77	29	717	823	50	–	873
Subtotal		185	57	2,716	2,958	222	–	3,180
Government agency bonds ⁽²⁾								
AAA		1,107	–	782	1,889	105	34	2,028
AA		945	–	5,327	6,272	75	182	6,529
A		898	3	1,245	2,146	26	15	2,187
BBB		220	9	1,245	1,474	6	–	1,480
Below investment grade		30	–	121	151	3	–	154
Not rated		–	–	–	–	8	–	8
Subtotal		3,200	12	8,720	11,932	223	231	12,386

Notes:

(1) Of the total government bonds issued in local currency listed as "Other" at 30 November 2016, 49 per cent are rated as investment grade and a further 35 per cent are rated BB- and above. The remaining are rated below BB-.

(2) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities; government-related entities; multilateral development banks and supranational organisations.

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽¹⁾		Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder			FVTPL	FVTPL	
	FVTPL	FVTPL	AFS				
30 November 2016							
Corporate bonds							
AAA	48	–	237	285	4	46	335
AA	573	22	4,087	4,682	21	351	5,054
A	4,863	13	21,654	26,530	426	983	27,939
BBB	4,251	125	20,382	24,758	566	270	25,594
Below investment grade	876	8	3,044	3,928	140	3	4,071
Not rated	–	–	1	1	138	14	153
Subtotal	10,611	168	49,405	60,184	1,295	1,667	63,146
Structured securities⁽⁴⁾							
AAA	–	–	20	20	–	–	20
AA	13	–	79	92	–	–	92
A	20	20	381	421	–	–	421
BBB	223	–	270	493	1	–	494
Below investment grade	–	50	–	50	–	–	50
Not rated	10	46	3	59	–	–	59
Subtotal	266	116	753	1,135	1	–	1,136
Total⁽⁵⁾	18,707	363	90,092	109,162	2,558	1,898	113,618

Notes:

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

(4) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(5) Debt securities of US\$3,964m are restricted due to local regulatory requirements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽⁴⁾ FVTPL	Total
		Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder FVTPL	AFS				
30 November 2015								
Government bonds								
– issued in local currency								
Thailand	A	–	–	10,268	10,268	–	–	10,268
China	AA	1,406	–	5,208	6,614	32	–	6,646
Korea	AA	–	–	3,650	3,650	253	–	3,903
Singapore	AAA	1,488	–	1,066	2,554	358	–	2,912
Philippines	BBB	–	–	2,626	2,626	76	–	2,702
Malaysia	A	1,536	–	403	1,939	27	–	1,966
Indonesia	BB	29	7	533	569	32	–	601
Other ⁽¹⁾		17	–	643	660	3	–	663
Subtotal		4,476	7	24,397	28,880	781	–	29,661
Government bonds								
– foreign currency⁽²⁾								
AAA		–	–	5	5	5	–	10
AA		26	–	550	576	23	–	599
A		34	2	205	241	6	–	247
BBB		10	80	751	841	49	–	890
Below investment grade		100	113	479	692	21	–	713
Subtotal		170	195	1,990	2,355	104	–	2,459
Government agency								
bonds⁽³⁾								
AAA		1,250	–	974	2,224	84	38	2,346
AA		937	–	4,168	5,105	68	185	5,358
A		792	8	2,483	3,283	26	16	3,325
BBB		223	–	1,095	1,318	4	–	1,322
Below investment grade		18	–	108	126	6	–	132
Subtotal		3,220	8	8,828	12,056	188	239	12,483

Notes:

(1) Of the total government bonds issued in local currency listed as "Other" at 30 November 2015, 58 per cent are rated as investment grade and a further 24 per cent are rated BB- and above. The remaining are rated below BB-

(2) The presentation of the table has been adjusted to conform to the current year presentation.

(3) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities; government-related entities; multilateral development banks and supranational organisations.

(4) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽⁴⁾	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder	AFS				
	FVTPL	FVTPL	AFS		FVTPL	FVTPL	
30 November 2015							
Corporate bonds							
AAA	61	–	168	229	4	47	280
AA	900	8	5,802	6,710	14	306	7,030
A	4,788	28	17,303	22,119	531	993	23,643
BBB	4,218	61	18,694	22,973	561	213	23,747
Below investment grade	927	4	3,224	4,155	109	26	4,290
Not rated	–	–	1	1	46	14	61
Subtotal	10,894	101	45,192	56,187	1,265	1,599	59,051
Structured securities⁽⁵⁾							
AAA	–	–	11	11	–	–	11
AA	10	19	139	168	–	–	168
A	16	39	197	252	–	5	257
BBB	239	–	172	411	1	–	412
Below investment grade	30	56	–	86	–	–	86
Not rated	1	37	14	52	–	–	52
Subtotal	296	151	533	980	1	5	986
Total⁽⁶⁾	19,056	462	80,940	100,458	2,339	1,843	104,640

Notes:

(4) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

(5) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(6) Debt securities of US\$3,354m are restricted due to local regulatory requirements.

The Group's debt securities classified at fair value through profit or loss can be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Debt securities – FVTPL		
Designated at fair value through profit or loss	23,509	23,700
Held for trading	17	–
Total	23,526	23,700

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Equity securities

Equity securities by type comprise the following:

US\$m	Policyholder and shareholder		Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽¹⁾ FVTPL	Total
	Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder FVTPL				
30 November 2016						
Equity shares	3,705	6,967	10,672	3,608	1	14,281
Interests in investment funds	1,746	2,295	4,041	11,886	3	15,930
Total	5,451	9,262	14,713	15,494	4	30,211

US\$m	Policyholder and shareholder		Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽¹⁾ FVTPL	Total
	Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder FVTPL				
30 November 2015						
Equity shares	3,285	5,484	8,769	3,234	1	12,004
Interests in investment funds	1,630	1,812	3,442	11,710	3	15,155
Total	4,915	7,296	12,211	14,944	4	27,159

Note:

(1) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

Debt and equity securities

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Debt securities		
Listed	86,105	76,490
Unlisted	27,513	28,150
Total	113,618	104,640
Equity securities		
Listed	16,394	13,878
Unlisted ⁽¹⁾	13,817	13,281
Total	30,211	27,159

Note:

(1) Including US\$13,067m (2015: US\$12,584m) of investment funds which can be redeemed daily.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)**Interests in structured entities**

The Group has determined that the investment funds and structured securities, such as collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities that the Group has interest are structured entities.

The Group has consolidated certain investment funds for which the Group provides guarantee on capital or rate of return to the investors and deemed to have control based on an analysis of the guidance in IFRS 10. For these investment funds, the Group has the ability to reduce the guaranteed rates of return, subject to obtaining approvals of applicable regulators. The Group has an obligation to absorb losses in the event that the returns of the funds are insufficient to cover the capital or rate of return guarantee provided to the investors.

The following table summarises the Group's interest in unconsolidated structured entities:

US\$m	As at 30 November 2016		As at 30 November 2015	
	Investment funds	Structured securities ⁽¹⁾	Investment funds	Structured securities ⁽¹⁾
Available for sale debt securities	939 ⁽²⁾	753	761 ⁽²⁾	533
Debt securities at fair value through profit or loss	489 ⁽²⁾	383	404 ⁽²⁾	453
Equity securities at fair value through profit or loss	15,930	—	15,155	—
Total	17,358	1,136	16,320	986

Notes:

(1) Structured securities include collateralised debt obligation, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(2) Balance represents the Group's interests in debt securities issued by real estate investment trusts.

The Group's maximum exposure to loss arising from its interests in these unconsolidated structured entities is limited to the carrying amount of the assets. Dividend income and interest income are received during the reporting period from these interests in unconsolidated structured entities.

In addition, the Group receives management fees and trustee fees in respect of providing trustee, management and administrative services to certain retirement scheme funds and investment funds. These funds are not held and the associated investment risks are not borne by the Group, the Group does not have exposure to loss in these funds.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

19. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Loans and deposits

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Policy loans	2,448	2,383
Mortgage loans on residential real estate	546	538
Mortgage loans on commercial real estate	51	51
Other loans	737	781
Allowance for loan losses	(13)	(14)
Loans	3,769	3,739
Term deposits	1,847	2,035
Promissory notes ⁽¹⁾	1,446	1,437
Total	7,062	7,211

Note:

(1) The promissory notes are issued by a government.

Certain term deposits with financial institutions and promissory notes are restricted due to local regulatory requirements or other pledge restrictions. The restricted balance held within term deposits and promissory notes is US\$1,638m (2015: US\$1,617m).

Other loans include receivables from reverse repurchase agreements under which the Group does not take physical possession of securities purchased under the agreements. Sales or transfers of securities are not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the loan is outstanding. In the event of default by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house. At 30 November 2016, the carrying value of such receivables is US\$224m (2015: US\$155m).

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's non-hedge derivative exposure was as follows:

US\$m	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
30 November 2016			
Foreign exchange contracts			
Cross-currency swaps	7,660	28	(567)
Forwards	1,710	36	(6)
Foreign exchange futures	192	–	–
Currency options	13	–	–
Total foreign exchange contracts	9,575	64	(573)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	1,851	30	(35)
Other			
Warrants and options	1,520	13	(36)
Netting	(192)	–	–
Total	12,754	107	(644)
30 November 2015			
Foreign exchange contracts			
Cross-currency swaps	7,153	60	(671)
Forwards	1,547	4	(19)
Foreign exchange futures	119	–	–
Currency options	29	–	–
Total foreign exchange contracts	8,848	64	(690)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	629	2	(5)
Other			
Warrants and options	176	7	–
Netting	(119)	–	–
Total	9,534	73	(695)

The column "notional amount" in the above table represents the pay leg of derivative transactions other than equity index option. For certain equity-index call and put options with same notional amount that are purchased to hedge the downside risk of the underlying equities by means of a collar strategy, the notional amount represents the exposure of the hedged equities.

Of the total derivatives, US\$12m (2015: US\$6m) are listed in exchange or dealer markets and the rest are over-the-counter (OTC) derivatives. OTC derivative contracts are individually negotiated between contracting parties and not cleared through an exchange. OTC derivatives include forwards, swaps and options. Derivatives are subject to various risks including market, liquidity and credit risks, similar to those related to the underlying financial instruments.

Derivative assets and derivative liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position as financial assets at fair value through profit or loss and derivative financial liabilities respectively. The Group's derivative contracts are established to economic hedge financial exposures. The Group adopts hedge accounting in limited circumstances. The notional or contractual amounts associated with derivative financial instruments are not recorded as assets or liabilities in the consolidated statement of financial position as they do not represent the fair value of these transactions. The notional amounts in the previous table reflect the aggregate of individual derivative positions on a gross basis and so give an indication of the overall scale of derivative transactions.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

20. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*

Foreign exchange contracts

Foreign exchange forward and futures contracts represent agreements to exchange the currency of one country for the currency of another country at an agreed price and settlement date. Currency options are agreements that give the buyer the right to exchange the currency of one country for the currency of another country at agreed prices and settlement dates. Currency swaps are contractual agreements that involve the exchange of both periodic and final amounts in two different currencies. Exposure to gains and losses on the foreign exchange contracts will increase or decrease over their respective lives as a function of maturity dates, interest and foreign exchange rates, implied volatilities of the underlying indices and the timing of payments.

Interest rate swaps

Interest rate swaps are contractual agreements between two parties to exchange periodic payments in the same currency, each of which is computed on a different interest rate basis, on a specified notional amount. Most interest rate swaps involve the net exchange of payments calculated as the difference between the fixed and floating rate interest payments.

Other derivatives

Warrants and options are option agreements that give the owner the right to buy or sell securities at an agreed price and settlement date.

Netting adjustment

The netting adjustment is related to futures contracts executed through clearing house where the settlement arrangement satisfied the netting criteria under IFRS.

Collateral under derivative transactions

At 30 November 2016, the Group had posted cash collateral of US\$188m (2015: US\$189m) and pledged debt securities with carrying value of US\$440m (2015: US\$439m) for liabilities and held cash collateral of US\$6m (2015: US\$8m), debt securities collateral with carrying value of US\$5m (2015: US\$2m) for assets in respect of derivative transactions. The Group did not sell or repledge the collateral received. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and repurchase agreements.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT

Fair value of financial instruments

The Group classifies all financial assets as either at fair value through profit or loss, or as available for sale, which are carried at fair value, or as loans and receivables, which are carried at amortised cost. Financial liabilities are classified as either at fair value through profit or loss or at amortised cost, except for investment contracts with DPF which are accounted for under IFRS 4.

The following tables present the fair values of the Group's financial assets and financial liabilities:

US\$m	Notes	Fair value		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
		Fair value through profit or loss	Available for sale			
30 November 2016						
Financial investments	19					
Loans and deposits		–	–	7,062	7,062	7,066
Debt securities		23,526	90,092	–	113,618	113,618
Equity securities		30,211	–	–	30,211	30,211
Derivative financial instruments	20	107	–	–	107	107
Reinsurance receivables	17	–	–	335	335	335
Other receivables	22	–	–	1,934	1,934	1,934
Accrued investment income	22	–	–	1,383	1,383	1,383
Cash and cash equivalents	24	–	–	1,642	1,642	1,642
Financial assets		53,844	90,092	12,356	156,292	156,296
	Notes	Fair value through profit or loss		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	26	6,499		529	7,028	7,028
Borrowings	28	–		3,460	3,460	3,479
Obligations under repurchase agreements	29	–		1,984	1,984	1,984
Derivative financial instruments	20	644		–	644	644
Other liabilities	32	1,239		3,484	4,723	4,723
Financial liabilities		8,382		9,457	17,839	17,858

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)

Fair value of financial instruments (continued)

US\$m	Notes	Fair value		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
		Fair value through profit or loss	Available for sale			
30 November 2015						
Financial investments	19					
Loans and deposits		–	–	7,211	7,211	7,222
Debt securities		23,700	80,940	–	104,640	104,640
Equity securities		27,159	–	–	27,159	27,159
Derivative financial instruments	20	73	–	–	73	73
Reinsurance receivables	17	–	–	257	257	257
Other receivables	22	–	–	1,731	1,731	1,731
Accrued investment income	22	–	–	1,350	1,350	1,350
Cash and cash equivalents	24	–	–	1,992	1,992	1,992
Financial assets		50,932	80,940	12,541	144,413	144,424
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	26	6,573	–	543	7,116	7,116
Borrowings	28	–	–	3,195	3,195	3,217
Obligations under repurchase agreements	29	–	–	3,085	3,085	3,085
Derivative financial instruments	20	695	–	–	695	695
Other liabilities	32	1,214	–	3,443	4,657	4,657
Financial liabilities		8,482	–	10,266	18,748	18,770

The carrying amount of assets included in the above tables represents the maximum credit exposure.

Foreign currency exposure, including the net notional amount of foreign currency derivative positions, is shown in note 36 for the Group's key foreign exchange exposures.

The fair value of investment contract liabilities measured at amortised cost is not considered to be materially different from the amortised cost carrying value.

The carrying value of financial instruments expected to be settled within 12 months (after taking into account valuation allowances, where applicable) is not considered to be materially different from the fair value.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value measurements on a recurring basis**

The Group measures at fair value property held for own use, investment property, financial instruments classified at fair value through profit or loss, available for sale securities portfolios, derivative assets and liabilities, investments held by investment funds which are consolidated, investments in non-consolidated investment funds and certain investment contract liabilities on a recurring basis.

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received on sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial instruments generally correlates with the level of pricing observability. Financial instruments with quoted prices in active markets generally have more pricing observability and less judgement is used in measuring fair value. Conversely, financial instruments traded in other than active markets or that do not have quoted prices have less observability and are measured at fair value using valuation models or other pricing techniques that require more judgement. An active market is one in which transactions for the asset or liability being valued occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.

An other than active market is one in which there are few transactions, the prices are not current, price quotations vary substantially either over time or among market makers, or in which little information is released publicly for the asset or liability being valued. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

Fair value of properties is based on valuation by independent professional valuers.

The Group does not have assets or liabilities measured at fair value on a non-recurring basis during the year ended 30 November 2016.

The following methods and assumptions were used by the Group to estimate the fair value of financial instruments and properties.

Determination of fair value**Loans and receivables**

For loans and advances that are repriced frequently and have not had any significant changes in credit risk, carrying amounts represent a reasonable estimate of fair values. The fair values of other loans are estimated by discounting expected future cash flows using interest rates offered for similar loans to borrowers with similar credit ratings.

The fair values of mortgage loans are estimated by discounting future cash flows using interest rates currently being offered in respect of similar loans to borrowers with similar credit ratings. The fair values of fixed rate policy loans are estimated by discounting cash flows at the interest rates charged on policy loans of similar policies currently being issued. Loans with similar characteristics are aggregated for purposes of the calculations. The carrying values of policy loans with variable rates approximate to their fair values.

Debt securities and equity securities

The fair values of equity securities are based on quoted market prices or, if unquoted, on estimated market values generally based on quoted prices for similar securities. Fair values for fixed interest securities are based on quoted market prices, where available. For those securities not actively traded, fair values are estimated using values obtained from brokers, private pricing services or by discounting expected future cash flows using a current market rate applicable to the yield, credit quality and maturity of the investment. Priority is given to values from independent sources when available, but overall the source of pricing and/or valuation technique is chosen with the objective of arriving at the price at which an orderly transaction would take place between market participants on the measurement date. The inputs to determining fair value that are relevant to fixed interest securities include, but not limited to risk-free interest rates, the obligor's credit spreads, foreign exchange rates and credit default rates. For holdings in hedge funds and limited partnerships, fair values are determined based on the net asset values provided by the general partner or manager of each investment, the accounts of which are generally audited on an annual basis. The transaction price is used as the best estimate of fair value at inception.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Determination of fair value** (continued)**Derivative financial instruments**

The Group values its derivative financial assets and liabilities using market transactions and other market evidence whenever possible, including market-based inputs to models, model calibration to market clearing transactions, broker or dealer quotations or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. When models are used, the selection of a particular model to value a derivative depends on the contract terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability of pricing information in the market. The Group generally uses similar models to value similar instruments. Valuation models require a variety of inputs, including contractual terms, market prices and rates, yield curves, credit curves, measures of volatility, prepayment rates and correlations of such inputs. For derivatives that trade in liquid markets, such as generic forwards, swaps and options, model inputs can generally be verified and model selection does not involve significant management judgement. Examples of inputs that are generally observable include foreign exchange spot and forward rates, benchmark interest rate curves and volatilities for commonly traded option products. Examples of inputs that may be unobservable include volatilities for less commonly traded option products and correlations between market factors.

When the Group holds a group of derivative assets and derivative liabilities entered into with a particular counterparty, the Group takes into account the arrangements that mitigate credit risk exposure in the event of default (e.g. International Swap and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements and Credit Support Annex (CSA) that require the exchange of collateral on the basis of each party's net credit risk exposure). The Group measures the fair value of the group of financial assets and financial liabilities on the basis of its net exposure to the credit risk of that counterparty or the counterparty's net exposure to our credit risk that reflects market participants' expectations about the likelihood that such an arrangement would be legally enforceable in the event of default.

Property held for own use and investment property

The Group engaged external, independent and qualified valuers to determine the fair value of the Group's properties at least on an annual basis. The valuation on open market value basis by independent professional valuer for certain investment properties was calculated by reference to net rental income allowing for reversionary income potential. The fair values of other properties were derived using the Market Data Approach. In this approach, the values are based on sales and listing of comparable property registered in the vicinity.

The properties held for own use and investment properties are valued on the basis of the highest and best use of the properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. The current use of the properties are considered to be its highest and best use; records of recent sales and offerings of similar property are analysed and comparison made for such factors as size, location, quality and prospective use. On limited occasions, potential redevelopment of the properties in use would be taken into account when they would maximise the fair value of the properties; the Group is occupying these properties for operational purposes.

Cash and cash equivalents

The carrying amount of cash approximates its fair value.

Reinsurance receivables

The carrying amount of amounts receivable from reinsurers is not considered materially different to their fair value.

Fair value of securities sold under repurchase agreements and the associated payables

The contract values of payables under repurchase agreements approximate their fair value as these obligations are short-term in nature.

Other assets

The carrying amount of other financial assets is not materially different to their fair value. The fair values of deposits with banks are generally based on quoted market prices or, if unquoted, on estimates based on discounting future cash flows using available market interest rates offered for receivables with similar characteristics.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Determination of fair value** (continued)**Investment contract liabilities**

For investment contract liabilities, the fair values have been estimated using a discounted cash flow approach based on interest rates currently being offered for similar contracts with maturities consistent with those remaining for the contracts being valued. For investment contracts where the investment risk is borne by the policyholder, the fair value generally approximates to the fair value of the underlying assets.

Investment contracts with DPF enable the contract holder to receive additional benefits as a supplement to guaranteed benefits. These are referred to as participating business and are measured and classified according to the Group practice for insurance contract liabilities and hence are disclosed within note 25. These are not measured at fair value as there is currently not an agreed definition of fair value for investment and insurance contracts with DPF under IFRS. In the absence of any agreed methodology, it is not possible to provide a range of estimates within which fair value is likely to fall. The IASB is expecting to address this issue in Phase II of its insurance contracts project.

Borrowings

The fair values of borrowings with stated maturities have been estimated based on discounting future cash flows using the interest rates currently applicable to deposits of similar maturities or prices obtained from brokers.

Other liabilities

The fair values of other unquoted financial liabilities is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates applicable to their yield, credit quality and maturity, except for those without stated maturity, where the carrying value approximates to fair value.

Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis

Assets and liabilities recorded at fair value in the consolidated statement of financial position are measured and classified in a hierarchy for disclosure purposes consisting of three "levels" based on the observability of inputs available in the marketplace used to measure their fair values as discussed below:

- **Level 1:** Fair value measurements that are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the Group has the ability to access as of the measurement date. Market price data is generally obtained from exchange or dealer markets. The Group does not adjust the quoted price for such instruments. Assets measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 1 are actively traded equities. The Group considers that government debt securities issued by G7 countries (the United States, Canada, France, Germany, Italy, Japan, the United Kingdom) and traded in a dealer market to be Level 1, until they no longer trade with sufficient frequency and volume to be considered actively traded.
- **Level 2:** Fair value measurements based on inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Level 2 inputs include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active and inputs other than quoted prices that are observable for the asset and liability, such as interest rates and yield curves that are observable at commonly quoted intervals. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 2 generally include government securities issued by non-G7 countries, most investment grade corporate bonds, hedge fund investments and derivative contracts.
- **Level 3:** Fair value measurements based on valuation techniques that use significant inputs that are unobservable. Unobservable inputs are only used to measure fair value to the extent that relevant observable inputs are not available, allowing for circumstances in which there is little, if any, market activity for the asset or liability. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 3 include properties held for own use, investment properties, certain classes of structured securities, certain derivative contracts, private equity and real estate fund investments, and direct private equity investments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** (continued)

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement in its entirety falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The Group's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgement. In making the assessment, the Group considers factors specific to the asset or liability.

A summary of assets and liabilities carried at fair value on a recurring basis according to fair value hierarchy is given below:

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2016				
Recurring fair value measurements				
Non-financial assets				
Property held for own use	–	–	905	905
Investment property	–	–	3,910	3,910
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	24	88,819	1,249	90,092
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	–	18,366	341	18,707
Unit-linked and consolidated investment funds	–	4,239	217	4,456
Other policyholder and shareholder	–	223	140	363
Equity securities				
Participating funds	4,856	324	271	5,451
Unit-linked and consolidated investment funds	15,434	64	–	15,498
Other policyholder and shareholder	8,117	728	417	9,262
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	64	–	64
Interest rate contracts	–	30	–	30
Other contracts	12	1	–	13
Total assets on a recurring fair value measurement basis	28,443	112,858	7,450	148,751
% of Total	19.1	75.9	5.0	100.0
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	6,499	6,499
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	573	–	573
Interest rate contracts	–	35	–	35
Other contracts	–	36	–	36
Other liabilities	–	1,239	–	1,239
Total liabilities on a recurring fair value measurement basis	–	1,883	6,499	8,382
% of Total	–	22.5	77.5	100.0

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)

Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis (continued)

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2015 – As adjusted				
Recurring fair value measurements				
Non-financial assets				
Investment property	–	–	3,659	3,659
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	–	79,927	1,013	80,940
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	–	18,732	324	19,056
Unit-linked and consolidated investment funds	–	3,914	268	4,182
Other policyholder and shareholder	–	287	175	462
Equity securities				
Participating funds	4,537	127	251	4,915
Unit-linked and consolidated investment funds	14,918	26	4	14,948
Other policyholder and shareholder	6,448	429	419	7,296
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	64	–	64
Interest rate contracts	–	2	–	2
Other contracts	5	2	–	7
Total assets on a recurring fair value measurement basis	25,908	103,510	6,113	135,531
<i>% of Total</i>	<i>19.1</i>	<i>76.4</i>	<i>4.5</i>	<i>100.0</i>
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	6,573	6,573
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	690	–	690
Interest rate contracts	–	5	–	5
Other liabilities	–	1,214	–	1,214
Total liabilities on a recurring fair value measurement basis	–	1,909	6,573	8,482
<i>% of Total</i>	<i>–</i>	<i>22.5</i>	<i>77.5</i>	<i>100.0</i>

The Group's policy is to recognise transfers of assets and liabilities between Level 1 and Level 2 at their fair values as at the end of each reporting period, consistent with the date of the determination of fair value. Assets are transferred out of Level 1 when they are no longer transacted with sufficient frequency and volume in an active market. During the year ended 30 November 2016, the Group transferred US\$241m (2015: US\$29m) of assets measured at fair value from Level 1 to Level 2. Conversely, assets are transferred from Level 2 to Level 1 when transaction volume and frequency are indicative of an active market. The Group transferred US\$463m (2015: US\$985m) of assets from Level 2 to Level 1 during the year ended 30 November 2016.

The Group's Level 2 financial instruments include debt securities, equity securities and derivative instruments. The fair values of Level 2 financial instruments are estimated using values obtained from private pricing services and brokers corroborated with internal review as necessary. When the quotes from third-party pricing services and brokers are not available, internal valuation techniques and inputs will be used to derive the fair value for the financial instruments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** (continued)

The tables below set out a summary of changes in the Group's Level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis for the year ended 30 November 2016 and 2015. The tables reflect gains and losses, including gains and losses on assets and liabilities categorised as Level 3 as at 30 November 2016 and 2015.

Level 3 assets and liabilities

US\$m	Property held for own use	Investment property	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets/(liabilities)	Investment contracts
At 1 December 2015 – As adjusted	415	3,659	1,780	674	–	(6,573)
Net movement on investment contract liabilities	–	–	–	–	–	74
Total gains/(losses)						
Reported under investment return and other expenses in the consolidated income statement	(15)	288	5	(45)	–	–
Reported under fair value reserve, foreign currency translation reserve and property revaluation reserve in the consolidated statement of comprehensive income	506	(35)	(49)	(8)	–	–
Transfer to other assets	–	(40)	–	–	–	–
Transfer from investment property	19	(19)	–	–	–	–
Purchases	3	60	539	119	–	–
Sales	(23)	(3)	(165)	(43)	–	–
Settlements	–	–	(84)	–	–	–
Transfer into Level 3	–	–	–	11	–	–
Transfer out of Level 3	–	–	(79)	(20)	–	–
At 30 November 2016	905	3,910	1,947	688	–	(6,499)
Change in unrealised gains or losses included in the consolidated income statement for assets and liabilities held at the end of the reporting period, under investment return	(15)	288	(25)	(26)	–	–

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)

Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis (continued)

Level 3 assets and liabilities (continued)

US\$m	Investment property	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets/(liabilities)	Investment contracts
At 1 December 2014 – As adjusted	3,639	1,578	574	–	(7,315)
Net movement on investment contract liabilities	–	–	–	–	742
Total gains/(losses)					
Reported under investment return and other expenses in the consolidated income statement	73	16	(7)	–	–
Reported under fair value reserve, foreign currency translation reserve and property revaluation reserve in the consolidated statement of comprehensive income	(94)	(71)	(34)	–	–
Purchases	86	449	170	–	–
Sales	(2)	(57)	(34)	–	–
Settlements	–	(141)	–	–	–
Transfer to property, plant and equipment	(28)	–	–	–	–
Transfer to other assets	(15)	–	–	–	–
Disposal of subsidiary	–	(5)	–	–	–
Transfer into Level 3	–	17	6	–	–
Transfer out of Level 3	–	(6)	(1)	–	–
At 30 November 2015 – As adjusted	3,659	1,780	674	–	(6,573)
Change in unrealised gains or losses included in the consolidated income statement for assets and liabilities held at the end of the reporting period, under investment return	73	(3)	(6)	–	–

Movements in investment contract liabilities at fair value are offset by movements in the underlying portfolio of matching assets. Details of the movement in investment contract liabilities are provided in note 26.

Assets transferred out of Level 3 mainly relate to corporate debt instruments of which market-observable inputs became available during the year and were used in determining the fair value.

There are not any differences between the fair values on initial recognition and the amounts determined using valuation techniques since the models adopted are calibrated using initial transaction prices.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Significant unobservable inputs for level 3 fair value measurements**

As at 30 November 2016 and 2015, the valuation techniques and applicable unobservable inputs used to measure the Group's Level 3 financial instruments are summarised as follows:

Description	Fair value at 30 November 2016 (US\$m)	Valuation techniques	Unobservable inputs	Range
Debt securities	861	Discounted cash flows	Discount rate for liquidity	4.07% – 17.58%

Description	Fair value at 30 November 2015 (US\$m)	Valuation techniques	Unobservable inputs	Range
Debt securities	809	Discounted cash flows	Discount rate for liquidity	4.30% – 15.61%

Fair value of the Group's properties are determined based on appropriate valuation techniques which may consider among others income projection, value of comparable property and adjustments for factors such as size, location, quality and prospective use. These valuation inputs are deemed unobservable.

Valuation processes

The Group has the valuation policies, procedures and analyses in place to govern the valuation of financial assets required for financial reporting purposes, including Level 3 fair values. In determining the fair values of financial assets, the Group in general uses third-party pricing providers and, only in rare cases when third-party prices do not exist, will use prices derived from internal models. The Chief Investment Officers of each of the business units are required to review the reasonableness of the prices used and report price exceptions, if any. The Group Investment team analyses reported price exceptions and reviews price challenge responses from third-party pricing providers and provides the final recommendation on the appropriate price to be used. Any changes in valuation policies are reviewed and approved by the Group Pricing Committee (GPC) which is part of the Group's wider financial risk governance processes. Changes in Level 2 and 3 fair values are analysed at each reporting date.

The main Level 3 input used by the Group pertains to the discount rate for the fixed income securities and investment contracts. The unobservable inputs for determining the fair value of these instruments include the obligor's credit spread and/or the liquidity spread. A significant increase/(decrease) in any of the unobservable input may result in a significantly lower/(higher) fair value measurement. The Group has subscriptions to private pricing services for gathering such information. If the information from private pricing services is not available, the Group uses the proxy pricing method based on internally-developed valuation inputs.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

21. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value for assets and liabilities for which the fair value is disclosed at reporting date**

A summary of fair value hierarchy of assets and liabilities not carried at fair value but for which the fair value is disclosed as at 30 November 2016 and 2015 is given below.

US\$m	Fair value hierarchy			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
30 November 2016				
Assets for which the fair value is disclosed				
Financial assets				
Loans and deposits	744	2,817	3,505	7,066
Reinsurance receivables	—	335	—	335
Other receivables	—	1,885	49	1,934
Accrued investment income	73	1,310	—	1,383
Cash and cash equivalents	1,642	—	—	1,642
Total assets for which the fair value is disclosed	2,459	6,347	3,554	12,360
Liabilities for which the fair value is disclosed				
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	—	—	529	529
Borrowings	3,478	—	1	3,479
Obligations under repurchase agreements	—	1,984	—	1,984
Other liabilities	312	3,126	46	3,484
Total liabilities for which the fair value is disclosed	3,790	5,110	576	9,476

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2015				
Assets for which the fair value is disclosed				
Financial assets				
Loans and deposits	552	3,145	3,525	7,222
Reinsurance receivables	–	257	–	257
Other receivables	–	1,707	24	1,731
Accrued investment income	19	1,331	–	1,350
Cash and cash equivalents	1,992	–	–	1,992
Property held for own use				
Property held for own use (including land)	–	–	1,495	1,495
Total assets for which the fair value is disclosed	2,563	6,440	5,044	14,047
Liabilities for which the fair value is disclosed				
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	543	543
Borrowings	2,894	323	–	3,217
Obligations under repurchase agreements	–	3,085	–	3,085
Other liabilities	412	2,970	61	3,443
Total liabilities for which the fair value is disclosed	3,306	6,378	604	10,288

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

22. OTHER ASSETS

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015 (As adjusted)
Accrued investment income	1,383	1,350
Pension scheme assets		
Defined benefit pension scheme surpluses	24	26
Insurance receivables due from insurance and investment contract holders	1,004	1,023
Others	1,578	1,277
Total	3,989	3,676

All amounts other than certain prepayments are generally expected to be recovered within 12 months after the end of the reporting period.

23. IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

In accordance with the Group's accounting policies, impairment reviews were performed for available for sale securities and loans and receivables.

Available for sale debt securities

During the year ended 30 November 2016, impairment losses of US\$22m (2015: nil) were recognised in respect of available for sale debt securities.

The carrying amounts of available for sale debt securities that are individually determined to be impaired at 30 November 2016 was US\$18m (2015: US\$31m).

Loans and receivables

The Group's primary potential credit risk exposure in respect of loans and receivables arises in respect of policy loans and a portfolio of mortgage loans on residential and commercial real estate (see note 19 Financial investments for further details). The Group's credit exposure on policy loans is mitigated because, if and when the total indebtedness on any policy, including interest due and accrued, exceeds the cash surrender value, the policy terminates and becomes void. The Group has a first lien on all policies which are subject to policy loans.

The carrying amounts of loans and receivables that are individually determined to be impaired at 30 November 2016 was US\$18m (2015: US\$20m).

The Group has a portfolio of residential and commercial mortgage loans which it originates. To the extent that any such loans are past their due dates specific allowance is made, together with a collective allowance, based on historical delinquency. Insurance receivables are short-term in nature and cover is not provided if consideration is not received. An ageing of accounts receivable is not provided as all amounts are due within one year and cover is cancelled if consideration is not received.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

24. CASH AND CASH EQUIVALENTS

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Cash	1,120	1,493
Cash equivalents	522	499
Total⁽¹⁾	1,642	1,992

Note:

(1) Of cash and cash equivalents, US\$412m (2015: US\$428m) are held to back unit-linked contracts and US\$92m (2015: US\$22m) are held by consolidated investment funds.

Cash comprises cash at bank and cash in hand. Cash equivalents comprise bank deposits and highly liquid short-term investments with maturities at acquisition of three months or less and money market funds. Accordingly, all such amounts are expected to be realised within 12 months after the end of the reporting period.

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

The movement of insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF) is shown as follows:

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
At beginning of financial year	115,969	113,202
Valuation premiums and deposits	23,962	21,300
Liabilities released for policy termination or other policy benefits paid and related expenses	(13,647)	(13,240)
Fees from account balances	(1,491)	(1,261)
Accretion of interest	3,810	3,624
Foreign exchange movements	(1,733)	(7,859)
Change in net asset values attributable to policyholders	1,434	107
Disposal of a subsidiary	—	(22)
Other movements	(118)	118
At end of financial year	128,186	115,969

Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF) can also be analysed as follows:

US\$m	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Deferred profit	5,761	5,100
Unearned revenue	2,906	2,874
Policyholders' share of participating surplus	6,731	6,447
Liabilities for future policyholder benefits	112,788	101,548
Total	128,186	115,969

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

Business description

The table below summarises the key variables on which insurance and investment contract cash flows depend.

Type of contract	Material terms and conditions	Nature of benefits and compensation for claims	Factors affecting contract cash flows	Key reportable segments
Traditional participating life assurance with DPF	Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities. The timing of dividend and bonus declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations	<ul style="list-style-type: none"> Investment performance Expenses Mortality Surrenders 	Singapore, China, Malaysia
Other participating business	Participating products include protection and savings elements. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the timing or amount of which are at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations	<ul style="list-style-type: none"> Investment performance Expenses Mortality Surrenders Morbidity 	Hong Kong, Thailand, Other Markets
Traditional non-participating life assurance	Benefits paid on death, maturity, sickness or disability that are fixed and guaranteed and not at the discretion of the insurer	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole	<ul style="list-style-type: none"> Mortality Morbidity Lapses Expenses 	All ⁽¹⁾
Accident and health	These products provide morbidity or sickness benefits and include health, disability, critical illness and accident cover	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole	<ul style="list-style-type: none"> Mortality Morbidity Lapses Expenses 	All ⁽¹⁾
Unit-linked	Unit-linked contracts combine savings with protection, the cash value of the policy depending on the value of utilised funds	Benefits are based on the value of the utilised funds and death benefits	<ul style="list-style-type: none"> Investment performance Lapses Expenses Mortality 	All ⁽¹⁾
Universal life	The customer pays flexible premiums subject to specified limits accumulated in an account balance which are credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit which may be varied by the customer	Benefits are based on the account balance and death benefit	<ul style="list-style-type: none"> Investment performance Crediting rates Lapses Expenses Mortality 	All ⁽¹⁾

Note:

(1) Other than the Group Corporate Centre segment.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)**Methodology and assumptions**

The most significant items to which profit for the year and shareholders' equity are sensitive are market, insurance and lapse risks which are shown in the table below. Indirect exposure indicates that there is a second order impact. For example, whilst the profit for the year attributable to shareholders is not directly affected by investment income earned where the investment risk is borne by policyholders (for example, in respect of unit-linked contracts), there is a second-order effect through the investment management fees which the Group earns by managing such investments. The distinction between direct and indirect exposure is not intended to indicate the relative sensitivity to each of these items. Where the direct exposure is shown as being "net neutral", this is because the exposure to market and credit risk is offset by a corresponding movement in insurance contract liabilities.

Type of contract		Market and credit risk			
		Direct exposure		Indirect exposure	Significant insurance and lapse risks
		Insurance and investment contract liabilities	Risks associated with related investment portfolio		
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds	<ul style="list-style-type: none">• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance• Guarantees	<ul style="list-style-type: none">• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance• Guarantees	<ul style="list-style-type: none">• Investment performance subject to smoothing through dividend declarations	<ul style="list-style-type: none">• Impact of persistency on future dividends• Mortality
	Other participating business	<ul style="list-style-type: none">• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance• Guarantees	<ul style="list-style-type: none">• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance• Guarantees	<ul style="list-style-type: none">• Investment performance subject to smoothing through dividend declarations	<ul style="list-style-type: none">• Impact of persistency on future dividends• Mortality• Morbidity
Traditional non-participating life assurance		<ul style="list-style-type: none">• Guarantees• Asset-liability mismatch risk	<ul style="list-style-type: none">• Investment performance• Asset-liability mismatch risk• Credit risk	<ul style="list-style-type: none">• Not applicable	<ul style="list-style-type: none">• Mortality• Persistency• Morbidity
Accident and health		<ul style="list-style-type: none">• Asset-liability mismatch risk	<ul style="list-style-type: none">• Investment performance• Credit risk• Asset-liability mismatch risk	<ul style="list-style-type: none">• Not applicable	<ul style="list-style-type: none">• Morbidity• Persistency
Pension		<ul style="list-style-type: none">• Net neutral• Asset-liability mismatch risk	<ul style="list-style-type: none">• Net neutral• Asset-liability mismatch risk	<ul style="list-style-type: none">• Performance-related investment management fees	<ul style="list-style-type: none">• Persistency
Unit-linked		<ul style="list-style-type: none">• Net neutral	<ul style="list-style-type: none">• Net neutral	<ul style="list-style-type: none">• Performance-related investment management fees	<ul style="list-style-type: none">• Persistency• Mortality
Universal life		<ul style="list-style-type: none">• Guarantees• Asset-liability mismatch risk	<ul style="list-style-type: none">• Investment performance• Credit risk• Asset-liability mismatch risk	<ul style="list-style-type: none">• Spread between earned rate and crediting rate to policyholders	<ul style="list-style-type: none">• Mortality• Persistency• Withdrawals

The Group is also exposed to foreign exchange rate risk in respect of its operations, and to interest rate risk, credit risk and equity price risk on assets representing net shareholders' equity, and to expense risk to the extent that actual expenses exceed those that can be charged to insurance and investment contract holders on non-participating business. Expense assumptions applied in the Group's actuarial valuation models assume a continuing level of business volumes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

25. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)**Methodology and assumptions** (continued)**Valuation interest rates**

As at 30 November 2016 and 2015, the ranges of applicable valuation interest rates for traditional insurance contracts, which vary by territory, year of issuance and products, within the first 20 years are as follows:

	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Hong Kong	3.50% – 7.50%	3.50% – 7.50%
Thailand	3.25% – 9.00%	3.25% – 9.00%
Singapore	2.00% – 7.00%	2.00% – 7.00%
Malaysia	3.70% – 5.43%	3.70% – 8.90%
China	2.75% – 7.00%	2.75% – 7.00%
Korea	2.85% – 6.50%	3.08% – 6.50%
Philippines	2.20% – 9.20%	2.20% – 9.20%
Indonesia	3.02% – 9.00%	3.10% – 10.80%
Vietnam	5.07% – 12.25%	5.07% – 12.25%
Australia	3.40% – 7.11%	3.83% – 7.11%
New Zealand	2.97% – 5.75%	3.83% – 5.75%
Taiwan	1.75% – 6.50%	1.75% – 6.50%
Sri Lanka	7.10% – 10.78%	7.95% – 11.00%

26. INVESTMENT CONTRACT LIABILITIES

US\$m

At beginning of financial year

Effect of foreign exchange movements

Investment contract benefits

Fees charged

Net withdrawals and other movements

At end of financial year⁽¹⁾

	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
At beginning of financial year	7,116	7,937
Effect of foreign exchange movements	(56)	(170)
Investment contract benefits	245	(336)
Fees charged	(138)	(189)
Net withdrawals and other movements	(139)	(126)
At end of financial year⁽¹⁾	7,028	7,116

Note:

(1) Of investment contract liabilities, US\$558m (2015: US\$636m) represents deferred fee income.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

27. EFFECT OF CHANGES IN ASSUMPTIONS AND ESTIMATES

The table below sets out the sensitivities of the assumptions in respect of insurance and investment contracts with DPF to key variables. This disclosure only allows for the impact on liabilities and related assets, such as reinsurance, and deferred acquisition costs and does not allow for offsetting movements in the fair value of financial assets backing those liabilities.

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
(Increase)/decrease in insurance contract liabilities, increase/(decrease) in equity and profit before tax		
0.5 pps increase in investment return	20	18
0.5 pps decrease in investment return	(27)	(17)
10% increase in expenses	(7)	(5)
10% increase in mortality rates	(36)	(27)
10% increase in lapse/discontinuance rates	(22)	(18)

Future policy benefits for traditional life insurance policies (including investment contracts with DPF) are calculated using a net level premium valuation method with reference to best estimate assumptions set at policy inception date unless a deficiency arises on liability adequacy testing. There is not any impact of the above assumption sensitivities on the carrying amount of traditional life insurance liabilities as the sensitivities presented would not have triggered a liability adequacy adjustment. During the years presented there were not any effect of changes in assumptions and estimates on the Group's traditional life products.

For interest sensitive insurance contracts, such as universal life products and unit-linked contracts, assumptions are made at each reporting date including mortality, persistency, expenses, future investment earnings and future crediting rates.

The impact of changes in assumptions on the valuation of insurance and investment contracts with DPF was US\$20m increase in profit (2015: US\$8m increase).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

28. BORROWINGS

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Bank and other loans	1	323
Medium term notes	3,459	2,872
Total	3,460	3,195

At 30 November 2016 and 2015, the Group did not have assets pledged as security with respect to amounts disclosed as bank loans above. Interest expense on borrowings is shown in note 9. Further information relating to interest rates and the maturity profile of borrowings is presented in note 36.

The following table summarises the Group's outstanding medium term notes at 30 November 2016:

Issue date	Nominal amount	Interest rate	Tenor
13 March 2013 ⁽¹⁾	US\$500m	1.750%	5 years
13 March 2013 ⁽¹⁾	US\$500m	3.125%	10 years
11 March 2014 ⁽¹⁾	US\$500m	2.250%	5 years
11 March 2014 ⁽¹⁾	US\$500m	4.875%	30 years
11 March 2015 ⁽¹⁾	US\$750m	3.200%	10 years
16 March 2016 ⁽¹⁾	US\$750m	4.500%	30 years

Note:

(1) These medium term notes are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The net proceeds from issuance during the year ended 30 November 2016 are used for general corporate purposes.

The Group has access to an aggregate of US\$2,050m unsecured committed credit facilities, which includes a US\$300m revolving three-year credit facility expiring in 2019 and a US\$1,750m five-year credit facility expiring in 2021. The credit facilities will be used for general corporate purposes. There were nil outstanding borrowings under these credit facilities as of 30 November 2016 (2015: nil).

29. OBLIGATIONS UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

The Group has entered into repurchase agreements whereby securities are sold to third parties with a concurrent agreement to repurchase the securities at a specified date.

The securities related to these agreements are not de-recognised from the Group's consolidated statement of financial position, but are retained within the appropriate financial asset classification. During the term of the repurchase agreements, the Group is restricted from selling or pledging the transferred debt securities. The following table specifies the amounts included within financial investments subject to repurchase agreements which do not qualify for de-recognition at each year end:

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Debt securities – AFS	2,045	2,522
Debt securities – FVTPL	98	677
Total	2,143	3,199

FINANCIAL STATEMENTS

29. OBLIGATIONS UNDER REPURCHASE AGREEMENTS (continued)**Collateral**

At 30 November 2016, the Group had pledged debt securities with carrying value of US\$6m (2015: US\$7m). Cash collateral of US\$1m (2015: US\$8m) were held based on the market value of the securities transferred. In the absence of default, the Group does not sell or repledge the debt securities collateral received and they are not recognised in the consolidated statement of financial position.

The Group did not have any securities lending transactions outstanding as at 30 November 2016 and 2015.

At 30 November 2016, the obligations under repurchase agreements were US\$1,984m (2015: US\$3,085m).

30. OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES**Offsetting, enforceable master netting agreements and similar agreements**

The following table shows the assets that are subject to offsetting, enforceable master netting agreements and similar arrangements at each year end:

US\$m	Gross amount of recognised financial assets	Gross amount of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral received	
30 November 2016						
Financial assets:						
Derivative assets	107	—	107	(5)	(6)	96
Reverse repurchase agreements	224	—	224	(224)	—	—
Total	331	—	331	(229)	(6)	96

US\$m	Gross amount of recognised financial assets	Gross amount of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral received	
30 November 2015						
Financial assets:						
Derivative assets	73	—	73	(2)	(8)	63
Reverse repurchase agreements	155	—	155	(155)	—	—
Total	228	—	228	(157)	(8)	63

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

30. OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

Offsetting, enforceable master netting agreements and similar agreements (continued)

The following table shows the liabilities that are subject to offsetting, enforceable master netting agreements and similar arrangements at each year end:

US\$m	Gross amount of recognised financial liabilities	Gross amount of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral pledged	
30 November 2016						
Financial liabilities:						
Derivative liabilities	644	—	644	(440)	(188)	16
Repurchase agreements	1,984	—	1,984	(1,984)	—	—
Total	2,628	—	2,628	(2,424)	(188)	16

US\$m	Gross amount of recognised financial liabilities	Gross amount of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral pledged	
30 November 2015						
Financial liabilities:						
Derivative liabilities	695	—	695	(439)	(189)	67
Repurchase agreements	3,085	—	3,085	(3,085)	—	—
Total	3,780	—	3,780	(3,524)	(189)	67

The Group entered into enforceable master netting agreements for derivative transactions, as well as the repurchase agreements for debt instruments with various counterparties. Except for certain futures contracts executed through clearing house mechanism where the settlement arrangement satisfied the IFRS netting criteria, the transactions under the enforceable master netting agreements and similar agreements involving the exchange of financial instruments or cash as collateral do not satisfy the IFRS netting criteria. The provision in the master netting agreement and similar agreements enables a party to terminate transactions early and settle at a net amount if a default or termination event occurs.

FINANCIAL STATEMENTS

31. PROVISIONS

US\$m	Employee benefits	Other	Total
At 1 December 2014	124	89	213
Charged to the consolidated income statement	8	89	97
Charged to other comprehensive income	12	–	12
Exchange differences	(9)	(4)	(13)
Released during the year	(2)	(5)	(7)
Utilised during the year	(19)	(40)	(59)
Other movements	3	(1)	2
At 30 November 2015	117	128	245
Charged to the consolidated income statement	11	52	63
Charged to other comprehensive income	22	–	22
Released during the year	–	(18)	(18)
Utilised during the year	(3)	(54)	(57)
Other movements	(2)	–	(2)
At 30 November 2016	145	108	253

Other provisions

Other provisions comprise provisions in respect of regulatory matters, litigation, reorganisation and restructuring. In view of the diverse nature of the matters provided for and the contingent nature of the matters to which they relate, the Group is unable to provide an accurate assessment of the term over which provisions are expected to be utilised.

32. OTHER LIABILITIES

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Trade and other payables	2,980	3,032
Third-party interests in consolidated investment funds	1,239	1,214
Reinsurance payables	504	411
Total	4,723	4,657

Third-party interests in consolidated investment funds consist of third-party unit holders' interests in consolidated investment funds which are reflected as a liability since they can be put back to the Group for cash.

Trade and other payables are generally expected to be settled within 12 months after the end of the reporting period. The realisation of third-party interests in investment funds cannot be predicted with accuracy since these represent the interests of third-party unit holders in consolidated investment funds held to back insurance and investment contract liabilities and are subject to market risk and the actions of third-party investors.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

33. SHARE CAPITAL AND RESERVES

Share capital

	As at 30 November 2016		As at 30 November 2015	
	Million shares	US\$m	Million shares	US\$m
At beginning of the financial year	12,048	13,971	12,045	13,962
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan	8	27	3	9
At end of the financial year	12,056	13,998	12,048	13,971

The Company issued 7,174,665 shares under share option scheme (2015: 2,190,404 shares) and 927,042 shares under agency share purchase plan (2015: 1,041,690 shares) during the year ended 30 November 2016.

The Company and its subsidiaries have not purchased, sold or redeemed any of the Company's shares during the year ended 30 November 2016 with the exception of 16,849,376 shares (2015: 16,867,524 shares) of the Company purchased by and 276,401 shares (2015: 204,295 shares) of the Company sold by the employee share-based trusts. These purchases were made by the relevant scheme trustees on the Hong Kong Stock Exchange. These shares are held on trust for participants of the relevant schemes and therefore were not cancelled.

During the year ended 30 November 2016, 13,664,506 shares (2015: 14,734,751 shares) were transferred to eligible directors, officers and employees of the Group from the employee share-based trusts under share-based compensation plans as a result of vesting. As at 30 November 2016, 78,056,013 shares (2015: 75,147,538 shares) of the Company were held by the employee share-based trusts.

Reserves

Fair value reserve

The fair value reserve comprises the cumulative net change in the fair value of available for sale securities held at the end of the reporting period.

Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve comprises all foreign currency exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

Employee share-based trusts

Trusts have been established to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation plans. Those shares acquired by the trusts, to the extent not transferred to the participants upon vesting, are reported as "Employee share-based trusts".

Property revaluation reserve

Property revaluation reserve comprises the cumulative net change in the revalued amount of property held for own use at the end of the reporting period. Property revaluation surplus is not considered to be a realised profit available for distribution to shareholders.

Other reserves

Other reserves mainly include the impact of merger accounting for business combinations under common control and share-based compensation.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

34. NON-CONTROLLING INTERESTS

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015 (As adjusted)
Equity shares in subsidiaries	59	59
Share of earnings	257	221
Share of other reserves	10	23
Total	326	303

35. GROUP CAPITAL STRUCTURE

Capital Management Approach

The Group's capital management objectives focus on maintaining a strong capital base to support the development of its business, maintaining the ability to move capital freely and satisfying regulatory capital requirements at all times.

The Group's capital management function oversees all capital-related activities of the Group and assists senior management in making capital decisions. The capital management function participates in decisions concerning asset-liability management, strategic asset allocation and ongoing solvency management. This includes ensuring capital considerations are paramount in the strategy and business planning processes and when determining the AIA's capacity to pay dividends to shareholders.

Regulatory Solvency

The Group is in compliance with the solvency and capital adequacy requirements applied by its regulators. The Group's primary insurance regulator at the AIA Company Limited (AIA Co.) and AIA International Limited (AIA International) levels is the Hong Kong Office of the Commissioner of Insurance (HKOCI), which requires that AIA Co. and AIA International meet the solvency margin requirements of the Hong Kong Insurance Companies Ordinance (HKICO). The HKICO (among other matters) sets minimum solvency margin requirements that an insurer must meet in order to be authorised to carry on insurance business in or from Hong Kong. AIA has given a revised undertaking to the HKOCI to maintain an excess of assets over liabilities for branches other than Hong Kong at no less than 100% of the Hong Kong statutory minimum solvency margin requirement (previously 150%) in each of AIA Co. and AIA International. For clarity there is no change in the undertaking in respect of the Hong Kong business or the Hong Kong statutory minimum solvency margin requirement for AIA.

The capital positions of the Group's two principal operating companies as of 30 November 2016 and 2015 are as follows:

US\$m	30 November 2016			30 November 2015		
	Total available capital	Regulatory minimum capital	Solvency ratio	Total available capital	Regulatory minimum capital	Solvency ratio
AIA Co.	6,699	1,659	404%	6,761	1,579	428%
AIA International	6,237	2,072	301%	6,388	1,794	356%

For these purposes, the Group defines total available capital as the amount of assets in excess of liabilities measured in accordance with the HKICO and "regulatory minimum capital" as the required minimum margin of solvency calculated in accordance with the HKICO. The solvency ratio is the ratio of total available capital to regulatory minimum capital.

The Group's individual branches and subsidiaries are also subject to the supervision of government regulators in the jurisdictions in which those branches and subsidiaries and their parent entity operate and, in relation to subsidiaries, in which they are incorporated. The various regulators overseeing the Group actively monitor our local solvency positions. AIA Co. and AIA International submit annual filings to the HKOCI of their solvency margin position based on their annual audited financial statements, and the Group's other operating units perform similar annual filings with their respective local regulators.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

35. GROUP CAPITAL STRUCTURE (continued)**Regulatory Solvency** (continued)

The ability of the Company to pay dividends to shareholders and to meet other obligations depends ultimately on dividends and other payments being received from its operating subsidiaries and branches, which are subject to contractual, regulatory and other limitations. The various regulators overseeing the individual branches and subsidiaries of the Group have the discretion to impose additional restrictions on the ability of those regulated subsidiaries and branches to make payment of dividends or other distributions and payments to AIA Co., including increasing the required margin of solvency that an operating unit must maintain. For example, capital may not be remitted without the consent from regulators for certain individual branches or subsidiaries of the Group. The payment of dividends, distributions and other payments to shareholders is subject to the oversight of the HKOCl.

Capital and Regulatory Orders Specific to the Group

As of 30 November 2016, the requirements and restrictions summarised below may be considered material to the Group and remain in effect unless otherwise stated.

Hong Kong Office of the Commissioner of Insurance

AIA Group Limited has given to the Insurance Authority an undertaking that AIA Group Limited will:

- (i) ensure that (a) each of AIA Co. and AIA International will at all times maintain an excess of assets over liabilities of not less than the aggregate of 150% of the Hong Kong statutory minimum solvency margin requirement in respect of the Hong Kong branch and no less than 100% of the Hong Kong statutory minimum solvency margin requirement (previously 150%) for branches other than Hong Kong ("minimum amount"); (b) it will not withdraw capital or transfer any funds or assets out of AIA Co. or AIA International that will cause the solvency ratio to fall below the minimum amounts specified in (a), except with, in either case, the prior written consent of the Insurance Authority; and (c) should the solvency ratio of either AIA Co. or AIA International fall below the respective minimum amounts, AIA Group Limited will take steps as soon as possible to restore it to at least the respective minimum amounts in a manner acceptable to the Insurance Authority;
- (ii) notify the Insurance Authority in writing as soon as the Company becomes aware of any person (a) becoming a controller (within the meaning of Section 9(1)(c)(ii) of the HKICO) of AIA Co. and AIA International through the acquisition of our shares traded on the HKSE; or (b) ceasing to be a controller (within the meaning of Section 9(1)(c)(ii) of the HKICO) of AIA Co. and AIA International through the disposal of our shares traded on the HKSE;
- (iii) be subject to the supervision of the Insurance Authority and AIA Group Limited will be required to continually comply with the Insurance Authority's guidance on the "fit and proper" standards of a controller pursuant to Section 8(2) of the HKICO. The Insurance Authority is empowered by the HKICO to raise objection if it appears to it that any person is not fit and proper to be a controller or director of an authorised insurer. These standards include the sufficiency of a holding company's financial resources; the viability of a holding company's business plan for its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; the clarity of the Group's legal, managerial and operational structures; the identities of any other holding companies or major regulated subsidiaries; whether the holding company, its directors or controllers is subject to receivership, administration, liquidation or other similar proceedings or failed to satisfy any judgement debt under a court order or the subject of any criminal convictions or in breach of any statutory or regulatory requirements; the soundness of the Group's corporate governance; the soundness of the Group's risk management framework; the receipt of information from its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority to ensure that they are managed in compliance with applicable laws, rules and regulation; and its role in overseeing and managing the operations of its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; and
- (iv) fulfil all enhancements or improvements to the guidance referred to in subparagraph (iii) above, as well as administrative measures issued from time to time by the Insurance Authority or requirements that may be prescribed by the Insurance Authority in accordance with the HKICO, regulations under the HKICO or guidance notes issued by the Insurance Authority from time to time.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT**Risk management framework**

AIA recognises the importance of sound risk management in every aspect of our business and for all our stakeholders. The Risk Management Framework (RMF) provides the structure for identifying, quantifying and mitigating risk across the Group. An effective RMF is the key to avoiding the financial and reputational damage that arises from inadequate or ineffective control of the risks in the business.

Insurance risk

Insurance risk is the risk arising from changes in claims experience as well as more general exposure relating to the acquisition and persistency of insurance business. This also includes changes to assumptions regarding future experience for these risks.

Lapse

The rate of policy termination deviating from the Group's expectation.

Ensuring customers buy products that meet their needs is central to the Group's Operating Philosophy. Through effective implementation of the Business Quality Framework, comprehensive sales training programmes and active monitoring of sales activities and persistency, the Group seeks to ensure that appropriate products are sold by qualified sales representatives and that standards of service consistently meet our customers' needs.

Expense

The risk of the cost of selling new business and of administering the in-force book exceeding the assumptions made in pricing.

Daily operations follow a disciplined budgeting and control process that allows for the management of expenses based on the Group's very substantial experience within the markets in which we operate.

Morbidity and Mortality

The occurrence and/or amounts of medical/death claims are higher than the assumptions made in pricing or reserving.

The Group adheres to well-defined market-oriented underwriting and claims guidelines and practices that have been developed based on extensive historical experience and with the assistance of professional reinsurers.

The Group's actuarial teams conduct regular experience studies of all the insurance risk factors in its in-force book. These internal studies together with external data are used to identify emerging trends which can then be used to inform product design, pricing, underwriting, claims management and reinsurance needs.

Through monitoring the development of both local and global trends in medical technology, health and wellness, the impact of legislation and general social, political and economic conditions the Group seeks to anticipate and respond promptly to potential adverse experience impacts on its products.

Reinsurance is used to reduce concentration and volatility risk, especially with large policies or new risks, and as protection against catastrophic events such as pandemics or natural disasters.

36. RISK MANAGEMENT (continued)

Investment and financial risks

Credit risk

Credit risk is the risk that third parties fail to meet their obligations to the Group when they fall due. Although the primary source of credit risk is the Group's investment portfolio, such risk can also arise through reinsurance, procurement, and treasury activities.

The Group's credit risk management oversight process is governed centrally, but provides for decentralised management and accountability by our lines of business. A key to AIA's credit risk management is adherence to a well-controlled underwriting process. The Group's credit risk management starts with the assignment of an internal rating to all counterparties. A detailed analysis of each counterparty is performed and a rating recommended by the first lines of business. The Group's Risk Management function manages the Group's internal ratings framework and reviews these recommendations and makes final decision on the assigned ratings. Measuring and monitoring of credit risk is an ongoing process and is designed to enable early identification of emerging risk.

Interest rate risk

The Group's exposure to interest rate risk predominantly arises from any differences between the duration of the Group's liabilities and assets. Since most markets do not have assets of sufficient tenor to match life insurance liabilities, an uncertainty arises around the reinvestment of maturing assets to match the Group's insurance liabilities.

AIA manages interest rate risk primarily on an economic basis to determine the durations of both assets and liabilities. Interest rate risk on local solvency basis is also taken into consideration for business units where local solvency regimes deviate from economic basis. Furthermore, for products with discretionary benefits, additional modelling of interest rate risk is performed to guide determination of appropriate management actions. Management also takes into consideration the asymmetrical impact of interest rate movements when evaluating products with options and guarantees.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Exposure to interest rate risk**

The table below summarises the nature of the interest rate risk associated with financial assets and financial liabilities. In preparing this analysis, fixed rate interest bearing instruments that mature or reprice within 12 months of the reporting date have been disclosed as variable rate instruments.

US\$m	Variable interest rate	Fixed interest rate	Non-interest bearing	Total
30 November 2016				
Financial assets				
Loans and deposits	1,108	5,929	25	7,062
Other receivables	164	–	1,569	1,733
Debt securities	7,342	106,276	–	113,618
Equity securities	–	–	30,211	30,211
Reinsurance receivables	–	–	335	335
Accrued investment income	–	–	1,383	1,383
Cash and cash equivalents	1,456	–	186	1,642
Derivative financial instruments	–	–	107	107
Total financial assets	10,070	112,205	33,816	156,091
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,028	7,028
Borrowings	–	3,459	1	3,460
Obligations under repurchase agreements	1,984	–	–	1,984
Other liabilities	–	–	4,723	4,723
Derivative financial instruments	–	–	644	644
Total financial liabilities	1,984	3,459	12,396	17,839

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Exposure to interest rate risk** (continued)

US\$m	Variable Interest rate	Fixed Interest rate	Non-interest bearing	Total
30 November 2015				
Financial assets				
Loans and deposits	1,009	6,170	32	7,211
Other receivables	183	–	1,458	1,641
Debt securities	7,680	96,960	–	104,640
Equity securities	–	–	27,159	27,159
Reinsurance receivables	–	–	257	257
Accrued investment income	–	–	1,350	1,350
Cash and cash equivalents	1,826	–	166	1,992
Derivative financial instruments	–	–	73	73
Total financial assets	10,698	103,130	30,495	144,323
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,116	7,116
Borrowings	472	2,723	–	3,195
Obligations under repurchase agreements	3,085	–	–	3,085
Other liabilities	15	–	4,642	4,657
Derivative financial instruments	–	–	695	695
Total financial liabilities	3,572	2,723	12,453	18,748

Equity price risk

Equity price risk arises from changes in the market value of equity securities. Investments in equity securities on a long-term basis are expected to provide diversification benefits and enhance returns. The extent of exposure to equities at any time is subject to the terms of the Group's strategic asset allocations.

Equity price risk is managed in the first instance through the individual investment mandates which define benchmarks and any tracking error targets. Equity limits are also applied to contain individual exposures. Equity exposures are included in the aggregate exposure reports on each individual counterparty to ensure concentrations are avoided.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Equity price risk** (continued)**Sensitivity analysis**

Sensitivity analysis to the key variables affecting financial assets and liabilities is set out in the table below. Information relating to sensitivity of insurance and investment contracts with DPF is provided in note 27. The carrying values of other financial assets are not subject to changes in response to movements in interest rates or equity prices. In calculating the sensitivity of debt and equity instruments to changes in interest rates and equity prices, the Group has made assumptions about the corresponding impact of asset valuations on liabilities to policyholders. Assets held to support unit-linked contracts have been excluded on the basis that changes in fair value are wholly borne by policyholders. Sensitivity analysis for assets held in participating funds has been calculated after allocation of returns to policyholders using the applicable minimum policyholders' participation ratios described in note 2.

Information is presented to illustrate the estimated impact on profits and total equity arising from a change in a single variable before taking into account the effects of taxation.

The impact of any impairments of financial assets has been ignored for the purpose of illustrating the sensitivity of profit before tax and total equity before the effects of taxation to changes in interest rates and equity prices on the grounds that default events reflect the characteristics of individual issuers. As the Group's accounting policies lock in interest rate assumptions on policy inception and the Group's assumptions incorporate a provision for adverse deviations, the level of movement illustrated in this sensitivity analysis does not result in loss recognition and so there is not any corresponding effect on liabilities.

	30 November 2016			30 November 2015		
	Impact on profit before tax	Impact on total equity (before the effects of taxation)	Impact on allocated equity (before the effects of taxation)	Impact on profit before tax ⁽¹⁾	Impact on total equity (before the effects of taxation) ⁽¹⁾	Impact on allocated equity (before the effects of taxation)
US\$m						
Equity price risk						
10 per cent increase in equity prices	995	995	995	792	792	792
10 per cent decrease in equity prices	(995)	(995)	(995)	(792)	(792)	(792)
Interest rate risk						
+ 50 basis points shift in yield curves	(204)	(4,699)	(204)	(123)	(3,937)	(123)
- 50 basis points shift in yield curves	219	5,179	219	135	4,315	135

Note:

(1) Impact on profit before tax and total equity (before the effects of taxation) of interest rate risk have been adjusted to conform to the current year basis.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Foreign exchange rate risk**

The Group's foreign exchange rate risk arises mainly from the Group's operations in multiple geographical markets in the Asia-Pacific region and the translation of multiple currencies to US dollars for financial reporting purposes. The balance sheet values of our operating units and subsidiaries are not hedged to the Group's reporting currency, the US dollar.

However, assets, liabilities and local regulatory and stress capital in each business unit are generally currency matched with the exception of holdings of equities denominated in currencies other than the functional currency, or any expected capital movements due within one year which may be hedged. Bonds denominated in currencies other than the functional currency are commonly hedged with cross-currency swaps or foreign exchange forward contracts.

Foreign exchange rate net exposure

US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi
30 November 2016						
Equity analysed by original currency	20,429	2,208	2,902	(2,786)	1,939	4,098
Net notional amounts of currency derivative positions	(7,104)	601	2,010	2,861	(187)	(122)
Currency exposure	13,325	2,809	4,912	75	1,752	3,976
5% strengthening of original currency						
Impact on profit before tax	169	11	(7)	35	(6)	14
Impact on other comprehensive income	(184)	99	252	(31)	94	185
Impact on total equity	(15)	110	245	4	88	199
5% strengthening of the US dollar						
Impact on profit before tax	169	21	(6)	(20)	7	(10)
Impact on other comprehensive income	(184)	(131)	(239)	16	(95)	(189)
Impact on total equity	(15)	(110)	(245)	(4)	(88)	(199)
US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi
30 November 2015 – As adjusted						
Equity analysed by original currency	18,958	2,070	2,281	(2,789)	1,913	3,539
Net notional amounts of currency derivative positions	(6,617)	601	1,818	2,698	(177)	(21)
Currency exposure	12,341	2,671	4,099	(91)	1,736	3,518
5% strengthening of original currency						
Impact on profit before tax	134	10	5	25	(7)	21
Impact on other comprehensive income	(157)	98	200	(30)	94	155
Impact on total equity	(23)	108	205	(5)	87	176
5% strengthening of the US dollar						
Impact on profit before tax	134	24	(4)	(10)	9	(15)
Impact on other comprehensive income	(157)	(132)	(201)	15	(96)	(161)
Impact on total equity	(23)	(108)	(205)	5	(87)	(176)

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

36. RISK MANAGEMENT (continued)**Investment and financial risks** (continued)**Liquidity risk**

AIA identifies liquidity risk as occurring in two ways, financial liquidity risk and investment liquidity risk. Financial liquidity risk is the risk that insufficient cash is available to meet payment obligations to counterparties as they fall due. One area of particular focus in the management of financial liquidity is collateral. AIA manages this exposure by determining limits for its activities in the derivatives and repurchase agreement markets based on the collateral available within the relevant fund or subsidiary to withstand extreme market events. More broadly AIA supports its liquidity through committed bank facilities, use of the bond repurchase markets and maintaining access to debt markets via the Group's Global Medium Term Note programme.

Investment liquidity risk occurs in relation to the Group's ability to buy and sell investments. This is a function of the size of the Group's holdings relative to the availability of counterparties willing to buy or sell these holdings at any given time. In times of stress, market losses will generally be compounded by forced sellers seeking unwilling buyers.

While life insurance companies are characterised by a relatively low need for liquidity to cover those of their liabilities which are directly linked to mortality and morbidity, this risk is nevertheless carefully managed by continuously assessing the relative liquidity of the Group's assets and managing the size of individual holdings through limits.

US\$m	Total	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years	No fixed maturity
30 November 2016						
Financial assets (Policyholder and shareholder investments)						
Loans and deposits	6,866	818	1,095	298	2,204	2,451
Other receivables	1,676	1,558	78	6	-	34
Debt securities	109,162	3,098	16,341	28,291	61,432	-
Equity securities	14,713	-	-	-	-	14,713
Reinsurance receivables	335	335	-	-	-	-
Accrued investment income	1,341	1,333	1	-	-	7
Cash and cash equivalents	1,137	1,137	-	-	-	-
Derivative financial instruments	104	53	12	26	13	-
Subtotal	135,334	8,332	17,527	28,621	63,649	17,205
Financial assets (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	20,757	-	-	-	-	20,757
Total	156,091	8,332	17,527	28,621	63,649	37,962
Financial and insurance contract liabilities (Policyholder and shareholder investments)						
Insurance and investment contract liabilities (net of deferred acquisition and origination costs, and reinsurance)	95,007	2,725	9,799	10,529	71,954	-
Borrowings	3,460	-	998 ⁽¹⁾	1,241	1,221	-
Obligations under repurchase agreements	1,984	1,984	-	-	-	-
Other liabilities	3,379	2,354	47	2	13	963
Derivative financial instruments	642	93	208	313	28	-
Subtotal	104,472	7,156	11,052	12,085	73,216	963
Financial and insurance contract liabilities (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	20,743	-	-	-	-	20,743
Total	125,215	7,156	11,052	12,085	73,216	21,706

Note:

(1) Includes amounts of US\$498m falling due after 2 years through 5 years.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

36. RISK MANAGEMENT (continued)

Investment and financial risks (continued)

Liquidity risk (continued)

US\$m	Total	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years	No fixed maturity
30 November 2015 – As adjusted						
Financial assets (Policyholders and shareholder investments)						
Loans and deposits	7,000	784	1,344	445	2,112	2,315
Other receivables	1,613	1,511	48	2	1	51
Debt securities	100,458	3,369	14,869	27,174	55,046	–
Equity securities	12,211	–	–	–	–	12,211
Reinsurance receivables	257	257	–	–	–	–
Accrued investment income	1,309	1,300	1	–	–	8
Cash and cash equivalents	1,542	1,542	–	–	–	–
Derivative financial instruments	70	41	22	6	1	–
Subtotal	124,460	8,804	16,284	27,627	57,160	14,585
Financial assets (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	19,863	–	–	–	–	19,863
Total	144,323	8,804	16,284	27,627	57,160	34,448
Financial and insurance contract liabilities (Policyholders and shareholder investments)						
Insurance and investment contract liabilities (net of deferred acquisition and origination costs, and reinsurance)						
	85,996	2,643	9,439	10,432	63,482	–
Borrowings	3,195	150	1,318 ⁽²⁾	1,240	487	–
Obligations under repurchase agreements	3,085	3,085	–	–	–	–
Other liabilities	3,320	2,399	32	2	21	866
Derivative financial instruments	695	28	259	398	10	–
Subtotal	96,291	8,305	11,048	12,072	64,000	866
Financial and insurance contract liabilities (Unit-linked contracts and consolidated investment funds)	19,849	–	–	–	–	19,849
Total	116,140	8,305	11,048	12,072	64,000	20,715

Notes:

(1) The presentation of the above table has been adjusted to conform to current year presentation.

(2) Includes amounts of US\$995m falling due after 2 years through 5 years.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

37. EMPLOYEE BENEFITS**Defined benefit plans**

The Group operates funded and unfunded defined benefit plans that provide life and medical benefits for participating employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment. The locations covered by these plans include Hong Kong, Singapore, Malaysia, Thailand, Taiwan, Indonesia, Korea, the Philippines, Sri Lanka and Vietnam. The latest independent actuarial valuations of the plans were at 30 November 2016 and were prepared by credentialed actuaries. All the actuaries are qualified members of professional actuarial organisations to render the actuarial opinions. The actuarial valuations indicate that the Group's obligations under these defined benefit retirement plans are 33 per cent (2015: 41 per cent) covered by the plan assets held by the trustees. The fair value of plan assets as at year end at the date of valuation was US\$62m (2015: US\$63m). The total expenses relating to these plans recognised in the consolidated income statement was US\$11m (2015: US\$8m).

Defined contribution plans

The Group operates a number of defined contribution pension plans. The total expense relating to these plans in the current year was US\$67m (2015: US\$60m). Employees and the employer are required to make monthly contributions equal to 1 per cent to 22 per cent of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service and subject to any applicable caps of monthly relevant income in different jurisdictions. For defined contribution pension plans with vesting conditions, any forfeited contributions by employers on behalf of employees who leave the scheme prior to vesting fully in such contributions are used by the employer to reduce any future contributions. The amount of forfeited contributions used to reduce the existing level of contributions is not material.

38. SHARE-BASED COMPENSATION**Share-based compensation plans**

During the year ended 30 November 2016, the Group made further awards of share options, restricted share units (RSUs) and restricted stock purchase units (RSPUs) to certain directors, officers and employees of the Group under the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme) and the Employee Share Purchase Plan (ESPP). In addition, the Group made further awards of restricted stock subscription units (RSSUs) to eligible agents under the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

RSU Scheme

Under the RSU Scheme, the vesting of the awarded RSUs is conditional upon the eligible participants remaining in employment with the Group during the respective vesting periods. RSU awards are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period. For RSU awards that are vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate award for the purposes of recognising the expense over the vesting period. For certain RSUs, performance conditions are also attached which include both market and non-market conditions. RSUs subject to performance conditions are released to the participants at the end of the vesting period depending on the actual achievement of the performance conditions. During the vesting period, the participants are not entitled to dividends of the underlying shares. Except in jurisdictions where restrictions apply, the awarded RSUs are expected to be settled in equity; awards that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The maximum number of shares that can be awarded under this scheme is 301,100,000 (2015: 301,100,000), representing approximately 2.5 per cent (2015: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2016.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

38. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Share-based compensation plans** (continued)**RSU Scheme** (continued)

	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Number of shares		
Restricted Share Units		
Outstanding at beginning of financial year	53,650,778	58,590,419
Awarded	18,964,022	17,933,566
Forfeited	(10,150,721)	(8,785,462)
Vested	(13,126,777)	(14,087,745)
Outstanding at end of financial year	49,337,302	53,650,778

SO Scheme

The objectives of the SO Scheme are to align eligible participants' interests with those of the shareholders of the Company by allowing eligible participants to share in the value created at the point they exercise their options. Share option (SO) awards are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period approximately three to five years, during which, the eligible participants are required to remain in employment with the Group. For SO awards vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate award for the purposes of recognising the expense over the vesting period. The awarded share options expire 10 years from the date of grant and each share option entitles the eligible participant to subscribe for one ordinary share. Except in jurisdictions where restrictions apply, the awarded share options are expected to be settled in equity; awards that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The total number of shares under options that can be awarded under the scheme is 301,100,000 (2015: 301,100,000), representing approximately 2.5 per cent (2015: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2016.

Information about share options outstanding and share options exercisable by the Group's employees and directors as at the end of the reporting period is as follows:

	Year ended 30 November 2016		Year ended 30 November 2015	
	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)
Share options				
Outstanding at beginning of financial year	40,458,104	33.29	37,105,919	30.67
Awarded	9,550,232	41.90	5,937,871	47.73
Exercised	(7,174,665)	28.58	(2,190,404)	27.68
Forfeited or expired	(1,252,638)	39.91	(395,282)	35.48
Outstanding at end of financial year	41,581,033	35.88	40,458,104	33.29
Share options exercisable at end of financial year	20,592,646	29.44	17,817,979	27.71

At the date the share option was exercised, the weighted average share price of the Company was HK\$49.43 for the year ended 30 November 2016 (2015: HK\$48.32).

FINANCIAL STATEMENTS

38. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Share-based compensation plans** (continued)**SO Scheme** (continued)

The range of exercise prices for the share options outstanding as of 30 November 2016 and 2015 is summarised in the table below.

	Year ended 30 November 2016		Year ended 30 November 2015	
	Number of share options outstanding	Weighted average remaining contractual life (years)	Number of share options outstanding	Weighted average remaining contractual life (years)
Range of exercise price				
HK\$26 – HK\$35	20,575,507	5.14	28,008,527	6.09
HK\$36 – HK\$45	15,489,143	8.48	6,550,428	8.27
HK\$46 – HK\$55	5,516,383	8.28	5,899,149	9.28
Outstanding at end of financial year	41,581,033	6.80	40,458,104	6.91

ESPP

Under the plan, eligible employees of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified employee contributions and the Company will award one matching restricted stock purchase unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified employee contributions (contribution shares). Contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible employees must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and remain employed by the Group. The level of qualified employee contribution is limited to not more than 8 per cent of the annual basic salary subject to a maximum of HK\$117,000 per annum. The awarded matching restricted stock purchase units are expected to be settled in equity. For the year ended 30 November 2016, eligible employees paid US\$14m (2015: US\$12m) to purchase 2,436,497 ordinary shares (2015: 1,962,088 ordinary shares) of the Company.

ASPP

The structure of the ASPP generally follows that of the ESPP, the key difference being that the eligible agents are required to pay a subscription price of US\$1 to subscribe for each new share in the Company at the end of the vesting period. Under the plan, eligible agents of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified agent contributions and the Company will award one matching restricted stock subscription unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified agent contributions (agent contribution shares). Each restricted stock subscription unit entitles eligible agents to subscribe for one new share of the Company. Agent contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible agents must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and maintain their agent contracts with the Group. The awarded matching restricted stock subscription units are expected to be settled in equity. The level of qualified agent contribution is subject to a maximum of US\$15,000 per annum. For the year ended 30 November 2016, eligible agents paid US\$17m (2015: US\$14m) to purchase 2,792,549 ordinary shares (2015: 2,361,838 ordinary shares) of the Company.

Valuation methodology

The Group utilises a binomial lattice model to calculate the fair value of the share option awards, a Monte-Carlo simulation model and/or discounted cash flow technique to calculate the fair value of the RSU, ESPP and ASPP awards, taking into account the terms and conditions upon which the awards were made. The price volatility is estimated on the basis of implied volatility of the Company's shares which is based on an analysis of historical data since they are traded in the Hong Kong Stock Exchange. The expected life of the share options is derived from the output of the valuation model and is calculated based on an analysis of expected exercise behaviour of the Company's employees. The estimate of market condition for performance-based RSUs is based on one-year historical data preceding the grant date. An allowance for forfeiture prior to vesting is not included in the valuation of the awards.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

38. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)

Valuation methodology (continued)

The fair value calculated for share options is inherently subjective due to the assumptions made and the limitations of the model utilised.

	Year ended 30 November 2016			
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	1.25%	0.50% – 0.74%*	0.47% – 0.88%	0.91%
Volatility	20%	20%	20%	20%
Dividend yield	1.8%	1.8%	1.2% – 1.8%	1.8%
Exercise price (HK\$)	41.90	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	8.03	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	7.74	34.35	44.20	34.92
	Year ended 30 November 2015			
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	1.61%	0.56% – 0.80%*	0.44% – 0.90%	0.85%
Volatility	20%	20%	20% – 25%	20%
Dividend yield	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
Exercise price (HK\$)	47.73	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	7.94	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	10.15	39.27	41.67	35.98

* Applicable to RSU with market conditions.

The weighted average share price for share option valuation for awards made during the year ended 30 November 2016 is HK\$41.60 (2015: HK\$47.15). The total fair value of share options awarded during the year ended 30 November 2016 is US\$10m (2015: US\$8m).

Recognised compensation cost

The total recognised compensation cost (net of expected forfeitures) related to various share-based compensation awards made under the RSU Scheme, SO Scheme, ESPP and ASPP by the Group for the year ended 30 November 2016 is US\$84m (2015: US\$79m).

FINANCIAL STATEMENTS

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL

Directors' remuneration

The Executive Director receives compensation in the form of salaries, bonuses, contributions to pension schemes, long-term incentives, housing and other allowances, and benefits in kind subject to applicable laws, rules and regulations. Bonuses and long-term incentives represent the variable components in the Executive Director's compensation and are linked to the performance of the Group and the Executive Director. Details of share-based payment schemes are described in note 38.

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽¹⁾	Bonuses	Share-based payments ⁽²⁾	Pension scheme contribution	Other benefits	Inducement fees	Total
Year ended 30 November 2016								
<i>Executive Director</i>								
	Mr. Mark Edward Tucker ⁽³⁾	- 2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570
Total		- 2,212,482	4,636,000	8,107,671	137,417	-	-	15,093,570

Notes:

- (1) It includes non-cash benefits for housing, medical and life insurance, children's education, club and professional membership, company car and perquisites.
- (2) Include SOs and RSUs awarded based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.
- (3) Mr. Mark Edward Tucker receives his remuneration exclusively for his role as Group Chief Executive and President and receives no separate fees for his role as director of the Company or for acting as a director of any subsidiary of the Company.

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽¹⁾	Bonuses	Share-based payments ⁽²⁾	Pension scheme contribution	Other benefits	Inducement fees	Total
Year ended 30 November 2015								
<i>Executive Director</i>								
	Mr. Mark Edward Tucker ⁽³⁾	- 2,130,577	4,414,600	8,343,876	105,833	-	-	14,994,886
Total		- 2,130,577	4,414,600	8,343,876	105,833	-	-	14,994,886

Notes:

- (1) It includes non-cash benefits for housing, medical and life insurance, children's education, club and professional membership, company car and perquisites.
- (2) Include SOs and RSUs awarded based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.
- (3) Mr. Mark Edward Tucker receives his remuneration exclusively for his role as Group Chief Executive and President and receives no separate fees for his role as director of the Company or for acting as a director of any subsidiary of the Company.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Directors' remuneration (continued)

The remuneration of Non-executive Director and Independent Non-executive Directors of the Company at 30 November 2016 and 2015 are included in the tables below:

US\$	Director's fees ⁽¹⁾	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽²⁾	Bonuses	Share-based payments	Pension scheme contribution	Other benefits	Inducement fees	Total
Year ended 30 November 2016:								
<i>Non-executive Director</i>								
Mr. Edmund Sze-Wing Tse	571,230	97,289	—	—	—	—	—	668,519
<i>Independent Non-executive Directors</i>								
Mr. Jack Chak-Kwong So	260,000	—	—	—	—	—	—	260,000
Mr. Chung-Kong Chow	220,000	—	—	—	—	—	—	220,000
Mr. John Barrie Harrison	260,000	—	—	—	—	—	—	260,000
Mr. George Yong-Boon Yeo	245,000	—	—	—	—	—	—	245,000
Mr. Mohamed Azman Yahya	205,000	—	—	—	—	—	—	205,000
Professor Lawrence Juen-Yee Lau	205,000	—	—	—	—	—	—	205,000
Ms. Swee-Lian Tec	205,000	—	—	—	—	—	—	205,000
Dr. Narongchai Akrasanee ⁽³⁾	188,566	—	—	—	—	—	—	188,566
Total	2,359,796	97,289	—	—	—	—	—	2,457,085

Notes:

- (1) All the directors receive the fees for their role as a director of the Company and not for acting as a director of any subsidiary of the Company.
 (2) It includes non-cash benefits for housing, club membership and medical insurance and company car.
 (3) Dr. Narongchai Akrasanee was appointed as Independent Non-executive Director of the Company on 15 January 2016.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Directors' remuneration (continued)

US\$	Director's fees ⁽¹⁾	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽²⁾	Bonuses	Share-based payments	Pension scheme contribution	Other benefits	Inducement fees	Total
Year ended 30 November 2015								
<i>Non-executive Director</i>								
Mr. Edmund Sze-Wing Tse ⁽³⁾	573,388	95,383	–	–	–	–	–	668,771
<i>Independent Non-executive Directors</i>								
Mr. Jack Chak-Kwong So	220,000	–	–	–	–	–	–	220,000
Mr. Chung-Kong Chow	205,000	–	–	–	–	–	–	205,000
Mr. John Barrie Harrison	235,000	–	–	–	–	–	–	235,000
Mr. George Yong-Boon Yeo	210,000	–	–	–	–	–	–	210,000
Mr. Mohamed Azman Yahya	185,000	–	–	–	–	–	–	185,000
Professor Lawrence Juen-Yee Lau	190,000	–	–	–	–	–	–	190,000
Ms. Swee-Lian Teo ⁽⁴⁾	56,740	–	–	–	–	–	–	56,740
Total	1,875,128	95,383	–	–	–	–	–	1,970,511

Notes:

- (1) Save as disclosed below, all the directors receive the fees for their role as a director of the Company and not for acting as a director of any subsidiary of the Company.
- (2) It includes non-cash benefits for housing, club membership, medical insurance and company car.
- (3) US\$22,388 which represents remuneration to Mr. Edmund Sze-Wing Tse in respect of his services as director of a subsidiary of the Company is included in his fees.
- (4) Ms. Swee-Lian Teo was appointed as Independent Non-executive Director of the Company on 14 August 2015.

Remuneration of five highest-paid individuals

The aggregate remuneration of the five highest-paid individuals employed by the Group in each of the years ended 30 November 2016 and 2015 is presented in the table below.

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind ⁽¹⁾	Bonuses	Share-based payments ⁽²⁾	Pension scheme contribution	Other benefits	Inducement fees	Total
Year ended								
30 November 2016	–	6,148,230	10,114,000	15,870,944	299,748	–	–	32,432,922
30 November 2015	–	7,214,483	8,937,600	16,712,069	262,242	–	–	33,126,394

Notes:

- (1) 2016 and 2015 non-cash benefits include housing, medical and life insurance, medical check-up, children's education, club and professional membership, company car and perquisites.
- (2) Include SOs and RSUs awarded to the five highest-paid individuals based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

39. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Remuneration of five highest-paid individuals (continued)

The emoluments of the five individuals with the highest emoluments are within the following bands:

HK\$	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
28,000,001 to 28,500,000	–	1
30,000,001 to 30,500,000	1	–
33,000,001 to 33,500,000	1	–
33,500,001 to 34,000,000	–	1
34,500,001 to 35,000,000	1	–
36,000,001 to 36,500,000	1	–
38,000,001 to 38,500,000	–	1
40,000,001 to 40,500,000	–	1
116,000,001 to 116,500,000	–	1
117,000,001 to 117,500,000	1	–

Key management personnel remuneration

Key management personnel have been identified as the members of the Group's Executive Committee.

US\$	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Key management compensation and other expenses		
Salaries and other short-term employee benefits	26,994,421	25,821,543
Post-employment benefits – defined contribution	568,687	501,124
Share-based payments ⁽¹⁾	21,144,940	23,076,292
Total	48,708,048	49,398,959

Note:

(1) Include SOs and RSUs awarded to the key management personnel based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

The emoluments of the key management personnel are within the following bands:

US\$	Year ended 30 November 2016	Year ended 30 November 2015
Below 1,000,000	2	1
1,000,001 to 2,000,000	1	4
2,000,001 to 3,000,000	3	2
3,000,001 to 4,000,000	3	2
4,000,001 to 5,000,000	3	2
5,000,001 to 6,000,000	–	1
Over 7,000,000	1	1

FINANCIAL STATEMENTS

40. RELATED PARTY TRANSACTIONS

Remuneration of directors and key management personnel is disclosed in note 39.

41. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES**Commitments under operating leases**

Total future aggregate minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Properties and others expiring		
Not later than one year	120	97
Later than one and not later than five years	178	121
Later than five years	94	42
Total	392	260

The Group is the lessee in respect of a number of properties and items of office equipment held under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to ten years, with an option to renew the lease when all terms are renegotiated. Lease payments are usually reviewed at the end of the lease term to reflect market rates. None of the leases include contingent rentals.

Investment and capital commitments

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Not later than one year	682	523
Later than one and not later than five years	10	3
Total	692	526

Investment and capital commitments consist of commitments to invest in private equity partnerships and other assets.

Contingencies

The Group is subject to regulation in each of the geographical markets in which it operates from insurance, securities, capital markets, pension, data privacy and other regulators and is exposed to the risk of regulatory actions in response to perceived or actual non-compliance with regulations relating to suitability, sales or underwriting practices, claims payments and procedures, product design, disclosure, administration, denial or delay of benefits and breaches of fiduciary or other duties. The Group believes that these matters have been adequately provided for in these financial statements.

The Group is exposed to legal proceedings, complaints and other actions from its activities including those arising from commercial activities, sales practices, suitability of products, policies and claims. The Group believes that these matters are adequately provided for in these financial statements.

The Group is the reinsurer in a residential mortgage credit reinsurance agreement covering residential mortgages in Australia. The Group is exposed to the risk of losses in the event of the failure of the retrocessionaire, a subsidiary of American International Group, Inc., to honour its outstanding obligations which is mitigated by a trust agreement. The principal balance outstanding of mortgage loans to which the reinsurance agreement relates were approximately US\$616m at 30 November 2016 (2015: US\$684m). The liabilities and related reinsurance assets, which totalled US\$3m (2015: US\$4m), respectively, arising from these agreements are reflected and presented on a gross basis in these financial statements in accordance with the Group's accounting policies. The Group expects to fully recover amounts outstanding at the reporting date under the terms of this agreement from the retrocessionaire.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

42. SUBSIDIARIES

The principal subsidiary companies which materially contribute to the net income of the Group or hold a material element of its assets and liabilities are:

Name of entity	Place of incorporation and operation	Principal activity	Issued share capital	As at 30 November 2016		As at 30 November 2015	
				Group's interest %	NCF's interest %	Group's interest %	NCF's interest %
AIA Company Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Insurance	1,151,049,861 ordinary shares for US\$5,962,084,000 issued share capital	100%	—	100%	—
AIA International Limited	Bermuda	Insurance	3,000,000 ordinary shares of US\$1.20 each	100%	—	100%	—
AIA Australia Limited	Australia	Insurance	112,068,300 ordinary shares of A\$193,872,800 issued share capital	100%	—	100%	—
AIA Pension and Trustee Co. Ltd.	British Virgin Islands	Trusteeship	19,500,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	—	100%	—
AIA Bhd.	Malaysia	Insurance	767,438,174 ordinary shares of RM1 each	100%	—	100%	—
AIA Singapore Private Limited	Singapore	Insurance	1,374,000,001 ordinary shares of S\$1 each	100%	—	100%	—
PT. AIA Financial	Indonesia	Insurance	477,711,032 ordinary shares of Rp1,000 each	100%	—	100%	—
The Philippine American Life and General Insurance (PHILAM LIFE) Company	Philippines	Insurance	199,560,671 ordinary shares of P=10 each and 439,329 treasury shares	100%	—	100%	—
AIA (Vietnam) Life Insurance Company Limited	Vietnam	Insurance	Contributed capital of VND1,264,300,000,000	100%	—	100%	—
AIA Insurance Lanka PLC	Sri Lanka	Insurance	Contributed capital of LKR511,921,836	97.16%	2.84%	97.16%	2.84%
Bayshore Development Group Limited	British Virgin Islands	Investment holding company	100 ordinary shares of US\$1 each	90%	10%	90%	10%
BPI-Philam Life Assurance Corporation	Philippines	Insurance	749,993,979 ordinary shares of P=1 each and 6,000 treasury shares	51%	49%	51%	49%
AIA Reinsurance Limited	Bermuda	Reinsurance	250,000 common shares of US\$1 each	100%	—	100%	—

Notes:

(1) The Company's subsidiary.

(2) All of the above subsidiaries are audited by PricewaterhouseCoopers.

All subsidiaries are unlisted except AIA Insurance Lanka PLC which is listed on the Main Board of the Colombo Stock Exchange.

FINANCIAL STATEMENTS

43. CHANGE IN GROUP COMPOSITION

On 25 April 2016, the Group increased its shareholding of Tata AIA Life Insurance Company Limited from 26 per cent to 49 per cent.

44. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 24 February 2017, a Committee appointed by the Board of Directors proposed a final dividend of 63.75 Hong Kong cents per share (2015: 51.00 Hong Kong cents per share).

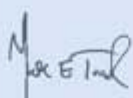
45. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

US\$m	As at 30 November 2016	As at 30 November 2015
Assets		
Investment in subsidiaries	15,745	15,742
Deposits	–	45
Available for sale – debt securities	1,544	736
Loans to/amounts due from subsidiaries	2,903	2,945
Other assets	44	13
Cash and cash equivalents	4	358
Total assets	20,240	19,839
Liabilities		
Borrowings	3,777	3,070
Other liabilities	70	201
Total liabilities	3,847	3,271
Equity		
Share capital	13,998	13,971
Employee share-based trusts	(351)	(321)
Other reserves	185	155
Retained earnings	2,620	2,785
Amounts reflected in other comprehensive income	(59)	(22)
Total equity	16,393	16,568
Total liabilities and equity	20,240	19,839

Note:

(1) The financial information of the Company should be read in conjunction with the consolidated financial statements of the Group.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 24 February 2017.



Mark Edward Tucker
Director



Edmund Sze-Wing Tse
Director

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

46. STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE COMPANY

US\$m	Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Amounts reflected in other comprehensive income	Total equity
Balance at 1 December 2015	13,971	(321)	155	2,785	(22)	16,568
Net profit	–	–	–	959	–	959
Cash flow hedges	–	–	–	–	(1)	(1)
Fair value losses on available for sale financial assets	–	–	–	–	(10)	(10)
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal	–	–	–	–	(26)	(26)
Dividends	–	–	–	(1,124)	–	(1,124)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan	27	–	–	–	–	27
Share-based compensation	–	–	86	–	–	86
Purchase of shares held by employee share-based trusts	–	(86)	–	–	–	(86)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts	–	56	(56)	–	–	–
Balance at 30 November 2016	13,998	(351)	185	2,620	(59)	16,393

US\$m	Share capital	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Amounts reflected in other comprehensive income	Total equity
Balance at 1 December 2014	13,962	(286)	139	2,102	4	15,921
Net profit	–	–	–	1,497	–	1,497
Cash flow hedges	–	–	–	–	5	5
Fair value losses on available for sale financial assets	–	–	–	–	(31)	(31)
Dividends	–	–	–	(814)	–	(814)
Shares issued under share option scheme and agency share purchase plan	9	–	–	–	–	9
Share-based compensation	–	–	79	–	–	79
Purchase of shares held by employee share-based trusts	–	(98)	–	–	–	(98)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts	–	63	(63)	–	–	–
Balance at 30 November 2015	13,971	(321)	155	2,785	(22)	16,568

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

47. EFFECT OF ADOPTION OF REVISED ACCOUNTING POLICIES

With effect from 1 December 2015, the Group revised its accounting policies as follows:

- Property held for own use is carried at fair value at last valuation date less accumulated depreciation. Previously, property held for own use was carried at historical cost less accumulated depreciation. When an asset is adjusted for the latest fair value, any accumulated depreciation at the date of valuation is eliminated against the gross carrying amount of the asset. The movement of fair values is generally recognised in other comprehensive income. When such properties are sold, the amounts accumulated in other comprehensive income are transferred to retained earnings. The revised accounting policy is applied prospectively from the date of adoption, resulting in increase of US\$450m and US\$259m in total assets and total equity, respectively, as of 1 December 2015.

Property held for own use is valued by independent professional valuation firm at least annually to ensure that fair value of the revalued asset does not differ materially from its carrying value. Changes in fair values are recognised in other comprehensive income and reported in the consolidated statement of financial position as property revaluation reserve.

In conjunction with the revised real estate accounting policies, depreciation expense for property held for own use is presented as 'other expenses' for IFRS reporting and this presentation change will be applied retrospectively. Operating leasehold land relating to property held for own use will continue to be carried at cost less accumulated amortisation and impairment losses (if any) and be reported as part of 'other assets' on the consolidated statement of financial position.

- Investment property, including land and buildings, is initially recognised at cost with changes in fair values in subsequent periods recognised in the consolidated income statement. Operating leasehold land relating to investment properties is reclassified from 'other assets' to 'investment properties' accordingly on the consolidated statement of financial position. The revised accounting policy has been applied retrospectively.

The Group believes measuring property held for own use and investment property in accordance with the revised accounting policies (based on guidance in IAS 16, Property, Plant and Equipment, and IAS 40, Investment Property, respectively) provide reliable and more relevant information to the users of the financial statements than that measured based on cost model under the previous accounting policy.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

47. EFFECT OF ADOPTION OF REVISED ACCOUNTING POLICIES (continued)

The tables below show the quantitative effect of the adoption of these revised accounting policies on the consolidated financial statements. The quantitative effect of the adoption of these revised accounting policies in other financial periods is provided in note 48 of 2015 annual financial statements.

(a) Consolidated Income Statement

US\$m	Year ended 30 November 2016 (As previously reported)	Reclassifications	Retrospective adjustments for IAS 40	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Revenue				
Premiums and fee income	19,781	—	—	19,781
Premiums ceded to reinsurers	(1,165)	—	—	(1,165)
Net premiums and fee income	18,616	—	—	18,616
Investment return	4,462	—	73	4,535
Other operating revenue	196	—	—	196
Total revenue	23,274	—	73	23,347
Expenses				
Insurance and investment contract benefits	16,134	—	2	16,136
Insurance and investment contract benefits ceded	(942)	—	—	(942)
Net insurance and investment contract benefits	15,192	—	2	15,194
Commission and other acquisition expenses	2,468	—	—	2,468
Operating expenses	1,658	(20)	—	1,638
Finance costs	152	—	—	152
Other expenses	454	20	(26)	448
Total expenses	19,924	—	(24)	19,900
Profit before share of profit from associates and joint venture	3,350	—	97	3,447
Share of profit from associates and joint venture	—	—	—	—
Profit before tax	3,350	—	97	3,447
Income tax expense attributable to policyholders' returns	(33)	—	—	(33)
Profit before tax attributable to shareholders' profits	3,317	—	97	3,414
Tax expense	(636)	—	(19)	(655)
Tax attributable to policyholders' returns	33	—	—	33
Tax expense attributable to shareholders' profits	(603)	—	(19)	(622)
Net profit	2,714	—	78	2,792
<i>Net profit attributable to:</i>				
Shareholders of AIA Group Limited	2,691	—	74	2,765
Non-controlling interests	23	—	4	27
Earnings per share (US\$)				
Basic	0.22	—	0.01	0.23
Diluted	0.22	—	0.01	0.23

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

47. EFFECT OF ADOPTION OF REVISED ACCOUNTING POLICIES (continued)

(b) Consolidated Statement of Financial Position

US\$m	As at 1 December 2014 (As previously reported)	Reclassifications	Retrospective adjustments for IAS 40	As at 1 December 2014 (As adjusted)
Assets				
Intangible assets	2,152	-	-	2,152
Investments in associates and joint venture	131	-	-	131
Property, plant and equipment	541	-	57	598
Investment property	1,384	264	1,991	3,639
Reinsurance assets	1,657	-	-	1,657
Deferred acquisition and origination costs	16,593	-	-	16,593
Financial investments:				
Loans and deposits	7,654	-	-	7,654
Available for sale				
Debt securities	77,744	-	-	77,744
At fair value through profit or loss				
Debt securities	24,319	-	-	24,319
Equity securities	28,827	-	-	28,827
Derivative financial instruments	265	-	-	265
	138,809	-	-	138,809
Deferred tax assets	10	-	-	10
Current tax recoverable	54	-	-	54
Other assets	3,753	(264)	22	3,511
Cash and cash equivalents	1,835	-	-	1,835
Total assets	166,919	-	2,070	168,989
Liabilities				
Insurance contract liabilities	113,097	-	105	113,202
Investment contract liabilities	7,937	-	-	7,937
Borrowings	2,934	-	-	2,934
Obligations under securities lending and repurchase agreements	3,753	-	-	3,753
Derivative financial instruments	211	-	-	211
Provisions	213	-	-	213
Deferred tax liabilities	3,079	-	143	3,222
Current tax liabilities	198	-	-	198
Other liabilities	4,542	-	-	4,542
Total liabilities	135,964	-	248	136,212
Equity				
Share capital	13,962	-	-	13,962
Employee share-based trusts	(286)	-	-	(286)
Other reserves	(11,994)	-	-	(11,994)
Retained earnings	22,831	-	1,512	24,343
Fair value reserve	6,076	-	-	6,076
Foreign currency translation reserve	227	-	7	234
Property revaluation reserve	-	-	142	142
Others	(10)	-	-	(10)
Amounts reflected in other comprehensive income	6,293	-	149	6,442
Total equity attributable to:				
Shareholders of AIA Group Limited	30,806	-	1,661	32,467
Non-controlling interests	149	-	161	310
Total equity	30,955	-	1,822	32,777
Total liabilities and equity	166,919	-	2,070	168,989

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

47. EFFECT OF ADOPTION OF REVISED ACCOUNTING POLICIES (continued)

(b) Consolidated Statement of Financial Position (continued)

US\$m	As at 30 November 2015 (As previously reported)	Reclassifications	Retrospective adjustments for IAS 40	As at 30 November 2015 (As adjusted)
Assets				
Intangible assets	1,834	-	-	1,834
Investments in associates and joint venture	137	-	-	137
Property, plant and equipment	500	-	79	579
Investment property	1,386	244	2,029	3,659
Reinsurance assets	1,652	-	-	1,652
Deferred acquisition and origination costs	17,092	-	-	17,092
Financial investments:				
Loans and deposits	7,211	-	-	7,211
Available for sale				
Debt securities	80,940	-	-	80,940
At fair value through profit or loss				
Debt securities	23,700	-	-	23,700
Equity securities	27,159	-	-	27,159
Derivative financial instruments	73	-	-	73
	139,083	-	-	139,083
Deferred tax assets	9	-	-	9
Current tax recoverable	45	-	-	45
Other assets	3,892	(244)	28	3,676
Cash and cash equivalents	1,992	-	-	1,992
Total assets	167,622	-	2,136	169,758
Liabilities				
Insurance contract liabilities	115,870	-	99	115,969
Investment contract liabilities	7,116	-	-	7,116
Borrowings	3,195	-	-	3,195
Obligations under repurchase agreements	3,085	-	-	3,085
Derivative financial instruments	695	-	-	695
Provisions	245	-	-	245
Deferred tax liabilities	2,954	-	155	3,109
Current tax liabilities	265	-	-	265
Other liabilities	4,657	-	-	4,657
Total liabilities	138,082	-	254	138,336
Equity				
Share capital	13,971	-	-	13,971
Employee share-based trusts	(321)	-	-	(321)
Other reserves	(11,978)	-	-	(11,978)
Retained earnings	24,708	-	1,586	26,294
Fair value reserve	4,414	-	-	4,414
Foreign currency translation reserve	(1,381)	-	(8)	(1,389)
Property revaluation reserve	-	-	140	140
Others	(12)	-	-	(12)
Amounts reflected in other comprehensive income	3,021	-	132	3,153
Total equity attributable to:				
Shareholders of AIA Group Limited	29,401	-	1,718	31,119
Non-controlling interests	139	-	164	303
Total equity	29,540	-	1,882	31,422
Total liabilities and equity	167,622	-	2,136	169,758

FINANCIAL STATEMENTS

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

48. OPERATING PROFIT BASED UPON LONG-TERM INVESTMENT RETURNS

For the financial year ended 30 November 2016, the Group has revised its definition of operating profit to include among others the expected long-term investment returns for equities and real estate. The revised definition is as follows:

The long-term nature of much of the Group's operations means that, for management's decision-making and internal performance management purposes, the Group evaluates its results and its operating segments using a financial performance measure referred to as "operating profit". Operating profit includes among others the expected long-term investment returns for investments in equities and real estate based on the assumptions applied by the Group in the Supplementary Embedded Value Information.

The Group defines operating profit after tax as net profit excluding the following non-operating items:

- short-term fluctuations between expected and actual investment returns related to equities and real estate;
- other investment return (including short-term fluctuations due to market factors); and
- other significant items that management considers to be non-operating income and expenses.

The Group considers that the revised presentation of operating profit enhances the understanding and comparability of its performance and that of its operating segments. The Group considers that trends can be more clearly identified without the fluctuating effects of these non-operating items, many of which are largely dependent on market factors.

Operating profit is provided as additional information to assist in the comparison of business trends in different reporting periods on a consistent basis and enhance overall understanding of financial performance.

The table below set out the impacts of including the expected long-term investment returns in operating profit in the year ended 30 November 2015.

The impacts of the adoption of revised definition of operating profit in other financial periods are provided in note 49 of 2015 annual financial statements.

US\$m	Year ended 30 November 2015 (As previously reported)	Impact of change in preparation basis	Year ended 30 November 2015 (As adjusted)
Operating profit before tax	3,884	436	4,320
Tax on operating profit before tax	(655)	(80)	(735)
Operating profit after tax	3,229	356	3,585
<i>Operating profit after tax attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited	3,209	347	3,556
Non-controlling interests	20	9	29
Operating profit after tax per share (US\$)			
Basic	0.27	0.03	0.30
Diluted	0.27	0.03	0.30

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A. 2017年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記43を参照のこと。

(2) 訴訟

当グループは、その活動に起因する法的手続、申立て及びその他の手続（商業活動、販売慣行、商品の適切性、保険契約及び保険金請求に起因するものを含む。）にさらされている。AIAグループのメンバーはいかなる重大な訴訟、仲裁又は申立てにも関与していない。また、当社取締役は、AIAグループのメンバーに対する重大な訴訟、仲裁又は申立てが係属中であること又はそのおそれがあることは認識していない。

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は適用される全ての、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）及び国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本GAAP」という。）に従って作成されたものとは異なる。当グループの監査済財務書類の「重要な会計方針」のセクションに記載されている会計方針と日本GAAPとの間の主な相違点の要約は、以下の通りである。

(1) 保険事業

() 商品の分類

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、保険契約者との契約は、保険リスクのレベルに応じて保険契約又は投資契約のいずれかに分類される。保険契約は重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は重要な保険リスクがない契約である。有配当型保険契約と呼ばれる一部の保険及び投資契約には裁量的な配当（以下「DPF」という。）が付されており、顧客は、保証された給付金を補完するものとして保険契約者配当金又はボーナスといった無保証の追加給付金を受け取る権利がある。当グループは、DPF付の投資契約から生じる債務の認識及び測定について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。

DPFのない投資契約では、IAS第39号「金融商品：測定及び認識」及び、契約に投資運用要素が含まれている場合にはIAS第18号「収益認識」が適用される。IFRS第4号では、DPF付の保険及び投資契約について過年度に適用されていた会計方針の継続使用を認めているため、当グループは当該契約の会計処理にこの基準を適用している。

日本GAAPでは、保険会社が販売する商品は、金融庁の商品認可を前提に全ての商品は保険とみなされ、保険会社特有の会計処理がなされる。

() 保険料及び保険金の認識

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、有配当型保険及び死亡保障付の年金保険を含む生命保険契約による保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益認識される。給付金及び費用は、保険契約の予想契約期間にわたって利益を認識するように、収益に対応して計上される。有限払込契約についての保険料は支払期日到来時に損益に認識され、全ての超過利益は繰り延べられ、有効な保険の保険金額や年金契約の予想給付金支払額に対する一定の対応関係のもと損益認識される。

ユニバーサル生命保険等の、投資の性格を有しているが、保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクのある保険契約及び一部のユニットリンク契約から保険料として回収した金額は、預り金として累積される。これらの契約による収益は、保険原価に関する保険契約手数料、管理料及び早期解約料からなる。

前払手数料は、関連する契約の予想契約期間にわたり認識される。費用計上される保険契約給付金及び保険金には、関連する保険契約者の契約預り金及び保険契約者預り金の利息を超える給付金・保険金の当期発生額が含まれている。

投資契約は、保険原価、費用及び早期解約料をカバーするためにチャージされる様々な手数料（保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料及び解約手数料）から収益が構成される金融負債として会計処理される。投資契約の契約者に対する負債の増加額は、保険契約給付金として損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、保険商品からの保険料は回収日に収益として認識される。

（ ）繰延保険契約獲得費用及び繰延オリジネーション費用

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、新規契約及び契約更新の獲得に応じて変化し、且つ直接関連する手数料及び販売費、引受その他の保険証券発行費用を含む新規保険契約の獲得費用は、資産として繰延処理され、当該契約の予想契約期間にわたり償却される。各新規契約の発行に直接関連する手数料及びその他の費用の増分を含む、投資運用サービスを伴う投資契約の獲得費用は繰延処理され、サービスの提供される期間にわたり償却される。

日本GAAPでは、保険契約獲得に対応する費用は発生時に全て費用処理される。したがって、保険契約獲得費用（未経過保険料あるいは将来保険料に対応する部分）が繰延べられ予想保険期間にわたり償却されることはない。ただし、新規契約に係る純保険料責任準備金は、獲得費用の費用計上による資本への影響額を相殺するため、チルメル式調整により減額することができる。

（ ）負債の測定

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、従来型の生命保険に関する保険契約負債は、平準純保険料方式による評価法を使用して算定される。この手法では、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す。この手法では、契約開始日に設定された死亡率、疾病率、予想投資利回り、（その他の有配当型保険契約に関する）保険契約者配当率、解約率及び費用率の望ましくない乖離のリスクに対する引当金について調整した、契約開始時の最善の見積りによる仮定を使用する。その後、これらの仮定は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限りはそのまま固定される。ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価値である。有配当型ファンドにおいて締結されている有配当型保険契約に関しては、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で、追加負債が設定される。

日本GAAPでは、ほとんどの生命保険に関する保険契約負債(責任準備金)は、当局より承認を受けた規制上の仮定を用いた平準純保険料方式による評価法を使用して算定される。これらの仮定は通常、最善の見積りに関する仮定よりも保守的なものとなっており、この手法では、契約開始日に設定された死亡率、疾病率、解約率等の仮定を固定し、その後、負債十分性テストによって、不足が生じないか責任準備金の積み増しの検討を行う。また、保険契約獲得費用の繰延が認められない代わりに、この準備金に、徐々に金額を減らしながら最初の数年間の負債を減額するチルメル式調整を行うことも可能である。最低保証を伴う変額年金に係る負債は、最低保証部分も保険負債と分類され、金融庁が規定する方法で算定される。

（ ）危険準備金

日本において、保険会社は保険業法施行規則第69条及び第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求されている。

しかし、HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、このような準備金の設定を要求されていない。

() 価格変動準備金

日本において、保険会社は保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、そのような規則はない。

() 負債十分性テスト

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、保険契約負債及び有配当性(DPF)を有する投資契約負債の十分性は少なくとも年に一度評価される。負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオ毎に評価される。当グループは、当グループが営業活動を行っている各報告セグメントについて、負債十分性テストを個別に実施している。

日本GAAPでは、保険業法施行規則第80条第1号による将来収支分析が年に一度実施されるが、最低保証給付金が設定されていない変額年金などの特定の契約は対象外である。この分析は、再保険キャッシュ・フローを含む、5年間の正味キャッシュ・フロー予測に基づき実施される。

(2) 金融資産

() 指定及び測定

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、金融商品は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能金融資産又は貸付金及び債権に分類される。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産とトレーディング目的で保有する金融資産の2つのカテゴリーがある。経営陣は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することで測定における矛盾がなくなる場合や、関連資産及び負債が積極的に公正価値ベースで管理されている場合に、金融資産をこれに指定している。

貸付金及び債権は、活発な市場における相場のない、固定又は確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産である。貸付金及び債権は、公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて算定した償却原価より減損損失を控除した価額で計上される。貸付金及び債権からの受取利息は実効金利法を用いて連結損益計算書の投資収入に認識される。

損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産並びに貸付金及び債権は売却可能として分類される。保険及び投資契約負債並びに株主資本を裏付ける投資が公正価値ベースで管理されていない場合には、売却可能カテゴリーが使用される。売却可能金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。売却可能負債証券については、取得原価と額面価額との差額は償却される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。売却可能として分類される負債証券からの受取利息は、連結損益計算書の投資収入に実効金利法を用いて認識される。売却可能として分類される有価証券に係る未実現損益の内訳は、為替換算差額とその他の公正価値の変動である。負債証券のような貨幣性の売却可能投資に係る為替換算差額は償却原価で計上されたかのように計算されるため、連結損益計算書に投資実績として認識される。売却可能として分類される有価証券の公正価値の変動は、減損損失及び関連する為替差損益を除いて、その他の包括利益に認識され、資本の個別項目である公正価値準備金に累積される。

日本GAAPでは、金融商品を売買目的、満期保有目的、その他有価証券及び責任準備金対応債券並びに貸付金及び債権に分類している。この分類に応じて、金融商品は公正価値又は償却原価のいずれかで測定され、対応する未実現公正価値評価損益（該当する場合は為替差損益を含む。）が損益計算書又は純資産の部に計上される。非上場持分証券は、公正価値での測定が極めて困難である場合には取得原価で計上される（減損が生じている場合を除く。）。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて当該債券を償却原価をもって評価するものである。

() 減損

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、金融資産は定期的に減損評価が実施される。金融資産又は金融資産グループは、当初認識の後に発生した1つ又は複数の事象(以下「減損事象」という。)の結果により減損の客観的証拠が存在し、当該減損事象が信頼性をもって見積可能な金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を与える場合にのみ減損し、減損損失が発生する。

日本GAAPでは、金融資産は公正価値が大幅に下落している場合に減損しているとみなされる。

(3) 外貨換算

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、在外事業体の損益計算書及びキャッシュ・フローは、当該事業年度における平均為替レートで当グループの表示通貨に換算される（当該レートが取引日の実勢為替レートに近似しているため）。在外事業体の財政状態計算書は期末為替レートで換算される。在外事業体に対する投資純額の換算により生じる為替換算差額は資本の為替換算準備金に計上される。外貨建て取引は取引日の実勢為替レートで会計処理される。当該取引の決済により生じる損益並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債の機能通貨への換算により生じる損益は連結損益計算書で認識される。機能通貨とは、事業体が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨である。

日本GAAPでは、機能通貨に関する定めはない。外貨建て取引は、原則として、当該取引発生時の為替相場による円換算額をもって記録する。決算時において、金融商品は、決算時の為替相場で円換算額を付す。外貨建金銭債権債務の決済および換算に伴って生じた損益は、原則として、当期の為替差損益として処理する。在外支店における外貨建て取引について、収益及び費用の換算を期中平均相場による等例外的な処理も認められている。連結財務諸表の作成にあたり、在外子会社の資産および負債項目は決算日レートで、資本項目は、親会社による株式の取得時における項目については、株式取得時の為替相場により、親会社による株式の取得後に生じた項目については、当該項目の発生時の為替相場により換算する。

(4) 不動産

HKFRS及びIFRSに準拠した当グループの会計方針では、当グループは投資不動産に対してIAS第40号「投資不動産」で定められている公正価値モデルを、自己使用不動産に対してIAS第16号「有形固定資産」で定められている再評価モデルを適用する。これに基づき、土地及び建物を含む投資不動産は、当初は取得原価で認識され、その後の期間における公正価値の変動は、連結損益計算書で認識される。また、自己使用不動産は直近の評価日現在の公正価値から減価償却累計額を控除した価額で計上される。資産が直近の公正価値により調整される場合、評価日現在の減価償却累計額は当該資産の帳簿価額（総額）と相殺消去される。公正価値の変動は通常、その他の包括利益に認識される。かかる不動産は売却される場合、その他の包括利益に累積された金額は利益剰余金に振替えられる。

日本GAAPでは、投資不動産及び自己使用不動産は償却累計額を控除した取得原価で測定される。減価償却は、取得原価に基づき見積耐用年数にわたって行われる。不動産の再評価は認められていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社普通株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

（１）本邦における株式事務等の概要

株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

本邦においては、当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。当社普通株式を取得する者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間の外国証券取引口座に関する取決め（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他当社普通株式の取引に関する事項は、全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口金融商品取引業者は、取引口座を有する全ての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される当社普通株式の株数が記載される。

株主に対する特典

なし

株式の譲渡制限

当社普通株式に譲渡制限はない。

その他株式事務に関する事項

（ ） 株券の保管

取引口座を通じて保有される当社普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

（ ） 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

（ ） 会計年度の終了

当社の会計年度は毎年11月30日に終了する。

（ ） 公告

本邦においては、当社株式に関する公告は行わない。

（ ） 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口金融商品取引業者の定めるところにより、外国証券取引口座約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、年間口座管理料を支払うほか、必要に応じて実費を支払う。

(2) 本邦における実質株主の権利行使方法の概要

実質株主の議決権の行使に関する手続き

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は、実質株主のために保有されている当社普通株式について議決権を行使しない。

余剰金の配当請求に関する手続き

() 現金配当の交付手続き

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に交付される。

() 株式配当等の交付手続き

株式配当により割り当てられた当社普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口金融商品取引業者を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される当社普通株式は、一般に、香港保管機関又はその名義人に対して交付される。

当社普通株式の譲渡に関する手続き

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は、円貨又は窓口金融商品取引業者が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

新株引受権

当社普通株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口金融商品取引業者を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 日本の居住者である個人である当社の実質株主(以下、本 において「個人株主」という。)が保有する当社普通株式についての配当及び売買損益に係る所得税(平成25年1月1日以後平成49年12月31日までについては復興特別所得税(所得税額の2.1%)も併せて課される。以下これらを「所得税等」と総称する。）・住民税並びに個人株主が保有する当社普通株式について相続が開始した場合又は贈与がされた場合における相続税・贈与税、並びに(ロ)内国法人である当社の実質株主(以下、本 において「法人株主」という。)が保有する当社普通株式についての配当及び売買損益に係る所得税等・法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下の通りである。但し、所得税等・住民税に関する以下の記述は、当社普通株式が香港証券取引所に上場され取引されている株式であることを前提とする。

なお、以下の記述は、本書の日現在公布されている日本の租税法令に基づくものであり、また、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎず、且つ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細及び各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(イ) 個人株主

(A) 配当

個人株主が日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、外国において当該配当の支払の際に徴収された外国源泉税の額（もしあれば）を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、一般的には、20.315%（所得税等15.315%及び住民税5%）の税率で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される（この源泉徴収を「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が交付を受ける当社普通株式の配当については、日本で累進税率（所得税等と住民税を合計した最高限界税率は55.945%）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。但し、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、かかる個人株主は、一般的には当該配当の金額については確定申告を要する所得に含めないことができ（これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当社普通株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得と上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失との損益通算が適用ある法令に定める要件及び制限に従って認められる。他方、個人株主が、当社普通株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、一般的には、20.315%（所得税等15.315%及び住民税5%）である。

なお、個人株主が累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社普通株式の配当の支払の際に徴収された外国源泉税の額（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社普通株式の配当の交付を受ける際に支払の取扱者から源泉徴収された所得税等の額は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って申告納付すべき所得税等の額から控除される。

金融商品取引業者等の営業所に設定した非課税口座に設けた非課税管理勘定に係る当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当等で、非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、適用ある法令に定める要件及び制限に従うことを条件として、所得税等及び住民税が課されない（いわゆるNISA）。

(B) 売買損益

個人株主による当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益についての課税と原則として同様である。

(C) 相続税・贈与税

日本に住所を有する個人、日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人若しくは相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が相続若しくは遺贈に係る相続の開始前10年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）、又は日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有しない個人（当該相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が相続若しくは遺贈に係る相続開始前10年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が当社普通株式を相続するか又は当社普通株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、一定の要件を満たしている場合には、外国で課された遺産税につき外国税額控除が認められる場合がある。当社普通株式の贈与についても、上記と実質的に同様に贈与税が課される。

(口) 法人株主

(A) 配当

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、外国において当該配当の支払の際に源泉徴収された外国源泉税の額（もしあれば）を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、15.315%（所得税等）の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が交付を受ける当社普通株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。但し、法人税の確定申告において、外国において当該配当の支払の際に徴収された外国源泉税の額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税等については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件及び制限に従って受けることができる。

(B) 売買損益

法人株主による当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益についての課税と原則として同様であり、法人株主による当社普通株式の売却に係る譲渡利益額又は譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金又は損金の額に算入される。

株主に対する諸通知

当社による全ての通知は、株主名簿に記載されている者に対し、株主名簿に記載されている該当者の登録住所宛てに送付されるか、又は電子的方法（香港上場規則に定義される。）を用いて送信される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書

有価証券報告書（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）及びその添付書類を平成29年5月29日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

半期報告書（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）及びその添付書類を平成29年8月29日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

- () 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成29年3月22日に関東財務局長に提出
- () 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成29年4月3日に関東財務局長に提出
- () 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成29年5月15日に関東財務局長に提出
- () 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成29年8月7日に関東財務局長に提出
- () 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成30年3月28日に関東財務局長に提出
- () 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成30年5月17日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

訂正報告書（上記(3)()の臨時報告書の訂正報告書）を平成29年6月21日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

AIAグループ・リミテッド株主各位

(香港で設立された有限責任会社)

監査意見

監査意見の対象範囲

AIAグループ・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類は128ページから239ページ(訳者注：原文のページ。)に記載されており、以下により構成されている。

- ・ 2017年11月30日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結資本変動表
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

私どもの意見

私どもの意見では、連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)及び国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、グループの2017年11月30日現在の連結財政状態並びに同日に終了した事業年度のグループの連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況について真実且つ公正な概観を与えており、香港会社条例に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業倫理規程(以下「当該規程」という。)に基づき、グループに対して独立性を保持しており、また、当該規程で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。特定された監査上の主要な事項は、保険契約負債の評価と繰延獲得費用(以下「DAC」という。)の償却に関するものである。

監査上の主要な事項

私どもの監査における監査上の主要な事項への対応方法

a) 保険契約負債の評価

詳細については、連結財務書類の関連会計方針に関する注記2.4、重要な会計上の見積り及び判断に関する注記3、注記25及び注記27を参照のこと。

2017年11月30日現在、グループの保険契約負債は148,897百万米ドルであった。

取締役による当該保険契約負債の評価は、死亡率、疾病率、継続率、費用、投資収益、評価金利及び望ましくない乖離に対する引当を含む不確実な将来の結果、並びに複雑な評価方法に関して重要な判断を伴うものである。

従来型の裁量権付直接連動有配当生命保険契約並びに無配当型生命保険契約、年金保険及びその他のプロテクション商品契約に関する保険契約負債は、望ましくない乖離について調整された契約開始時の最善の見積りによる仮定を使用する平準純保険料方式による評価法を使用して算定されている。その後、これらの仮定は、負債を現在の最善の見積りによる仮定に基づく評価と比較する負債十分性テストにおいて条件が満たされている限りそのまま固定される。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する保険契約負債は、勘定残高の価額と、報告期間ごとに再評価されるオペレーションに関する仮定や将来の投資収益に関する仮定に応じて変動する前受収益及び追加保険給付金に関する負債の価額に基づいている。

私どもは、仮定に係る検討の一環として、報告日ごとに仮定が再評価される保険契約、並びに契約開始日における仮定の設定方法に焦点を当てている。

私どもは、使用された評価方法に関して、過去の評価方法からの変更点、並びに重要な新商品(該当する場合)に適用された方法に焦点を当てている。

私どもは、当該事項に対応するため、以下の監査手続を実施した。

- ・ 私どもは、評価方法やその変更点が、認識された保険数理実務や市場実績から予想できる内容と整合しているかを比較するために、業界に関する私どもの知識や経験を生かして、使用された評価方法の評価、過去の評価方法から識別された変更点並びに識別された重要な変更点の妥当性及び影響の評価を行った。
- ・ 私どもは、死亡率、疾病率、継続率、費用、投資収益、評価金利及び望ましくない乖離に対する引当を含む主要な仮定の妥当性を評価した。仮定の評価には以下が含まれる。
 - ・ 仮定を決定するために設けられている内部統制を理解し、テストを実施する。
 - ・ 業界に関する私どもの知識や経験を生かして、仮定を導き出すために経営者が使用するアプローチを検討する。
 - ・ 経営者が使用した主要な仮定の是非を、過去の経験、市場で観察可能なデータ(該当する場合)及び市場慣行に対する私どもの経験に照らして評価する。
- ・ 私どもは、保有契約に対応する保険契約負債が、現在の最善の見積りによる仮定に基づく評価に照らして十分であるかを確かめるために、負債十分性テストの計算チェックを実施し、関連する結果を評価した。

私どもは、実施した作業に基づき、経営者が使用した方法及び仮定は、負債十分性テストに使用されたものを含め、適切であると判断した。

b) DACの償却

詳細については、連結財務書類の関連会計方針に関する注記2.4.1、重要な会計上の見積り及び判断に関する注記3.3及び注記18を参照のこと。

2017年11月30日現在、グループが報告したDACは21,847百万米ドルであった。

従来型の生命保険契約及び年金保険に関するDACの償却費は、保険料に対する一定の割合として予想契約期間にわたり償却され、ユニバーサル生命保険やユニットリンク契約と比較して取締役による判断が少なくなる。予想保険料は契約締結日に見積られる。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関するDACの償却費は、取締役によるより多くの判断を伴うものである。これらの契約について、DACは、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。予想総利益は定期的に見直され、総利益の適切な見積りには重要な判断を伴う。

私どもは、監査の一環として、報告日ごとに仮定が再評価されるユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関するDACに焦点を当てている。

私どもは、当該事項に対応するため、以下の監査手続を実施した。

- ・ グループの会計方針に記載されたDACの償却の基礎及びユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約の償却に使用される予想総利益の算定に使用された仮定の適切性を確認する。これには、死亡率、疾病率、継続率、費用及び投資収益に関するものが含まれており、過去の経験、市場で観察可能なデータ(該当する場合)及び市場慣行に対する私どもの経験に照らして比較を実施した。

私どもは、実施した作業に基づき、ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関するDACの償却に関して使用された仮定は適切であると判断した。

その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、グループ最高経営責任者兼社長の報告書、財務レビュー、事業概要、規制上及び国際的な進展、エンベディッド・バリューに関する補足情報や、これらに関する私どもの監査報告書及び用語集(ただし、連結財務書類や、これらに関する私どもの監査報告書は含まない)であって、私どもが、本監査報告書の発行日以前に入手した情報、並びに財務ハイライト、会長報告書、リスク管理、会社の人材、企業の社会的責任、取締役の責任に関する報告書、取締役会、執行委員会、取締役報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、報酬に関する報告書、株主向け情報及び企業情報であって、私どもが、本監査報告書の発行日以降に入手できる見込みの情報で構成されている。

連結財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類監査における私どもの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、本監査報告書の発行日以前に入手したその他の記載内容について実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

私どもは、財務ハイライト、会長報告書、リスク管理、会社の人材、企業の社会的責任、取締役の責任に関する報告書、取締役会、執行委員会、取締役報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、報酬に関する報告書、株主向け情報及び企業情報を通読し、これらに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、当該事実を統治責任者に報告し、私どもの法的な権利及び義務に照らして適切な措置を講じる必要がある。

その他の事項

グループは、2017年11月30日に終了した事業年度におけるエンベディッド・バリューに関する補足情報を、エンベディッド・バリューに関する補足情報のセクション4及び5に定められているエンベディッド・バリュー作成基準に従って作成しており、私どもは、2018年2月27日に、個別監査報告書を会社の取締役会に対して発行した。

連結財務書類に対する取締役及び統治責任者の責任

会社の取締役は、HKICPAが公表したHKFRS、IASBが公表したIFRS及び香港会社条例に準拠して真実且つ公正な概観を提供する連結財務書類を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、香港会社条例の第405条に準拠して集団としての株主に対してのみ私どもの意見を報告することであり、他の目的においては責任を負わない。私どもは、本報告書の内容に関して、他の人物に対して責任を負うことはなく、また他の人物に対する義務を受け入れることもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・ 取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸書類の開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成及び内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分且つ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む及び監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について、統治責任者に対して報告を行っている。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について報告を行う。

私どもは、統治責任者に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、ラーズ・クリスチャン・ジョーディ・ニールセンである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港

2018年2月27日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE SHAREHOLDERS OF AIA GROUP LIMITED

(incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of AIA Group Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 128 to 239, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 30 November 2017;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 November 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSAs”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (“the Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. The key audit matters identified relate to the valuation of insurance contract liabilities and the amortisation of deferred acquisition costs (“DAC”).

Key audit matter**How our audit addressed the key audit matter****a) Valuation of insurance contract liabilities**

Refer to the following notes in the consolidated financial statements: Note 2.4 for related accounting policies, Note 3 for critical accounting estimates and judgements, Note 25 and Note 27.

As at 30 November 2017 the Group has insurance contract liabilities of US\$148,897 million.

We performed the following audit procedures to address this matter:

The Director's valuation of these insurance contract liabilities involves significant judgement about uncertain future outcomes, including mortality, morbidity, persistency, expense, investment return, valuation interest rates and provision for adverse deviation, as well as complex valuation methodologies.

The liabilities for traditional participating life assurance policies with discretionary participation features and non-participating life assurance policies, annuities and policies related to other protection products are determined by a net level premium valuation method using best estimate assumptions at policy inception adjusted for adverse deviation. These assumptions remain locked in thereafter, subject to meeting a liability adequacy test which compares the liabilities with a valuation on current best estimate assumptions.

Insurance contract liabilities for universal life and unit-linked policies are based on the value of the account balance together with liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits which are dependent upon operating assumptions and future investment return assumptions that are reassessed at each reporting period.

As part of our consideration of assumptions, we have focused on those insurance contracts where the assumptions are reassessed at each reporting date as well as how assumptions are set at policy inception dates.

We have, in relation to valuation methodologies used, focused on changes in methodologies from the previous valuation as well as methodologies applied to material new product types (as applicable).

- We assessed the valuation methodologies used, identified changes in methodologies from previous valuation and assessed the reasonableness and impact for material changes identified, by applying our industry knowledge and experience to compare whether the methodologies and changes to those are consistent with recognised actuarial practices and expectation derived from market experience.

- We assessed the reasonableness of the key assumptions including those for mortality, morbidity, persistency, expense, investment return and valuation interest rates as well as provision for adverse deviation. Our assessment of the assumptions included:

- Obtaining an understanding of, and testing, the controls in place to determine the assumptions;

- Examining the approach used by management to derive the assumptions by applying our industry knowledge and experience;

- Challenging the key assumptions used by management against past experience, market observable data (as applicable) and our experience of market practice.

- We checked the calculation of the liability adequacy test and assessed the related results in order to ascertain whether the insurance contract liabilities used for the in-force business are adequate in the context of a valuation on current best estimate assumptions.

Based upon the work performed, we found the methodologies and assumptions used by management to be appropriate, including those used in the liability adequacy test.

Key audit matter

How our audit addressed the key audit matter

b) Amortisation of DAC

Refer to the following notes in the consolidated financial statements: Note 2.4.1 for related accounting policies, Note 3.3 for critical accounting estimates and judgements and Note 18.

As at 30 November 2017, the Group has reported DAC of US\$21,847 million.

We performed the following audit procedures to address this matter:

The amortisation of DAC for traditional life insurance policies and annuities are amortised over the expected life of the policies as a constant percentage of premiums and involve less judgement by the Directors compared to universal life and unit-linked policies. Expected premiums are estimated at the date of policy issue.

- Reviewed and challenged the basis of amortisation of DAC in the context of the Group's accounting policy and the appropriateness of the assumptions used in determining the estimated gross profits used for amortisation for universal life and unit-linked policies. This included those for mortality, morbidity, persistency, expense and investment returns by comparing against past experience, market observable data (as applicable) and our experience of market practice.

The amortisation of DAC for universal life and unit-linked policies involves greater judgement by the Directors. For these contracts, DAC is amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. Estimated gross profits are revised regularly and significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits.

Based upon the work performed, we found the assumptions used in relation to the amortisation of DAC for universal life and unit-linked policies to be appropriate.

As part of our audit we have focused on DAC related to universal life and unit-linked policies where the assumptions are reassessed at each reporting date.

Other Information

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the Group Chief Executive and President's Report, Financial Review, Business Review, Regulatory and International Developments, Supplementary Embedded Value Information and our auditor's report thereon and Glossary (but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the Financial Highlights, Chairman's Statement, Risk Management, Our People, Corporate Social Responsibility, Statement of Directors' Responsibilities, Board of Directors, Executive Committee, Report of the Directors, Corporate Governance Report, Remuneration Report, Information for Shareholders and Corporate Information, which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Financial Highlights, Chairman's Statement, Risk Management, Our People, Corporate Social Responsibility, Statement of Directors' Responsibilities, Board of Directors, Executive Committee, Report of the Directors, Corporate Governance Report, Remuneration Report, Information for Shareholders and Corporate Information, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

Other Matter

The Group has prepared Supplementary Embedded Value Information as at and for the year ended 30 November 2017 in accordance with the embedded value basis of preparation set out in Sections 4 and 5 of the Supplementary Embedded Value Information, on which we issued a separate auditor's report to the Board of Directors of the Company dated 27 February 2018.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA, and with IFRSs issued by the IASB and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Lars Christian Jordy Nielsen.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong

27 February 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

AIAグループ・リミテッド株主各位

(香港で設立された有限責任会社)

私どもは、115ページから228ページ(訳者注：原文のページ。)に記載されている、AIAグループ・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社の、2016年11月30日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成されている、連結財務書類について監査を実施した。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準及び香港会社条例に準拠して真実且つ公正な概観を提供する連結財務書類を作成することに責任を負うとともに、不正や誤謬による重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能とするために必要と取締役が判断する内部統制について責任を負う。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき連結財務書類に対する意見を表明し、香港会社条例の第405条に準拠して集団としての株主に対してのみ私どもの意見を報告することであり、他の目的においては責任を負わない。私どもは、本報告書の内容に関して、他の人物に対して責任を負うことはなく、また他の人物に対する義務を受け入れることもない。

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準に準拠して私どもの監査を実施した。当該基準は私どもが倫理要件に従い、連結財務書類に重要な虚偽記載がないか否かについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、連結財務書類における金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは監査人の判断によるものであり、不正行為又は誤謬を問わず、連結財務書類に対する重要な虚偽表示のリスク評価が含まれている。これらのリスク評価を行うに当たり、監査人は、企業の内部統制の有効性についての意見を表明する目的ではなく、状況に照らして適切である監査手続きを設計するために、企業による真実且つ公正な概観を提供する連結財務書類の作成に関する内部統制を検討する。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの合理性の評価のほかに、連結財務書類全体としての表示の評価も含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見に関する基礎を提供するために十分且つ適切であると信じている。

意見

私どもの意見では、連結財務書類は、香港財務報告基準及び国際財務報告基準に準拠して、2016年11月30日現在の会社及びその子会社の財政状態並びに同日に終了した事業年度の会社及びその子会社の経営成績及びキャッシュ・フローについて真実且つ公正な概観を与えており、また、香港会社条例に準拠して適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港

2017年2月24日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE SHAREHOLDERS OF AIA GROUP LIMITED

(incorporated in Hong Kong with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of AIA Group Limited (the “Company”) and its subsidiaries set out on pages 115 to 228, which comprise the consolidated statement of financial position as at 30 November 2016, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (HKICPA), and with the International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the HKICPA. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and its subsidiaries as at 30 November 2016 and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with both Hong Kong Financial Reporting Standards and with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong

24 February 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。